

令和 7 年度当初予算

予算附属説明書

群馬県

- 令和7年度当初予算の主要事業・主要事項について、令和7年2月現在で、内容を説明したものです。
- 「担当部課」等の欄は、令和7年2月現在の組織により記入してあります。
- 「予算額」、「決算額」及び「事業費の内訳」欄の金額は、千円単位です。
- 当初予算額欄の「前年度」は令和6年度、「前々年度」は令和5年度の当初予算額であり、決算額欄の「前年度」は令和6年度の決算見込み、「前々年度」は令和5年度の決算額です。
- 記載している市町村名は、令和7年2月1日現在のものです。

●●● 令和7年度当初予算附属説明書目次 ●●●

一 般 会 計	頁	(予算説明書頁)
第1款 議 会 費	9	(59)
第1項 議 会 費	9	(59)
第2款 知 事 戦 略 費	11	(61)
第1項 知 事 戦 略 管 理 費	13	(61)
第2項 メディアプロモーション費	15	(62)
第3項 エンターテインメント・コンテンツ費	16	(63)
第4項 デジタルトランスフォーメーション費	17	(64)
第5項 グリーンイノベーション推進費	19	(65)
第6項 交通イノベーション推進費	21	(66)
第7項 地 域 外 交 費	23	(67)
第3款 総 務 費	25	(70)
第1項 総 務 管 理 費	28	(70)
第2項 徴 税 費	39	(75)
第3項 市 町 村 振 興 費	41	(76)
第4項 選 挙 費	43	(77)
第5項 統 計 費	45	(79)
第6項 危 機 管 理 費	46	(80)
第7項 消 防 保 安 費	48	(82)
第8項 人 事 委 員 会 費	51	(84)
第9項 監 査 委 員 費	52	(85)
第4款 地 域 創 生 費	53	(86)
第1項 地 域 創 生 費	55	(86)
第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費	60	(88)
第3項 文 化 振 興 費	62	(89)
第4項 文 化 財 保 護 費	69	(96)
第5項 ス ポ ー ツ 振 興 費	71	(97)
第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	75	(99)
第5款 生 活 こ ど も 費	76	(101)
第1項 生 活 こ ど も 費	78	(101)
第2項 こども・子育て支援費	82	(104)
第3項 私 学 ・ 青 少 年 費	86	(106)
第4項 児 童 福 祉 費	88	(107)
第5項 県民活動支援・広聴費	93	(114)
第6項 消 費 生 活 費	95	(115)

	頁	(予算説明書頁)
第6款 健康福祉費	97	(118)
第1項 健康福祉費	101	(118)
第2項 医療費	104	(121)
第3項 感染症・疾病対策費	111	(124)
第4項 健康長寿社会づくり推進費	118	(127)
第5項 薬務費	121	(129)
第6項 国保医療費	125	(131)
第7項 食品・生活衛生費	128	(133)
第8項 地域福祉費	135	(136)
第9項 監査指導費	141	(139)
第10項 介護高齢費	142	(139)
第11項 障害政策費	147	(142)
第7款 環境森林費	155	(147)
第1項 環境政策費	158	(147)
第2項 環境保全費	160	(148)
第3項 廃棄物・リサイクル費	165	(150)
第4項 自然環境費	170	(151)
第5項 林政費	175	(154)
第6項 林業振興費	187	(160)
第7項 森林保全費	192	(163)
第8款 労働費	197	(166)
第1項 労働政策費	198	(166)
第2項 労働委員会費	206	(169)
第9款 農政費	207	(170)
第1項 農政費	211	(170)
第2項 農業構造政策費	218	(173)
第3項 米麦畜産費	224	(178)
第4項 野菜花き費	234	(182)
第5項 蚕糸特産費	241	(187)
第6項 ぐんまブランド推進費	246	(193)
第7項 農村整備費	248	(194)
第10款 産業経済費	257	(199)
第1項 産業政策費	259	(199)
第2項 未来投資・デジタル産業費	262	(201)
第3項 地域企業支援費	264	(202)
第4項 観光リトリート推進費	274	(206)
第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費	279	(209)
第11款 県土整備費	282	(211)
第1項 土木管理費	285	(211)
第2項 道路管理費	289	(213)
第3項 道路整備費	294	(216)
第4項 河川費	297	(218)
第5項 砂防費	303	(222)
第6項 都市計画費	307	(224)
第7項 都市整備費	311	(227)
第8項 下水環境費	317	(229)
第9項 建築費	319	(231)
第10項 住宅政策費	320	(232)

	頁	(予算説明書頁)
第12款 警 察 費	324	(235)
第1項 警 察 管 理 費	325	(235)
第2項 警 察 活 動 費	328	(237)
第13款 教 育 費	332	(240)
第1項 教 育 総 務 費	335	(240)
第2項 小 学 校 費	354	(247)
第3項 中 学 校 費	354	(247)
第4項 高 等 学 校 費	355	(248)
第5項 特 別 支 援 学 校 費	357	(250)
第6項 学 校 建 設 事 業 費	359	(251)
第7項 社 会 教 育 費	362	(252)
第8項 健 康 体 育 費	365	(257)
第9項 大 学 費	368	(258)
第14款 災 害 復 旧 費	369	(259)
第1項 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	369	(259)
第2項 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	371	(259)
第15款 公 債 費	373	(261)
第1項 公 債 費	373	(261)
第16款 諸 支 出 金	374	(262)
第1項 地 方 消 費 税 清 算 金	375	(262)
第2項 利 子 割 交 付 金	375	(262)
第3項 配 当 割 交 付 金	376	(262)
第4項 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	376	(262)
第5項 法 人 事 業 税 交 付 金	377	(262)
第6項 地 方 消 費 税 交 付 金	377	(262)
第7項 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	378	(263)
第8項 環 境 性 能 割 交 付 金	378	(263)
第9項 利 子 割 精 算 金	379	(263)
第17款 予 備 費	374	(264)
第1項 予 備 費	-	(264)
特 別 会 計	頁	(予算説明書頁)
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	382	(299)
農業改良資金会計	382	(305)
県有模範林施設費会計	383	(312)
中小企業高度化資金会計	384	(326)
用地先行取得会計	385	(334)
収入証紙会計	385	(344)
林業改善資金会計	386	(349)
公債管理会計	387	(357)
中小企業振興資金会計	387	(363)
新エネルギー会計	391	(379)
国民健康保険会計	391	(384)
流域下水道事業会計	頁	(予算説明書頁)
流域下水道事業会計	392	(395)

令和7年度 当初予算 一般会計 総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年比較	前年比	構成比
歳入	第1款 県 税 ※	278,000,000	260,000,000	18,000,000	106.9	34.4
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	107,497,581	98,512,095	8,985,486	109.1	13.3
	第3款 地 方 譲 与 税	41,300,000	37,300,000	4,000,000	110.7	5.1
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	1,400,000	7,000,000	△5,600,000	20.0	0.2
	第5款 地 方 交 付 税	142,400,000	140,400,000	2,000,000	101.4	17.6
	第6款 交通安全対策特別交付金	800,000	800,000		100.0	0.1
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	4,429,649	3,737,881	691,768	118.5	0.6
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	11,784,623	11,595,705	188,918	101.6	1.5
	第9款 国 庫 支 出 金	92,486,189	84,417,897	8,068,292	109.6	11.4
	第10款 財 産 収 入	1,157,011	949,487	207,524	121.9	0.1
	第11款 寄 附 金	698,553	676,273	22,280	103.3	0.1
	第12款 繰 入 金	65,383,136	74,787,343	△9,404,207	87.4	8.1
	第13款 繰 越 金	10,000	10,000		100.0	0.0
	第14款 諸 収 入	13,113,258	13,899,319	△786,061	94.3	1.6
	第15款 県 債	47,340,000	47,514,000	△174,000	99.6	5.9
	歳 入 合 計	807,800,000	781,600,000	26,200,000	103.4	100.0
歳出	第1款 議 会 費	1,709,880	1,530,478	179,402	111.7	0.2
	第2款 知 事 戦 略 費	10,641,591	11,029,659	△388,068	96.5	1.3
	第3款 総 務 費	35,909,370	30,799,259	5,110,111	116.6	4.4
	第4款 地 域 創 生 費	10,247,411	7,821,198	2,426,213	131.0	1.3
	第5款 生 活 こ ど も 費	47,978,096	43,092,435	4,885,661	111.3	5.9
	第6款 健 康 福 祉 費	133,180,090	144,342,510	△11,162,420	92.3	16.5
	第7款 環 境 森 林 費	18,476,179	19,514,315	△1,038,136	94.7	2.3
	第8款 労 働 費	2,122,630	2,155,930	△33,300	98.5	0.3
	第9款 農 政 費	22,316,868	22,051,488	265,380	101.2	2.8
	第10款 産 業 経 済 費	12,300,191	9,793,916	2,506,275	125.6	1.5
	第11款 県 土 整 備 費	68,555,149	65,867,437	2,687,712	104.1	8.5
	第12款 警 察 費	48,781,905	46,334,274	2,447,631	105.3	6.0
	第13款 教 育 費	172,073,002	166,421,707	5,651,295	103.4	21.3
	第14款 災 害 復 旧 費	3,981,249	3,634,156	347,093	109.6	0.5
	第15款 公 債 費	96,015,071	97,271,891	△1,256,820	98.7	11.9
	第16款 諸 支 出 金	122,811,318	109,239,347	13,571,971	112.4	15.2
	第17款 予 備 費	700,000	700,000		100.0	0.1
	歳 出 合 計	807,800,000	781,600,000	26,200,000	103.4	100.0

※令和7年度における「地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費」については、次ページのとおりで。

地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う増収額

27,684,862

○実質的な増収額

1. 県税収入	30,154,079	
2. 地方消費税清算金収入	58,635,044	(他都道府県からの収入)
3. 地方消費税清算金支出	31,533,093	(他都道府県への支出)
4. 地方消費税交付金	29,571,168	(市町村への交付金)
計(1+2-3-4)	27,684,862	

※ 平成26年4月の消費税率引上げ(5%→8%、うち地方消費税1%→1.7%)及び令和元年10月の消費税率引上げ(8%→10%、うち地方消費税1.7%→2.2%)に伴う令和7年度の増収額

(歳出)

社会保障施策に要する主な経費

予算額
139,291,328

うち一般財源
126,592,550

I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費

129,562,105

119,212,640

○社会福祉

49,078,482

43,704,818

・児童手当	3,787,917	3,787,917
・生活保護	2,924,055	859,773
・子どものための教育・保育給付費負担金	14,771,138	14,771,138
・子育てのための施設等利用給付費負担	138,767	138,767
・障害者生活介護県費負担	3,385,874	3,385,874
・地域医療介護総合確保基金造成(介護分)	194,768	64,923
・低所得者の介護保険料軽減強化	468,999	468,999
・高等教育の無償化	1,211,499	657,122
・その他	22,195,465	19,570,305

○社会保険

70,566,646

70,565,343

・介護給付費県費負担	26,970,564	26,970,564
・後期高齢者医療対策(県費定率負担)	21,435,188	21,435,188
・国民健康保険県繰出金(1号分及び2号分)	8,746,981	8,746,981
・その他	13,413,913	13,412,610

○保健衛生

9,916,977

4,942,479

・自立支援医療(精神通院医療)公費負担	3,735,717	1,867,859
・特定医療(指定難病)給付・小児慢性特定疾病医療給付	3,375,640	1,687,820
・地域医療介護総合確保基金造成(医療分)	1,617,656	472,719
・その他	1,187,964	914,081

II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費

9,729,223

7,379,910

○社会福祉

914,720

812,720

・軽費老人ホーム利用料補助	787,138	787,138
・在宅要援護者総合支援(高齢者・障害者)	127,582	25,582

○保健衛生

8,814,503

6,567,190

・福祉医療対策(子ども医療費補助)	4,883,000	3,736,843
・福祉医療対策(重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,535,000	2,433,844
・福祉医療制度減額調整繰出金	396,503	396,503

※ ・上記「社会保障施策に要する主な経費」は、当初予算で集計している社会保障関係費に加え、地域医療介護総合確保基金造成などの国指定事業や県単独で実施している福祉医療対策などの事業費が含まれています。
・また、予算額は当初予算編成時における集計であり、今後事業費の確定等により変動します。

令和7年度 当初予算 特別会計 総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	前年比較	
			前年比	
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	203,494	243,727	△40,233	83.5
農業改良資金会計	15,000	17,708	△2,708	84.7
県有模範林施設費会計	77,483	76,602	881	101.2
中小企業高度化資金会計	82,706	645,988	△563,282	12.8
用地先行取得会計	804,979	804,979		100.0
収入証紙会計	6,508,992	6,168,824	340,168	105.5
林業改善資金会計	426,392	431,657	△5,265	98.8
公債管理会計	85,829,374	71,090,505	14,738,869	120.7
中小企業振興資金会計	136,436,388	152,547,610	△16,111,222	89.4
新エネルギー一会計	31,561	2,735	28,826	1,154.0
国民健康保険会計	168,535,961	173,467,388	△4,931,427	97.2
合 計	398,952,330	405,497,723	△6,545,393	98.4

令和7年度 当初予算 流域下水道事業会計 総括表

(単位:千円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	前年比較	
				前年比	
収益の収支	収益的収入	10,962,425	10,753,249	209,176	101.9
	収益的支出	10,932,075	10,684,827	247,248	102.3
	差 引	30,350	68,422	△38,072	44.4
資本的収支	資本的収入	4,238,826	3,733,760	505,066	113.5
	資本的支出	5,188,199	4,763,018	425,181	108.9
	差 引	△ 949,373	△ 1,029,258	79,885	92.2

第1款 議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
第1款 議会費	1,709,880	1,530,478	179,402
1項 議会費	1,709,880	1,530,478	179,402
1目 議会費	1,073,985	1,070,990	2,995
議会運営 P. 9	1,055,384	1,052,375	3,009
委員会運営 P. 10	18,601	18,615	△ 14
2目 事務局費	635,895	459,488	176,407
職員給与	300,922	297,186	3,736
社会参加費	100	100	
議会事務局運営 P. 10	334,873	162,202	172,671

第1項 議会費 — 第1目 議会費

年度	7	事業名 (事項)	議 会 運 営	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	議会事務局 総務課 予算係 027-226-4113
会計名		一般会計			説明書ページ 59
予算科目		第1款 議会費 — 第1項 議会費 — 第1目 議会費			
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,055,384				1,055,384
(前年度)	1,052,375				1,052,375
(前々年度)	1,052,238				1,052,238
決算額					
(前年度)	1,025,365				1,025,365
(前々年度)	998,262				998,262
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県議会及び議員が、県民の負託に応じて、県政についての調査、議論を行うことにより、県民生活の安定と向上を図る。 ○開かれた県議会を目指し、県議会の活動状況を県民に周知し、県議会及び県政に対する理解を深めてもらう。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○議員報酬及び費用弁償 (旅費) の支給 793,685千円				1 報 酬	500,880
○県民に対する議会広報や情報提供				3 手当等	208,805
・県議会一般質問生中継、テレビ・ラジオ広報番組 47,612千円				4 共済費	61,711
・県議会インターネット中継・録画配信字幕作成 4,950千円				8 旅 費	24,161
・議会だよりの作成及び配布 10,051千円				9 交際費	1,200
・県議会ホームページにおける会議録の公開 1,420千円				11 役務費	51,112
○議会の会派に対し政務活動費を交付 180,000千円				12 委託料	18,866
○県議会電子化推進 3,745千円				13 使賃料	1,750
○その他議会運営 13,921千円				18 交付金	185,767
				その他	1,132

第1項 議会費 — 第1目 議会費/第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	委 員 会 運 営			担 当 部 課	議会事務局 議事課	
						担 当 者	委員会係	
						連 絡 先	027-226-4123	
会計名		一般会計				説明書ページ		59
予算科目		第1款 議会費 ー第1項 議会費 ー第1目 議会費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	地方自治法			
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		18,601						18,601
(前年度)		18,615						18,615
(前々年度)		18,615						18,615
決算額								
(前年度)		15,515						15,515
(前々年度)		15,649						15,649
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
地方自治法の主旨に沿って、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等を設置し運営する。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○所管事項に関する調査や議案・請願等の審査、閉会中の継続審査案件についての県内外調査の実施 ・常任委員会運営 7,707千円 ・特別委員会運営 6,898千円 ・議会運営委員会運営 1,499千円 ○議会基本条例による議会改革等を推進するための議会基本条例推進委員会の運営及び図書広報委員会の運営等 2,497千円					7	報償費	80	
					8	旅 費	14,623	
					10	需用費	286	
					11	役務費	150	
					13	使賃料	3,362	
					18	負担金	100	

年度	7	事業名 (事項)	議 会 事 務 局 運 営			担 当 部 課	議会事務局 総務課	
						担 当 者	予算係	
						連 絡 先	027-226-4113	
会計名		一般会計				説明書ページ		59
予算科目		第1款 議会費 ー第1項 議会費 ー第2目 事務局費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	地方自治法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		334,873		296	152,000	182,577		
(前年度)		162,202		290		161,912		
(前々年度)		176,961		179		176,782		
決算額								
(前年度)		161,202		290		160,912		
(前々年度)		167,706		217		167,489		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県議会の施設管理及び事務局運営を行い、議会が担うべき機能や役割を適切に果たせるよう条件整備する。 ○会議録、議会時報、議会時報点字版・録音版の発行、見学者の案内などにより、県民の議会に対する理解を一層深めてもらう。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○会議録等の作成 4,860千円					1	報酬	15,674	
・会議録（本会議の記録）、県議会時報の発行					3	手当等	5,240	
○議事堂の維持管理					4	共済費	3,126	
・議事堂光熱水費、議事堂設備等管理業務、清掃業務、受付案内業務及び議場用放送設備保守点検業務等 126,721千円					7	報償費	1,000	
・本会議場等のLED化 169,400千円					8	旅 費	781	
○図書室の管理運営 4,604千円					10	需用費	229,147	
・議員の調査研究活動のために必要な図書及び資料の収集整備					11	役務費	752	
○その他事務局運営等 29,288千円					12	委託料	75,504	
・議会及び事務局全般の庶務事務等の実施					13	使賃料	2,819	
						その他	830	

第2款 知事戦略費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第2款 知事戦略費		10,641,591	11,029,659	△ 388,068
1項	知事戦略管理費	1,146,631	1,074,070	72,561
	1目 知事戦略管理費	655,359	614,639	40,720
	職員給与	627,923	589,310	38,613
	総務調整費 P. 13	16,585	15,878	707
	社会参加費	671	671	
	秘書事務	7,503	4,924	2,579
	政策調査	2,677	3,856	△ 1,179
	2目 戦略企画推進費	435,930	366,360	69,570
	戦略企画推進	3,740	4,240	△ 500
	連携推進 P. 13	17,203	17,099	104
	未来創生 P. 13	399,654	320,364	79,290
	E B P M推進 P. 14	15,333	24,657	△ 9,324
	3目 東京事務所費	55,342	93,071	△ 37,729
	東京事務所運営 P. 14	37,537	75,508	△ 37,971
	首都圏情報発信 P. 14	17,805	17,563	242
2項	メディアプロモーション費	751,821	669,710	82,111
	1目 メディアプロモーション総務費	165,391	138,129	27,262
	職員給与	165,391	138,129	27,262
	2目 メディアプロモーション費	586,430	531,581	54,849
	メディア連携推進 P. 15	26,468	26,468	
	メディア戦略推進 P. 15	23,760	21,327	2,433
	インターネット広報 P. 15	38,723	37,386	1,337
	広報刊行物発行 P. 15	120,068	116,996	3,072
	広報普及推進	697	807	△ 110
	テレビ広報 P. 15	17,563	17,193	370
	ラジオ広報 P. 15	30,296	30,208	88
	報道資料収集	17,148	16,917	231
	記者室運営	15,669	14,293	1,376
	映像プロモーション P. 16	296,038	249,986	46,052
3項	エンターテインメント・コンテンツ費	697,021	482,616	214,405
	1目 エンターテインメント・コンテンツ総務費	82,460	68,124	14,336
	職員給与	82,460	68,124	14,336
	2目 エンターテインメント・コンテンツ費	614,561	414,492	200,069
	新コンテンツ企画・推進 P. 16	138,000		138,000
	ぐんまちゃん推進 P. 17	476,561	414,492	62,069
4項	デジタルトランスフォーメーション費	2,577,721	2,686,122	△ 108,401
	1目 デジタルトランスフォーメーション総務費	291,240	409,974	△ 118,734
	職員給与	291,240	409,974	△ 118,734
	2目 デジタルトランスフォーメーション費	2,286,481	2,276,148	10,333
	デジタルトランスフォーメーション推進 P. 17	49,028	84,360	△ 35,332
	市町村D X P. 18	74,257	89,435	△ 15,178
	デジタル基盤整備 P. 18	2,014,269	1,976,212	38,057
	NET SUGEN運営 P. 19	148,927	126,141	22,786

事業名			本年度	前年度	比較
5項	グリーンイノベーション推進費		3,483,235	4,290,796	△ 807,561
	1目 グリーンイノベーション総務費		171,616	150,292	21,324
	職員給与		171,616	150,292	21,324
	2目 グリーンイノベーション推進費		3,311,619	4,140,504	△ 828,885
	カーボンニュートラル推進	P. 19	82,703	74,652	8,051
6項	再生可能エネルギー推進	P. 20	3,158,593	3,999,953	△ 841,360
	グリーンイノベーション推進	P. 20	70,323	65,899	4,424
	交通イノベーション推進費		1,560,177	1,489,721	70,456
	1目 交通イノベーション総務費		122,855	118,969	3,886
	職員給与		122,855	118,969	3,886
	2目 交通イノベーション推進費		1,437,322	1,370,752	66,570
	交通まちづくり戦略推進	P. 21	175,657	152,307	23,350
	地域交通対策	P. 21	603,549	625,172	△ 21,623
	鉄道振興	P. 22	211,116	212,273	△ 1,157
	公共交通整備 [単独公共]	P. 22	447,000	381,000	66,000
7項	地域外交費		424,985	336,624	88,361
	1目 地域外交総務費		127,064	118,834	8,230
	職員給与		127,064	118,834	8,230
	2目 地域外交費		257,785	177,967	79,818
	国際政策推進	P. 23	189,120	114,820	74,300
	国際交流推進	P. 23	32,602	28,658	3,944
	上海事務所運営	P. 24	36,063	34,489	1,574
	3目 旅券発給費		40,136	39,823	313
	旅券発給	P. 24	40,136	39,823	313

第1項 知事戦略管理費 — 第1目 知事戦略管理費・第2目 戦略企画推進費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	知事戦略部 戦略企画課		
						担当者	総務・DX推進係		
						連絡先	027-226-2312		
会計名		一般会計				説明書ページ		61	
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第1項 知事戦略管理費 ー第1目 知事戦略管理費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額		16,585							16,585
(前年度)		15,878							15,878
(前々年度)		13,120							13,120
決算額									
(前年度)		15,878							15,878
(前々年度)		10,024							10,024
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整能力を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。									
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳			
○主管課運営費		3,601千円		7 報償費		610			
知事戦略部の主管課としての運営費				8 旅 費		2,515			
○部局調整費		12,584千円		9 交際費		250			
年度途中に機動的対応が必要な経費				10 需用費		5,182			
○県民広報費		400千円		11 役務費		797			
知事戦略部内各所属の各種広報、啓発経費				12 委託料		4,987			
				13 使賃料		1,407			
				17 備品費		791			
				18 負担金		46			

年度	7	事業名 (事項)	連 末	携 来	推 創	進 生	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	知事戦略部 戦略企画課 未来創生室ほか 027-226-2314	
会計名		一般会計						説明書ページ	61
予算科目		第2款 知事戦略費 ―第1項 知事戦略管理費 ―第2目 戦略企画推進費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源	
当初予算額		416,857	48,645		308,000			60,212	
(前年度)		337,463	54,500		219,000			63,963	
(前々年度)		235,164	60,670		10,000			164,494	
決算額									
(前年度)		428,358	44,756		312,722			70,880	
(前々年度)		298,228	114,173		12,414			171,641	
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連		
「新・総合計画」の内容について理解を深めてもらうため、県内外に向けて様々な手法でわかりやすく情報発信するとともに、「官民共創コミュニティ」や「始動人」の育成等、2040年に目指す姿の実現に向けた取組を推進する。							VI 官民共創コミュニティの育成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳		
○高校生リバースメンター 5,000千円 高校生ならではの斬新な発想による知事への政策提言を求める							1 報 酬	220	
○官民共創コミュニティ育成 4,290千円 グローバルな視点で地域課題を考える起業家（始動人）を育成するため「アントレプレナーシップ醸成プログラム」を開催							7 報償費	1,622	
○湯けむりフォーラム 83,500千円 トップリーダーの熱い議論により生まれる新たなアイデアを「群馬モデル」として発信するカンファレンスイベントを開催							8 旅 費	2,306	
○ふるさと納税推進 300,000千円 ふるさと納税の募集、寄附額に応じた返礼品等の送付 ほか							10 需用費	1,961	
							11 役務費	5,785	
							12 委託料	234,652	
							13 使賃料	154,742	
							18 負担金	15,569	

第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費・第3目 東京事務所費

年度	7	事業名 (事項)	E B P M 推 進	担 当 部 課	知事戦略部 戦略企画課
				担 当 者	計画・E B P M係
				連 絡 先	027-226-2405
会計名	一般会計			説明書ページ	62
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費				
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	15,333	5,000			10,333
(前年度)	24,657	14,572			10,085
(前々年度)	11,442	6,357			5,085
決算額					
(前年度)	19,657	9,572			10,085
(前々年度)	10,479	5,102			5,377
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○限られた財源で効果的・効率的な施策を実現するため、客観的根拠（エビデンス）に基づいた施策設計や効果測定を推進する。 ○「県民の幸福度」を見える化するとともに、県施策との関連性を分析し、施策へ活用することで、県民幸福度の向上を目指す。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○E B P M推進支援・県民アンケート 10,000千円 ・フォローアップ体制の整備及び効果検証のモデル事例を構築することにより、E B P M推進に向けた人材育成・環境整備を行う。 ・県政重要課題について、県民の意見を伺い、県政運営に速やかに反映させていくため、「県民アンケート」を実施する。				7 報償費	48
○県民幸福度指標 5,333千円 本県施策の大きな目標である「県民の幸福度向上」のため、「県民の幸福」や「施策実感」を測定する県民アンケートを実施する。				10 需用費	45
				12 委託料	15,240

年度	7	事業名 (事項)	東 京 事 務 所 運 営	担 当 部 課	知事戦略部 東京事務所
			東 京 事 務 所 情 報 発 信	担 当 者	政策調整第一係
				連 絡 先	03-5212-9102
会計名	一般会計			説明書ページ	62
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第3目 東京事務所費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	55,342		41		55,301
(前年度)	93,071		35	15,000	78,036
(前々年度)	51,797		24		51,773
決算額					
(前年度)	82,119		35	8,000	74,084
(前々年度)	40,985		30		40,955
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
東京にある資源（人、企業、資金、技術・知見等）を群馬にもたらし、知事のトップセールスをサポートし、本県の課題解決に結びつく最先端の情報を収集する。また、群馬の優れたコンテンツを首都圏に直接発信し、本県への移住・誘客の促進を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○知事トップセールスサポート（首都圏における県人会、民間企業・団体、有識者などの情報収集等）				1 報 酬	4,734
○国会、中央省庁との連絡調整				3 手当等	1,816
○県の政策立案に資する情報収集、要望活動の案内、県各部局との連絡調整、県出身者のネットワークづくりなど				4 共済費	1,159
○知事会、各都道府県等関係諸団体との連絡調整				8 旅 費	3,302
○県内市町村、関係団体との連携強化				10 需用費	5,816
○来所者に対する県政情報提供				11 役務費	3,763
○パブリシティ活動・観光誘客促進				12 委託料	9,831
				13 使賃料	3,629
				18 負担金等	20,789
				その他	503

第2項 メディアプロモーション費 — 第2目 メディアプロモーション費

年度	7	事業名 (事項)	メ デ ィ ア 連 携 推 進 メ デ ィ ア 戦 略 推 進	担 当 部 課	
				担 当 者	知事戦略部 メディアプロモーション課
				連 絡 先	プロモーション戦略係 027-897-2694
会計名	一般会計			説明書ページ	63
予算科目	第2款 知事戦略費 ー第2項 メディアプロモーション費 ー第2目 メディアプロモーション費				
事業期間	R 2年 ～ 年		根拠法令		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	50,228	15,464			34,764
(前年度)	47,795	16,076			31,719
(前々年度)	20,916	3,320			17,596
決算額					
(前年度)	47,795	3,391			44,404
(前々年度)	20,270	3,186			17,084
事業目的（県民にとってのメリットは？）			新・総合計画(基本計画)との関連		
本県独自の情報発信体制を構築するとともに、県民のSNS等による本県の魅力発信を促進する。			I 行政と教育のDXの推進 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）			事業費（節）の内訳		
○群馬の魅力発信 732千円 「ぐんま応援びと」推進			1 報 酬		7,200
			3 手当等		1,261
○情報発信体制の構築ほか 23,028千円 メディア戦略アドバイザー設置、ソーシャルメディア活用促進、 メディアプロモーション研修の実施などにより、庁内の相談体制 を強化し、情報発信担当者のスキル向上を図る。			4 共済費		833
			7 報償費		645
			8 旅 費		3,719
			10 需用費		4,097
○メディア連携推進 26,468千円 庁内から事業コンテンツを収集し、在京メディア等に対する円滑 なパブリシティ活動を推進する			11 役務費		305
			12 委託料		28,237
			13 使賃料		658
			その他		3,273

年度	7	事業名 (事項)	インターネット広報 広報刊行物発行 テレビ広報・ラジオ広報	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 メディアプロモーション課 広報係 027-226-2162	
会計名		一般会計			説明書ページ	63
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第2項 メディアプロモーション費 ー第2目 メディアプロモーション費				
事業期間		S56年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		206,650				206,650
(前年度)		201,783				201,783
(前々年度)		197,987				197,987
決算額						
(前年度)		188,404				188,404
(前々年度)		190,200				190,200
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
県政の主要施策や話題を県民に分かりやすく、タイムリーに情報発信することにより、県民の県政への理解と関心を高め、県民と行政の情報共有を進める。また群馬の魅力も発信することで、県民の誇りを醸成し、幸福度向上につなげる。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○県政広報紙「ぐんま広報」 117,297千円 年12回発行、部数502,500部/月、「tsulunos PLUS」を年4回発行				1 報酬		7,512
○視覚障害者向け県広報 2,771千円 声の広報CD等155本/月、点字広報350部/月、年12回発行				3 手当等		2,880
○テレビ・ラジオ広報 47,859千円 県政インフォメーションコーナー、リクルPREF、ぐんま情報トッピング				4 共済費		1,846
○群馬県ホームページの運営 34,367千円 県ホームページを活用し、県政情報等を効果的に発信				8 旅 費		759
○LINEポータル 4,356千円 幅広い世代が利用するLINEを情報発信ポータルとして活用				10 需用費		536
				11 役務費		48,029
				12 委託料		138,848
				13 使賃料		5,679
				17 備品費		561

年度	7	事業名 (事項)	映像プロモーション	担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課
				担当者	tsulunós室
				連絡先	027-226-2171
会計名	一般会計			説明書ページ	63
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	296,038	82,588			213,450
(前年度)	249,986	57,070			192,916
(前々年度)	94,059	36,379			57,680
決算額					
(前年度)	246,986	48,083			198,903
(前々年度)	90,998	32,137			58,861
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
動画・放送スタジオ「tsulunós」を核として、テレビやWeb、ラジオ等の各種媒体を活用する本県独自のメディアミックスを展開。県政情報や県の魅力等を県内外に発信することにより、県民の県政への理解を深めるとともに、本県のブランド力向上につなげる。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○メディアミックス戦略高度化 86,038千円 本県の魅力や施策を伝える動画制作・配信を中心に、本県独自のメディアミックスによる情報発信に取り組む。				1 報酬	2,002
○Advanced tsulunós 30,000千円 主に動画・放送スタジオ「tsulunós」を活用して制作した動画をYouTubeチャンネル「tsulunós」やtsulunós TikTok等から発信する。				3 手当等	768
○県広報番組 180,000千円 県広報番組を制作しテレビ放送するとともに、見逃し配信サービスやYouTubeチャンネル「tsulunós」を活用し全国へ配信する。				4 共済費	475
				8 旅費	321
				10 需用費	2,972
				11 役務費	610
				12 委託料	282,872
				13 使賃料	3,666
				17 備品費	2,000
				18 負担金	352

年度	7	事業名 (事項)	新コンテンツ企画・推進	担当部課	知事戦略部 戦略企画課・メディアプロモーション課
				担当者	大学連携係・プロモーション戦略係
				連絡先	027-226-2318、027-897-2694
会計名	一般会計			説明書ページ	64
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第3項 エンターテインメント・コンテンツ費 - 第2目 エンターテインメント・コンテンツ費				
事業期間	R 7年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	138,000	58,775	30,000		49,225
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○バーチャルプロダクション素材の開発や、地域資源による映像企画PRを行い、県の魅力発信に繋げる。				V 地域経済循環の形成	
○デジタルクリエイティブ人材育成・輩出により新たな産業創出、既存産業の高付加価値化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○バーチャルプロダクション(地域素材開発) 50,000千円 ロケ地として需要の高い場所をバーチャルプロダクション素材として撮影・編集し、各メディアに提供する。				7 報償費	160
○新コンテンツ企画 20,000千円 地域資源による映像企画を作成し、民間主体の映像製作を促す。				8 旅費	450
・映像企画(素案)作成等委託 2,000千円				10 需用費	150
・映像企画(詳細)作成等委託 18,000千円				12 委託料	137,240
○(仮称)デジタルクリエイティブスクール構想検討 68,000千円 大学生世代以上向けの新たな人材育成機関開設に向けた構想検討を実施する。					

年度	7	事業名 (事項)	ぐんまちゃん推進	担 当 部 課	知事戦略部 メディアプロモーション課
				担 当 者	ぐんまちゃん推進室
				連 絡 先	027-226-2163
会計名	一般会計			説明書ページ	64
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第3項 エンターテインメント・コンテンツ費 — 第2目 エンターテインメント・コンテンツ費				
事業期間	H20年	～	年	根拠法令	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		476,561	86,000	6,925	383,636
(前年度)		414,492	45,440	5,687	363,365
(前々年度)		330,888	73,421	4,921	252,546
決算額					
(前年度)		414,747	34,440	9,260	371,047
(前々年度)		323,033	37,743	16,900	268,390
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
ぐんまちゃんのブランド化を推進することで、群馬県を知り好感を持つ人を増やし、群馬県のプレゼンス向上と県民プライドの醸成を実現する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国内プロモーション 230,000千円				1 報 酬	5,602
・首都圏・関西圏を中心としたぐんまちゃんによる群馬県プロモーションや、メディアと連携するPRを実施				3 手当等	4,916
・グリーンディングスペース・フォトスポット整備や、大型キャライベントの開催により、群馬県に誘客・集客を図る				4 共済費	2,955
・コンテンツビジネス見本市への出展や、劇団ぐんまちゃんを通じて質の高いコンテンツを発信				8 旅 費	5,596
○海外プロモーション 88,000千円				10 需用費	4,647
海外での群馬県認知度向上のためのプロモーション実施				11 役務費	624
ほか				12 委託料	446,933
				13 使賃料	104
				その他	5,184

年度	7	事業名 (事項)	デ ジ タ ル ト ラ ン ス フ ォ ー メ ー シ ョ ン 推 進	担 当 部 課	知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課
				担 当 者	企画チーム、庁内DXチーム
				連 絡 先	027-226-2331
会計名	一般会計			説明書ページ	65
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第4項 デジタルトランスフォーメーション費 — 第2目 デジタルトランスフォーメーション費				
事業期間	年	～	年	根拠法令	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		49,028	19,248	10,315	19,465
(前年度)		84,360	27,929	10,315	46,116
(前々年度)		81,953	27,929	10,315	43,709
決算額					
(前年度)		82,672	27,815	4,347	50,510
(前々年度)		52,878	13,514	5,764	33,600
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
デジタル技術を活用して県内産業・県民生活・行政施策を変革するとともに、デジタル人材の育成を進める。また、生成AIなどの先進技術を活用して県庁業務の効率化などの行政改革を進める。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○デジタル人材育成 20,630千円				7 報償費	264
DXの発想やデジタルスキルを活用して地域課題の解決などに取り組む人材（デジタル人材）を育成するための支援を実施				8 旅 費	1,394
○地域課題解決プロジェクト 18,000千円				10 需用費	773
デジタル技術を活用し、地域課題を解決するための検証を実施				11 役務費	117
○ICT活用推進 4,700千円				12 委託料	32,954
AI技術の活用や業務システムの調達支援により県庁業務の効率化を推進するとともに、ICT人材の確保・育成を実施				13 使賃料	11,622
○生成AI活用推進 3,380千円				18 負担金	1,904
機密性があり独自データを活用できるサービスを導入					
ほか					

第4項 デジタルトランスフォーメーション費 — 第2目 デジタルトランスフォーメーション費

年度	7	事業名 (事項)	市町村DX	担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課 市町村DXチーム 027-226-2331	
会計名	一般会計				説明書ページ	65
予算科目	第2款 知事戦略費 ー第4項 デジタルトランスフォーメーション費 ー第2目 デジタルトランスフォーメーション費					
事業期間	年 ～ 年		根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	74,257		5,242	6,140		62,875
(前年度)	89,435		9,754	30,839		48,842
(前々年度)	280,983		191,741	32,299		56,943
決算額						
(前年度)	77,336		9,754	30,839		36,743
(前々年度)	163,441		99,933	2,013		61,495
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
自治体情報システム標準化への対応や、行政のDXを推進し住民の利便性や行政サービスの向上を図るために、市町村支援を強化し、組織の枠を超えてDXを推進する。また、マイナンバー制度やカードの普及を進め、利便性の高い行政サービスを提供する。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○社会保障・税番号制度推進 21,817千円 県が保有する税や福祉などの情報を国のネットワークシステムに連携させるために必要な統合宛名管理システム等を運用				8 旅 費		398
				10 需用費		397
○公的個人認証サービス負担金 44,400千円				11 役務費		1,120
○システム標準化市町村支援 2,111千円 県職員が市町村庁舎を訪れ、BPRや行政手続オンライン化の支援、ICTツールの共同調達など、市町村職員を直接的にサポートする伴走型支援を実施し、市町村を強力にバックアップ				12 委託料		13,380
				13 使賃料		4,983
				18 負担金		53,979

年度	7	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 基 盤 整 備		担 当 部 課	知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課	
					担 当 者	デジタル基盤チーム	
					連 絡 先	027-226-2331	
会計名		一般会計				説明書ページ	65
予算科目		第2款 知事戦略費 ― 第4項 デジタルトランスフォーメーション費 ― 第2目 デジタルトランスフォーメーション費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,014,269		286,050		1,728,219	
(前年度)		1,976,212		281,957		1,694,255	
(前々年度)		1,901,023		116,541		1,784,482	
決算額							
(前年度)		1,889,512		282,751		1,606,761	
(前々年度)		1,871,939	1,402,408	282,366		187,165	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
職員の事務効率向上及び情報共有に必要な機器等を整備することにより、県民サービスの向上を図る。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○県庁情報通信ネットワーク運用管理 1,300,820千円 県庁と地域機関を結ぶネットワーク及びインターネット接続機器等の運用・保守					8 旅 費	703	
					10 需用費	2,350	
					11 役務費	213,578	
○庁内ネットワーク用パソコン等整備 318,430千円 一般事務用パソコン、プリンタの整備、運用、保守					12 委託料	1,412,002	
					13 使賃料	321,649	
○情報セキュリティ対策 253,324千円 県と市町村等が共同でWebサーバー等を集約・運用し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するとともに、職員向け訓練等を実施					14 工事費	5,203	
					17 備品費	412	
					18 負担金	58,372	

年度	7	事業名 (事項)	N E T S U G E N 運 営			担 当 部 課	知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課	
						担 当 者	NETSUGEN運営チーム	
						連 絡 先	027-226-2331	
会計名		一般会計				説明書ページ	65	
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第4項 デジタルトランスフォーメーション費 ー第2目 デジタルトランスフォーメーション費						
事業期間		R 2 年 ～ 年	根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		148,927	71,248	48,220		29,459		
(前年度)		126,141	57,498	51,426		17,217		
(前々年度)		112,380	50,990	33,747		27,643		
決算額								
(前年度)		126,141	54,684	51,426		20,031		
(前々年度)		105,260	48,727	33,755		22,778		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
新しいビジネスやイノベーションの拠点として県庁32階官民共創スペース「NETSUGEN」、価値創造の取組支援や魅力的な商品・食を紹介する県庁31階「GINGHAM」を運営する。また、次世代ネットワークとして注目されるWeb3の活用を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○官民共創スペース運営・活用		111,067千円		7	報償費	1,000		
新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノベーション拠点として、県庁32階に設置した官民共創スペース「NETSUGEN」を運営				8	旅 費	791		
				10	需用費	45		
				11	役務費	1,805		
○県庁舎31階GINGHAM運営		31,860千円		12	委託料	144,937		
マルシェやキッチン等の機能を持ち、にぎわいと交流が創出される拠点として県庁31階に設置した「GINGHAM」を運営				13	使賃料	147		
○Web3活用推進		6,000千円		17	備品費	202		
Web3の定着や地域活性化を目的としたWeb3コミュニティ(DAO)を運営								

年度	7	事業名 (事項)	カーボンニュートラル推進	担 当 部 課		知事戦略部 グリーンイノベーション推進課		
				担 当 者	戦略推進係、県有施設脱炭素推進係			
				連 絡 先	027-898-2797			
会計名		一般会計				説明書ページ		66
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第5項 グリーンイノベーション推進費 ー第2目 グリーンイノベーション推進費						
事業期間		H12年 ～ 年	根拠法令	地球温暖化対策推進法、気候変動適応法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		82,703		7,566			75,137	
(前年度)		74,652					74,652	
(前々年度)		97,148		19,000			78,148	
決算額								
(前年度)		74,652					74,652	
(前々年度)		59,099		14,820			44,279	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連				
「群馬県地球温暖化対策実行計画」に沿って、県民・事業者・行政が連携して、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減対策を推進する。				Ⅴ 地域経済循環の形成				
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳				
○地域気候変動適応センター運営 466千円 温暖化による気候変動の影響や適応策に関する情報の収集・分析・発信や市町村の適応計画策定支援を行う。				1	報 酬	96		
				7	報償費	288		
				8	旅 費	79		
○E Vカーシェアリング 74,575千円 自治体間シェアのノウハウ蓄積や地域交通充実による観光振興、災害時の電力供給など、EVの様々な可能性について検証を行う。 ほか				10	需用費	3		
				11	役務費	1		
				13	使賃料	74,623		
				18	負担金	47		
					その他	7,566		

第5項 グリーンイノベーション推進費 — 第2目 グリーンイノベーション推進費

年度	7	事業名 (事項)	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 推 進	担 当 部 課	
				担 当 者	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課
				連 絡 先	再生可能エネルギー推進室再生可能エネルギー推進係 027-898-2752
会計名		一般会計		説明書ページ	66
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第5項 グリーンイノベーション推進費 ー第2目 グリーンイノベーション推進費			
事業期間		H24年 ～ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		3,158,593	494,204	2,662,871	1,518
(前年度)		3,999,953	915,430	3,082,835	1,688
(前々年度)		3,349,275	260,000	3,088,116	1,159
決算額					
(前年度)		1,175,897	804,974	369,235	1,688
(前々年度)		273,939	156,351	117,588	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
企業や地域における自立分散型電源の構築・普及推進を図り、脱炭素社会の実現と安全安心な地域づくりを積極的に推進する。				Ⅴ 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業用再生可能エネルギー設備導入資金（制度融資 年利1.1%） 2,251,059千円				7 報償費	72
				8 旅 費	279
○住宅用太陽光発電設備等導入資金（制度融資 年利1.0%） 378,560千円				10 需用費	670
				11 役務費	457
○再エネ導入支援 489,204千円 中小事業者や個人が太陽光発電設備や蓄電池（太陽光発電設備と同時導入に限る）を導入する際の経費の一部を補助				12 委託料	515,556
				18 負担金	40
○バイオマス利活用施設調査設計補助金 5,000千円				18 補助金	5,000
				20 貸付金	2,629,119
○温泉熱発電設備導入可能性調査 26,352千円 草津町において温泉熱発電の導入可能性を調査 ほか				22 償還金	7,400

年度	7	事業名 (事項)	グリーンイノベーション推進	担 当 部 課		知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
				担 当 者		戦略推進係、企業連携係	
				連 絡 先		027-898-2751	
会計名		一般会計				説明書ページ	66
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第5項 グリーンイノベーション推進費 ー第2目 グリーンイノベーション推進費					
事業期間		R 4 年 ～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		70,323	28,295	30,000		12,028	
(前年度)		65,899	30,510	25,000		10,389	
(前々年度)		106,944	101,633	1,400		3,911	
決算額							
(前年度)		60,899	1,193	29,070		30,636	
(前々年度)		38,947	925	879		37,143	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速するため、企業の新たな価値・経済成長の創出に向けた取組を積極的に支援。				V 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○グリーンイノベーション加速化支援		60,241千円		7	報償費	1,028	
・脱炭素経営の相談窓口、支援機関向け研修		2,714千円		8	旅 費	1,992	
・グリーンイノベーション補助金		40,056千円		10	需用費	2,935	
・地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業		7,621千円		11	役務費	356	
・攻めの脱炭素経営群馬モデル		9,850千円		12	委託料	23,457	
○環境パブリックリレーションズ（PR）推進		3,971千円		13	使賃料	425	
○革新的環境イノベーションコンソーシアム運営		215千円		18	負担金	130	
		ほか		18	補助金	40,000	

第6項 交通イノベーション推進費 — 第2目 交通イノベーション推進費

年度	7	事業名 (事項)	交通まちづくり戦略推進		担 当 部 課	知事戦略部 交通イノベーション推進課	
					担 当 者	地域交通係、鉄道振興係、MaaS推進係	
					連 絡 先	027-226-2381	
会計名		一般会計			説明書ページ		67
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第6項 交通イノベーション推進費 ー第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		H14年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		175,657	38,731	50,000		86,926	
(前年度)		152,307	30,500	50,000		71,807	
(前々年度)		458,993	260,480	18,000		180,513	
決算額							
(前年度)		218,007	80,000	51,362		86,645	
(前々年度)		370,599	144,243	28,000		198,356	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、地域的な暮らしの足の確保や、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。					Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○MaaS社会実装支援 127,462千円					1	報酬	3,010
GunMaaSを活用し、公共交通の利用機会を創出するとともに、交通事業者や民間事業者の新たなチャレンジの促進等を実施					3	手当等	1,154
○暮らしの足確保 2,887千円					4	共済費	731
地域の特性に応じた新たな移動手段の推進					7	報償費	768
○地域交通（中小私鉄3社）経営改革検討 30,000千円					8	旅 費	1,399
県内中小私鉄3社(上毛電気鉄道、上信電鉄、わたらせ渓谷鐵道)の経営改善を図るため、3社を横断したサポート体制の構築を検討。					10	需用費	4,309
○PT調査を使った広域バス路線網課題整理分析 2,700千円					11	役務費	756
市町村バス路線網の再編支援 ほか					12	委託料	73,390
					18	負担金	70,140
					18	補助金	20,000

年度	7	事業名 (事項)	地 域 交 通 対 策	担 当 部 課		知事戦略部 交通イノベーション推進課	
				担 当 者	地域交通係		
				連 絡 先	027-226-2382		
会計名		一般会計				説明書ページ	67
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第6項 交通イノベーション推進費 ー第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		S51年 ～ 年	根拠法令	交通政策基本法、道路運送法、自動車運転代行業適正化法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		603,549				603,549	
(前年度)		625,172				625,172	
(前々年度)		617,804	55,912			561,892	
決算額							
(前年度)		625,172				625,172	
(前々年度)		806,065	242,513			563,552	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の日常生活に必要な移動手段であるバス路線を維持するとともに、公共交通機関の安全で利便性の高い輸送を確保する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○地方バス路線対策		74,247千円		7	報償費	148	
バス事業者が運行する広域的・幹線的なバス路線に対して、運行費及び車両減価償却費の一部を国と連携して補助する。				8	旅 費	248	
				10	需用費	276	
○市町村乗合バス対策		135,437千円		11	役務費	17	
市町村乗合バスに対して、運行費の一部について補助する。				13	使賃料	74	
○運輸事業者対策		393,696千円		18	補助金	209,090	
県バス協会及び県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策等の事業に対し、交付金を交付する。				18	交付金	393,696	
			</				

第6項 交通イノベーション推進費 — 第2目 交通イノベーション推進費

年度	7	事業名 (事項)	鉄	道	振	興	担 当 部 課	知事戦略部 交通イノベーション推進課		
							担 当 者	鉄道振興係		
							連 絡 先	027-226-2385		
会計名		一般会計					説明書ページ		67	
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第6項 交通イノベーション推進費 ー第2目 交通イノベーション推進費								
事業期間		H 8 年 ～ 年		根拠法令		鉄道事業法				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		211,116								211,116
(前年度)		212,273								212,273
(前々年度)		223,508								223,508
決算額										
(前年度)		202,673								202,673
(前々年度)		210,602								210,602
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
中小私鉄等の安全・安定運行や活性化のため、路線の維持修繕や利用促進を図る。							IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○活性化・再生対策 209,285千円 上毛電気鉄道及び上信電鉄の線路・電路等の維持修繕に対する補助を行う。 ○中小私鉄及び第3セクター対策 1,235千円 頑張るぐんまの中小私鉄フェアの開催や、沿線市町村で構成する各路線連絡協議会による利用促進対策を支援する。 ○幹線交通対策 596千円 北陸新幹線金沢以西延伸の建設促進活動を関係都府県と実施。							8	旅 費	411	
							10	需用費	580	
							18	負担金	240	
							18	補助金	209,885	

年度	7	事業名 (事項)	公 共 交 通 整 備		担 当 部 課	知事戦略部 交通イノベーション推進課	
					担 当 者	地域交通係、鉄道振興係	
					連 絡 先	027-226-2382、2385	
会計名		一般会計				説明書ページ	
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第6項 交通イノベーション推進費 ー第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		S51年 ～ 年	根拠法令	軌道法、鉄道事業法、道路運送法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		447,000			100,000		347,000
(前年度)		381,000			86,000		295,000
(前々年度)		440,667	30,000	30,000	70,000		310,667
決算額							
(前年度)		281,009			34,000		247,009
(前々年度)		323,487	30,000	29,903			263,584
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○鉄道整備促進 137,346千円					18 負担金		21,536
駅周辺整備等に対する補助を行う。					18 補助金		425,464
○鉄道輸送対策 229,458千円							
上毛電気鉄道、上信電鉄及びわたらせ渓谷鐵道の輸送安全向上のための設備整備に対する補助を行う。							
○第四種踏切安全対策（第一種踏切化）補助 35,000千円							
第四種踏切から第一種踏切への転換工事費の補助を行う。							
○地域公共交通計画策定 21,536千円							
持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進するための計画策定を行う。							
ほか							

第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費

年度	7	事業名 (事項)	国 際 政 策 推 進	担 当 部 課	知事戦略部 地域外交課	
				担 当 者	外交推進第一係、外交推進第二係	
				連 絡 先	027-226-2295	
会計名		一般会計			説明書ページ	68
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第7項 地域外交費 ー第2目 地域外交費				
事業期間		R 2年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		189,120	51,839	26,000		111,281
(前年度)		114,820	34,128	26,000		54,692
(前々年度)		71,492	16,532	26,000		28,960
決算額						
(前年度)		113,820	7,000	25,000		81,820
(前々年度)		81,261	16,601	23,000		41,660
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
地域外交の基本方針に定める重点国・地域とのハイレベルな人脈構築、優れたコンテンツの発信、世界の先進技術を掴むため、知事によるトップ外交などの地域外交を推進する。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○地域外交推進		88,679千円		1 報 酬	2,664	
・米国 インディアナ州との関係強化など				4 共済費	434	
・ASEAN（ベトナムなど） 政府幹部との会談				7 報償費	450	
・欧州 現地企業との関係構築				8 旅 費	16,309	
・ブラジル サンパウロ州、県人会訪問 ほか				10 需用費	690	
○（一財）自治体国際化協会負担金		26,000千円		11 役務費	1,449	
○米国職員派遣（インディアナ州1名派遣）		14,861千円		12 委託料	112,951	
○インディアナ州関係強化事業（群馬県PR等）		15,000千円		13 使賃料	130	
○職員海外派遣（短期派遣・語学研修6名）		38,534千円		18 負担金	54,043	
		ほか				

年度	7	事業名 (事項)	国 際 交 流 推 進		担 当 部 課	知事戦略部 地域外交課	
					担 当 者	国際連携係	
					連 絡 先	027-898-3493	
会計名		一般会計				説明書ページ	68
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第7項 地域外交費 ー第2目 地域外交費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		32,602	7,479	1,730		23,393	
(前年度)		28,658	5,724	530		22,404	
(前々年度)		21,758	3,929	122		17,707	
決算額							
(前年度)		28,658	5,724	4,639		18,295	
(前々年度)		20,911	3,150	511		17,250	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内の若者が世界を切り拓く「グローバル始動人」を目指すきっかけを作る。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
○JETプログラム、国際交流イベント等の取組により、国際交流の効果的な推進、本県のグローバル化への対応を図る。					Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○グローバル始動人テイクオフ 15,885千円					1 報 酬	3,600	
米国インディアナ州との学生相互交流等を実施					3 手当等	1,380	
○JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致） 7,843千円					4 共済費	805	
県内JETプログラム参加者（外国語指導助手(ALT)等）の支援及び県国際化事業推進のため国際交流員(CIR)を当課に1名配置					7 報償費	68	
○国際交流イベント 5,364千円					8 旅 費	975	
県内における国際交流の推進を図るイベントを開催					10 需用費	104	
○ネットワーク構築（在外県人会等への支援等） 1,536千円					11 役務費	377	
ほか					12 委託料	21,186	
					13 使賃料	1,110	
					18 負担金等	2,997	

第7項 地域外交費 — 第2目 地域外交費・第3目 旅券発給費

年度	7	事業名 (事項)	上 海 事 務 所 運 営		担 当 部 課	知事戦略部 地域外交課	
					担 当 者	外交推進第二係	
					連 絡 先	027-226-2295	
会計名		一般会計			説明書ページ		68
予算科目		第2款 知事戦略費 ー第7項 地域外交費 ー第2目 地域外交費					
事業期間		H24年 ～ 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
当初予算額		36,063				県債	
(前年度)		34,489				一般財源	
(前々年度)		33,880				36,063	
決算額						34,489	
(前年度)		34,489				33,880	
(前々年度)		27,687				34,489	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
世界的な知名度を誇る上海市との関係を強化することで本県のプレゼンス向上を図るとともに、県内企業のビジネス展開支援や、青少年交流等を通じた人材の育成など本県の国際施策の効果的な推進に役立てる。					Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○県産業支援機構上海代表処（県上海事務所）の運営 県職員派遣（2名）、事務所賃料、現地スタッフ賃金、光熱水費等の経常的経費、公課公租など ○事務所の活動内容 ・駐在のメリットを活かして、現地における人脈を構築し、上海市との関係強化や県内企業の個別販路開拓支援の他、青少年交流等を促進する。 ・SNS等による本県情報の発信、各種展示会への出展、現地に進出している本県企業のサポート及び現地旅行社・メディア・バイヤー等訪問（観光や県産品のPR）等を行う。					8 旅 費		2,747
					11 役務費		353
					18 負担金		32,963

年度	7	事業名 (事項)	旅	券	発	給	担 当 部 課													
							知事戦略部 地域外交課													
							担 当 者	海外渡航係												
連 絡 先							027-226-3860													
会計名							一般会計		説明書ページ		68									
予算科目							第2款 知事戦略費 ー第7項 地域外交費 ー第3目 旅券発給費													
事業期間							年 ～ 年		根拠法令											
							事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源						
当初予算額							40,136				40,136									
(前年度)							39,823				39,823									
(前々年度)							29,533				29,533									
決算額																				
(前年度)							39,823				39,823									
(前々年度)							27,703				27,703									
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連													
旅券の発給申請書審査・旅券受領後の検査、市町村旅券窓口支援等により、県民の円滑な旅券申請及び交付に資する。																				
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳													
○一般発給旅券の審査・検査 ・県内市町村窓口で受け付けた旅券発給申請書の審査及び国立印刷局への旅券作成依頼 ・旅券受領後の検査及び市町村への発送 ○通常発給以外の旅券発給対応 緊急に発給が必要な事案への対応 ○市町村旅券窓口支援 市町村旅券窓口からの相談への対応 ○オンライン申請、オンライン納付の導入・運用							1	報 酬	14,019											
							3	手当等	5,375											
							4	共済費	3,910											
							8	旅 費	594											
							10	需用費	3,521											
							11	役務費	12,006											
							12	委託料	106											
							17	備品費	605											

第3款 総務費

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第3款 総務費		35,909,370	30,799,259	5,110,111
1項 総務管理費		16,981,168	16,420,476	560,692
1目 総務管理費		423,552	395,197	28,355
職員給与		183,827	185,065	△ 1,238
総務調整費	P. 28	17,117	17,089	28
社会参加費		1,379	1,379	
表彰事務	P. 28	7,540	6,752	788
法規審査	P. 29	13,978	13,299	679
コンプライアンス・行政管理推進	P. 29	14,373	14,295	78
地方分権推進	P. 30	185,338	157,318	28,020
2目 人事管理費		6,463,044	6,593,180	△ 130,136
職員給与		951,691	887,943	63,748
人事管理	P. 30	369,387	285,584	83,803
給与管理	P. 31	5,094,268	5,366,994	△ 272,726
人材育成	P. 31	47,698	52,659	△ 4,961
3目 財政管理費		2,206,492	3,277,757	△ 1,071,265
職員給与		140,858	136,784	4,074
財政管理・議会連絡		9,779	8,730	1,049
一般管理		80,689	89,602	△ 8,913
過年度諸払		965,000	2,041,000	△ 1,076,000
財政調整基金積立	P. 32	8,600	1,600	7,000
減債基金積立	P. 32	354	1	353
ぐんま未来創生基金積立	P. 32	1,001,212	1,000,040	1,172
4目 財産管理費		5,834,194	4,041,139	1,793,055
職員給与		275,441	265,236	10,205
財産管理	P. 33	299,044	299,457	△ 413
施設維持管理	P. 33	256,418	261,451	△ 5,033
群馬会館維持管理	P. 34	50,759	126,876	△ 76,117
県庁舎等運営管理	P. 34	2,433,329	1,812,519	620,810
自動車管理		81,710	79,856	1,854
財産活用	P. 35	2,437,493	1,195,744	1,241,749
5目 総務事務管理費		686,795	678,995	7,800
職員給与		253,063	233,596	19,467
総務事務集中化	P. 36	202,047	224,935	△ 22,888
職員福利厚生	P. 37	146,852	138,950	7,902
恩給・退職年金	P. 37	16,561	18,416	△ 1,855
給与・旅費支給事務	P. 36	11,282	8,883	2,399
文書管理	P. 37	56,990	54,215	2,775
6目 会計管理費		545,548	635,110	△ 89,562
職員給与		239,985	210,226	29,759
社会参加費		150	150	
会計事務管理運営	P. 38	305,413	424,734	△ 119,321
7目 振興局費		821,543	799,098	22,445
職員給与		591,396	583,003	8,393
社会参加費		6,795	6,795	
振興局運営	P. 38	223,352	209,300	14,052

事業名				本年度	前年度	比較
2項	徴税費			10,506,189	9,629,219	876,970
	1目	税務総務費		2,199,294	2,145,718	53,576
		職員給与		2,034,452	2,005,083	29,369
		税務事務総合調整	P. 39	164,842	140,635	24,207
	2目	賦課徴収費		8,306,895	7,483,501	823,394
		徴収対策	P. 39	3,544,338	3,489,454	54,884
		課税事務	P. 40	785,056	739,679	45,377
		システム管理	P. 40	1,557,501	833,368	724,133
		県税還付金・還付加算金	P. 41	2,420,000	2,421,000	△ 1,000
3項	市町村振興費			1,156,306	1,180,995	△ 24,689
	1目	市町村振興総務費		209,673	212,319	△ 2,646
		職員給与		209,673	212,319	△ 2,646
	2目	市町村連絡調整費		946,633	968,676	△ 22,043
		市町村行政連絡調整	P. 41	116,562	110,550	6,012
		市町村財政連絡調整	P. 42	2,559	2,583	△ 24
		市町村地方債・公営企業連絡調整	P. 42	826,582	854,593	△ 28,011
		市町村税政連絡調整	P. 43	930	950	△ 20
4項	選挙費			1,116,647	64,189	1,052,458
	1目	選挙管理委員会費		30,751	33,521	△ 2,770
		選挙管理委員会運営	P. 43	30,751	33,521	△ 2,770
	2目	選挙啓発費		5,003	30,668	△ 25,665
		明るい選挙推進	P. 44	5,003	30,668	△ 25,665
	3目	参議院議員通常選挙費		1,080,893		1,080,893
		参議院議員通常選挙	P. 44	1,080,893		1,080,893
5項	統計費			1,394,763	407,259	987,504
	1目	統計総務費		178,955	158,903	20,052
		職員給与		164,167	144,886	19,281
		統計調査事務振興	P. 45	9,868	8,891	977
		統計普及啓発	P. 45	3,791	3,990	△ 199
		調査員確保対策	P. 45	1,129	1,136	△ 7
	2目	委託統計調査費		1,213,724	246,332	967,392
		総務統計調査	P. 45	1,180,946	116,587	1,064,359
		学事統計調査	P. 45	967	972	△ 5
		毎月勤労統計調査	P. 45	25,879	20,958	4,921
		農林業センサス	P. 45	5,932	107,815	△ 101,883
	3目	地方統計調査費		2,084	2,024	60
		統計加工分析	P. 46	782	817	△ 35
		県単独統計調査	P. 46	1,302	1,207	95
6項	危機管理費			2,794,305	1,859,843	934,462
	1目	危機管理費		290,816	526,460	△ 235,644
		職員給与		224,979	240,397	△ 15,418
		危機管理・防災対策推進	P. 46	65,488	285,714	△ 220,226
		自衛官募集		349	349	
	2目	防災情報通信費		2,445,281	1,302,705	1,142,576
		防災情報通信管理運用	P. 47	2,445,281	1,302,705	1,142,576
	3目	災害救助費		58,208	30,678	27,530
		災害救助事務指導	P. 47	2,928	3,792	△ 864
		災害救助基金積立		55,280	26,886	28,394

事業名			本年度	前年度	比較
7項	消防保安費		1,643,052	921,430	721,622
	1目	消防保安費	391,396	457,364	△ 65,968
		職員給与	182,366	182,316	50
		消防指導 P. 48	74,333	52,707	21,626
		消防施設整備 P. 48	1,489	2,901	△ 1,412
		消防学校運営 P. 48	105,747	77,367	28,380
		防災ヘリ事故慰霊等 P. 49	27,461	142,073	△ 114,612
	2目	防災航空センター費	511,708	445,092	66,616
		防災航空センター運営 P. 49	511,708	445,092	66,616
	3目	火薬ガス等取締費	739,948	18,974	720,974
		火薬ガス等保安推進 P. 50	739,948	18,974	720,974
8項	人事委員会費		146,661	146,199	462
	1目	委員会費	6,783	6,794	△ 11
		人事委員会運営 P. 51	6,783	6,794	△ 11
	2目	事務局費	139,878	139,405	473
		職員給与	119,887	120,206	△ 319
		社会参加費	120	120	
		人事委員会事務局運営 P. 51	19,871	19,079	792
9項	監査委員費		170,279	169,649	630
	1目	委員費	16,739	15,772	967
		監査委員運営 P. 52	16,739	15,772	967
	2目	事務局費	153,540	153,877	△ 337
		職員給与	150,520	151,005	△ 485
		社会参加費	80	80	
		監査委員事務局運営 P. 52	2,940	2,792	148

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課	総務部 総務課
				担当者	調整・DX推進係
				連絡先	027-226-2023
会計名	一般会計			説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	17,117				17,117
(前年度)	17,089				17,089
(前々年度)	16,725				16,725
決算額					
(前年度)	17,117				17,117
(前々年度)	12,234				12,234
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費 主管課としての運営経費				1 報酬	135
				7 報償費	1,440
○部局調整費 年度途中に機動的対応が必要な経費				8 旅費	1,658
				9 交際費	330
○調査研究費 部内各課の調査・研究経費				10 需用費	8,807
				11 役務費	1,323
○県民広報費 部内各課の各種広報・啓発経費				12 委託料	1,233
				13 使賃料	864
				17 備品費	1,017
				18 補助金等	310

年度	7	事業名 (事項)	表彰事務	担当部課	総務部 総務課
				担当者	総務係
				連絡先	027-226-2021
会計名	一般会計			説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,540				7,540
(前年度)	6,752				6,752
(前々年度)	5,342				5,342
決算額					
(前年度)	6,752				6,752
(前々年度)	5,279				5,279
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
永年にわたり県民福祉の増進と県民生活の安定等に貢献した功労者に対し、叙勲・褒章の推薦や知事表彰の授与によってその功績を称え、受章(賞)者のみならず、同様に社会貢献を行う方々の励みとする。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○叙位・叙勲・褒章の候補者推薦、伝達式の実施（年2回）				7 報償費	80
				8 旅費	120
○知事表彰（総合表彰、功労者表彰等）の実施				10 需用費	5,559
				11 役務費	945
				12 委託料	800
				13 使賃料	36

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	7	事業名 (事項)	法 規 審 査	担 当 部 課	総務部 総務課
				担 当 者	法制係
				連 絡 先	027-226-2145
会計名	一般会計			説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公告式条例、行政不服審査法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	13,978		1		13,977
(前年度)	13,299		1		13,298
(前々年度)	12,755		1		12,754
決算額					
(前年度)	13,299		1		13,298
(前々年度)	12,755		1		12,754
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
条例・規則等の法規審査、県報の発行、顧問弁護士法律相談及び審査請求に対する裁決を行い、県行政の適正な執行を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○条例・規則等について、法的観点からの適法性や有効性について審査を行うとともに、条例・規則等を一般に周知するため、県報を発行する。 ○県の行政運営に関する法的問題について、法律相談を行うほか、争訟等に関し、法的助言を行う。 ○行政不服審査会の運営、審査請求に対する裁決を行う。 ○法制業務の効率化を図るため、条例・規則等検索システムを運用する。				1 報 酬	2,252
				3 手当等	712
				4 共済費	422
				8 旅 費	293
				10 需用費	610
				11 役務費	7
				12 委託料	9,682

年度	7	事業名 (事項)	コ ン プ ラ イ ア ン ス ・ 行 政 管 理 推 進	担 当 部 課	総務部 総務課
				担 当 者	コンプライアンス・行政管理係
				連 絡 先	027-226-2027
会計名	一般会計			説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,373				14,373
(前年度)	14,295				14,295
(前々年度)	14,317				14,317
決算額					
(前年度)	100,517	86,222			14,295
(前々年度)	88,202	74,078			14,124
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立することが求められていることから、適正に業務を執行する体制づくりを進める。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○内部統制の実効性を高めるため、内部統制制度の整備及び運用について助言等を行う弁護士を設置する。 3,080千円 ○職員等からの公益通報のための外部窓口を設置する。 154千円 ○包括外部監査契約を公認会計士等と締結し、県の財務に関する事務の執行等について監査を実施する。 11,000千円 ○PPP／PFIプラットフォームの運営等を行う。 117千円 ○指定管理者制度について、指定に係る事務や管理運営状況の評価等、適正な運用を図る。 22千円				7 報償費	64
				8 旅 費	49
				10 需用費	26
				12 委託料	14,234

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費 ・ 第2目 人事管理費

年度	7	事業名 (事項)	地 方 分 権 推 進	担 当 部 課	総務部 総務課
				担 当 者	コンプライアンス・行政管理係
				連 絡 先	027-226-2027
会計名	一般会計			説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、事務処理特例条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	185,338				185,338
(前年度)	157,318				157,318
(前々年度)	168,880				168,880
決算額					
(前年度)	149,918				149,918
(前々年度)	165,989				165,989
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
住民に身近な市町村が行政サービスの提供主体となることにより、地域住民の利便性の向上や住民の意向を反映した個性豊かな地域社会・地域づくりを実現する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事務処理特例制度による市町村への権限移譲及び地方分権改革に係る情報収集等 20千円 ・事務処理特例条例により、知事の権限に属する事務を希望する市町村へ移譲する。 ・地方分権改革に係る国の動向について情報収集等を行う。 ○事務処理特例交付金の交付 185,318千円 ・県からの移譲事務を市町村等が円滑に処理できるよう、事務処理に必要な経費を交付する。				10 需用費	20
				18 交付金	185,318

年度	7	事業名 (事項)	人 事 管 理	担 当 部 課	総務部 人事課
				担 当 者	人事係、企画係
				連 絡 先	027-226-2073、898-3494
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	369,387		5,993		363,394
(前年度)	285,584		6,328		279,256
(前々年度)	258,828	518	5,053		253,257
決算額					
(前年度)	251,779		5,599		246,180
(前々年度)	177,457	554	5,005		171,898
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○採用から退職までの一連の人事管理を通じて、全ての職員が意欲と責任を持って仕事に取り組めるよう環境を整備する。 ○人事異動等の各種人事施策を推進することにより、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮させ、県政の課題に対処する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○適材適所の人事管理 職員一人ひとりの能力、適性等を活かすとともに、人材育成について十分に考慮しながら、適材適所の配置を行う。 ○障害者雇用の推進 191,447千円 障害者とともに働く環境づくりを進めるため、正規職員の別枠採用、チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員（障害者枠）による雇用及び相談・支援体制の推進を図る。 ほか				1 報 酬	185,833
				3 手当等	76,966
				4 共済費	45,501
				7 報償費	160
				8 旅 費	12,605
				10 需用費	6,529
				11 役務費	162
				12 委託料	27,955
				13 使賃料	1,474
				その他	12,202

第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費

年度	7	事業名 (事項)	給 与 管 理	担 当 部 課	総務部 人事課
				担 当 者	給与係
				連 絡 先	027-226-2075
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,094,268				5,094,268
(前年度)	5,366,994		393,602		4,973,392
(前々年度)	4,973,366	331			4,973,035
決算額					
(前年度)	5,872,550		1,216,849		4,655,701
(前々年度)	4,250,066	1,232	262		4,248,572
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
能率的な行政運営を維持・確保するため、職員の給与制度の適正な運用・管理を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○給与制度の管理 社会経済情勢に応じた適切な給与制度の管理・運用を行う。 ○退職手当及び時間外勤務手当の支給 手当の支給を適切に実施する。 ○公務災害補償の実施 迅速かつ公正な補償を統一的に実施する。 ほか				1 報 酬	99
				3 手当等	4,525,793
				4 共済費	33,111
				5 災害補償	6,000
				8 旅 費	23
				10 需用費	662
				24 積立金	528,580

年度	7	事業名 (事項)	人 材 育 成	担 当 部 課	自治研修センター
				担 当 者	研修係
				連 絡 先	027-255-7000
会計名	一般会計			説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	47,698		7,753		39,945
(前年度)	52,659		6,952		45,707
(前々年度)	51,869		6,952		44,917
決算額					
(前年度)	52,659		6,952		45,707
(前々年度)	49,964		6,897		43,067
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
様々な行政課題に迅速・的確に対応できる人材を育成し、自治体としての組織力の強化につなげ、群馬県の更なる発展に資する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県職員研修 新規採用職員研修や新任所属長研修などの階層別研修、OJT機能強化を図る目的別研修、e-ラーニングなどの自己啓発研修を行う。 ○県市町村職員合同研修 県内市町村との協力と連携により、県職員及び市町村職員の合同研修を実施する。（OJT支援研修、コミュニケーション研修及び政策立案・業務改善研修など） ○町村職員研修 県町村会から委託を受け、町村職員の研修を実施する。 ほか				7 報償費	1,401
				8 旅 費	1,012
				10 需用費	3,602
				11 役務費	362
				12 委託料	21,770
				13 使賃料	11,973
				18 負担金	7,553
				26 公課費	25

第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費

年度	7	事業名 (事項)	財政調整基金積立 ・ 減債基金積立	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課 県債係 027-226-2096
会計名	一般会計			説明書ページ	72
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,954		8,954		
(前年度)	1,601		1,601		
(前々年度)	1,300		1,300		
決算額					
(前年度)	10,200,835		1,601		10,199,234
(前々年度)	30,531,712		3,253		30,528,459
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
財政調整基金及び減債基金を適正に管理することにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。 ・財政調整基金：年度間の財源調整 ・減債基金：県債の償還及び適正な管理に必要な財源の確保					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○財政調整基金				24 積立金	8,954
・年度発生運用益（預金利子）積立 8,600千円 R 7年度中に発生する運用益を積み立てる。					
・前年度決算剰余金積立 (※決算剰余金が確定した後の9月補正予算で対応予定)					
○減債基金					
年度発生運用益（預金利子）積立 354千円 R 7年度中に発生する運用益を積み立てる。					

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金積立	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課 交付税係 027-226-2094
会計名	一般会計			説明書ページ	72
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費				
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,001,212		1,001,212		
(前年度)	1,000,040		1,000,040		
(前々年度)	1,000,040		1,000,040		
決算額					
(前年度)	1,000,040		1,000,040		
(前々年度)	1,000,042		1,000,042		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○企業局からの繰入金の積立 1,000,000千円				24 積立金	1,001,212
○基金運用益積立 1,212千円					
<参考>以下のテーマに沿った事業に基金を活用 ・未来創生に向けた人づくり ・人口減少対策としての交流人口増加策 ・芸術文化・スポーツの振興 ・優れた群馬の環境の保全・継承					

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	7	事業名 (事項)	財 産 管 理	担 当 部 課	総務部 財産有効活用課
				担 当 者	財産活用係
				連 絡 先	027-226-2112
会計名	一般会計			説明書ページ	72
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、国有資産等所在市町村交付金法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	299,044		6,009		293,035
(前年度)	299,457		6,246		293,211
(前々年度)	298,974		7,110		291,864
決算額					
(前年度)	294,757		5,846		288,911
(前々年度)	294,974		7,110		287,864
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の貴重な財産である県有財産を適正に管理するとともに、効率的な運用を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県有資産所在市町村交付金事務 290,000千円 県有資産（県営住宅や民間に貸し付けている土地など、使用の実態が民間が所有する資産と類似しているものに限る。）の所在する市町村に対し、固定資産税相当額の交付金を交付する。 ほか				1 報 酬	1,638
				3 手当等	629
				4 共済費	349
				8 旅 費	135
				10 需用費	618
				11 役務費	5,515
				18 交付金等	290,160

年度	7	事業名 (事項)	施 設 維 持 管 理	担 当 部 課	総務部 財産有効活用課
				担 当 者	財産活用係、長寿命化推進係
				連 絡 先	027-226-2114、2123
会計名	一般会計			説明書ページ	72
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	256,418		22,426		233,992
(前年度)	261,451		22,312		239,139
(前々年度)	248,532		17,612	3,000	227,920
決算額					
(前年度)	261,689		21,783		239,906
(前々年度)	248,532		17,612	3,000	227,920
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県有施設を適切に維持保全、整備する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域機関庁舎等の適切な維持管理のため必要な工事を実施する。 39,928千円 ○合同庁舎の消防設備等点検業務委託を行う。 8,277千円 ○地域機関特別維持整備費 190,000千円 全庁における突発的な工事及び修繕等を行う。 ほか				8 旅 費	20
				10 需用費	8,599
				12 委託料	14,657
				13 使賃料	2,214
				14 工事費	230,928

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	7	事業名 (事項)	群馬会館維持管理	担当部課	総務部 財産有効活用課
				担当者	財産活用係
				連絡先	027-226-2112、2114
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬会館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	50,759		11,598		39,161
(前年度)	126,876		13,982	73,000	39,894
(前々年度)	44,103		23,441		20,662
決算額					
(前年度)	125,711		12,944	73,000	39,767
(前々年度)	43,003		23,441		19,562
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
「県民文化のシンボル」、「文化活動の拠点」である群馬会館の施設や設備の貸し出しを行い、県民文化の発展と福祉の向上に寄与する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○群馬会館の施設管理、会議室等の貸し出しを行う。				1 報酬	9,790
○警備、清掃、音響設備保守等業務委託				3 手当等	3,754
○光熱水費、電話料、修繕費				4 共済費	2,123
				8 旅費	544
				10 需用費	14,587
				11 役務費	416
				12 委託料	19,123
				13 使賃料	222
				17 備品費	200

年度	7	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (庁舎等運営管理、 県庁舎維持管理)	担当部課	総務部 財産有効活用課
				担当者	財産管理係、県庁舎保全係
				連絡先	027-226-2120、2126
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,178,912		111,716		1,067,196
(前年度)	1,139,348		117,372		1,021,976
(前々年度)	1,202,763		135,770		1,066,993
決算額					
(前年度)	1,129,987		117,372		1,012,615
(前々年度)	1,144,212		137,490		1,006,722
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○県行政の拠点として庁舎機能を十分発揮できるよう、県庁舎等の管理を行う。					
○来庁者の安全かつ快適な利用に資するよう展望ホール、県民ホール、昭和庁舎等の運営を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県庁舎等の運営管理				1 報酬	15,154
警備、駐車場整理誘導、清掃、電話交換業務等				3 手当等	5,811
○県庁舎等の維持管理				4 共済費	3,216
光熱水費、電話料、設備保全・保守点検業務等				8 旅費	638
				10 需用費	246,901
				11 役務費	7,702
				12 委託料	893,809
				13 使賃料	4,422
				17 備品費	924
				18 交付金等	335

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	7	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理費 (県庁舎等 リノベーション推進)		担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 リノベーション推進係 027-898-2773	
会計名		一般会計				説明書ページ 73	
予算科目		第3款 総務費 ー第1項 総務管理費 ー第4目 財産管理費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		254,417	11,000	2,541		240,876	
(前年度)		353,171	11,000	2,318	97,000	242,853	
(前々年度)		35,250				35,250	
決算額							
(前年度)		312,486	11,000	3,018	82,000	216,468	
(前々年度)		35,250				35,250	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
県庁舎等の有効活用を図るため、イベント開催によるにぎわいの創出や庁舎のリノベーションを進める。また、職員の多様で柔軟な働き方等を実現するための環境整備を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○県庁内有効活用 32,350千円 にぎわい創出に向けたイベント開催や県庁内有効活用に向けた調査等を行う。					7 報償費	665	
					8 旅 費	169	
					11 役務費	16	
○県庁舎等リノベーション 19,965千円 県民サロンの有効活用を図るための施設改修を実施。					12 委託料	47,770	
					14 工事費	92,697	
○執務室フリーアドレス化 202,102千円 職員の多様な働き方やコミュニケーションの活性化等を図るため、執務室のフリーアドレス化を実施（6フロア）。					17 備品費	113,100	

年度	7	事業名 (事項)	財 産 活 用 等 (県 有 施 設 等 長 寿 命 化 推 進 除 く)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 財産有効活用課 財産活用係、長寿命化推進係 027-226-2114、2127	
会計名		一般会計			説明書ページ	73
予算科目		第3款 総務費 ー第1項 総務管理費 ー第4目 財産管理費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		37,493		800		36,693
(前年度)		15,744				15,744
(前々年度)		21,902				21,902
決算額						
(前年度)		95,452				95,452
(前々年度)		23,444				23,444
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の貴重な財産である県有財産について、有効活用に向けた取り組みを総合的に推進することにより、適切な維持保全と財政負担の軽減を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）						
○ファシリティマネジメント推進 27,386千円 県有施設の保有総量を縮減し、効率的・効果的な利活用及び保全管理を推進する。				1 報 酬	1,916	
				3 手当等	735	
				4 共済費	415	
○普通財産売却 3,546千円 未利用県有地を売却するにあたり、土地の測量や鑑定評価等を行う。				8 旅 費	349	
				10 需用費	250	
				11 役務費	1,165	
○事業管理システム保守 2,530千円 事業管理システムの保守管理業務				12 委託料	15,646	
				13 使賃料	352	
				14 工事費	16,434	
				18 負担金	231	

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費 ・ 第5目 総務事務管理費

年度	7	事業名 (事項)	県有施設等長寿命化推進	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財産有効活用課 県庁舎保全係、長寿命化推進係 027-226-2126、2127
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,400,000			2,192,000	1,208,000
(前年度)	1,500,000			1,289,000	211,000
(前々年度)	1,500,000			1,282,000	218,000
決算額					
(前年度)	6,900,000			1,289,000	5,611,000
(前々年度)	1,500,000	1,822		1,288,000	210,178
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県庁舎及び地域機関庁舎等の長寿命化を推進し、維持修繕費用を平準化することにより、財政負担の軽減を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県庁舎長寿命化推進 1,000,000千円 県庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。				12 委託料	94,000
○県有施設長寿命化推進 2,200,000千円 地域機関庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。				14 工事費	3,306,000
○地域機関環境改善 200,000千円 職員の業務能率を向上させ、県民サービスの向上につなげていくために地域機関の執務環境や窓口の改善工事を実施する。					

年度	7	事業名 (事項)	総務事務集中化 給与・旅費支給事務	担当部課 担当者 連絡先	総務部 総務事務管理課 給与事務係、管理・旅費事務係 027-226-2467、897-2932
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令 群馬県職員の給与に関する条例、処務規程等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	213,329		22,568		190,761
(前年度)	233,818		23,879		209,939
(前々年度)	609,052		20,658		588,394
決算額					
(前年度)	278,904	10,386	589		267,929
(前々年度)	555,297		19,354		535,943
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県の行政サービスが最少の経費で最大の効果を発揮するよう、事務を集中化して処理する。 ○職員給与等の計算・支給事務を迅速かつ正確に行う。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○総務事務集中化経費 41,064千円 旅費審査・コールセンター等運営費（会計年度任用職員経費）				1 報酬	25,246
○第5期総務事務システム運用委託 134,600千円 庶務事務、旅費精算、文書管理システムの運用				3 手当等	9,499
○給与等計算システム運用保守委託 11,259千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の職員に支給する給与諸手当の集中計算、共済費の控除、給与支給データ作成等				4 共済費	5,667
○会計年度任用職員事務システム運用委託 22,357千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会の会計年度任用職員に対する、勤怠管理や給与支給を集中して行うシステムの運用 ほか				8 旅費	829
				10 需用費	150
				12 委託料	171,561
				13 使賃料	377

第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費

年度	7	事業名 (事項)	職 員 福 利 厚 生 恩 給 ・ 退 職 年 金	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 総務事務管理課 福利厚生係、健康管理係 027-226-2463、2474
会計名	一般会計			説明書ページ	73
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	地公法、地共済法、労安法、恩給法、退職年金等条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	163,413	32	2,064		161,317
(前年度)	157,366	32	2,005		155,329
(前々年度)	157,463		1,699		155,764
決算額					
(前年度)	153,542	18	1,951		151,573
(前々年度)	138,298		1,796		136,502
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○職員が安心して職務に専念できる環境を整備するため、健康診断等の各種福利厚生事業を実施し、効率的な職務の執行に資する。 ○職員の退職、障害、死亡に対し恩給等の給付を行う。（ただし、対象は昭和37年11月30日以前に給付事由の発生した者のみ。）					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○職員健康管理の推進 90,701千円 労働安全衛生管理体制の整備及び職員の健康管理（定期健康診断等各種健診、メンタルヘルス対策等）の実施				1 報 酬	24,765
○地方職員共済組合事業への補助 26,601千円 県の福利厚生事業を補完する地方職員共済組合に対し事業経費の一部を補助				3 手当等	9,204
○恩給・退職年金 17人分 16,561千円（平均974千円）を支給予定				4 共済費	34,921
ほか				7 報償費	1,574
				8 旅 費	1,642
				10 需用費	913
				12 委託料	45,152
				18 補助金等	27,900
				その他	17,342

年度	7	事業名 (事項)	文 書 管 理	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 総務事務管理課 文書係 027-226-2470
会計名	一般会計			説明書ページ	74
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	県公文書等の管理に関する条例、県公文書管理規程		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	56,990		939		56,051
(前年度)	54,215		858		53,357
(前々年度)	57,743		666		57,077
決算額					
(前年度)	49,702		652		49,050
(前々年度)	38,670		566		38,104
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○県民の共有財産である文書を適正に管理する。 ○県が施行する文書を最少の経費で迅速かつ適切に発送する。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○公文書等管理委員会開催 209千円 公文書管理条例に基づき設置する委員会の開催経費				1 報 酬	9,413
○文書センター運営経費 56,546千円 知事部局等から施行する文書を、文書センターで集約し効率的に発送するための経費				3 手当等	3,546
○廃棄文書処理委託 172千円 県庁舎知事部局の廃棄文書を溶解処理するための委託費用				4 共済費	2,043
ほか				8 旅 費	186
				10 需用費	1,558
				11 役務費	39,960
				12 委託料	172
				17 備品費	106
				18 負担金	6

第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費 ・ 第7目 振興局費

年度	7	事業名 (事項)	会 計 事 務 管 理 運 営	担 当 部 課	会計局 会計管理課
				担 当 者	総務・決算係
				連 絡 先	027-226-3811
会計名	一般会計			説明書ページ	74
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	305,413		4,003		301,410
(前年度)	424,734		4,003		420,731
(前々年度)	144,073		4,003		140,070
決算額					
(前年度)	420,144		4,003		416,141
(前々年度)	141,690		4,003		137,687
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○会計事務の適正な執行を確保するため、審査・検査等を行う。 ○安全かつ有利な方法で、公金の管理、運用に努める。 ○県内事業者への配慮を行いながら、契約・入札に係る制度を適切に運用する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○会計事務執行に係る審査・検査、歳計現金の管理・運用及び県庁所属における適正な物品調達等				1 報 酬	2,569
○窓口収納のキャッシュレス化				3 手当等	869
○財務会計システム運用管理				4 共済費	541
○公金振込・各種収納経費				8 旅 費	543
○地方公会計システム運用保守				10 需用費	14,920
○収入証紙制度運営				11 役務費	164,050
・群馬県収入証紙の印刷				12 委託料	113,459
・売りさばき人に対する手数料				13 使賃料	2,807
				17 備品費	1,386
				その他	4,269

年度	7	事業名 (事項)	振 興 局 運 営	担 当 部 課	総務部 総務課
				担 当 者	調整・DX推進係
				連 絡 先	027-226-2024
会計名	一般会計			説明書ページ	75
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	223,352		5,030		218,322
(前年度)	209,300		5,030		204,270
(前々年度)	195,223		3,430		191,793
決算額					
(前年度)	209,300		5,030		204,270
(前々年度)	175,737		3,430		172,307
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
振興局における地域振興事業の実施や支援、県地域機関の調整、市町村連絡調整など、地域における総合行政の推進や地域振興の役割を果たす。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○行政県税事務所の運営に要する経費				8 旅 費	1,221
・行政県税事務所運営				9 交際費	785
行政県税事務所の運営に必要な事務的経費				10 需用費	120,759
・振興局調整費				11 役務費	8,606
年度途中で機動的対応が必要な経費等				12 委託料	79,722
○合同庁舎維持管理				13 使賃料	9,350
合同庁舎の管理運営に必要な経常的経費				17 備品費	2,300
				18 負担金	403
				26 公課費	206

第2項 徴税費 — 第1目 税務総務費 ・ 第2目 賦課徴収費

年度	7	事業名 (事項)	税 務 事 務 総 合 調 整	担 当 部 課	総務部 税務課
				担 当 者	企画調整係
				連 絡 先	027-226-2191
会計名	一般会計			説明書ページ	75
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税費 — 第1目 税務総務費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	164,842		1,200		163,642
(前年度)	140,635		1,200		139,435
(前々年度)	119,479		1,200		118,279
決算額					
(前年度)	140,635		1,200		139,435
(前々年度)	112,926		2,400		110,526
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県民の納税意識の高揚、税制度への理解・県税使途への関心喚起 ○税務職員の知識と技能の習得、資質の向上及び事務能率の増進 ○県税の申告納税の利便性向上					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県税を通して県政伸展に寄与した者に税務功労者表彰(知事表彰)を行う。				7 報償費	1,167
○県民に「暮らしと県税」等のパンフレットや各種の広報媒体を活用した県税の広報を実施するほか、児童生徒に対する租税教育を行うなどし、納税思想の高揚及び納期内納税の推進を図る。				8 旅 費	1,022
○基礎研修、各税目毎の研修等を実施するほか、近県との地方税解釈の問題点協議、事例研究等を行うブロック会議に参画する。				10 需用費	29,053
○全国レベルで共同導入した、地方税電子申告システム・共通納税システム(eLTAX)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)等の管理運営を行う地方税共同機構の負担金				11 役務費	3,922
				12 委託料	6,467
				13 使賃料	321
				17 備品費	4,500
				18 負担金	117,985
				26 公課費	405

年度	7	事業名 (事項)	徴 収 対 策	担 当 部 課	総務部 税務課
				担 当 者	収納係
				連 絡 先	027-226-2194
会計名	一般会計			説明書ページ	76
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税費 — 第2目 賦課徴収費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,544,338		9,843		3,534,495
(前年度)	3,489,454		7,544		3,481,910
(前々年度)	3,464,731		9,341		3,455,390
決算額					
(前年度)	3,488,044		7,544		3,480,500
(前々年度)	3,379,451		10,682		3,368,769
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
収入未済額の縮減を目標に県税歳入の早期確保等に努める。また、安定した歳入確保は県の実施する県民福祉のための事業の財源となるものである。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○滞納者に対する文書、電話、訪問等の各種催告のほか、滞納処分等を徹底することにより、収入額の増大及び滞納額の縮減を目指す。				1 報 酬	44,160
○個人の県民税の収入未済額の圧縮を図るため、税務職員の市町村派遣制度、市町村徴収職員実務研修及び高額特殊案件への助言、不動産合同公売の支援などを実施する。				3 手当等	18,465
また、地方税徴収対策推進会議において、市町村との連携を更に強化し、個人の県民税の増収対策を実施する。				4 共済費	10,914
○個人の県民税徴収取扱費の交付				8 旅 費	2,872
地方税法第47条の規定に基づき、市町村に交付する。				10 需用費	5,924
				11 役務費	104,137
				12 委託料	3,951
				13 使賃料	9,473
				18 交付金等	3,343,563
				その他	879

第2項 徴税費 — 第2目 賦課徴収費

年度	7	事業名 (事項)	課	税	事	務	担 当 部 課			
							担 当 者	総務部 税務課		
							連 絡 先	事業税係、不動産・軽油係 027-226-2196、2198		
会計名		一般会計					説明書ページ		76	
予算科目		第3款 総務費 ー第2項 徴税費 ー第2目 賦課徴収費								
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		地方税法、県税条例				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		785,056								785,056
(前年度)		739,679				6,400				733,279
(前々年度)		736,190								736,190
決算額										
(前年度)		743,354				6,400				736,954
(前々年度)		712,801								712,801
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
適正・公平な課税を行い、県税収入を確保することにより、より安定的に県民が必要とする行政サービスを提供できる。										
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○不正軽油撲滅対策 関係団体等と連携し不正軽油の流通を阻止し適正公平な課税、公正な軽油市場を維持するため、抜取調査等各種事業を実施する ○外形標準課税対策 適正公平な課税維持のため、外形対象法人に調査を実施し、そのノウハウを自主決定法人調査に生かし、調査能力維持に努める ○その他課税事務 ・納税通知書、申告書等の作成及び発送、各種課税調査の実施 ・ゴルフ場利用税、軽油引取税に係る特別徴収義務者事務整理報償費の交付							1	報 酬	21,974	
							3	手当等	9,825	
							4	共済費	5,694	
							7	報償費	456,060	
							8	旅 費	1,711	
							10	需用費	11,333	
							11	役務費	104,594	
							12	委託料	16,538	
							13	使賃料	2,471	
							18	負担金等	154,856	

年度	7	事業名 (事項)	シ	ス	テ	ム	管	理	担当部課	総務部 税務課	
									担当者	税務システム係	
									連絡先	027-226-2200	
会計名		一般会計							説明書ページ		76
予算科目		第3款 総務費 ー第2項 徴税費 ー第2目 賦課徴収費									
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		地方税法、県税条例					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源	
当初予算額		1,557,501								1,557,501	
(前年度)		833,368								833,368	
(前々年度)		846,799								846,799	
決算額											
(前年度)		833,368								833,368	
(前々年度)		846,015								846,015	
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連			
県税の適正・公平な賦課徴収事務を効率的に実現するためのシステムを開発し、信頼性及び精度を確保しつつ、長期にわたり安定的に稼働させることにより、恒常的な納税者サービスの確保を行う。											
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳			
○県税に関する次の事務のシステム運用と開発 ・課税・減額資料の入出力、調定管理 ・収納、還付、充当処理 ・滞納整理・処分情報の入出力管理 ・決算、諸統計 ・税制改正等に伴うシステム修正 ・電子申告、国税連携システム、自動車保有関係手続OSSシステムの運用管理 ・ペイジー納税、コンビニ納税等の運用管理 ○県税に関する次期システムの導入								8	旅 費	257	
								10	需用費	1,408	
								11	役務費	111	
								12	委託料	1,554,527	
								13	使賃料	1,198	

[illegible]

-41-

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	7	事業名 (事項)	市 町 村 財 政 連 絡 調 整	担 当 部 課	総務部 市町村課
				担 当 者	財政係
				連 絡 先	027-226-2221
会計名	一般会計			説明書ページ	77
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,559				2,559
(前年度)	2,583				2,583
(前々年度)	2,531				2,531
決算額					
(前年度)	2,583				2,583
(前々年度)	2,461				2,461
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○市町村の財務手続の適正化、財政運営の健全化を図る。 ○市町村の地方交付税等の適切な算定及び交付を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地方財政状況調査(普通会計の決算統計)等の各種統計調査や地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定結果を踏まえた、市町村の財政運営に対する助言や相談への対応				8 旅 費	337
○市町村の地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債発行可能額等の算定及び交付並びに地方交付税等の検査を実施				10 需用費	121
○地方財政対策等の国の指針・制度改正等の周知や情報提供				12 委託料	2,016
				18 負担金	85

年度	7	事業名 (事項)	市 町 村 地 方 債 ・ 公 営 企 業 連 絡 調 整	担 当 部 課	総務部 市町村課
				担 当 者	地方債・公営企業係
				連 絡 先	027-226-2224
会計名	一般会計			説明書ページ	77
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	826,582		825,987		595
(前年度)	854,593		853,987		606
(前々年度)	862,712		861,987		725
決算額					
(前年度)	731,572		731,027		545
(前々年度)	777,971		776,657		1,314
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○市町村の重要な財源である地方債について、適切に同意等事務を行うことにより、市町村の健全な財政運営を支援する。 ○市町村が行う公営企業等について、健全な経営への助言を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○市町村地方債・公営企業連絡調整業務 1,582千円				7 報償費	100
・市町村からの起債協議書の受理、国との調整、起債の同意等				8 旅 費	351
・市町村公営企業の財務に関する助言。また、経営状況を把握し、経営改善に資するため、公営企業決算状況調査を実施				10 需用費	813
○「市町村振興宝くじ」の収益金を市町村振興協会へ交付				11 役務費	10
825,000千円				13 使賃料	137
				18 交付金等	825,171

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費/第4項 選挙費 — 第1目 選挙管理委員会費

年度	7	事業名 (事項)	市 町 村 税 政 連 絡 調 整	担 当 部 課	総務部 市町村課
				担 当 者	税政係
				連 絡 先	027-226-2230
会計名	一般会計			説明書ページ	77
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	930				930
(前年度)	950				950
(前々年度)	983				983
決算額					
(前年度)	950				950
(前々年度)	721				721
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
適正かつ公平な課税、徴収が行われるよう、市町村に対して適時適切な助言等を行い、県民から信頼される市町村税の課税、徴収の実現を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○市町村税務職員の税務知識の定着、蓄積のための各種研修会や税制改正に関する説明会の開催及び必要な助言等の実施 ○市町村の自主財源確保に向けた徴収対策強化等に関する必要な助言等の実施 ○市町村税課税状況等調、概要調書等の各種調査や税務事務診断、交付税検査（歳入）の実施による市町村の課税事務の現状の把握及び適正な課税に向けての必要な助言等の実施 ○群馬県固定資産評価審議会の開催				1 報 酬	77
				8 旅 費	203
				10 需用費	333
				11 役務費	10
				12 委託料	30
				13 使賃料	66
				18 負担金	211

年度	7	事業名 (事項)	選 挙 管 理 委 員 会 運 営	担 当 部 課	選挙管理委員会
				担 当 者	選挙・政治団体係
				連 絡 先	027-226-2218
会計名	一般会計			説明書ページ	77
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第1目 選挙管理委員会費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,751	1,020			29,731
(前年度)	33,521	983			32,538
(前々年度)	30,175	942			29,233
決算額					
(前年度)	33,820	983			32,837
(前々年度)	31,263	588			30,675
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
適正な選挙の管理執行と政治活動の公明・公正さの確保に努め、民主主義の健全な発達を促す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○委員会運営：選挙管理委員報酬及び専任書記給与等 25,967千円 ○各種選挙連絡調整：選挙の適正な執行のための助言、連絡、調整及び結果の記録等 247千円 ○在外選挙人名簿登録等事務：在外選挙人名簿登録申請等に要する経費を市町村に交付 495千円 ○政治資金規正：政治団体各種届の受理・告示、政治資金収支報告書の受理・公表 3,517千円 ○政党助成事務：政党支部の支部報告書等の受理、閲覧 525千円				1 報 酬	10,067
				3 手当等	5,562
				4 共済費	3,184
				8 旅 費	474
				9 交際費	30
				10 需用費	647
				11 役務費	819
				13 使賃料	210
				18 交付金等	890
				その他	8,868

第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費 ・ 第3目 参議院議員通常選挙費

年度	7	事業名 (事項)	明 る い 選 挙 推 進	担 当 部 課	選挙管理委員会
				担 当 者	選挙・政治団体係
				連 絡 先	027-226-2218
会計名	一般会計				説明書ページ 78
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公職選挙法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,003				5,003
(前年度)	30,668				30,668
(前々年度)	30,933				30,933
決算額					
(前年度)	30,668				30,668
(前々年度)	25,935				25,935
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
違反のない、明るくきれいな選挙の実現と県民の投票総参加を目的に啓発活動を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○明るい選挙推進連絡調整：研修会開催や明るい選挙推進に係る連絡調整等 600千円				7 報償費	124
○選挙啓発ポスターコンクール：小学生・中学生・高校生を対象とする選挙啓発ポスターコンクールの実施 1,629千円				8 旅 費	406
○若年層向け啓発事業：若年層向けの啓発事業（選挙出前授業の実施、大学生選挙啓発チームによる啓発活動、中学生用副教材の作成等） 2,774千円				10 需用費	2,965
				11 役務費	588
				12 委託料	495
				18 負担金	425

年度	7	事業名 (事項)	参 議 院 議 員 通 常 選 挙	担 当 部 課	選挙管理委員会
				担 当 者	選挙・政治団体係
				連 絡 先	027-226-2218
会計名	一般会計				説明書ページ 78
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第3目 参議院議員通常選挙費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公職選挙法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,080,893	1,080,893			
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行及び臨時啓発を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○第27回参議院議員通常選挙の実施				1 報 酬	481
※令和7年7月28日（令和元年執行の選挙に係る者）任期満了				3 手当等	9,618
○選挙期日 未定				4 共済費	89
○選挙区 74人（群馬県選挙区1人）				7 報償費	100
○比例代表 50人				8 旅 費	614
選挙会及び選挙分会経費、選挙公報発行経費、県事務費等、				10 需用費	57,669
選挙公営費等、市町村交付金、投開票速報経費、臨時啓発費等 1,080,893千円				11 役務費	9,724
				12 委託料	33,592
				13 使賃料	1,168
				18 交付金等	967,838

第5項 統計費 — 第1目 統計総務費 ・ 第2目 委託統計調査費

年度	7	事業名 (事項)	統計調査事務振興 統計普及啓発策 統計調査員確保対策	担当部課 担当者 連絡先	総務部 統計課 企画普及係 027-226-2401
会計名	一般会計			説明書ページ	79
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,788	7,940	72		6,776
(前年度)	14,017	7,246	72		6,699
(前々年度)	12,989	6,364	72		6,553
決算額					
(前年度)	13,545	6,814	72		6,659
(前々年度)	10,626	4,689	72		5,865
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県民の重要な情報基盤である統計の整備を図るとともに、効果的な統計情報の提供を行う。 ○統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査の円滑な実施と精度の向上を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○統計調査事務振興 9,868千円 統計調査・事業の効率的及び円滑な実施を促進するため、統計職員の育成・研修の充実等の環境整備に関する事業の実施				1 報酬	4,724
○統計普及啓発 3,791千円 ・統計グラフコンクール等普及啓発事業の実施 ・統計功労者の表彰、統計情報提供システムの運用等の実施				3 手当等	1,813
○統計調査員確保対策事業委託 1,129千円 総務省からの委託事業として、県及び市町村において統計調査員の資質向上のために必要な研修会等を実施				4 共済費	1,114
				7 報償費	32
				8 旅費	849
				10 需用費	2,394
				11 役務費	258
				12 委託料	2,673
				18 交付金	900
				18 負担金	31

年度	7	事業名 (事項)	総務統計調査 学事統計調査・毎月勤労統計調査 農林業センサス	担当部課 担当者 連絡先	総務部 統計課 人口社会係・経済産業係 027-226-2406、2410
会計名	一般会計			説明書ページ	79
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,213,724	1,210,508			3,216
(前年度)	246,332	243,579			2,753
(前々年度)	178,702	176,490			2,212
決算額					
(前年度)	226,536	223,783			2,753
(前々年度)	155,320	153,129			2,191
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
国から委託される基幹統計調査等を実施し、社会経済情勢の現状等を明らかにすることによって、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、民間事業所や県民の利用に供する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○総務統計調査（総務省） 1,180,946千円 労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、国勢調査、経済センサス（計5調査）				1 報酬	74,013
○学事統計調査（文部科学省） 967千円 学校基本調査、学校保健統計調査（計2調査）				3 手当等	1,144
○毎月勤労統計調査（厚生労働省） 25,879千円				4 共済費	1,256
○農林業センサス（農林水産省） 5,932千円				7 報償費	7,892
				8 旅費	2,299
				10 需用費	27,836
				11 役務費	20,240
				12 委託料	21,790
				13 使賃料	8,667
				18 交付金	1,048,587

第5項 統計費 — 第3目 地方統計調整費/第6項 危機管理費 — 第1目 危機管理費

年度	7	事業名 (事項)	統 計 加 工 分 析 県 単 独 統 計 調 査	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 統計課 加工統計係・人口社会係・経済産業係 027-226-2404、2406、2410
会計名	一般会計			説明書ページ	80
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第3目 地方統計調査費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,084				2,084
(前年度)	2,024				2,024
(前々年度)	2,082				2,082
決算額					
(前年度)	2,024				2,024
(前々年度)	1,528				1,528
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県経済の動向や規模・構造、企業の活動状況等を把握し、各種計画・行財政施策などの立案や評価・検証等に役立てる。 ○国勢調査集計後の人口の増減や年齢構造を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、県民の利用に供する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○統計加工分析 782千円 ・県民経済計算、景気動向指数、産業連関表、鉱工業指数を作成し公表する。 ・各種統計精度向上のための情報収集と分析能力向上を図る。				7 報償費	64
○県単独統計調査 1,302千円 ・移動人口調査 毎月1日の県人口及び世帯数を、市町村別に推計し公表する。				8 旅 費	354
				10 需用費	248
				11 役務費	142
				12 委託料	20
				18 負担金	4
				18 交付金	1,252

年度	7	事業名 (事項)	危 機 管 理 ・ 防 災 対 策 推 進	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 危機管理課 危機管理・防災係、計画推進係、避難対策係、レジリエンス推進係 027-226-2244, 2258, 2373, 2320
会計名	一般会計			説明書ページ	81
予算科目	第3款 総務費 — 第6項 危機管理費 — 第1目 危機管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	65,488	3,902			61,586
(前年度)	285,714	5,214	10,000	201,000	69,500
(前々年度)	34,978				34,978
決算額					
(前年度)	430,362	12,027	10,711	325,000	82,624
(前々年度)	49,427			15,000	34,427
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の生命、身体及び財産を災害等の危機事案から守るため、県における危機管理の総合調整を行い、危機管理上必要な体制を確立し、総合的かつ計画的な災害等の危機事案対策を推進する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○災害応急対策体制の整備を図るとともに、防災に関する啓発を促進し、災害の発生に備える。 ・総合防災訓練の実施(R7年度は高崎市と共催) 5,283千円 ・地域防災力向上支援(防災士養成・防災士連携支援) 3,072千円 ・群馬県避難ビジョン推進 13,000千円 ・災害レジリエンス推進 10,000千円 （「命のコンテナプロジェクト」群馬モデル等） ・地震被害想定調査(R6～R7) 14,941千円 ほか				1 報 酬	484
				7 報償費	1,900
				8 旅 費	4,272
				10 需用費	10,454
				11 役務費	3,219
				12 委託料	32,100
				13 使賃料	5,523
				17 備品費	1,415
				18 負担金	5,975
				その他	146

第6項 危機管理費 一第2目 防災情報通信費 ・ 第3目 災害救助費

年度	7	事業名 (事項)	防 災 情 報 通 信 管 理 運 用		担 当 部 課	総務部 危機管理課	
					担 当 者	情報通信係	
					連 絡 先	027-226-2253	
会計名		一般会計			説明書ページ		81
予算科目		第3款 総務費 一第6項 危機管理費 一第2目 防災情報通信費					
事業期間		S62年 ～ 年	根拠法令	災害対策基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,445,281		787,401	1,441,000	216,880	
(前年度)		1,302,705			1,100,000	202,705	
(前々年度)		696,140			483,000	213,140	
決算額							
(前年度)		1,301,205			1,099,000	202,205	
(前々年度)		640,249	122,800		365,000	152,449	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
地震、台風などの災害から、県民の生命、財産を守るため、防災情報通信ネットワークシステムの整備、維持管理による安定的運用を行い、マスメディアやインターネットなど、多様な手段による迅速な防災情報の伝達を図る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○防災情報通信ネットワークシステム回線更新整備 2,190,753千円 災害時の安定した通信手段を継続して確保するため、老朽化した防災情報通信ネットワークシステムの回線を更新整備する。 ○防災におけるDX推進 88千円 DXを活用し、被害拡大前における状況把握や関係機関等と情報共有するための事業を実施する。 ○防災情報通信設備の保守・機能維持 254,440千円 地上回線及び衛星回線の通信、防災情報、防災映像、震度情報等の各システムを安定的に運用できるよう性能や機能を維持するため、保守点検や部品交換、修繕等を実施する。					8 旅 費	301	
					10 需用費	10,864	
					11 役務費	29,074	
					12 委託料	243,568	
					13 使賃料	10,342	
					14 工事費	2,142,206	
					18 負担金	8,926	

年度	7	事業名 (事項)	災 害 救 助 事 務 指 導	担 当 部 課	総務部 危機管理課	
				担 当 者	計画推進係	
				連 絡 先	027-226-2258	
会計名		一般会計			説明書ページ	82
予算科目		第3款 総務費 ー第6項 危機管理費 ー第3目 災害救助費				
事業期間		S39年 ～ 年	根拠法令	災害救助法、被災者生活再建支援法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,928		1,425		1,503
(前年度)		3,792		2,385		1,407
(前々年度)		5,217		3,224		1,993
決算額						
(前年度)		32,807	1,250	29,525		2,032
(前々年度)		2,654		2,044		610
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時に被災者に対して応急的な救助を実施するとともに、発災後には迅速で継続的な生活再建を支援する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○住家の被害認定研修 市町村担当者に対し、住家被害の迅速な調査体制の整備を支援するための研修会等を開催する。		1,557千円		7	報償費	48
				8	旅 費	245
○被災者支援 東日本大震災による被災県からの県外避難者に対し、民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与等の救助を行う。		1,371千円		10	需用費	207
				11	役務費	13
				12	委託料	1,153
				13	使賃料	540
				18	負担金	579
				22	償還金	143

第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	7	事業名 (事項)	消 防 指 導 消 防 施 設 整 備		担 当 部 課	総務部 消防保安課	
					担 当 者	消防係	
					連 絡 先	027-226-2242、2250	
会計名		一般会計			説明書ページ		82
予算科目		第3款 総務費 一第7項 消防保安費 一第1目 消防保安費					
事業期間		S42年 ～ 年	根拠法令	消防組織法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		75,822		39,450			36,372
(前年度)		55,608		37,621			17,987
(前々年度)		53,687		35,380			18,307
決算額							
(前年度)		55,608		37,621			17,987
(前々年度)		55,985		36,693			19,292
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の生命・財産を守るため、消防体制の一層の充実強化を図り、県民がより安全・安心な暮らしができる地域づくりを目指す。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○消防法に基づく消防設備士講習・危険物保安講習の実施、有資格者に対する免状の交付 34,007千円					7	報償費	1,080
					8	旅 費	1,067
○救急安心センター事業（＃7119） 急な病気やけがをしたときに119番すべきかどうかなどを専門家に相談できるコールセンターの設置（24時間365日） 20,848千円					10	需用費	1,992
					11	役務費	387
○救急救命士の養成を支援するため、救急振興財団の運営費を負担 8,900千円					12	委託料	55,118
					13	使賃料	40
○群馬県消防協会が実施する消防団活性化事業等を支援 4,300千円					18	負担金等	16,138
○消防団員確保対策 788千円							
ほか							

年度	7	事業名 (事項)	消 防 学 校 運 営		担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先		消防学校 教務係 027-232-5600	
会計名		一般会計				説明書ページ		83
予算科目		第3款 総務費 ー 第7項 消防保安費 ー 第1目 消防保安費						
事業期間		S39年 ～ 年		根拠法令	消防組織法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		105,747		42	17,000		88,705	
(前年度)		77,367		542			76,825	
(前々年度)		127,410		43	51,000		76,367	
決算額								
(前年度)		77,367		242			77,125	
(前々年度)		79,907		42	5,000		74,865	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
火災や地震などの災害から県民の生命・身体・財産を守るため、消防職員・消防団員等の教育・訓練を体系的に行い、地域住民から信頼され、臨機応変に対応できる消防人を育成する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○消防職・団員及び関係団体等の教育訓練 35,846千円					1	報 酬	10,686	
・消防職員教育					3	手当等	3,426	
初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施					4	共済費	2,083	
・消防団員教育					7	報償費	5,931	
基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施					8	旅 費	1,480	
・関係団体等の教育					10	需用費	13,281	
女性防火クラブ、自衛消防隊、自主防災組織等に対する防火					12	委託料	12,392	
防災教育の実施					14	工事費	16,820	
○訓練環境の整備 3,909千円					18	負担金	34,044	
訓練用資機材購入等による訓練環境の整備 ほか						その他	5,604	

第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費 ・ 第2目 防災航空センター費

年度	7	事業名 (事項)	防 災 ヘ リ 事 故 慰 霊 等	担 当 部 課	総務部 消防保安課
				担 当 者	消防係
				連 絡 先	027-226-2243、2250
会計名	一般会計			説明書ページ	83
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費				
事業期間	R 4 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,461				27,461
(前年度)	142,073			98,000	44,073
(前々年度)	58,153			39,000	19,153
決算額					
(前年度)	139,253			97,000	42,253
(前々年度)	62,892			6,000	56,892
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
平成30年8月10日に発生した群馬県防災ヘリコプター「はるな」墜落事故について、追悼式や慰霊登山道維持管理などの事業を実施することにより、殉職者慰霊の機会を整えるとともに、事故を風化させず今後の教訓とする。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○追悼式 殉職者を追悼するための式典を開催する。				8 旅 費	243
○慰霊登山 遺族の方を対象に墜落現場での慰霊を実施する。				10 需用費	1,090
○慰霊登山道維持管理 設置した新ルート慰霊登山道の維持管理を実施する。				11 役務費	45
○慰霊施設維持管理 消防学校と渋峠に設置した慰霊碑、墜落現場に設置した標柱と歩道の維持管理を実施する。				12 委託料	6,010
				13 使賃料	483
				14 工事費	19,000
				18 負担金	580
				21 補償金	10
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	防 災 航 空 セ ン タ ー 運 営	担 当 部 課	防災航空センター
				担 当 者	防災航空隊係
				連 絡 先	027-265-0200
会計名	一般会計			説明書ページ	83
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費				
事業期間	H 8 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	511,708				511,708
(前年度)	445,092				445,092
(前々年度)	411,997				411,997
決算額					
(前年度)	445,092				445,092
(前々年度)	384,050				384,050
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
広域・複雑多様化する災害や一刻を争う救急・救助事案に対し、ヘリコプターの持つ高速性・機動性を活かした消防防災活動を実施することにより、県民の生命・財産を守る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○防災ヘリコプター「はるな」の運用 ・救急救助、林野火災の消火、災害応急対策等の活動を実施 ・他県で発生した災害等に対し、広域航空応援活動等を実施 ・医療従事者を乗せて災害現場等に出向く「ドクターヘリの運用」を実施 ・近隣県や市町村との合同訓練を実施 ・安全に運航するため、航空法に基づく法定点検を実施				8 旅 費	1,946
				10 需用費	115,947
				11 役務費	47,644
				12 委託料	305,305
				13 使賃料	30,569
				17 備品費	1,694
				18 補助金等	8,553
				26 公課費	50

第7項 消防保安費 — 第3目 火薬ガス等取締費

年度	7	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進 (LPガス利用者負担軽減除く)	担当部課	総務部 消防保安課
				担当者	保安係
				連絡先	027-226-2247
会計名	一般会計			説明書ページ	83
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第3目 火薬ガス等取締費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	高圧ガス保安法、火取法、液石法、電気工事士法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,948		20,948		
(前年度)	18,974		18,974		
(前々年度)	19,665		19,665		
決算額					
(前年度)	18,974		18,974		
(前々年度)	16,962		16,962		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
高圧ガス、液化石油ガス、火薬類及び電気について、関係法令に基づく各種規制事務を執行するとともに、事業者や消費者に対する保安意識の啓発を行うことにより、産業事故を防止する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○各種の許可、認可、事業登録等の執行 ○各種の有資格者に対する免状の交付 ○事業者に対する検査・点検 ・定期的な保安検査、随時の立入検査 ・液化石油ガス保安機関の認定更新 ○保安意識の啓発				1 報酬	3,651
				3 手当等	1,400
				4 共済費	822
				8 旅費	659
				10 需用費	5,398
				11 役務費	287
				12 委託料	8,636
				18 負担金	80
				26 公課費	15

年度	7	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進 (LPガス利用者負担軽減)	担当部課	総務部 消防保安課
				担当者	保安係
				連絡先	027-226-2247
会計名	一般会計			説明書ページ	83
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第3目 火薬ガス等取締費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	719,000	719,000			
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)	1,854,498	1,854,498			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
販売事業者を通じたLPガス料金の値引きを実施することで、物価高騰の影響を受ける県内一般消費者等の負担軽減を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○LPガス販売事業者に対して値引き原資を補助することにより、一般消費者等へのLPガス使用料金の値引きを実施 対 象：LPガスの供給を受ける一般消費者等 （工業用の利用者を除く） 支援額：最大1,200円（1世帯につき1回限り） その他：料金の値引きを行うLPガス販売事業者に対しては、事務費として1事業者あたり20,000円を支給				12 委託料	719,000

第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	人 事 委 員 会 運 営	担 当 部 課	人事委員会事務局
				担 当 者	総務審査・DX推進係
				連 絡 先	027-226-2743
会計名	一般会計			説明書ページ	84
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費				
事業期間	S26年 ～ 年	根拠法令	地方公務員法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,783				6,783
(前年度)	6,794				6,794
(前々年度)	6,813				6,813
決算額					
(前年度)	6,794				6,794
(前々年度)	6,589				6,589
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
人事行政議案を協議、審査するための人事委員会（非常勤の委員3名で構成）を開催する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○人事委員会の業務内容 ・人事行政に関する専門的・中立的機関として、職員の給与勧告を行うこと、職員の審査請求及び措置要求の裁決等を行うこと、職員採用試験及び選考を行うこと等 ・委員会（年間平均月2～3回開催、令和5年度実績35回）、人事委員会勧告、職員採用面接、口頭審理、県議会や全国会議等への出席				1 報 酬	6,528
				8 旅 費	215
				9 交際費	40

年度	7	事業名 (事項)	人 事 委 員 会 事 務 局 運 営		担 当 部 課	人事委員会事務局	
					担 当 者	総務審査・D X推進係	
					連 絡 先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ		84
予算科目	第3款 総務費 ー第8項 人事委員会費 ー第2目 事務局費						
事業期間	S26年 ～ 年		根拠法令	地方公務員法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	19,871						19,871
(前年度)	19,079						19,079
(前々年度)	19,060						19,060
決算額							
(前年度)	17,740						17,740
(前々年度)	14,426						14,426
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○優れた人材を確保するため県職員及び警察官採用試験を実施する。							
○職員給与を適正な水準に保つための給与勧告を実施する。							
○職員の適正な勤務条件を確保する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○採用試験 15,077千円 ・教養・専門試験、人物試験、論作文試験等を実施する。					7 報償費	55	
					8 旅 費	985	
○試験広報 2,411千円 ・採用案内等を作成、配布する。試験説明会等を実施する。					10 需用費	3,428	
					11 役務費	927	
○給与勧告 989千円 ・職種別民間給与実態調査等を実施し、適正な給与水準を確保するための勧告や勤務条件を社会一般の情勢に適応させるための報告を行う。					12 委託料	11,560	
					13 使賃料	5	
					18 負担金	2,911	
○審査事務 330千円 ・審査請求及び措置要求について、審理、裁決等を行う。 ほか							

第9項 監査委員費 — 第1目 委員費 ・ 第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	監 査 委 員 運 営	担 当 部 課	監査委員事務局
				担 当 者	総務・DX推進係
				連 絡 先	027-226-2763
会計名	一般会計				説明書ページ 85
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第1目 委員費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	16,739				16,739
(前年度)	15,772				15,772
(前々年度)	15,743				15,743
決算額					
(前年度)	15,317				15,317
(前々年度)	15,458				15,458
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県の公正かつ能率的な行政運営を確保するとともに、県政の実態を県民の前に明らかにし、県民の県政に対する理解と関心を深める。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○非常勤監査委員報酬 ○常勤監査委員給料 ○監査委員の業務内容 県の財務に関する事務、公営企業の経営に係る事業の管理等が法令に基づいて適正に処理されているか、また、効率的・効果的に執行されているかについて監査し、公正で能率的な行政の確保を図る。 定期監査(全機関)・随時監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、内部統制評価報告書審査、財政的援助団体等監査、行政監査等				1 報 酬	7,416
				2 給 料	5,340
				3 手当等	2,251
				4 共済費	1,511
				8 旅 費	181
				9 交際費	40

年度	7	事業名 (事項)	監 査 委 員 事 務 局 運 営	担 当 部 課	監査委員事務局
				担 当 者	総務・DX推進係
				連 絡 先	027-226-2763
会計名	一般会計				説明書ページ 85
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第2目 事務局費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,940				2,940
(前年度)	2,792				2,792
(前々年度)	2,776				2,776
決算額					
(前年度)	2,792				2,792
(前々年度)	2,541				2,541
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
監査委員が各種監査や決算審査等を円滑に執行できるよう、事前審査や資料作成を行い、その職務を補佐する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○委員監査、決算審査等の事前調査 ○ホームページ等の活用による県民にわかりやすい監査制度・監査結果の情報提供 ○研修等による職員の専門性の強化と調査能力の向上 ○監査結果について、監査対象機関の事務執行の充実を図るため県庁ネットワーク等を利用し情報提供				1 報 酬	1,156
				8 旅 費	177
				10 需用費	1,503
				11 役務費	20
				18 負担金	84

第4款 地域創生費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第4款 地域創生費		10,247,411	7,821,198	2,426,213
1項	地域創生費	1,018,479	1,081,133	△ 62,654
1目	地域創生総務費	300,462	283,934	16,528
	職員給与	235,982	230,795	5,187
	総務調整費 P. 55	15,435	12,432	3,003
	社会参加費	729	729	
	文化スポーツ施設等特別維持整備 P. 55	48,316	39,978	8,338
2目	地域づくり支援費	444,476	525,948	△ 81,472
	地域政策推進 P. 55	39,736	85,595	△ 45,859
	地域振興調整費 P. 56	60,000	60,000	
	地域公共事業調整費 P. 56	300,000	300,000	
	防衛施設周辺整備事業促進	250	250	
	過疎地域持続的発展支援 P. 56	6,209	5,370	839
	山村振興対策 P. 57	862	937	△ 75
	地域おこし協力隊の活動・定住支援 P. 57	3,627	2,940	687
	地域連携強化 P. 58	33,792	70,856	△ 37,064
3目	土地対策費	28,332	28,283	49
	土地利用対策 P. 58	28,332	28,283	49
4目	水行政調整費	245,209	242,968	2,241
	水資源対策 P. 59	15,731	13,472	2,259
	発電施設周辺整備 P. 59	229,478	229,496	△ 18
2項	ぐんま暮らし・外国人活躍推進費	634,385	560,906	73,479
1目	ぐんま暮らし・外国人活躍総務費	98,343	101,084	△ 2,741
	職員給与	98,343	101,084	△ 2,741
2目	移住促進費	474,280	404,720	69,560
	ぐんま暮らしブランド化推進 P. 60	70,055	67,970	2,085
	ぐんまでテレワーク推進プロジェクト P. 60	6,325	5,000	1,325
	移住支援金 P. 60	397,900	331,750	66,150
3目	外国人活躍推進費	61,762	55,102	6,660
	外国人活躍推進 P. 61	17,341	15,812	1,529
	多文化共生支援 P. 61	44,421	39,290	5,131
3項	文化振興費	3,931,215	3,025,749	905,466
1目	文化振興総務費	770,172	783,174	△ 13,002
	職員給与	770,172	783,174	△ 13,002
2目	文化振興費	750,272	702,771	47,501
	文化づくり推進 P. 62	153,580	115,279	38,301
	文化団体等育成 P. 62	24,963	24,963	
	芸術文化事業推進 P. 63	374,797	342,935	31,862
	教育文化事業団運営 P. 63	186,133	175,756	10,377
	埴輪王国ぐんま発信 P. 64	10,799	43,838	△ 33,039
3目	文化施設費	953,417	198,378	755,039
	文化施設整備推進 P. 64	923,602	177,027	746,575
	県立文化施設管理 P. 64	29,815	21,351	8,464
4目	世界遺産費	300,839	221,556	79,283
	世界遺産継承推進 P. 65	300,839	221,556	79,283
5目	近代美術館費	238,610	241,579	△ 2,969
	近代美術館運営	196,162	187,095	9,067
	美術展示 P. 66	34,072	46,190	△ 12,118
	教育普及活動	4,498	4,415	83
	調査研究	3,878	3,879	△ 1

事業名		本年度	前年度	比較
	6目 館林美術館費	194,973	185,544	9,429
	館林美術館運営	158,323	150,256	8,067
	美術展示 P. 66	30,808	30,138	670
	教育普及活動	3,641	3,422	219
	調査研究	2,201	1,728	473
	7目 歴史博物館費	225,219	207,274	17,945
	歴史博物館運営	168,057	155,265	12,792
	博物展示 P. 67	47,332	42,533	4,799
	教育普及活動	4,039	4,028	11
	調査研究	5,791	5,448	343
	8目 自然史博物館費	367,828	364,640	3,188
	自然史博物館運営	288,696	277,425	11,271
	博物展示 P. 67	61,733	69,725	△ 7,992
	教育普及活動	4,160	3,674	486
	調査研究	13,239	13,816	△ 577
	9目 文学館費	74,115	71,911	2,204
	文学館運営	54,272	51,499	2,773
	文学資料展示 P. 68	12,325	11,981	344
	教育普及活動	1,843	2,036	△ 193
	調査研究	5,675	6,395	△ 720
	10目 世界遺産センター費	55,770	48,922	6,848
	世界遺産センター運営 P. 68	46,669	40,165	6,504
	普及啓発 P. 68	9,101	8,757	344
4項	文化財保護費	353,889	337,949	15,940
	1目 文化財保護総務費	139,812	139,749	63
	職員給与	139,812	139,749	63
	2目 文化財保護費	214,077	198,200	15,877
	文化財保存活用	15,707	8,576	7,131
	文化財保存管理指導 P. 69	106,072	112,271	△ 6,199
	埋蔵文化財保護対策	7,216	7,146	70
	幹線交通・ダム文化財調査	7,410	6,597	813
	埋蔵文化財調査センター運営 P. 70	49,887	46,302	3,585
	「偲ぶ毛の国」群馬の魅力発掘・発信 P. 70	27,785	17,308	10,477
5項	スポーツ振興費	2,078,233	1,482,965	595,268
	1目 スポーツ振興総務費	183,016	168,377	14,639
	職員給与	183,016	168,377	14,639
	2目 スポーツ振興費	1,196,630	866,208	330,422
	スポーツ推進審議会運営	455	303	152
	スポーツ団体運営費助成	122,848	113,353	9,495
	生涯スポーツ振興 P. 71	12,409	11,784	625
	スポーツイベント開催 P. 71	56,940	58,885	△ 1,945
	プロスポーツ支援 P. 72	2,163	6,125	△ 3,962
	競技力向上 P. 72	399,397	245,486	153,911
	国民スポーツ大会 P. 73	298,373	132,680	165,693
	パラスポーツ推進 P. 73	304,045	297,592	6,453
	3目 スポーツ施設費	698,587	448,380	250,207
	スポーツ施設管理・整備 P. 74	698,587	448,380	250,207
6項	湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	2,231,210	1,332,496	898,714
	1目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備総務費	161,540	107,281	54,259
	職員給与	161,540	107,281	54,259
	2目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	2,069,670	1,118,180	951,490
	第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会 P. 75	2,069,670	1,118,180	951,490

第1項 地域創生費 — 第1目 地域創生総務費・第2目 地域づくり支援費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費 文化スポーツ施設等特別維持整備	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 総務係、調整・DX推進係 027-226-2182、2186
会計名	一般会計				説明書ページ 86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第1目 地域創生総務費				
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	63,751		3,015		60,736
(前年度)	52,410				52,410
(前々年度)	53,379				53,379
決算額					
(前年度)	52,410				52,410
(前々年度)	46,382		324		46,058
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的・弾力的な執行を図る。 ○県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕工事費等を一括計上。主に、小規模な工事費。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費（主管課の運営経費） 1,877千円				1 報酬	1,751
○部局調整費（年度途中に機動的対応が必要な経費） 12,644千円				3 手当等	672
○県民広報費（部内各所属の各種広報・啓発経費） 400千円				4 共済費	474
○調査研究費（部内各所属の各種調査・研究経費） 193千円				8 旅費	1,832
○指定管理者評価委員会の運営経費 321千円				10 需用費	25,375
○文化スポーツ施設等特別維持整備費 48,316千円				11 役務費	1,031
地域創生部所管の地域機関等の建物維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応				12 委託料	8,234
				14 工事費	14,240
				17 備品費	8,747
				その他	1,395

年度	7	事業名 (事項)	地域政策推進	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 地域支援・過疎係 027-226-2352
会計名	一般会計				説明書ページ 87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	39,736		247		39,489
(前年度)	85,595		3,904		81,691
(前々年度)	84,960		3,989		80,971
決算額					
(前年度)	85,595		3,904		81,691
(前々年度)	84,681		3,925		80,756
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
住民、地域づくり団体による主体的な地域づくりを通じて、活力のある、魅力的なぐんまの地域づくりを推進するほか、両毛広域都市圏における広域連携の推進、ぐんま推しナンバープレートの普及促進などにより、地域の活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域づくりネットワーク推進 3,535千円				1 報酬	1,916
群馬県地域づくり協議会の運営				3 手当等	735
○ぐんま推しナンバープレート普及促進 243千円				4 共済費	450
○両毛広域都市圏総合整備推進ほか 1,993千円				8 旅費	328
○県民会館維持管理 33,965千円				10 需用費	12,746
				11 役務費	430
				12 委託料	21,031
				13 使賃料	34
				18 負担金等	2,066

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費

年度	7	事業名 (事項)	地 域 振 興 調 整 費 地 域 公 共 事 業 調 整 費	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 地域創生課 地域連携係 027-226-2361
会計名	一般会計			説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	360,000		165,000		195,000
(前年度)	360,000		165,000		195,000
(前々年度)	360,000		165,000		195,000
決算額					
(前年度)	360,000		165,000		195,000
(前々年度)	322,672		165,000		157,672
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
振興局が管内の市町村や団体等と連携して、地域の政策課題に機動的かつ柔軟に対応することにより、各地域が自主的かつ主体的に地域の振興及び活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域振興調整費 60,000千円 地域の振興及び活性化、地域の課題解決等のための事業や地域づくり活動の拠点となる住民センターの整備支援に対応するための経費等				7 報償費	889
○地域公共事業調整費 300,000千円 複数部局にまたがる基盤整備や地域の課題に対応する公共事業に要する経費				8 旅 費	1,180
				10 需用費	12,400
				11 役務費	1,712
				12 委託料	9,730
				13 使賃料	370
				14 工事費	300,000
				18 負担金等	33,719

年度	7	事業名 (事項)	過 疎 地 域 持 続 的 発 展 支 援	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 地域創生課 地域支援・過疎係 027-897-2776
会計名	一般会計			説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	S 45年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,209				6,209
(前年度)	5,370				5,370
(前々年度)	6,021	470			5,551
決算額					
(前年度)	5,370				5,370
(前々年度)	5,888	370			5,518
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
過疎地域を支える人々の生活と集落機能を守り、過疎地域が誇りに満ちた地域として持続的に発展できるよう支援するとともに、全県の課題として過疎地域が果たしている県土保全等の公益的機能を維持する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○過疎計画等推進指導 81千円 県過疎方針に基づき、市町村の過疎計画の策定等を支援するとともに、円滑な事業実施を支援				7 報償費	308
○過疎地域いきいき集落づくり支援 4,645千円 過疎地域内の集落を対象に、住民が主体となり実施する集落の維持・活性化に資する事業を総合的に支援				8 旅 費	668
○過疎山村地域活性化有識者会議 620千円 県過疎方針・過疎計画策定のため有識者からのヒアリング等を実施				10 需用費	171
○全国過疎地域連盟負担金ほか 863千円				11 役務費	15
				18 負担金	447
				18 補助金	4,600

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費

年度	7	事業名 (事項)	山村振興対策	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 地域支援・過疎係 027-897-2776
会計名	一般会計				説明書ページ 87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	S40年 ~ 年	根拠法令	山村振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	862				862
(前年度)	937				937
(前々年度)	879				879
決算額					
(前年度)	937				937
(前々年度)	853				853
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県山村地域の特性を踏まえながら都市と山村の交流を軸として、山村の魅力を積極的に情報発信すること等により、県土保全等の多面的な機能を果たしている山村地域の振興を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○山村地域振興対策 233千円				7 報償費	50
山村振興基本方針に基づき、市町村の山村振興計画の変更等を支援するとともに、円滑な事業の実施を支援				8 旅 費	237
○過疎山村振興担当者会議 290千円				10 需用費	377
過疎・山村地域の市町村担当者向け会議の開催及び講演会等を実施				11 役務費	142
○山村振興対策事務費ほか 339千円				18 負担金	56

年度	7	事業名 (事項)	地域おこし協力隊の活動・定住支援	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 地域支援・過疎係 027-897-2776
会計名	一般会計				説明書ページ 87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,627				3,627
(前年度)	2,940				2,940
(前々年度)	3,047				3,047
決算額					
(前年度)	2,940				2,940
(前々年度)	2,883				2,883
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
若者の移住・定着をはじめ、地域の活性化に資する市町村の地域おこし協力隊の設置（活動、募集）を支援するとともに、起業・定住を支援することにより、地域の維持・発展と活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域おこし協力隊募集支援 237千円				7 報償費	240
地域おこし協力隊を募集する市町村と地域おこし協力隊を志す若者達のマッチングを支援				8 旅 費	393
○地域おこし協力隊ポータルサイト 668千円				10 需用費	82
ポータルサイトにより隊員の募集情報や活動情報等を発信				12 委託料	2,912
○地域おこし協力隊関係各種研修会の開催 2,374千円					
隊員同士の連携強化や任期終了後の定住支援、市町村職員の支援のための各種研修会を開催					
○地域おこし協力隊アドバイザー派遣 348千円					

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費・第3目 土地対策費

年度	7	事業名 (事項)	地 域 連 携 強 化	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 地域創生課 地域連携係 027-226-2361
会計名	一般会計			説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	R 3 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,792	15,422			18,370
(前年度)	70,856	34,499			36,357
(前々年度)	29,413	13,778			15,635
決算額					
(前年度)	70,856	18,824			52,032
(前々年度)	22,363	8,612			13,751
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県、振興局と市町村との連携を強化し、市町村の取組等に対する地域に寄り添ったサポートを行い、地域課題の解決や地域の振興、活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域支援員設置 1,700千円				7 報償費	100
4つの振興局に地域支援員（地域創生課員）を配置し、市町村による地域課題解決の取組等の支援を行う活動に要する経費				8 旅 費	1,335
○群馬県未来構想フォーラム 24,000千円				10 需用費	112
県の近未来構想の理解促進を図るフォーラム開催に要する経費				11 役務費	398
○ハロー！たのふじぐらし促進事業 2,600千円				12 委託料	31,767
多野藤岡地域における移住を促進するための経費				13 使賃料	40
○とねぬまた旬トリップ 5,467千円				18 負担金	40
利根沼田地域の観光資源を活用した地域のファンづくり及び地域経済活性化を推進するための経費 ほか					

年度	7	事業名 (事項)	土 地 利 用 対 策	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 地域創生課 土地利用・水資源係 027-226-2362
会計名	一般会計			説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第3目 土地対策費				
事業期間	S 49 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	28,332		62		28,270
(前年度)	28,283		13		28,270
(前々年度)	28,294		24		28,270
決算額					
(前年度)	28,283		13		28,270
(前々年度)	27,322		64		27,258
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地取引に係る届出制度や土地取引の指標となる地価情報の提供を通じて、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国土法及び公営法に基づく届出制度の運用等 316千円				1 報 酬	594
土地取引に係る届出内容の審査、土地利用審査会の開催				8 旅 費	289
○県土地利用基本計画の管理等 562千円				10 需用費	340
土地利用基本計画の変更、国土利用計画審議会の開催				11 役務費	63
○地価調査の実施 27,155千円				12 委託料	26,935
7月1日を基準日とする土地価格の調査				18 負担金	111
○大規模土地開発事業に係る指導・規制 299千円					
大規模土地開発事業の審査、大規模土地開発事業審議会の開催					

第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費

年度	7	事業名 (事項)	水 資 源 対 策	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 地域創生課 土地利用・水資源係 027-226-2362
会計名	一般会計				説明書ページ 88
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	水資源開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	15,731	497	3		15,231
(前年度)	13,472	508	3		12,961
(前々年度)	12,066	513	3		11,550
決算額					
(前年度)	13,472	508	3		12,961
(前々年度)	9,880	206	3		9,671
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○水資源開発基本計画等に基づき、水資源施設の維持管理等について国や関係機関との調整を行い、水の安定供給を図る。 ○水の大切さに関する啓発事業を実施し、貴重な水資源への理解を増進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国や市町村等との水資源の総合調整 全国水需給動態調査の実施				1 報酬	287
				3 手当等	113
○水の大切さに関する啓発事業の実施 ・利根川水系上下流交流事業の実施				4 共済費	73
				7 報償費	35
・「全日本中学生水の作文コンクール」群馬県審査の実施				8 旅 費	645
○水資源施設の管理費負担				10 需用費	548
				11 役務費	16
				18 負担金	14,014

年度	7	事業名 (事項)	発 電 施 設 周 辺 整 備	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 地域創生課 土地利用・水資源係 027-226-2362
会計名	一般会計				説明書ページ 88
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費				
事業期間	S57年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	229,478	229,471	7		
(前年度)	229,496	229,090	406		
(前々年度)	231,256	230,852	404		
決算額					
(前年度)	229,496	229,090	406		
(前々年度)	227,663	227,261	402		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○電源立地地域対策交付金 ・交付対象者：運転開始後15年経過している水力発電用施設の存する17市町村				1 報酬	861
				3 手当等	337
・対象事業：道路、保育所運営など				4 共済費	214
・交付金額：基準発電電力量×7.5銭（揚水3.75銭）/kWh （最低保証額440万円）				8 旅 費	59
				10 需用費	7
・交付期間：運転開始後15年経過以降から最大50年間				18 交付金	228,000
・交付方法：国から県を経由して対象市町村に交付					

第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第2目 移住促進費

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま暮らしブランド化推進 ぐんまでテレワーク推進プロジェクト	担 当 部 課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
				担 当 者	移住促進係
				連 絡 先	027-226-2371
会計名	一般会計			説明書ページ	88
予算科目	第4款 地域創生費 — 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第2目 移住促進費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		76,380	37,285	20,000	19,095
(前年度)		72,970	35,736	20,000	17,234
(前々年度)		73,129	35,900	31,000	6,229
決算額					
(前年度)		72,970	33,102	20,000	19,868
(前々年度)		72,195	31,385	30,705	10,105
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県内各市町村等との連携の下、オール群馬で移住を促進することにより、本県への移住促進を加速させる。 ○「転職なき移住」の対象であるテレワーカー等に加え、子育て世代をターゲットとして本県の利便性・優位性を発信する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○「ぐんま暮らし支援センター」運営 42,866千円 都内での相談窓口・情報発信拠点の運営				7 報償費	930
○各種相談会・セミナー開催 22,123千円 関係人口創出・拡大のための大規模移住相談会、セミナーの開催				8 旅 費	2,158
○ぐんま暮らしの魅力の情報発信 4,322千円				10 需用費	1,384
○市町村等を対象とした受入体制強化・研修 744千円 地域の顔育成研修、市町村や関係団体との連携強化				11 役務費	445
○ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 6,325千円 子育て世帯向けテレワーク移住体験、受入地域の情報発信				12 委託料	70,345
				13 使賃料	818
				18 負担金	300

年度	7	事業名 (事項)	移 住 支 援 金	担 当 部 課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
				担 当 者	移住促進係
				連 絡 先	027-226-2371
会計名	一般会計			説明書ページ	89
予算科目	第4款 地域創生費 — 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第2目 移住促進費				
事業期間	R元年 ~ R9年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		397,900	265,250		132,650
(前年度)		331,750	221,150		110,600
(前々年度)		302,050	201,350		100,700
決算額					
(前年度)		331,750	221,150		110,600
(前々年度)		228,699	152,449		76,250
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
国がH30年度に策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、市町村と連携し東京圏からの移住者と県内の担い手の増加を強力に推進することにより、地域の維持・発展と活性化を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○移住支援金の交付（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4） ・交付対象：県内への移住者のうち、東京23区に在住していた方または東京圏から東京23区へ通勤していた方で、①～⑤のいずれかに該当する方（ただし、③～⑤の要件及び子育て加算の交付金額は市町村ごとに異なる） ①マッチングサイト掲載求人枠での就業者 ②起業支援金交付決定者 ③テレワーカー、④専門人材、⑤関係人口 ・交付金額：世帯1,000千円、単身600千円、子育て世帯加算 最大1,000千円/人				10 需用費	100
				18 補助金等	397,800

第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第3目 外国人活躍推進費

年度	7	事業名 (事項)	外国人活躍推進			担 当 部 課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		
						担 当 者	外国人活躍推進係		
						連 絡 先	027-226-3396		
会計名		一般会計				説明書ページ		89	
予算科目		第4款 地域創生費 一第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 一第3目 外国人活躍推進費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額		17,341		2,713		892			13,736
(前年度)		15,812		2,905		824			12,083
(前々年度)		12,982		1,680		519			10,783
決算額									
(前年度)		15,812		2,905		824			12,083
(前々年度)		10,659		1,679		438			8,542
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連			
県内事業者による外国人材の適切な受入れ及び外国人材の県内定着に向けた支援等を行い、外国人も活躍できる環境づくりを促進する。						IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳			
○多文化共創カンパニー認証制度		3,183千円		1 報 酬		4,120			
○外国人材活躍推進ネットワーク構築		2,732千円		4 共済費		705			
群馬県の認知度向上や人材確保に向け、海外大学等と関係構築				7 報償費		936			
○外国人材発掘支援		4,371千円		8 旅 費		3,585			
高度外国人材を対象とした対面・オンライン合同企業説明会のほか、新たにインドネシア現地ジョブフェアを実施				10 需用費		311			
○多文化共創担い手育成		741千円		11 役務費		1,236			
民間推進員を活用し、市町村、企業、学校をつなぐ地域完結型のインターシップを展開				12 委託料		4,854			
				13 使賃料		1,124			
				18 負担金		470			
ほか									

年度	7	事業名 (事項)	多文化共生支援	担 当 部 課		地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
				担 当 者		多文化共生係	
				連 絡 先		027-226-3394	
会計名		一般会計		説明書ページ		89	
予算科目		第4款 地域創生費 ー第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 ー第3目 外国人活躍推進費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
				県債		一般財源	
当初予算額		44,421		19,481		10,000	
(前年度)		39,290		19,545		10,000	
(前々年度)		39,057		14,664		24,000	
決算額							
(前年度)		36,514		13,033		10,000	
(前々年度)		35,416		13,927		21,489	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
日本人・外国人県民が相互に理解し合い、外国人県民が持つ多様性を活かし、共に参加・協働、安心して暮らし、活躍できる、活力ある多文化共生・共創社会づくりを促進する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営 20,796千円				1 報 酬 440			
多言語で行政・生活全般の情報提供を行い、相談に応じる窓口を運営				7 報償費 653			
				8 旅 費 886			
○「ぐんまで日本語！」プロジェクト 5,644千円				10 需用費 1,711			
○「やさしい日本語」普及 2,384千円				11 役務費 1,043			
○医療通訳派遣 2,945千円				12 委託料 36,058			
○多文化共生・共創パーク 5,500千円				13 使賃料 20			
日本人・外国人県民がお互いの文化を知り、理解し合うための「交流の場」を提供 ほか				18 補助金 3,610			

年度	7	事業名 (事項)	文 化 づ く り 推 進	担 当 部 課		地域創生部 文化振興課	
				担 当 者		文化企画係、文化振興係、温泉文化係	
				連 絡 先		027-226-2592、2593、3748	
会計名		一般会計		説明書ページ		90	
予算科目		第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第2目 文化振興費					
事業期間		H15年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		153,580	39,337	59,459		54,784	
(前年度)		115,279	16,081	59,458		39,740	
(前々年度)		81,409		58,486		22,923	
決算額							
(前年度)		187,905	20,529	139,558		27,818	
(前々年度)		43,026		31,352		11,674	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内各地の伝統文化や上毛かるたなど、本県の文化の継承や様々な文化芸術活動の支援により、文化を通じた心豊かな地域づくりを進める。また、温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録を推進し、その価値を次代へと守り伝えることで、地域の活性化に繋げていく。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○文化づくり支援				8,278千円	1	報酬	2,364
文化を担う人づくりや地域の新たな価値の創出につながる取組					7	報償費	5,671
など、多様で創造性豊かな活動を支援					8	旅 費	3,754
○やるぞ!バズるぞ!上毛かるたプロジェクト				7,580千円	10	需用費	1,267
「上毛かるた」を通じて、郷土群馬への「誇り」と「愛」を醸					11	役務費	13,370
成するため、「上毛かるた」を広める取組を実施					12	委託料	89,117
○群馬県文化振興基金積立				25,123千円	13	使賃料	360
○温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進				80,821千円	18	補助金等	11,550
公募型温泉文化機運醸成事業、温泉文化フォーラム、温泉文化					24	積立金	25,103
啓発映像制作、知事の会機運醸成事業				ほか		その他	1,024

[illegible]

第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費

年度	7	事業名 (事項)	芸 術 文 化 事 業 推 進	担 当 部 課	地域創生部 文化振興課
				担 当 者	文化企画係、文化振興係
				連 絡 先	027-226-2592、2593
会計名	一般会計				説明書ページ 90
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	374,797	9,000	26,516		339,281
(前年度)	342,935	10,350	19,814		312,771
(前々年度)	329,765	15,758	13,009		300,998
決算額					
(前年度)	339,935	6,396	26,202		307,337
(前々年度)	319,397	6,988	7,241		305,168
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○群馬の文化の象徴でもある群馬交響楽団の活動への支援等を通じ、県民が優れた芸術文化に親しむ機会を提供する。 ○「群馬パーセントフォーアート」推進条例に基づき、アーティスト支援やアート教育等を実施し、アートによる地域振興を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○群馬交響楽団支援 312,479千円 ・改革プランで掲げる「楽団の更なるレベルアップ」、「安定的・継続的な楽団運営」の各種取り組みに対して支援を実施 ・運営費補助や各種演奏活動など、経営安定化等への支援を継続 ・創立80周年記念事業への支援を実施				1 報酬	1,972
○群馬パーセントフォーアート推進 (アーティストックGUNMA) 49,157千円 ・アートの可能性等をセッションするフォーラムを開催。フォーラムで出たアイデアを民間資金で実現する企画提案を募集 ・工場での作品展示や講座等を行い企業のアートへの理解を促進 ・街中にアート制作の場を設置しアーティストを支援 ほか				3 手当等	757
				4 共済費	473
				7 報償費	1,884
				8 旅 費	992
				10 需用費	359
				11 役務費	793
				12 委託料	32,807
				13 使賃料	3,706
				18 補助金等	331,054

年度	7	事業名 (事項)	教 育 文 化 事 業 団 運 営	担 当 部 課	地域創生部 文化振興課
				担 当 者	文化振興係
				連 絡 先	027-226-2593
会計名	一般会計				説明書ページ 90
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	文化芸術振興基本法、社会教育法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	186,133	5,000	18,135		162,998
(前年度)	175,756	5,000	18,135		152,621
(前々年度)	169,218	4,377	21,727		143,114
決算額					
(前年度)	175,756	5,000	18,135		152,621
(前々年度)	165,369	4,895	18,794		141,680
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の文化芸術活動の発表の場や優れた文化芸術鑑賞の機会の提供、創造的な文化活動の支援、さらに地域の伝統文化の継承支援など、文化のコンシェルジュとして文化芸術活動を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○(公財)群馬県教育文化事業団の人件費・事務費補助 128,383千円				12 委託料	57,750
○文化芸術推進事業				18 補助金	128,383
・県民芸術祭委託 42,101千円					
県展(5部門)開催、県民音楽の広場、森とオーケストラ、マンガアニメフェスタ等					
・文化芸術推進事業 4,431千円					
バックアップセンター運営等					
○伝統文化継承事業 11,218千円					
伝統文化状況調査、伝統文化アーカイブ、伝統芸能ワークショップ、群馬のふるさと伝統文化支援事業等					

第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費・第3目 文化施設費

年度	7	事業名 (事項)	埴輪王国ぐんま発信			担当部課	地域創生部 文化振興課	
						担当者	世界・歴史遺産係	
						連絡先	027-226-2525	
会計名	一般会計					説明書ページ	91	
予算科目	第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第2目 文化振興費							
事業期間	H24年 ～ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	10,799		3,164		7,635			
(前年度)	43,838	25,250	1,447		17,141			
(前々年度)	62,184	37,633	1,576		22,975			
決算額								
(前年度)	49,838	25,250	1,447		23,141			
(前々年度)	52,647	32,452	541		19,654			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連				
○日本一の埴輪県であることを発信し、観光振興・イメージアップの推進を図る。				Ⅵ 官民共創コミュニティの育成				
○ユネスコ「世界の記憶」である上野三碑の「金井沢碑」建立1300年を記念して、高崎市や関係団体と連携し記念事業を行う。								
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳				
○埴輪王国ぐんま周知事業 ・東国文化副読本（デジタル版・冊子）制作 ・デジタルコンテンツ等の管理・運用		6,116千円	7 報償費	260				
			8 旅 費	609				
○埴輪王国ぐんま企画推進 榛名山噴火関連遺跡に関する調査研究等		1,683千円	10 需用費	2,487				
			11 役務費	1,377				
○「世界の記憶」上野三碑周知事業 金井沢碑建立1300年記念事業		3,000千円	12 委託料	2,535				
			13 使賃料	531				
			18 負担金	3,000				

年度	7	事業名 (事項)	文化施設整備推進 県立文化施設管理		担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 文化振興課 文化施設係 027-226-2595
会計名	一般会計				説明書ページ	91
予算科目	第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第3目 文化施設費					
事業期間	年 ～ 年		根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	953,417		17,325	20,397	784,000	131,695
(前年度)	198,378		17,341	20,276	112,000	48,761
(前々年度)	210,247		34,724	9,641	94,000	71,882
決算額						
(前年度)	198,378		17,341	22,867	112,000	46,170
(前々年度)	202,667		34,724	9,643	75,000	83,300
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連	
○美術館・博物館の展示内容の充実や、計画的な施設整備の実施を推進し、県民が芸術文化に触れる機会を提供する。					Ⅵ 官民共創コミュニティの育成	
○文化芸術の拠点としての機能を十分に発揮するため、文化施設の運営を指定管理者制度により行う。						
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳	
○文化施設活用推進 48,459千円					7 報償費	3,925
・デジタルミュージアム推進 34,650千円					8 旅 費	2,267
(群馬パーセントフォーアート推進)					10 需用費	1,569
・インディアナポリス子ども博物館との連携 5,512千円等					11 役務費	2,100
○文化施設維持整備 871,845千円					12 委託料	108,414
・照明LED化工事実施設計（近代美術館） 42,350千円					14 工事費	829,495
・照明LED化工事（近代美術館） 829,495千円					17 備品費	5,647
○自然史博物館附帯ホール指定管理委託 21,723千円						
指定管理者：富岡市						
ほか						

第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費

年度	7	事業名 (事項)	世界遺産継承推進 (世界遺産保存整備除く)	担当部課	地域創生部 文化振興課
				担当者	世界・歴史遺産係
				連絡先	027-226-2525
会計名	一般会計			説明書ページ	92
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	文化財保護法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	25,366	4,000	11,000		10,366
(前年度)	24,660	4,000	6,199		14,461
(前々年度)	18,470		4,133		14,337
決算額					
(前年度)	26,510	4,000	8,049		14,461
(前々年度)	34,552	6,094	16,081		12,377
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」を将来に継承していくため、関係4市町とともに世界遺産の活用・魅力発信に取り組む。 ○日本遺産・ぐんま絹遺産等の絹遺産の価値を発信し、地域全体で遺産と絹文化を守り、それらを活用した地域づくりを推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○世界遺産推進 9,348千円				7 報償費	815
・世界遺産専門委員会開催等				8 旅費	1,122
・協議会や委員会運営、企業等からの寄附の基金への積立等				10 需用費	849
○ぐんま絹遺産推進 8,890千円				11 役務費	720
・ぐんま絹遺産の保存活用に資する事業の支援				12 委託料	7,810
・日本遺産の情報発信 等				13 使賃料	55
○ユネスコ対応 1,128千円				18 補助金等	6,995
ユネスコへの報告、遺産影響評価マニュアルの制作				24 積立金	7,000
○富岡製糸場を中核とした文化観光拠点計画 6,000千円					
世界遺産・日本遺産・ぐんま絹遺産企画展					

年度	7	事業名 (事項)	世界遺産継承推進 (世界遺産保存整備)	担当部課	地域創生部 文化振興課
				担当者	世界・歴史遺産係
				連絡先	027-226-2525
会計名	一般会計			説明書ページ	92
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	文化財保護法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	275,473		1,000	205,000	69,473
(前年度)	196,896		1,000	146,000	49,896
(前々年度)	121,182		1,000	102,000	18,182
決算額					
(前年度)	143,758		1,000	107,000	35,758
(前々年度)	91,130		1,000	42,000	48,130
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
世界遺産構成4資産の保存や活用のための整備に対し補助金を交付し、資産を良好な状態で後世に伝えとともに、その公開活用を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○世界遺産保存整備 275,473千円				18 補助金	275,473
関係4市町が行う世界遺産構成資産の保存修理事業に対して補助					
・富岡製糸場：乾燥場・繭扱場保存整備、煙突保存修理ほか					
・田島弥平旧宅：桑場整備に向けた修復工事実施設計ほか					
・高山社跡：母屋兼蚕室修復工事					
・荒船風穴：遺構保存措置 (園路整備)、支障木伐採					

第3項 文化振興費 — 第5目 近代美術館費・第6目 館林美術館費

年度	7	事業名 (事項)	美術展示（近代美術館）	担当部課	近代美術館
				担当者	学芸係
				連絡先	027-346-5560
会計名	一般会計				説明書ページ 92
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第5目 近代美術館費				
事業期間	S49年 ～ 年	根拠法令	博物館法、美術館の設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,072		26,694		7,378
(前年度)	46,190	2,500	32,051		11,639
(前々年度)	36,873		28,260		8,613
決算額					
(前年度)	46,190	2,500	32,051		11,639
(前々年度)	34,628		34,628		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県の中核的美術館として、近現代芸術作品を中心に国内外の優れた作品を紹介し、県民の豊かな心の醸成に役立てるとともに、美術に関する知識や教養、幅広い関心を育む。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 4,901千円 ルノワールやピカソ等西洋近代美術、安井曾太郎等の日本洋画、山口薫、福沢一郎等群馬ゆかりの作家の作品、戸方庵井上コレクション等の日本美術、多彩な現代美術作品を展示				7 報償費	1,891
				8 旅 費	1,153
				10 需用費	7,160
				11 役務費	8,246
○企画展示 29,171千円				12 委託料	7,425
・「マリノ・マリーニ」(4/19～6/8)				13 使賃料	197
・「群馬青年ビエンナーレ2025」(7/19～8/24)				17 備品費	1,000
・「響きあう絵画」(9/13～11/9)				18 負担金	7,000

年度	7	事業名 (事項)	美術展示（館林美術館）	担当部課	館林美術館
				担当者	学芸係
				連絡先	0276-72-8188
会計名	一般会計				説明書ページ 93
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第6目 館林美術館費				
事業期間	H13年 ～ 年	根拠法令	博物館法、美術館の設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,808		29,650		1,158
(前年度)	30,138		30,138		
(前々年度)	29,815		28,578		1,237
決算額					
(前年度)	30,138		30,138		
(前々年度)	29,815		29,815		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
館のテーマである「自然と人間」に沿って特色・魅力のある企画展を開催し、地域に根ざした美術館として、多くの県民が広く美術に親しむ機会を提供する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○企画展示 30,808千円				7 報償費	50
・「鹿島茂コレクション」(4/26～6/29)				8 旅 費	208
・「はしもとみお木彫展」(7/19～9/23)				10 需用費	6,117
・「ロイヤルコペンハーゲンと北欧デザインの煌めき」(10/11～12/14)				11 役務費	6,930
・「冬コレクション展」(R8/1/17～4/5)				12 委託料	3,379
				13 使賃料	2,224
				18 負担金	11,900

第3項 文化振興費 — 第7目 歴史博物館費・第8目 自然史博物館費

年度	7	事業名 (事項)	博物展示（歴史博物館）	担当部課 担当者 連絡先	歴史博物館 学芸係 027-346-5522
会計名	一般会計				説明書ページ 93
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第7目 歴史博物館費				
事業期間	S54年 ～ 年	根拠法令	博物館法、歴史博物館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	47,332		35,756		11,576
(前年度)	42,533		41,890		643
(前々年度)	44,002	1,000	40,475		2,527
決算額					
(前年度)	37,026		36,383		643
(前々年度)	32,785	1,000	31,287		498
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
「いにしへの鼓動を感じる博物館」として、東国文化をはじめ、群馬のすばらしい歴史を学び、子どもたちが自分たちの生まれ育った故郷への愛着と誇りを育む。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 7,557千円 原始から近現代に至るまでの群馬県の歴史を一般の方々に分かりやすく展示。また国宝展示室では、古墳大国・群馬を象徴する国宝「群馬県綿貫観音山古墳出土品」の価値を伝える展示を実施				7 報償費	638
○企画展示 39,775千円 ・春の特別収蔵品展「博物館資料の見かた・楽しみかた」(4/19～6/15) ・第112回企画展「伊勢神宮と群馬」(7/12～8/31) ・秋の特別収蔵品展「上州の近世(仮)」(10/4～11/24) ・第113回企画展「世界遺産 縄文」(R8/1/17～3/8)				8 旅費	888
				10 需用費	7,780
				11 役務費	12,489
				12 委託料	10,729
				13 使賃料	150
				17 備品費	908
				18 負担金	13,750

年度	7	事業名 (事項)	博物展示（自然史博物館）	担当部課 担当者 連絡先	自然史博物館 地学研究係、生物研究係 0274-60-1200
会計名	一般会計				説明書ページ 94
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第8目 自然史博物館費				
事業期間	H8年 ～ 年	根拠法令	博物館法、自然史博物館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	61,733		61,733		
(前年度)	69,725		69,725		
(前々年度)	70,931		70,931		
決算額					
(前年度)	65,260		65,260		
(前々年度)	65,385		65,385		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
調査研究の結果と資料の収集や展示の工夫などを通して、地球の生い立ちから生物の進化、本県の自然の現状とその変遷について県民の理解を深めるとともに、本県の教育、学術及び文化の発展に寄与する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 32,582千円 地球誕生から生物の進化、県内の多様な自然環境、ヒトの進化と自然環境との関係を理解してもらうため、実物を中心とした資料を5つの展示コーナーに分けて分かりやすく展示				7 報償費	488
○企画展示 29,151千円 ・「ツツジとその仲間たち-華麗にして奇妙な一族の話-」(3/15～5/18) ・「ながいながい骨の旅」(7/19～12/7) ・特別展「ぐんまの自然の『いま』を伝える」(R8/1/17～2/8) ・「昆虫展(仮称)」(R8/3/20～5/24)				8 旅費	685
				10 需用費	2,310
				11 役務費	1,459
				12 委託料	56,031
				13 使賃料	760

第3項 文化振興費 — 第9目 文学館費・第10目 世界遺産センター費

年度	7	事業名 (事項)	文学資料展示 (土屋文明記念文学館)	担当部課 担当者 連絡先	土屋文明記念文学館 学芸係 027-373-7721
会計名	一般会計			説明書ページ	94
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第9目 文学館費				
事業期間	H8年～年	根拠法令	博物館法、土屋文明記念文学館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,325		3,060		9,265
(前年度)	11,981		4,279		7,702
(前々年度)	12,308	1,500	2,709		8,099
決算額					
(前年度)	11,981		4,279		7,702
(前々年度)	10,558	1,500	2,675		6,383
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県ゆかりの文学者の資料を中心に紹介する常設展示と、幅広いニーズに応える年3回の企画展を開催し、文学に関する県民の理解を深める。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○常設展示 2,428千円 文化勲章を受章した日本を代表する歌人である土屋文明の生涯と業績を紹介。また、万葉集から現代短歌に至るまでの写本や色紙、短冊などを展示。				7 報償費	450
				8 旅費	184
				10 需用費	701
				11 役務費	2,028
○企画展示 9,897千円 ・「百花繚乱! 浮世絵×文学」(4/19～6/22) ・「シゲリカツヒコ展」(7/19～10/6) ・「愛の手紙展—師弟篇」(10/25～R8/1/18)				12 委託料	7,215
				13 使賃料	1,747

年度	7	事業名 (事項)	世界遺産センター運営 普及啓発	担当部課 担当者 連絡先	世界遺産センター 普及調査係 0274-67-7821
会計名	一般会計			説明書ページ	95
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第10目 世界遺産センター費				
事業期間	R2年～年	根拠法令	群馬県立世界遺産センターの設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	55,770				55,770
(前年度)	48,922		76		48,846
(前々年度)	47,354		51		47,303
決算額					
(前年度)	47,302		76		47,226
(前々年度)	47,354		61		47,293
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
世界遺産センター(愛称:「世界を変える生糸(いと)の力」研究所、略称:セカイト)を運営し、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の価値や魅力を分かりやすく紹介するとともに、世界遺産や日本遺産、ぐんま絹遺産を総合的に情報発信する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○センター管理運営 46,669千円				1 報酬	12,318
○普及活動 4,467千円 各種広報媒体や世界遺産センターの更新型展示等を活用し、世界遺産やぐんま絹遺産等の魅力を普及・啓発する				7 報償費	467
				8 旅費	2,216
				10 需用費	15,198
○学校教育連携推進 1,678千円 県民団体と連携した学校キャラバン事業等を実施し、子どもたちが世界遺産や絹文化に触れる機会を設ける				11 役務費	1,481
				12 委託料	6,608
				13 使賃料	8,990
○調査研究 2,956千円 世界遺産としての価値を深める調査研究を実施する				17 備品費	2,137
				18 負担金	36
				その他	6,319

年度	7	事業名 (事項)	文化財保存管理指導 (文化財保存事業費補助)		担当部課	地域創生部 文化財保護課	
					担当者	文化財活用係	
					連絡先	027-226-4684	
会計名		一般会計				説明書ページ	96
予算科目		第4款 地域創生費 一第4項 文化財保護費 一第2目 文化財保護費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	文化財保護法、群馬県文化財保護条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		79,661	3,344			76,317	
(前年度)		86,270	1,002			85,268	
(前々年度)		86,883	924			85,959	
決算額							
(前年度)		86,270	1,002			85,268	
(前々年度)		83,456	904			82,552	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全国に誇りうる県内の国指定等文化財や群馬県の歴史や文化にとって貴重な県指定文化財の整備等への補助、埋蔵文化財発掘調査等への補助により、今日まで守り伝えられた国民・県民の財産を確実に後世へ引き継ぐとともに地域の歴史・文化の理解を深める。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○文化財保存事業費補助 79,661千円					18 補助金	79,661	
国・県指定文化財等の保存活用事業や市町村が行う埋蔵文化財調査に対し補助							
・県指定文化財保存活用 12件							
・埋蔵文化財発掘調査等 8件							
・国指定文化財防災設備保守点検 7件							
・国指定文化財保存活用国庫補助 5件							
計32件							

年度	7	事業名 (事項)	文化財保存管理指導 (文化財保存事業費補助除く)	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 文化財保護課 文化財活用係 027-226-4684	
会計名	一般会計				説明書ページ	96
予算科目	第4款 地域創生費 ー第4項 文化財保護費 ー第2目 文化財保護費					
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	文化財保護法、群馬県文化財保護条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	26,411	4,022	19,200		3,189	
(前年度)	26,001	3,313	20,010		2,678	
(前々年度)	4,060	2,072			1,988	
決算額						
(前年度)	15,610	2,645	10,600		2,365	
(前々年度)	3,923	2,070			1,853	
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国・県指定文化財の現状を把握する調査を実施して保護や保存・活用を進め、将来に向けて良好な状態で残していく。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○特別天然記念物カモシカ食害対策調査 23,739千円				7 報償費	2,672	
県内のカモシカ保護地域で特別調査・通常調査を実施し、保護管理のための生態状況を把握する				8 旅 費	1,215	
○指定文化財管理(文化財パトロール) 2,156千円				10 需用費	343	
国・県指定等文化財などの現状把握のため、文化財保護指導委員に依頼してのパトロールを実施する				11 役務費	146	
○高山蝶パトロール 201千円				12 委託料	22,020	
県指定のヒメギフチョウやミヤマシロチョウ等の保護管理のため、保護団体等に依頼してパトロールを実施する ほか				18 負担金等	15	

[illegible]

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費

年度	7	事業名 (事項)	生涯スポーツ振興	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 スポーツ振興課 スポーツ振興係、アウトドアスポーツ係 027-226-2081
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,409		1,300		11,109
(前年度)	11,784		300		11,484
(前々年度)	11,901		300		11,601
決算額					
(前年度)	11,671		300		11,371
(前々年度)	9,924		950		8,974
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○生涯スポーツ振興のため、功績のあった功労者と団体を表彰するほか、スポーツ推進委員の活動充実を図る。 ○本県の自然環境を活かしたぐんま県境稜線トレイルの活用を促進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○生涯スポーツ功労者表彰等 2,677千円				8 旅 費	658
○地域スポーツ振興 70千円				10 需用費	2,729
スポーツ推進委員全国協議会等				11 役務費	85
○ぐんま県境稜線トレイル活用推進 9,662千円				12 委託料	2,983
登山道や避難小屋等の維持管理、安全確認調査、野反湖における周辺観光や安全登山情報の提供、登山雑誌における紹介記事掲載等				18 負担金	5,954

年度	7	事業名 (事項)	スポーツイベント開催	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 スポーツ振興課 スポーツ振興係、競技力向上係、アウトドアスポーツ係 027-226-2081
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	56,940		500		56,440
(前年度)	58,885		300		58,585
(前々年度)	51,328		300		51,028
決算額					
(前年度)	58,885		1,297		57,588
(前々年度)	42,245		2,578		39,667
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
県民のスポーツ活動の活性化や、本県のイメージアップを図るため、ぐんまマラソンやニューイヤー駅伝等の各種スポーツイベントを開催する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○本県開催の関東大会等開催費補助・国際大会派遣費補助等 1,100千円				8 旅 費	101
○群馬県民スポーツ大会開催 416千円				10 需用費	1,560
○ニューイヤー駅伝 7,922千円				11 役務費	1
○スポーツイベント誘致 213千円				12 委託料	1,516
○ぐんまマラソン（R7.11.3開催予定） 47,289千円				13 使賃料	110
・種目 フルマラソン(42.195km)、10kmマラソン、				18 負担金	47,352
リバーサイドジョギング(約4km)				18 補助金	5,980
・定員 合計 15,500人予定（うちフルマラソン 5,500人）				18 交付金	320

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費

年度	7	事業名 (事項)	プ ロ ス ポ ー ツ 支 援	担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課
				担 当 者	スポーツ振興係
				連 絡 先	027-226-2081
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,163		900		1,263
(前年度)	6,125	3,037	1,100		1,988
(前々年度)	7,551	3,750	1,000		2,801
決算額					
(前年度)	6,125	3,037	1,100		1,988
(前々年度)	3,897	1,903	1,601		393
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県内のプロスポーツチームや民間団体と連携し、スポーツの成長産業化や、プロスポーツを活用した地域活性化を図る。 ○パブリックビューイングやスポーツ教室などの実施により、プロスポーツチームの活動を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○プロスポーツ支援				8 旅 費	62
・民間団体と連携した地域活性化事業 2,100千円				18 負担金	1
スポーツ教室やパブリックビューイングなどプロスポーツ				18 補助金	2,100
チームの企画する連携事業を実施					
・Jリーグ関係自治体協議会 等 63千円					

年度	7	事業名 (事項)	競 技 力 向 上	担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課
				担 当 者	競技力向上係
				連 絡 先	027-226-2082
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	399,397		152,100		247,297
(前年度)	245,486		52,100		193,386
(前々年度)	205,486		74,100		131,386
決算額					
(前年度)	245,486		54,848		190,638
(前々年度)	225,756	5,882	79,371	14,000	126,503
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
湯けむり国スポや世界で活躍する本県選手の発掘・育成と、持続的な競技力向上体制の構築を目標として、競技団体や学校体育団体、（公財）群馬県スポーツ協会が実施する競技力向上対策事業を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○競技力向上対策 393,940千円				7 報償費	450
・競技団体等強化（競技団体、高体連、中体連）				8 旅 費	1,750
・ジュニア選手の発掘と一貫指導体制の構築				10 需用費	1,948
・ジュニア選手の海外派遣				11 役務費	9
・指定強化選手・指導者制度				12 委託料	19,500
・指導者の育成・資質向上				13 使賃料	800
・医科学データ、アナリスト等の活用、スポーツテック補助 等				18 補助金	374,940
○わくわく運動プロジェクト 4,000千円					
○群馬県スポーツ顕彰等推進 1,457千円					

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費

年度	7	事業名 (事項)	国 民 ス ポ ー ツ 大 会	担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課
				担 当 者	競技力向上係
				連 絡 先	027-226-2082
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	298,373				298,373
(前年度)	132,680		50,000		82,680
(前々年度)	115,630		65,000		50,630
決算額					
(前年度)	133,509		52,310		81,199
(前々年度)	79,841		75,000		4,841
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○元気な群馬を創り出す原動力として、本県代表選手の国民スポーツ大会での活躍を期待し、大会派遣に要する経費等を補助する。 ○第79回国民スポーツ大会関東ブロック大会の開催に要する経費を補助する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国民スポーツ大会派遣費補助 75,452千円 国民スポーツ大会本大会に出場する選手団の派遣費の補助				7 報償費	100
○国民スポーツ大会関東ブロック大会派遣費補助 29,307千円 国民スポーツ大会関東ブロック大会に出場する選手団の派遣費の補助				8 旅 費	2,327
○第79回国民スポーツ大会関東ブロック大会開催 185,586千円 群馬県実行委員会負担金、備品購入				10 需用費	70
ほか				13 使賃料	465
				17 備品費	26,781
				18 負担金	158,849
				18 補助金	109,781

年度	7	事業名 (事項)	パ ラ ス ポ ー ツ 推 進 (ふれあいスポーツ・ツフ・ラサ 運営委託等以外)	担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課
				担 当 者	パラスポーツ係
				連 絡 先	027-898-3549
会計名	一般会計			説明書ページ	99
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	97,815	37,773	30,200		29,842
(前年度)	91,142	32,994	19,785		38,363
(前々年度)	57,549	27,640	100		29,809
決算額					
(前年度)	91,142	32,994	19,785		38,363
(前々年度)	45,690	27,425	474		17,791
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○障害の有無に関わらずスポーツを楽しめる環境を整備することで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。 ○パラアスリートへの支援を強化し、群馬県から世界で戦える選手を輩出する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○パラスポーツ普及メンター 12,358千円				8 旅 費	605
○パラスポーツ用具充実 20,000千円				10 需用費	5
○全国障害者スポーツ大会選手団・関東ブロック予選派遣 25,968千円				11 役務費	20
○群馬県障害者スポーツ大会運営委託 9,972千円				12 委託料	64,055
○2029年全スポに向けた選手等育成強化(体験会・練習会等) 4,362千円				13 使賃料	40
○パラアスリート支援強化 8,165千円				17 備品費	20,000
○パラスポーツ各振興事業 16,990千円				18 補助金	12,890
				18 交付金	200

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費・第3目 スポーツ施設費

年度	7	事業名 (事項)	パ ラ ス ポ ー ツ 推 進 (ふれあいスポーツプラザ運営委託ほか)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 スポーツ振興課 パラスポーツ係 027-898-3549
会計名	一般会計			説明書ページ	99
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	H3年 ~ 年	根拠法令	ふれあいスポーツプラザの設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	206,230	2,953	5,401		197,876
(前年度)	206,450	2,953	5,231		198,266
(前々年度)	205,758	2,657	5,131		197,970
決算額					
(前年度)	206,450	2,953	5,231		198,266
(前々年度)	204,772	2,657	5,131		196,984
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、パラスポーツの拠点となる県立施設について、効果的・効率的な運営を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ふれあいスポーツプラザ運営 131,672千円 (R5.4.1~R10.3.31)				11 役務費	1,143
○ゆうあいピック記念温泉プール運営 69,890千円 (R5.4.1~R10.3.31)				12 委託料	204,687
※施設名の後の括弧書きは指定管理期間				18 負担金	400
○ふれあいスポーツプラザ活用事業等 4,668千円 施設を活用し、パラスポーツの大会・記録会・体験会を開催					

年度	7	事業名 (事項)	ス ポ ー ツ 施 設 管 理 ・ 整 備	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 スポーツ振興課 企画調整係・パラスポーツ係 027-226-2079
会計名	一般会計			説明書ページ	99
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第3目 スポーツ施設費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	698,587		93,197	127,000	478,390
(前年度)	448,380		31,495	29,000	387,885
(前々年度)	557,103		44,980	122,000	390,123
決算額					
(前年度)	548,380		31,495	29,000	487,885
(前々年度)	778,636	67,332	40,980	282,000	388,324
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県民の体力の増進、競技力向上及びスポーツの普及・振興の基盤となるスポーツ施設を、適正に管理・運営する。 ○「群馬県スポーツ施設の設置及び管理に関する基本計画」で位置付けた競技別拠点スポーツ施設の計画的な整備を進める。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○各施設の管理運営を指定管理により実施				7 報償費	275
・総合スポーツセンター(群馬県スポーツ協会) 267,812千円				8 旅 費	15
・伊香保リンク(群馬県スポーツ協会) 161,841千円				10 需用費	6,581
・ライフル射撃場(群馬県ライフル射撃協会) 3,907千円				11 役務費	3,535
○ALSOKぐんま総合スポーツセンターの整備 229,643千円				12 委託料	441,587
・ぐんまアリーナ音響設備更新				13 使賃料	8,526
・ぐんま武道館・大道場畳更新 等				14 工事費	188,043
○パラスポーツ施設整備 7,000千円				17 備品費	49,921
ふれあいスポーツプラザ陸上トラック洗浄 等				18 負担金	100
ほか				26 公課費	4

第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費 — 第2目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費

年度	7	事業名 (事項)	第83回国民スポーツ大会・第28回全国 障害者スポーツ大会(開催準備・施設整備)	担 当 部 課	地域創生部 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備課
				担 当 者	総務企画係、施設調整係、競技運営係
				連 絡 先	027-897-2723
会計名	一般会計			説明書ページ	100
予算科目	第4款 地域創生費 — 第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費 — 第2目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費				
事業期間	H29年 ～ R11年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	564,956		270,000	17,000	277,956
(前年度)	114,448			37,000	77,448
(前々年度)	13,100				13,100
決算額					
(前年度)	98,887			37,000	61,887
(前々年度)	8,065				8,065
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
R11開催予定の第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会(愛称:湯けむり国スポ・全スポぐんま)の準備及び施設整備を進める。				IV 県民総活躍社会の実現 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○広報啓発 31,974千円				8 旅 費	150
HP運営、マスコット活用、グッズ・イメージソング等の制作、民間アイデア活用等による広報・機運醸成事業の展開等				10 需用費	300
○競技役員等養成 14,293千円				11 役務費	50
各競技団体が行う審判・役員等を養成する取組を補助				12 委託料	5,984
○式典準備、情報支援ボランティア養成等 21,291千円				14 工事費	16,753
○施設整備 497,398千円				18 負担金	67,058
競技会場となる市町村有及び県有施設を整備				18 補助金	474,661

年度	7	事業名 (事項)	第83回国民スポーツ大会・第28回全国 障害者スポーツ大会(基金)	担 当 部 課	地域創生部 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備課
				担 当 者	総務企画係
				連 絡 先	027-897-2723
会計名	一般会計			説明書ページ	100
予算科目	第4款 地域創生費 — 第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費 — 第2目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費				
事業期間	R2年 ～ R11年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,504,714		4,714		1,500,000
(前年度)	1,003,732		3,732		1,000,000
(前々年度)	1,001,495		1,495		1,000,000
決算額					
(前年度)	1,005,470		5,470		1,000,000
(前々年度)	1,005,029		5,029		1,000,000
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
R11開催予定の第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会(愛称:湯けむり国スポ・全スポぐんま)の実施に係る運営費の財政負担を平準化するため基金の積立てを行う。 ※R10、R11に大会運営費として取り崩し予定				IV 県民総活躍社会の実現 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会				24 積立金	1,504,714
・開催基金積立 1,500,000千円					
・運用益積立 4,714千円					

第5款 生活こども費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第5款 生活こども費		47,978,096	43,092,435	4,885,661
1項	生活こども費	627,639	583,353	44,286
	1目 生活こども総務費	296,301	282,494	13,807
	職員給与	265,579	251,185	14,394
	総務調整費 P. 78	10,168	11,038	△ 870
	社会参加費	634	634	0
	福祉施設等特別維持整備 P. 78	19,625	19,625	0
	こども活躍応援基金	295	12	283
	2目 人権同和費	101,979	95,541	6,438
	人権同和施策推進 P. 78	58,923	60,867	△ 1,944
	犯罪被害者等支援 P. 79	43,056	34,674	8,382
	3目 少子化対策推進費	78,633	77,745	888
	少子化対策推進 P. 79	78,633	77,745	888
	4目 男女共同参画費	60,657	54,182	6,475
	男女共同参画政策企画推進 P. 80	7,219	3,254	3,965
	DV被害者等支援 P. 80	12,087	11,889	198
	男女共同参画センター運営 P. 81	41,351	39,039	2,312
	5目 女性保護費	90,069	73,391	16,678
	女性保護事業推進 P. 81	83,570	68,759	14,811
	三山寮運営 P. 81	6,499	4,632	1,867
2項	こども・子育て支援費	23,479,516	20,527,246	2,952,270
	1目 こども・子育て支援総務費	101,205	100,518	687
	職員給与	101,205	100,518	687
	2目 子育て支援費	7,795,778	7,225,165	570,613
	児童手当 P. 82	3,788,104	3,893,406	△ 105,302
	子ども・子育て支援 P. 82	3,706,089	3,038,008	668,081
	児童会館運営 P. 83	154,889	195,040	△ 40,151
	子どもの居場所づくり推進 P. 83	146,696	98,711	47,985
	3目 保育振興費	15,582,533	13,201,563	2,380,970
	保育施設支援 P. 84	14,960,536	12,532,266	2,428,270
	保育事業振興 P. 84	510,630	567,458	△ 56,828
	保育資質向上 P. 85	111,367	101,839	9,528
3項	私学・青少年費	11,461,256	10,311,359	1,149,897
	1目 私学・青少年総務費	89,190	80,118	9,072
	職員給与	89,190	80,118	9,072
	2目 私学振興費	11,338,897	10,199,051	1,139,846
	私立学校教育振興 P. 86	11,338,897	10,199,051	1,139,846
	3目 青少年育成費	33,169	32,190	979
	青少年育成推進 P. 87	29,073	27,201	1,872
	青少年保護指導 P. 87	4,096	4,989	△ 893

事業名		本年度	前年度	比較
4項	児童福祉費	12,047,111	11,323,791	723,320
	1目 児童福祉総務費	1,882,255	1,717,185	165,070
	職員給与	1,878,992	1,713,547	165,445
	児童福祉行政振興	822	1,197	△ 375
	児童福祉行政事務	2,441	2,441	0
	2目 児童福祉費	4,136,233	3,947,144	189,089
	児童養護施設等対策 P. 88	3,456,447	3,532,631	△ 76,184
	家庭児童福祉推進 P. 88	32,381	29,419	2,962
	児童相談 P. 89	100,070	11,573	88,497
	中央児童相談所運営 P. 89	217,491	68,132	149,359
	北部児童相談所運営 P. 89	21,066	20,015	1,051
	西部児童相談所運営 P. 89	40,407	37,062	3,345
	東部児童相談所運営 P. 89	58,569	50,403	8,166
	中央児童相談所一時保護 P. 89	108,858	106,701	2,163
	東部児童相談所一時保護 P. 89	100,944	91,208	9,736
	3目 母子福祉費	953,913	912,927	40,986
	母子家庭等自立促進対策 P. 89	83,742	82,998	744
	児童扶養手当支給 P. 90	862,525	822,060	40,465
	特別児童扶養手当支給	7,646	7,869	△ 223
	4目 母子保健費	288,597	425,699	△ 137,102
	母子保健対策 P. 90	250,366	388,623	△ 138,257
	女性の健康支援 P. 91	9,869	9,737	132
	母子医療給付	28,362	27,339	1,023
	5目 障害児支援費	4,452,906	3,997,849	455,057
	障害児福祉推進 P. 91	2,857	1,711	1,146
	施設サービス P. 91	4,341,920	3,902,195	439,725
	地域生活支援 P. 91	39,766	31,115	8,651
	発達障害児支援 P. 91	68,363	62,828	5,535
	6目 ぐんま学園費	215,363	223,886	△ 8,523
	ぐんま学園運営 P. 92	215,363	223,886	△ 8,523
	7目 しろがね学園費	117,844	99,101	18,743
	しろがね学園運営 P. 92	117,844	99,101	18,743
5項	県民活動支援・広聴費	203,378	191,094	12,284
	1目 県民活動支援・広聴総務費	109,927	106,629	3,298
	職員給与	109,927	106,629	3,298
	2目 県民活動支援・広聴費	42,233	31,995	10,238
	案内業務運営 P. 93	31,421	25,225	6,196
	情報公開制度推進 P. 93	2,440	2,493	△ 53
	法人指導 P. 94	8,372	4,277	4,095
	3目 NPO・ボランティア費	51,218	52,470	△ 1,252
	市民活動支援 P. 94	51,218	52,470	△ 1,252
6項	消費生活費	159,196	155,592	3,604
	1目 消費生活総務費	90,957	96,629	△ 5,672
	職員給与	90,957	96,629	△ 5,672
	2目 消費者行政費	16,992	10,617	6,375
	消費者行政推進 P. 95	13,434	7,461	5,973
	消費者取引の適正化推進 P. 95	3,558	3,156	402
	3目 消費生活センター費	30,511	27,983	2,528
	消費生活センター運営 P. 96	30,511	27,983	2,528
	4目 県民防犯対策費	20,736	20,363	373
	県民防犯推進 P. 96	20,736	20,363	373

第1項 生活こども費 — 第1目 生活こども総務費・第2目 人権同和費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費 福祉施設等特別維持整備	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 生活こども課 総務係 ほか 027-226-2391
会計名	一般会計				説明書ページ 101
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第1目 生活こども総務費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,793				29,793
(前年度)	30,663				30,663
(前々年度)	30,663				30,663
決算額					
(前年度)	30,663				30,663
(前々年度)	21,377				21,377
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理と調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。 ○県有施設等の維持、補修、修繕工事等の予算を一括計上し、効率的な執行を図る。（主に小規模な工事費）					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費 3,875千円 生活こども部の主管課としての運営経費				1 報酬	55
○部局調整費 6,293千円 年度途中に機動的な対応が必要な経費				8 旅 費	812
○福祉施設等特別維持整備 19,625千円 生活こども部所管の地域機関等の庁舎維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応する。				9 交際費	176
				10 需用費	15,880
				11 役務費	541
				12 委託料	1,279
				14 工事費	9,000
				17 備品費	1,200
				18 負担金	705
				その他	145

年度	7	事業名 (事項)	人権同和施策推進	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 生活こども課 人権同和係 027-226-2906
会計名	一般会計				説明書ページ 102
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第2目 人権同和費				
事業期間	S 44年 ~ 年	根拠法令 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	58,923	31,627	17		27,279
(前年度)	60,867	32,793	15		28,059
(前々年度)	59,528	30,603	5		28,920
決算額					
(前年度)	58,402	30,328	15		28,059
(前々年度)	54,993	27,691	12		27,290
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民一人ひとりが尊重され、人権について正しく理解し、認識を深めていく取組を進め、偏見や差別のない社会の実現を目指す。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○人権啓発講師派遣 3,252千円				1 報酬	2,032
○人権啓発活動事業費 5,438千円				3 手当等	780
○市町村への人権啓発活動委託 10,038千円				4 共済費	440
○隣保館運営費等補助（県内6館） 24,391千円				7 報償費	294
○同和問題啓発・相談支援事業 9,077千円				8 旅 費	338
○インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営 5,607千円 ほか				10 需用費	1,897
				11 役務費	1,324
				12 委託料	26,965
				18 補助金等	24,853

第1項 生活こども費 — 第2目 人権同和費・第3目 少子化対策推進費

年度	7	事業名 (事項)	犯 罪 被 害 者 等 支 援	担 当 部 課	生活こども部 生活こども課
				担 当 者	人権同和係
				連 絡 先	027-226-2906
会計名	一般会計			説明書ページ	102
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第2目 人権同和費				
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令	犯罪被害者等基本法、群馬県犯罪被害者等支援条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,056	21,915			21,141
(前年度)	34,674	14,685			19,989
(前々年度)	32,244	13,412			18,832
決算額					
(前年度)	34,674	14,685			19,989
(前々年度)	31,929	13,568			18,361
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等を支える社会の形成を促進する。					
○群馬県性暴力被害者サポートセンター（Saveぐんま）を関係機関等と連携して運営し、性暴力被害者の総合的な支援を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○犯罪被害者等支援 14,268千円				7 報償費	341
・犯罪等の被害者が平穏な生活を取り戻せるよう、関係機関・団体と連携し、相談等切れ目のない支援を行う。				8 旅 費	52
・犯罪被害者等支援条例に定める基本施策の推進のため、犯罪被害者等支援推進協議会を設置し、第4次犯罪被害者等基本計画を推進する。				10 需用費	971
○性暴力被害者サポートセンター運営 28,788千円				11 役務費	375
協力医療機関等と連携して、医療の提供及び各種の相談支援を実施し、性暴力被害者の心身の負担軽減、健康回復、被害の潜在化防止を図る。				12 委託料	41,203
				18 負担金	114

年度	7	事業名 (事項)	少 子 化 対 策 推 進	担 当 部 課	生活こども部 生活こども課
				担 当 者	こども未来戦略係
				連 絡 先	027-226-2392
会計名	一般会計			説明書ページ	102
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第3目 少子化対策推進費				
事業期間	H19年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	78,633	60,255	2,735	1,000	14,643
(前年度)	77,745	58,387	214		19,144
(前々年度)	60,967	42,845	209		17,913
決算額					
(前年度)	69,474	50,245	214		19,015
(前々年度)	40,387	27,369	260		12,758
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
若者のライフデザイン支援や結婚支援、結婚や子育てを応援する社会的気運の醸成、少子化対策に取り組む市町村支援など総合的な少子化対策を講じる。あわせて、全庁におけるこども・子育て施策の推進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまこどもビジョン2025（県こども計画）推進 7,134千円				1 報 酬	3,613
計画に基づきこども施策を推進。また、施策の実施・評価等の段階でこどもの意見を聴取し、施策に反映。				3 手当等	1,386
○新たなこどもの居場所づくりの推進 7,013千円				4 共済費	830
県内プロスポーツチーム等との連携や県営住宅集会所の改修・活用により、新たなこどもの居場所づくりを推進。				7 報償費	724
○若者のライフデザイン支援 4,117千円				8 旅 費	414
○結婚・子育てパスポート 7,799千円				10 需用費	2,788
○群馬県地域少子化対策重点推進補助金 44,309千円				11 役務費	669
ほか				12 委託料	23,708
				13 使賃料	192
				18 補助金	44,309

第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費

年度	7	事業名 (事項)	男女共同参画政策企画推進	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	男女共同参画係
				連絡先	027-226-2902
会計名	一般会計			説明書ページ	103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費				
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	男女共同参画社会基本法、群馬県男女共同参画推進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,219	2,750			4,469
(前年度)	3,254				3,254
(前々年度)	912				912
決算額					
(前年度)	3,254				3,254
(前々年度)	326				326
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
性別にかかわらず一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○男女共同参画推進 231千円				1 報酬	583
男女共同参画推進にかかる運営費				7 報償費	144
○群馬県男女共同参画推進委員会の開催 1,348千円				8 旅 費	126
○女性の活躍推進 140千円				10 需用費	291
女性活躍応援の趣旨に賛同する企業や団体を「ぐんま女性活躍大応援団」として登録し、女性活躍応援メッセージの発信を行うほか、女性活躍のモデルとなる団体・個人を表彰				11 役務費	85
○家庭内での家事・育児分担推進 5,500千円				12 委託料	5,782
家庭内での家事・育児の分担及び負担軽減に係る意識啓発のため、機運醸成イベント等を開催				13 使賃料	208

年度	7	事業名 (事項)	D V 被害者等支援	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	男女共同参画係
				連絡先	027-226-2902
会計名	一般会計			説明書ページ	103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,087	6,498			5,589
(前年度)	11,889	6,318			5,571
(前々年度)	9,048	4,865			4,183
決算額					
(前年度)	11,889	6,318			5,571
(前々年度)	8,140	4,568			3,572
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
一時保護所等退所後の被害者に対する中長期的支援を行うなど、第5次ぐんまDV対策推進計画及び困難な問題を抱える女性への支援計画に基づく事業を展開し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会の実現を目指す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○若年層に対するDV防止啓発等 1,416千円				7 報償費	452
○DV被害者等地域生活定着支援 1,941千円				8 旅 費	26
○DV被害者等シェルター設置運営事業補助金 1,900千円				10 需用費	938
DV被害者等保護を行う民間シェルターへの設置運営費補助				12 委託料	4,521
○DV被害者等セーフティネット強化支援 4,250千円				18 補助金	6,150
心理・キャリアカウンセリング、被害者支援					
○困難な問題を抱える女性への支援強化 2,580千円					
困難な問題を抱える女性を早期に把握し、切れ目なく支援ができるよう、キャラバン型相談事業や心理士によるアフターケア等を実施					

第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費・第5目 女性保護費

年度	7	事業名 (事項)	男女共同参画センター運営	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	男女共同参画係
				連絡先	027-226-2902
会計名	一般会計			説明書ページ	103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費				
事業期間	H21年 ～ 年	根拠法令	ぐんま男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,351	13,324	584		27,443
(前年度)	39,039	13,377	614		25,048
(前々年度)	38,612	14,323	376		23,913
決算額					
(前年度)	38,938	13,326	614		24,998
(前々年度)	36,875	17,793	743		18,339
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県における男女共同参画推進の拠点施設として、男女共同参画社会づくりに向けた事業、女性団体の活動支援等を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○普及・啓発を目的とする各種講座の開催 14,045千円				1 報酬	10,064
男女共同参画やジェンダー平等についてのセミナーを開催				3 手当等	3,859
○不安を抱える女性への寄り添い相談支援 15,000千円				4 共済費	2,218
○とらいあんぐるん相談室（女性・男性電話相談） 4,237千円				7 報償費	910
性別に関わる不平等や、職場の悩み、ストレスなどの悩みに相談員が電話で対応				8 旅費	414
○施設の管理運営、会議室の貸出し 8,069千円				10 需用費	3,958
				11 役務費	560
				12 委託料	19,172
				13 使賃料	136
				18 負担金	60

年度	7	事業名 (事項)	女性保護事業推進 三山寮運営	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	男女共同参画係
				連絡先	027-226-2902
会計名	一般会計			説明書ページ	103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第5目 女性保護費				
事業期間	S32年 ～ 年	根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	90,069	29,213	124		60,732
(前年度)	73,391	20,423	122		52,846
(前々年度)	63,785	19,351	85		44,349
決算額					
(前年度)	82,663	25,059	122		57,482
(前々年度)	63,260	20,573	114		42,573
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、支援が必要な女性の相談、保護、健康回復及び自立支援のために必要な援助を包括的かつ継続的に行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○一時保護所運営 17,733千円				1 報酬	19,132
困難な問題を抱える女性、配偶者等からの暴力被害者、人身取引被害者等の一時保護を行う。				2 給与	17,747
○女性相談支援センター運営 65,837千円				3 手当等	14,357
・配偶者等からの暴力など様々な問題に対応するための相談、保護、自立支援を行う。				4 共済費	9,604
・市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進に取り組む。				7 報償費	276
○三山寮運営 6,499千円				8 旅費	1,115
女性自立支援施設「三山寮」において心身の健康回復のための援助、生活支援などの自立支援を行う。				10 需用費	5,527
				11 役務費	1,449
				12 委託料	20,178
				その他	684

第2項 こども・子育て支援費 ― 第2目 子育て支援費

年度	7	事業名 (事項)	児 童 手 当	担 当 部 課	
				担 当 者	生活こども部 こども・子育て支援課
				連 絡 先	子育て支援係
会計名		一般会計			027-226-2622
予算科目		第5款 生活こども費 ― 第2項 こども・子育て支援費 ― 第2目 子育て支援費		説明書ページ	105
事業期間	S47年 ～ 年	根拠法令	児童手当法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,788,104				3,788,104
(前年度)	3,893,406				3,893,406
(前々年度)	4,040,208				4,040,208
決算額					
(前年度)	3,893,406				3,893,406
(前々年度)	3,879,438	12			3,879,426
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○児童手当の県負担分を市町村に交付する。				8 旅 費	23
・支給対象				11 役務費	164
高校修了前(18歳年度末まで)の児童を養育している者				18 負担金	3,787,917
・支給額					
0～3歳未満 月額15,000円（第3子以降30,000円）					
3歳以上～高校生年代 月額10,000円（第3子以降30,000円）					

年度	7	事業名 (事項)	こ ども ・ 子 育 て 支 援	担 当 部 課	
				担 当 者	生活こども部 こども・子育て支援課
				連 絡 先	子育て支援係
会計名		一般会計			027-226-2622
予算科目		第5款 生活こども費 ― 第2項 こども・子育て支援費 ― 第2目 子育て支援費		説明書ページ	105
事業期間	S30年 ～ 年	根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,706,089	16,397		92,000	3,597,692
(前年度)	3,038,008	18,626		11,000	3,008,382
(前々年度)	2,903,877	16,954	666	43,000	2,843,257
決算額					
(前年度)	3,404,116	15,896	50	13,000	3,375,170
(前々年度)	2,962,369	9,529	77		2,952,763
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域の実情や子育て家庭のニーズを踏まえた子育て支援策を推進し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる環境を整える。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○子ども・子育て支援交付金(県1/3ほか) 3,556,223千円				1 報 酬	440
市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援。				7 報償費	40
○地域の学習支援体験活動(県1/2) 25,217千円				8 旅 費	187
市町村が実施する放課後子供教室等の事業費に対し補助。				10 需用費	706
○子ども・子育て支援施設整備交付金(県1/3ほか) 115,306千円				11 役務費	102
放課後児童クラブの施設整備費に対し補助。				12 委託料	7,548
○子ども・子育て支援体制整備総合推進(県1/2) 7,582千円				13 使賃料	50
子育て支援員、放課後児童支援員認定資格等の研修を実施。				18 補助金等	3,697,016
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	児 童 会 館 運 営		担 当 課	生活こども部 こども・子育て支援課	
					担 当 者	子育て支援係	
					連 絡 先	027-226-2622	
会計名		一般会計			説明書ページ		105
予算科目		第5款 生活こども費 一第2項 こども・子育て支援費 一第2目 子育て支援費					
事業期間		H2年 ～ 年	根拠法令	ぐんまこどもの国児童会館設置管理条例等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		154,889		4,151		150,738	
(前年度)		195,040		43,666		151,374	
(前々年度)		152,965		2,140		150,825	
決算額							
(前年度)		195,040		43,666		151,374	
(前々年度)		152,479		3,672		148,807	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんまこどもの国児童会館の施設管理運営及び児童の健全な育成に関する諸事業を通じて、本県の次代を担う児童の健全な育成を推進する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○指定管理者により、ぐんまこどもの国児童会館を管理運営し、効果的・効果的な運営を図る。 152,836千円					7 報償費	546	
・指定管理者：（公財）群馬県児童健全育成事業団					8 旅 費	308	
・指定期間：R2.4.1～R9.3.31（5年間の指定期間を2年延長）					10 需用費	449	
○生活こども部指定管理者評価委員会 275千円					11 役務費	10	
指定管理者の管理・運営状況を第三者が評価					12 委託料	153,576	
○ぐんまこどもの国児童会館再整備 1,038千円							
ぐんまこどもの国児童会館の再整備に係る有識者会議を開催							
ほか							

年度	7	事業名 (事項)	子どもの居場所づくり推進		担 当 部 課	生活こども部 こども・子育て支援課	
					担 当 者	子育て支援係	
					連 絡 先	027-226-2622	
会計名	一般会計				説明書ページ		105
予算科目	第5款 生活こども費 ー第2項 こども・子育て支援費 ー第2目 子育て支援費						
事業期間	H26年 ～ 年		根拠法令	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	146,696	71,056	17		75,623		
(前年度)	98,711	56,185	13		42,513		
(前々年度)	26,496	18,614	10		7,872		
決算額							
(前年度)	89,380	51,031	13		38,336		
(前々年度)	36,681	20,717	6,346		9,618		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
家庭の機能を補完し、こどもが大人や仲間と関わりながら自分らしく過ごせる「こどもの居場所」の充実に取り組むことで、こども自身がたくましく生きるために必要な力(学力、生活力)を身につけることを支援する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○こどもの居場所づくり応援事業補助金 4,000千円 民間団体に対し、こどもの居場所の新規開設費用等を補助					1 報 酬	1,916	
○朝のこどもの居場所づくりモデル事業 24,000千円 小学校の開門前の時間帯にこどもの居場所づくりをモデル実施する市町村に対し、運営費を補助					3 手当等	735	
○こどもの生活・学習支援 19,502千円 生活困窮者世帯の中学生等に対する無料学習支援を実施					4 共済費	478	
○大学等受験料及び模試費用補助 94,915千円 経済的課題を抱える家庭(児童扶養手当受給世帯及び住民税非課税世帯)のこどもに対し、受験料、模試費用を補助 ほか					7 報償費	800	
					8 旅 費	215	
					10 需用費	99	
					11 役務費	284	
					12 委託料	19,502	
					18 補助金等	122,667	

第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費

年度	7	事業名 (事項)	保 育 施 設 支 援			担 当 部 課	
						担 当 者	生活こども部 こども・子育て支援課
						連 絡 先	027-226-2626
会計名		一般会計			説明書ページ		105
予算科目		第5款 生活こども費 ー第2項 こども・子育て支援費 ー第3目 保育振興費					
事業期間		S51年 ～ 年		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		14,960,536	37,258		7,000	14,916,278	
(前年度)		12,532,266	41,280		15,000	12,475,986	
(前々年度)		12,172,339	42,417	1,640	13,000	12,115,282	
決算額							
(前年度)		14,272,745	41,280		7,000	14,224,465	
(前々年度)		12,940,752	102,417	1,640		12,836,695	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
安心してこどもを育てられる環境の整備とともに、保育所及び認定こども園等の保育内容の充実と入所児童の処遇向上等を進めるため、保育所等の運営費負担や民間保育所等の施設整備補助、認可外保育施設への補助等を実施し、子育て家庭を支援する。					Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○子どものための教育・保育給付費負担 14,771,138千円					7 報償費	55	
民間保育所等の運営経費に対する県費義務負担					8 旅 費	8	
○子育てのための施設等利用給付費負担 138,767千円					10 需用費	8	
認可外保育施設等の利用費支給に対する県費義務負担					18 補助金等	14,960,465	
○認定こども園整備費補助 36,258千円							
○子育て環境づくり推進 8,500千円							
○認可外保育施設支援 5,873千円							

年度	7	事業名 (事項)	保 育 事 業 振 興 (保 育 充 実 促 進 費 補 助)		担 当 部 課	生活こども部 こども・子育て支援課	
					担 当 者	保育係	
					連 絡 先	027-226-2626	
会計名		一般会計				説明書ページ	105
予算科目		第5款 生活こども費 ー第2項 こども・子育て支援費 ー第3目 保育振興費					
事業期間		S43年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		143,976		126,000		17,976	
(前年度)		265,324		230,000		35,324	
(前々年度)		266,394		240,000		26,394	
決算額							
(前年度)		256,655		230,000		26,655	
(前々年度)		243,772				243,772	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、増大・多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスや保育内容の充実、乳幼児期の非認知能力の育成等を進める。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○保育充実促進費補助					18	補助金	143,976
・低年齢児保育補助 135,876千円							
保育所等における一歳児の保育士配置について、国の5：1（児童：保育士）配置への加算開始に伴い、4：1配置を行う保育所等のうち、非認知能力の育成等に取り組む保育所等に対して補助（中核市を除く）。併せて、国5：1加算対象外の施設に対し、補助を継続。							
・食物アレルギー対策 8,100千円							
食物アレルギー対策に係る給食設備などの経費の一部を補助（中核市を除く）。							

第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費

年度	7	事業名 (事項)	保 育 事 業 振 興 (保育充実促進費補助を除く)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	生活こども部 こども・子育て支援課 保育係 027-226-2626
会計名	一般会計			説明書ページ	105
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費				
事業期間	S 43年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	366,654	37,500	281,153		48,001
(前年度)	302,134		280,242		21,892
(前々年度)	301,624		280,245		21,379
決算額					
(前年度)	753,919		723,539		30,380
(前々年度)	325,643		31,251		294,392
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
多子を育てる家庭の負担軽減や保育ICTシステムの整備による保育所等の業務負担の軽減等を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○第3子以降3歳未満児保育料免除 316,501千円 ・保育所、認定こども園等の第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対する支援 ・認可外保育施設の利用者の保育料を軽減				12 委託料	50,000
○安心こども基金運用益にかかる積立て 153千円				18 補助金	316,501
○小中学校等のデジタル基盤整備（保育ICTシステムの感染症システム連携実証） 50,000千円 保育所等の欠席連絡情報システムを国の感染症システムへ自動連携する機能について実証を行う。				24 積立金	153

年度	7	事業名 (事項)	保 育 資 質 向 上	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	生活こども部 こども・子育て支援課 保育係 027-226-2626
会計名	一般会計			説明書ページ	106
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費				
事業期間	H 7年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	111,367	45,212	3,548		62,607
(前年度)	101,839	41,420	4,055		56,364
(前々年度)	88,046	34,339	4,037		49,670
決算額					
(前年度)	255,000	194,581	4,055		56,364
(前々年度)	74,792	32,512	3,650		38,630
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
保育所、認定こども園等の職員を対象に、児童の保育並びに保護者及び地域の子育て家庭への支援に必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、多様な保育サービスに必要な保育人材の確保を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○保育士・保育所支援センターの設置運営 7,445千円 保育人材の確保・育成・定着に係るきめ細やかな支援を実施				1 報酬	3,835
○保育士等への研修の実施 30,433千円				3 手当等	718
○保育士・保育の現場の魅力発信事業 6,072千円				4 共済費	477
保育士を目指す学生やその保護者、潜在保育士に対する啓発				7 報償費	270
○保育士修学資金及び就職準備金貸付 13,119千円				8 旅 費	570
○医療的ケア児保育支援 33,382千円				10 需用費	1,054
保育施設における医療的ケア児受入れ体制整備のため、看護師配置や保育士等への研修を行う市に対して補助 ほか				11 役務費	128
				12 委託料	45,696
				13 使賃料	290
				18 補助金等	58,329

第3項 私学・青少年費 — 第2目 私学振興費

年度	7	事業名 (事項)	私 立 学 校 教 育 振 興 (私立学校教育振興費補助)		担 当 部 課	生活こども部 私学・青少年課	
					担 当 者	私学振興係	
					連 絡 先	027-226-2142	
会計名	一般会計					説明書ページ	106
予算科目	第5款 生活こども費 一第3項 私学・青少年費 一第2目 私学振興費						
事業期間	S25年 ～ 年		根拠法令	私立学校法、私立学校振興助成法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,731,631	832,420			4,899,211		
(前年度)	5,847,628	846,743			5,000,885		
(前々年度)	5,777,385	838,640			4,938,745		
決算額							
(前年度)	5,728,065	804,679			4,923,386		
(前々年度)	5,680,896	799,132			4,881,764		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
私立学校（高校、中学校、小学校、幼稚園、特別支援学校、専修学校、各種学校）の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○私立学校教育振興費補助 5,731,631千円				18 補助金	5,731,631		
・私立学校の設置者に対し、教職員人件費等の経常的経費の一部を補助する。							
・生徒数、教職員数等により配分額を積算して各学校設置者に交付する。							
・補助金額							
高 校 4,323,687千円 中学校 541,846千円							
小学校 330,011千円 幼稚園 176,714千円							
専修学校など 359,373千円							
</							

年度	7	事業名 (事項)	私 立 学 校 教 育 振 興 (私立学校教育振興費補助を除く)		担 当 部 課	生活こども部 私学・青少年課		
					担 当 者	私学振興係		
					連 絡 先	027-226-2142		
会計名		一般会計				説明書ページ		106
予算科目		第5款 生活こども費 ー第3項 私学・青少年費 ー第2目 私学振興費						
事業期間		S30年 ～ 年		根拠法令	私立学校振興助成法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,607,266	4,033,308	40,452		1,533,506		
(前年度)		4,351,423	3,247,955	40,430		1,063,038		
(前々年度)		4,360,814	3,319,767	40,428		1,000,619		
決算額								
(前年度)		4,194,321	3,173,478	40,621		980,222		
(前々年度)		3,948,037	2,910,031	40,606		997,400		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
私立高等学校の授業料等に対する補助や奨学のための給付金などにより、生徒・保護者の経済的負担を軽減するとともに、私立幼稚園の教育・保育機能の充実を図る。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○私立高等学校等就学支援金 3,285,332千円					1	報酬	2,156	
私立高校等の生徒に授業料負担軽減のため就学支援金を交付					8	旅 費	505	
○私立高等学校授業料支援事業補助金 407,040千円					10	需用費	1,178	
・世帯収入による就学支援金の格差を緩和するため補助金を交付					11	役務費	225	
・R7年度から、年収目安590～720万円世帯への支援を拡充					12	委託料	1,598	
○奨学のための給付金 193,547千円					18	補助金等	5,362,756	
経済的理由により就学困難な生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金を支給					19	扶助費	193,547	
○高等教育の修学支援（授業料等減免） 1,108,753千円					20	貸付金	40,000	
ほか						その他	5,301	

第3項 私学・青少年費 — 第3目 青少年育成費

年度	7	事業名 (事項)	青少年育成推進	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 私学・青少年課 青少年育成係 027-226-2393
会計名	一般会計				説明書ページ 107
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 私学・青少年費 — 第3目 青少年育成費				
事業期間	S34年 ~ 年	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,073		3,381		25,692
(前年度)	27,201		368		26,833
(前々年度)	27,853		137		27,716
決算額					
(前年度)	27,201		2,920		24,281
(前々年度)	25,492	1,048	146		24,298
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
家庭、学校、地域社会及び関係団体等と連携して、子ども・若者育成支援施策を実施することにより、社会全体での青少年健全育成の推進、及び困難を抱える子ども・若者への支援を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○群馬県青少年育成大会 1,317千円 少年の主張群馬県大会、群馬県青少年顕彰等の表彰等を実施				1 報酬	9,749
○県民運動推進指導 2,595千円 群馬県青少年育成推進会議の行う事業経費の一部補助等				3 手当等	3,698
○青少年育成総合推進 4,228千円 青少年健全育成のため市町村等が行う事業経費の一部補助				4 共済費	2,278
○青少年育成コーディネーター設置 12,623千円				7 報償費	335
○子ども・若者計画推進 7,391千円				8 旅費	534
ぐんまこどもビジョン2025の推進、子ども・若者支援協議会の運営、高校中退者等訪問支援事業を実施 ほか				10 需用費	1,672
				11 役務費	198
				12 委託料	3,497
				13 使賃料	134
				18 補助金	6,978

年度	7	事業名 (事項)	青少年保護指導	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 私学・青少年課 青少年育成係 027-226-2393
会計名	一般会計				説明書ページ 107
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 私学・青少年費 — 第3目 青少年育成費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,096	1,587			2,509
(前年度)	4,989	2,567			2,422
(前々年度)	4,936	2,468			2,468
決算額					
(前年度)	3,181	759			2,422
(前々年度)	2,637	660			1,977
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
青少年の非行防止活動を実施し、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止するとともに、地域環境を整備することにより、青少年を保護し、健全な育成を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○青少年健全育成審議会運営 653千円 ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020の点検・評価、映画・図書類等の有害指定				1 報酬	550
○青少年健全育成条例施行運営 551千円				7 報償費	120
○非行防止活動 205千円				8 旅費	99
○青少年保護育成対策推進費補助 100千円				10 需用費	2,225
○新しい有害環境から子どもを守る取組推進 2,587千円 子どもたちにインターネット上の危険を広報・啓発し、被害の発生を未然に防止するため、「おぜのかみさま県民運動」を推進する。				11 役務費	2
				18 補助金	1,100

第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費

年度	7	事業名 (事項)	児 童 養 護 施 設 等 対 策	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課	
				担 当 者	家庭福祉係	
				連 絡 先	027-226-2628	
会計名		一般会計			説明書ページ	109
予算科目		第5款 生活こども費 ー第4項 児童福祉費 ー第2目 児童福祉費				
事業期間		S23年 ～ 年	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,456,447	1,713,923	34,828	37,000	1,670,696
(前年度)		3,532,631	1,755,672	22,874	14,000	1,740,085
(前々年度)		3,505,667	1,747,151	22,481	5,000	1,731,035
決算額						
(前年度)		4,055,458	2,001,517	41,592	14,000	1,998,349
(前々年度)		3,587,241	1,771,677	20,259		1,795,305
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
児童虐待や様々な事情により家庭で生活することのできない児童等を施設等に入所措置する。また、児童養護施設等の運営費への補助や里親への包括的な支援を行い、社会的養護体制の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○施設等における児童保護措置費の負担 3,241,796千円 児童養護施設等へのアフターケア担当職員の配置等の運営費の補助(31,961千円)等				7 報償費	162	
○児童養護施設等整備費補助 142,005千円				8 旅 費	145	
○児童家庭支援センター設置運営費補助 24,020千円				10 需用費	17,464	
○社会的養護自立支援事業 26,809千円				11 役務費	253	
社会的養護自立支援拠点事業所（アフターケア拠点）の就労相談体制の強化等によりケアリーバー支援の充実を図る。				12 委託料	3,249,408	
○里親支援事業 10,403千円 ほか				18 補助金等	188,633	
				その他	382	
				</		

年度	7	事業名 (事項)	家 庭 児 童 福 祉 推 進			担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課	
						担 当 者	家庭福祉係	
						連 絡 先	027-226-2628	
会計名		一般会計					説明書ページ	109
予算科目		第5款 生活こども費 ー第4項 児童福祉費 ー第2目 児童福祉費						
事業期間		S23年 ～ 年		根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		32,381	18,436	6,985			6,960	
(前年度)		29,419	17,077	5,926			6,416	
(前々年度)		30,386	17,571	5,919			6,896	
決算額								
(前年度)		30,419	17,077	7,106			6,236	
(前々年度)		28,229	14,540	9,684			4,005	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
○関係機関等と連携し、児童虐待の発生予防から早期発見、自立支援まで、切れ目のない児童虐待対策の充実を図る。 ○ヤングケアラーへの支援体制を構築し、支援の推進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○医療など専門職の活用や子育て支援の人材育成、虐待再発防止のためのガイドラインの定着促進等により虐待対応を強化 ・虐待再発防止のためのガイドライン定着促進 1,025千円 ・虐待予防・防止のための子育て支援人材育成 3,440千円 ・医療機関における虐待対応力強化 2,898千円 ○ヤングケアラー支援推進 19,819千円 ワンストップ相談窓口や関係機関への研修等の役割を担う「ヤングケアラー支援コーディネーター」の配置を継続し、ヤングケアラーへの支援を推進 ほか					1	報酬	1,170	
					3	手当等	449	
					4	共済費	27	
					7	報償費	4,408	
					8	旅 費	437	
					10	需用費	837	
					11	役務費	633	
					12	委託料	24,010	
	18	負担金	410					

第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費・第3目 母子福祉費

年度	7	事業名 (事項)	児 童 相 談 ・ 一 時 保 護	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課
				担 当 者	家庭福祉係
				連 絡 先	027-226-2628
会計名	一般会計			説明書ページ	109
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費				
事業期間	S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	647,405	65,235	4,359	193,000	384,811
(前年度)	385,094	67,938	1,690	11,000	304,466
(前々年度)	312,853	33,523	1,571		277,759
決算額					
(前年度)	390,079	67,731	6,928	10,000	305,420
(前々年度)	282,140	26,041	19,409		236,690
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
児童相談所を4か所設置し、来所相談・調査・判定業務や一時保護を行うほか、24時間・年中無休の電話相談等により、緊急相談・虐待通告等に対応することで、家庭や地域における児童養育を支援し、児童の健やかな育成を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○西部児童相談所移転工事 93,250千円				1 報 酬	148,289
○子どもの権利擁護の取組（アドボカシー等） 3,679千円				2 給 料	34,023
児童相談所一時保護所でこどもの意見表明等を支援する。				3 手当等	61,943
○児童相談所・一時保護所運営 547,555千円				4 共済費	39,218
中央・北部・西部・東部の児童相談所で、児童や家庭に関する相談に対応するとともに、児童の安全確保のため一時保護を行う。				10 需用費	43,614
・子育て相談員等の配置、LINE相談の実施 88,114千円				11 役務費	13,224
・中央児童相談所・一時保護所改修工事 150,050千円				12 委託料	51,912
・「こどもホットライン24」電話相談の運営 15,922千円				14 工事費	232,457
ほか				17 備品費	9,447
				その他	13,278

年度	7	事業名 (事項)	母 子 家 庭 等 自 立 促 進 対 策	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課
				担 当 者	ひとり親家庭支援係
				連 絡 先	027-226-2624
会計名	一般会計			説明書ページ	110
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第3目 母子福祉費				
事業期間	S37年 ~ 年	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	83,742	25,696	70		57,976
(前年度)	82,998	24,353	62		58,583
(前々年度)	81,053	23,041	42		57,970
決算額					
(前年度)	82,723	24,353	62		58,308
(前々年度)	68,977	18,033	46		50,898
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子家庭等の自立のための相談支援や就業支援、養育費確保支援等を行い、福祉の増進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○母子・父子自立支援 21,251千円				1 報 酬	14,703
母子家庭等の自立に必要な情報提供や相談指導を行うため、母子父子自立支援員を設置				3 手当等	3,218
○母子家庭等自立支援給付金事業 26,789千円				4 共済費	2,040
資格取得のために修学する母子家庭の母等に給付金を支給				7 報償費	99
○ひとり親家庭子育て支援 5,063千円				8 旅 費	586
ファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助				10 需用費	274
○養育費等確保支援事業 4,350千円				11 役務費	873
公正証書作成経費や弁護士費用等の一部を補助				12 委託料	14,993
ほか				13 使賃料	2,792
				18 補助金	44,164

第4項 児童福祉費 — 第3目 母子福祉費・第4目 母子保健費

年度	7	事業名 (事項)	児 童 扶 養 手 当 支 給	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課
				担 当 者	ひとり親家庭支援係
				連 絡 先	027-226-2624
会計名	一般会計			説明書ページ	110
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第3目 母子福祉費				
事業期間	S 36年 ~ 年	根拠法令	児童扶養手当法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	862,525	295,519			567,006
(前年度)	822,060	279,941			542,119
(前々年度)	791,958	262,435			529,523
決算額					
(前年度)	794,572	270,977			523,595
(前々年度)	884,628	379,594			505,034
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○児童を監護している母子家庭の母等の生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給する。（所得制限あり） ○手当額（月額） R7.4月～ ・第1子：全部支給46,690円、一部支給46,680円～11,010円 ・第2子以降加算：全部支給11,030円、一部支給11,020円～5,520円 ※県は町村部を認定支給（市部は市が認定支給） 県管轄受給者数1,469人 （R6.3月末現在。市認定受給者及び国支給対象者を除く）				11 役務費	6
				12 委託料	28,691
				13 使賃料	1,247
				19 扶助費	832,581

年度	7	事業名 (事項)	母 子 保 健 対 策	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課
				担 当 者	母子保健係
				連 絡 先	027-226-2606
会計名	一般会計			説明書ページ	111
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第4目 母子保健費				
事業期間	H 9年 ~ 年	根拠法令	母子保健法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	250,366	35,128	13,610		201,628
(前年度)	388,623	33,064	4,158		351,401
(前々年度)	665,022	489,156	1,472		174,394
決算額					
(前年度)	388,623	33,064	27,158		328,401
(前々年度)	175,738	13,360	6,871		155,507
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、また、あらゆる健康レベルにある子どもたちが健全な発育・発達ができるよう、市町村で実施する母子保健事業を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○思春期保健対策 4,000千円 ○母子保健企画推進・3歳児健診検討会議開催等 298千円 ○発達障害児早期発見支援 429千円 ○先天性代謝異常等検査 172,859千円 既存22疾患に加え、新たに7疾患を拡充 ○子どもの死因究明（CDR）体制整備モデル事業 10,000千円 ○子どもの心のケアネットワーク事業 5,400千円 ○出産・子育て応援交付金 44,922千円 ○妊産婦支援充実（産後ケア等） 3,370千円 ほか				1 報酬	1,781
				3 手当等	683
				4 共済費	429
				7 報償費	1,417
				8 旅 費	552
				10 需用費	2,492
				11 役務費	158
				12 委託料	195,481
				13 使賃料	90
				18 交付金等	47,283

第4項 児童福祉費 — 第4目 母子保健費・第5目 障害児支援費

年度	7	事業名 (事項)	女 性 の 健 康 支 援	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課
				担 当 者	母子保健係
				連 絡 先	027-226-2606
会計名		一般会計		説明書ページ	111
予算科目		第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第4目 母子保健費			
事業期間		H10年 ～ 年	根拠法令	母子保健法	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		9,869	4,934		4,935
(前年度)		9,737	4,868		4,869
(前々年度)		17,893	4,703	6,243	6,947
決算額					
(前年度)		9,737	4,868		4,869
(前々年度)		8,042	3,589	562	3,891
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
妊娠や出産など、各ライフステージにおける特有の心身の悩みを抱えることが多い女性が、気軽に相談できる体制の整備や経済的支援を行い、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○不妊・不育専門相談センター 1,882千円 不妊・不育症に悩む方を対象に、専門医との個別相談を実施する。				10 需用費	70
○女性健康支援センター 5,987千円 生涯にわたる女性の健康支援及び思いがけない妊娠に対する支援のため、SNSを活用した相談支援を行う。				11 役務費	180
○不育症検査費用助成 2,000千円 先進医療の不育症検査について助成を行う。				12 委託料	7,619
				19 扶助費	2,000

年度	7	事業名 (事項)	障害児福祉推進・施設サービス 地 域 生 活 支 援 発 達 障 害 児 支 援	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉課
				担 当 者	障害児支援係
				連 絡 先	027-898-3877
会計名		一般会計		説明書ページ	111
予算科目		第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第5目 障害児支援費			
事業期間		H19年 ～ 年	根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法等	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		4,452,906	347,203	9,535	4,096,168
(前年度)		3,997,849	303,469	7,093	3,687,287
(前々年度)		3,595,249	286,557	7,617	3,301,075
決算額					
(前年度)		4,220,574	421,815	7,577	3,791,182
(前々年度)		3,513,269	284,364	3,114	3,225,791
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
心身に障害のある児童に対し、生活訓練あるいは生活の場の提供などの施策を講じることにより、障害児に必要な環境整備を図る。また、発達障害児について、身近な地域で適切な支援が受けられる環境を整える。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○障害児入所給付費 576,662千円 (障害児施設への利用決定・措置)				1 報 酬	30,394
○障害児通所支援費負担 3,709,834千円 (児童発達支援センター、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)				3 手当等	11,651
○障害・児童福祉施設における物価高騰対策支援 55,424千円				4 共済費	7,173
○医療的ケア児等支援センター運営 21,402千円 (医療的ケア児等支援に関する総合相談窓口の運営)				7 報償費	56,871
○障害児療育体制推進事業 66,624千円 (地域療育相談の実施)				8 旅 費	2,315
ほか				10 需用費	3,741
				12 委託料	317,895
				18 負担金等	3,723,381
				19 扶助費	293,491
				その他	5,994

第4項 児童福祉費 ― 第6目 ぐんま学園費・第7目 しろがね学園費

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま学園運営	担当部課	ぐんま学園
				担当者	総務企画係
				連絡先	027-231-2554
会計名	一般会計			説明書ページ	112
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第4項 児童福祉費 ― 第6目 ぐんま学園費				
事業期間	S23年 ～ 年	根拠法令	児童福祉法、群馬県児童自立支援施設設置条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	215,363	39,939	16,934	60,000	98,490
(前年度)	223,886	63,115	3,184	47,000	110,587
(前々年度)	148,965	34,757	3,134	15,000	96,074
決算額					
(前年度)	205,756	47,394	3,184	49,000	106,178
(前々年度)	97,445	21,139	3,283		73,023
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
不良行為やぐ犯行為をなす児童、または家庭環境等の要因により生活指導を要する児童を入所させ、必要な指導を行うことで、児童の自立支援を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○会計年度任用職員の設置 59,006千円 入所児童の処遇のため、児童自立支援員・心理士等を配置				1 報酬	23,542
○児童処遇費 45,360千円 入所児童の生活訓練、自立支援を実施				2 給料	13,536
○学園運営費 20,391千円 施設運営、他施設・機関との連携等を実施				3 手当等	12,211
○学園施設整備費 ・児童の生活環境改善のための寮舎個室化工事 76,898千円 ・老朽化した体育館の改修設計委託 6,870千円 ほか				4 共済費	9,018
				10 需用費	23,732
				12 委託料	39,109
				14 工事費	74,372
				17 備品費	2,864
				19 扶助費	9,212
				その他	7,767

年度	7	事業名 (事項)	しろがね学園運営	担当部課	しろがね学園
				担当者	総務給食係
				連絡先	027-268-6011
会計名	一般会計			説明書ページ	113
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第4項 児童福祉費 ― 第7目 しろがね学園費				
事業期間	S26年 ～ 年	根拠法令	児童福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	117,844	48,207	11,241	5,000	53,396
(前年度)	99,101	44,320	7,752		47,029
(前々年度)	91,941	38,110	9,548		44,283
決算額					
(前年度)	93,091	40,551	8,965		43,575
(前々年度)	78,678	33,489	9,406		35,783
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
知的障害のある入所児童の生活の場として生活支援、自立支援を行う。また、在宅障害児に対し、短期入所サービス及び療育支援を行うなど、発達段階及びライフステージに応じた生活を支援することで、地域生活を送る障害児及びその家族の福祉向上を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○児童措置費 29,009千円 措置児童に対する入所支援計画に基づく生活・療育支援				1 報酬	32,315
○介護給付費等 4,603千円 保護者の依頼に基づく障害児の日中一時支援・短期入所サービスの実施				3 手当等	11,981
○学園管理 79,656千円 児童の特性に配慮した浴室複室化工事の設計委託及び児童のための見守りモニター設置工事（6,370千円）等を実施 ほか				4 共済費	6,951
				10 需用費	42,932
				11 役務費	1,433
				12 委託料	7,617
				14 工事費	4,218
				17 備品費	4,308
				19 扶助費	3,460
				その他	2,629

第5項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費

年度	7	事業名 (事項)	案 内 業 務 運 営	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	広聴・案内係
				連 絡 先	027-226-2176
会計名	一般会計			説明書ページ	114
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費				
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	公益通報者保護法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	31,421		54		31,367
(前年度)	25,225		48		25,177
(前々年度)	23,616		20		23,596
決算額					
(前年度)	25,225		48		25,177
(前々年度)	23,250		24		23,226
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県庁来庁者への案内、積極的な県政情報の発信等を行い、県民に親しまれる県政を推進する。 ○広聴事業や県民相談により県民の意見・質問等に対応する。 ○行政対象暴力に適切に対処し、円滑な事務執行を確保する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○案内業務運営 22,580千円 来庁者及び団体見学者の案内、県民センターの運営等				1 報 酬	4,064
○「県民の日」の普及推進 86千円 各施設における「群馬県民の日」記念事業の推進				3 手当等	1,559
○広聴事務 68千円 「わたしの提案（知事への手紙）」、「一般広聴」に関する関係部局と調整、対応				4 共済費	965
○行政対象暴力対策 8,687千円 行政対象暴力対応に関する助言、法律相談会の開催等				8 旅 費	129
				10 需用費	1,691
				11 役務費	145
				12 委託料	22,868

年度	7	事業名 (事項)	情 報 公 開 制 度 推 進	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	情報公関係
				連 絡 先	027-226-2270
会計名	一般会計			説明書ページ	114
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費				
事業期間	S61年 ~ 年	根拠法令	群馬県情報公開条例、個人情報保護法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,440		1,320		1,120
(前年度)	2,493		1,320		1,173
(前々年度)	2,615		1,320		1,295
決算額					
(前年度)	1,173				1,173
(前々年度)	962				962
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○情報公開の積極的な推進に努め、公正で透明な県民参加型県政を実現する。 ○業務において個人情報データを適正に取扱い、県民の権利を保護する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○情報公開の総合的推進（公表の充実・提供制度の拡大）				1 報 酬	792
○公文書開示請求の受付・処理				8 旅 費	172
○公文書開示審査会の運営				10 需用費	117
○情報公開審議会の運営				11 役務費	15
○個人情報開示等請求の受付・処理				12 委託料	1,320
○個人情報保護審議会の運営				18 負担金	24
○情報公開・個人情報保護に係る相談対応、職員を対象とした講座開催					
○個人情報の管理状況についての監査					
○匿名加工情報の作成・委託					

第5項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費・第3目 NPO・ボランティア費

年度	7	事業名 (事項)	法 人 指 導	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	公益法人係
				連 絡 先	027-226-2148
会計名	一般会計			説明書ページ	114
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公益認定法、宗教法人法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,372	5,324	69		2,979
(前年度)	4,277	2,598	38		1,641
(前々年度)	1,567		26		1,541
決算額					
(前年度)	5,280	3,601	38		1,641
(前々年度)	2,003		24		1,979
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
公益認定等審議会の運営、公益認定・変更認定等を行うほか、宗教法人の規則認証や提出書類の受付を行うことにより、公益の増進を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○公益法人に関する事務 ・公益認定等審議会の運営 ・公益認定法人の認定事務 ・公益法人及び移行一般法人の指導監督 ・公益法人等会計相談 ○宗教法人に関する事務 ・宗教法人の設立、規則変更及び合併等に係る認証 ・財産目録等事務所備付け書類の受付・督促 ・不活動法人宗教法人対策				1 報 酬	3,964
				3 手当等	1,209
				4 共済費	866
				8 旅 費	322
				10 需用費	27
				11 役務費	627
				12 委託料	726
				13 使賃料	631

年度	7	事業名 (事項)	市 民 活 動 支 援	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	NPO・県民活動推進係
				連 絡 先	027-226-2293
会計名	一般会計			説明書ページ	114
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 県民活動支援・広聴費 — 第3目 NPO・ボランティア費				
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	特定非営利活動促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	51,218	2,989	30,052		18,177
(前年度)	52,470	2,631	32,460		17,379
(前々年度)	52,095	3,161	31,649		17,285
決算額					
(前年度)	38,522	2,631	18,512		17,379
(前々年度)	29,902	2,979	10,907		16,016
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○「官民共創コミュニティの育成」に向け、様々な主体による協働を推進し、県内各地の地域課題解決を図る。 ○低利子の融資制度を実施し、県内NPO法人が活動する上で必要な資金を円滑に調達できるよう支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○NPO法人の設立認証事務等				1 報 酬	3,711
○官民共創基盤強化				3 手当等	1,423
・協働による地域づくり推進会議				4 共済費	854
・NPO・ボランティアサロンぐんま運営委託				7 報償費	236
・ボランティアマッチングサイト運営				8 旅 費	158
・災害ボランティアセミナー				10 需用費	459
○NPO活動支援整備資金				11 役務費	425
・県内金融機関との協調融資を実施				12 委託料	13,941
融資限度額 設備資金：20,000千円、運転資金：5,000千円				18 負担金	7
				20 貸付金	30,004

第6項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費

年度	7	事業名 (事項)	消 費 者 行 政 推 進	担 当 部 課		生活こども部 消費生活課	
				担 当 者	企画指導係		
				連 絡 先	027-226-2273		
会計名		一般会計			説明書ページ		115
予算科目		第5款 生活こども費 ー第6項 消費生活費 ー第2目 消費者行政費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	消費者基本法、群馬県消費生活条例		
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		13,434		12,623	250		561
(前年度)		7,461		6,652	250		559
(前々年度)		11,992		10,990	250		752
決算額							
(前年度)		7,461		6,652	250		559
(前々年度)		10,426		9,632	250		544
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
消費者施策を総合的、体系的に推進することにより、消費者の自立支援と安全な暮らしの実現に資する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○消費生活問題審議会、苦情処理委員会運営		217千円		1 報 酬	154		
○消費者被害防止対策		360千円		7 報償費	124		
消費者被害防止地域見守りネットワーク構築の支援				8 旅 費	85		
○消費生活協同組合指導		164千円		10 需用費	452		
○金融広報推進		250千円		11 役務費	88		
○消費者行政活性化推進		12,443千円		12 委託料	360		
関係団体との連携による高齢者被害防止のための啓発、悪質商法対策、市町村事業費補助による市町郡消費生活センターの活動支援				18 補助金	12,171		

年度	7	事業名 (事項)	消費者取引の適正化推進		担 当 部 課	生活こども部 消費生活課	
					担 当 者	企画指導係	
					連 絡 先	027-226-2273	
会計名		一般会計			説明書ページ		115
予算科目		第5款 生活こども費 ー第6項 消費生活費 ー第2目 消費者行政費					
事業期間		S25年 ～ 年	根拠法令	特定商取引法、景品表示法、消費者安全法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		3,558		17			3,541
(前年度)		3,156		16			3,140
(前々年度)		2,749		11			2,738
決算額							
(前年度)		3,156		16			3,140
(前々年度)		2,533		13			2,520
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
消費者取引や広告表示等の適正化を推進するとともに、消費者安全法に規定する消費者事故等に対応し、県民の消費生活の安全と安定を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○不適正な取引行為を行っている事業者に対し、調査、指導、立入検査及び事業者名を公表することにより、消費者被害の未然防止を図る。 ○消費者安全法に基づく、消費者事故等情報処理、実地調査及び立入調査等を行い、消費者事故等の発生予防及び被害拡大防止を図る。					1	報酬	2,032
					3	手当等	780
					4	共済費	446
					7	報償費	20
					8	旅 費	241
					10	需用費	32
					11	役務費	7

第6項 消費生活費 — 第3目 消費生活センター費・第4目 県民防犯対策費

年度	7	事業名 (事項)	消 費 生 活 セ ン タ ー 運 営	担 当 部 課	生活こども部 消費生活課	
				担 当 者	消費者支援・防犯係	
				連 絡 先	027-226-2281	
会計名		一般会計		説明書ページ		116
予算科目		第5款 生活こども費 ー第6項 消費生活費 ー第3目 消費生活センター費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	消費者安全法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		30,511	225	138		30,148
(前年度)		27,983	225	124		27,634
(前々年度)		25,190	225	90		24,875
決算額						
(前年度)		27,983	225	124		27,634
(前々年度)		23,469	198	102		23,169
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村等と連携して、広域的・専門的な苦情相談や苦情処理の あっせんを行う。弁護士等を活用し、困難事案の解決を図る。 ○製品トラブルについて原因を究明し、消費者に情報提供する。 ○出前講座等を行い、消費者被害の未然防止を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○苦情処理体制強化 28,503千円 消費生活相談員を配置するほか、弁護士等専門家を活用し、消費生活相談を実施				1 報酬	16,481	
				3 手当等	6,319	
				4 共済費	3,592	
○商品テスト 130千円 消費者から寄せられた苦情を基にテストを実施				7 報償費	408	
				8 旅 費	561	
○消費者啓発推進 1,157千円 出前講座の実施、リーフレット等啓発資料の作成、多重債務者対策				10 需用費	1,653	
				11 役務費	641	
				12 委託料	538	
○消費生活センター運営 721千円 相談情報をデータベース化し、消費生活相談に的確に対応				13 使賃料	251	
				18 負担金	67	

年度	7	事業名 (事項)	県民防犯推進	担 当 部 課		
				担 当 者	生活こども部 消費生活課	
				連 絡 先	消費者支援・防犯係 027-226-2281	
会計名		一般会計		説明書ページ		116
予算科目		第5款 生活こども費 ー第6項 消費生活費 ー第4目 県民防犯対策費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	群馬県犯罪防止推進条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		20,736	15,000	16		5,720
(前年度)		20,363	15,000	15		5,348
(前々年度)		18,721	13,556	11		5,154
決算額						
(前年度)		20,363	15,000	15		5,348
(前々年度)		17,943	13,271	12		4,660
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連		
○県民、事業者、警察、行政が連携して、県民一人ひとりの自主防犯意識を高める。 ○地域の自主防犯活動を支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを進める。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○地域防犯力向上対策 966千円 防犯ハンドブック作成や「県民防犯の日」啓発事業等を実施				1 報 酬	2,032	
○子ども・女性の安全確保対策 3,791千円 女性のための防犯ハンドブック作成や防犯出前講座等を実施				3 手当等	780	
○特殊詐欺等根絶対策 15,060千円 行政、警察、企業、関係団体が一体となったキャンペーンを実施				4 共済費	445	
○NO！詐欺キーパー等推進事業 919千円 特殊詐欺被害防止のため、高齢者の見守り世代を対象にした講座や高齢者団体を対象にした実践型研修を実施				7 報償費	160	
				8 旅 費	82	
				10 需用費	8,620	
				11 役務費	187	
				12 委託料	8,430	

第6款 健康福祉費

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第6款 健康福祉費		133,180,090	144,342,510	△ 11,162,420
1項	健康福祉費	2,706,537	2,561,715	144,822
	1目 健康福祉総務費	298,426	274,076	24,350
	職員給与	177,371	160,526	16,845
	総務調整費 P. 101	75,271	67,715	7,556
	社会参加費	2,115	2,115	
	保健福祉施設特別維持整備 P. 101	43,119	43,213	△ 94
	保健福祉行政振興	513	503	10
	福祉積立基金積立	37	4	33
	2目 健康福祉企画費	11,057	6,151	4,906
	保健福祉統計 P. 101	11,057	6,151	4,906
	3目 保健福祉事務所費	1,925,673	1,852,479	73,194
	職員給与	1,843,586	1,779,306	64,280
	保健福祉事務所運営 P. 102	82,087	73,173	8,914
	4目 衛生環境研究所費	326,018	322,153	3,865
	職員給与	226,561	221,177	5,384
	衛生環境研究所運営 P. 102	78,262	69,301	8,961
	試験検査 P. 102	12,992	23,516	△ 10,524
	調査研究 P. 103	8,203	8,159	44
	5目 地域包括ケア推進費	145,363	106,856	38,507
	医療福祉連携推進 P. 103	145,363	106,856	38,507
2項	医務費	12,806,949	12,028,667	778,282
	1目 医務総務費	245,800	273,400	△ 27,600
	職員給与	245,800	273,400	△ 27,600
	2目 医療整備費	5,981,481	6,082,592	△ 101,111
	医務行政推進 P. 104	999,382	417,400	581,982
	医療機関指導 P. 104	1,212	1,211	1
	救急医療対策 P. 104	1,194,062	1,381,977	△ 187,915
	周産期医療対策 P. 106	312,310	337,099	△ 24,789
	災害医療対策 P. 107	288,639	188,004	100,635
	過疎地域医療対策 P. 107	175,693	183,516	△ 7,823
	保健医療計画推進 P. 108	559,775	557,360	2,415
	医師確保対策 P. 108	640,948	510,984	129,964
	地域医療介護総合確保基金積立 P. 109	1,809,460	2,505,041	△ 695,581
	3目 看護師等指導養成費	487,875	587,535	△ 99,660
	看護師等指導養成 P. 109	487,875	587,535	△ 99,660
	4目 県立病院費	6,091,793	5,085,140	1,006,653
	病院事業会計繰出 P. 110	6,091,793	5,085,140	1,006,653
3項	感染症・疾病対策費	6,154,755	20,443,045	△ 14,288,290
	1目 感染症・疾病対策総務費	217,110	324,815	△ 107,705
	職員給与	217,110	324,815	△ 107,705
	2目 結核等予防対策費	70,674	57,496	13,178
	結核予防対策 P. 111	27,646	27,706	△ 60
	結核医療給付 P. 111	43,028	29,790	13,238
	3目 感染症対策費	2,171,357	16,837,818	△ 14,666,461
	感染症対策 P. 112	21,932	20,616	1,316
	肝炎対策 P. 112	86,386	108,487	△ 22,101
	新型インフルエンザ等対策 P. 113	1,831,986	16,161,533	△ 14,329,547
	疾病予防防疫対策 P. 113	63,762	49,898	13,864
	エイズ対策 P. 114	12,707	10,855	1,852
	次のパンデミック対応 P. 114	154,584	486,429	△ 331,845

事業名			本年度	前年度	比較
	4目 疾病対策費		73,146	70,857	2,289
	疾病対策	P. 115	10,629	10,204	425
	原爆被爆者援護対策	P. 115	60,306	58,754	1,552
	ハンセン病対策	P. 116	1,791	1,385	406
	アスベスト対策	P. 116	128	514	△ 386
	熱中症対策		292		292
	5目 難病対策費		3,622,468	3,152,059	470,409
	難病対策	P. 117	36,437	35,691	746
	特定医療対策	P. 117	3,337,989	2,876,404	461,585
	小児慢性特定疾病対策	P. 118	248,042	239,964	8,078
4項	健康長寿社会づくり推進費		496,033	513,146	△ 17,113
	1目 健康長寿社会づくり推進総務費		133,675	152,132	△ 18,457
	職員給与		133,675	152,132	△ 18,457
	2目 健康増進対策費		54,742	68,341	△ 13,599
	健康増進対策	P. 118	27,456	36,056	△ 8,600
	栄養改善対策	P. 119	23,652	25,591	△ 1,939
	食育推進	P. 119	3,634	6,694	△ 3,060
	3目 生活習慣病等対策費		132,360	126,390	5,970
	生活習慣病予防対策	P. 120	132,360	126,390	5,970
	4目 歯科保健費		50,468	42,989	7,479
	歯科口腔保健対策	P. 120	50,468	42,989	7,479
	5目 がん対策推進費		124,788	123,294	1,494
	がん対策	P. 121	124,788	123,294	1,494
5項	薬務費		314,510	324,253	△ 9,743
	1目 薬務総務費		298,451	309,222	△ 10,771
	職員給与		121,448	157,697	△ 36,249
	薬務行政	P. 121	157,651	132,397	25,254
	薬事監視	P. 122	9,154	9,620	△ 466
	献血対策	P. 122	6,307	6,193	114
	毒物劇物取締	P. 123	1,333	1,296	37
	薬事経済調査		362	362	
	医薬品等検定検査	P. 123	2,090	1,551	539
	家庭用品安全対策	P. 123	106	106	
	2目 麻薬取締費		7,949	7,427	522
	麻薬・覚醒剤対策	P. 124	7,949	7,427	522
	3目 温泉保護指導費		8,110	7,604	506
	温泉保護指導	P. 124	8,110	7,604	506
6項	国保医療費		52,807,254	51,941,994	865,260
	1目 国保医療総務費		134,675	147,220	△ 12,545
	職員給与		134,675	147,220	△ 12,545
	2目 国民健康保険医療施設費		17,248	17,443	△ 195
	国民健康保険給付適正化指導	P. 125	4,221	4,202	19
	国民健康保険施設活動		13,027	13,241	△ 214
	3目 国民健康保険指導費		16,156,122	17,369,367	△ 1,213,245
	国民健康保険委員会運営		155	149	6
	国民健康保険指導監査		6,335	5,581	754
	国民健康保険運営安定化推進	P. 125	5,730,400	5,792,006	△ 61,606
	国民健康保険特別会計繰出	P. 126	10,419,232	11,571,631	△ 1,152,399
	4目 後期高齢者医療費		28,077,954	26,663,468	1,414,486
	後期高齢者医療対策	P. 126	28,077,954	26,663,468	1,414,486
	5目 福祉医療費		8,421,255	7,744,496	676,759
	福祉医療対策	P. 127	8,421,255	7,744,496	676,759

事業名		本年度	前年度	比較
7項	食品・生活衛生費	1,147,679	2,972,294	△ 1,824,615
	1目 食品・生活衛生総務費	716,349	749,458	△ 33,109
	職員給与	716,349	749,458	△ 33,109
	2目 獣医務費	132,285	122,629	9,656
	狂犬病予防	P. 128 38,015	33,343	4,672
	動物愛護	P. 128 58,287	50,238	8,049
	ペットとの共生推進	P. 129 35,983	39,048	△ 3,065
	3目 生活衛生費	21,101	21,105	△ 4
	生活衛生	P. 129 2,006	2,000	6
	生活衛生適正化助成指導	P. 130 19,077	19,082	△ 5
	住宅宿泊事業監視指導	18	23	△ 5
	4目 食品衛生費	153,411	146,212	7,199
	食品衛生	P. 130 43,612	40,801	2,811
	乳肉衛生	P. 131 106,192	101,388	4,804
	食品表示対策	P. 131 581	576	5
	調理師・製菓衛生師指導	P. 132 3,026	3,447	△ 421
	5目 水道整備費	31,444	1,870,176	△ 1,838,732
	水道事業促進	P. 132 30,795	1,869,533	△ 1,838,738
	水道施設維持管理	P. 132 649	643	6
	6目 食品安全対策費	93,089	62,714	30,375
	食品安全総合推進	P. 133 1,410	1,487	△ 77
	リスクコミュニケーション推進	P. 133 1,558	1,019	539
	食品衛生検査施設業務管理	P. 134 9,117	8,483	634
	食品安全検査総合推進	P. 134 81,004	51,725	29,279
8項	地域福祉費	5,234,959	5,176,096	58,863
	1目 地域福祉総務費	168,072	101,022	67,050
	職員給与	168,072	101,022	67,050
	2目 地域福祉費	1,288,309	1,192,367	95,942
	地域福祉振興	P. 135 11,495	10,166	1,329
	社会福祉総合センター運営	P. 135 164,845	125,380	39,465
	民生事業振興	P. 136 209,162	205,077	4,085
	地域共生社会推進	P. 136 301,905	275,949	25,956
	社会福祉法人等指導育成	P. 137 600,902	575,795	25,107
	3目 生活保護費	3,166,228	3,228,983	△ 62,755
	生活困窮者等支援	P. 137 139,991	128,391	11,600
	生活保護実施	P. 138 102,182	74,496	27,686
	生活保護	P. 138 2,924,055	3,026,096	△ 102,041
	4目 援護費	56,865	37,386	19,479
	援護業務実施	P. 139 56,865	37,386	19,479
	5目 福祉人材確保対策費	555,485	616,338	△ 60,853
	福祉人材確保対策	P. 140 448,531	518,373	△ 69,842
	福祉研修等実施	P. 140 30,034	29,063	971
	福祉マンパワーセンター運営	P. 141 76,920	68,902	8,018
9項	監査指導費	155,593	150,745	4,848
	1目 監査指導総務費	152,195	147,473	4,722
	職員給与	152,195	147,473	4,722
	2目 監査指導費	3,398	3,272	126
	社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査	P. 141 3,398	3,272	126
10項	介護高齢費	33,281,957	31,800,955	1,481,002
	1目 介護高齢総務費	168,566	144,288	24,278
	職員給与	168,566	144,288	24,278
	2目 高齢福祉費	140,829	130,187	10,642
	高齢社会基本対策	P. 142 23,921	14,683	9,238
	元気高齢者総合支援	P. 142 116,908	115,504	1,404
	3目 高齢者施設費	3,094,345	2,487,926	606,419
	老人福祉施設対策	P. 143 1,015,292	1,037,719	△ 22,427
	介護老人保健施設等対策	P. 144 6,255	8,098	△ 1,843
	地域医療介護総合確保対策	P. 144 2,072,798	1,442,109	630,689

事業名		本年度	前年度	比較
	4目 介護保険制度推進費	27,450,724	27,417,821	32,903
	介護保険制度推進 P. 145	27,450,724	27,417,821	32,903
	5目 介護保険基盤運営費	866,583	73,722	792,861
	介護保険基盤運営 P. 145	866,583	73,722	792,861
	6目 認知症・地域支援推進費	1,560,910	1,547,011	13,899
	地域支援事業推進 P. 146	1,497,944	1,491,095	6,849
	認知症施策 P. 146	59,412	52,309	7,103
11項	高齢者権利擁護推進 P. 147	3,554	3,607	△ 53
	障害政策費	18,073,864	16,429,600	1,644,264
	1目 障害政策総務費	1,391,889	1,427,572	△ 35,683
	職員給与	681,516	688,287	△ 6,771
	障害福祉推進 P. 147	710,030	698,952	11,078
	福祉のまちづくり推進 P. 148	343	333	10
	2目 障害者自立支援費	15,363,385	13,752,003	1,611,382
	介護給付 P. 148	5,673,050	5,403,921	269,129
	訓練等給付 P. 149	4,843,401	3,982,416	860,985
	自立支援医療等 P. 149	4,605,384	4,273,199	332,185
	施設サービス P. 150	241,550	92,467	149,083
	3目 障害者社会参加促進費	630,163	648,656	△ 18,493
	地域生活支援 P. 150	475,700	494,972	△ 19,272
	社会参加推進 P. 151	154,463	153,684	779
	4目 精神保健費	353,370	298,200	55,170
	精神保健対策 P. 151	175,327	172,654	2,673
	発達障害者支援 P. 152	2,054	2,070	△ 16
	精神医療給付 P. 152	175,989	123,476	52,513
	5目 施設運営費	335,057	303,169	31,888
	心身障害者福祉センター運営 P. 153	38,719	28,602	10,117
	発達障害者支援センター運営 P. 153	9,213	8,681	532
	こころの健康センター運営 P. 154	163,734	143,403	20,331
	施設管理 P. 154	123,391	122,483	908

第1項 健康福祉費 — 第1目 健康福祉総務費・第2目 健康福祉企画費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費 保健福祉施設特別維持整備	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 健康福祉課 予算係 027-226-2514
会計名	一般会計				説明書ページ 118
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第1目 健康福祉総務費				
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		118,390	3,622	1,990	112,778
(前年度)		110,928	3,170	1,990	105,768
(前々年度)		119,758	2,581	1,990	115,187
決算額					
(前年度)		110,928	3,170	1,990	105,768
(前々年度)		91,219	4,901	1,364	84,954
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○主管課における部局予算の執行管理と調整機能を充実させることで、予算の効率的・効果的かつ弾力的・機動的な執行を図る。 ○部所管施設の維持、補修、修繕工事等の経費を、主管課で一括して予算計上することで、予算の効率的かつ機動的な執行を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費 6,030千円				1 報酬	22,900
○部局調整費（年度途中の機動的な対応が必要な経費）66,494千円				4 共済費	4,050
○旧保育大学校維持管理費 1,990千円				8 旅費	5,606
○保健福祉施設特別維持整備 43,119千円				10 需用費	40,548
部所管の地域機関や専門機関等の施設・設備の維持、補修、修繕工事費等に係る経費、及び年度途中に発生した緊急の補修工事等の対応に係る経費				11 役務費	3,805
ほか				12 委託料	12,583
				13 使賃料	553
				14 工事費	7,000
				17 備品費	12,516
				その他	8,829

年度	7	事業名 (事項)	保健福祉統計	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 健康福祉課 総務係 027-226-2511
会計名	一般会計				説明書ページ 119
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第2目 健康福祉企画費				
事業期間	S25年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		11,057	10,507		550
(前年度)		6,151	6,151		
(前々年度)		9,032	9,032		
決算額					
(前年度)		6,151	6,151		
(前々年度)		5,268	5,268		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
国民の保健衛生・社会福祉の向上、医療の確保及び生活環境の改善等、厚生行政に必要な統計資料を得るため、厚生統計調査を厚生労働省の委託を受け実施し、その結果表を作成する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○保健統計、社会福祉統計の実施 11,057千円				7 報償費	4,384
・保健関係—人口動態調査、国民生活基礎調査等を実施				8 旅費	154
・社会福祉関係—社会福祉施設等調査等を実施				10 需用費	2,458
・保健福祉統計書等作成—医療施設静態調査結果表等を作成				11 役務費	511
				12 委託料	2,079
				18 負担金	1,471

第1項 健康福祉費 — 第3目 保健福祉事務所費・第4目 衛生環境研究所費

年度	7	事業名 (事項)	保 健 福 祉 事 務 所 運 営	担 当 部 課	健康福祉部 健康福祉課
				担 当 者	予算係、総務係
				連 絡 先	027-226-2514
会計名	一般会計			説明書ページ	119
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第3目 保健福祉事務所費				
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		82,087		492	81,595
(前年度)		73,173		583	72,590
(前々年度)		60,865		583	60,282
決算額					
(前年度)		73,173		583	72,590
(前々年度)		55,152		64	55,088
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
健康福祉行政の相談窓口であり、地域における中核センターの役割を担う保健福祉事務所を適切に運営する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○保健福祉事務所で経常的に必要な運営経費等				8 旅 費	1,890
○講習会、協議会等の各種負担金				10 需用費	45,229
○公用車管理（車検経費等）				11 役務費	8,998
○土壌汚染状況調査				12 委託料	20,944
				13 使賃料	357
				17 備品費	3,459
				18 負担金	617
				26 公課費	593

年度	7	事業名 (事項)	衛 生 環 境 研 究 所 運 営 ・ 試 験 検 査	担 当 部 課	衛生環境研究所
				担 当 者	総務係
				連 絡 先	027-232-4881
会計名	一般会計			説明書ページ	120
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費				
事業期間	S24年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		91,254	2,963	4,730	8,000 75,561
(前年度)		92,817	1,692	1,050	15,000 75,075
(前々年度)		91,581	4,079	1,048	14,000 72,454
決算額					
(前年度)		91,545	1,692	3,078	13,000 73,775
(前々年度)		91,787	3,564	3,840	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民が健康で安心して生活できるよう衛生環境行政の科学的かつ技術的中核機関として各種科学的試験等を実施し、公衆衛生及び生活環境の向上を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○所運営				1 報 酬	2,711
○庁舎の維持管理等（光熱水費、空調設備保守点検委託など）				7 報償費	16
○会計年度任用職員経費				8 旅 費	1,954
○運営に必要な会計年度任用職員（2名）を雇用				10 需用費	41,094
○公用車管理				11 役務費	955
○試験検査				12 委託料	30,731
・食中毒・感染症等の微生物や大気・水質等の検査の研修				13 使賃料	47
・試験検査に必要な検査機器を整備				17 備品費	11,897
				18 負担金	446
				その他	1,403

第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費・第5目 地域包括ケア推進費

年度	7	事業名 (事項)	調	査	研	究	担 当 部 課 衛生環境研究所			
							担 当 者 総務係			
							連 絡 先 027-232-4881			
会計名		一般会計					説明書ページ		120	
予算科目		第6款 健康福祉費 ー第1項 健康福祉費 ー第4目 衛生環境研究所費								
事業期間		H14年 ～ 年		根拠法令						
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		8,203				1,000				7,203
(前年度)		8,159				1,500				6,659
(前々年度)		8,192				1,500				6,692
決算額										
(前年度)		8,159				1,500				6,659
(前々年度)		5,448				958				4,490
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
「特別研究」を軸とした新規かつ実用性の高い研究の実施や、他の試験研究機関との積極的な連携などにより、時代に即した研究に取り組むとともに、得られた成果を基に、効果的な対策を講じることで、県民の健康と安全の確保に貢献する。										
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○特別研究		6,312千円					7	報償費	198	
年度当初に研究テーマを募集し、特別研究委員会による審査・採択を経て実施							8	旅 費	983	
○受託研究		1,300千円					10	需用費	6,294	
民間企業からの受託研究を当該企業と共同で実施							11	役務費	428	
○企画、評価事務費		591千円					18	負担金等	300	
研究が適正に実施されるよう、研究者への教育及び研究内容の評価を実施										

年度	7	事業名 (事項)	医 療 福 祉 連 携 推 進			担 当 部 課	健康福祉部 健康福祉課	
						担 当 者	医療・福祉連携推進係	
						連 絡 先	027-898-2655	
会計名	一般会計						説明書ページ	120
予算科目	第6款 健康福祉費 ー第1項 健康福祉費 ー第5目 地域包括ケア推進費							
事業期間	H26年 ～ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金		その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	145,363		1,060		125,857			18,446
(前年度)	106,856		1,060		105,796			
(前々年度)	38,885		1,060		37,825			
決算額								
(前年度)	106,856		2,236		104,620			
(前々年度)	22,651		326		20,479			1,846
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が可能な限り住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、在宅医療提供体制の整備、在宅医療・介護連携の促進、県民への普及啓発等の取組を推進する。						Ⅲ 医療提供体制の強化 Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳		
○地域包括ケア推進、在宅医療基盤整備 23,307千円						1	報 酬	2,102
市町村の地域包括ケアの取組や在宅医療を担う診療所・病院、						3	手当等	666
訪問看護ステーションの開設・運営を支援						4	共済費	442
○医療提供体制支援に係る拠点整備 88,144千円						7	報償費	1,289
県医師会が行う新群馬メディカルセンター整備に対して補助						8	旅 費	464
○在宅医療・介護人材育成 12,000千円						10	需用費	895
在宅医療に係る人材育成、多職種連携、普及啓発等を支援						11	役務費	1,060
○PMH利活用推進 18,080千円						12	委託料	8,855
マイナンバーカードで子どもの医療費無料化等の受付ができる						13	使賃料	359
ようシステム改修した医療機関等を支援 ほか						18	補助金	129,231

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	7	事業名 (事項)	医務行政推進・医療機関指導	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 医務課 医療指導係、救急災害医療係 027-226-2532、2534
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,000,594	925,768	2,603	11,000	61,223
(前年度)	418,611	255,454	80,443	8,000	74,714
(前々年度)	64,619	48,956	3,139		12,524
決算額					
(前年度)	2,317,902	2,154,745	80,443	8,000	74,714
(前々年度)	1,098,620	1,087,367	1,589		9,664
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
少子高齢化の進展など、医療を取り巻く環境が変化し続ける中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○医療機関施設整備事業 189,235千円				1 報酬	7,007
地域医療支援病院が行う地域の医療機関との共同利用可能な高額医療機器の整備に対して補助				3 手当等	2,295
○医療提供体制支援に係る拠点整備 14,089千円				4 共済費	1,497
県医師会が行う新群馬メディカルセンター整備に対して補助				7 報償費	640,629
○医療機関等に対する物価高騰対策支援 649,108千円				8 旅費	982
物価高騰の影響を価格転嫁できない医療機関等に支援金を支給				10 需用費	4,210
○電子処方箋活用・普及促進 127,138千円				11 役務費	4,799
医療機関の電子処方箋管理サービスの導入費用を助成 ほか				12 委託料	10,169
				13 使賃料	132
				18 補助金	328,874

年度	7	事業名 (事項)	救急医療対策 (小児医療救急対策)	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 医務課 救急災害医療係 027-226-2534
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	162,783	3,038	155,066		4,679
(前年度)	172,621	1,068	168,844		2,709
(前々年度)	159,558	1,068	155,781		2,709
決算額					
(前年度)	172,621	1,068	168,844		2,709
(前々年度)	151,220	8	150,550		662
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○夜間・休日を含めた小児救急医療提供体制を整備する。 ○子どもの病気やけがに対する保護者の不安を軽減するとともに、適正な受診を促し、小児科医の過重な負担を緩和する。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○小児救急医療支援 131,786千円				7 報償費	1,929
・夜間・休日小児科病院が当番制で入院診療を行う体制を整備				8 旅費	242
・地域の小児医療機関を基幹病院がオンラインで支援するシステムの導入に対して補助				10 需用費	1,499
○子ども医療電話相談 21,738千円				11 役務費	238
子どもが急に病気になったとき、家庭での対処方法や受診の必要性などの相談に応じる専用窓口を設置し、保護者の不安を軽減				12 委託料	148,335
○小児救急医療対策協議会等（小児医療体制の検討等） 1,641千円				18 補助金	10,540
○小児医療施設設備整備 3,940千円					
小児医療施設として必要な医療機器等の購入費を補助 ほか					

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	7	事業名 (事項)	救 急 医 療 対 策 (救 急 医 療 体 制 整 備)	担 当 部 課	健康福祉部 医務課
				担 当 者	救急災害医療係
				連 絡 先	027-226-2534
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	S 52年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	642,222	406,425	6,655		229,142
(前年度)	832,552	626,539	6,791		199,222
(前々年度)	859,519	631,816	6,927		220,776
決算額					
(前年度)	832,552	626,539	6,791		199,222
(前々年度)	406,657	233,384	6,936		166,337
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○地域の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの体制整備や機能充実を図る。 ○救急医療情報システム等の運営により、救急搬送の効率化及び救急患者の救命率の向上を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○救命救急センター運営費・設備等補助 325,582千円 前橋赤十字病院及び太田記念病院の救急救命センターに係る運営費及び設備整備費を補助				1 報 酬	1,638
○救急患者退院コーディネーター設置補助 204,183千円				3 手当等	629
○病院群輪番制病院設備整備費補助 18,856千円				4 共済費	415
○統合型医療情報システム運営 57,336千円				7 報償費	3,036
○転院搬送体制強化 19,018千円				8 旅 費	922
・統合型医療情報システムに転院搬送用応需モニター機能を追加				10 需用費	2,333
・病院間コミュニケーションツール導入				11 役務費	28,073
○メディカルコントロール協議会運営 9,352千円 ほか				12 委託料	47,845
				13 使賃料	8,669
				18 補助金等	548,662

年度	7	事業名 (事項)	救 急 医 療 対 策 (障 害 児 (者) 歯 科 医 療 体 制 整 備)	担 当 部 課	健康福祉部 医務課
				担 当 者	救急災害医療係
				連 絡 先	027-226-2534
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	S 49年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,979	383	33,213		383
(前年度)	41,658	393	40,872		393
(前々年度)	31,433	383	30,667		383
決算額					
(前年度)	41,658	393	40,872		393
(前々年度)	31,433	383	30,667		383
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
一般歯科医療機関での診療が困難な心身障害児(者)の歯科診療機会を確保する。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○心身障害児(者) 歯科診療 27,477千円 心身障害児(者)の歯科診療を(公社)群馬県歯科医師会(群馬県歯科総合衛生センター)に委託				12 委託料	28,243
○実務研修等実施 766千円 心身障害児(者)の診療体制を拡充するため、一次医療機関を対象とした実務研修等を群馬県歯科総合衛生センターに委託				18 補助金等	5,736
○心身障害児(者) 歯科診療設備整備補助 5,736千円 群馬県歯科総合衛生センター施設・設備の改修に係る費用を補助					

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	7	事業名 (事項)	救 急 医 療 対 策 (ドクターヘリ運航)	担 当 部 課	健康福祉部 医務課	
				担 当 者	救急災害医療係	
				連 絡 先	027-226-2534	
会計名	一般会計				説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		355,078	175,411			179,667
(前年度)		335,146	165,320			169,826
(前々年度)		337,756	166,750			171,006
決算額						
(前年度)		335,146	165,320			169,826
(前々年度)		313,521	154,722			158,799
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
医師が救急現場にいち早く駆けつけ救命措置を開始し、速やかに医療機関へ搬送する体制を整備することにより、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○ドクターヘリ運航費補助 350,823千円				7 報償費	48	
ヘリコプター運航に必要な経費、搭乗する医師・看護師の確保に要する経費（給与費）、運航調整委員会の運営に係る経費を補助				8 旅 費	37	
○ドクターヘリ運航時間延長及びヘリポート維持管理経費補助 3,345千円				10 需用費	96	
○ドクターヘリ導入促進設備等整備 600千円				11 役務費	99	
ヘリコプター運航に必要な資機材等の整備に係る経費を補助				18 補助金等	354,798	
○ドクターヘリ、ドクターカーの効果的運用検討 181千円						
○ドクターヘリ一般無線局免許更新・電波利用料 129千円						

年度	7	事業名 (事項)	周 産 期 医 療 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 医務課	
				担 当 者	救急災害医療係	
				連 絡 先	027-226-2534	
会計名	一般会計				説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		312,310	273,661	16,852		21,797
(前年度)		337,099	302,703	14,212		20,184
(前々年度)		324,971	286,776	18,012		20,183
決算額						
(前年度)		337,099	302,703	14,212		20,184
(前々年度)		236,231	188,317	30,664		17,250
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
周産期医療体制を整備し、子どもを安心して産み育てられる環境を整える。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○周産期医療対策（周産期医療情報システム運営等） 15,008千円				7 報償費	2,613	
○総合・地域周産期母子医療センター運営費補助 245,340千円				8 旅 費	340	
○在宅医療未熟児等一時受入事業 11,369千円				10 需用費	838	
○新生児搬送用保育器管理 2,802千円				11 役務費	2,490	
○地域周産期医療確保整備 25,976千円				12 委託料	16,259	
分娩取扱施設施設・設備整備費補助、新生児蘇生法研修会開催				13 使賃料	2,020	
○産科連携推進 1,815千円				18 補助金等	287,750	
妊産婦の負担軽減のため、検診は近くの施設で、分娩は設備の整った施設で行う仕組みの構築を目指しコーディネーターを設置						
○周産期緊急搬送補助システム導入推進 10,000千円						

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	7	事業名 (事項)	災 害 医 療 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 医務課
				担 当 者	救急災害医療係
				連 絡 先	027-226-2534
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	H 7 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	288,639	260,883	1,000		26,756
(前年度)	188,004	145,453	1,000		41,551
(前々年度)	75,969	44,438	1,000		30,531
決算額					
(前年度)	221,973	145,453	34,969		41,551
(前々年度)	34,621	14,291	805		19,525
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
医療施設のハード対策の推進、災害医療人材の育成等により、災害時においても必要な医療が提供可能な体制を確保する。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○災害医療コーディネーター設置、災害対策部会の開催 2,481千円				7 報償費	1,110
○災害医療研修 6,887千円				8 旅 費	185
人材育成や他機関との連携強化を目的とした、災害時の対応に必要な訓練・研修の実施				10 需用費	554
○防災訓練参加費補助 4,000千円				11 役務費	596
○災害拠点病院等施設・設備整備費補助 140,339千円				12 委託料	2,387
○群馬県の災害医療の強化 134,932千円				18 補助金等	283,807
・starlink導入（前橋赤十字病院内・SCU内に設置）					
・DMAT資機材整備補助					
・太田記念病院新ER棟建設補助 ほか					

年度	7	事業名 (事項)	過 疎 地 域 医 療 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 医務課
				担 当 者	医師確保対策係
				連 絡 先	027-226-2540
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	S 48 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	175,693	35,479			140,214
(前年度)	183,516	39,801			143,715
(前々年度)	166,451	24,175			142,276
決算額					
(前年度)	183,516	39,801			143,715
(前々年度)	178,890	38,260			140,630
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
へき地における医療提供体制を確保するため体制の整備を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○へき地診療所対策 29,706千円				7 報償費	222
へき地診療所の運営や施設・設備整備に対して補助				8 旅 費	167
○へき地医療拠点病院運営費補助 10,676千円				10 需用費	100
へき地医療拠点病院による巡回診療の実施に対して補助				11 役務費	24
○へき地医療支援機構運営 1,141千円				18 負担金等	175,180
へき地医療対策の企画調整を行うほか、代診医派遣等へき地医療を支援					
○自治医科大学負担金 134,170千円					
自治医科大学の運営費を負担し、へき地医療を志す医師を養成					

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	7	事業名 (事項)	保健医療計画推進	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 医務課 医療計画係 027-226-2535
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令	医療法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	559,775	43,095	501,872		14,808
(前年度)	557,360	45,199	501,839		10,322
(前々年度)	576,265	52,979	507,839		15,447
決算額					
(前年度)	268,380	1,199	256,859		10,322
(前々年度)	84,975	6,023	69,996		8,956
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
医療資源を効率的・効果的に活用するため、保健医療計画及び地域医療構想に基づき、疾病・事業ごとの連携体制の構築や病床機能の分化・連携を推進し、併せて在宅医療や介護サービスの更なる連携と充実を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県保健医療計画推進				7 報償費	6,850
○地域保健医療対策協議会				8 旅 費	743
○重粒子線治療推進（利子補給）				10 需用費	2,939
○病床機能分化・連携推進				11 役務費	518
地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携に伴う補助				12 委託料	2,000
○遠隔医療連携推進				18 補助金	546,725
遠隔医療設備に係る経費の補助					
○脳卒中・心臓病等総合支援センター					
脳卒中・心臓病等総合支援センターに係る運営費の補助					

年度	7	事業名 (事項)	医師確保対策	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 医務課 医師確保対策係 027-226-2540
会計名	一般会計			説明書ページ	123
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	640,948		640,050		898
(前年度)	510,984	11,858	498,228		898
(前々年度)	525,330	11,858	512,574		898
決算額					
(前年度)	506,784	11,858	494,028		898
(前々年度)	369,519	1,249	368,268		2
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県地域医療の維持・充実を図るため、「ドクターズカムホームプロジェクト」等の施策を推進し、若手医師をはじめ医師の総数確保、地域や診療科偏在の解消に取り組むとともに、医師の働きやすい環境の整備を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○若手医師の確保				1 報 酬	3,608
・緊急医師確保修学資金貸与				7 報償費	4,498
・地域医療支援センター運営				8 旅 費	1,977
○働きやすい環境づくり				10 需用費	3,100
・保育サポーターバンク運営補助				11 役務費	4,423
・勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備				12 委託料	73,980
○医学生修学資金、医師確保修学研修資金貸与				13 使賃料	6,509
○ぐんまレジデントサポート推進				18 補助金等	219,208
○医師育成留学支援				20 貸付金	321,366
ほか				その他	2,279

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費・第3目 看護師等指導養成費

年度	7	事業名 (事項)	地域医療介護総合確保基金積立	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 医務課 医療計画係 027-226-2535
会計名	一般会計			説明書ページ	123
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	地域医療介護総合確保促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,809,460	1,271,819	1,481		536,160
(前年度)	2,505,041	1,736,372	232		768,437
(前々年度)	2,627,686	1,818,076	324		809,286
決算額					
(前年度)	1,529,613	1,107,857	30,162		391,594
(前々年度)	2,005,790	1,334,852	6,248		664,690
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢化の急速な進展による医療・介護サービスの需要の増大に適切に対応し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを推進し、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る。				III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○R7年度計画に基づく基金積立 1,807,979千円				24 積立金	1,809,460
・病床の機能分化・連携、病床機能の再編支援					
・在宅医療の推進					
・医療従事者の確保・養成					
・勤務医の働き方改革					
(以上 医療分合計 1,613,211千円)					
・介護施設の整備					
・介護人材確保対策					
(以上 介護分合計 194,768千円)					
○基金運用益積立 1,481千円					

年度	7	事業名 (事項)	看護師等指導養成 (看護師等養成所運営費補助等)	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 医務課 看護係 027-226-2538
会計名	一般会計			説明書ページ	123
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第3目 看護師等指導養成費				
事業期間	S45年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	224,198		224,198		
(前年度)	234,641		234,641		
(前々年度)	214,289		214,289		
決算額					
(前年度)	225,114		225,114		
(前々年度)	195,727		195,727		
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
看護職員の養成的力を強化することにより、看護基礎教育の充実及び看護職員の質の向上を図る。				III 医療提供体制の強化	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○看護師等養成所運営費補助 220,914千円				18 補助金	224,198
・看護師等養成所を設置している事業者へ運営費の一部を補助					
・補助対象：自治体立及び学校教育法第1条に規定する学校を除く看護師等養成所					
(R7年度補助予定養成所数：15か所)					
○看護師等養成所施設・設備整備事業 3,284千円					
・看護師等養成所を設置している事業者へ施設の増改築等や演習等設備の整備費を補助					
・補助対象：自治体立及び学校教育法第1条に規定する学校を除く看護師等養成所					

年度	7	事業名 (事項)	看 護 師 等 指 導 養 成 (看護師等修学資金貸与等)		担 当 部 課	健康福祉部 医務課	
					担 当 者	看護係	
					連 絡 先	027-226-2538	
会計名		一般会計				説明書ページ	123
予算科目		第6款 健康福祉費 一第2項 医務費 一第3目 看護師等指導養成費					
事業期間		S29年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		263,677	4,497	193,076		66,104	
(前年度)		352,894	86,019	196,499		70,376	
(前々年度)		282,621	4,463	208,671		69,487	
決算額							
(前年度)		491,287	38,214	385,821		67,252	
(前々年度)		209,266	3,016	152,598		53,652	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
高齢社会の進展、疾病構造の変化、医療技術の高度化、医療ニーズの増大や療養ニーズの多様化等に対応できる質の高い看護職員を養成・確保するとともに、就業看護職員の質の向上を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○看護職員確保対策等					1	報 酬	1,935
・看護師等修学資金貸与、債権管理ほか 51,990千円					7	報償費	5,086
・看護職員確保 (ナースセンター運営委託ほか) 30,424千円					8	旅 費	1,471
○看護職員の勤務環境改善等					10	需用費	3,204
・院内保育施設運営費補助・施設整備費補助ほか 99,014千円					11	役務費	1,657
○看護職員資質向上等					12	委託料	59,798
・特定行為研修・感染管理認定看護師研修支援ほか 62,209千円					13	使賃料	834
○災害支援ナース (派遣調整業務委託) 274千円					18	補助金等	139,460
○准看護師養成所教育D X推進 500千円					20	貸付金	49,188
ほか						その他	1,044

[illegible]

第3項 感染症・疾病対策費 — 第2目 結核等予防対策費

年度	7	事業名 (事項)	結核予防対策	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 感染症・疾病対策課 疾病対策係 027-226-2609
会計名	一般会計			説明書ページ	124
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第2目 結核等予防対策費				
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令	感染症法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,646	5,446	63		22,137
(前年度)	27,706	5,194	63		22,449
(前々年度)	28,479	3,697	63		24,719
決算額					
(前年度)	27,706	5,194	63		22,449
(前々年度)	23,187	2,571			20,616
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
結核患者の早期発見や結核登録者の管理を徹底し、結核のまん延防止及び罹患率の低下を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○結核対策特別促進事業：地域状況に対応した結核対策				2,553千円	
○結核健康診断補助金：結核健診費用の一部を補助				6,680千円	
○結核健康診断：定期及び接触者健康診断実施				5,571千円	
○結核予防対策：結核まん延防止、患者管理				8,584千円	
○感染症診査協議会運営：入院勧告、医療内容の診査				3,267千円	
○結核指定医療機関指導監査：事務指導監査の実施				57千円	
○結核予防職員研修会及び講習会：研修参加				814千円	
○結核予防体制整備：結核の啓発				80千円	
				ほか	

年度	7	事業名 (事項)	結核医療給付	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 感染症・疾病対策課 疾病対策係 027-226-2609
会計名	一般会計			説明書ページ	124
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第2目 結核等予防対策費				
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,028	31,407			11,621
(前年度)	29,790	21,269			8,521
(前々年度)	32,835	23,584			9,251
決算額					
(前年度)	32,790	23,519			9,271
(前々年度)	21,810	15,566			6,244
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
結核患者に対して、適正な医療の提供を行うとともに、結核医療費の負担を軽減する。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○一般患者				2,820千円	
・結核治療に要した医療費の一部を公費で負担				12 委託料	212
・医療費の95/100を保険と公費で負担（5/100は患者自己負担）				19 扶助費	42,816
○入院患者				39,996千円	
結核のまん延防止のため入院が必要となる者に対し、入院を勧告又は措置した場合の入院治療費を公費負担（所得に応じて自己負担あり）					
○診療報酬支払事務委託				212千円	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	7	事業名 (事項)	感 染 症 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担 当 者	感染症危機管理室
				連 絡 先	027-226-2901
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	感染症法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	21,932	9,559	5,850		6,523
(前年度)	20,616	8,995	5,850		5,771
(前々年度)	22,484	9,991	6,780		5,713
決算額					
(前年度)	20,616	8,995	5,850		5,771
(前々年度)	16,511	7,005	4,580		4,926
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
感染症の発生・まん延を防止するために必要な措置を講じることにより、県民の健康を守る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○感染症予防対策 2,126千円				1 報 酬	132
感染症患者発生時の防疫活動の実施及び市町村事業（感染症に係る消毒等）の実施に要する費用を負担				7 報償費	6,734
○感染症発生動向調査 19,593千円				8 旅 費	236
感染症患者発生状況や病原体の情報を収集し、得られた情報を県民に還元することで、感染症の予防・啓発を推進				10 需用費	11,588
○連携協議会 213千円				11 役務費	1,222
感染症の予防やまん延防止に向けた関係団体等の連携を図るための協議会を運営				12 委託料	430
				13 使賃料	180
				17 備品費	1,313
				18 負担金	97

年度	7	事業名 (事項)	肝 炎 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担 当 者	疾病対策係
				連 絡 先	027-226-2608
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費				
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令	感染症法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	86,386	43,758			42,628
(前年度)	108,487	54,805			53,682
(前々年度)	112,955	56,528			56,427
決算額					
(前年度)	98,487	49,805			48,682
(前々年度)	65,675	32,852			32,823
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○肝炎に関する正しい知識や肝炎ウイルス検査の普及啓発を行うほか、早期発見や重症化予防のための検査費用を助成することで、肝炎の早期治療及び重症化の予防を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
○肝炎患者の医療費軽減のため、肝炎治療費等の助成を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○肝炎対策 1,384千円				1 報 酬	1,757
肝炎対策推進協議会、肝炎医療コーディネーター養成				3 手当等	674
○肝炎治療費等助成 56,936千円				4 共済費	400
肝炎治療費助成認定委員会の開催、肝炎医療費の支給				7 報償費	836
○肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 5,294千円				8 旅 費	410
肝がん・重度肝硬変患者の医療費の支給				10 需用費	3,839
○肝炎重症化予防推進対策 12,013千円				11 役務費	1,163
肝炎患者等への初回精密検査及び定期検査費用の支給				12 委託料	15,558
○肝疾患センター事業 10,759千円				19 扶助費	61,749
相談事業の実施、連絡協議会の開催、研修会の開催					

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	7	事業名 (事項)	新型インフルエンザ等対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担当者	感染症危機管理室
				連絡先	027-226-2617、2900
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法、感染症法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,831,986	69,265		7,000	1,755,721
(前年度)	16,161,533	480,791		6,000	15,674,742
(前々年度)	70,196,348	68,976,508			1,219,840
決算額					
(前年度)	16,582,470	147,326		6,000	16,429,144
(前々年度)	19,617,805	9,134,781			10,483,024
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
病原性の高い新型インフルエンザ等に備え、感染拡大を可能な限り抑制し、社会経済活動への影響を最小限にとどめるために、必要な医療体制の整備等の備えを計画的に行う。また、行政検査の実施等、新型コロナウイルス感染症対策を行う。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○対策本部 1,151千円				7 報償費	902
対策本部運営、有識者会議運営等				8 旅 費	266
○新型コロナウイルス感染症対策 112,016千円				10 需用費	92,868
行政検査の実施、感染症指定医療機関運営費補助等				11 役務費	437
○協力医療機関施設・設備整備 24,828千円				12 委託料	3,682
○医療提供体制支援に係る拠点整備 10,268千円				13 使賃料	99
○新型コロナ感染症緊急包括支援交付金償還金 1,602,640千円				18 補助金	115,912
○備蓄体制整備 61,496千円				19 扶助費	15,180
抗インフルエンザウィルス薬、個人防護具の備蓄等				22 償還金	1,602,640
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	疾病予防防疫対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担当者	感染症危機管理室
				連絡先	027-226-2618、2901
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	感染症法、予防接種法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	63,762	33,983	1,865		27,914
(前年度)	49,898	18,734	1,865		29,299
(前々年度)	2,107,561	2,072,613	22,808		12,140
決算額					
(前年度)	50,862	19,469	1,865		29,528
(前々年度)	120,975	94,535	17,281		9,159
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
感染症予防のための調査や検査を行うほか、感染症に関する正しい知識や様々な情報を提供することにより、感染症の発生を防止する。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○感染症対策基盤整備（人材育成、知識の普及など） 1,340千円				7 報償費	777
○予防接種健康被害給付負担金 42,877千円				8 旅 費	609
(予防接種後の健康被害に対する給付)				10 需用費	5,154
○感染症流行予測調査 2,513千円				11 役務費	674
○予防接種市町村指導 680千円				12 委託料	13,631
○予防接種業務委託 1,176千円				13 使賃料	10
○子宮頸がん予防(HPVワクチン理解促進) 8,590千円				18 負担金等	42,907
○O157等感染症平常時防疫対策 2,567千円					
○麻しん・風しん対策 4,019千円					
(予防接種の推進、先天性風しん症候群予防対策)					

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	7	事業名 (事項)	エ イ ズ 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担 当 者	疾病対策係
				連 絡 先	027-226-2608
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費				
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,707	6,353			6,354
(前年度)	10,855	5,418			5,437
(前々年度)	10,282	5,140			5,142
決算額					
(前年度)	10,855	5,418			5,437
(前々年度)	9,144	4,571			4,573
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
H I V ・エイズに関して、まん延防止や、感染者に対する偏見・差別の解消及び医療の確保を推進する。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○エイズ対策推進協議会の設置・運営 200千円				7 報償費	1,044
○エイズ対策推進に係る研修・人材養成 162千円				8 旅 費	364
県外開催の研修会や講習会への参加				10 需用費	2,275
○地域のエイズ対策に係る啓発普及活動 1,960千円				11 役務費	270
○エイズ治療拠点病院等治療ケア促進 2,092千円				12 委託料	7,833
医療機関における暴露事故時の感染防止のための予防薬配備				17 備品費	834
○特定感染症検査 8,293千円				18 補助金等	87

年度	7	事業名 (事項)	次のパンデミック対応	担 当 部 課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担 当 者	感染症危機管理室
				連 絡 先	027-226-2617、2900
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費				
事業期間	R6年 ~ 年	根拠法令	感染症法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	154,584	74,414			80,170
(前年度)	486,429	242,285			244,144
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	429,975	215,849			214,126
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
感染症対応人材の育成や県内医療提供体制の構築により、次のパンデミック発生時において、県内の感染拡大と医療の逼迫を防止し、県民の健康で安全な生活を守る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○感染症医療支援センターの運営 18,000千円				7 報償費	392
県内医療機関への感染症医療に関する研修の実施等				8 旅 費	300
○協定締結医療機関に対する支援 125,912千円				10 需用費	2,313
協定締結医療機関施設・設備整備補助				11 役務費	1,117
○感染症に対応する実践的訓練 2,232千円				12 委託料	19,584
○患者移送体制の整備 4,851千円				13 使賃料	115
○クラスター発生対応 1,279千円				17 備品費	4,851
○感染症対応研修 726千円				18 補助金	125,912
○備蓄体制の強化 1,584千円					

第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費

年度	7	事業名 (事項)	疾 病 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担 当 者	難病対策係
				連 絡 先	027-226-2611
会計名	一般会計			説明書ページ	125
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費				
事業期間	H 9 年 ~ 年	根拠法令	臓器移植法、アレルギー疾患対策基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,629	5,167			5,462
(前年度)	10,204	4,961			5,243
(前々年度)	10,625	5,208			5,417
決算額					
(前年度)	10,204	4,961			5,243
(前々年度)	5,219	124			5,095
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○臓器移植に関する普及啓発を行うことにより、移植医療に関する理解を深める。 ○アレルギー疾患に関する適正な医療体制を整備することにより、アレルギー疾患を有する者の生活の質の維持・向上を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○臓器移植普及対策 9,963千円 ・講師派遣やインターネットを利用した情報発信等による臓器移植の普及啓発 ・臓器移植コーディネーターの設置 ・人工腎臓装置不足地域の医療機関に対する装置整備の補助				7 報償費	454
○アレルギー疾患対策 666千円 ・アレルギー疾患対策に係る協議会、研修会の開催等				8 旅 費	56
				10 需用費	116
				11 役務費	54
				12 委託料	5,049
				13 使賃料	60
				18 補助金	4,840

年度	7	事業名 (事項)	原 爆 被 爆 者 援 護 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担 当 者	疾病対策係
				連 絡 先	027-226-2601
会計名	一般会計			説明書ページ	126
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費				
事業期間	H 7 年 ~ 年	根拠法令	原爆被爆者に対する援護に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,306	57,599			2,707
(前年度)	58,754	56,063			2,691
(前々年度)	59,579	56,943			2,636
決算額					
(前年度)	49,195	47,416			1,779
(前々年度)	43,468	42,185			1,283
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
原爆被爆者について、健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、各種手当の支給等の援護を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○健康診断 2,578千円 定期健診のほか、がん検診や精密検査、人間ドック、二世健診の実施及び交通手当の支給				7 報償費	56
○原爆障害者援助推進 57,728千円 各種手当や葬祭料の支給、介護保険利用等の自己負担に対する助成等				8 旅 費	27
				10 需用費	269
				11 役務費	148
				12 委託料	2,341
				19 扶助費	57,465

第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費

年度	7	事業名 (事項)	ハンセン病対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担当者	疾病対策係
				連絡先	027-226-2601
会計名	一般会計			説明書ページ	126
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費				
事業期間	H8年 ~ 年	根拠法令	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,791	1,020			771
(前年度)	1,385	1,020			365
(前々年度)	1,365	1,020			345
決算額					
(前年度)	1,385	1,020			365
(前々年度)	277				277
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、訪問などの福祉事業を行うとともに、ハンセン病に関する正しい知識を広く県民に周知することにより、差別や偏見のない社会を目指す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ハンセン病療養所入所者訪問 224千円				7 報償費	72
本県出身者へ見舞金や特産品の送付、郷土紙発送				8 旅 費	79
○ハンセン病療養所入所者家族援護 1,020千円				10 需用費	86
療養所入所者の家族に対し、援護金を支給				11 役務費	24
○ハンセン病啓発普及 507千円				12 委託料	441
ハンセン病に関の正しい知識普及のため、パネル展のデジタル化や啓発資材等を作成				18 負担金等	70
ほか				19 扶助費	1,019

年度	7	事業名 (事項)	アスベスト対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担当者	疾病対策係
				連絡先	027-226-2601
会計名	一般会計			説明書ページ	126
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	石綿による健康被害の救済に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	128				128
(前年度)	514				514
(前々年度)	514				514
決算額					
(前年度)	514				514
(前々年度)	226				226
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、認定申請該当者に詳細な説明を行うほか、県民・医療機関の医師等に救済制度を周知広報することにより、石綿健康被害者の漏れのない救済を目指す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○石綿健康被害救済制度運営 128千円				8 旅 費	20
石綿健康被害救済申請受付				10 需用費	108
県ホームページ等での周知広報					

第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費

年度	7	事業名 (事項)	難病対策	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 感染症・疾病対策課 難病対策係 027-226-2612
会計名	一般会計			説明書ページ	126
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費				
事業期間	H9年～年	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,437	16,250			20,187
(前年度)	35,691	15,884			19,807
(前々年度)	35,648	15,862			19,786
決算額					
(前年度)	35,691	15,884			19,807
(前々年度)	30,507	13,355			17,152
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
難病等の疾病により療養生活を送る患者とその家族が、安心して在宅療養できるよう、生活の質の向上を図り、安定した療養生活を確保する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○難病患者療養支援対策推進 13,313千円				4 共済費	7
難病患者に対する相談会や訪問の実施、難病相談支援センターの設置				7 報償費	2,893
○難病対策推進 3,770千円				8 旅費	350
難病団体への事業費の補助				10 需用費	1,322
○難病患者等居宅生活支援事業 384千円				11 役務費	1,196
ホームヘルパー養成研修の実施				12 委託料	26,819
○難病医療提供体制整備 18,970千円				13 使賃料	35
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保				18 補助金等	3,815

年度	7	事業名 (事項)	特定医療対策	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 感染症・疾病対策課 難病対策係 027-226-2611
会計名	一般会計			説明書ページ	126
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費				
事業期間	S48年～年	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,337,989	1,648,527			1,689,462
(前年度)	2,876,404	1,415,420			1,460,984
(前々年度)	2,554,560	1,257,329			1,297,231
決算額					
(前年度)	3,085,945	1,520,190			1,565,755
(前々年度)	2,729,981	1,344,297			1,385,684
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○特定医療患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図るとともに、患者の医療費負担を軽減する。					
○在宅人工呼吸器使用特定医療患者の適切な医療の確保を図る。					
○スモン治療に関する研究を通じて患者の福祉向上を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○指定難病特定医療給付 3,258,760千円				1 報酬	25,238
国が指定した特定医療（341疾患）患者の保険診療に係る自己負担分の一部を公費で負担				3 手当等	9,846
○先天性血液凝固因子障害等医療給付 16,745千円				4 共済費	5,345
血友病等患者の保険診療に係る自己負担分の一部を公費で負担				8 旅費	2,089
○在宅人工呼吸器使用患者支援 46,884千円				10 需用費	5,887
在宅で人工呼吸器を使用する特定医療患者の訪問看護を支援				11 役務費	7,083
○スモン患者はり、灸、マッサージ治療研究 524千円				12 委託料	74,793
○指定難病特定医療給付中核市事務委託 14,738千円				18 負担金等	5,568
ほか				19 扶助費	3,202,140

第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費／第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費

年度	7	事業名 (事項)	小児慢性特定疾病対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課
				担当者	難病対策係
				連絡先	027-226-2612
会計名	一般会計			説明書ページ	126
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費				
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	248,042	124,883			123,159
(前年度)	239,964	120,869			119,095
(前々年度)	229,921	115,822			114,099
決算額					
(前年度)	234,960	118,367			116,593
(前々年度)	213,938	106,593			107,345
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
小児慢性特定疾病患者の医療費負担を軽減するとともに、幼少期からの慢性的な疾病により自立を阻害されている児童等について、地域における支援を充実することで自立促進を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○小児慢性特定疾病医療給付 243,055千円 国が指定した16疾患群の患者に対する保険診療に係る自己負担分の一部公費負担				1 報酬	887
				4 共済費	129
				7 報償費	3,655
○慢性疾病児童等地域支援協議会の開催 128千円				8 旅費	564
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 4,530千円 相談支援及び小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援				10 需用費	510
				11 役務費	855
○小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 285千円 小児慢性特定疾病医療給付受給者に対して日常生活用具を給付する市町村の事業に対する補助				12 委託料	798
				13 使賃料	18
				18 補助金等	2,790
○小児慢性特定疾病児童手帳交付事業 44千円				19 扶助費	237,836

年度	7	事業名 (事項)	健康増進対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課
				担当者	健康増進係
				連絡先	027-226-2604
会計名	一般会計			説明書ページ	127
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	健康増進法、栄養士法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,456	3,994	720		22,742
(前年度)	36,056	13,188	3,126		19,742
(前々年度)	36,079	13,826	2,444		19,809
決算額					
(前年度)	36,056	13,188	720		22,148
(前々年度)	26,606	12,143	532		13,931
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
活力ある健康長寿社会実現に向け、健康ポイント制度等を実施するほか、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21（第3次）」に基づき、講演会等の開催や市町村支援、健康づくり実践のための普及啓発を行うなど、県民の健康寿命の延伸を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○健康寿命延伸対策 16,466千円 健康ポイント制度の推進、健康づくり実践のための普及啓発				1 報酬	154
				7 報償費	2,163
○元気県ぐんま21推進 1,101千円 健康増進計画推進、市町村計画策定・推進支援、知事表彰実施等				8 旅費	281
				10 需用費	3,784
○元気県ぐんま21推進会議、地区地域・職域連携推進 2,152千円 健康増進計画の推進・評価に関する会議、地域保健・職域保健との連携等に関する会議の開催				11 役務費	1,069
				12 委託料	19,970
				13 使賃料	35
○健康づくり協力店推進 6,042千円 県民の健康づくりに取り組む飲食店等の登録、企業と連携した健康的な食環境づくりの推進 ほか					

第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費

年度	7	事業名 (事項)	栄 養 改 善 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課
				担 当 者	健康増進係
				連 絡 先	027-226-2602
会計名	一般会計			説明書ページ	127
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	健康増進法、栄養士法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,652	3,737	4,080		15,835
(前年度)	25,591	9,415	3,894		12,282
(前々年度)	24,538	3,189	4,542		16,807
決算額					
(前年度)	25,591	9,415	3,894		12,282
(前々年度)	16,343	1,570	4,445		10,328
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
健康・栄養調査による実態把握のほか、食環境整備による健康な食事への接点拡大や研修等の実施による人材育成等、栄養改善対策を推進し、県民の健康寿命延伸を進める。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○保健栄養指導整備等 12,963千円				1 報 酬	6,812
行政栄養士等の人材育成研修会の実施、研修派遣等				3 手当等	2,611
○国民健康・栄養調査 3,737千円				4 共済費	1,670
健康増進法に基づく健康・栄養調査の実施				7 報償費	1,108
○特定給食施設指導 607千円				8 旅 費	1,315
給食施設への巡回指導、講習会の実施等				10 需用費	1,170
○栄養改善ネットワークシステム保守 2,391千円				11 役務費	364
ほか				12 委託料	4,759
				13 使賃料	322
				18 補助金等	3,521

年度	7	事業名 (事項)	食 育 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課
				担 当 者	食育推進係
				連 絡 先	027-226-2427
会計名	一般会計			説明書ページ	128
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	食育基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,634	1,809	353		1,472
(前年度)	6,694	1,906	353		4,435
(前々年度)	3,721	1,783	423		1,515
決算額					
(前年度)	5,105	317	353		4,435
(前々年度)	826		50		776
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
ライフステージや生活シーンに応じてあらゆる世代の県民が食育活動に主体的に参加・実践できる環境を整備するとともに、地域におけるネットワーク体制を充実させるなど、食育を総合的に推進することにより、県民の健康寿命延伸につなげる。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○食育推進体制整備 864千円				7 報償費	592
・市町村や地域の食育推進体制の整備を支援				8 旅 費	140
・群馬県食育推進計画（第4次）を推進				10 需用費	616
○食育推進事業 2,770千円				11 役務費	323
・ライフステージの視点を取り入れ、社会資源（食育応援企業や食育推進リーダー）の活用、人材の育成等により地域力を活かした食育を推進				12 委託料	364
・第4次計画推進のため、食育イベントの開催や若い世代に対する食育支援事業、地域食文化の普及・継承事業の他、食育教材の利用促進により県民への食育の普及を推進				13 使賃料	10
				18 補助金	1,589

第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第3目 生活習慣病等対策費・第4目 歯科保健費

年度	7	事業名 (事項)	生活習慣病予防対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課
				担当者	健康増進係
				連絡先	027-226-2604
会計名	一般会計			説明書ページ	128
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第3目 生活習慣病等対策費				
事業期間	S58年 ~ 年	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	132,360	62,768	11,146		58,446
(前年度)	126,390	59,681	11,146		55,563
(前々年度)	125,912	59,218	12,550		54,144
決算額					
(前年度)	121,120	56,668	11,146		53,306
(前々年度)	99,442	45,391	11,019		43,032
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の死因の約5割を占める生活習慣病(脳卒中、糖尿病など)の予防を図るため、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21(第3次)」等に基づき、生活習慣病予防対策を総合的に推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○糖尿病予防対策推進			2,211千円	1 報酬	1,856
糖尿病予防指導プログラムの普及促進等				3 手当等	712
○健康に関するデータ分析の強化			11,146千円	4 共済費	439
市町村の検診等データから健康課題を整理、分析				7 報償費	1,046
○市町村健康増進事業補助			114,034千円	8 旅費	497
市町村が実施する健康増進法に基づく事業への補助				10 需用費	536
○受動喫煙防止、20歳未満者の喫煙防止対策			4,282千円	11 役務費	575
改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の強化				12 委託料	12,564
○健康運動支援体制整備			158千円	13 使賃料	90
指導者向け研修会の開催等			ほか	18 補助金等	114,045

年度	7	事業名 (事項)	歯科口腔保健対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課
				担当者	健康増進係
				連絡先	027-226-2602
会計名	一般会計			説明書ページ	128
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第4目 歯科保健費				
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	歯科口腔保健法、地域保健法、健康増進法ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	50,468	10,231	24,739		15,498
(前年度)	42,989	8,924	19,000		15,065
(前々年度)	41,818	7,666	22,012		12,140
決算額					
(前年度)	49,929	16,845	18,484		14,600
(前々年度)	34,648	6,919	17,188		10,541
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
すべての県民が、歯と口の健康を長期間保ち、生涯にわたって健康で質の高い生活が続けられるよう、「歯科口腔保健推進計画」に基づき、歯科口腔保健施策を年代等の切れ目なく総合的に推進し、県民の健康寿命の延伸を目指す。				III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○歯科口腔保健推進			22,726千円	1 報酬	12,762
歯科口腔保健支援センターの運営、オーラルフレイルの啓発促進等				3 手当等	4,894
○在宅歯科保健			24,739千円	4 共済費	3,104
在宅歯科医療連携室の運営及び設備整備に対する補助				7 報償費	1,121
○歯科保健事業共催委託			300千円	8 旅費	1,234
県民公開講座及び群馬県歯科保健大会の開催				10 需用費	1,271
○8020県民運動推進特別事業			2,703千円	11 役務費	183
医科医療従事者向け研修会の開催				12 委託料	3,589
				13 使賃料	10
				18 補助金等	22,300

第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第5目 がん対策推進費／第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	7	事業名 (事項)	がん 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課
				担 当 者	がん対策推進係
				連 絡 先	027-226-2619
会計名	一般会計			説明書ページ	129
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第5目 がん対策推進費				
事業期間	H23年 ～ 年	根拠法令	がん対策基本法、群馬県がん対策推進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	124,788	54,265	940		69,583
(前年度)	123,294	53,466	940		68,888
(前々年度)	117,576	48,691	704		68,181
決算額					
(前年度)	122,838	53,238	500		69,100
(前々年度)	110,866	46,881	704		63,281
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
がんによる死亡者の減少や、がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図るため、「群馬県がん対策推進条例」及び「群馬県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○がん検診受診率向上対策 3,844千円				7 報償費	2,015
市町村及び保険者等と連携した検診の普及啓発及び受診率向上キャンペーンの実施等				8 旅 費	646
○相談支援・情報提供 3,027千円				10 需用費	3,298
ピアサポーターの派遣等				11 役務費	496
○妊孕性温存療法助成事業 11,345千円				12 委託料	18,645
○若年がん患者在宅療養支援事業 2,911千円				13 使賃料	1,485
○がん診療連携拠点病院等の相談支援事業等への補助 84,800千円				18 補助金等	86,878
○全国がん登録の実施 12,471千円				19 扶助費	11,325
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	薬 務 行 政	担 当 部 課	健康福祉部 薬務課
				担 当 者	薬事・血液係
				連 絡 先	027-226-2662
会計名	一般会計			説明書ページ	130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S 23年 ～ 年	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	157,651	96,680	30,326		30,645
(前年度)	132,397	66,941	30,748		34,708
(前々年度)	32,449	4,699	21,956		5,794
決算額					
(前年度)	131,229	66,941	29,580		34,708
(前々年度)	99,406	73,480	20,313		5,613
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の保健衛生の向上を図るため、認定薬局等の整備を推進するほか、関係団体と協力して災害時に必要な医薬品等の備蓄を行う。また、薬局に電子処方箋が普及することで、調剤する薬の重複投薬等を防ぐことができ、県民にとってより安全な医療に繋がる。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 III 医療提供体制の強化	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○薬務事業推進				1 報 酬	4,717
・認定薬局等の整備推進 6,558千円				3 手当等	1,758
・薬局に対する物価高騰対策支援 36,190千円				4 共済費	1,145
○登録販売者試験の実施 18,315千円				7 報償費	30,136
○後発医薬品の適正使用の普及促進 4,699千円				10 需用費	2,245
○災害用医薬品備蓄等 3,039千円				11 役務費	3,195
医薬品等の備蓄事業及び従事する薬剤師の研修を実施				12 委託料	27,026
○電子処方箋活用・普及促進 83,688千円				13 使賃料	5,632
薬局の電子処方箋管理サービスの導入費用を助成				18 補助金等	80,543
ほか				その他	1,254

第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	7	事業名 (事項)	薬 事 監 視	担 当 部 課	健康福祉部 薬務課
				担 当 者	審査・監視係
				連 絡 先	027-898-3561
会計名	一般会計			説明書ページ	130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S 35年 ~ 年	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,154		8,754		400
(前年度)	9,620		9,220		400
(前々年度)	8,977		7,756		1,221
決算額					
(前年度)	9,620		9,220		400
(前々年度)	6,207		6,207		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
医薬品等の製造業者・製造販売業者、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導を実施することで、高品質で有効性、安全性が確保された医薬品等の安定供給を図り、県民の健康を守る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○医薬品等製造業許可承認事務 280千円				8 旅 費	893
○医薬品等製造及び製造販売業の許可、知事承認医薬品等の製造販売承認				10 需用費	3,662
○無許可・無承認医薬品等指導取締 1,911千円				11 役務費	249
○無承認無許可医薬品の市場流通防止を目的とした買上検査及び監視指導等の実施				12 委託料	3,855
○医療用後発医薬品の品質確保 4,758千円				13 使賃料	298
○後発医薬品の品質確認を目的とした収去検査の実施				17 備品費	162
ほか				18 負担金	10
				26 公課費	25

年度	7	事業名 (事項)	献 血 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 薬務課
				担 当 者	薬事・血液係
				連 絡 先	027-226-2662
会計名	一般会計			説明書ページ	130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S 39年 ~ 年	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,307		7		6,300
(前年度)	6,193	750	7		5,436
(前々年度)	5,518		7		5,511
決算額					
(前年度)	6,193	750	7		5,436
(前々年度)	3,135		208		2,927
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○献血の意義を理解し、献血に協力いただくための普及啓発活動を行うことにより、医療に不可欠な血液製剤の安定的確保を図る。					
○骨髓提供希望者登録制度の普及啓発活動により、骨髓提供希望者（ドナー登録者）を確保し、骨髓移植の推進を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○献血推進員設置費補助 1,352千円				7 報償費	581
○赤十字血液センターが設置する献血推進員の経費を補助				8 旅 費	288
○血液事業推進 1,789千円				10 需用費	1,209
○献血の普及啓発及び功労者の表彰、血液製剤の適正使用の推進				11 役務費	881
○若年層献血者対策 968千円				12 委託料	784
○将来の血液供給者となる若年層への普及啓発活動を実施				13 使賃料	92
○骨髓移植普及対策 1,913千円				18 補助金	2,472
○市町村が行う骨髓移植ドナー助成制度への補助、骨髓ドナー登録推進会議の開催					
ほか					

第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	7	事業名 (事項)	毒物劇物取締	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 薬務課 審査・監視係ほか 027-898-3561
会計名	一般会計				説明書ページ 130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S 29年 ~ 年	根拠法令	毒物及び劇物取締法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,333		1,333		
(前年度)	1,296		1,296		
(前々年度)	1,282		1,282		
決算額					
(前年度)	1,205		1,205		
(前々年度)	1,030		1,030		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者及び業務上取扱者に対する登録等事務や立入検査を実施し、毒物劇物による危害発生を防止する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○毒物劇物監視指導 257千円				10 需用費	322
・毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者及び業務上取扱者に対する登録等や監視指導				11 役務費	69
・農薬危害防止を図るため農薬使用者（農家、ゴルフ場、防除業者等）に対する立入検査の実施				12 委託料	942
○毒物劇物取扱者試験 1,076千円					
毒物劇物を取り扱う施設に対し、毒物劇物取扱責任者に係る試験を実施					

年度	7	事業名 (事項)	医薬品等検査 家庭用品安全対策	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 薬務課 審査・監視係ほか 027-898-3561
会計名	一般会計				説明書ページ 130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S 48年 ~ 年	根拠法令	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,196	2,090			106
(前年度)	1,657	1,551			106
(前々年度)	1,726	1,615			111
決算額					
(前年度)	1,657	1,551			106
(前々年度)	407	379			28
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○GMP（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）調査員の査察技術の向上を図るとともに、医薬品の製造所等への一斉監視指導を行い、医薬品等の安全性を確保し、県民の健康を守る。					
○家庭用品による健康被害の発生と拡大防止を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○医薬品等監視指導 1,574千円				8 旅費	1,128
不正医薬品の市場流通防止を目的とした医薬品製造業者等に対する監視指導				10 需用費	592
○医薬品等検査 516千円				11 役務費	36
医薬品等の一斉監視指導（医薬品、医療機器等の収去検査、健康食品等の買上検査）の実施				13 使賃料	440
○家庭用品監視指導 22千円					
市場に流通している家庭用品の買上検査、製造業者等に対する監視指導					
ほか					

第5項 薬務費 — 第2目 麻薬取締費・第3目 温泉保護指導費

年度	7	事業名 (事項)	麻 薬 ・ 覚 醒 剤 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 薬務課
				担 当 者	麻薬・危険薬物係
				連 絡 先	027-226-2665
会計名	一般会計			説明書ページ	130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第2目 麻薬取締費				
事業期間	S 29年 ~ 年	根拠法令	麻薬及び向精神薬取締法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,949	295	7,071		583
(前年度)	7,427	295	6,549		583
(前々年度)	8,168	295	7,290		583
決算額					
(前年度)	7,427	295	6,549		583
(前々年度)	4,248	46	4,202		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
薬物乱用防止対策の3本柱（不正薬物の取締り、啓発活動、再乱用防止対策）を実施するとともに、医療用麻薬の適正使用の推進及び若年層薬物乱用防止の広報啓発の強化を図り、県民の健康と安全を守る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○薬物関連問題相談 910千円				1 報 酬	264
薬物依存症者等の相談対応、家族教室等の開催				7 報償費	777
○薬物乱用防止啓発活動 4,286千円				8 旅 費	951
○監視指導取締 1,393千円				10 需用費	4,533
麻薬取扱者への監視指導、危険ドラッグに係る指導取締				11 役務費	1,103
○医療用麻薬適正使用推進 319千円				13 使賃料	214
○薬物再乱用防止対策 568千円				18 負担金	82
薬物依存症の理解や認識を深めるための講演会の開催				26 公課費	25
○若年層薬物乱用防止対策 473千円					
若年層に対する大麻乱用防止に特化した広報啓発の実施					

年度	7	事業名 (事項)	温 泉 保 護 指 導	担 当 部 課	健康福祉部 薬務課
				担 当 者	温泉係
				連 絡 先	027-226-2661
会計名	一般会計			説明書ページ	131
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第3目 温泉保護指導費				
事業期間	S 23年 ~ 年	根拠法令	温泉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,110		3,157		4,953
(前年度)	7,604		3,042		4,562
(前々年度)	7,356		2,794		4,562
決算額					
(前年度)	7,604		3,042		4,562
(前々年度)	6,459		2,145		4,314
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○本県の重要な観光資源である温泉を保護するとともに、利用の適正化を図る。					
○可燃性天然ガスや硫化水素を発生する温泉の安全対策を徹底し、公共の福祉の増進に寄与する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○温泉保護対策 1,584千円				1 報 酬	396
自然環境保全審議会等の運営、硫化水素ガス濃度測定調査の実施				7 報償費	72
○温泉振興促進 681千円				8 旅 費	713
温泉権利者及び温泉アドバイザー等を対象とした、温泉の保護及び適正利用等に関する研修の実施				10 需用費	855
○温泉資源保護総合対策調査研究 892千円				11 役務費	182
学術調査研究委託事業の実施				12 委託料	5,826
○温泉源定期調査業務委託 4,953千円				18 負担金	66
枯渇傾向を未然に把握するための源泉調査					

[illegible]

– 125 –

第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費・第4目 後期高齢者医療費

年度	7	事業名 (事項)	国民健康保険特別会計繰出	担当部課	健康福祉部 国保医療課
				担当者	国保運営係
				連絡先	027-898-2736
会計名	一般会計			説明書ページ	132
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費				
事業期間	S60年 ~ 年	根拠法令	国民健康保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,419,232		16,005		10,403,227
(前年度)	11,571,631		18,135		11,553,496
(前々年度)	11,370,189		16,484		11,353,705
決算額					
(前年度)	11,539,666		23,528		11,516,138
(前々年度)	11,313,887		21,428		11,292,459
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
国民健康保険法により都道府県が負担することが義務づけられている費用のほか、福祉医療制度実施に伴う国庫負担金等削減額の一部を国民健康保険特別会計に繰り出すことで、国保財政の安定化を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県繰出金 8,746,981千円 国民健康保険法に基づき、保険給付費等の9%相当分を負担				27 繰出金	10,419,232
○高額医療費繰出金 1,044,167千円 レセプト1件当たり90万円超の高額医療費の1/4を負担					
○特定健康診査等繰出金 228,349千円 市町村が実施する特定健診等の実施経費の1/3を負担					
○福祉医療制度減額調整繰出金 396,503千円 福祉医療制度実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当を負担					
○事務費等繰出金 3,232千円 国保運営協議会の開催、国保連合会負担金など					

年度	7	事業名 (事項)	後期高齢者医療対策	担当部課	健康福祉部 国保医療課
				担当者	国保・高齢者医療係
				連絡先	027-226-2675
会計名	一般会計			説明書ページ	132
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第4目 後期高齢者医療費				
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	28,077,954		1,303		28,076,651
(前年度)	26,663,468		105		26,663,363
(前々年度)	25,513,454		147		25,513,307
決算額					
(前年度)	27,299,502		109,924		27,189,578
(前々年度)	25,960,799		53,748		25,907,051
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
後期高齢者医療の適正化を図るための施策を実施するとともに、後期高齢者医療制度の財政運営において、法で定められた一定の割合を都道府県が負担することにより、高齢者に対する安定した医療の給付を実施する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県費定率負担金 21,435,188千円 後期高齢者医療給付費の1/12を県負担				1 報酬	2,060
○高額医療費県費負担金 1,738,200千円 レセプト1件当たり80万円超の高額医療費の1/4を県負担				3 手当等	757
○保険基盤安定制度県費負担金 4,899,843千円 低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を県負担				4 共済費	471
○財政安定化基金積立 1,303千円 基金運用益を積み立て				8 旅費	121
○事務費 3,420千円 レセプト点検指導や高齢者医療審査会開催経費など				10 需用費	7
				13 使賃料	4
				18 負担金	28,073,231
				24 積立金	1,303

第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費

年度	7	事業名 (事項)	福祉医療対策 (子ども医療費補助)	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 国保医療課 保険・福祉医療係 027-226-2677
会計名	一般会計				説明書ページ 133
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費				
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	群馬県福祉医療費補助金交付要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,883,000		1,146,157		3,736,843
(前年度)	4,077,000		1,186,000		2,891,000
(前々年度)	3,351,000		1,240,000		2,111,000
決算額					
(前年度)	5,061,977		1,186,000		3,875,977
(前々年度)	4,242,579		1,298,182		2,944,397
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
入院・通院ともに高校生世代までの医療費を無料とすることで、子育て世帯の負担を軽減し、子どもの健康管理の向上と福祉の増進を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○子ども医療費補助 4,883,000千円				18 補助金	4,883,000
・市町村が実施する福祉医療費支給制度に補助(補助率1/2)					
・対象者: 高校生世代までの子ども(18歳年度末まで)					
・対象経費: 保険医療費の一部負担金及び審査支払手数料					
・特徴: 通院、入院ともに高校生世代までを対象とし、所得制限、自己負担がなく、窓口での支払もない、全国的に見ても非常に手厚い制度					

年度	7	事業名 (事項)	福祉医療対策 (重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 国保医療課 保険・福祉医療係 027-226-2677
会計名	一般会計				説明書ページ 133
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費				
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	群馬県福祉医療費補助金交付要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,535,310		1,101,156		2,434,154
(前年度)	3,664,551		1,153,000		2,511,551
(前々年度)	3,750,633		1,206,000		2,544,633
決算額					
(前年度)	3,314,190		1,153,000		2,161,190
(前々年度)	3,283,954		1,144,088		2,139,866
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
重度心身障害者、母子家庭の母と子及び父子家庭の父と子等の医療費を無料とすることで、経済的負担を軽減し、健康管理の向上と福祉の増進を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○重度心身障害者・母子家庭等医療費補助 3,535,000千円				7 報償費	288
・市町村が実施する福祉医療費支給制度に補助(補助率1/2)				10 需用費	22
・対象者				18 補助金	3,535,000
重度心身障害者: 身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、障害基礎年金1級、特別児童扶養手当1級					
母子・父子家庭等: ひとり親家庭等(子:18歳年度末まで)					
・対象経費: 保険医療費の一部負担金及び審査支払手数料					
ほか					

第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費

年度	7	事業名 (事項)	狂 犬 病 予 防	担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担 当 者	動物愛護・共生推進係
				連 絡 先	027-226-2423
会計名	一般会計			説明書ページ	133
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費				
事業期間	S 26年 ~ 年	根拠法令	狂犬病予防法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,015		689		37,326
(前年度)	33,343		3,080		30,263
(前々年度)	31,490		3,057		28,433
決算額					
(前年度)	33,343		3,080		30,263
(前々年度)	27,663		4,089		23,574
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
狂犬病等の動物由来感染症に関する正しい情報の提供や家庭動物に関する相談・指導、犬の捕獲収容を行うことにより、安全で快適な生活環境づくりを図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○犬の捕獲、収容、返還、相談業務等 38,015千円				1 報 酬	22,362
・動物愛護センターによる狂犬病予防業務				3 手当等	8,573
・犬猫に関する相談等に対する対応や、家庭動物の適正飼養等に関する指導				4 共済費	5,332
・住民への危害防止等を図るため、野犬等の捕獲収容				8 旅 費	1,111
・狂犬病を始め、高病原性鳥インフルエンザ等、県民の健康を脅かす動物由来感染症についての正確な情報の発信・啓発等				10 需用費	603
				11 役務費	28
				18 負担金	6

年度	7	事業名 (事項)	動 物 愛 護	担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担 当 者	動物愛護・共生推進係
				連 絡 先	027-226-2423
会計名	一般会計			説明書ページ	133
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費				
事業期間	S 50年 ~ 年	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	58,287		15,791		42,496
(前年度)	50,238		8,314		41,924
(前々年度)	38,255		7,988		30,267
決算額					
(前年度)	48,524		14,866		33,658
(前々年度)	31,988		11,862		20,126
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
動物愛護センターにおいて、動物の適正飼養、終生飼養の徹底や動物愛護精神の普及啓発を行うとともに、犬猫の譲渡を推進し、人も動物も安心して暮らせる社会を目指す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○動物愛護センター運営 29,524千円				7 報償費	241
○犬・猫に優しい運搬 10,355千円				8 旅 費	232
・動物運搬車の更新				10 需用費	13,398
○動物愛護普及啓発 5,073千円				11 役務費	2,419
・動物ふれあい教室、ぐんま犬猫パートナーシップ制度の実施				12 委託料	28,981
○動物愛護推進 4,753千円				13 使賃料	16
・県動物愛護センターに収容した犬猫の譲渡推進				17 備品費	12,740
○多頭飼育問題対策モデル事業 4,601千円				18 負担金等	118
○飼い主のいない猫対策支援 3,256千円				26 公課費	142
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	ペットとの共生推進		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	動物愛護・共生推進係	
					連絡先	027-898-3563	
会計名	一般会計				説明書ページ	134	
予算科目	第6款 健康福祉費 一第7項 食品・生活衛生費 一第2目 獣医師費						
事業期間	R 5年 ～ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	35,983				35,983		
(前年度)	39,048				39,048		
(前々年度)	59,200				59,200		
決算額							
(前年度)	33,778				33,778		
(前々年度)	14,582				14,582		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
犬の嗅覚等能力を活用する研究を研究機関等と協力して進めるとともに、取組の内容等を県民に周知することで、人とペットの共生社会を推進する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○探知犬医学研究及び進捗管理		10,853千円		7	報償費	229	
○訓練所での候補犬飼育・訓練等		15,400千円		8	旅 費	1,041	
○先進的な探知犬研究に関する調査等		1,659千円		10	需用費	855	
○犬の活用への理解向上及びペットの社会化推進に関する県民向けイベント等の開催		8,071千円		11	役務費	125	
				12	委託料	32,533	
				13	使賃料	1,200	

– 129 –

第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費・第4目 食品衛生費

年度	7	事業名 (事項)	生活衛生適正化助成指導	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	生活衛生係
				連絡先	027-226-2445
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費				
事業期間	S 34年 ~ 年	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、公衆浴場の確保のための特別措置法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,077	8,999	3,196		6,882
(前年度)	19,082	8,999	2,650		7,433
(前々年度)	19,195	8,999	3,292		6,904
決算額					
(前年度)	19,082	8,999	2,650		7,433
(前々年度)	18,815	8,871	4,771		5,173
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
生活衛生関係営業に対する助成・指導を行い、運営の適正化を図ることで、県民の安全及び公衆衛生の維持・向上を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○公衆浴場(銭湯)の確保対策として、銭湯の基幹設備更新等の費用に対して補助 1,000千円				10 需用費	32
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターの事業費に対して補助 18,000千円				12 委託料	45
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターに対して、日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付の一般貸付に係る知事推薦事務を委託 45千円				18 補助金	19,000
○生活衛生同業組合の育成指導等 32千円					

年度	7	事業名 (事項)	食 品 衛 生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	食品衛生係
				連絡先	027-226-2443
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間	S 22年 ~ 年	根拠法令	食品衛生法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,612		38,862		4,750
(前年度)	40,801		38,383		2,418
(前々年度)	39,060		39,060		
決算額					
(前年度)	40,801		38,383		2,418
(前々年度)	33,857		33,857		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
食品営業施設等の監視指導及び許可事務に加えて、食品衛生に係る指導啓発、情報提供等を適切に行うことにより、食中毒や不良食品等の食品に起因する健康被害の未然防止を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○食中毒事件発生時の原因究明 2,797千円				1 報酬	16,232
○食品営業施設の監視指導及びHACCP導入確認 3,010千円				3 手当等	6,227
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導業務を実施 7,432千円				4 共済費	3,977
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導員の養成及び研修等を行う事業費の一部を補助 1,440千円				7 報償費	88
○食品衛生法に基づく営業許可、相談指導等 28,933千円				8 旅 費	1,266
				10 需用費	5,719
				11 役務費	679
				12 委託料	7,482
				13 使賃料	331
				その他	1,611

第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費

年度	7	事業名 (事項)	乳 肉 衛 生	担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担 当 者	食品衛生係
				連 絡 先	027-226-2452
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間	S 28年 ~ 年	根拠法令	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	106,192	671	94,015		11,506
(前年度)	101,388	671	94,516		6,201
(前々年度)	92,244	264	91,980		
決算額					
(前年度)	101,388	671	94,516		6,201
(前々年度)	82,732	264	79,866		2,602
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
と畜検査及び食鳥検査に加え、各施設の衛生管理に対する外部検証及び残留有害物質モニタリング検査を実施することで、食肉の安全を確保する。また、牛乳、乳製品の監視指導及び収去検査等を実施し、乳等の安全を確保する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○と畜検査、食鳥検査、と畜場及び食鳥処理場に対する外部検証 74,625千円				1 報 酬	39,734
○ぐんまの食肉総合安全対策(有害残留物質モニタリング検査等) 8,018千円				3 手当等	15,232
○牛肉対米輸出対策(輸出認定施設のHACCPシステムの検証及び指導) 3,401千円				4 共済費	9,717
○食肉衛生検査所運営 18,606千円				7 報償費	16
○牛乳衛生(乳処理施設の監視指導、収去検査) 175千円 ほか				8 旅 費	2,913
				10 需用費	24,276
				11 役務費	990
				12 委託料	11,801
				13 使賃料	19
				その他	1,494

年度	7	事業名 (事項)	食 品 表 示 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担 当 者	安全推進・表示対策係
				連 絡 先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	135
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	食品表示法、食品衛生法、景品表示法、健康増進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	581		581		
(前年度)	576		576		
(前々年度)	1,089		1,089		
決算額					
(前年度)	576		576		
(前々年度)	620		620		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
食品関連事業者に対して食品表示制度の正しい知識の普及を図るとともに、表示内容の監視・指導を行うことにより食品表示の適正化を推進し、県民が安心して食品を選ぶことのできる食生活環境をつくる。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○食品表示監視・指導 ・中小小売店における食品表示調査 ・各地域における中小事業者を対象とした食品表示講習会 324千円				8 旅 費	103
○食品表示確認 ・健康食品の成分表示の真正性確認検査（成分分析） ・袋詰め精米の品種表示の真正性確認検査（DNA検査） 257千円				10 需用費	218
				11 役務費	34
				12 委託料	223
				18 負担金等	3

第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費・第5目 水道整備費

年度	7	事業名 (事項)	調理師・製菓衛生師指導	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 食品・生活衛生課 食品衛生係 027-226-2448
会計名	一般会計				説明書ページ 135
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間	S33年 ~ 年	根拠法令	調理師法、製菓衛生師法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,026		3,026		
(前年度)	3,447		3,447		
(前々年度)	2,937		2,937		
決算額					
(前年度)	3,447		3,447		
(前々年度)	2,049		2,049		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
調理業務及び菓子製造業に従事する者の資質の向上を図るため、資格試験の実施、免許証の交付、有資格者への研修会を行い、県民に安全な食品及び適切な情報の提供を行う環境を整備する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○調理師試験・製菓衛生師試験 2,149千円				7 報償費	212
・調理師試験及び製菓衛生師試験を実施				8 旅 費	34
○調理師免許・製菓衛生師免許 234千円				10 需用費	897
・調理師免許証及び製菓衛生師免許証を発行				11 役務費	679
○調理師研修会 643千円				12 委託料	585
・県内に就業する調理師を対象とした衛生管理等の研修会の開催				13 使賃料	619

年度	7	事業名 (事項)	水道事業促進 水道施設維持管理	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 食品・生活衛生課 水道係 027-226-2446
会計名	一般会計				説明書ページ 135
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	水道法、群馬県小水道条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	31,444	1,291	1,721		28,432
(前年度)	1,870,176	1,842,835	2,578		24,763
(前々年度)	1,679,022	1,651,097	2,289		25,636
決算額					
(前年度)	104,286	76,945	2,578		24,763
(前々年度)	1,885,746	1,808,005	2,296		75,445
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
水道事業の普及と基盤強化及び地震等の災害に強い水道施設の整備推進を図るとともに、農薬類、化学物質、病原性微生物等による水道水の汚染を防止し、安全な飲料水の安定した供給体制を確立する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○災害に強い水道づくり促進費補助 24,500千円				1 報 酬	2,048
・市町村が経営する簡易水道の老朽施設耐震化整備に対する補助				3 手当等	785
○水道事業経営指導 1,125千円				4 共済費	478
・広域連携等による水道事業の適切な経営を指導				7 報償費	120
○水道施設整備指導 5,170千円				8 旅 費	548
・水道事業の適切な施設保全・更新を指導				10 需用費	1,088
○水道施設監視 170千円				11 役務費	55
○精度管理事業 479千円				18 補助金等	24,615
				22 償還金	1,707

第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	7	事業名 (事項)	食 品 安 全 総 合 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担 当 者	安全推進・表示対策係
				連 絡 先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	135
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令	群馬県食品安全基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,410	990			420
(前年度)	1,487	876			611
(前々年度)	3,798	1,226			2,572
決算額					
(前年度)	1,487	876			611
(前々年度)	3,301	548	369		2,384
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
「群馬県食品安全基本計画2025-2030」に基づき、生産から消費に至る各段階において、科学的知見に基づく食品の安全を確保する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○食品安全審議会、食品安全会議等の運営 420千円				1 報酬	110
・食品安全審議会開催等の総合行政及び民間団体「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」と協働し、県民参加を推進する。				8 旅 費	38
○食物アレルギー理解促進 990千円				10 需用費	152
・食品事故を未然に防止するため、食物アレルギーに関する知識の普及啓発を行う。				11 役務費	20
				12 委託料	990
				18 負担金	100

年度	7	事業名 (事項)	リスクコミュニケーション推進	担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担 当 者	安全推進・表示対策係
				連 絡 先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	136
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,558				1,558
(前年度)	1,019				1,019
(前々年度)	1,029				1,029
決算額					
(前年度)	1,019				1,019
(前々年度)	641				641
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
県民との対話集会（現地講座やセミナー）による情報・意見交換や、情報紙の発行等により、食品の安全について相互理解を深める。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県民との意見交換会などの開催 128千円				7 報償費	72
・消費者の食品の安全への理解を深めるため、食品販売店舗等での現地講座や、講師を招いた座学形式でのセミナー等を開催				8 旅 費	46
○地域リーダー育成 36千円				10 需用費	717
・食の安全に関して正しい知識を有する人材を育成するためのセミナーを開催				11 役務費	723
○「食品安全に係る情報紙」等の作成 1,394千円					
・食の安全・安心に関するタイムリーな話題や食品表示の解説などを情報紙、ホームページ及びSNSにより情報発信					

第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	7	事業名 (事項)	食品衛生検査施設業務管理		担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担 当 者	安全推進・表示対策係	
					連 絡 先	027-226-2421	
会計名	一般会計				説明書ページ		136
予算科目	第6款 健康福祉費 一第7項 食品・生活衛生費 一第6目 食品安全対策費						
事業期間	H14年 ～ 年		根拠法令	食品衛生法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	9,117			1,000			8,117
(前年度)	8,483			1,000			7,483
(前々年度)	8,374			1,540			6,834
決算額							
(前年度)	8,483			1,000			7,483
(前々年度)	7,838			3,917			3,921
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
食の安全を担当する公的機関が常に正確な検査結果を発出できるよう、科学的に必要な精度管理を行うことで、県民に信頼される食品安全を提供する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○食品検査業務管理対策 9,117千円					7 報償費	24	
・対象施設					8 旅 費	12	
食品衛生検査施設である衛生環境研究所、食品安全検査センター、食肉衛生検査所及び全保健所(保健福祉事務所)					10 需用費	350	
・管理内容					11 役務費	656	
・食品検査が適正に行われているかを第三者機関により確認					12 委託料	8,075	
・検査機関を定期的に巡回し、検査方法を点検							
・検査機器による検査ミスがないよう、機器の定期点検							

年度	7	事業名 (事項)	食 品 安 全 検 査 総 合 推 進		担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課		
					担 当 者	安全推進・表示対策係		
					連 絡 先	027-226-2421		
会計名		一般会計				説明書ページ		136
予算科目		第6款 健康福祉費 ― 第7項 食品・生活衛生費 ― 第6目 食品安全対策費						
事業期間		H14年 ～ 年		根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農薬適正使用条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		81,004		5,631	49,000		26,373	
(前年度)		51,725		6,924	27,000		17,801	
(前々年度)		25,916		6,879			19,037	
決算額								
(前年度)		49,481		6,924	25,000		17,557	
(前々年度)		19,280		7,366			11,914	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
年度検査計画に基づき、食品安全検査センターにおいて食品安全検査を効果的に実施し、本県産及び県内流通食品の更なる安全性の向上を図る。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○食品安全検査 13,484千円					1	報 酬	3,335	
・生産段階の農産物検査（農薬適正使用条例に基づく検査）					4	共済費	11	
・加工・流通段階の食品収去検査（食品衛生法等に基づく検査）					7	報償費	16	
・受託検査（中核市からの受託による残留農薬検査等）					8	旅 費	170	
・民間食品検査機関等支援事業（技術講習会等の開催）					10	需用費	10,383	
○機器整備 67,520千円					11	役務費	14	
・食品添加物検査、残留農薬検査、食品微生物検査等の検査に使用する機器の更新					12	委託料	885	
					17	備品費	66,000	
					18	負担金	190	

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費

年度	7	事業名 (事項)	地 域 福 祉 振 興	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	地域福祉係
				連 絡 先	027-226-2518
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,495				11,495
(前年度)	10,166				10,166
(前々年度)	10,112				10,112
決算額					
(前年度)	10,166				10,166
(前々年度)	6,089				6,089
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県福祉プランの点検・評価等を通じて、県民が地域で安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○福祉バス管理委託 10,078千円				1 報 酬	660
福祉バス「愛の募金号」を県社会福祉協議会に管理運営を委託して運行				8 旅 費	152
○群馬県福祉プラン推進 773千円				10 需用費	592
○地域福祉振興事務費 644千円				11 役務費	13
				12 委託料	10,078

年度	7	事業名 (事項)	社会福祉総合センター運営	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	地域福祉係
				連 絡 先	027-226-2518
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費				
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	164,845		6,442	29,000	129,403
(前年度)	125,380		6,378		119,002
(前々年度)	120,925		6,793		114,132
決算額					
(前年度)	125,380		6,378		119,002
(前々年度)	119,771		10,631		109,140
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県における社会福祉事業の拠点施設として、社会福祉総合センターを運営し、県民の交流促進、情報提供、人材の確保・養成・資質向上及び民間社会福祉活動の推進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○社会福祉総合センターの管理運営 119,976千円				11 役務費	176
効率的な運営を図るため、社会福祉総合センターの管理運営及び会議室等使用料収納事務を指定管理者に委託				12 委託料	119,976
・指定管理者：(社福)群馬県社会福祉事業団及び群馬県ビルメンテナンス協同組合の共同体				14 工事費	44,693
○社会福祉総合センター施設修繕等 44,869千円					

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費

年度	7	事業名 (事項)	民 生 事 業 振 興	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	地域福祉係
				連 絡 先	027-226-2518
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費				
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	民生委員法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	209,162	1,047			208,115
(前年度)	205,077	1,173			203,904
(前々年度)	205,283	859			204,424
決算額					
(前年度)	204,210	739			203,471
(前々年度)	204,436	429			204,007
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、資質向上を図ることにより、県民の社会福祉を増進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○民生委員児童委員協議会補助 203,181千円				1 報 酬	110
県及び地区民生委員児童委員協議会に対する、運営費、活動推進費及び民生委員活動費の補助				7 報償費	170
○民生委員児童委員資質向上 1,673千円				8 旅 費	35
民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修実施及び民生委員・児童委員活動の周知啓発				10 需用費	2,447
○民生委員一斉改選 4,308千円				11 役務費	432
民生委員・児童委員の任期満了に伴い、委員の一斉改選を行うとともに、新任委員に対する研修を実施				12 委託料	1,647
				18 補助金	203,181
				18 交付金	1,140

年度	7	事業名 (事項)	地 域 共 生 社 会 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	地域福祉係
				連 絡 先	027-226-2518
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	301,905	93,058	14,205		194,642
(前年度)	275,949	88,444	13,009		174,496
(前々年度)	284,936	83,187	21,133		180,616
決算額					
(前年度)	291,527	87,624	13,009		190,894
(前々年度)	266,119	86,071	16,723		163,325
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域の抱える課題が複雑化・複合化する中、地域福祉推進の中核的存在である県社会福祉協議会が取り組む各種の事業に必要な支援を行うこと等により、県民が地域で安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○日常生活自立支援事業 121,091千円				7 報償費	408
○包括的支援体制整備促進 25,878千円				8 旅 費	181
○福祉サービス苦情解決 8,338千円				10 需用費	816
○第三者評価 8,955千円				11 役務費	149
○ボランティア活動推進 15,000千円				12 委託料	28,000
○災害福祉支援ネットワーク推進 11,642千円				18 補助金	250,049
○成年後見制度 14,899千円				18 交付金	22,302
○災害時要配慮者対策 4,870千円					
○孤独・孤立対策 4,849千円					
○その他県社協事業推進等 86,383千円					

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費・第3目 生活保護費

年度	7	事業名 (事項)	社会福祉法人等指導育成	担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担当者	地域福祉係
				連絡先	027-226-2518
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費				
事業期間	S41年 ~ 年	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	600,902	3,000			597,902
(前年度)	575,795	4,000			571,795
(前々年度)	558,421	4,000			554,421
決算額					
(前年度)	552,322	4,000			548,322
(前々年度)	546,680				546,680
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
社会福祉施設職員の福利厚生事業を充実させること等を通じて、質の高い人材確保に結びつけ福祉サービスの質の向上を図り、県民の福祉を増進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○民間社会福祉施設整備資金利子補助 8,400千円 社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために（独）福祉医療機構から借り入れた資金の返済利息の一部を補助				18 補助金	600,902
○社会福祉施設等退職手当共済事業給付費補助 589,502千円 （独）福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対し、県内の社会福祉施設職員分の給付費を補助					
○小規模社会福祉法人等協働推進 3,000千円 小規模社会福祉法人等による地域貢献のための取組を促進するため、協働ネットワークの構築にかかる費用を補助					

年度	7	事業名 (事項)	生活困窮者等支援	担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担当者	保護係
				連絡先	027-226-2521
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費				
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令	生活困窮者自立支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	139,991	92,018	17,051		30,922
(前年度)	128,391	81,862	15,104		31,425
(前々年度)	147,442	87,889	26,381		33,172
決算額					
(前年度)	1,454,955	79,612	1,344,668		30,675
(前々年度)	1,500,782	78,083	1,400,518		22,181
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
自立相談支援事業の実施や、生活福祉資金制度や住居確保給付金制度の貸付原資等の補助を通じ、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者等の自立を支援する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○生活福祉資金貸付事業費補助 20,843千円				7 報償費	93
○地域生活定着支援センターの設置 39,100千円				8 旅 費	64
福祉的な支援を要する矯正施設退所者等の社会復帰を支援				10 需用費	42
○生活困窮者自立支援 51,844千円				12 委託料	114,185
ワンストップ型の相談窓口である自立相談支援機関の設置等				18 負担金等	25,607
○住居確保給付金の支給 4,764千円					
○生活困窮者一時生活支援事業 1,783千円					
○生活困窮者就労準備・家計改善支援事業 21,597千円					
ほか					

第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費

年度	7	事業名 (事項)	生 活 保 護 実 施	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	保護係
				連 絡 先	027-226-2521
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費				
事業期間	S 28年 ~ 年	根拠法令	生活保護法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	102,182	61,871			40,311
(前年度)	74,496	34,286		3,000	37,210
(前々年度)	79,777	43,021			36,756
決算額					
(前年度)	77,445	31,690		3,000	42,755
(前々年度)	74,209	33,671	147		40,391
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
生活保護法に基づく生活困窮者の保護と、その保護利用者に調査・指導を行い、生活保護の適正実施を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○生活保護の適正実施 49,063千円				1 報 酬	27,930
・医療扶助に係る診療報酬明細書等の点検				3 手当等	9,249
・生活保護関係職員に対する研修				4 共済費	5,637
・面接相談員等の配置				7 報償費	3,564
・嘱託医による専門的指導				8 旅 費	1,837
・保護施設に対する物価高騰対策支援				10 需用費	2,370
○自立支援プログラムの実施 16,516千円				11 役務費	3,969
保護利用者の自立を促すため、自立支援員を県の5保健福祉				12 委託料	36,252
事務所に配置し就労支援等を実施				13 使賃料	11,374
○生活保護システムリース契約 36,603千円					

年度	7	事業名 (事項)	生 活 保 護	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	保護係
				連 絡 先	027-226-2521
会計名	一般会計			説明書ページ	137
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費				
事業期間	S 28年 ~ 年	根拠法令	生活保護法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,924,055	2,064,282			859,773
(前年度)	3,026,096	2,130,076			896,020
(前々年度)	3,059,207	2,154,601			904,606
決算額					
(前年度)	3,028,816	2,130,076			898,740
(前々年度)	2,808,446	1,922,019	29,809		856,618
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活の保障と、その自立の助長を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○生活保護費等の支給（町村分） 2,752,378千円				18 負担金	171,677
○生活保護法第73条に係る県費負担金(中核市除く市分) 169,167千円				19 扶助費	2,752,378
市が支出した住所不定者等に係る保護費の1/4を県が負担					
○行旅病人、死亡人取扱費用の支弁(中核市除く県内全域) 2,510千円					
行旅中に医療が必要で救護者がいない者や氏名等が不明な死亡者等に係る医療費、葬祭費等を県が負担					

第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費

年度	7	事業名 (事項)	援 護 業 務 実 施 (中国残留邦人等援護、戦傷病者特別援護 遺族等援護、旧軍人遺族等恩給調査)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	健康福祉部 福祉局 地域福祉課 援護係 027-226-2678
会計名	一般会計			説明書ページ	138
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,518	40,460			3,058
(前年度)	25,337	22,170			3,167
(前々年度)	24,120	21,075			3,045
決算額	0				
(前年度)	22,653	19,655			2,998
(前々年度)	19,123	16,981			2,142
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
戦傷病者、戦没者遺族及び中国残留帰国者等の様々な戦争犠牲者に対する各種援護施策を継続推進し、関係者の処遇改善を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○中国残留邦人等援護 11,020千円 中国帰国者支援・相談員の派遣、帰国者支援団体に対する支援、日本語教育支援、地域交流事業に対する補助				1 報 酬	14,122
○戦傷病者特別援護 99千円 戦傷病者に対する療養費の支給、補装具、鉄道無賃乗車券支給				3 手当等	5,414
○遺族等援護 31,281千円 戦没者遺族に対する各種給付金支給事務、遺族相談員配置による支援、遺骨・遺留品の返還				4 共済費	3,422
○旧軍人遺族等恩給調査 1,118千円 旧軍人及び遺族からの恩給請求、叙勲等に係る軍歴照会対応				7 報償費	8,580
				8 旅 費	1,395
				10 需用費	1,459
				12 委託料	1,388
				13 使賃料	1,433
				18 補助金等	5,923
				その他	382

年度	7	事業名 (事項)	援 護 業 務 実 施 (戦 没 者 慰 霊)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	健康福祉部 福祉局 地域福祉課 援護係 027-226-2678
会計名	一般会計			説明書ページ	138
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	13,347		120		13,227
(前年度)	12,049		38		12,011
(前々年度)	11,839		38		11,801
決算額	0				
(前年度)	11,916		38		11,878
(前々年度)	11,480		45		11,435
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
先の大戦における戦没者等を追悼し、併せて世界の恒久平和の確立に寄与する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○群馬県戦没者追悼式の举行 7,148千円				8 旅 費	280
○県遺族の会運営費補助 2,600千円				10 需用費	1,539
○群馬満蒙拓魂之塔慰霊事業補助 80千円				11 役務費	185
○「戦争の記憶」次世代継承事業費補助 450千円				12 委託料	5,315
○沖縄「群馬之塔」維持管理、慰霊参拝事業 2,030千円				13 使賃料	1,261
県遺族の会が管理する沖縄「群馬之塔」維持管理、慰霊式典 举行等に対する補助並びに参列				18 補助金等	4,767
○国主催慰霊事業等への参列・支援 79千円					
○市町村等主催の戦没者追悼式への対応 433千円					
ほか					

第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費

年度	7	事業名 (事項)	福祉人材確保対策	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 地域福祉課 人材確保係 027-226-2564
会計名	一般会計			説明書ページ	138
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費				
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令	介護保険法、地域医療介護総合確保促進法 ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	448,531	330,214	87,679		30,638
(前年度)	518,373	326,300	168,536		23,537
(前々年度)	328,264	140,000	168,472		19,792
決算額					
(前年度)	966,175	764,300	76,338		125,537
(前々年度)	278,738	195,863	53,750		29,125
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
福祉サービスを将来にわたり安定的に供給していくために必要な福祉分野の職員を確保するため、新たな人材の参入を促進するとともに、職場定着及び資質向上などに必要な取組を総合的に推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○参入促進 413,630千円 介護福祉士修学資金等貸付、外国人介護人材マッチング支援（留学生への生活面のサポートや奨学金支給支援を一体的に実施） 介護に関する入門的研修支援、介護職員初任者研修支援等を実施				1 報酬	276
○定着支援（労働環境等の改善）及び資質向上 26,455千円 ぐんま介護・福祉人材育成制度、現任介護職員キャリアアップ支援等の事業を実施				8 旅費	27
○介護生産性向上総合相談センター設置 8,246千円 介護現場の生産性向上に関する介護事業者向けワンストップ相談・支援窓口を設置 ほか				10 需用費	228
				12 委託料	40,194
				18 補助金	407,806

年度	7	事業名 (事項)	福祉研修等実施	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 地域福祉課 人材確保係 027-226-2564
会計名	一般会計			説明書ページ	139
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費				
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	介護保険法、地域医療介護総合確保促進法 ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,034		18,961		11,073
(前年度)	29,063		18,783		10,280
(前々年度)	28,254		18,767		9,487
決算額					
(前年度)	29,063		18,783		10,280
(前々年度)	28,271		18,420		9,851
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○本県独自のキャリアアップの仕組みである「ぐんま認定介護福祉士養成研修」を実施し、福祉現場のリーダーを育成する。 ○ニーズの多様化、高度化に対応できる福祉人材を育成するため、認知症や高齢者ケアなどに関する研修を計画的に実施する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんま認定介護福祉士養成 10,808千円 県独自の認定制度により職員の意欲向上と職場定着を図る。				1 報酬	1,638
○認知症介護指導者養成 10,428千円 認知症ケアに関する知識・技術の普及と人材の育成を図ることを目的に、認知症介護研修（実践者研修等）を実施				3 手当等	629
○介護知識・技術普及啓発 3,585千円 高齢者介護に関する知識・技術の普及を図ることを目的に、福祉・医療関係者を対象とした研修を実施				4 共済費	369
○喀痰吸引等研修 1,631千円 喀痰吸引等を行う介護職員養成のため、指導者を育成 ほか				7 報償費	268
				8 旅費	320
				10 需用費	1,619
				11 役務費	8
				12 委託料	24,815
				18 補助金等	368

第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費／第9項 監査指導費 — 第2目 監査指導費

年度	7	事業名 (事項)	福祉マンパワーセンター運営	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課
				担 当 者	人材確保係
				連 絡 先	027-226-2564
会計名	一般会計			説明書ページ	139
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費				
事業期間	S 26年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	76,920	5,887	32,527		38,506
(前年度)	68,902	6,131	24,022		38,749
(前々年度)	68,902	6,750	22,783		39,369
決算額					
(前年度)	68,902	6,131	24,022		38,749
(前々年度)	68,902	6,750	22,783		39,369
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
社会福祉施設等に就職を希望する者に対する就業のあっせんや、社会福祉事業従事者に対する研修を実施することにより、県民に良質な福祉サービスを提供する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○福祉マンパワーセンターの運営 53,160千円 効率的な運営を図るため、福祉マンパワーセンターの管理運営を指定管理者（（社福）群馬県社会福祉協議会）に委託				12 委託料	76,920
○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 23,760千円 福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者と事業者のマッチング支援、及び求職者のニーズに合わせた職場開拓等を実施					

年度	7	事業名 (事項)	社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 監査指導課
				担 当 者	監査指導第一係
				連 絡 先	027-226-2551
会計名	一般会計			説明書ページ	139
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第9項 監査指導費 — 第2目 監査指導費				
事業期間	H 9年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,398				3,398
(前年度)	3,272	5			3,267
(前々年度)	5,508	5			5,503
決算額					
(前年度)	3,272	5			3,267
(前々年度)	2,356	2			2,354
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内の社会福祉法人及び社会福祉施設、児童福祉施設等に対し、指導・監査を行い、施設・事業運営の適正化及び利用者の権利保護とサービスの質の向上を図る。また、県内の病院等に対し、立入検査を行い、良質かつ適正な医療の提供体制を確保する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○社会福祉法人並びに保護施設、老人福祉施設、児童福祉施設、障害児(者)施設、介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者及び保育所等を対象として、指導監査のほか、助言・各種研修（集団指導等）を実施				1 報酬	333
○病院等に対する立入検査の実施				7 報償費	120
○指導監査等の実施結果の公表及び指導へ活用				8 旅 費	199
				10 需用費	2,614
				11 役務費	124
				18 負担金等	8

第10項 介護高齢費 ー 第2目 高齢福祉費

年度	7	事業名 (事項)	高 齢 社 会 基 本 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	企画・介護保険係
				連 絡 先	027-226-2562
会計名	一般会計			説明書ページ	140
予算科目	第6款 健康福祉費 ー 第10項 介護高齢費 ー 第2目 高齢福祉費				
事業期間	S 26年 ～ 年	根拠法令	老人福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,921	4,000	2,665		17,256
(前年度)	14,683	3,054	172		11,457
(前々年度)	13,230	2,300			10,930
決算額					
(前年度)	14,683		6,172		8,511
(前々年度)	11,174		7,344		3,830
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県における高齢者の保健・福祉に関する個別基本計画「第9期高齢者保健福祉計画」に基づく各種施策を推進するため、高齢介護施策推進協議会による計画の進捗管理等を行うとともに、市町村が取り組む在宅高齢者福祉施策を推進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○高齢介護施策推進協議会設置・運営 590千円				7 報償費	440
介護関係者等により構成する協議会を開催し、幅広い意見を徴することにより、真に高齢者等のニーズに対応した高齢介護施策を推進する。				8 旅 費	803
○在宅要援護者総合支援 12,110千円				10 需用費	2,829
市町村が取り組む介護慰労金支給事業への補助により、在宅福祉施策を支援する。				11 役務費	1,175
○敬老の日長寿者慶祝訪問 1,141千円				12 委託料	6,632
県内最高齢者に慶祝状等を贈呈し、老人福祉への関心と理解を深める。				13 使賃料	42
				18 補助金	12,000

年度	7	事業名 (事項)	元 気 高 齢 者 総 合 支 援	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	企画・介護保険係
				連 絡 先	027-226-2562
会計名	一般会計			説明書ページ	140
予算科目	第6款 健康福祉費 ー 第10項 介護高齢費 ー 第2目 高齢福祉費				
事業期間	S 38年 ～ 年	根拠法令	老人福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	116,908	18,425	10,560		87,923
(前年度)	115,504	18,238	10,560		86,706
(前々年度)	115,839	18,577	9,656		87,606
決算額					
(前年度)	115,504	18,238	10,560		86,706
(前々年度)	110,850	17,364	9,656		83,830
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢者の生きがいづくりと健康づくりを促進するとともに、高齢者が地域の「支え手」として活躍できるよう、高齢者の社会参加・社会貢献を積極的に推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県長寿社会づくり財団運営 77,907千円				10 需用費	1,017
高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、県長寿社会づくり財団が行う各種講座やイベントの開催等に対して補助する。				11 役務費	253
○単位老人クラブ・市町村老人クラブ連合会への補助 26,822千円				12 委託料	1,648
○「ぐんまちょい得シニアパスポート」推進 1,215千円				18 補助金	113,990
高齢者の積極的な外出、地域交流等を図るため、協賛店から割引等の優遇措置を受けられる制度を実施する。					
○「ぐんまちょい得デジタルシニアパスポート」推進 1,648千円					
LINEの「群馬県デジタル窓口」上で、マイナンバーカードを活用したデジタル版のパスポートを発行する。					

第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費

年度	7	事業名 (事項)	老人福祉施設対策 (老人福祉施設運営関係費、 老人福祉施設機能強化推進等)	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 介護高齢課 福祉施設係 027-226-2569
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費				
事業期間	S 38年 ~ 年	根拠法令	老人福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	915,292	77,103	12,500	38,000	787,689
(前年度)	937,719	95,776	10,786	45,000	786,157
(前々年度)	916,336	78,648	19,786	39,000	778,902
決算額					
(前年度)	807,017	12,829	12,368	6,000	775,820
(前々年度)	813,545	31,060	8,039	15,000	759,446
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
居宅での生活が困難な低所得の高齢者が安心して生活を送れるよう軽費老人ホーム利用料の一部を補助する。このほか、高齢者施設等に対する感染症対策に関する研修や、高齢者施設等の防災・減災設備整備等への補助を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○軽費老人ホーム利用料補助 787,138千円 軽費老人ホームの費用基準額と、利用者の収入に応じて定められた本人徴収額との差額を補助				18 補助金	915,292
○地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助 11,000千円 感染症の専門家を派遣し、実地での感染症予防・対策研修や集合型研修を実施					
○高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 115,654千円 非常用自家発電設備に係る整備費用を補助					
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	老人福祉施設対策 (老人福祉施設整備費補助)	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 介護高齢課 福祉施設係 027-226-2569
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費				
事業期間	S 38年 ~ 年	根拠法令	老人福祉法、介護保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	100,000			100,000	
(前年度)	100,000			100,000	
(前々年度)	100,000		50,000		50,000
決算額					
(前年度)	100,000			100,000	
(前々年度)	70,464			62,000	8,464
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
2035年~2045年の間に80歳以上の高齢者人口がピークに達すると予測されており、高齢者が安心して施設で暮らし続けることができるよう、施設の長寿命化を支援することで、利用者の安全確保を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○大規模修繕費補助 100,000千円 建物補修、冷暖房等設備更新などの大規模修繕に対し補助				18 補助金	100,000

第10項 介護高齢費 ー 第3目 高齢者施設費

年度	7	事業名 (事項)	介護老人保健施設等対策	担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担当者	保健・居住施設係
				連絡先	027-226-2566
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 ー 第10項 介護高齢費 ー 第3目 高齢者施設費				
事業期間	S38年 ～ 年	根拠法令	介護保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,255		102		6,153
(前年度)	8,098		102		7,996
(前々年度)	22,168	5,185	6,324		10,659
決算額					
(前年度)	8,098		102		7,996
(前々年度)	7,196		750		6,446
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○介護老人保健施設の安定的な運営を支援することなどにより、良好な介護サービス基盤を確保する。 ○運営上の課題等に対する助言や職員への研修等を行うことで、有料老人ホーム等の質の向上を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○民間介護老人保健施設整備資金利子補助 2,630千円 介護老人保健施設の運営の安定、施設整備の促進を図るため、施設建設に係る借入資金に対する利子補給を実施				7 報償費	766
○高齢者居住施設機能強化推進 3,298千円 有料老人ホーム等の施設従事者に対し虐待防止等の研修を実施するほか、有料老人ホームを定期的に訪問し、指導指針に基づいた運営が行われているか確認				8 旅 費	291
				10 需用費	91
				12 委託料	2,274
				13 使賃料	191
				18 負担金	12
				18 補助金	2,630
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	地域医療介護総合確保対策	担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担当者	保健・居住施設係
				連絡先	027-226-2566
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 ー 第10項 介護高齢費 ー 第3目 高齢者施設費				
事業期間	H27年 ～ 年	根拠法令	地域医療介護総合確保促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,072,798		2,072,798		
(前年度)	1,442,109		1,442,109		
(前々年度)	2,033,945		2,033,945		
決算額					
(前年度)	562,655		562,655		
(前々年度)	1,559,042		1,559,042		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○地域の実情に応じたサービス提供を推進することにより、介護を要する高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り生活を続けられるよう、小規模老人福祉施設等を整備する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○地域密着型介護拠点等整備 1,276,704千円 地域密着型介護施設の創設や増設に対して、整備費等を補助				18 補助金	2,072,798
○開設準備経費等補助 557,796千円 特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費を補助					
○改修工事の際にあわせて行う介護ロボット等導入支援 238,298千円 広域型施設や地域密着型施設等の改修工事の際に合わせて行うICT等の導入に要する経費を補助					

第10項 介護高齢費 ― 第4目 介護保険制度推進費・第5目 介護保険基盤運営費

年度	7	事業名 (事項)	介護保険制度推進	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 介護高齢課 企画・介護保険係 027-226-2562
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 ― 第10項 介護高齢費 ― 第4目 介護保険制度推進費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	介護保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,450,724	3,190	6,621		27,440,913
(前年度)	27,417,821	3,316	6,263		27,408,242
(前々年度)	27,242,776	3,355	6,216		27,233,205
決算額					
(前年度)	27,225,392	2,546	2,931		27,219,915
(前々年度)	26,012,603	1,132	1,851		26,009,620
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
県民誰もが安心して老後の生活が送れるよう、制度の安定的運営に必要な介護給付費等を負担する。また、制度の適正な運営を確保するため、認定調査員、認定審査会委員、介護支援専門員等の研修を実施する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○介護給付費県費負担金 26,970,564千円 市町村（保険者）が給付する介護（予防）給付費の一部を負担				1 報酬	1,332
○低所得者の介護保険料軽減強化 468,999千円				7 報償費	129
○介護保険利用者負担対策 4,046千円				8 旅費	362
低所得者でも安心して介護サービスが受けられるようにするため、介護サービス利用料の負担を軽減				10 需用費	822
○認定調査員等研修 1,068千円				11 役務費	805
公平・公正な要介護（要支援）認定を確保するため、研修を実施 ほか				12 委託料	161
				18 負担金等	27,447,042
				24 積立金	71

年度	7	事業名 (事項)	介護保険基盤運営	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 介護高齢課 居宅サービス係、企画・介護保険係、福祉施設係 027-226-2574、2562、2569
会計名	一般会計			説明書ページ	142
予算科目	第6款 健康福祉費 ― 第10項 介護高齢費 ― 第5目 介護保険基盤運営費				
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	866,583	846,487	8,300		11,796
(前年度)	73,722	38,405	8,300		27,017
(前々年度)	61,890	9,021	41,716		11,153
決算額					
(前年度)	1,331,980	1,298,065	8,300		25,615
(前々年度)	2,807,309	2,046,738	218,485		542,086
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
介護サービスが過不足なく提供できるよう、介護給付の適正化を進める。また、要介護者等が適切かつ安全に介護サービス事業所を利用できるよう事業所情報の公表推進と運営支援を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○介護費用適正化推進 4,833千円 市町村の介護給付適正化を図るため、帳票やケアプランの点検の支援や研修等を実施				1 報酬	5,627
○ヘルパー人材確保対策 7,500千円 ヘルパー人材確保のため2人以上での訪問を支援				3 手当等	2,158
○介護サービス情報の公表 6,154千円 公表されている事業所情報の実態調査等を実施				4 共済費	1,338
○介護施設に対する物価高騰対策支援 835,538千円 物価高騰の影響を価格転嫁できない介護施設等に支援金を支給 ほか				7 報償費	826,284
				8 旅費	256
				10 需用費	943
				11 役務費	2,571
				12 委託料	13,015
				18 補助金等	14,391

第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費

年度	7	事業名 (事項)	地 域 支 援 事 業 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	認知症・地域支援係
				連 絡 先	027-898-2733
会計名	一般会計			説明書ページ	142
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費				
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令	介護保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,497,944	15,923	7,150		1,474,871
(前年度)	1,491,095	31,644	3,792		1,455,659
(前々年度)	1,456,931	21,743	4,101		1,431,087
決算額					
(前年度)	1,489,348	30,833	2,856		1,455,659
(前々年度)	1,436,303	18,127	306		1,417,870
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村や地域包括支援センターが実施する介護予防の取組や支え合いの地域づくり等に対して支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○介護予防・フレイル予防 15,369千円				7 報償費	2,081
地域リハビリテーション支援センター設置、介護予防事業推進				8 旅 費	140
○地域包括支援センター機能強化 2,824千円				10 需用費	10
職員の資質向上、自立支援型ケアマネジメント推進				11 役務費	7
○生活支援体制整備推進 5,178千円				12 委託料	20,129
市町村向け相談窓口の設置、アドバイザー派遣、研修の実施				13 使賃料	36
○地域支援事業交付金 1,474,573千円				18 交付金等	1,475,541
市町村が実施する地域支援事業の経費の一部を交付					

年度	7	事業名 (事項)	認 知 症 施 策	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	認知症・地域支援係
				連 絡 先	027-226-2616
会計名	一般会計			説明書ページ	142
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費				
事業期間	H 4 年 ～ 年	根拠法令	介護保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	59,412	27,216	6,930		25,266
(前年度)	52,309	22,548	7,212		22,549
(前々年度)	53,378	22,676	8,025		22,677
決算額					
(前年度)	54,302	23,544	7,212		23,546
(前々年度)	49,794	24,406	3,004		22,384
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
認知症の人が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症に対する県民の理解を促進し、地域全体で認知症の人やその家族を支えていく環境や体制を整備する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○認知症早期診断・相談体制充実 49,300千円				7 報償費	1,028
二次保健医療圏ごとに認知症疾患医療センターを設置、医療従事者等認知症対応力向上研修の実施				8 旅 費	585
○若年性認知症支援コーディネーターの設置・運営 4,841千円				10 需用費	412
○認知症高齢者介護家族等支援 1,635千円				11 役務費	95
認知症の人と家族のための電話相談の設置、意思決定支援研修会の実施、本人ミーティング開催支援				12 委託料	54,698
○認知症への理解を深める県民運動推進 3,120千円				13 使賃料	114
認知症キャラバン・メイト養成、認知症の普及啓発事業				18 負担金	560
○認知症地域支援体制構築 516千円				18 補助金	1,920

第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費／第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費

年度	7	事業名 (事項)	高 齢 者 権 利 擁 護 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	認知症・地域支援係
				連 絡 先	027-898-2733
会計名	一般会計			説明書ページ	142
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費				
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令	高齢者虐待防止法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,554	1,123	1,307		1,124
(前年度)	3,607	1,098	1,410		1,099
(前々年度)	3,526	970	1,585		971
決算額					
(前年度)	3,364	1,098	1,167		1,099
(前々年度)	3,040	970	1,099		971
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢者の尊厳の保持のために、虐待防止等、高齢者等の権利擁護のための取組を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○高齢者虐待対応支援 3,554千円 身体拘束廃止等に関する研修会開催による人材養成のほか、市町村への専門職派遣等により、高齢者虐待への対応力を強化				12 委託料	3,312
				18 補助金	242

年度	7	事業名 (事項)	障 害 福 祉 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	社会参加推進係 ほか
				連 絡 先	027-226-2634、2636
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費				
事業期間	S45年 ～ 年	根拠法令	特別児童扶養手当法、障害者総合支援法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	710,030	165,548	397,317		147,165
(前年度)	698,952	164,046	391,878		143,028
(前々年度)	710,152	168,745	394,865		146,542
決算額					
(前年度)	713,852	164,046	406,778		143,028
(前々年度)	688,458	163,878	381,326		143,254
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
手当・年金の支給のほか、障害者に対する差別解消のための啓発などに取り組むことで、障害者やその家族等の生活の安定と福祉の向上を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○心身障害者扶養共済制度運営等 618,165千円 ○特別障害者手当等支給 76,810千円 ○障害者差別解消推進 4,371千円 ・ヘルプマークとヘルプカードの配布、周知 ・障害者差別解消に関する普及啓発・研修、相談窓口・協議会の運営等 ほか				1 報 酬	2,725
				3 手当等	712
				4 共済費	423
				8 旅 費	531
				10 需用費	4,082
				11 役務費	51,482
				12 委託料	6,440
				18 負担金等	211,549
				19 扶助費	431,540
				その他	546

第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費・第2目 障害者自立支援費

年度	7	事業名 (事項)	福祉のまちづくり推進	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 障害政策課 社会参加推進係 027-226-2634
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費				
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	人にやさしい福祉のまちづくり条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	343				343
(前年度)	333				333
(前々年度)	333				333
決算額					
(前年度)	333				333
(前々年度)	332				332
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
子どもから高齢者まで、障害の有無や国籍に関わりなく、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を送り、様々な活動に参加できる社会の実現を目指す。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○福祉のまちづくり推進			87千円	10 需用費	343
・人にやさしい福祉のまちづくりの普及啓発					
・特定生活関連施設の届出審査、検査					
○バリアフリー駐車場適正利用促進			256千円		
・思いやり駐車場利用証制度の普及啓発					
・思いやり駐車場利用証の作成及び交付					

年度	7	事業名 (事項)	介護給付	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 障害政策課 施設利用支援係 027-226-2632
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,673,050				5,673,050
(前年度)	5,403,921				5,403,921
(前々年度)	5,099,957				5,099,957
決算額					
(前年度)	5,590,472				5,590,472
(前々年度)	5,338,392				5,338,392
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○居宅介護、生活介護、短期入所等のサービスを提供することで、在宅の障害児（者）の日常生活や自立を支援する。 ○施設に入所する障害者に対し、入浴や食事などの介護、生活に関する相談等のサービスを提供し、日常生活を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○市町村が給付するサービスに係る介護給付費の一部を負担				18 負担金	5,673,050
・居宅介護（在宅訪問による入浴、排泄等）			757,809千円		
・療養介護（施設での医学的管理下における介護等）			284,952千円		
・生活介護（障害者支援施設での入浴、排泄、食事の介護等）			3,385,874千円		
・短期入所（介護者の罹患時等、障害者を短期間受け入れ入浴等を支援）			159,133千円		
・施設入所支援（主に夜間、入浴・排泄・食事の介護等を支援）			1,085,282千円		

第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費

年度	7	事業名 (事項)	訓 練 等 給 付	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	施設利用支援係 ほか
				連 絡 先	027-226-2632、2636
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費				
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,843,401				4,843,401
(前年度)	3,982,416				3,982,416
(前々年度)	3,582,484				3,582,484
決算額					
(前年度)	4,329,924				4,329,924
(前々年度)	3,872,521				3,872,521
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○就労を希望する障害者に対し、生産活動等の機会を提供するとともに、必要な知識及び能力向上のための援助を行う。 ○地域で共同生活を営む障害者に対し、利用者個々のニーズに対応した介護サービスを提供することで、社会参加の促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○市町村が給付するサービスに係る訓練等給付費の一部を負担				18 負担金	4,843,401
・就労継続支援（生産活動の機会の提供） 2,318,580千円					
・自立訓練（身体機能又は生活能力の向上） 104,164千円					
・就労移行支援（就労に必要な知識・能力の向上） 245,990千円					
・共同生活援助（共同生活の場における日常生活上の世話や入浴、排せつ等の介護） 1,887,442千円					
・就労選択支援（適性・能力の評価及び就労支援事業者等との連絡調整） 273,455千円					
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	自 立 支 援 医 療 等	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	支援調整係 ほか
				連 絡 先	027-226-2636
会計名	一般会計			説明書ページ	144
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費				
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,605,384	1,867,858			2,737,526
(前年度)	4,273,199	1,721,758			2,551,441
(前々年度)	4,008,336	1,576,340			2,431,996
決算額					
(前年度)	4,247,281	1,693,881			2,553,400
(前々年度)	3,833,761	1,486,708			2,347,053
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
身体障害者及び精神障害者の障害の軽減・機能回復を図るための医療の給付や、身体障害児者に対する補装具の給付等により障害者の日常生活や社会生活上の利便を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○障害者医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）県費負担 568,628千円				1 報 酬	154
○自立支援医療（精神通院医療）公費負担 3,735,717千円				8 旅 費	21
精神障害者に対し、通院医療に係る経費の一部を負担				12 委託料	401
○補装具費県費負担 110,391千円				18 負担金	869,091
身体障害児者に対し、市町村が支弁した補装具費の一部を負担				19 扶助費	3,735,717
○相談支援給付費県費負担 185,491千円					
市町村が支弁するサービス等利用計画の作成や地域移行・地域定着支援の相談に係る費用の一部を負担					
ほか					

第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費・第3目 障害者社会参加促進費

年度	7	事業名 (事項)	施設サービス	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 障害政策課 施設利用支援係 ほか 027-226-2632
会計名	一般会計			説明書ページ	144
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費				
事業期間	S24年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	241,550	224,546	8		16,996
(前年度)	92,467	59,233	8	16,000	17,226
(前々年度)	263,568	173,700	17	66,000	23,851
決算額					
(前年度)	1,258,158	931,873	8	292,000	34,277
(前々年度)	405,752	357,719	9,223	24,000	14,810
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
心身に障害のある者に対し、生活訓練、職業訓練あるいは生活の場の提供などの施策を講じることにより、障害者の自立や社会参加等に必要環境整備を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○施設機能強化推進				1 報酬	1,856
○工賃向上支援事業（共同受注窓口設置等）				3 手当等	712
○障害福祉サービス等情報公表制度				4 共済費	445
○障害福祉サービス事業所等サポート事業				7 報償費	198,487
○農福連携事業				8 旅費	20
就労継続支援事業所における農業分野でのマッチング支援強化				10 需用費	278
○障害者施設等感染症予防・対策事業				11 役務費	746
○障害福祉施設に対する物価高騰対策支援				12 委託料	38,782
物価高騰の影響を価格転嫁できない障害福祉施設等に支援金を支給				18 補助金	224

年度	7	事業名 (事項)	地域生活支援	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 福祉局 障害政策課 地域生活支援係 ほか 027-226-2638、2636
会計名	一般会計			説明書ページ	144
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	475,700	79,302	7,016		389,382
(前年度)	494,972	76,379	6,994		411,599
(前々年度)	498,937	82,014	7,674		409,249
決算額					
(前年度)	492,839	75,314	6,994		410,531
(前々年度)	421,653	40,281			381,372
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域社会における共生の実現に向け、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施し、障害児(者)の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○市町村地域生活支援事業				7 報償費	1,997
○相談支援体制の充実				8 旅費	1,099
○意思疎通支援事業				10 需用費	1,258
○障害者就業・生活支援センター運営事業				11 役務費	596
○障害者週末活動支援事業				12 委託料	147,499
○手話施策推進				13 使賃料	316
○医療型短期入所事業所開設支援事業				18 補助金等	322,935
○強度行動障害児者支援					
実地研修の実施、施設改修費の補助等により人材の育成、受入施設の確保を実施					ほか

第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費・第4目 精神保健費

年度	7	事業名 (事項)	社 会 参 加 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	地域生活支援係 ほか
				連 絡 先	027-226-2636、2638
会計名	一般会計			説明書ページ	144
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費				
事業期間	S 45年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	154,463	14,539	100,500		39,424
(前年度)	153,684	14,036	100,500		39,148
(前々年度)	156,213	14,005	103,500		38,708
決算額					
(前年度)	153,684	14,036	101,200		38,448
(前々年度)	125,509	12,725	5,097		107,687
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
障害児(者)の自立と社会参加の推進を図り、地域で安心して暮らすことができる環境整備を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○在宅要援護者総合支援			115,472千円	7 報償費	599
○福祉活動推進			14,029千円	8 旅 費	139
○関係団体補助（群馬県手をつなぐ育成会等）			7,313千円	10 需用費	90
○身体障害者用介護機器展示普及			54千円	12 委託料	30,796
○介護サービス従事者等スキルアップ研修			243千円	13 使賃料	54
○障害者虐待防止対策支援事業			5,425千円	18 補助金	122,785
○障害者芸術文化推進			11,927千円		
「群馬県障害者芸術文化活動支援センター」を運営し、県内の障害者の芸術文化活動の普及を支援					

年度	7	事業名 (事項)	精 神 保 健 対 策	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	精神保健・発達支援係 ほか
				連 絡 先	027-898-2648
会計名	一般会計			説明書ページ	145
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費				
事業期間	S 52年 ~ 年	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	175,327	74,165			101,162
(前年度)	172,654	73,067			99,587
(前々年度)	231,461	78,229			153,232
決算額					
(前年度)	167,845	68,867			98,978
(前々年度)	186,589	43,638			142,951
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○急な発症に対応できる救急医療体制の整備や、保健福祉事務所における相談対応等により精神障害の早期発見・治療につなげる。 ○市町村や民間団体等との連携による地域の実情に応じた自殺対策により、自殺者の減少を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○精神科救急医療システム体制整備			42,846千円	1 報 酬	8,865
○保健福祉事務所における精神保健相談			4,593千円	3 手当等	2,031
○自殺対策			65,800千円	4 共済費	1,398
自殺対策のためのLINE相談（365日、19時～24時）や自殺対策推進センターの運営等を実施				7 報償費	4,771
○精神障害者地域移行支援事業			6,590千円	8 旅 費	2,169
○依存症対策			2,124千円	10 需用費	2,478
○高次脳機能障害対策			8,162千円	11 役務費	1,518
○精神・身体合併症対策			33,506千円	12 委託料	90,477
ほか				13 使賃料	298
				18 補助金等	61,322

第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費

年度	7	事業名 (事項)	発 達 障 害 者 支 援	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	精神保健・発達支援係
				連 絡 先	027-898-2648
会計名	一般会計			説明書ページ	145
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	発達障害者支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,054	1,025			1,029
(前年度)	2,070	1,033			1,037
(前々年度)	2,101	1,046			1,055
決算額					
(前年度)	2,070	1,033			1,037
(前々年度)	1,088	482			606
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
発達障害者について、ライフステージに対応する一貫した支援が受けられる体制を整備するとともに、身近な地域で適切な支援が受けられる環境を整える。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○発達障害地域連携 382千円 地域における発達障害者支援の連携体制を構築するため、発達障害者地域支援協議会を開催するほか、関係団体と連携して自閉症啓発デーを実施				7 報償費	424
				8 旅 費	237
				10 需用費	94
				11 役務費	49
○発達障害者支援体制サポート事業 1,672千円 地域における発達障害者の支援体制を強化するため、医療従事者研修や発達障害者地域支援マネジャー派遣を実施				12 委託料	1,250

年度	7	事業名 (事項)	精 神 医 療 給 付	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担 当 者	精神医療係
				連 絡 先	027-226-2640
会計名	一般会計			説明書ページ	145
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費				
事業期間	S40年 ~ 年	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	175,989	96,285			79,704
(前年度)	123,476	59,454			64,022
(前々年度)	198,662	118,040			80,622
決算額					
(前年度)	119,165	56,907			62,258
(前々年度)	96,130	41,528			54,602
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○自傷他害のおそれのある精神障害者を指定病院（精神科病院）に措置入院させ、必要な医療・保護を提供し早期回復につなげる。 ○精神障害者の福祉の向上のため、自立支援医療（精神通院医療）制度や精神障害者保健福祉手帳制度の円滑な運営を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○措置入院費公費負担 121,938千円 自傷他害のおそれのある精神障害者の措置入院費用を負担				1 報 酬	1,638
○診療報酬審査支払事務委託 42,050千円 社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に診療報酬審査支払事務を委託				3 手当等	629
				4 共済費	394
○精神保健業務管理システム（保守管理・システム改修） 9,317千円 ほか				8 旅 費	23
				12 委託料	51,367
				19 扶助費	121,938

第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費

年度	7	事業名 (事項)	心身障害者福祉センター運営	担当部課 担当者 連絡先	心身障害者福祉センター 身体障害係 027-254-1010
会計名	一般会計				説明書ページ 145
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,719				38,719
(前年度)	28,602				28,602
(前々年度)	27,050		29		27,021
決算額					
(前年度)	28,602				28,602
(前々年度)	23,698		415		23,283
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○身体障害者と知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うとともに専門的な相談に応じる。 ○障害者の入所調整を行うほか、市町村等に対して専門的、技術的支援及び助言を行い、障害者の地域生活を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○身体障害者相談判定 14,542千円 相談支援、医学的判定、巡回相談、身障手帳交付等				1 報酬	19,522
○身体障害者指導援助 225千円 障害者入所調整委員会				3 手当等	2,227
○知的障害者相談判定 10,883千円 相談支援、医学的・心理学的判定、巡回相談、療育手帳交付等				4 共済費	1,393
○知的障害者指導援助 227千円 行動障害支援、市町村担当者研修等				7 報償費	320
○身体障害者手帳・療育手帳交付システム(保守管理等) 10,430千円 ほか				8 旅費	549
				10 需用費	2,786
				11 役務費	1,462
				12 委託料	10,430
				18 負担金	21
				26 公課費	9

年度	7	事業名 (事項)	発達障害者支援センター運営	担当部課 担当者 連絡先	発達障害者支援センター 企画調整係 027-254-5380
会計名	一般会計				説明書ページ 145
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費				
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令	発達障害者支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,213	4,524			4,689
(前年度)	8,681	4,332			4,349
(前々年度)	8,351	4,169	12		4,170
決算額					
(前年度)	8,681	4,332			4,349
(前々年度)	6,983	2,320			4,663
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
発達障害者支援センターを運営し、発達障害児（者）に対する支援の拠点として相談・発達・就労支援を行うとともに、普及・啓発事業等を実施する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○相談支援 個別相談、地域の支援機関への助言等				1 報酬	2,615
○発達支援 心理検査、医学判定、家族支援等				3 手当等	1,003
○就労支援 関係機関との連携、社会適応支援事業等				4 共済費	592
○普及啓発、研修 県民向けセミナー、幼稚園・保育所職員等支援者向けセミナー、発達障害者支援者研修、発達障害児の早期家族支援研修、講師派遣等				7 報償費	397
				8 旅費	457
				10 需用費	935
				11 役務費	535
				12 委託料	2,051
				13 使賃料	198
				その他	430

第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費

年度	7	事業名 (事項)	こころの健康センター運営	担当部課	こころの健康センター
				担当者	総務審査係
				連絡先	027-263-1166
会計名	一般会計			説明書ページ	145
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費				
事業期間	S 60年 ~ 年	根拠法令	地域保健法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	163,734	30,549			133,185
(前年度)	143,403	28,470			114,933
(前々年度)	74,385	21,441	123		52,821
決算額					
(前年度)	148,973	29,025			119,948
(前々年度)	60,792	9,054	17		51,721
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
こころの問題に関する相談や啓発、精神保健福祉法で定める精神障害者の措置入院のための移送業務など、こころの病に関するすべての問題に対し積極的に対応し、県民のこころの健康を守る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○精神科救急医療システム運営（精神科救急情報センター、措置診察、移送業務、アウトリーチ活動、措置入院者の退院後支援等） ○精神医療審査会（退院請求、処遇改善請求、定期病状報告審査） ○精神保健福祉に関する知識の普及啓発・調査研究・相談指導（電話相談、来所相談、メール相談）・教育研修 ○精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立支援医療受給者証の発行 ○ひきこもり支援センター運営（電話・来所相談、家族教室） ○依存症対策（来所相談、当事者支援、家族教室、普及啓発、人材育成、連携会議）				1 報酬	41,910
				3 手当等	13,718
				4 共済費	8,731
				7 報償費	2,896
				8 旅費	2,926
				10 需用費	12,716
				11 役務費	18,771
				12 委託料	61,356
				18 負担金	327
				その他	383

年度	7	事業名 (事項)	施設管理	担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担当者	施設利用支援係 ほか
				連絡先	027-226-2632、2636
会計名	一般会計			説明書ページ	146
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費				
事業期間	S 48年 ~ 年	根拠法令	群馬県立障害者リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	123,391	33,451	1,776		88,164
(前年度)	122,483	32,282	1,779		88,422
(前々年度)	126,262	29,084	1,568		95,610
決算額					
(前年度)	122,483	32,211	1,781		88,491
(前々年度)	125,123	35,648	59		89,416
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
障害者関連の県立施設について、効果的・効率的な運営を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○聴覚障害者コミュニケーションプラザ 46,724千円 指定管理者:(社福)群馬県社会福祉事業団・(一社)群馬県聴覚障害者連盟 (R4. 4. 1~R9. 3. 31) ○点字図書館 42,358千円 指定管理者:(社福)群馬県社会福祉事業団・(公社)群馬県視覚障害者福祉協会 (R4. 4. 1~R9. 3. 31) ○義肢製作所 10,967千円 指定管理者:(社福)群馬県社会福祉事業団 (R4. 4. 1~R9. 3. 31) ○群馬県精神障害者援護寮 23,279千円 指定管理者:(社福)アルカディア (R5. 4. 1~R10. 3. 31) ほか				10 需用費	63
				12 委託料	118,719
				13 使賃料	446
				17 備品費	4,163

第7款 環境森林費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第7款 環境森林費		18,476,179	19,514,315	△ 1,038,136
1項	環境政策費	1,900,074	1,885,564	14,510
	1目 環境政策総務費	1,283,905	1,267,432	16,473
	職員給与	1,213,167	1,207,250	5,917
	総務調整費 P. 158	35,838	27,009	8,829
	社会参加費	1,350	1,350	
	公園施設等特別維持整備 P. 158	22,000	22,000	
	環境森林事務所運営	11,550	9,823	1,727
	2目 環境政策推進費	616,169	618,132	△ 1,963
	環境政策推進 P. 158	22,019	23,448	△ 1,429
	環境影響評価推進 P. 159	1,110	1,062	48
	環境生活保全創造資金融資対策 P. 159	574,791	576,855	△ 2,064
	県民運動推進 P. 160	18,249	16,767	1,482
2項	環境保全費	299,075	288,800	10,275
	1目 環境保全総務費	126,586	131,246	△ 4,660
	職員給与	126,586	131,246	△ 4,660
	2目 環境保全対策費	172,489	157,554	14,935
	環境保全推進 P. 160	5,447	5,447	
	大気保全推進 P. 161	89,252	88,147	1,105
	水質保全対策 P. 161	26,157	19,154	7,003
	騒音振動対策 P. 162	1,325	1,536	△ 211
	地盤沈下対策 P. 162	19,617	18,629	988
	地下水・土壌保全対策 P. 163	8,418	7,863	555
	化学物質対策 P. 163	6,063	4,849	1,214
	悪臭対策 P. 164	310	129	181
	放射線対策 P. 164	15,900	11,800	4,100
3項	廃棄物・リサイクル費	352,606	331,447	21,159
	1目 廃棄物・リサイクル総務費	193,349	191,041	2,308
	職員給与	193,349	191,041	2,308
	2目 廃棄物・リサイクル推進費	48,604	39,991	8,613
	廃棄物処理適正化 P. 165	24,556	9,157	15,399
	リサイクル推進 P. 165	2,924	3,004	△ 80
	一般廃棄物対策 P. 166	317	305	12
	浄化槽対策 P. 166	18,047	15,897	2,150
	プラスチックごみ「ゼロ」推進 P. 167	443	359	84
	食品ロス「ゼロ」推進 P. 167	1,651	10,879	△ 9,228
	循環型社会づくり推進 P. 168	392	390	2
	再生資源物の屋外保管事業場対策 P. 168	274		274
	3目 産業廃棄物対策費	110,653	100,415	10,238
	産業廃棄物処理対策 P. 169	66,975	61,915	5,060
	不適正処理対策 P. 169	41,819	36,751	5,068
	産業廃棄物処理推進 P. 170	1,859	1,749	110
4項	自然環境費	1,927,731	3,066,119	△ 1,138,388
	1目 自然環境総務費	220,342	206,733	13,609
	職員給与	220,342	206,733	13,609
	2目 自然環境対策費	47,726	28,454	19,272
	自然環境対策 P. 170	47,726	28,454	19,272
	3目 鳥獣保護狩猟対策費	179,541	186,096	△ 6,555
	鳥獣保護 P. 171	130,757	112,948	17,809
	野鳥の森管理 P. 171	7,716	7,712	4
	狩猟の適正化 P. 172	41,068	65,436	△ 24,368

事業名		本年度	前年度	比較
5項	4目 公園費	1,201,999	2,353,347	△ 1,151,348
	自然公園等管理	P. 172 55,602	56,725	△ 1,123
	自然公園等整備	P. 173 1,146,397	2,296,622	△ 1,150,225
	5目 尾瀬保全推進費	278,123	291,489	△ 13,366
	尾瀬保護対策	P. 173 20,149	18,959	1,190
	適正利用推進	P. 174 207,780	227,592	△ 19,812
	尾瀬サスティナブルプラン	P. 174 46,998	41,990	5,008
	尾瀬環境学習推進	P. 175 3,196	2,948	248
	林政費	6,084,849	5,939,183	145,666
	1目 林政総務費	155,901	159,398	△ 3,497
	職員給与	153,776	157,144	△ 3,368
	林政推進	2,125	2,254	△ 129
	2目 政策企画費	2,014,125	1,946,637	67,488
	森林経営管理対策	P. 175 19,995	27,791	△ 7,796
	森林環境譲与税基金	98,431	98,374	57
	ぐんま緑の県民基金	P. 176 1,895,699	1,820,472	75,227
	3目 森林整備費	1,260,947	1,259,963	984
	補助公共造林〔補助公共〕	P. 176 1,022,893	1,022,893	
	造林推進対策〔補助公共〕	P. 177 60,107	60,107	
	農山漁村地域整備〔補助公共〕	8,000	8,000	
	単独公共造林〔単独公共〕	P. 177 60,000	60,000	
	ぐんまの森林づくり推進	P. 178 18,000	18,000	
	森林病虫害等防除対策	P. 178 58,692	56,065	2,627
	苗木生産指導	P. 179 11,832	14,456	△ 2,624
	林野火災予防対策	825	825	
	分収林保全管理	20,598	19,617	981
	4目 基盤整備費	2,070,000	2,060,000	10,000
	補助公共林道〔補助公共〕	P. 179 310,700	276,400	34,300
	農山漁村地域整備（林道）〔補助公共〕	P. 180 619,300	653,600	△ 34,300
	補助公共作業道〔補助公共〕	P. 180 590,000	590,000	
	単独林道〔単独公共〕	P. 181 285,000	275,000	10,000
	林道災害関連〔単独公共〕	15,000	15,000	
	単独作業道〔単独公共〕	P. 181 250,000	250,000	
	5目 林業改革推進費	258,860	203,630	55,230
	地域森林計画	P. 182 130,777	100,884	29,893
	森林整備地域活動支援	11,771	3,046	8,725
	水源林等整備推進	P. 182 56,000	50,000	6,000
	県有模範林施設費特別会計繰出	42,812	48,200	△ 5,388
	林業イノベーション推進	P. 183 17,500	1,500	16,000
	6目 森林活用推進費	129,688	129,678	10
	緑化推進対策	P. 183 6,144	7,671	△ 1,527
	森林環境教育推進	P. 184 14,989	13,825	1,164
	森林公園整備	P. 184 108,555	108,182	373
	7目 林業試験場費	195,328	179,877	15,451
	職員給与	117,644	109,428	8,216
	林業試験場運営	45,122	44,902	220
	自然環境保全研究	P. 185 1,655	2,562	△ 907
	森林整備試験	P. 185 8,827	6,233	2,594
	木材加工試験	P. 186 7,522	7,061	461
	きのこ試験	P. 186 10,418	9,691	727
	県産材ブランディング	P. 187 4,140		4,140

事業名				本年度	前年度	比較
6項	林業振興費			1,202,086	1,393,085	△ 190,999
	1目	林業振興総務費		159,055	151,030	8,025
		職員給与		154,725	147,113	7,612
		林業振興調整費		4,330	3,917	413
	2目	県産木材振興対策費		335,093	510,498	△ 175,405
		林業構造改善対策	P. 187	198,961	375,838	△ 176,877
		木材等生産振興対策	P. 188	136,132	134,660	1,472
	3目	きのこ等振興対策費		165,385	176,706	△ 11,321
		きのこ等振興対策	P. 188	165,385	176,706	△ 11,321
	4目	林業金融対策費		121,733	121,733	
		林業金融対策	P. 189	121,733	121,733	
	5目	経営強化対策費		321,405	321,405	
		森林組合強化対策	P. 189	3,405	3,405	
		林業振興資金貸付	P. 190	318,000	318,000	
	6目	生産力強化対策費		99,415	111,713	△ 12,298
		林業技術普及指導	P. 190	16,053	15,556	497
		林業労働力対策	P. 191	79,362	92,157	△ 12,795
		森林整備機械化推進	P. 191	4,000	4,000	
7項	森林保全費			6,709,758	6,610,117	99,641
	1目	森林保全総務費		144,885	119,431	25,454
		職員給与		144,514	119,060	25,454
		森林保全調整費		371	371	
	2目	治山費		6,530,000	6,456,000	74,000
		補助公共治山 [補助公共]	P. 192	3,108,000	3,108,000	
		農山漁村地域整備 (治山) [補助公共]	P. 192	1,452,000	1,452,000	
		緊急治山 [補助公共]	P. 193	70,000	70,000	
		単独公共治山 [単独公共]	P. 193	1,900,000	1,826,000	74,000
	3目	保安林対策費		34,873	34,686	187
		保安林対策	P. 194	3,087	3,985	△ 898
		保安林管理	P. 194	959	3,749	△ 2,790
		林地開発許可	P. 195	234	234	
		保安林管理事務促進	P. 195	24,712	21,380	3,332
		森林保全管理	P. 196	5,881	5,338	543

第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費 ・ 第2目 環境政策推進費

年度	7	事業名 (事項)	総 務 調 整 費 公 園 施 設 等 特 別 維 持 整 備		担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	環境森林部 環境政策課 総務係 027-226-2812	
会計名		一般会計			説明書ページ		147
予算科目		第7款 環境森林費 ー 第1項 環境政策費 ー 第1目 環境政策総務費					
事業期間		H9年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		57,838		14			57,824
(前年度)		49,009		12			48,997
(前々年度)		45,820		8			45,812
決算額							
(前年度)		48,916		11			48,905
(前々年度)		28,682		9			28,673
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的執行及び弾力的・機動的な執行を図る。 ○県有施設等の維持、補修及び修繕に係る経費を一括計上し、効率的な執行を図る。(主に緊急的かつ小規模な工事費)							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○主管課運営費		1,310千円		1 報 酬	1,938		
主管課としての運営経費				7 報償費	1,105		
○部局調整費		32,328千円		8 旅 費	2,420		
年度途中に機動的対応が必要な経費や人材育成経費等				10 需用費	14,566		
○調査研究費		1,200千円		11 役務費	1,010		
部内各課の調査・研究経費等				12 委託料	17,225		
○県民広報費		1,000千円		13 使賃料	1,000		
部内各課の各種広報、啓発経費等				14 工事費	16,000		
○特別維持補修		22,000千円		17 備品費	1,000		
環境森林部所管施設の維持・補修等に機動的に対応				その他	1,574		

年度	7	事業名 (事項)	環 境 政 策 推 進			担 当 部 課	環境森林部 環境政策課	
						担 当 者	調整・DX推進係、環境政策係	
						連 絡 先	027-226-2815、2821	
会計名		一般会計					説明書ページ	148
予算科目		第7款 環境森林費 ー第1項 環境政策費 ー第2目 環境政策推進費						
事業期間		H6年 ～ 年		根拠法令	環境基本法、環境基本条例等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		22,019		12,024		9,995		
(前年度)		23,448		9,188		14,260		
(前々年度)		20,846		9,034		11,812		
決算額								
(前年度)		22,874		9,098		13,776		
(前々年度)		16,020		7,934		8,086		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
環境行政の基本となる事案の審議、環境に関する各種情報の提供を行うとともに、環境に配慮した行政を目指し、県民の環境保全活動を推進することにより、地域環境を保全する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○環境白書作成 3,090千円 県内の環境の現状や課題、環境保全のための取組等をまとめた「環境白書」及び小学生を対象とした「こども環境白書」を作成、公表する。					1 報酬	1,023		
					7 報償費	280		
					8 旅 費	181		
					10 需用費	516		
○地域環境推進 10,974千円 「群馬県公認環境SDGsファシリテーター」に対して、活動機会の創出や認知度向上に向けた取組を通じて支援を行う。					11 役務費	140		
					12 委託料	19,741		
					13 使賃料	138		
○環境GS等事業者対策推進 6,272千円 環境GS認定制度の運営等を通じて、事業者の温室効果ガス排出量削減の取組を推進する。								
ほか								

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費

年度	7	事業名 (事項)	環 境 影 響 評 価 推 進	担 当 部 課	環境森林部 環境政策課
				担 当 者	環境政策係
				連 絡 先	027-226-2821
会計名	一般会計				説明書ページ 148
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費				
事業期間	H 3 年 ~ 年	根拠法令	環境影響評価法、環境影響評価条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,110				1,110
(前年度)	1,062				1,062
(前々年度)	1,158				1,158
決算額					
(前年度)	1,062				1,062
(前々年度)	774				774
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
法律又は条例に基づいて行われる環境影響評価制度において、事業者に対し環境の保全措置等について意見を述べ、事業者が環境保全措置を検討することで、環境と開発の調和を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○環境影響評価制度の運営 一定規模以上の開発事業を対象に、知事が事業者に対し、環境の保全上の見地からの意見を述べるために、環境影響評価技術審査会や評価会議を開催し、審議結果をまとめる。				1 報酬	990
				8 旅 費	107
				10 需用費	13

年度	7	事業名 (事項)	環 境 生 活 保 全 創 造 資 金 融 資 対 策	担 当 部 課	環境森林部 環境政策課
				担 当 者	総務係
				連 絡 先	027-226-2812
会計名	一般会計				説明書ページ 148
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費				
事業期間	S 43 年 ~ 年	根拠法令	環境基本条例、生活環境を保全する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	574,791		574,791		
(前年度)	576,855		576,855		
(前々年度)	581,931		581,931		
決算額					
(前年度)	85,453		85,453		
(前々年度)	14,840		14,840		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
産業公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に取り組む県内の中小企業者等に金融機関との協調により融資を行い、環境の保全と循環型社会づくりを推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○次の資金について、中小企業者等へ貸付を行う。 ・公害防止施設整備資金 (貸付枠320,000千円) ・産業廃棄物処理施設整備資金 (貸付枠300,000千円) ・P C B廃棄物処理等資金 (貸付枠200,000千円) ・再生利用施設整備資金 (貸付枠550,000千円) ・産業廃棄物共同処理施設整備資金 (貸付枠 90,000千円) ・低公害車導入整備資金 (貸付枠100,000千円) ・資源有効利用施設整備資金 (貸付枠120,000千円) ・環境G S企業エコ改修資金 (貸付枠220,000千円) 年利は、すべて1.7%以内 (保証協会の保証付きは1.4%以内)				20 貸付金	574,791

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費 / 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	7	事業名 (事項)	県民運動推進	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 環境政策課 環境政策係 027-226-2821
会計名	一般会計				説明書ページ 148
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費				
事業期間	H 8年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、環境教育等促進法、環境基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,249		5,107		13,142
(前年度)	16,767		5,131		11,636
(前々年度)	15,654		5,134		10,520
決算額					
(前年度)	16,269		4,826		11,443
(前々年度)	13,056		3,186		9,870
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
環境に責任と誇りを持ち、主体的に行動できる人材を養成し、脱炭素・循環型社会を構築し、群馬の豊かな環境を保全する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○環境サポートセンター運営 9,662千円 環境学習等の相談窓口である環境サポートセンターを運営し、活動の主体となる個人・団体等の連携・協働を促進する。				1 報酬	5,835
○こども環境教育推進 4,272千円 移動環境学習車を使った「動く環境教室」を実施するとともに、こどもエコクラブの活動や子ども向け地域環境学習会の開催を支援する。				3 手当等	2,237
○地域環境活動推進 1,044千円 地域環境学習会の開催支援や環境イベントを実施する。				4 共済費	1,308
ほか				7 報償費	1,996
				8 旅費	837
				10 需用費	2,313
				11 役務費	331
				12 委託料	2,430
				18 負担金	634
				その他	328

年度	7	事業名 (事項)	環境保全推進	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 環境保全課 環境保全係、水質保全係 027-226-2832、2835
会計名	一般会計				説明書ページ 149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	S 45年 ~ 年	根拠法令	生活環境保全条例、水質汚濁防止法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,447		423		5,024
(前年度)	5,447		429		5,018
(前々年度)	5,688		379		5,309
決算額					
(前年度)	5,447		429		5,018
(前々年度)	4,416		83		4,333
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
健やかで安全な生活環境確保のため、環境関係法令等に係る事業者からの届出情報の管理、渡良瀬川公害対策の実施や、各関係機関との連絡調整を実施するほか、県民からの苦情や相談に対応する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○環境保全施策推進 2,906千円 各種協議会への参加等を行う。				1 報酬	1,017
○環境改善情報整備 1,297千円 環境施設事業者情報システムの保守管理等を行う。				3 手当等	315
○渡良瀬川公害対策 681千円 渡良瀬川水質監視や公害防止協議会運営等を行う。				4 共済費	197
○公害苦情相談 309千円 公害に関する県民からの苦情や相談に対応する。				8 旅費	128
○公害紛争処理の管理運営 254千円 公害紛争処理法に基づき、公害審査会の運営等を行う。				10 需用費	1,627
				11 役務費	422
				12 委託料	1,429
				13 使賃料	132
				18 補助金等	180

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	7	事業名 (事項)	大 気 保 全 推 進	担 当 部 課	環境森林部 環境保全課
				担 当 者	大気保全係
				連 絡 先	027-226-2837
会計名	一般会計			説明書ページ	149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、生活環境保全条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	89,252	914	13,034		75,304
(前年度)	88,147	4,450	30		83,667
(前々年度)	86,667	7,531	13,020		66,116
決算額					
(前年度)	88,147	4,450	30		83,667
(前々年度)	81,281	6,479	12,905		61,897
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
一般環境や主要幹線道路沿道における大気汚染状況の監視、光化学オキシダントやPM2.5の注意報発令、工場・事業場による大気汚染状況の監視指導、アスベストの飛散防止のための立入検査等の施策により、大気環境の保全を図り県民の健康と生活環境を守る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○工場・事業場の大気規制 2,380千円 工場・事業場に立入検査を行う。				1 報酬	4,064
○大気汚染監視施設整備運営 65,084千円 測定局及び測定機器の運営・保守管理を行い、大気汚染状況を監視するとともに、光化学オキシダント等の注意報を発令する。				3 手当等	1,559
○大気環境測定調査、アスベスト飛散防止 20,874千円 安中地区における降下ばいじん等の調査を行う。また、アスベストアナライザーを導入し解体現場等の立入検査を行う。				4 共済費	993
○国設赤城酸性雨測定所管理運営(環境省委託事業) 914千円				8 旅 費	715
				10 需用費	9,098
				11 役務費	2,034
				12 委託料	38,797
				13 使賃料	14,312
				17 備品費	15,750
				その他	1,930

年度	7	事業名 (事項)	水 質 保 全 対 策	担 当 部 課	環境森林部 環境保全課
				担 当 者	水質保全係
				連 絡 先	027-226-2835
会計名	一般会計			説明書ページ	149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	S46年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、生活環境保全条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	26,157	3,801			22,356
(前年度)	19,154	3,757			15,397
(前々年度)	17,126	4,399			12,727
決算額					
(前年度)	19,154	3,757			15,397
(前々年度)	15,099	3,811			11,288
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
河川や湖沼の水質汚濁状況を監視するとともに、工場・事業場排水の監視指導を行うこと等により水環境を守る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○公共用水域水質測定調査 16,973千円 河川や湖沼の水質を把握・監視するために水質測定を行うとともに、ハッ場あがつま湖の類型指定に係る調査を実施する。				1 報酬	55
○工場・事業場排水対策 761千円 工場・事業場に立入検査を行い、排水基準遵守等を指導する。				7 報償費	12
○プラスチックごみモニタリング 5,431千円 河川水中のマイクロプラスチック調査を行う。				8 旅 費	165
○流域別環境基準維持達成計画策定 917千円 流域別の汚濁負荷状況(将来予測を含む)を把握する。				10 需用費	4,761
ほか				11 役務費	811
				12 委託料	19,842
				17 備品費	511

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	7	事業名 (事項)	騒音振動対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	環境保全係
				連絡先	027-898-2842
会計名	一般会計				説明書ページ 149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	S 42年 ~ 年	根拠法令	騒音規制法、振動規制法、環境基本法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,325				1,325
(前年度)	1,536				1,536
(前々年度)	2,966	1,893			1,073
決算額					
(前年度)	1,536				1,536
(前々年度)	2,264	1,618			646
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
工場や道路交通などから発生する騒音や振動を規制・監視して関係機関への改善要請を行い、県民の静穏な生活環境の保全を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 204千円 騒音振動に係る法令等に基づく規制の中心となっている市町村を対象に、騒音測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。				7 報償費	24
				8 旅 費	67
				10 需用費	21
				11 役務費	92
○道路交通騒音測定評価 1,121千円 自動車騒音の常時監視のため、幹線道路に面している地域における騒音の実態を調査する。				12 委託料	1,121

年度	7	事業名 (事項)	地盤沈下対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	水質保全係
				連絡先	027-226-2835
会計名	一般会計				説明書ページ 149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	S 50年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、群馬県の生活環境を保全する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,617	1,000			18,617
(前年度)	18,629	1,000			17,629
(前々年度)	19,182	1,000			18,182
決算額					
(前年度)	18,629	1,000			17,629
(前々年度)	18,496	934			17,562
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
地盤沈下は発生すると回復が難しいため、地盤及び地下水位の状況を継続して監視することにより、県民の生活環境を保全する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地盤沈下評価懇談会の開催 84千円 地盤変動調査等の結果について学識経験者による検討を行う。				7 報償費	55
○地盤変動調査一級水準測量 14,514千円 県平坦部の地盤変動量を把握するため、広域的な測量を行う。				8 旅 費	57
				10 需用費	661
○地盤沈下計管理及び実態調査 4,019千円 地盤沈下観測井の機器等の保守点検、観測データ回収及び局舎修繕を行う。				11 役務費	259
				12 委託料	16,187
○地盤沈下防止等要綱推進調査 1,000千円 国から委託を受け、地盤沈下に係る調査・対策を行う。				14 工事費	2,398

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	7	事業名 (事項)	地 下 水 ・ 土 壌 保 全 対 策	担 当 部 課	環境森林部 環境保全課
				担 当 者	水質保全係、放射線・土壌環境係
				連 絡 先	027-226-2835、2836
会計名	一般会計			説明書ページ	149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	H元年 ～ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,418		270		8,148
(前年度)	7,863		270		7,593
(前々年度)	8,065		270		7,795
決算額					
(前年度)	7,863		270		7,593
(前々年度)	6,532				6,532
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地下水質の汚染状況を監視するとともに、土壌汚染が顕在化している地区における土壌汚染対策や地下水汚染対策を実施することにより、県民の健康被害を防止する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地下水質測定調査 6,625千円 地下水の汚染状況を監視するための水質測定を実施する。				7 報償費	132
○土壌汚染対策 1,642千円 有害物質を使っていた工場や土壌汚染のおそれがある土地改変地等の土壌調査結果を踏まえ、周辺井戸調査等の実施や対策の指示等を行う。				8 旅 費	230
○土壌調査結果のD X化 151千円 調査結果報告のデジタル化等を推進し、事務処理の迅速化・効率化を図る。				10 需用費	759
				11 役務費	19
				12 委託料	7,110
				13 使賃料	151
				18 負担金	17

年度	7	事業名 (事項)	化 学 物 質 対 策	担 当 部 課	環境森林部 環境保全課
				担 当 者	環境保全係、放射線・土壌環境係
				連 絡 先	027-226-2832、2836
会計名	一般会計			説明書ページ	149
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令	D X N類対策特措法、化管法、フロン排出抑制法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,063	256	1,512		4,295
(前年度)	4,849	216	1,245		3,388
(前々年度)	4,811	191	945		3,675
決算額					
(前年度)	4,864	231	1,245		3,388
(前々年度)	4,223	186	918		3,119
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○ダイオキシン類の環境汚染状況を監視するとともに、事業者による有害性のある化学物質の排出抑制・適正管理を促すことにより、それらによる環境リスクの低減を図る。					
○フロン対策により、オゾン層保護・温暖化防止を促進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ダイオキシン類対策 4,204千円 ダイオキシン類による環境汚染状況監視、工場・事業場への立入検査実施等による特定施設の適正管理指導を行う。				8 旅 費	133
○化管法の管理運営 91千円 P R T R制度に係る届出事務、排出量の多い物質の環境調査を実施する。				10 需用費	744
○化学物質環境実態調査 256千円 化学物質の環境中濃度を調査する。（環境省委託事業）				11 役務費	68
○フロン排出抑制対策 1,512千円 充填回収業者の登録や、立入検査等を実施する。				12 委託料	5,118

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	7	事業名 (事項)	悪臭対策	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 環境保全課 環境保全係 027-898-2842
会計名	一般会計				説明書ページ 150
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	S46年 ~ 年	根拠法令	悪臭防止法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	310				310
(前年度)	129				129
(前々年度)	125				125
決算額					
(前年度)	129				129
(前々年度)	59				59
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
悪臭防止法に基づく悪臭発生源の規制や、市町村に対する法の施行支援を行うことにより、県民の生活環境の保全を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○悪臭対策 310千円 事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、臭気測定等の支援を行う。				8 旅費	12
				10 需用費	298

年度	7	事業名 (事項)	放射線対策	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 環境保全課 放射線・土壌環境係 027-226-2836
会計名	一般会計				説明書ページ 150
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間	H2年 ~ 年	根拠法令	放射性物質汚染対処特別措置法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	15,900	13,168	24		2,708
(前年度)	11,800	9,423	22		2,355
(前々年度)	50,627	48,714	14		1,899
決算額					
(前年度)	11,834	9,457	22		2,355
(前々年度)	34,188	32,306	9		1,873
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
空間放射線量率の測定や各種モニタリング調査を実施し、その結果を公表するなど、県民の安心安全に資する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○環境放射能水準調査 13,086千円 県が設置した5箇所のモニタリングポストの維持管理並びに空間放射線量率及び降下物等の測定を実施する。測定結果は県ホームページで情報提供する。				1 報酬	2,999
				3 手当等	1,152
				4 共済費	741
				8 旅費	231
○放射線対策 116千円 ・除染後の監視等のため測定機器の維持管理を行う。 ・汚染状況重点調査地域の解除等に向けて国との調整を行う。				10 需用費	1,840
				11 役務費	6,579
○環境保全関係GIS・広報推進 2,698千円 空間放射線量の測定結果や環境保全関係各種届出情報等について、GIS化(群馬県統合型地理情報システム)を行う。				17 備品費	2,358

第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	7	事業名 (事項)	廃棄物処理適正化	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 廃棄物・リサイクル課 一般廃棄物係 027-226-2853
会計名	一般会計			説明書ページ	150
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	24,556	7,588	15		16,953
(前年度)	9,157	243	12		8,902
(前々年度)	13,386	243	8		13,135
決算額					
(前年度)	9,157	243	12		8,902
(前々年度)	9,739	243	9		9,487
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
廃棄物処理法等に基づき、廃棄物の適正処理と循環型社会形成を推進するとともに、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制を強化し、生活環境の保全を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○廃棄物処理適正化対策 16,117千円				1 報酬	1,869
・法定計画である循環型社会づくり推進計画を推進する。				3 手当等	629
・廃棄物の適正処理を促進する。				4 共済費	380
・ごみ処理の広域化及び処理施設の集約化を推進する。				7 報償費	176
○群馬県環境資源創生協会に対する事業費補助 4,500千円				8 旅費	788
○循環型社会形成推進交付金指導監督 3,452千円				10 需用費	1,330
市町村等が行う循環型社会形成推進交付金等事業の指導監督を行う。				11 役務費	48
○災害廃棄物処理対策 487千円				12 委託料	14,690
災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の強化を図る。				13 使賃料	121
				18 補助金等	4,525

年度	7	事業名 (事項)	リサイクル推進	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 廃棄物・リサイクル課 リサイクル係 027-226-2824
会計名	一般会計			説明書ページ	150
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	各種リサイクル法（自動車、容器包装、家電等）		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,924		1,046		1,878
(前年度)	3,004		3,004		
(前々年度)	3,389		715		2,674
決算額					
(前年度)	2,960		2,960		
(前々年度)	2,412		1,520		892
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
各種リサイクル関連法（自動車、容器包装、家電等）の普及啓発・円滑な推進を図り、県民及び事業者等と連携し、限りある資源を無駄にしない循環型社会を構築するとともに、廃棄物の適正処理の推進により、県民の安全、安心な暮らしを保つ。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○自動車リサイクル法等対応 2,924千円				7 報償費	126
・自動車リサイクル法では、引取業・フロン類回収業の登録（更新）、解体業・破砕業の許可（更新）を行うほか、許可に係る事前協議及び立入検査、電子マネーフェストに係る遅延報告対応などを行う。				8 旅費	74
・容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法については、リサイクル率向上のために市町村等へ助言並びに情報提供を行い、連携を図る。				10 需用費	1,983
				11 役務費	278
				12 委託料	413
				17 備品費	50

第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	7	事業名 (事項)	一般廃棄物対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	一般廃棄物係
				連絡先	027-226-2853
会計名	一般会計				説明書ページ 150
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	317		107		210
(前年度)	305		110		195
(前々年度)	305		110		195
決算額					
(前年度)	305		110		195
(前々年度)	158				158
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
市町村等の一般廃棄物処理施設に対する指導・支援や、「一般廃棄物処理広域化計画」等に基づく一般廃棄物処理の広域化等により、一般廃棄物の適正処理を推進する。また、指定廃棄物処理推進のため、国が行う指定廃棄物処理に協力する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○廃棄物処理施設関連市町村等指導・支援 107千円				7 報償費	16
・一般廃棄物処理施設の立入検査等を行う。				8 旅費	69
・循環型社会形成に向けた廃棄物処理の情報提供等を行う。				10 需用費	86
○放射性物質汚染廃棄物処理状況監視 210千円				11 役務費	146
・廃棄物の焼却施設や最終処分場を対象に、立入検査を行い、排ガスや放流水の測定値を確認する等、排出基準等の適合状況を監視する。					
・国が行う指定廃棄物処理に関し、国と市町村間の情報共有や事務調整等を行う。					

年度	7	事業名 (事項)	浄化槽対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	一般廃棄物係
				連絡先	027-226-2853
会計名	一般会計				説明書ページ 150
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,047		1,793		16,254
(前年度)	15,897		2,511		13,386
(前々年度)	13,459		1,701		11,758
決算額					
(前年度)	15,897		2,511		13,386
(前々年度)	12,312		1,348		10,964
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
法令を遵守した適切な浄化槽設置及びその維持管理を推進することにより、生活排水を適正に処理し、河川等の公共用水域の水質保全を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○環境衛生相談員設置 15,465千円				1 報酬	9,276
地域機関及び廃棄物・リサイクル課に環境衛生相談員を配置し、浄化槽の届出の円滑化・適正な維持管理を推進する。				3 手当等	3,557
○浄化槽指導対策 2,582千円				4 共済費	2,224
・浄化槽維持管理の指導等のため、常に県内浄化槽の最新の設置状況を把握すべく、浄化槽台帳の整備を継続する。				8 旅費	510
・「浄化槽教室」の動画配信等により、浄化槽使用者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理を指導する。				10 需用費	231
・群馬県浄化槽適正処理促進協議会において浄化槽による汚水の適正な処理の促進に関し協議を行う。				11 役務費	1,335
				12 委託料	914

第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	7	事業名 (事項)	プラスチックごみ 「ゼロ」推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	リサイクル係
				連絡先	027-226-2824
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	プラスチック資源循環促進法、ゼロ宣言実現条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	443				443
(前年度)	359				359
(前々年度)	378				378
決算額					
(前年度)	359				359
(前々年度)	178				178
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
「ぐんま5つのゼロ宣言」宣言4のプラスチックごみ「ゼロ」の実現に向け、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす施策を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○プラごみ削減取組店登録 396千円 プラスチックごみの削減に積極的に取り組む県内事業者を登録し、取組の状況把握と拡大支援を実施する。				10 需用費	204
				11 役務費	192
				13 使賃料	47
○ウォーターサーバー設置 47千円 水筒などのマイボトルの普及を図るため、県庁舎内にウォーターサーバーを設置する。					

年度	7	事業名 (事項)	食品ロス「ゼロ」推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	一般廃棄物係
				連絡先	027-226-2853
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	食品ロス削減推進法、食品リサイクル法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,651				1,651
(前年度)	10,879	4,983			5,896
(前々年度)	3,840		2,957		883
決算額					
(前年度)	9,412	4,250			5,162
(前々年度)	1,789		1,098		691
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
「ぐんま5つのゼロ宣言」宣言5の食品ロス「ゼロ」の実現に向け、MOTTAINAIの心で食品ロスをなくす施策を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○MOTTAINAI運動啓発 772千円 ・食品ロス削減に取り組む店舗を登録し、県HP等で紹介する「ぐんま食品ロス削減推進店」制度を運用する。 ・3きり運動、30・10運動を普及啓発する。				8 旅費	175
				10 需用費	444
				11 役務費	43
				12 委託料	989
○フードバンク活動支援 879千円 ・食品提供者と受取者をweb上でマッチングする「群馬県未利用食品マッチングシステム」を運用する。 ・フードバンク活動団体の意見交換会を開催する。 ・フードドライブについて、県主催で実施するほか、県内の実施状況を県HPに掲載するなど、普及啓発を図る。					

第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	7	事業名 (事項)	循環型社会づくり推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	一般廃棄物係
				連絡先	027-226-2853
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	392				392
(前年度)	390				390
(前々年度)	310				310
決算額					
(前年度)	390				390
(前々年度)	189				189
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
5 R（3 R（リデュース、リユース、リサイクル）＋リフューズ、リスペクト）の推進により、限りある資源を無駄にしない循環型社会の形成を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○「5 R宣言」による5 R推進 97千円				10 需用費	97
HPやイベント等を活用し、県民に身近に実践できる5 Rの取組を宣言してもらうことにより、5 Rの取組を推進する。				11 役務費	99
○リユース食器利活用 295千円				13 使賃料	196
県主催の事業等においてリユース食器を活用することを通じて、リユース食器の理解促進と利用拡大を図る。					

年度	7	事業名 (事項)	再生資源物の 屋外保管事業場対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	リサイクル係
				連絡先	027-226-2824
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第2目 廃棄物・リサイクル推進費				
事業期間	R7年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	274				274
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
再生資源物の屋外保管事業場における保管・作業による環境影響の発生を未然防止する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○再生資源物の屋外保管事業場対策 274千円				7 報償費	126
・外国人の再生資源物保管等事業者への監視指導を円滑に行うため、派遣業者に通訳者の派遣を依頼する。				10 需用費	148
・外国人の事業者向けのチラシを作成し、確実な指導を行う。					

第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第3目 産業廃棄物対策費

年度	7	事業名 (事項)	産業廃棄物処理対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	産業廃棄物係、リサイクル係
				連絡先	027-226-2863・2824
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第3目 産業廃棄物対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特措法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	66,975		31,514		35,461
(前年度)	61,915		29,957		31,958
(前々年度)	72,431		41,713		30,718
決算額					
(前年度)	61,915		29,957		31,958
(前々年度)	27,224		19,122		8,102
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
産業廃棄物の適正処理の推進と優良な処理業者の育成により、県民の生活環境の保全と経済活動の維持を図る。また、PCB廃棄物が期限内に適正処理されるよう、掘り起こし調査の実施や事業者指導を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○排出事業者調査・啓発指導 1,974千円				1 報酬	15,288
廃棄物排出事業者講習会開催等 (県・中核市共同事業)				3 手当等	5,864
○処理業者育成及び処理施設指導 9,109千円				4 共済費	3,722
産業廃棄物の処理業者及び処理施設設置者に対する指導等				8 旅費	2,597
○産業廃棄物情報基盤整備 8,427千円				10 需用費	4,886
相談員排出事業者指導、専用HP運営、電子マニフェスト加入				11 役務費	6,770
○PCB廃棄物の適正処理対策 38,111千円				12 委託料	26,716
ほか				13 使賃料	166
				18 負担金	828
				その他	138

年度	7	事業名 (事項)	不適正処理対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	不法投棄対策第一係
				連絡先	027-226-2865
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第3目 産業廃棄物対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、土砂条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,819		41,520		299
(前年度)	36,751		36,751		
(前々年度)	32,009		32,009		
決算額					
(前年度)	35,820		35,820		
(前々年度)	27,734		27,734		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
廃棄物の不法投棄や不法焼却等の不適正処理の未然防止・早期発見・早期解決を図り、良好な生活環境を保全する。また、汚染土砂による埋立てを規制し、土壌汚染の発生を防止する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○不法投棄等監視指導 41,395千円				1 報酬	16,120
・職員による綿密な調査と強力な是正指導、産廃Gメンによる監視指導、民間警備会社委託による休日等における監視				3 手当等	6,180
・ドローン測量システムを活用した指導、確認				4 共済費	3,962
・フリーダイヤル「産廃110番」・メール受付による情報収集				8 旅費	1,406
・中核市や処理業者団体等との連携による啓発事業				10 需用費	4,259
○土砂埋立て適正化推進 424千円				11 役務費	1,074
土砂条例に基づく埋立等事業の届出受理及び指導監督、無届出事業や汚染土砂による埋立ての取締り				12 委託料	5,272
				13 使賃料	831
				17 備品費	1,937
				その他	778

第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第3目 産業廃棄物対策費／第4項 自然環境費 — 第2目 自然環境対策費

年度	7	事業名 (事項)	産業廃棄物処理推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	産業廃棄物係
				連絡先	027-226-2863
会計名	一般会計				説明書ページ 151
予算科目	第7款 環境森林費 — 第3項 廃棄物・リサイクル費 — 第3目 産業廃棄物対策費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,859		1,859		
(前年度)	1,749		1,749		
(前々年度)	1,742		1,742		
決算額					
(前年度)	1,634		1,634		
(前々年度)	1,515		1,515		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
周辺地域の生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設として、モデル処分場を設置し、産業廃棄物の適正処理を推進してきたが、埋立が終了して廃止したことから、その跡地を県民が利用できる里山として適切に管理する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○安定型最終処分場モデル研究事業推進 1,859千円				12 委託料	1,859
桐生市新里地区に設置した安定型モデル最終処分場をR元年9月末に廃止後、里山として整備した跡地について、地元住民及び市との覚書に基づき、維持管理（植栽樹木管理、下草刈等）及び地下水質検査を実施する。					

年度	7	事業名 (事項)	自然環境対策	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	自然環境係
				連絡先	027-226-2872
会計名	一般会計				説明書ページ 152
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第2目 自然環境対策費				
事業期間	S48年 ～ 年	根拠法令	自然環境保全法、群馬県自然環境保全条例 等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	47,726	10,000			37,726
(前年度)	28,454				28,454
(前々年度)	28,576				28,576
決算額					
(前年度)	16,546				16,546
(前々年度)	13,330				13,330
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
野生動植物や地形地質等の自然環境を調査し、保護等の対策を講じるとともに、2030年までのネイチャーポジティブ（自然再興）実現に向け、地域戦略の改定や企業の取組を支援することにより、生物多様性が保全された良好な自然環境を次代に継承する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○自然環境保全審議会運営 455千円				1 報酬	363
自然環境に係る基本的事項や法定審議事項について審議する。				7 報償費	7,311
○良好な自然環境を有する地域学術調査 3,262千円				8 旅費	803
条例に基づく野生動植物や地形地質等の学術調査を実施する。				10 需用費	3,187
○クビアカツヤカミキリ総合対策 13,064千円				11 役務費	273
総合的な対策を実施し、被害の拡大を防止する。				12 委託料	25,231
○生物多様性保全推進 20,000千円				13 使賃料	198
ネイチャーポジティブ実現に向け戦略改定や企業支援を行う。				18 補助金等	10,360
○その他 10,945千円					
自然保護指導員兼監視員設置ほか					

第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	7	事業名 (事項)	鳥 獣 保 護	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	野生動物係
				連 絡 先	027-226-2874
会計名	一般会計			説明書ページ	153
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	130,757	57,511	21,685		51,561
(前年度)	112,948	48,619	12,015		52,314
(前々年度)	107,274	45,388	20,023		41,863
決算額					
(前年度)	113,138	48,619	12,834		51,685
(前々年度)	99,570	42,532	19,726		37,312
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
野生鳥獣を保護するとともに、一部増えすぎた野生鳥獣については、適正な生息数・生息地となるよう鳥獣管理対策を推進することにより、生物多様性を保全し、豊かな自然環境を次代に継承する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○鳥獣保護管理指導員設置 22,556千円 鳥獣保護に関する指導などを行うため、鳥獣保護管理指導員を配置する。				1 報酬	4,603
○指定管理鳥獣捕獲等 86,809千円 生態系被害等の軽減や豚熱対策のため、シカ及びイノシシを4地区で捕獲する。また、クマによる人身被害対策として、クマ出没時の体制構築や、市町村が行う緩衝帯整備などの支援を行う。				3 手当等	1,436
○その他 21,392千円 鳥獣保護区指定、野鳥病院運営、鳥獣保護普及啓発ほか				4 共済費	1,081
				7 報償費	20,692
				8 旅 費	2,041
				10 需用費	5,626
				11 役務費	504
				12 委託料	94,671
				18 負担金	103

年度	7	事業名 (事項)	野 鳥 の 森 管 理	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	野生動物係
				連 絡 先	027-226-2874
会計名	一般会計			説明書ページ	153
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,716				7,716
(前年度)	7,712				7,712
(前々年度)	6,949				6,949
決算額					
(前年度)	7,712				7,712
(前々年度)	6,939				6,939
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民が親しみやすく自然に接する喜びを体験できる場として野鳥の森を活用することで、野生鳥獣への知識及び教養の向上、野鳥保護思想の普及を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○野鳥の森整備 757千円 施設を良好な状態に保つための管理等を行う。				10 需用費	611
○野鳥の森管理委託 6,959千円 「群馬県野鳥の森施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、施設の管理及び展示物の整理・解説、施設案内などの業務を指定管理者に委託し、来園者の利便性を確保する。				11 役務費	44
				12 委託料	6,959
				13 使賃料	102

第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費・第4目 公園費

年度	7	事業名 (事項)	狩 猟 の 適 正 化	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	野生動物係
				連 絡 先	027-226-2874
会計名	一般会計			説明書ページ	153
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,068		12,500		28,568
(前年度)	65,436		22,012	12,000	31,424
(前々年度)	75,455		33,333		42,122
決算額					
(前年度)	55,888		20,232	7,000	28,656
(前々年度)	62,693		39,418		23,275
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
狩猟はレクリエーションであるとともに、野生鳥獣の生息数を管理する社会的な機能を有していることから、その理解を深め、適正な狩猟を推進することにより、野生鳥獣による農林業被害等を減少させる。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○安中総合射撃場運営 22,818千円				1 報 酬	6,765
安中総合射撃場の管理・運営を行う。				3 手当等	2,534
○狩猟免許試験・捕獲担い手確保 11,663千円				4 共済費	1,680
出前型のわな猟免許試験実施による狩猟免許取得機会の増加				7 報償費	363
や、狩猟者講習会等の開催により、捕獲の担い手を確保する。				8 旅 費	544
○その他 6,587千円				10 需用費	6,744
鳥獣保護区等の指定・管理、狩猟者登録・事故防止				11 役務費	93
				12 委託料	21,105
				13 使賃料	1,240

年度	7	事業名 (事項)	自 然 公 園 等 管 理	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	自然公園活性化推進室 企画管理係
				連 絡 先	027-226-2877
会計名	一般会計			説明書ページ	153
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	55,602		18,888		36,714
(前年度)	56,725		14,870		41,855
(前々年度)	51,670		14,865		36,805
決算額					
(前年度)	56,725		14,870		41,855
(前々年度)	46,716		26,056		20,660
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
自然とのふれあいの場である自然公園等を適切に管理することにより、県民に安全で快適な公園を提供するとともに、自然の保護と適正な利用を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県立公園管理運営 23,896千円				1 報 酬	1,856
県立公園 (赤城・榛名・妙義) における公衆トイレや登山道などの維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。				3 手当等	712
○自然公園等管理運営 14,749千円				4 共済費	438
県内の国立・国定公園 (日光・尾瀬・上信越高原・妙義荒船佐久高原) や長距離自然歩道における公衆トイレや登山道などの県管理施設の維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。また、登山道整備の担い手確保のため、登山者参加型ワークショップを開催する。				7 報償費	55
○その他 16,957千円				8 旅 費	354
地域密着型公園管理推進ほか				10 需用費	9,285
				11 役務費	830
				12 委託料	37,990
				13 使賃料	704
				18 補助金等	3,378

第4項 自然環境費 — 第4目 公園費・第5目 尾瀬保全推進費

年度	7	事業名 (事項)	自 然 公 園 等 整 備	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	自然公園活性化推進室 事業推進係
				連 絡 先	027-898-2754
会計名	一般会計			説明書ページ	153
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,146,397	194,587	538,175	156,000	257,635
(前年度)	2,296,622	255,367	1,209,007	634,000	198,248
(前々年度)	1,125,312	275,250	399,004	381,000	70,058
決算額					
(前年度)	1,678,165	109,210	835,507	598,000	135,448
(前々年度)	662,959	196,414	165,784	221,000	79,761
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
自然公園等の補修や整備を実施することにより、優れた自然を保護・保全し、県民に安全で快適な公園を提供する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○自然公園等整備 37,052千円				1 報 酬	1,638
県立公園（赤城・榛名・妙義）を中心に園路、公衆トイレ、遊歩道、ビジターセンター等の県有施設の維持補修や整備を実施する。				3 手当等	629
○県立赤城公園活性化整備 1,107,645千円				4 共済費	370
・基本構想に位置づけた拠点施設（大沼キャンプフィールド、赤城ランドステーション）を整備する。				8 旅 費	128
・厚生施設団地の取付道路を整備する。				10 需用費	388
・県立自然公園開設のための自然環境調査を実施する。				11 役務費	81
○県立赤城公園施設整備 1,700千円				12 委託料	57,122
大沼北岸に通年利用できるトイレを整備するための設計を実施する。				14 工事費	716,314
				17 備品費	45,000
				18 補助金	7,500
				21 補償金	317,000
				その他	227

年度	7	事業名 (事項)	尾 瀬 保 護 対 策	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係
				連 絡 先	027-226-2881
会計名	一般会計			説明書ページ	154
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間	H 6 年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,149		20		20,129
(前年度)	18,959		20		18,939
(前々年度)	20,840		20		20,820
決算額					
(前年度)	17,959		20		17,939
(前々年度)	17,008		9,199		7,809
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
尾瀬の自然保護のため、ごみ持ち帰り運動や自然環境調査、至仏山植生回復、公衆トイレの維持管理等を実施し、尾瀬の貴重な自然を後世に伝える。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○尾瀬保全対策 1,542千円				7 報償費	363
尾瀬の自然環境調査を実施する。				8 旅 費	1,192
○尾瀬地区公衆トイレ維持管理 6,255千円				10 需用費	488
県有公衆トイレ（山の鼻・竜宮）の維持管理を実施する。				11 役務費	83
○至仏山保全対策 1,608千円				12 委託料	18,023
至仏山の柵立て及び登山道沿いの荒廃防止対策等を実施する。					
○尾瀬野生動物対策 4,352千円					
クマによる人身事故防止対策や野生動物対策調査を実施する。					
○尾瀬シカ対策強化 6,392千円					
大規模植生保護柵を設置する。					

第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	7	事業名 (事項)	適 正 利 用 推 進	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係
				連 絡 先	027-226-2881
会計名	一般会計			説明書ページ	154
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間	H 6 年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	207,780	91,660	72	81,000	35,048
(前年度)	227,592	101,400	72	90,000	36,120
(前々年度)	52,294	11,000	72	16,000	25,222
決算額					
(前年度)	59,652	15,980	72	18,000	25,600
(前々年度)	50,857	9,764	12,793	13,000	15,300
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
尾瀬の入山者の安全対策を実施するとともに、尾瀬山の鼻ビジターセンターでの自然情報の提供や、公園施設の維持管理を行い、尾瀬の適正利用を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○尾瀬山の鼻ビジターセンター運営 14,725千円 入山者への普及啓発や情報提供等を行う。				8 旅 費	262
○尾瀬地区利用安全対策 2,088千円 登山道沿いの危険木伐採や巡視等を実施する。				10 需用費	4,459
○尾瀬設備クオリティアップ 189,538千円 利用者の安全、安心、快適性確保のため、老朽木道の再整備や山の鼻公衆トイレ汚泥乾燥機更新、入山口案内板改修等の整備を行う。				11 役務費	48
○その他 1,429千円 尾瀬入山口交通環境整備 ほか				12 委託料	16,070
				13 使賃料	503
				14 工事費	186,338
				18 負担金	100

年度	7	事業名 (事項)	尾瀬サスティナブルプラン	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係
				連 絡 先	027-226-2881
会計名	一般会計			説明書ページ	154
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間	R 3 年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	46,998		42,006		4,992
(前年度)	41,990		39,684		2,306
(前々年度)	53,743	2,000	49,790		1,953
決算額					
(前年度)	19,193		16,887		2,306
(前々年度)	23,205	1,045	21,527		633
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
尾瀬の持続的、自立的な発展を目指し、尾瀬の魅力を生かした群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、官民共創でアイデアを出し合い、尾瀬の保全と利用の好循環を実現する。				V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○尾瀬ネイチャーラーニング 42,006千円 入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援する。				7 報償費	96
○尾瀬における官民共創導入促進 1,492千円 民間事業者と連携し、登山道整備等にかかる参加型ツアーを造成する。				8 旅 費	148
○新たな利用者負担による公園維持管理手法等の検討実証 3,500千円 入域料等の新たな利用者負担の導入に向けた検討を開始する。				10 需用費	2,150
				11 役務費	522
				12 委託料	10,675
				13 使賃料	1,095
				17 備品費	300
				18 補助金等	32,012

第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費／第5項 林政費 — 第2目 政策企画費

年度	7	事業名 (事項)	尾 瀬 環 境 学 習 推 進	担 当 部 課	環境森林部 自然環境課
				担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係
				連 絡 先	027-226-2881
会計名	一般会計				説明書ページ 154
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間	H 6 年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,196				3,196
(前年度)	2,948				2,948
(前々年度)	2,922				2,922
決算額					
(前年度)	2,928				2,928
(前々年度)	1,378				1,378
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
優れた「環境学習の場」としての尾瀬を利用した環境教育の推進を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○尾瀬環境学習推進 3,196千円				8 旅 費	12
・尾瀬山の鼻ビジターセンターでミニツアー等を実施する。				10 需用費	305
・尾瀬ネイチャーラーニングの円滑な実施を支援する。				11 役務費	2
・県内小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催する。				12 委託料	2,857
				18 負担金	20

年度	7	事業名 (事項)	森 林 経 営 管 理 対 策	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	政策企画係
				連 絡 先	027-226-3930
会計名	一般会計				説明書ページ 155
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第2目 政策企画費				
事業期間	R 元年 ~ 年	根拠法令	森林経営管理法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,995		18,500		1,495
(前年度)	27,791		27,000		791
(前々年度)	20,753		19,725		1,028
決算額					
(前年度)	25,208		24,417		791
(前々年度)	15,831		15,609		222
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○群馬県森林・林業基本計画における施策を推進する。				V 地域経済循環の形成	
○市町村による森林経営管理制度の運用を支援し、手入れの遅れた森林の管理を市町村に集約することで、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬県森林・林業基本計画推進 1,495千円				7 報償費	438
計画推進のための協議会の開催等				8 旅 費	196
○森林所有者探索推進 14,000千円				10 需用費	153
所有者不明森林の所有者探索に必要なマニュアル等を作成				11 役務費	65
○林業経営者育成研修 1,800千円				12 委託料	19,143
意欲と能力のある林業経営体を対象とした研修の開催					
○市町村森林業務支援 2,700千円					
市町村職員等を対象とした研修の開催					

第5項 林政費 — 第2目 政策企画費・第3目 森林整備費

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま緑の県民基金	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	政策企画係
				連絡先	027-226-3930
会計名	一般会計				説明書ページ 156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第2目 政策企画費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	ぐんま緑の県民基金条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,895,699		1,020,423		875,276
(前年度)	1,820,472		945,196		875,276
(前々年度)	1,825,441		958,925		866,516
決算額					
(前年度)	1,768,052		883,498		884,554
(前々年度)	1,702,485		822,411		880,074
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民共有の財産である森林を保全することで、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持増進、安全・安心な生活環境を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○水源地域等の森林整備 628,899千円				7 報償費	330
条件不利森林の間伐や水源涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに、松くい虫被害及び気象害にあった森林を再生する。				8 旅 費	52
○市町村提案型事業費補助 367,803千円				10 需用費	2,878
市町村による荒廃した里山・平地林の整備等に対する補助				11 役務費	150
○ぐんま緑の県民基金積立 882,609千円				12 委託料	160,543
ぐんま緑の県民税分875,276千円・寄附金分7,097千円・運用益分236千円				13 使賃料	172
				14 工事費	479,187
				18 補助金	369,078
				21 補償金	700
ほか				24 積立金	882,609

年度	7	事業名 (事項)	補助公共造林	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221
会計名	一般会計				説明書ページ 156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,022,893	747,063			275,830
(前年度)	1,022,893	747,063			275,830
(前々年度)	1,022,893	747,063			275,830
決算額					
(前年度)	576,301	347,805			228,496
(前々年度)	513,975	346,710			167,265
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
健全な森林の育成と森林資源の循環利用を図ることにより、森林の有する公益的機能の高度発揮と県産木材の安定供給体制の構築を図る。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○補助公共造林 1,022,893千円				12 委託料	4,367
健全な森林の育成のための森林整備に対する補助金の交付				18 補助金	1,000,433
皆伐再造林一貫作業				※ 事務費	18,093
(植栽・下刈・獣害防止、作業道) 100ha 12km					
造林、保育(下刈・枝打等) 443ha					
間伐(搬出間伐) 1,223ha					
獣害防止(忌避剤等、防護柵) 104ha 6km					
※事務費: 補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等					

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費

年度	7	事業名 (事項)	造 林 推 進 対 策	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	森林整備係
				連 絡 先	027-226-3221
会計名	一般会計				説明書ページ 156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費				
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,107				60,107
(前年度)	60,107				60,107
(前々年度)	60,107				60,107
決算額					
(前年度)	60,107				60,107
(前々年度)	33,429				33,429
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。 ○獣害防止対策により林業被害を軽減することで、持続的な林業経営を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○造林推進対策 41,396千円 ・国庫補助の対象とならない森林の整備に対する補助金の交付 (人工造林 31ha、森林整備 110ha、森林被害跡地整備 6ha) ・補助公共造林で実施する植栽に対する上乗せ補助金の交付 (人工造林 70ha)				8 旅 費	90
				10 需用費	100
				18 補助金等	59,917
○森林獣害防止対策 18,711千円 ・国庫補助の対象とならない獣害対策に対する補助金の交付 (獣害防止対策 57ha) ・補助公共造林で実施する獣害対策に対する上乗せ補助金の交付 (獣害防止対策 109ha、誘引捕獲 1か所)					

年度	7	事業名 (事項)	単 独 公 共 造 林	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	森林整備係
				連 絡 先	027-226-3221
会計名	一般会計				説明書ページ 156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費				
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,000				60,000
(前年度)	60,000				60,000
(前々年度)	60,000				60,000
決算額					
(前年度)	1,000				1,000
(前々年度)	581				581
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○間伐推進対策 60,000千円 補助公共造林の搬出間伐に対する上乗せ補助金の交付 間伐 (搬出間伐) 413ha				18 補助金	60,000

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費

年度	7	事業名 (事項)	ぐんまの森林づくり推進	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221
会計名	一般会計			説明書ページ	156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,000				18,000
(前年度)	18,000				18,000
(前々年度)	18,000				18,000
決算額					
(前年度)	17,500				17,500
(前々年度)	16,328				16,328
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
森林組合や森林所有者等が実施する森林整備で国庫補助の対象とならない間伐や枝払い等に補助することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮及び零細な森林所有者の負担軽減を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成的	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまの森林づくり推進 18,000千円				18 補助金	18,000
4～12齢級の人工林での間伐及び枝払いに対する補助金の交付					
補助対象者 森林組合、森林所有者等					
補助率 査定経費の1/2以内					
R 7年度計画 166ha					

年度	7	事業名 (事項)	森林病虫害等防除対策	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221
会計名	一般会計			説明書ページ	156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費				
事業期間	S 56年 ~ 年	根拠法令	森林病虫害等防除法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	58,692	9,834			48,858
(前年度)	56,065	6,017			50,048
(前々年度)	56,190	8,740			47,450
決算額					
(前年度)	50,848	2,300			48,548
(前々年度)	40,551	2,581			37,970
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県土や景観の保全上重要な松林やナラ林等の予防及び駆除措置を行い、松くい虫やナラ枯れ被害から森林を守る。					
○駆除されずにある道路沿い等の被害木を伐倒整理し、倒木による被害の防止を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○予防対策 20,975千円				8 旅費	45
樹幹注入剤施用（被害防除推進）薬剤14,221個				10 需用費	64
○駆除対策 21,588千円				18 補助金	48,443
伐倒駆除（命令防除、奨励防除） 914m ³				21 補償金	10,140
○周辺対策 794千円					
松くい虫被害木等整理 211m ³					
○ナラ枯れ防除対策（シート被覆） 1,900cm 475千円					
（伐倒駆除） 446m ³ 14,751千円					
ほか					

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費・第4目 基盤整備費

年度	7	事業名 (事項)	苗木生産指導	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 林政課 森林整備係 027-226-3221
会計名	一般会計				説明書ページ 156
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費				
事業期間	S49年 ～ 年	根拠法令	林業種苗法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,832		5,015		6,817
(前年度)	14,456	2,500	5,015		6,941
(前々年度)	11,889	500	5,015		6,374
決算額					
(前年度)	21,034	11,078	3,015		6,941
(前々年度)	8,970		3,000		5,970
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
林木育種場（渋川市）や母樹林の整備、種子の採取・保管、苗木生産者指導、群馬県山林種苗緑化協同組合への生産資金貸付や補助金交付等により、優良な種苗を安定的に生産する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○苗木生産資金貸付 5,000千円				1 報酬	1,457
群馬県山林種苗緑化協同組合への短期貸付				4 共済費	23
○苗木の生産促進				8 旅費	136
・苗木の安定的な供給に必要な施設や資材への補助等 1,484千円				10 需用費	1,383
・林業用優良種子採取や母樹林整備 1,989千円				11 役務費	5
○林木育種場の整備 2,843千円				12 委託料	1,989
母樹林の虫害対策及び着花結実促進等				13 使賃料	64
○裸苗木供給力強化対策 516千円				18 補助金等	1,775
裸苗木の生産に必要な資材への補助等				20 貸付金	5,000

年度	7	事業名 (事項)	補助公共林道	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 林政課 基盤整備係 027-226-3223
会計名	一般会計				説明書ページ 157
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費				
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	310,700	158,547		105,000	47,153
(前年度)	276,400	128,654		115,000	32,746
(前々年度)	276,400	117,593		135,000	23,807
決算額					
(前年度)	221,676	103,200		92,000	26,476
(前々年度)	233,579	110,230		108,000	15,349
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助				12 委託料	10,000
・県営 開設 1路線 37,900千円				14 工事費	236,896
改良 7路線 272,800千円				18 補助金	40,000
(うち「災害レジリエンス」関連 232,800千円				21 補償金	5,000
法面崩壊等の危険性が高い幹線林道の改良整備を実施)				※ 事務費	18,804
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費

年度	7	事業名 (事項)	農山漁村地域整備（林道）	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	基盤整備係
				連絡先	027-226-3223
会計名	一般会計				説明書ページ 157
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費				
事業期間	H22年 ～ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	619,300	310,270	12,306	211,000	85,724
(前年度)	653,600	340,163	12,306	204,000	97,131
(前々年度)	653,600	340,163	12,306	246,000	55,131
決算額					
(前年度)	477,332	237,743	6,548	152,000	81,041
(前々年度)	451,843	218,170	7,645	197,000	29,028
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助				12 委託料	15,000
・県 営 開設 4路線 522,300千円				14 工事費	475,210
・補助営 改良 5路線 97,000千円				18 補助金	97,000
				21 補償金	4,000
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				※ 事務費	28,090

年度	7	事業名 (事項)	補助公共作業道	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	基盤整備係
				連絡先	027-226-3223
会計名	一般会計				説明書ページ 157
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費				
事業期間	H23年 ～ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	590,000	290,537	68,013		231,450
(前年度)	590,000	290,537	68,013		231,450
(前々年度)	590,000	301,598	68,013		220,389
決算額					
(前年度)	299,905	140,008	29,145		130,752
(前々年度)	313,512	163,568	39,498		110,446
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道と併せ、林業専用道及び森林作業道の整備を行い、林業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○林業専用道の開設及び改良				12 委託料	101,200
県 営 開設 5路線 212,653千円				14 工事費	353,221
改良 3路線 273,547千円				18 補助金	102,199
○林業再生緊急路網整備 103,800千円				21 補償金	1,000
葉脈路 開設 22路線				※ 事務費	32,380
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費

年度	7	事業名 (事項)	単 独 林 道	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	環境森林部 林政課 基盤整備係 027-226-3223
会計名	一般会計				説明書ページ 158
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費				
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	285,000		15,981		269,019
(前年度)	275,000		15,981		259,019
(前々年度)	275,000		15,981		259,019
決算額					
(前年度)	238,137		4,994		233,143
(前々年度)	223,065		5,299		217,766
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、国庫補助の対象とならない林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県単林道開設 (1路線) 3,000千円				14 工事費	44,804
林道網の整備を図るために必要な自動車道の開設又は改築				18 補助金	238,996
○県単林道改良 (38路線) 199,981千円				※ 事務費	1,200
既設林道の機能向上を図るための改良					
○県単林道舗装 (7路線) 42,769千円					
路面の耐久性向上を図るための舗装					
○林道応急施設 39,250千円					
全体計画完了前の県営林道で、法面崩落等が生じた箇所の応急復旧					
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等					

年度	7	事業名 (事項)	単 独 作 業 道	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	環境森林部 林政課 基盤整備係 027-226-3223
会計名	一般会計				説明書ページ 158
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	250,000				250,000
(前年度)	250,000				250,000
(前々年度)	250,000				250,000
決算額					
(前年度)	193,818				193,818
(前々年度)	240,399				240,399
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道と併せ、国庫補助の対象とならない森林作業道の整備を行い、林業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○林業経営作業道及び葉脈路の開設・改良 (補助率 2/3以内)				18 補助金	248,785
・林業経営作業道 開設 16路線 83,984千円				※ 事務費	1,215
改良 7路線 23,716千円					
・葉脈路 開設 62路線 142,300千円					
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等					

第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費

年度	7	事業名 (事項)	地 域 森 林 計 画	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	林業改革推進係
				連 絡 先	027-226-3214
会計名	一般会計				説明書ページ 158
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費				
事業期間	S37年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、森林経営管理法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	130,777	62,906	44,866		23,005
(前年度)	100,884	41,846	30,877		28,161
(前々年度)	84,080	37,863	22,584		23,633
決算額					
(前年度)	62,635	5,632	30,877		26,126
(前々年度)	57,756	4,703	38,438		14,615
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内民有林の資源状況を把握し、森林を適切に利用、保全するための計画を策定するとともに、森林計画制度及び森林経営管理制度の推進を通して森林の持つ多様な機能の高度発揮を図り、林業の成長産業化と安全で快適な環境づくりを推進する。				I 行政と教育のDXの推進	
				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○森林資源現況調査 18,521千円 利根上流 (利根沼田環境森林事務所管内) 地域森林計画を編成 ○森林情報システム化推進 67,404千円 現況調査結果等に基づく森林GISのデータ整備及び更新 ○森林経営管理支援 (森林環境譲与税事業) 44,852千円 林業関係者が参画する森林クラウドシステムの運用等				1 報酬	16,467
				3 手当等	6,317
				4 共済費	3,884
				8 旅 費	691
				10 需用費	90
				11 役務費	480
				12 委託料	102,025
				13 使賃料	803
				18 負担金	20

年度	7	事業名 (事項)	水 源 林 等 整 備 推 進	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	林業改革推進係
				連 絡 先	027-226-3214
会計名	一般会計				説明書ページ 158
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費				
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	56,000		10,000		46,000
(前年度)	50,000		10,000		40,000
(前々年度)	40,000				40,000
決算額					
(前年度)	40,000				40,000
(前々年度)	34,419		10,000		24,419
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
森林が持っている水源かん養をはじめとする公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園の森林整備を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県営林機能回復 56,000千円 水源かん養をはじめとする公益的機能が低下した森林の整備等				14 工事費	56,000

第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費 ・ 第6目 森林活用推進費

年度	7	事業名 (事項)	林業イノベーション推進	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	林業改革推進係
				連絡先	027-226-3214
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費				
事業期間	R 6年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	17,500	9,500	5,000		3,000
(前年度)	1,500	1,500			
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
新しい技術やアイデアを持つ異業種・異分野等の民間企業の参入や連携により、林業のイノベーションを推進することで、「新しい林業」の実現や、森林の「新たな価値」を創出する。				V 地域経済循環の形成	
				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○林業イノベーション推進 16,000千円 異業種・異分野の民間企業の参入の入口となる「ぐんま森林・林業イノベーションプラットフォーム」を構築し、企業間マッチング等により参入を促進する。				12 委託料	16,000
○スマート林業推進対策 1,500千円 スマート林業を推進するため、林業事業者によるICT生産管理ソフト等の導入を支援する。				18 補助金	1,500

年度	7	事業名 (事項)	緑化推進対策	担当部課	環境森林部 林政課
				担当者	森林活用推進係
				連絡先	027-226-3216
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費				
事業期間	S 52年 ～ 年	根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,144		10		6,134
(前年度)	7,671		1,842		5,829
(前々年度)	5,569		4		5,565
決算額					
(前年度)	5,839		10		5,829
(前々年度)	5,277		8		5,269
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○森林や緑を守り育てる大切さを県民に普及啓発するため、県植樹祭など様々な取組を実施し緑豊かな郷土づくりを推進する。				V 地域経済循環の形成	
○森林ボランティアを行う企業・団体と森林所有者を県が橋渡しすることで、森林を守り育てる取組を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県民緑化運動推進 6,144千円 ・森林や緑を守り育てる大切さを普及啓発するため、県植樹祭などの行事や緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクールなどを実施				1 報酬	1,463
・(公社)群馬県緑化推進委員会が実施する郷土緑化運動に対し助成				3 手当等	561
・県民・企業による森林整備活動の取組を支援及び推進するため、森林所有者との協定締結の仲介等を行うとともに、整備した森林が吸収したCO2量を認証				4 共済費	347
				7 報償費	258
				8 旅費	245
				10 需用費	172
				11 役務費	98
				18 補助金等	3,000

第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費

年度	7	事業名 (事項)	森 林 環 境 教 育 推 進	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	森林活用推進係
				連 絡 先	027-226-3216
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,989		8,469		6,520
(前年度)	13,825		7,381		6,444
(前々年度)	6,333				6,333
決算額					
(前年度)	13,825		7,381		6,444
(前々年度)	6,207				6,207
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
森林や緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解を深める機会を提供し、森林や地球環境を社会全体で守り育てる気運を醸成する。				IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○森林環境教育支援 6,520千円 ・緑の少年団活動の活性化を図るため、運営費補助金及び活動費補助金を交付する。 ・小・中学校に森林や自然を分かり易く解説する「緑のインタープリター」等の講師を派遣し、森林や林業に関する講義や自然体験活動を行う。				7 報償費	2,004
○森林環境教育実践支援 8,469千円 ・「緑のインタープリター」の養成・資質向上の研修を行う。				8 旅 費	496
				10 需用費	121
				11 役務費	133
				12 委託料	7,645
				18 補助金	4,590

年度	7	事業名 (事項)	森 林 公 園 整 備	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	森林活用推進係
				連 絡 先	027-226-3216
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費				
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	群馬県立森林公園の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	108,555		67,240		41,315
(前年度)	108,182		66,581		41,601
(前々年度)	107,590		64,320		43,270
決算額					
(前年度)	108,182		66,581		41,601
(前々年度)	108,108		64,425		43,683
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
優れた森林空間等を保全し、地域の特性を活かした森林公園として整備することにより、潤いとやすらぎのある豊かな県民生活を提供する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○森林公園管理運営 94,859千円 県立森林公園の指定管理等運営				1 報 酬	1,781
○森林公園施設整備 11,694千円 県立森林公園の施設を良好な状態に保つため、維持補修や整備を行う。				3 手当等	683
○企業との連携による森林公園整備 2,002千円 企業からの寄附により「SUBARUふれあいの森 赤城」の森林や園内歩道の整備を行う。				4 共済費	437
				8 旅 費	142
				10 需用費	1,518
				11 役務費	878
				12 委託料	89,905
				13 使賃料	1,100
				14 工事費	12,101
				18 負担金	10

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	7	事業名 (事項)	自 然 環 境 保 全 研 究	担 当 部 課	環境森林部 林業試験場
				担 当 者	企画・自然環境係
				連 絡 先	027-373-2300
会計名	一般会計				説明書ページ 160
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費				
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令			
		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,655		1,000		655
(前年度)	2,562		1,907		655
(前々年度)	2,103		1,566		537
決算額					
(前年度)	2,177		1,537		640
(前々年度)	1,395		1,153		242
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
近年、野生動物の個体数増加や生息域拡大により、シカやクマ等による森林被害が深刻化していることから、被害対策技術の開発やモニタリング調査等を行い、農林業・生態系被害の軽減と野生動物の適正管理を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○獣類被害対策の効率的な管理手法の開発 1,026千円				8 旅 費	70
○芳ヶ平周辺地域におけるニホンジカ対策 629千円				10 需用費	1,319
				11 役務費	119
				13 使賃料	132
				18 負担金	15

年度	7	事業名 (事項)	森 林 整 備 試 験	担 当 部 課	環境森林部 林業試験場
				担 当 者	森林科学係
				連 絡 先	027-373-2300
会計名	一般会計				説明書ページ 160
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額	8,827			6,478	2,349
(前年度)	6,233			4,921	1,312
(前々年度)	9,231			7,880	1,351
決算額					
(前年度)	6,233			4,921	1,312
(前々年度)	7,035			5,761	1,274
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
森林の造成技術、森林の保護管理技術及び森林の保全技術に関する調査研究を行い、林業の振興と森林の適切な管理を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県産種苗の生産技術の高度化・高品質化に関する研究 408千円				8 旅 費	266
○人工林強度間伐後の林床広葉樹の分布調査 1,852千円				10 需用費	3,027
○収穫予想表の更新等に関する研究 956千円				11 役務費	111
○地球温暖化と樹木の病虫害に関する研究 263千円				12 委託料	3,394
○里山等におけるナラ枯れ防除に関する研究 1,392千円				13 使賃料	845
○下刈りの低コスト化に関する調査研究 2,579千円				17 備品費	1,142
○受託研究 1,377千円				18 負担金	42

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	7	事業名 (事項)	木 材 加 工 試 験	担 当 部 課	環境森林部 林業試験場
				担 当 者	木材係
				連 絡 先	027-373-2300
会計名	一般会計				説明書ページ 160
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費				
事業期間	H 9 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,522		5,399		2,123
(前年度)	7,061		4,625		2,436
(前々年度)	7,487		4,900		2,587
決算額					
(前年度)	6,748		4,524		2,224
(前々年度)	5,331		3,029		2,302
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産材の利用技術及び新たな材料開発に関する調査研究を行い、県産材の需要拡大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○木材加工技術センター棟管理			2,462千円	7 報償費	528
○地域材活用促進に関する研究			1,219千円	8 旅 費	461
○群馬県産広葉樹材の高付加価値生産技術開発 (エレキギター用原板の生産体制構築)			2,124千円	10 需用費	3,090
○土木用材利用に関する研究			339千円	11 役務費	1,806
○県産木材の強度性能データベースに関する研究			1,378千円	12 委託料	1,555
				18 負担金	82

年度	7	事業名 (事項)	き の こ 試 験	担 当 部 課	環境森林部 林業試験場
				担 当 者	きのこ係
				連 絡 先	027-373-2300
会計名	一般会計				説明書ページ 160
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費				
事業期間	S 59 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,418		500		9,918
(前年度)	9,691		350		9,341
(前々年度)	9,876		363		9,513
決算額					
(前年度)	9,662		331		9,331
(前々年度)	9,255		25		9,230
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
きのこ栽培技術の改良・開発、病虫害等の防除技術の開発及び野生きのこの栽培技術の開発等を行い、きのこ栽培者の技術の高度化、経営の安定化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○きのこ総合実験棟管理			9,164千円	8 旅 費	75
○省エネに向けたきのこの高温・低温対応種の選抜			150千円	10 需用費	4,598
○ムキタケの普及に向けた栽培技術確立			235千円	11 役務費	209
○ICT・IoTを活用したきのこ生産技術開発			167千円	12 委託料	5,070
○きのこ菌床再利用技術の確立			189千円	17 備品費	450
○放射性物質を低減させるきのこ原木林更新技術開発			113千円	18 負担金	16
○受託研究			400千円		

[illegible]

—187—

第6項 林業振興費 ー第2目 県産木材振興対策費・第3目 きのご等振興対策費

年度	7	事業名 (事項)	木 材 等 生 産 振 興 対 策	担 当 部 課	環 境 森 林 部 林 業 振 興 課
				担 当 者	県産木材振興係
				連 絡 先	027-226-3241
会計名	一般会計			説明書ページ	161
予算科目	第7款 環境森林費 ー第6項 林業振興費 ー第2目 県産木材振興対策費				
事業期間	S31年 ～ 年	根拠法令	林業県ぐんま県産木材利用促進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	136,132		14,000		122,132
(前年度)	134,660		59,400		75,260
(前々年度)	146,840		58,700		88,140
決算額					
(前年度)	90,860		59,400		31,460
(前々年度)	64,824		11,330		53,494
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
木育や木とのふれあいを通じて、木の良さ、利用の意義を啓発し県産木材の利用推進を図る。また、住宅や非住宅への県産木材の活用を支援、流通の効率化や安定供給の推進を図ることにより、県産木材の生産・加工・流通を強化し、自立分散型社会を実現する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○木材振興対策				1 報酬	198
○県産木材利用促進対策				7 報償費	451
○みんなで広げるぐんま木づかい推進				8 旅 費	928
○ぐんまゼロ宣言住宅促進				10 需用費	1,211
「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、県産木材を使用し				11 役務費	990
た省エネ・創エネ住宅の普及を目指す。				12 委託料	20,400
○ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)推進モデル				13 使賃料	20
○中大規模木造建築マイスター養成講座				18 補助金等	111,934
○ぐんまの広葉樹活用推進					
○原木運搬調査					

年度	7	事業名 (事項)	き の こ 等 振 興 対 策	担 当 部 課	環 境 森 林 部 林 業 振 興 課
				担 当 者	きのご振興係
				連 絡 先	027-226-3236
会計名	一般会計			説明書ページ	161
予算科目	第7款 環境森林費 ー第6項 林業振興費 ー第3目 きのご等振興対策費				
事業期間	S51年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	165,385	122,496	29		42,860
(前年度)	176,706	135,246			41,460
(前々年度)	201,340	160,865			40,475
決算額					
(前年度)	220,735	181,675			39,060
(前々年度)	163,761	123,970	15		39,776
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○きのご類を中心に特用林産物の生産振興を図るため、安全な生産資材の導入や生産施設等の基盤整備を支援する。				V 地域経済循環の形成	
○本県産きのごの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施・支援するとともに、放射性物質に対する安全対策を実施する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬のきのご振興対策				1 報酬	3,978
・特用林産物生産活力アップ事業				3 手当等	1,122
原木共同購入支援(50円/1本)、施設導入補助(補助率:県1/2)				4 共済費	814
・特用林産施設等体制整備事業(国庫補助)				7 報償費	32
・ぐんまッシュ実用化事業				8 旅 費	368
○きのご流通消費拡大				10 需用費	2,501
○群馬のきのご安全確保対策				11 役務費	855
○しいたけ原木林等再生検証(国庫補助)				12 委託料	7,111
○県産マイタケの成分等分析によるきのご消費拡大PR				18 補助金等	148,604

第6項 林業振興費 一第4目 林業金融対策費・第5目 経営強化対策費

年度	7	事業名 (事項)	林業金融対策	担当部課	環境森林部 林業振興課
				担当者	経営強化係
				連絡先	027-226-3232
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第7款 環境森林費 一第6項 林業振興費 一第4目 林業金融対策費				
事業期間	S52年～年	根拠法令	林業近代化資金利子助成交付要綱 ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	121,733		120,000		1,733
(前年度)	121,733		120,000		1,733
(前々年度)	121,829		120,000		1,829
決算額					
(前年度)	121,733		120,000		1,733
(前々年度)	121,233		120,000		1,233
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
林業者が事業活動の合理化を図るために必要な資金に対する低利の資金の融通、利子助成による金利負担の軽減等により、林業者等の経営基盤の強化を図り、県産木材の安定供給、流通、加工体制の整備を促進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○間伐材生産流通資金貸付 120,213千円				12 委託料	213
県内民有林の間伐施業、流通加工販売のための運転資金の貸付				18 補助金	900
・貸付枠: 360,000千円 (金融機関の3倍協調により融資)				20 貸付金	120,000
・年利: 1.7%(予定)				その他	620
○林業近代化資金利子助成 900千円					
日本政策金融公庫等からの林業施設整備資金等借入利息に補助					
○林業改善資金特別会計への繰出金 620千円					
木材産業等高度化推進資金融資促進利子補給金のための繰出					

年度	7	事業名 (事項)	森林組合強化対策	担当部課	環境森林部 林業振興課
				担当者	経営強化係
				連絡先	027-226-3232
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第7款 環境森林費 一第6項 林業振興費 一第5目 経営強化対策費				
事業期間	H5年～年	根拠法令	森林組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,405				3,405
(前年度)	3,405				3,405
(前々年度)	3,392				3,392
決算額					
(前年度)	3,405				3,405
(前々年度)	2,997				2,997
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○森林組合系統の中心である連合会の指導強化を図ることにより、系統組織力の発揮を図る。				V 地域経済循環の形成	
○組織体制の整備、事業活動強化を図り、地域の森林管理の中核的担い手として森林組合を育成し県内森林の健全な育成に資する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○森林組合連合会事業補助 2,800千円				8 旅費	205
○森林組合育成 605千円				10 需用費	230
森林組合の経営指導及び常例検査等事務費				11 役務費	11
				18 補助金等	2,959

第6項 林業振興費 ー第5目 経営強化対策費・第6目 生産力強化対策費

年度	7	事業名 (事項)	林業振興資金貸付	担当部課	環境森林部 林業振興課
				担当者	経営強化係
				連絡先	027-226-3232
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第7款 環境森林費 ー第6項 林業振興費 ー第5目 経営強化対策費				
事業期間	S48年 ～ 年	根拠法令	森林組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	318,000		318,000		
(前年度)	318,000		318,000		
(前々年度)	318,000		318,000		
決算額					
(前年度)	288,000		288,000		
(前々年度)	286,000		286,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県森林組合連合会及び会員組合に必要な資金の貸付けを行うことにより、地域の森林整備及び管理の中核的な担い手である森林組合及び連合会の経営の安定化を図り、県内の森林の健全な育成に資する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○林業振興資金貸付 318,000千円				20 貸付金	318,000
県内の林業振興、温暖化防止対策のため、森林組合連合会の行う苗木等林業用資材の購入・販売事業、会員組合が行う林産物の生産や受託事業及び森林吸収源対策の推進に必要な資金の貸付けを行う。					
・苗木確保資金 (年利0.1%予定) 50,000千円					
・林業用資材購入資金 (年利0.81%予定) 32,000千円					
・単位組合事業資金 (年利0.56%予定) 166,000千円					
・森林吸収源対策推進資金 (年利0.1%予定) 70,000千円					

年度	7	事業名 (事項)	林業技術普及指導	担当部課	環境森林部 林業振興課
				担当者	生産力強化係
				連絡先	027-226-3235
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第7款 環境森林費 ー第6項 林業振興費 ー第6目 生産力強化対策費				
事業期間	S39年 ～ 年	根拠法令	森林法、林業普及指導推進要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	16,053	3,831	6,678		5,544
(前年度)	15,556	3,223	6,678		5,655
(前々年度)	11,207	2,444	3,000		5,763
決算額					
(前年度)	15,556	3,223	6,678		5,655
(前々年度)	14,570	2,444	6,842		5,284
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
林業普及指導員を配置し、森林所有者等に対し林業技術及び知識の普及と森林の施業等の指導を行うことにより、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○林業技術普及指導 12,953千円				7 報償費	975
地域運営及び巡回指導等による普及指導活動の実施、ドローン等ICT機器の活用により取得したデータを利活用する技術者の養成				8 旅費	790
○林業改良普及協会補助 1,000千円				10 需用費	1,983
○林業研究グループ活動補助 850千円				11 役務費	1,238
○木炭生産技術普及指導 1,250千円				12 委託料	7,400
				13 使賃料	1,446
				17 備品費	100
				18 補助金等	2,083
				26 公課費	38

第6項 林業振興費 一第6目 生産力強化対策費

年度	7	事業名 (事項)	林 業 労 働 力 対 策	担 当 部 課	環境森林部 林業振興課
				担 当 者	生産力強化係
				連 絡 先	027-226-3235
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第7款 環境森林費 一第6項 林業振興費 一第6目 生産力強化対策費				
事業期間	H6年 ～ 年	根拠法令	森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	79,362	15,330	59,302		4,730
(前年度)	92,157	15,850	71,657		4,650
(前々年度)	112,189	18,211	89,461		4,517
決算額					
(前年度)	82,361	5,536	72,195		4,630
(前々年度)	74,597	3,687	67,452		3,458
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
林業事業体の経営合理化や雇用環境の改善を図り、林業従事者の新規参入を促進するとともに、福利厚生充実、技術・技能向上、労働安全衛生など担い手対策を推進し、林業の持続的な発展と競争力強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○林業就業促進総合対策 9,000千円				7 報償費	68
○林業労働安全衛生総合対策 960千円				8 旅 費	132
○森林整備担い手対策 43,752千円				10 需用費	65
社会保険等掛金助成、特殊健診助成、緑の雇用賃金助成等				11 役務費	35
○ぐんま林業担い手対策 10,050千円				12 委託料	16,605
架線系作業システムモデル、林業講師派遣プログラム、林業講師養成研修等				18 補助金等	62,457
○緑の青年就業準備給付金 12,600千円					
○林業事業体技術者育成 3,000千円					

年度	7	事業名 (事項)	森 林 整 備 機 械 化 推 進	担 当 部 課	環境森林部 林業振興課
				担 当 者	生産力強化係
				連 絡 先	027-226-3235
会計名	一般会計			説明書ページ	163
予算科目	第7款 環境森林費 一第6項 林業振興費 一第6目 生産力強化対策費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,000				4,000
(前年度)	4,000				4,000
(前々年度)	4,000				4,000
決算額					
(前年度)	4,000				4,000
(前々年度)	4,000				4,000
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
森林整備の担い手である林業従事者を安定的に確保し、林業の現場作業の安全性及び生産性の向上により林業の自立化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○森林整備機械化推進 4,000千円				18 補助金	4,000
群馬県林業労働力確保支援センターが実施する林業事業体への高性能林業機械の貸付けに必要な資金を助成					
補助率：事業費の1/2					

年度	7	事業名 (事項)	補助公共治山		担当部課	環境森林部 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名		一般会計				説明書ページ	163
予算科目		第7款 環境森林費 ー第7項 森林保全費 ー第2目 治山費					
事業期間		S35年 ～ 年	根拠法令	森林法、地すべり防止法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,108,000	1,476,606		1,379,000	252,394	
(前年度)		3,108,000	1,476,606		1,396,000	235,394	
(前々年度)		3,087,000	1,468,841		1,405,000	213,159	
決算額							
(前年度)		2,415,114	1,116,100		1,074,000	225,014	
(前々年度)		2,354,302	1,104,991		1,058,000	191,311	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○補助公共治山(「災害レジリエンス」関連) 3,108,000千円					12	委託料	131,000
集中豪雨等により荒廃した山地や地すべりが発生した地域等に					14	工事費	2,725,000
溪流を維持するための治山ダム工や、地すべり防止施設等を設置し、森林を復旧するとともに、被害の拡大を防ぐ。					21	補償金	10,000
また、低下した保安林機能を維持強化するため、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境の保全を図る。					※	事務費	242,000
<国補助率>山地治山総合対策							
火山地域:5.5/10、その他地域:1/2、保育:1/3							
※事務費:工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	7	事業名 (事項)	農山漁村地域整備(治山)		担 当 部 課	環境森林部 森林保全課	
					担 当 者	治山係	
					連 絡 先	027-226-3252	
会計名	一般会計					説明書ページ	164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第2目 治山費						
事業期間	H23年	～	年	根拠法令	森林法、宅地造成等規制法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,452,000		666,555		644,000	141,445	
(前年度)	1,452,000		666,555		656,000	129,445	
(前々年度)	1,473,000		674,320		665,000	133,680	
決算額							
(前年度)	1,134,489		520,986		503,000	110,503	
(前々年度)	1,122,818		533,960		482,000	106,858	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農山漁村地域整備(「災害レジリエンス」関連) 1,452,000千円 豪雨等による被災の危険性が高い山地災害危険地の集中した地域等に、崩壊の未然防止や溪流からの土砂流出を防止するための治山ダム工、斜面を安定させるための土留工等を設置する。 また、水資源の確保上重要な地域において、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境や河川の保全を図る。 ＜国補助率＞治山事業、漁場保全の森づくり事業、盛土緊急対策 火山地域：5.5/10、その他：1/2					12	委託料	132,000
					14	工事費	1,205,000
					21	補償金	7,000
					※	事務費	108,000
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第7項 森林保全費 一第2目 治山費

年度	7	事業名 (事項)	緊 急 治 山	担 当 部 課	環境森林部 森林保全課
				担 当 者	治山係
				連 絡 先	027-226-3252
会計名	一般会計				説明書ページ 164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第2目 治山費				
事業期間	S37年 ~ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	70,000	41,162		20,000	8,838
(前年度)	70,000	41,162		20,000	8,838
(前々年度)	70,000	41,162		20,000	8,838
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○緊急治山 70,000千円 異常気象等による災害によって民有林に新たに発生もしくは拡大した荒廃山地または雪崩発生地に対し、緊急に復旧整備を実施する。 ＜国補助率＞ 災害関連緊急治山：2/3				12 委託料	2,500
				14 工事費	58,744
				21 補償金	500
				※ 事務費	8,256
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る需用費					

年度	7	事業名 (事項)	単 独 公 共 治 山	担 当 部 課	環境森林部 森林保全課
				担 当 者	治山係
				連 絡 先	027-226-3252
会計名	一般会計				説明書ページ 164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第2目 治山費				
事業期間	S35年 ~ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,900,000		160,000	1,570,000	170,000
(前年度)	1,826,000		160,000	1,513,000	153,000
(前々年度)	1,836,000		160,000	1,501,000	175,000
決算額					
(前年度)	1,826,000		145,966	1,516,000	164,034
(前々年度)	1,849,803		146,917	1,585,000	117,886
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
台風豪雨等により発生した荒廃林地又は施設災害のうち、国庫補助事業の採択基準に満たず対象外となる荒廃地等について、県単独の復旧事業を行い、県民に密着した安全で安心な生活環境の整備を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○単独公共治山 (「災害レジリエンス」関連) 1,900,000千円				12 委託料	360,000
・県単治山 1,407,300千円				14 工事費	1,509,500
山地災害防止のための荒廃山地の復旧整備及び予防工事				21 補償金	500
・県単修繕 253,400千円				※ 事務費	30,000
治山施設の機能回復等を目的として実施する修繕工事					
・保安林リフレッシュ 103,400千円					
機能低下した保安林の機能回復のための森林整備					
・県単地すべり防止ほか 135,900千円					
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

第7項 森林保全費 一第3目 保安林対策費

年度	7	事業名 (事項)	保 安 林 対 策	担 当 部 課	環境森林部 森林保全課
				担 当 者	森林管理係
				連 絡 先	027-226-3255
会計名	一般会計				説明書ページ 164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第3目 保安林対策費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,087	39	1		3,047
(前年度)	3,985	33	1		3,951
(前々年度)	2,759	45	1		2,713
決算額					
(前年度)	3,985	33	1		3,951
(前々年度)	2,310	32	1		2,277
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
保安林のもつ多面的機能(水源のかん養・国土保全・公衆の保健機能等)を保全・管理することにより、国土の保全等の公益の確保を目的とする。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○森林法に基づき知事が行うこととされている保安林の次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除等に関する事務 ・保安林の立木伐採等許可事務 ・保安林台帳の整備事務 ・保安林標識等の設置事務 ・保安林損失補償評価調査事務				10 需用費	1,115
				11 役務費	49
				12 委託料	1,783
				13 使賃料	7
				21 補償金	133

年度	7	事業名 (事項)	保 安 林 管 理	担 当 部 課	環境森林部 森林保全課
				担 当 者	森林管理係
				連 絡 先	027-226-3255
会計名	一般会計				説明書ページ 164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第3目 保安林対策費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	959	959			
(前年度)	3,749	3,749			
(前々年度)	905	905			
決算額					
(前年度)	3,749	3,749			
(前々年度)	768	768			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農林水産大臣が指定解除権限を持つ民有保安林の適正かつ円滑な整備・管理をおこない、森林の公益的機能の維持を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○森林法に基づき農林水産大臣権限とされている保安林について、国から業務委託された次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除調査事務 ・保安林損失補償評価調査事務 ・保安林適正管理等事務				8 旅 費	366
				10 需用費	335
				11 役務費	3
				12 委託料	250
				18 負担金	5

第7項 森林保全費 一第3目 保安林対策費

年度	7	事業名 (事項)	林地開発許可	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 森林保全課 森林管理係 027-226-3255
会計名	一般会計				説明書ページ 164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第3目 保安林対策費				
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	234				234
(前年度)	234				234
(前々年度)	231				231
決算額					
(前年度)	234				234
(前々年度)	137				137
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
一定規模を超える森林の開発行為に対し、秩序ある開発を行わせることにより、森林の適切な利用と公益的機能の維持を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○森林法に基づき、1ha(太陽光発電施設は0.5ha)を超える森林の開発について、次の事務を行う。 ・許可申請書の審査等 ・許可地の指導監督				8 旅 費	100
				10 需用費	120
				11 役務費	4
				18 負担金	10

年度	7	事業名 (事項)	保安林管理事務促進	担当部課 担当者 連絡先	環境森林部 森林保全課 森林管理係 027-226-3255
会計名	一般会計				説明書ページ 164
予算科目	第7款 環境森林費 一第7項 森林保全費 一第3目 保安林対策費				
事業期間	S57年 ~ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	24,712		126		24,586
(前年度)	21,380		107		21,273
(前々年度)	17,599		76		17,523
決算額					
(前年度)	21,380		107		21,273
(前々年度)	17,084		88		16,996
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
保安林の適正な管理及び運営の促進を図ることにより、県民等からの森林法に基づく保安林台帳閲覧申請や照会等に適正かつ迅速に対応する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。 ・保安林管理事務 指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認及び 国土調査による地籍異動に伴う台帳の整理(加除訂正) 上記に基づく保安林台帳の適正な管理 (7名:各環境森林・森林事務所) ・保安林台帳整備 指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認結果及び 国土調査による地籍異動に伴い加除訂正された台帳の確認 上記に伴う加除訂正された台帳データの電算入力等(1名:県庁)				1 報 酬	14,843
				3 手当等	5,691
				4 共済費	3,565
				8 旅 費	613

第7項 森林保全費 ー第3目 保安林対策費

年度	7	事業名 (事項)	森 林 保 全 管 理	担 当 部 課	環境森林部 森林保全課
				担 当 者	森林管理係
				連 絡 先	027-226-3255
会計名	一般会計				説明書ページ 165
予算科目	第7款 環境森林費 ー第7項 森林保全費 ー第3目 保安林対策費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	森林法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,881	1,500			4,381
(前年度)	5,338	1,500			3,838
(前々年度)	5,110	1,500			3,610
決算額					
(前年度)	5,338	1,500			3,838
(前々年度)	5,094	2,049			3,045
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
森林保全予防啓発を行うことにより、森林への入山者の増加等に伴う林地の汚染、不法投棄、山火事の発生等の森林被害の防止を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して次の業務を行う。 ・林内パトロールの実施による各種森林被害の予防 ・森林被害等に対する適切な応急措置 ・森林所有者や入山者に対する森林の適切な管理や保護についての指導 (森林保全巡視指導員：7人 森林保全推進員：53人)				1 報酬	5,699
				8 旅 費	161
				10 需用費	21

第8款 労働費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第8款 労働費		2,122,630	2,155,930	△ 33,300
1項	労働政策費	2,019,422	2,050,488	△ 31,066
1目	労働政策総務費	638,700	650,254	△ 11,554
	職員給与	636,530	648,121	△ 11,591
	労働対策 P. 198	1,757	1,757	
	労働経済調査分析 P. 198	413	376	37
2目	労働福祉費	156,122	155,545	577
	総合労働相談 P. 198	10,539	7,814	2,725
	勤労福祉センター管理運営 P. 199	20,487	13,814	6,673
	勤労者教育資金貸付 P. 199	121,022	129,772	△ 8,750
	失業者緊急教育資金貸付 P. 199	4,074	4,145	△ 71
3目	雇用対策費	68,145	73,581	△ 5,436
	雇用調整対策 P. 200	19,904	28,233	△ 8,329
	働きやすい職場環境づくり P. 200	10,164	7,816	2,348
	障害者雇用促進強化対策 P. 201	38,077	37,532	545
4目	産業技術専門校費	812,368	826,574	△ 14,206
	産業技術専門校運営 P. 201	241,025	239,459	1,566
	地域支援・地域連携 P. 202	19,075	19,121	△ 46
	離職者等再就職訓練 P. 202	522,111	539,629	△ 17,518
	障害者能力開発 P. 203	30,157	27,990	2,167
5目	技能振興費	107,223	115,799	△ 8,576
	技能振興 P. 203	68,798	74,494	△ 5,696
	認定職業訓練 P. 204	37,444	40,260	△ 2,816
	人材育成支援 P. 203	981	1,045	△ 64
6目	人材活躍支援費	236,864	228,735	8,129
	リスクリリング推進 P. 204	43,576	52,285	△ 8,709
	プロフェッショナル人材活用 P. 205	48,440	33,038	15,402
	人材確保支援 P. 205	142,648	133,412	9,236
	次世代人材育成 P. 205	2,200	10,000	△ 7,800
2項	労働委員会費	103,208	105,442	△ 2,234
1目	委員会費	34,447	34,432	15
	労働委員会運営 P. 206	34,447	34,432	15
2目	事務局費	68,761	71,010	△ 2,249
	職員給与	66,043	68,448	△ 2,405
	社会参加費	180	180	
	労働委員会事務局運営 P. 206	2,538	2,382	156

第1項 労働政策費 — 第1目 労働政策総務費・第2目 労働福祉費

年度	7	事業名 (事項)	労働政策 労働経済調査分析	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 労働政策係 027-226-3401
会計名	一般会計				説明書ページ 166
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第1目 労働政策総務費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,170	324			1,846
(前年度)	2,133	287			1,846
(前々年度)	1,899	240			1,659
決算額					
(前年度)	2,133	287			1,846
(前々年度)	1,372	287			1,085
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○雇用対策、職業能力開発等の各種施策の周知啓発により、労働者福祉の向上を図る。 ○県内労働組合の実態等を把握する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○労働政策運営 1,757千円 普及啓発資料の作成等				8 旅 費	400
○労使関係総合調査 413千円 国の委託を受けて、労働組合数や組合員数など労使関係の実態について調査を実施				10 需用費	1,120
				11 役務費	452
				12 委託料	198

年度	7	事業名 (事項)	総合労働相談	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 労働政策係 027-226-3402
会計名	一般会計				説明書ページ 166
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費				
事業期間	S32年 ～ 年	根拠法令 個別労働関係紛争解決促進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,539	283			10,256
(前年度)	7,814	283			7,531
(前々年度)	6,703	283			6,420
決算額					
(前年度)	7,814	283			7,531
(前々年度)	5,987	233	26		5,728
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
労働相談窓口の運営やカスタマーハラスメント防止の啓発活動等により、雇用の安定と誰もが働きやすい職場環境の整備を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県民労働相談センターの運営 7,942千円 ・職場のトラブルに関する県民からの相談に対し、労働相談員等が助言 ・フリーダイヤル(0120-54-6010)による相談を実施				1 報 酬	4,064
○メンタルヘルス相談 568千円 職場での人間関係等の仕事上の悩みを相談できるメンタルヘルス相談を実施				3 手当等	1,559
○カスタマーハラスメント防止対策 2,029千円 カスタマーハラスメント防止に係る周知広報資料の作成や事業者向けセミナーを実施				4 共済費	952
				7 報償費	656
				8 旅 費	416
				10 需用費	348
				11 役務費	720
				12 委託料	1,760
				13 使賃料	14
				18 負担金	50

第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費

年度	7	事業名 (事項)	勤労福祉センター管理運営	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	労働政策係
				連絡先	027-226-3402
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費				
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,487		4,217		16,270
(前年度)	13,814		5,268		8,546
(前々年度)	13,814		5,724		8,090
決算額					
(前年度)	13,814		5,444		8,370
(前々年度)	13,814		5,690		8,124
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県勤労福祉センターの管理運営を行うことにより、勤労者福祉の向上を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○指定管理者による施設の適正な管理運営 20,487千円				12 委託料	20,487
・各種研修・講習会や教養・趣味・スポーツ利用のために、県民に対し、会議室・体育施設等の貸し出しを実施					
・指定管理者制度及び利用料金制により、指定管理者の創意工夫と経営努力を促すことで県民サービスの向上と経費削減を両立					
・指定管理者：(公財)群馬県勤労福祉センター					
[R7~R9年度の3か年]					

年度	7	事業名 (事項)	勤労者教育資金貸付 失業者緊急教育資金貸付	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	労働政策係
				連絡先	027-226-3402
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	125,096		125,096		
(前年度)	133,917		133,917		
(前々年度)	143,751		143,751		
決算額					
(前年度)	130,351		130,351		
(前々年度)	19,258		19,258		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
金融機関を通じて、県内に居住する勤労者及び失業者等の子弟が就学に必要な資金を融資し、勤労者及び失業者等の生活の安定と福祉の向上を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○勤労者教育資金貸付 121,022千円				20 貸付金	125,096
・使 途 勤労者及びその子弟が就学に必要なとする資金					
・限度額 2,000千円 ・利 率 1.7%(別途保証料0.4%)					
・融資期間 10年以内(うち元金据置4年以内)					
○失業者緊急教育資金貸付 4,074千円					
・使 途 失業者又は再就職して1年未満の者の子弟が就学に必要なとする資金					
・限度額 1,000千円 ・利 率 1.2%(別途保証料0.4%)					
・融資期間 10年以内(うち元金据置4年以内)					

第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費

年度	7	事業名 (事項)	雇 用 調 整 対 策	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	就労環境整備係
				連 絡 先	027-226-3404
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	雇用対策法、高年齢者雇用安定法、外国人技能実習法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,904	5,388			14,516
(前年度)	28,233	11,965			16,268
(前々年度)	29,211	12,679			16,532
決算額					
(前年度)	28,233	11,359			16,874
(前々年度)	28,066	12,200			15,866
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
働く意欲のある中高年齢者が活躍できるよう、中高年齢者の就業・社会参加を支援する。 企業における外国人材の適正雇用や定着を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○シニア就業支援センターの運営 8,848千円 中高年齢者の就業支援のため、職業紹介や情報提供等を実施				8 旅 費	135
○シルバー人材センター事業補助 8,900千円 シルバー人材センター連合会の運営費を補助				10 需用費	264
○外国人雇用・定着支援 1,758千円 職場における外国人材の雇用・定着を支援するため、企業向けセミナーを実施				11 役務費	105
ほか				12 委託料	10,448
				18 補助金等	8,952

年度	7	事業名 (事項)	働 き や す い 職 場 環 境 づ く り	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	就労環境整備係
				連 絡 先	027-226-3404、3405
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	女性活躍推進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,164	5,053			5,111
(前年度)	7,816	3,907			3,909
(前々年度)	9,195	4,597			4,598
決算額					
(前年度)	6,249	2,946			3,303
(前々年度)	8,711	4,355			4,356
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内企業において、誰もが能力を発揮し活躍できる働きやすい職場環境づくりが進むよう支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○魅力的な職場づくり 4,842千円 多様な人材の労働参加・定着・活躍を支援するため、働きやすい職場環境づくりに加え、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを促進させるセミナー等を実施				7 報償費	166
○働く女性の活躍推進 2,228千円 女性管理職の割合増加を図るために、働く女性のキャリア形成を支援する講演会等を実施				8 旅 費	73
○企業認証制度運営 3,094千円 育児・介護と仕事の両立、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む県内企業・事業所を認証				10 需用費	361
				11 役務費	632
				12 委託料	8,932

第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費・第4目 産業技術専門校費

年度	7	事業名 (事項)	障害者雇用促進強化対策	担 当 部 課		産業経済部 労働政策課	
				担 当 者		就労環境整備係	
				連 絡 先		027-226-3404、3405	
会計名		一般会計				説明書ページ	167
予算科目		第8款 労働費 ー第1項 労働政策費 ー第3目 雇用対策費					
事業期間		H25年 ～ 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
県債		一般財源					
当初予算額		38,077		18,951		19,126	
(前年度)		37,532		18,679		18,853	
(前々年度)		41,075		20,470		20,605	
決算額							
(前年度)		37,532		14,871		22,661	
(前々年度)		40,171		20,077		20,069	
25							
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもと、県内企業の障害者雇用促進や就労支援機関の利用者等への支援を実施する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○障害者雇用開拓 34,085千円				1 報 酬 1,959			
民間事業者に委託し、障害者にマッチした実習・就労先を開拓				3 手当等 751			
○障害者就労サポートセンター運営 3,751千円				4 共済費 489			
障害者就労サポーターを配置し、企業への働きかけ等を実施				7 報償費 178			
○群馬県障害者雇用優良企業等表彰 126千円				8 旅 費 317			
障害者の雇用促進について、積極的に取り組んでいる企業を表彰				10 需用費 219			
				11 役務費 528			
				12 委託料 33,581			
				18 負担金 55			
ほか							

年度	7	事業名 (事項)	産 業 技 術 専 門 校 運 営		担 当 部 課	産業経済部 労働政策課	
					担 当 者	技術人材係	
					連 絡 先	027-226-3412	
会計名		一般会計				説明書ページ	167
予算科目		第8款 労働費 ー 第1項 労働政策費 ー 第4目 産業技術専門校費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	職業能力開発促進法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		241,025	125,913	18,000		97,112	
(前年度)		239,459	134,596	19,973	23,000	61,890	
(前々年度)		246,367	141,104	25,960		79,303	
決算額							
(前年度)		235,461	131,210	16,495	23,000	64,756	
(前々年度)		207,983	136,024	15,385		56,574	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
職業能力開発促進法に基づく職業能力開発施設である県立産業技術専門校を設置・運営することにより、製造業等を支える技能者養成を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○専門校施設等管理運営		175,133千円		1	報 酬	31,212	
県立産業技術専門校の管理運営・施設等維持管理、職員研修等を実施				3	手当等	11,967	
				4	共済費	7,979	
○実習用機械等整備		49,274千円		10	需用費	76,717	
県立産業技術専門校において職業訓練を行うための実習用機械器具の整備、修繕等を実施				11	役務費	7,293	
				12	委託料	47,841	
○実習経費		16,618千円		13	使賃料	6,824	
施設内訓練で使用する実習用消耗品の購入等				14	工事費	9,929	
				17	備品費	36,889	
					その他	4,374	

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費

年度	7	事業名 (事項)	地域支援・地域連携	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	技術人材係
				連絡先	027-226-3412
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,075	4,200	10,461		4,414
(前年度)	19,121	4,200	10,477		4,444
(前々年度)	18,416	4,200	9,156		5,060
決算額					
(前年度)	19,121	4,200	10,477		4,444
(前々年度)	10,815	2,787	4,978		3,050
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県立産業技術専門校において、在職者の技能向上に向けた能力開発を行うとともに、雇用保険受給資格のない求職者の技能習得を容易にするための給付金を支給する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○スキルアップセミナー 10,461千円 中小企業等の在職者を対象に技能向上に向けた訓練を実施				7 報償費	13,214
○訓練手当 8,400千円 公共職業安定所の受講指示を受けて訓練を受講する者で、雇用保険受給資格のない求職者に対して訓練手当を支給				8 旅費	404
ほか				10 需用費	4,668
				11 役務費	789

年度	7	事業名 (事項)	離職者等再就職訓練	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	リスクリテラシー推進係
				連絡先	027-226-3403
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	522,111	522,111			
(前年度)	539,629	539,629			
(前々年度)	495,378	495,378			
決算額					
(前年度)	341,244	341,244			
(前々年度)	308,041	307,820	221		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
離職者等を対象に、民間の教育機関や企業等と連携し、「エッセンシャルワーカーの育成・女性のキャリア形成の支援」、「デジタルスキルの向上支援」を柱に職業訓練を実施することにより、早期の再就職を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○離職者等再就職訓練 522,111千円				1 報酬	32,440
・再就職を目指す離職者等の職業能力を開発するため、民間の教育機関や企業等に、職業訓練及び就職支援業務を委託				3 手当等	12,436
・女性が取り組みやすい分野のコースを開催時期や場所に配慮して設定するとともに、育児等と両立しやすい短時間のコースや託児サービス付きのコースを設定				4 共済費	8,107
・デジタル化等情報技術の革新や企業におけるデジタル化に対応する人材を育成するコースを設定				8 旅費	3,617
・非正規労働者など職業能力開発機会が十分でなかった離職者を対象に正規雇用を支援				10 需用費	2,403
				11 役務費	473
				12 委託料	461,886
				13 使賃料	561
				18 負担金	188

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費・第5目 技能振興費

年度	7	事業名 (事項)	障 害 者 能 力 開 発	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	就労環境整備係
				連 絡 先	027-226-3404、3405
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				
事業期間	H17年 ～ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,157	30,157			
(前年度)	27,990	27,990			
(前々年度)	26,393	26,393			
決算額					
(前年度)	21,020	21,020			
(前々年度)	13,906	13,857	49		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
障害のある求職者に対して、障害の内容に応じたきめ細かな職業訓練を実施し、障害者の一般就労を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○障害者委託訓練 30,157千円				1 報 酬	8,074
・民間の教育機関等に委託して座学及び実技による集合訓練を実施し、就職に必要な知識や技能の習得を図る				3 手当等	3,095
・企業等を委託先とし、事業所現場における実際の業務に関する作業実習を個別に実施し、実践的な職業能力の習得を図る				4 共済費	2,058
				7 報償費	540
				8 旅 費	930
				10 需用費	288
				11 役務費	371
				12 委託料	14,300
				13 使賃料	448
				18 負担金	53

年度	7	事業名 (事項)	技 能 振 興 人 材 育 成 支 援	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	技術人材係
				連 絡 先	027-226-3414
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	69,779	35,250	688		33,841
(前年度)	75,539	38,368	688		36,483
(前々年度)	52,891	27,182	688		25,021
決算額					
(前年度)	75,000	37,829	688		36,483
(前々年度)	51,700	26,307			25,393
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○「ものづくり」に対する県民の関心を高め、技能尊重気運の更なる醸成を図る。技能者の能力を適正に評価し、技能習得意欲の増進等を図り、本県のものづくり産業の発展に寄与する。				V 地域経済循環の形成	
○若年者の技能向上と技能五輪全国大会への参加を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○群馬県職業能力開発協会補助 61,901千円				7 報償費	51
技能検定試験・職業能力開発業務を行う協会に補助				8 旅 費	23
○技能検定受検料の軽減措置 3,447千円				10 需用費	603
25歳未満の3級受検者について実技試験の受検料を軽減				11 役務費	366
○技能五輪大会出場選手強化補助 859千円				12 委託料	50
技能五輪全国大会出場選手に対する支援を実施				13 使賃料	1,988
○若年ものづくり人材育成 981千円				18 補助金	66,698
若年技能者表彰、学生溶接技術競技大会、ものづくり体感事業（群馬県技能士会連合会）等を実施					
ほか					

第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費・第6目 人材活躍支援費

年度	7	事業名 (事項)	認 定 職 業 訓 練	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	技術人材係
				連 絡 先	027-226-3414
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	37,444	18,473	262		18,709
(前年度)	40,260	19,973	293		19,994
(前々年度)	40,368	20,027	305		20,036
決算額					
(前年度)	35,159	17,422	293		17,444
(前々年度)	24,525	12,138	284		12,103
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
企業等が従業員のために行う職業訓練を支援し、労働者の職業能力の開発・向上を促進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○認定職業訓練事業費補助 36,946千円 認定職業訓練校の実施する職業訓練経費の一部を補助				7 報償費	135
○技能照査委員会 173千円 認定職業訓練校が行う技能照査の試験問題を認定するため、審査委員会を開催				8 旅 費	33
○職業訓練指導員試験 265千円 職業訓練指導員試験を実施するとともに、指導員免許を交付 ほか				10 需用費	146
				11 役務費	184
				18 補助金	36,946

年度	7	事業名 (事項)	リ ス キ リ ン グ 推 進	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	リスクリテラシー推進係
				連 絡 先	027-226-3403
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費				
事業期間	R 4 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,576	29,260			14,316
(前年度)	52,285	36,142			16,143
(前々年度)	42,000	31,000			11,000
決算額					
(前年度)	51,032	33,706			17,326
(前々年度)	40,616	30,308			10,308
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○企業主体のリスクリテラシーを推進するため、DX推進人材育成の好事例を創出し、好事例の横展開を促進する。 ○女性の多様な働き方や賃金の向上を実現するため、女性のIT人材を育成する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○リスクリテラシー推進 21,576千円 ・DX推進人材育成リスクリテラシー・モデル企業創出 10,000千円 モデル企業のDX人材育成を伴走支援し、好事例として広く発信				7 報償費	22
・リスクリテラシー事例共有促進 11,576千円 経営層向けの勉強会や好事例共有のための交流会を実施し、県内中小企業が自発的にリスクリテラシーに取り組む環境を整備				8 旅 費	2
○IT人材育成×女性就労支援(MAITSURUプロジェクト)22,000千円 「女性の就労問題」と「IT人材の不足」を解決するため、女性の人材育成と就労・キャリアアップ支援を実施				10 需用費	160
				11 役務費	14
				12 委託料	43,378

第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費

年度	7	事業名 (事項)	プロフェッショナル人材活用	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	次世代人材係
				連 絡 先	027-226-3408
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費				
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	48,440	31,686			16,754
(前年度)	33,038	17,635			15,403
(前々年度)	34,095	20,045			14,050
決算額					
(前年度)	33,038	17,635			15,403
(前々年度)	24,338	12,159			12,179
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内中小企業に対する人材活用支援により、本県経済の活力を高める。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営 48,440千円 県産業支援機構内の拠点において、販路開拓や新事業などの経営課題を抱える県内企業に対し、課題解決のため、専門知識・技術などを持つプロフェッショナル人材の活用を支援。				1 報酬	1,638
				3 手当等	629
				4 共済費	394
				8 旅 費	161
				12 委託料	30,618
				18 補助金	15,000

年度	7	事業名 (事項)	人 材 確 保 支 援 成 次 世 代 人 材 育 成	担 当 部 課	産業経済部 労働政策課
				担 当 者	次世代人材係
				連 絡 先	027-226-3404、3408
会計名	一般会計			説明書ページ	169
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	144,848	73,112	1,300		70,436
(前年度)	143,412	75,675	15,200		52,537
(前々年度)	149,830	78,992	20,200		50,638
決算額					
(前年度)	141,596	72,106	15,200		54,290
(前々年度)	145,523	77,682	22,395		45,446
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県内企業と若手人材をマッチングする。 ○県内外の大学等と連携し、U・Iターン就職を促進する。 ○若者や学生など次世代を担う人材を育成する。				IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○U・Iターン就職促進 38,106千円 インターンシップの促進や高校生への県内企業紹介などを実施				7 報償費	22
				8 旅 費	674
				10 需用費	632
○企業向け人材確保相談窓口設置 15,000千円 関係機関と連携の上、県内企業の人材確保・定着を支援				11 役務費	1,002
				12 委託料	100,892
○ジョブカフェぐんま運営 46,489千円 若者のほか、家族等からの就職に係る相談に対応				13 使賃料	9,994
				18 負担金	1,632
○地方就職学生支援 27,100千円 県内企業への就職活動の交通費と、就職決定後の引越費用を支援 ほか				18 補助金	30,000

第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	労働委員会運営	担当部課	労働委員会事務局
				担当者	総務調整・DX推進係
				連絡先	027-226-2783
会計名	一般会計			説明書ページ	169
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費				
事業期間	S21年 ~ 年	根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,447				34,447
(前年度)	34,432				34,432
(前々年度)	34,373				34,373
決算額					
(前年度)	33,617				33,617
(前々年度)	33,103				33,103
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを通じて、将来にわたる労使関係の安定化・正常化を図ることを目的とする。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○委員会運営 34,447千円				1 報酬	33,384
・委員報酬及び活動費				8 旅費	1,013
①定例総会（原則月2回開催）				9 交際費	50
②公益委員会会議（必要に応じて随時開催）					
③その他各種会議等への出席					
・労働争議のあっせん・調停・仲裁					
・個別的労使紛争のあっせん					
・不当労働行為事件の審査					
・労働組合資格審査					

年度	7	事業名 (事項)	労働委員会事務局運営	担当部課	労働委員会事務局
				担当者	総務調整・DX推進係
				連絡先	027-226-2783
会計名	一般会計			説明書ページ	169
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第2目 事務局費				
事業期間	S21年 ~ 年	根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,538				2,538
(前年度)	2,382				2,382
(前々年度)	2,441				2,441
決算額					
(前年度)	2,382				2,382
(前々年度)	1,746				1,746
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
労働委員会を構成する三者委員（公益・労働者・使用者委員）が、中立かつ公正な立場から、的確かつ迅速に不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを行うことができるよう、委員の活動を補佐する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事務局運営 2,538千円				8 旅費	578
・総会、公益委員会会議の運営				10 需用費	1,517
・あっせん員候補者の委嘱及び解任に関する事務				11 役務費	75
・労働争議のあっせん・調停・仲裁、個別的労使紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査に関する委員補佐及び事務調査				18 負担金	368
・労働組合資格審査に関する委員補佐及び事務調査					
・労働委員会委員及び職員の各種会議・研修会等への出席					

第9款 農 政 費

(単位:千円)

事 業 名		本年度	前年度	比較
第9款 農政費		22,316,868	22,051,488	265,380
1項 農政費		5,233,411	4,784,421	448,990
1目 農政総務費		3,247,743	3,086,641	161,102
職員給与		3,030,499	3,003,088	27,411
総務調整費	P. 211	50,070	43,821	6,249
社会参加費		1,500	1,500	
農業事務所運営		165,674	38,232	127,442
2目 農政企画費		3,255	1,903	1,352
農政企画総合調整	P. 211	3,255	1,903	1,352
3目 旧競馬施設維持管理費		60,954	58,919	2,035
旧競馬施設維持管理	P. 212	60,954	58,919	2,035
4目 有機農業推進費		123,930	125,361	△ 1,431
有機農業推進	P. 212	67,711	74,272	△ 6,561
農業環境保全	P. 213	56,219	51,089	5,130
5目 中山間対策費		170,587	169,461	1,126
グリーン・ツーリズム推進	P. 213	4,810	5,366	△ 556
中山間地域等直接支払	P. 214	146,599	145,864	735
ふるさと保全・活性化対策	P. 214	19,178	18,231	947
6目 農業環境・植物防疫対策費		222,218	221,762	456
肥料品質確保等	P. 215	507	386	121
農用地土壌汚染対策	P. 215	1,482	1,590	△ 108
農薬適正使用推進	P. 215	1,048	1,163	△ 115
病虫害総合防除対策	P. 216	232	255	△ 23
病虫害発生予察	P. 216	218,949	218,368	581
7目 家畜保健衛生費		1,404,724	1,120,374	284,350
家畜伝染病予防	P. 216	1,342,054	1,065,553	276,501
病性鑑定施設運営	P. 217	30,201	24,091	6,110
家畜衛生技術指導	P. 217	32,469	30,730	1,739
2項 農業構造政策費		2,248,850	2,210,908	37,942
1目 農業構造政策総務費		683,677	683,689	△ 12
職員給与		682,935	682,947	△ 12
農業構造政策調整費		742	742	
2目 農地調整費		365,355	362,594	2,761
農業委員会等活動促進	P. 218	327,413	324,881	2,532
農地統制		992	1,175	△ 183
国有財産管理		17,293		17,293
農地中間管理機構集積支援	P. 218	19,540	19,540	
農業振興地域整備促進		117	144	△ 27
3目 経営基盤強化対策費		367,635	355,237	12,398
農業経営基盤強化対策	P. 219	130,379	130,424	△ 45
農地利用促進対策	P. 219	237,256	202,063	35,193
4目 経営体支援対策費		101,627	104,016	△ 2,389
農業経営総合対策	P. 220	96,252	98,840	△ 2,588
農業支援外国人受入サポート		81	91	△ 10
農福連携推進	P. 220	5,294	5,085	209
5目 農業者育成対策費		342,938	374,116	△ 31,178
経営技術対策指導		549	606	△ 57
農業者育成対策	P. 221	34,119	38,187	△ 4,068
新規就農者育成総合対策	P. 221	308,270	335,323	△ 27,053

事業名			本年度	前年度	比較
	6目 農業金融等対策費		136,105	124,402	11,703
	農業近代化資金等融通対策	P. 222	122,594	113,139	9,455
	総合農政利子負担軽減対策	P. 222	12,618	10,366	2,252
	公庫資金等融通対策		546	546	
	経営安定資金融通対策		173	158	15
	農業改良資金特別会計繰出		174	193	△ 19
	7目 農業協同組合指導費		12,064	8,518	3,546
	農業協同組合指導	P. 223	3,046	3,403	△ 357
	農業協同組合検査	P. 223	8,926	5,012	3,914
	農業共済組合検査指導		92	103	△ 11
	8目 農林大学校費		239,449	198,336	41,113
	農林大学校運営	P. 224	101,170	94,576	6,594
	校生指導	P. 224	16,405	16,889	△ 484
	生産施設運営	P. 224	116,390	79,311	37,079
	農業者等研修	P. 224	5,484	7,560	△ 2,076
3項	米麦畜産費		2,971,353	1,540,006	1,431,347
	1目 米麦畜産総務費		309,805	282,933	26,872
	職員給与		309,805	282,933	26,872
	2目 畜産経営費		111,658	32,382	79,276
	畜産振興	P. 224	5,118	4,778	340
	畜産経営	P. 225	2,336	2,537	△ 201
	畜産物流通消費	P. 225	82,013	2,876	79,137
	馬事公苑運営	P. 226	22,139	22,139	
	畜産競争力強化		52	52	
	3目 畜産振興費		63,291	59,987	3,304
	肉牛振興	P. 226	22,224	22,358	△ 134
	養豚振興	P. 227	2,396	3,736	△ 1,340
	養鶏振興	P. 227	31,351	30,692	659
	特用畜振興	P. 228	314	358	△ 44
	酪農振興	P. 228	7,006	2,843	4,163
	4目 飼料牧野費		1,065,499	290,899	774,600
	自給飼料生産振興	P. 229	499	6,899	△ 6,400
	浅間牧場草地・施設整備	P. 229	220,000	242,000	△ 22,000
	浅間家畜育成牧場研修施設整備	P. 230	785,000		785,000
	浅間家畜育成牧場職員公舎整備	P. 230	60,000	42,000	18,000
	5目 浅間家畜育成牧場費		139,466	98,974	40,492
	浅間家畜育成牧場運営	P. 230	128,244	98,974	29,270
	牧場施設整備	P. 230	11,222		11,222
	6目 畜産環境整備費		7,037	29,356	△ 22,319
	資源循環型畜産総合対策	P. 231	7,037	29,356	△ 22,319
	7目 農産振興費		619,437	125,581	493,856
	農産振興	P. 231	619,437	125,581	493,856
	8目 農畜産技術災害費		62,503	62,494	9
	農業災害対策	P. 233	2,440	2,431	9
	農業経営基盤強化対策		30,000	30,000	
	農業機械対策指導		63	63	
	サービス事業体育成支援		30,000	30,000	
	9目 畜産試験場費		592,657	557,400	35,257
	職員給与		279,667	258,892	20,775
	畜産試験場運営		123,274	112,325	10,949
	大家畜研究	P. 233	120,271	131,389	△ 11,118
	中小家畜研究	P. 233	58,282	43,632	14,650
	資源循環研究	P. 233	11,163	11,162	1

事業名		本年度	前年度	比較
4項	野菜花き費	1,997,352	3,550,080	△ 1,552,728
1目	野菜花き総務費	200,361	195,480	4,881
	職員給与	197,036	192,543	4,493
	野菜花き調整費	3,325	2,937	388
2目	野菜振興費	444,604	550,568	△ 105,964
	野菜振興 P. 234	354,128	374,882	△ 20,754
	野菜価格安定 P. 235	90,476	175,686	△ 85,210
3目	花き振興費	440,610	1,899,593	△ 1,458,983
	花き振興 P. 236	2,825	14,795	△ 11,970
	フラワーパーク運営・改修 P. 236	437,785	1,884,798	△ 1,447,013
4目	野菜花き指導費	10,752	24,079	△ 13,327
	野菜花き技術対策 P. 237	10,752	24,079	△ 13,327
5目	普及指導費	57,300	55,469	1,831
	普及指導員活動 P. 237	49,604	47,919	1,685
	普及指導員研修 P. 238	1,255	1,185	70
	農業技術対策指導 P. 238	6,441	6,365	76
6目	試験研究総合調整費	55,079	51,125	3,954
	試験研究施設等特別維持整備 P. 239	41,500	38,000	3,500
	試験研究総合調整 P. 239	13,579	13,125	454
7目	農業技術センター費	788,646	773,766	14,880
	職員給与	583,665	556,888	26,777
	農業技術センター運営	112,175	143,056	△ 30,881
	農業機械化研究 P. 240	1,135	297	838
	農産加工利用研究 P. 240	1,736	2,663	△ 927
	農作物環境研究 P. 240	15,500	15,293	207
	園芸作物研究 P. 240	30,879	18,838	12,041
	普通作物研究 P. 240	18,941	18,191	750
	中山間地園芸研究 P. 240	3,168	1,869	1,299
	東毛地域水田作・園芸研究 P. 240	3,901	2,464	1,437
	高冷地野菜研究 P. 240	903	1,202	△ 299
	こんにゃく特産研究 P. 240	3,049	3,006	43
	オリジナル品種早期育成研究 P. 240	10,523	8,067	2,456
	地球温暖化適応策の調査研究 P. 240	3,071	1,932	1,139
5項	蚕糸特産費	1,566,451	1,565,858	593
1目	蚕糸特産総務費	255,767	266,045	△ 10,278
	職員給与	253,609	263,598	△ 9,989
	蚕糸特産調整費	2,158	2,447	△ 289
2目	蚕糸振興費	134,132	132,187	1,945
	蚕糸振興 P. 241	33,978	34,047	△ 69
	日本絹の里運営 P. 242	100,154	98,140	2,014
3目	特産振興費	27,442	15,648	11,794
	特産振興 P. 242	27,442	15,648	11,794
4目	水産振興費	22,135	26,691	△ 4,556
	漁業振興 P. 243	18,594	22,259	△ 3,665
	漁場環境対策 P. 243	3,541	4,432	△ 891
5目	果樹振興費	14,753	14,869	△ 116
	果樹振興 P. 244	14,753	14,869	△ 116
6目	鳥獣害対策費	598,589	583,786	14,803
	鳥獣害防止 P. 244	598,589	583,786	14,803
7目	蚕糸技術センター費	232,271	237,873	△ 5,602
	職員給与	123,708	125,896	△ 2,188
	蚕糸技術センター運営	26,510	25,456	1,054
	養蚕基盤研究 P. 245	13,592		13,592
	養蚕試験研究 P. 245	7,497	17,305	△ 9,808
	養蚕等技術推進 P. 245	2,784	1,832	952
	遺伝子組換えカイコ実用化研究 P. 245	1,052	15,285	△ 14,233
	養蚕基盤強化技術推進 P. 245	57,128	52,099	5,029

事業名				本年度	前年度	比較
	8目 水産試験場費			191,717	205,830	△ 14,113
		職員給与		125,780	123,484	2,296
		水産試験場運営		28,522	23,250	5,272
		水産環境開発研究	P. 245	4,453	3,317	1,136
		温水性魚類生産技術研究	P. 245	23,106	20,226	2,880
		冷水性魚類生産技術研究	P. 245	9,856	35,553	△ 25,697
	9目 鳥獣被害対策支援センター費			89,645	82,929	6,716
		鳥獣被害対策支援	P. 246	89,645	82,929	6,716
6項	ぐんまブランド推進費			744,093	584,881	159,212
	1目 ぐんまブランド推進総務費			119,199	107,454	11,745
		職員給与		118,557	107,092	11,465
		ぐんまブランド推進調整費		642	362	280
	2目 販売戦略推進費			96,741	101,993	△ 5,252
		県産農畜産物ブランド力強化対策	P. 246	96,555	101,675	△ 5,120
		地産地消・消費拡大推進		186	318	△ 132
	3目 農畜産物等輸出促進費			452,580	348,083	104,497
		農畜産物等輸出促進	P. 247	452,580	348,083	104,497
	4目 食品流通対策費			75,573	27,351	48,222
		地域資源活用推進	P. 247	73,161	24,911	48,250
		卸売市場流通改善対策	P. 248	2,412	2,440	△ 28
7項	農村整備費			7,555,358	7,815,334	△ 259,976
	1目 農村整備総務費			747,730	818,365	△ 70,635
		職員給与		194,011	196,320	△ 2,309
		土地改良関係団体助成		688	718	△ 30
		国営・機構営事業負担〔補助公共〕	P. 248	545,531	610,427	△ 64,896
		土地改良区機能強化支援〔補助公共〕	P. 249	7,500	10,900	△ 3,400
	2目 土地改良調査費			89,972	113,750	△ 23,778
		土地改良基礎調査		2,372	150	2,222
		県営農業農村整備調査計画〔補助公共〕	P. 249	87,600	113,600	△ 26,000
	3目 農村整備対策費			792,000	760,000	32,000
		小規模農村整備〔単独公共〕	P. 250	640,000	632,900	7,100
		単独農村整備〔単独公共〕	P. 250	152,000	127,100	24,900
	4目 農村整備保全費			1,711,043	1,603,591	107,452
		施設管理対策〔補助公共〕	P. 251	59,128	58,691	437
		多面的機能支払〔補助公共〕	P. 252	927,293	886,053	41,240
		基幹水利施設管理〔補助公共〕	P. 252	107,858	94,101	13,757
		水利施設管理強化〔補助公共〕	P. 253	255,315	219,119	36,196
		国土調査〔補助公共〕	P. 253	361,449	345,627	15,822
	5目 農村整備費			4,214,613	4,519,628	△ 305,015
		農山漁村地域整備〔補助公共〕	P. 254	1,010,893	1,170,785	△ 159,892
		農村地域防災減災〔補助公共〕	P. 254	849,020	863,000	△ 13,980
		土地改良施設突発事故復旧〔補助公共〕		18,320	18,320	
		相馬原補償工事〔補助公共〕	P. 255	141,042	148,252	△ 7,210
		農業競争力強化基盤整備〔補助公共〕	P. 255	1,364,771	1,392,491	△ 27,720
		農地耕作条件改善〔補助公共〕	P. 256	117,125	195,654	△ 78,529
		農業水路等長寿命化・防災減災〔補助公共〕	P. 256	452,730	470,414	△ 17,684
		農山漁村地域整備事業事務費〔補助公共〕		260,712	260,712	

第1項 農政費 — 第1目 農政総務費・第2目 農政企画費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課	農政部 農政課
				担当者	予算係
				連絡先	027-226-3015
会計名		一般会計		説明書ページ	170
予算科目		第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第1目 農政総務費			
事業期間		H 9 年 ~ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		50,070		13	50,057
(前年度)		43,821		12	43,809
(前々年度)		29,963		8	29,955
決算額					
(前年度)		43,821		12	43,809
(前々年度)		24,776		9	24,767
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○部局調整費 43,889千円				1 報酬	3,438
年度途中に機動的対応が必要な経費				7 報償費	500
○主管課運営費 6,181千円				8 旅費	3,892
農政部の主管課としての運営経費、部長交際費				9 交際費	120
				10 需用費	16,744
				11 役務費	984
				12 委託料	5,000
				14 工事費	11,400
				17 備品費	4,500
				その他	3,492

年度	7	事業名 (事項)	農政企画総合調整	担当部課	農政部 農政課
				担当者	調整・DX推進係
				連絡先	027-226-3018
会計名		一般会計		説明書ページ	171
予算科目		第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第2目 農政企画費			
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		3,255			3,255
(前年度)		1,903			1,903
(前々年度)		2,115			2,115
決算額					
(前年度)		1,903			1,903
(前々年度)		1,052			1,052
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県農業を取り巻く環境の変化に対応するため、県農政審議会等の開催や各種農業情報・統計等の調査・分析を行うとともに、県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」を着実に推進し、「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村」を確立する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農政審議会運営 564千円				1 報酬	495
「群馬県農政審議会」の運営				7 報償費	684
○農業情報収集分析 578千円				8 旅費	357
「農」あるぐんま暮らしサイト運営、農業情報収集等				10 需用費	443
○農業農村振興計画推進 1,616千円				11 役務費	30
県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」の進行管理、次期「群馬県農業農村振興計画」の策定				12 委託料	1,221
○地域農業課題解決支援 497千円				13 使賃料	25
各地域で「群馬県農業農村振興計画」の推進に関連して取り組む事業の経費					

[illegible]

–212–

第1項 農政費 — 第4目 有機農業推進費・第5目 中山間対策費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 環 境 保 全	担 当 部 課	農政部 農政課
				担 当 者	有機・循環型農業推進室有機・中山間係
				連 絡 先	027-226-3152
会計名	一般会計			説明書ページ	172
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第4目 有機農業推進費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	56,219	47,402			8,817
(前年度)	51,089	44,018			7,071
(前々年度)	31,831	26,174			5,657
決算額					
(前年度)	27,220	21,432			5,788
(前々年度)	14,760	9,822			4,938
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し、環境への負荷を軽減する環境保全型農業を推進することにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に寄与するとともに持続可能な食料システムの構築を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業環境保全 30,118千円				8 旅 費	24
土づくり等を通じて化学肥料、化学合成農薬の使用を低減させ、環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業等に取り組むみどり認定（ぐんまエコファーマー）を推進する。				10 需用費	16
国のみどりの食料システム戦略交付金を活用し、みどりの事業活動を支える体制整備や農林漁業を核とした循環経済先導地域づくりの構築に取り組む。				11 役務費	110
○環境保全型農業直接支援対策 26,101千円				18 補助金	56,069
化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで行う有機農業やカバークロップ等の取組に対して、交付金を交付する。					

年度	7	事業名 (事項)	グリーン・ツーリズム推進	担 当 部 課	農政部 農政課
				担 当 者	有機・循環型農業推進室有機・中山間係
				連 絡 先	027-226-3152
会計名	一般会計			説明書ページ	172
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費				
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,810	2,500	1,427		883
(前年度)	5,366	2,500	1,766		1,100
(前々年度)	4,552	2,500	1,827		225
決算額					
(前年度)	5,366	2,500	1,766		1,100
(前々年度)	3,472	2,500	831		141
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業農村体験を基軸として農村への誘客を促進することにより、農業農村の新たな価値を創出し、農村地域の関係人口の拡大・深化を目指す。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○推進体制確立 48千円				7 報償費	22
ぐんま農泊推進ネットワーク会議の開催				8 旅 費	273
○広報宣伝 1,389千円				10 需用費	79
ホームページやぐんま農泊イベントによる広報宣伝				11 役務費	14
○受入体制整備推進 1,023千円				12 委託料	3,622
地域連携や実践者による都市農村交流イベントへの補助				18 補助金	800
○農泊推進 2,350千円					
農泊の新たなモデルとなる「有機農業教育キャンプ」実施					

第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費

年度	7	事業名 (事項)	中山間地域等直接支払	担当部課	農政部 農政課
				担当者	有機・循環型農業推進室有機・中山間係
				連絡先	027-226-3152
会計名	一般会計			説明書ページ	172
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費				
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業多面的機能発揮促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	146,599	95,497			51,102
(前年度)	145,864	94,978			50,886
(前々年度)	144,158	93,812			50,346
決算額					
(前年度)	140,890	91,506			49,384
(前々年度)	140,833	91,588			49,245
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動等の維持を通じて、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能（自然や文化が豊かで活力ある農業・農村）を確保する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○中山間地域等直接支払 146,599千円				8 旅 費	29
農業生産活動及び多面的機能を増進する活動を5年間以上継続する協定を締結した農業者等に対し、交付金を交付する。				10 需用費	32
・具体的な活動内容				18 交付金	146,538
①農業生産維持のため農地のほか農道や水路等の維持管理活動					
②多面的機能を増進するため、動植物の保護活動や環境美化活動等、協定参加者が地域の実情に即した活動を創意工夫をこらして共同で取り組む。					
・交付金単価：240円～21,000円／10a（農業生産条件の不利性及び取り組む活動内容に応じて設定）					

年度	7	事業名 (事項)	ふるさと保全・活性化対策	担当部課	農政部 農政課
				担当者	有機・循環型農業推進室有機・中山間係
				連絡先	027-226-3152
会計名	一般会計			説明書ページ	172
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費				
事業期間	H29年 ～ 年	根拠法令	食料・農業・農村基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,178	10,000	8,691		487
(前年度)	18,231	10,000	7,740		491
(前々年度)	8,817		8,817		
決算額					
(前年度)	13,231	5,000	7,740		491
(前々年度)	6,645		6,625		20
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢化や人口減少、農業の担い手不足や農地の荒廃等の課題を抱えている中山間地域において、地域住民による創意工夫や地域の特色を活かした農村活性化の取組を推進することにより、農業及び農業関連所得向上を後押しし、中山間地農業を元気にする。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域活性化対策 11,508千円				8 旅 費	140
地域住民団体等が行う多様な地域活性化の取組に対する専門家の派遣や、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用及び生活支援に係る調査、計画作成、実証等の取組に対する補助				10 需用費	234
○ふるさと保全対策 7,670千円				12 委託料	4,600
中山間地域や棚田地域を中心とした農地や農業用施設の保全活動への補助や、学生達による調査研究活動「やま・さと応援隊」等の実施				18 補助金等	14,204

第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費

年度	7	事業名 (事項)	肥 料 品 質 確 保 等 農 薬 適 正 使 用 推 進	担 当 部 課		農政部 農政課	
				担 当 者	有機・循環型農業推進室農業環境・植物防疫係		
				連 絡 先	027-226-3036		
会計名		一般会計				説明書ページ	172
予算科目		第9款 農政費 ー第1項 農政費 ー第6目 農業環境・植物防疫対策費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	肥料の品質の確保等に関する法律、農薬取締法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,555	210	119		1,226	
(前年度)		1,549	278	98		1,173	
(前々年度)		1,530	270	29		1,231	
決算額							
(前年度)		1,373	190	98		1,085	
(前々年度)		1,143	173	70		900	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
肥料生産業者や農薬販売業者への立入、肥料の分析、農産物等安全検査、農薬情報の提供等を通じて、肥料及び農薬の品質並びにその安全かつ適正な使用を推進し、県産農産物の生産段階における安全を確保する。				Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○肥料品質確保等		507千円		8	旅 費	70	
肥料の分析、肥料生産事業者への立入等				10	需用費	1,116	
○農薬安全使用推進		752千円		11	役務費	61	
農薬販売者及び使用者に対する立入検査の実施、農薬危害防止				12	委託料	302	
農薬適正使用推進員認定				18	負担金	6	
農薬管理指導士認定							
○農産物等安全検査		276千円					
○農薬情報提供		20千円					

年度	7	事業名 (事項)	農 用 地 土 壌 汚 染 対 策	担 当 部 課		
				担 当 者	農政部 農政課	
				連 絡 先	有機・循環型農業推進室農業環境・植物防疫係	
会計名		一般会計		説明書ページ		172
予算科目		第9款 農政費 ー第1項 農政費 ー第6目 農業環境・植物防疫対策費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,482				1,482
(前年度)		1,590				1,590
(前々年度)		1,662				1,662
決算額						
(前年度)		1,590				1,590
(前々年度)		1,351				1,351
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
農用地土壌汚染対策地域における対策工事や、カドミウム等の重金属吸収抑制対策を実施し、有害物質を含んだ農産物の生産防止を図り、農業生産の安定を推進するとともに消費者に安全な県内農産物を提供する。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○碓氷川流域土壌汚染対策		938千円	7	報償費		15
碓氷川流域対策地域における汚染地域指定解除前試験の実施等			8	旅 費		83
○渡良瀬川流域土壌汚染対策		311千円	10	需用費		906
渡良瀬川流域関係団体による水質調査等への支援等			12	委託料		128
○重金属等安全対策		233千円	13	使賃料		40
農作物の重金属吸収試験経費等			18	補助金等		310

第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費・第7目 家畜保健衛生費

年度	7	事業名 (事項)	病虫害総合防除対策 病虫害発生予察	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農政課 有機・循環型農業推進室農業環境・植物防疫係 027-226-3038
会計名	一般会計			説明書ページ	173
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	植物防疫法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	219,181	218,864	12		305
(前年度)	218,623	218,261	15		347
(前々年度)	22,421	21,928	32		461
決算額					
(前年度)	218,011	217,710	15		286
(前々年度)	14,664	14,325			339
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
多様な技術を組み合わせた総合的病虫害管理技術等を推進するとともに、病虫害の発生予察情報を迅速・効果的に提供することにより、環境と調和した効率的な病虫害防除を推進する。また、重要病虫害のまん延防止対策を実施し、被害の防止・軽減を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○総合的病虫害管理技術等の推進 232千円 従来の防除対策では防除が困難となっている作物に係る防除体系の確立及び基幹的マイナー作物の病虫害防除技術体系の確立				1 報酬	1,028
○発生予察情報提供 5,559千円 ・重要病虫害の発生予察情報を作成・提供し、適切な防除指導を実施 ・植物防疫法に基づく侵入警戒有害動植物に対する調査				4 共済費	100
○病虫害防除所運営 3,584千円				7 報償費	1,762
○重要病虫害の特別防除等 209,806千円 重要病虫害のまん延防止対策の実施及び緊急防除経費等				8 旅費	286
				10 需用費	5,027
				11 役務費	472
				13 使賃料	894
				18 補助金等	209,612

年度	7	事業名 (事項)	家畜伝染病予防	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農政課 家畜防疫対策室 027-226-3111
会計名	一般会計			説明書ページ	173
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜伝染病予防法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,342,054	688,823	64,501		588,730
(前年度)	1,065,553	520,251	75,604		469,698
(前々年度)	1,156,549	565,748	87,134		503,667
決算額					
(前年度)	1,065,553	520,251	75,604		469,698
(前々年度)	591,231	272,070	50,587		268,574
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
家畜伝染病予防法等に基づく家畜伝染病の発生予防及び予察並びに発生時のまん延防止措置により、家畜の損耗を軽減し畜産振興を図り、県民への安全な畜産物の供給に貢献する。特に、豚熱及びアフリカ豚熱対策と鳥インフルエンザ対策を強化する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○家畜伝染病予防検査業務 72,931千円 家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病にかかる検査を実施				1 報酬	30,364
○特定家畜伝染病対策強化 3,428千円 予防的ワクチン接種・免疫付与状況確認や野生イノシシ検査のほか、消石灰配布や備蓄資材の増強、搬出制限区域内農家等への支援を実施。そのほか、農場の分割管理等への支援を実施				7 報償費	1,976
○特定家畜伝染病対策 1,265,365千円 特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図ることで、畜産業の安定経営と畜産物を安定供給するための対策を総合的に実施 ほか				8 旅費	7,203
				10 需用費	492,884
				11 役務費	34,558
				12 委託料	599,126
				13 使賃料	14,720
				14 工事費	476
				17 備品費	2,337
				18 補助金等	158,410

第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費

年度	7	事業名 (事項)	病性鑑定施設運営	担当部課	農政部 農政課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111
会計名	一般会計			説明書ページ	173
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費				
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令	家畜保健衛生所法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,201		43		30,158
(前年度)	24,091				24,091
(前々年度)	19,199				19,199
決算額					
(前年度)	24,091				24,091
(前々年度)	16,976				16,976
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
病性鑑定施設において、県内全域を対象として、家畜伝染病を疑う疾病及びその他疾病の発生があった場合の原因究明並びに診断のための病性鑑定業務を行い、家畜の損耗防止や安全な畜産物の供給体制を維持する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○病性鑑定業務 家畜にかかる検体のウイルス・細菌等の病原体検索、抗体検査、病理組織学的検査及び生化学検査を行う。				1 報酬	5,029
○技術研修 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において病性鑑定に関する情報の収集を行うとともに、県内関係者への情報伝達を行う。				3 手当等	1,886
○病性鑑定施設整備 家畜の解剖時における病原体の拡散防止対策強化を図るため、解剖棟及び焼却炉を整備するための基本設計業務委託を行う。				4 共済費	1,212
				8 旅費	124
				10 需用費	10,198
				11 役務費	1,080
				12 委託料	10,581
				18 負担金	60
				26 公課費	31

年度	7	事業名 (事項)	家畜衛生技術指導	担当部課	農政部 農政課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111
会計名	一般会計			説明書ページ	173
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜伝染病予防法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	32,469	6,627	11,970		13,872
(前年度)	30,730	5,181	11,574		13,975
(前々年度)	30,305	5,529	10,684		14,092
決算額					
(前年度)	30,730	5,181	11,574		13,975
(前々年度)	22,944	4,195	9,212		9,537
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
家畜衛生に関する基礎的情報の収集や、生産性を阻害する疾病や危害要因等の調査・検査・分析を行い、畜産農家等に対して衛生指導を実施し、県内の獣医療体制充実のための支援を行うことで、安全・安心な畜産物生産及び生産性向上を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○家畜衛生技術総合推進 8,619千円 家畜伝染病防疫対応強化、家畜衛生関連情報の整備				7 報償費	66
○家畜衛生施設整備 4,768千円				8 旅費	1,549
○地域獣医療支援 10,074千円 動物診療獣医師の確保のため、獣医師バンクの管理運営及び産業動物獣医師修学資金給付事業に係る補助を実施				10 需用費	3,815
○家畜衛生指導 9,008千円 畜産農場に適した家畜疾病の検査・調査及び飼養衛生管理指導				11 役務費	2,574
				12 委託料	9,463
				13 使貨料	3
				17 備品費	4,833
				18 負担金	10,166

第2項 農業構造政策費 — 第2目 農地調整費

年度	7	事業名 (事項)	農業委員会等活動促進	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農地調整係
				連絡先	027-226-3021
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第2目 農地調整費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	農業委員会等に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	327,413	295,733			31,680
(前年度)	324,881	295,730			29,151
(前々年度)	320,206	291,012			29,194
決算額					
(前年度)	214,877	185,729			29,148
(前々年度)	233,441	204,252			29,189
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構（農業会議）の活動に対して補助金を交付することにより、農地利用の最適化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業委員会交付金 100,000千円 農業委員手当、農業委員会事務局の職員設置費、農地調査資料整備費				18 交付金等	327,413
○農業会議費補助金 43,413千円 常設審議委員手当、職員設置費、運営事務費					
○農地利用最適化交付金 184,000千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費					

年度	7	事業名 (事項)	農地中間管理機構集積支援	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農地調整係
				連絡先	027-898-2772
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第2目 農地調整費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,540	19,540			
(前年度)	19,540	19,540			
(前々年度)	19,540	19,540			
決算額					
(前年度)	19,540	19,540			
(前々年度)	9,759	9,759			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
市町村農業委員会等に対して交付金を交付することにより、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○機構集積支援 19,540千円 ・遊休農地所有者の意向確認 ・所有者不明農地等の権利関係の調査 ・農業委員会サポートシステムの整備 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修費（法令研修、事例研究及び講演）等				18 交付金	19,540

第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費

年度	7	事業名 (事項)	農業経営基盤強化対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	経営基盤係
				連絡先	027-898-2771
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	130,379	70,000			60,379
(前年度)	130,424	70,000			60,424
(前々年度)	160,421	100,000			60,421
決算額					
(前年度)	130,424	70,000			60,424
(前々年度)	81,833				81,833
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業生産の増大や農産物の安定供給を目指し、群馬県農業の将来を担う力強い経営体を育成するとともに、農業経営の体質強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業経営向上事業 130,000千円 群馬県農業の将来を担う力強い経営体を育成するために、従来からの支援対象である認定新規就農者や認定農業者に加え、支援メニューを新設し、新たな担い手である農外企業等に対しても、経営安定や経営発展に必要な施設整備や機械導入に係る経費の一部を補助する。				8 旅 費	36
				10 需用費	312
				11 役務費	31
				18 補助金	130,000
○補助対象財産適正利用推進 379千円 過去の補助事業等で取得した補助対象財産について、補助目的の達成状況や補助対象財産の適正な使用状況を把握する。					

年度	7	事業名 (事項)	農地利用促進対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	経営基盤係
				連絡先	027-898-2771
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	237,256	14,224	207,501		15,531
(前年度)	202,063	9,557	184,343		8,163
(前々年度)	175,793	4,872	145,486		25,435
決算額					
(前年度)	128,186	11,323	86,816		30,047
(前々年度)	117,997	24,694	69,798		23,505
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
認定農業者等の担い手への農地集積及び集約化や遊休農地の発生防止・再生利用を促進することで、農地の有効利用を図り、効率的かつ安定的な農業経営体を育成する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○担い手への農地集積・集約化 231,367千円 農地中間管理機構が行う農地集積・集約化の取組を支援する。 ・農地の借上等、農地中間管理機構の運営に係る経費の補助 ・農地の売買に要する経費の補助 等 農地情報を見える化した「農業版企業誘致デジタルパンフレット」を作成するなど、新たな担い手である農外企業などに対する群馬県内への農業参入を促進する。				7 報償費	64
				8 旅 費	166
				10 需用費	53
				12 委託料	7,314
				18 補助金	184,970
				18 交付金	44,622
				24 積立金	67
○遊休農地対策 5,889千円 遊休農地の発生防止や担い手等が荒廃した遊休農地等を再生利用するために必要な経費の一部補助などを行う。					

第2項 農業構造政策費 — 第4目 経営体支援対策費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 経 営 総 合 対 策	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	経営体支援係
				連 絡 先	027-226-3024
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 経営体支援対策費				
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	96,252	80,816			15,436
(前年度)	98,840	83,316			15,524
(前々年度)	98,840	83,316			15,524
決算額					
(前年度)	41,340	24,816			16,524
(前々年度)	57,408	43,216			14,192
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○認定農業者等の確保・育成を支援するとともに、農業経営者のライフサイクルに応じた相談に応え、農業経営の基盤強化を図る。 ○農業課題解決を図るとともに農業経営者及び民間事業者等の成長を促進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業経営力向上支援 12,172千円 認定農業者や集落営農組織に対する研修会を実施する。また、農業経営等の相談に係る体制を整備し、農業経営者の多様な相談に対応する。				7 報償費	2,586
○次世代を育てる集落営農支援 55,000千円 集落営農組織等における人材確保、組織体制の強化や収益力向上に向けた取組に対する支援を行う。				8 旅 費	1,145
○ぐんまAgri×NETSUGEN共創（企業の経営体育成対策） 29,080千円 農業経営体等とスタートアップ企業との実証等の取組を支援し、オープンイノベーションによる農業の課題解決を図る。				10 需用費	616
				11 役務費	5
				12 委託料	41,341
				18 負担金	59
				18 補助金	50,500

年度	7	事業名 (事項)	農 福 連 携 推 進	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	経営体支援係
				連 絡 先	027-226-3024
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 経営体支援対策費				
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,294	2,601	18		2,675
(前年度)	5,085	2,466	16		2,603
(前々年度)	4,557	2,253	6		2,298
決算額					
(前年度)	5,085	2,466	16		2,603
(前々年度)	3,120	1,486	13		1,621
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業分野と福祉分野の連携を図るとともに、障害者の活躍による地域農業の発展・振興、障害者の多様な働き方を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農福連携モデル普及検証 864千円 農福連携技術支援者を活用し農福連携モデルの経済性検証、デジタル手引きの作成による農福連携の取組促進				1 報 酬	2,032
○農福連携普及啓発等 445千円 農福連携推進のためのイベント開催				3 手当等	780
○農業分野での活躍支援 3,585千円 農業法人等の障害者雇用につなげるため、特別支援学校生徒の農業現場での実習を支援				4 共済費	497
○環境整備支援 400千円 障害者が利用する農具等の環境整備を支援				7 報償費	1,114
				8 旅 費	210
				10 需用費	83
				11 役務費	8
				13 使賃料	150
				18 負担金	20
				18 補助金	400

第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業者育成対策費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 者 育 成 対 策	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	農業者育成室農業者育成係
				連 絡 先	027-226-3064
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業者育成対策費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,119	15,639	1,591		16,889
(前年度)	38,187	5,795	15,288		17,104
(前々年度)	13,665	6,106	888		6,671
決算額					
(前年度)	30,057	4,123	16,218		9,716
(前々年度)	11,725	4,925	1,323		5,477
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
就農相談窓口の設置、就農希望者への農業理解促進及び研修受入農家支援等を総合的に実施することで、新規就農者の確保・育成を図る。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と男女共同参画の推進を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○就農促進対策 31,626千円 就農相談窓口設置、就農相談会や農業体験事業の開催、新規参入希望者の研修支援により、円滑な就農を促進する。				7 報償費	6,158
○農業農村リーダー等活動促進 686千円 農業経営士等の農業者リーダーを認定し、研修等により地域の実践的リーダーとしての資質向上と活動促進を図る。				8 旅 費	778
○女性農業者活動支援 1,807千円 女性農業者を対象に研修等を実施し、次世代リーダーの育成を図り、男女共同参画を推進する。				10 需用費	625
				11 役務費	85
				12 委託料	25,669
				13 使賃料	340
				18 負担金	171
				18 補助金	293

年度	7	事業名 (事項)	新 規 就 農 者 育 成 総 合 対 策	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	農業者育成室経営資金係
				連 絡 先	027-226-3042
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業者育成対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	308,270		279,170		29,100
(前年度)	335,323		309,483		25,840
(前々年度)	317,258		290,258		27,000
決算額					
(前年度)	250,336		224,356		25,980
(前々年度)	170,653		163,217		7,436
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
研修時や経営開始時の支援のための給付金や機械・施設等の導入のための補助金を交付することで新規就農者の確保・育成を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○給付金事業 220,970千円 ・研修への支援（就農準備資金(給付金)） 支援期間：最長2年間 給付額：150万円/年間 ・経営開始への支援（経営開始資金(給付金)） 支援期間：最長3年間 給付額：150万円/年間				1 報 酬	4,064
○経営発展支援事業(補助金) 87,300千円 ・就農後の経営発展及び円滑な経営継承の取組を支援するために機械・施設等の導入及び修繕等に要する経費を補助				3 手当等	1,559
				4 共済費	973
				8 旅 費	260
				10 需用費	786
				13 使賃料	50
				18 補助金	270,578
				18 交付金	24,000
				22 償還金	6,000

年度	7	事業名 (事項)	農業近代化資金等融通対策		担 当 部 課	農政部 農業構造政策課	
					担 当 者	農業者育成室経営資金係	
					連 絡 先	027-226-3042	
会計名		一般会計				説明書ページ 176	
予算科目		第9款 農政費 ー第2項 農業構造政策費 ー第6目 農業金融等対策費					
事業期間		S36年 ～ 年	根拠法令	農業近代化資金融通法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		122,594				122,594	
(前年度)		113,139		1		113,138	
(前々年度)		114,251		2		114,249	
決算額							
(前年度)		113,139		1		113,138	
(前々年度)		101,860		2		101,858	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業経営に必要な施設資金等の長期資金に対して利子補給を行い、貸付利率を低減し、農業者等の負担軽減と経営改善を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業近代化資金等利子補給金		122,467千円			8 旅 費	44	
・既貸付分+R6年度見込分		113,502千円			10 需用費	80	
・R7年度新規貸付分		8,965千円			11 役務費	3	
・R7年度融資枠: 農業近代化資金		25億円			18 補助金	122,467	
農業経営負担軽減支援資金		0.5億円					
○資金運営管理費		127千円					

—222—

第2項 農業構造政策費 — 第7目 農業協同組合指導費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 協 同 組 合 指 導	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	農協検査指導室農協経営係
				連 絡 先	027-226-3045
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第7目 農業協同組合指導費				
事業期間	H 6 年 ~ 年	根拠法令	農業協同組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,046				3,046
(前年度)	3,403				3,403
(前々年度)	3,781				3,781
決算額					
(前年度)	3,403				3,403
(前々年度)	3,583				3,583
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農協に対する適切な指導監督を実施し、経営健全性、持続性を確保するとともに、農業者の所得増大、農業生産の拡大等の農協の取組を後押しをすることにより、農業振興を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農協指導監督 616千円				8 旅 費	68
信用事業を行う農協に対して事業運営上の留意点や制度改正の内容等の周知徹底を図るほか、農協ヒアリングやオフサイトモニタリング調査等の実施、必要に応じた指導監督を行い、業務の健全かつ適切な運営を確保。				10 需用費	447
				11 役務費	101
				18 補助金	2,430
○農協経営健全化促進対策事業費補助 2,430千円					
農協系統が推進する農業者の所得増大、農業生産の拡大等の取組を支援するとともに、経営の健全性を確保するため、営農指導機能強化、経営基盤強化の事業に助成。					

年度	7	事業名 (事項)	農 業 協 同 組 合 検 査	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	農協検査指導室農協検査係
				連 絡 先	027-226-3047
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第7目 農業協同組合指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業協同組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,926		37		8,889
(前年度)	5,012		17		4,995
(前々年度)	4,584		11		4,573
決算額					
(前年度)	5,012		17		4,995
(前々年度)	4,213		15		4,198
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業協同組合法に基づく検査を適切に実施することにより、県内農業協同組合の経営の健全性を確保し、農業の健全な発展に資する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業協同組合検査 8,926千円				1 報 酬	5,192
・信用事業を行う農協に対して、農業協同組合法に基づき、業務及び会計の状況を検査する。				3 手当等	1,697
・会計制度の急激な変更などにより検査内容が高度化、複雑化していることから、公認会計士や金融業務の専門家を特別検査員に委嘱する。				4 共済費	1,038
				8 旅 費	939
				13 使賃料	60

第2項 農業構造政策費 — 第8目 農林大学校費／第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費

年度	7	事業名 (事項)	農 林 大 学 校 (農林大学校運営～農業者等研修)	担 当 部 課	農林大学校
				担 当 者	総務係
				連 絡 先	027-371-3244
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第8目 農林大学校費				
事業期間	S58年 ～ 年		根拠法令	農業改良助長法、学校教育法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	239,449	18,194	84,487		136,768
(前年度)	198,336	10,256	57,885		130,195
(前々年度)	240,106	10,125	73,235	24,000	132,746
決算額					
(前年度)	198,336	10,256	57,885		130,195
(前々年度)	229,016	10,125	54,954		163,937
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業技術の高度化、農業経営の専門化等に対応できる農林業後継者及び農林業関連産業従事者の育成を図る				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農林大学校運営 101,170千円				1 報 酬	48,167
構内施設の維持管理・改修、業務委託、教育機材の整備等				3 手当等	17,564
○校生指導 16,405千円				4 共済費	9,936
入校生募集、学生指導関係資料作成及び他県大学校との交流等				7 報償費	6,788
○生産施設運営 104,383千円				8 旅 費	3,424
人材育成、教育・生産施設の資材購入や維持管理等（有機含む）				10 需用費	84,275
○農業者等研修 5,484千円				11 役務費	6,899
ぐんま農業実践学校での就農希望者向け研修、農業機械研修等				12 委託料	12,152
○有機農産物等の有効活用 12,007千円				14 工事費	2,428
有機農産物等を粉末加工するための機材整備等				その他	47,816

年度	7	事業名 (事項)	畜 産 振 興	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産経営係
				連 絡 先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費				
事業期間	年 ～ 年		根拠法令		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,118		2,726		2,392
(前年度)	4,778		2,726		2,052
(前々年度)	4,351		2,590		1,761
決算額					
(前年度)	4,778		2,726		2,052
(前々年度)	3,852		2,222		1,630
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産関係職員の知識向上等により、畜産農家に対する支援指導の充実を図る。また、（独）農畜産業振興機構等が行う畜産業振興事業に係る事務の一部を受託し、その内容を県内畜産農家に周知することで、事業への参加を促す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○畜産振興総合対策 2,392千円				1 報 酬	1,638
・事業推進会議の開催、現地指導、指導資料作成				3 手当等	628
・農林水産省が実施する中央畜産技術研修会への畜産関係職員の派遣				4 共済費	394
○畜産振興受託事務 2,726千円				8 旅 費	394
・畜産業振興事業及び畜産振興補助事業等を適正かつ円滑に実施するために必要な事業実施主体に対する指導、調整				10 需用費	1,936
・事業実施主体が農畜産業振興機構等に提出する書類の経由及び審査				11 役務費	95
・農畜産業振興機構等から事業実施主体に対する通知等の伝達				13 使賃料	33

第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費

年度	7	事業名 (事項)	畜 産 經 営	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産経営係
				連 絡 先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,336				2,336
(前年度)	2,537				2,537
(前々年度)	2,659				2,659
決算額					
(前年度)	2,537				2,537
(前々年度)	2,659				2,659
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産経営体に対する経営支援を通じて、生産基盤の強化や畜産経営の高度化を図り、県産畜産物の安定供給に資する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○経営技術支援 2,336千円 （公社）群馬県畜産協会が実施する畜産経営安定のための経営支援、技術支援及び経営に有意義な情報の提供に関する取組を支援する。				18 補助金	2,336

年度	7	事業名 (事項)	畜 産 物 流 通 消 費	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産経営係
				連 絡 先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	82,013	75,643	600		5,770
(前年度)	2,876		478		2,398
(前々年度)	88,440	85,442	600		2,398
決算額					
(前年度)	2,876		478		2,398
(前々年度)	155,738	153,004	336		2,398
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産物の消費拡大及び普及啓発並びに家畜・畜産物の流通合理化により、公正な取引の確立と安全な畜産物の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○食肉流通対策 81,413千円 県産食肉のPR等による販売力強化や消費拡大の推進及び県産牛肉の輸出を推進するための事業を支援する。				10 需用費	600
				12 委託料	7,700
				18 補助金	73,713
○家畜人工授精師等養成 600千円 家畜体内受精卵移植講習会の開催等					

第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費・第3目 畜産振興費

年度	7	事業名 (事項)	馬 事 公 苑 運 営	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産経営係
				連 絡 先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費				
事業期間	S59年～ 年	根拠法令	群馬県馬事公苑の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,139		2,650		19,489
(前年度)	22,139		2,650		19,489
(前々年度)	22,139		2,650		19,489
決算額					
(前年度)	22,139		2,650		19,489
(前々年度)	21,361		1,877		19,484
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
馬とのふれあいを通して、県民の動物愛護精神のかん養、青少年の健全な心身の育成、乗馬技術の向上及び馬事知識の普及を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○馬事公苑管理委託 19,436千円				7 報償費	55
馬事公苑の指定管理者に支払う管理委託料				8 旅 費	5
指定管理者：公益財団法人 群馬県馬事公苑				10 需用費	2,641
指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日				11 役務費	2
○第三者評価委員会 63千円				12 委託料	19,436
第三者評価委員会開催経費（委員報償費、旅費等）					
○馬事公苑施設整備 2,640千円					
馬事公苑の施設維持管理のための整備					

年度	7	事業名 (事項)	肉 牛 振 興	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産振興係
				連 絡 先	027-226-3106
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,224	7,687	1,700		12,837
(前年度)	22,358	7,725	1,700		12,933
(前々年度)	19,375	6,301	200		12,874
決算額					
(前年度)	22,358	7,725	1,700		12,933
(前々年度)	18,146	5,915	200		12,031
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
優良繁殖雌牛の増頭やゲノミック評価を活用し、消費者ニーズに対応した美味しい牛肉の生産を推進し、生産基盤の強化を図る。また、全国和牛能力共進会上位入賞対策を強化することにより、県産牛肉のブランド化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○肉牛振興対策 3,096千円				8 旅 費	259
受精卵を利用した育種改良のための優良繁殖雌牛の導入				10 需用費	11,379
○群馬の肉牛戦略（優良繁殖雌牛増頭） 3,650千円				11 役務費	3,679
優良繁殖雌牛の県外からの導入等による改良				18 補助金	6,907
○全国和牛能力共進会出品対策 2,975千円					
全国和牛能力共進会上位入賞に向けた候補牛作成等					
○ぐんまの肉牛応援事業（県産和牛能力向上） 2,907千円					
・ゲノミック評価を活用した消費者ニーズに対応した和牛改良					
・家畜市場におけるゲノミック評価表示促進					
○全国和牛能力共進会出品特別対策 9,596千円					

第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費

年度	7	事業名 (事項)	養豚振興	担当部課	農政部 米麦畜産課	
				担当者	畜産振興係	
				連絡先	027-226-3106	
会計名		一般会計			説明書ページ	179
予算科目		第9款 農政費 ー第3項 米麦畜産費 ー第3目 畜産振興費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	家畜改良増殖法、養豚農業振興法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,396	1,652			744
(前年度)		3,736	2,878			858
(前々年度)		3,793	2,878			915
決算額						
(前年度)		1,952	1,094			858
(前々年度)		1,405	571			834
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
繁殖・産肉性に優れた純粋種豚の確保による種豚の改良増殖や、生産性向上による低コスト化により、本県養豚業の持続的な発展を図る。また、畜産GAPの指導員養成や研修会の開催により、畜産GAPの理解促進と導入を推進する。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○養豚振興対策 ・肉豚生産動向調査等 53千円 ・優良種豚整備 634千円 畜産試験場に国内の優良な種雄豚を導入し、精液や種子豚を県内農家に配布				7	報償費	120
				8	旅 費	413
○畜産GAP推進 1,709千円 指導員の養成、研修会の開催				10	需用費	558
				11	役務費	160
				18	負担金等	1,145

年度	7	事業名 (事項)	養	鶏	振	興	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課		
							担 当 者	畜産振興係		
							連 絡 先	027-226-3106		
会計名		一般会計					説明書ページ		179	
予算科目		第9款 農政費 ー第3項 米麦畜産費 ー第3目 畜産振興費								
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		養鶏振興法				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		31,351		15,629						15,722
(前年度)		30,692		15,290						15,402
(前々年度)		17,258		16,510						748
決算額										
(前年度)		34,096		21,932						12,164
(前々年度)		1,994		1,247						747
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
「上州地鶏」の生産振興対策を実施し、生産羽数を増加させることにより、供給量を確保する。また、銘柄卵の普及・消費拡大の推進により、県内農家の経営安定を図る。							Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○養鶏振興対策 31,259千円							8	旅 費	12	
・ 畜産試験場における上州地鶏ヒナ増産のための機械等整備							17	備品費	22,000	
・ 上州地鶏肥育農家の生産拡大に向けた設備整備補助							18	補助金	9,339	
○養鶏総合推進 92千円										
県産特殊卵の普及・消費拡大推進支援等										

第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費

年度	7	事業名 (事項)	特 用 畜 振 興	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産環境係
				連 絡 先	027-226-3114
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	養蜂振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	314		28		286
(前年度)	358		29		329
(前々年度)	358		29		329
決算額					
(前年度)	358		29		329
(前々年度)	276		29		247
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産蜂蜜の安全性検査の支援並びに農薬被害軽減のための啓発活動及び調査の実施により、県内農家の経営安定と生産振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○特用畜振興対策 58千円				8 旅 費	12
啓発資料配布など、農薬被害軽減対策を実施				10 需用費	3
○特用畜総合推進 256千円				11 役務費	43
蜂蜜の抗生物質残留の自主検査補助及び安全な蜂蜜生産の取組を支援				18 補助金	256

年度	7	事業名 (事項)	酪 農 振 興	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	畜産振興係
				連 絡 先	027-226-3106
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,006	1,631	625		4,750
(前年度)	2,843	287	579		1,977
(前々年度)	3,423	265	523		2,635
決算額					
(前年度)	2,843	287	579		1,977
(前々年度)	515,485	512,611	342		2,532
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
酪農振興対策や乳牛改良により、酪農家の生産基盤の強化と経営安定に取り組むとともに、生乳の衛生的な生産指導と乳用牛の改良等を総合的に実施することにより、高品質な生乳の生産と安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○酪農振興対策 860千円				8 旅 費	951
生乳品質向上対策の実施、牛群検定データの分析				10 需用費	1,031
○生乳関連受託事務 441千円				11 役務費	139
○家畜改良促進 801千円				18 補助金等	4,885
・県内家畜共進会の開催に対する補助					
・家畜登録技術講習会等への参加に対する補助					
○酪農生産基盤強化対策 550千円					
ゲノミック評価を活用した乳牛改良推進					
○全日本ホルスタイン共進会出品対策 4,354千円					

第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費

年度	7	事業名 (事項)	自給飼料生産振興	担当部課	農政部 米麦畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109
会計名		一般会計		説明書ページ	180
予算科目		第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費			
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	499				499
(前年度)	6,899				6,899
(前々年度)	507				507
決算額					
(前年度)	6,899				6,899
(前々年度)	482,084	481,809			275
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産農家が利用する牧草等の家畜用飼料の生産・活用を推進し、輸入飼料からの転換を図り、安定的な畜産経営の確立を目指す。また、流通飼料の品質検査を行い、飼料の安全性を通じて、安全安心な畜産物の確保を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○自給飼料生産総合推進対策 235千円				8 旅 費	191
○公共牧場広域利用推進対策 135千円				10 需用費	193
○飼料流通安全対策 129千円				11 役務費	20
飼料安全法に基づく流通飼料検査等を実施し、適正な飼料流通を確保する。				12 委託料	95

年度	7	事業名 (事項)	浅間牧場草地・施設整備	担当部課	農政部 米麦畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109
会計名		一般会計		説明書ページ	180
予算科目		第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費			
事業期間	R元年 ~ R8年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	220,000	100,000		108,000	12,000
(前年度)	242,000	120,000		108,000	14,000
(前々年度)	512,100	255,550		229,000	27,550
決算額					
(前年度)	242,000	120,000		108,000	14,000
(前々年度)	605,583	302,435		259,000	44,148
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
浅間家畜育成牧場の草地の改良と牛舎等の施設を一体的に整備し、育成牛の受託頭数を増やせる体制を整えることで、県内酪農家の省力化・効率化を図り、県内の酪農基盤の維持発展を目指す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○工事費 40,000千円				8 旅 費	144
導入牛舎前車両待機場所造成整備0.3ha				10 需用費	19,717
○機械導入費 150,000千円				11 役務費	30
草地用農業機械購入5台				12 委託料	10,099
○測量試験費 10,000千円				14 工事費	40,010
草地改良の測量設計				17 備品費	150,000
○推進事務費 20,000千円					
○事業概要					
・総事業費：31.7億円（事業期間：令和元年度～8年度）					
・負担区分：国50% 県50%					

第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費・第5目 浅間家畜育成牧場費

年度	7	事業名 (事項)	浅間家畜育成牧場研修施設整備 浅間家畜育成牧場職員公舎整備	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	飼料牧野係
				連 絡 先	027-226-3109
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費				
事業期間	R 6年 ~ R13年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	845,000		220,000	501,000	124,000
(前年度)	42,000			31,000	11,000
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	42,000			31,000	11,000
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
研修施設の改修により、酪農の魅力をわかりやすく発信するとともに、スマート畜産の導入促進等を図り、力強い畜産経営体の創出・育成を目指す。また、職員公舎の改修により、浅間家畜育成牧場で従事する職員の暮らしを改善する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○研修施設整備工事費				14 工事費	845,000
・研修施設整備 1棟					
・水道施設整備 1式					
○職員公舎整備工事費					
職員公舎解体新築工事 2棟					

年度	7	事業名 (事項)	浅間家畜育成牧場運営 牧場施設整備	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	飼料牧野係
				連 絡 先	027-226-3109
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第5目 浅間家畜育成牧場費				
事業期間	S 27年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	139,466		137,232		2,234
(前年度)	98,974		88,129		10,845
(前々年度)	104,341		99,469		4,872
決算額					
(前年度)	108,156		99,322		8,834
(前々年度)	95,172		90,300		4,872
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内酪農家の育成牛を預かり、放牧を行うことで強健な後継牛として育成する。また、受精卵移植技術等の活用により、畜産農家の経営安定と生乳及び牛肉の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○牧場運営				1 報酬	10,974
預託牛の飼養管理に係る飼料費、燃料費、委託料等				3 手当等	4,208
・R 7受託数 600頭				4 共済費	2,600
・受精卵移植件数 100件				8 旅 費	902
・人工授精件数 250件				10 需用費	85,290
・粗飼料生産 2,400トン				11 役務費	2,379
○牧場施設整備				12 委託料	18,242
粗飼料生産用機械購入				13 使賃料	1,948
				17 備品費	11,222
				その他	1,701

第3項 米麦畜産費 — 第6目 畜産環境整備費・第7目 農産振興費

年度	7	事業名 (事項)	資源循環型畜産総合対策	担当部課	農政部 米麦畜産課
				担当者	畜産環境係
				連絡先	027-226-3114
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第6目 畜産環境整備費				
事業期間	H12年	～	年	根拠法令	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,037		165		6,872
(前年度)	29,356	27,228	165		1,963
(前々年度)	39,556	37,015	165		2,376
決算額					
(前年度)	4,141	3,000	165		976
(前々年度)	13,993	10,085	165		3,743
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
家畜排せつ物の適正な管理のため、臭気対策や排水基準の遵守を進めることにより、環境汚染問題等を解消し、家畜ふん堆肥の流通促進、並びに畜産経営の健全な発展と地域環境の保全を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域と調和した畜産環境確立 6,268千円				7 報償費	32
・畜産環境整備リース事業推進				8 旅 費	59
・流通させる堆肥の品質確保と広域流通・散布作業経費、耕種農家の堆肥購入費等を補助				10 需用費	569
・畜産経営の周辺環境改善に対応する施設等の整備補助				11 役務費	250
○畜産環境保全対策推進、畜舎建築特例法認定 769千円				13 使賃料	10
・畜産環境研修会の開催、堆肥施用実証展示ほの設置、公害苦情の調査指導				18 補助金	6,110
・畜舎建築特例法認定事務				21 補償金	7

年度	7	事業名 (事項)	農 産 振 興 (経営所得安定対策等推進)	担当部課	農政部 米麦畜産課
				担当者	農産振興室農産係
				連絡先	027-226-3128
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第7目 農産振興費				
事業期間	年	～	年	根拠法令	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	76,610	70,000			6,610
(前年度)	82,369	75,000			7,369
(前々年度)	84,482	77,000			7,482
決算額					
(前年度)	71,404	64,035			7,369
(前々年度)	70,439	63,187			7,252
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
経営所得安定対策等を推進し、麦や飼料用米など需要のある作物の生産振興を図る。また、意欲ある農業者の主体的な取組及び経営所得の安定を支援し、力強い農業の実現を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○経営所得安定対策指導推進事業費補助 2,399千円				8 旅 費	82
需要に応じた米生産の指導推進にかかる経費を市町村等に補助				10 需用費	505
○作物作付・水稻共済一体化推進 3,676千円				11 役務費	48
作物作付状況が把握できる台帳整備に対して補助				18 補助金	75,975
○経営所得安定対策等推進事業費 69,900千円					
経営所得安定対策等推進事業費を市町村等に補助					
○その他事務費 635千円					

年度	7	事業名 (事項)	農 産 振 興 (水田等利活用自給力向上等)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	農政部 米麦畜産課 農産振興室農産係 027-226-3128
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第9款 農政費 一第3項 米麦畜産費 一第7目 農産振興費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	群馬県主要農作物種子条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	42,827	40,000	1,510		1,317
(前年度)	43,212	40,000	1,510		1,702
(前々年度)	916,595	625,000	21,530	258,000	12,065
決算額					
(前年度)	43,212	40,000	1,510		1,702
(前々年度)	6,204	2,613	1,800		1,791
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
消費者や需要者ニーズに応じた優良品種の選定・種子確保により、安全安心で高品質な「米・麦・大豆」づくりを推進する。また、米麦二毛作を中心としたぐんま型水田フル活用や畑地化促進により、高収益作物の作付け、小麦・大豆の国産化を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんま型水田フル活用推進 375千円				8 旅 費	134
水稲・麦類における課題解決のための実証ほ設置や農業者に対する研修会の開催、実需者へのPR等の取り組みに対して補助				10 需用費	526
○優良種子確保対策(群馬県米麦大豆振興協会負担金) 1,200千円				11 役務費	12
○農産物検査指導 80千円				13 使賃料	60
農産物検査機関の立入調査を実施				18 補助金等	41,595
○畑作物の本作化対策 40,000千円				21 補償金	500
水田での畑作物の導入・定着に向けた取組に対して補助					
○その他事務費等 1,172千円					

[illegible]

第3項 米麦畜産費 — 第8目 農畜産技術災害費・第9目 畜産試験場費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 災 害 対 策	担 当 部 課	農政部 米麦畜産課
				担 当 者	農産振興室農畜産技術災害係
				連 絡 先	027-226-3074
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第8目 農畜産技術災害費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	群馬県農漁業災害対策特別措置条例、農業保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,440				2,440
(前年度)	2,431				2,431
(前々年度)	2,425				2,425
決算額					
(前年度)	2,431				2,431
(前々年度)	2,756				2,756
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
災害による被災農業者の早期経営安定と農業生産力を確保するため、被災農業者に対し市町村と協力して、災害対策の助成措置に対する補助等を実施し、経営健全化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業災害対策 2,396千円 市町村が被災農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復等に必要な助成措置を行った場合に、その経費の一部（2/3以内、又は1/2以内）を当該市町村に対して助成する。				18 補助金	2,440
○災害経営資金等融通対策 44千円 市町村が、被災農業者等に対し経営資金等の利子補給を金融機関等へ行った場合に、その経費の一部（1/2）を当該市町村に対して助成する。					

年度	7	事業名 (事項)	畜 産 試 験 場 (大家畜研究～資源循環研究)	担 当 部 課	農政部 畜産試験場
				担 当 者	総務係
				連 絡 先	027-288-2222
会計名	一般会計			説明書ページ	182
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第9目 畜産試験場費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	189,716	5,034	158,156		26,526
(前年度)	186,183	7,201	154,662		24,320
(前々年度)	150,724	3,866	123,192		23,666
決算額					
(前年度)	183,584	7,025	152,415		24,144
(前々年度)	153,044	3,866	136,932		12,246
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産における技術的課題を解決するため、飼料自給率の向上、ICTを活用した飼養管理の省力化、先端技術を利用した家畜改良や生産性の向上、畜産環境対策等の技術を開発し、生産基盤の強化や経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○大家畜研究 120,271千円 乳牛・肉牛の生産性向上・省力化、効率的繁殖技術の開発				7 報償費	15
○中小家畜研究 58,282千円 豚の生産性向上技術、採卵・肉用鶏の高位生産技術の開発				8 旅 費	2,142
○資源循環研究 11,163千円 家畜排せつ物対策、自給飼料の効率的生産技術の開発				10 需用費	166,073
				11 役務費	17,812
				12 委託料	2,002
				15 原材料費	176
				17 備品費	1,320
				18 負担金	176

第4項 野菜花き費 ー 第2目 野菜振興費

年度	7	事業名 (事項)	野 菜 振 興 (野 菜 産 地 育 成)		担 当 部 課	農政部 野菜花き課		
					担 当 者	野菜係		
					連 絡 先	027-226-3124		
会計名		一般会計				説明書ページ		183
予算科目		第9款 農政費 ー 第4項 野菜花き費 ー 第2目 野菜振興費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,128				2,128		
(前年度)		4,836		2,835		2,001		
(前々年度)		4,870		2,610		2,260		
決算額								
(前年度)		4,836		2,835		2,001		
(前々年度)		4,727		2,836		1,891		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
「野菜王国・ぐんま」推進計画2020に基づき「やさい振興戦略会議」を設置し、野菜の生産拡大や品質向上を推進するとともに、首都圏の卸売市場等での販売促進活動によって野菜振興を図る。					Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○首都圏等における販売促進活動		898千円		7 報償費	198			
首都圏等における販売促進活動、品質検査				8 旅 費	548			
○やさい振興戦略会議		954千円		10 需用費	558			
・野菜振興計画策定、本体会議、品目別ワーキンググループ、				11 役務費	216			
特定課題プロジェクト会議等の開催及び関係会議の出席				12 委託料	408			
・県産青果物品質向上対策調査委託				13 使賃料	150			
・青果物取扱実績情報（市況等）の取得				18 負担金	50			
○いちご新品種商標登録ほか		276千円						

年度	7	事業名 (事項)	野 菜 振 興 (野 菜 花 き 生 産 力 強 化)		担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	農政部 野菜花き課 野菜係 027-226-3124	
会計名		一般会計				説明書ページ 183	
予算科目		第9款 農政費 ー 第4項 野菜花き費 ー 第2目 野菜振興費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
	事業費		国庫支出金		その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		152,000					152,000
(前年度)		152,000					152,000
(前々年度)		134,000					134,000
決算額							
(前年度)		133,834					133,834
(前々年度)		131,697					131,697
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
意欲ある生産者に対し、各種施設や農業機械について設置・導入費用の一部を補助し、野菜・花きに関する生産基盤を強化し、その持続的発展を促進する。					Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○野菜メニュー					18 補助金 152,000		
・大規模経営体育成（補助率3/10以内） 42,000千円							
・小規模経営体の生産力向上（補助率3/10、1/2以内） 16,000千円							
・販売額・労働生産性向上（補助率3/10） 15,000千円							
・いちご生産拡大サポート（補助率3/10） 70,000千円							
○花きメニュー							
・高温対策（補助率3/10） 6,500千円							
・生産力向上（補助率3/10） 2,000千円							
・販売力向上（補助率1/2） 500千円							

年度	7	事業名 (事項)	野菜振興 (園芸産地強化支援)	担当課 担当者 連絡先	農政部 野菜花き課 野菜係 027-226-3124	
会計名	一般会計			説明書ページ 183		
予算科目	第9款 農政費 ー第4項 野菜花き費 ー第2目 野菜振興費					
事業期間	H29年 ～ 年	根拠法令	野菜生産出荷安定法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	200,000	150,000	50,000			
(前年度)	200,046	150,000	50,000		46	
(前々年度)	130,047	30,000	100,000		47	
決算額						
(前年度)	200,046	150,000	50,000		46	
(前々年度)	14				14	
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
園芸産地の高収益化に向けた施設・機械整備、集出荷施設等の基幹施設整備、環境負荷軽減と持続的発展に向けたモデル的先進地区を創出するとともに、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集・合理化の取組を後押しする。				V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○産地生産基盤パワーアップ事業(補助率1/2) 100,000千円 産地の高収益化に向けた施設・機械整備に対し補助				18 補助金	200,000	
○強い農業づくり交付金(補助率1/3以内) 30,000千円 集出荷施設等の産地基幹施設整備に対し補助						
○みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(補助率1/2、定額) 70,000千円 環境負荷軽減と持続的発展に向け、モデル的地区を創出し、有機農産物の販路拡大等を促進するための実証等に対し補助						

—235—

第4項 野菜花き費 一第3目 花き振興費

年度	7	事業名 (事項)	花き振興	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	花き係
				連絡先	027-226-3126
会計名	一般会計			説明書ページ	184
予算科目	第9款 農政費 一第4項 野菜花き費 一第3目 花き振興費				
事業期間	年～年	根拠法令	花きの振興に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,825		70		2,755
(前年度)	14,795		100		14,695
(前々年度)	2,786		200		2,586
決算額					
(前年度)	14,795		100		14,695
(前々年度)	121,905	119,691	55		2,159
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○群馬県花き振興計画（第7次）に基づき、重点9品目を中心に生産振興及び産地基盤の強化を図る。 ○「群馬の花」の積極的なPRにより、県産花きの販売促進、消費拡大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○花き生産振興 1,074千円				7 報償費	230
県産花きPR及び販路拡大推進など				8 旅費	550
○第74回関東東海花の展覧会出展 1,462千円				10 需用費	717
・期日 令和8年1月下旬（予定）				11 役務費	141
・会場 サンシャインシティ文化会館				13 使賃料	66
○花き振興計画策定 289千円				18 負担金	1,100
				21 補償金	21

年度	7	事業名 (事項)	フラワーパーク運営・改修	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	花き係
				連絡先	027-226-3126
会計名	一般会計			説明書ページ	184
予算科目	第9款 農政費 一第4項 野菜花き費 一第3目 花き振興費				
事業期間	R4年～年	根拠法令	ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	437,785	104,694	180,000	75,000	78,091
(前年度)	1,884,798	1,686	180,000	1,053,000	650,112
(前々年度)	478,661			385,000	93,661
決算額					
(前年度)	1,804,794		180,000	1,228,000	396,794
(前々年度)	383,900	60,684		59,000	264,216
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
新たな魅力を創出するためのリニューアルを実施し、観光・花き振興の拠点としてよみがえらせることで、県産花きの生産・消費拡大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
R7年秋のリニューアルオープンに向けて、改修工事等を実施。				7 報償費	110
○改修工事費 300,000千円				8 旅費	15
・HIDAMARI（ミュージアム）の設計・改修工事				10 需用費	1,238
・デジタルアートのシステム構築・機材費				11 役務費	2,400
○オープニングイベント費用等 9,389千円				12 委託料	333,933
・オープニングイベント、PR動画制作等				14 工事費	100,000
○リニューアルオープン延期に伴う指定管理料 125,653千円				18 負担金	89
・休園期間中の植栽管理及びオープン準備等					
ほか					

第4項 野菜花き費 — 第4目 野菜花き指導費・第5目 普及指導費

年度	7	事業名 (事項)	野菜花き技術対策	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	野菜・花き技術係
				連絡先	027-226-3070
会計名	一般会計			説明書ページ	184
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第4目 野菜花き指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,752	9,479			1,273
(前年度)	24,079	22,662			1,417
(前々年度)	11,491	10,502			989
決算額					
(前年度)	22,977	21,560			1,417
(前々年度)	8,857	7,868			989
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
野菜、花きの安定生産および生産性向上を図るとともに、より持続性の高い農法への転換に向けた技術対策、ならびに持続可能な農業を実現するための農業生産工程管理（GAP）の導入推進等に取り組む。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○グリーンな栽培体系加速化 6,162千円				7 報償費	16
環境負荷低減と省力化技術を組み合わせた栽培体系の実証				8 旅 費	525
○GAPの普及推進 3,537千円				10 需用費	2,394
指導体制強化、農業教育機関の認証取得支援、取組の高度化				11 役務費	1,403
○有機土壌実態調査 460千円				13 使賃料	364
土壌分析に基づく土づくりの検討、減化学肥料技術の実証				18 補助金等	6,050
○野菜づくりハンドブック 593千円					
野菜の栽培指針（ぐんま野菜づくりハンドブック）の改訂					

年度	7	事業名 (事項)	普及指導員活動	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	技術支援室普及係
				連絡先	027-226-3062
会計名	一般会計			説明書ページ	184
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第5目 普及指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	49,604	44,590	110		4,904
(前年度)	47,919	42,332	110		5,477
(前々年度)	47,044	42,043	110		4,891
決算額					
(前年度)	47,747	42,160	116		5,471
(前々年度)	47,684	43,010	46		4,628
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
普及指導員が直接農業者に接し、高度な技術の迅速な導入、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を行うことで、農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○普及指導員活動 28,275千円				7 報償費	1,678
普及指導員が県内農業者に接して現地での指導を行うとともに、実証ほ・展示ほの設置及び講習会、研修会等により効率的な普及活動を実施する。				8 旅 費	4,949
○普及部門運営 20,508千円				10 需用費	29,312
普及指導員活動を効率的に行うため、普及指導課及び地区農業指導センターの事務所運営を行う。				11 役務費	4,797
○普及活動情報化推進 821千円				12 委託料	650
全国的な普及情報のネットワークである「EK-SYSTEM」を活用し、情報の共有化による迅速な普及活動を推進する。				13 使賃料	1,057
				17 備品費	5,250
				18 負担金	1,896
				26 公課費	15

第4項 野菜花き費 — 第5目 普及指導費

年度	7	事業名 (事項)	普及指導員研修	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	技術支援室普及係
				連絡先	027-226-3062
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第5目 普及指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業改良助長法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,255	1,255			
(前年度)	1,185	1,185			
(前々年度)	1,242	1,242			
決算額					
(前年度)	1,185	1,185			
(前々年度)	507	507			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
計画的・体系的な研修の実施により、農業を取り巻く環境の変化や農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる普及指導員を養成する。また、研修成果を各普及指導員が共有し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○普及指導員研修 1,255千円				7 報償費	174
・国派遣研修（国の推進施策等に応じたテーマ別研修、国研究機関等の高度な技術研修、階層別研修等）				8 旅 費	679
・県主催研修（県農業の振興に資するための担当別研修、普及指導員資格取得研修等）				10 需用費	250
				18 負担金	152

年度	7	事業名 (事項)	農業技術対策指導	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	技術支援室普及係
				連絡先	027-226-3062
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第5目 普及指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,441	2,908			3,533
(前年度)	6,365	2,850			3,515
(前々年度)	5,119	2,188			2,931
決算額					
(前年度)	6,365	2,850			3,515
(前々年度)	5,083	2,179			2,904
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
意欲ある担い手の育成や気象災害対策、ICTの導入など、現下の農政課題に対応した活動を関係者と連携することで、地域の実態に応じた振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○気象災害対策強化普及推進 625千円				7 報償費	152
気象災害に対応した栽培技術等を実証する。				8 旅 費	30
○ぐんま農業DX加速化 5,816千円				10 需用費	489
普及指導員と生産者のデータリテラシーを強化するとともに、				11 役務費	2,609
データに基づく指導を軸として、力強い経営体の育成を図る。				13 使賃料	1,468
				18 負担金	1,693

第4項 野菜花き費 — 第6目 試験研究総合調整費

年度	7	事業名 (事項)	試験研究施設等特別維持整備	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	技術支援室技術調整係
				連絡先	027-226-3027
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第6目 試験研究総合調整費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,500				41,500
(前年度)	38,000				38,000
(前々年度)	37,500				37,500
決算額					
(前年度)	38,000				38,000
(前々年度)	37,500				37,500
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農政部試験研究機関等の施設・設備の修繕、整備を効率的に行うことにより、本県の農業振興に必要な研究開発等の円滑な推進を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農政部所管の試験研究機関等の施設、設備の維持、補修、修繕工事を効率的に実施する。年度途中に必要な緊急の修繕・工事等にも対応する。 対象機関：農林大学校、浅間家畜育成牧場、畜産試験場、農業技術センター、蚕糸技術センター、水産試験場				10 需用費	10,000
				12 委託料	6,500
				14 工事費	14,000
				17 備品費	11,000

年度	7	事業名 (事項)	試験研究総合調整	担当部課	農政部 野菜花き課
				担当者	技術支援室技術調整係
				連絡先	027-226-3027
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第6目 試験研究総合調整費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	13,579		634		12,945
(前年度)	13,125		630		12,495
(前々年度)	11,657		520		11,137
決算額					
(前年度)	13,426		931		12,495
(前々年度)	11,457		320		11,137
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
研究員の人材育成及び試験研究の適切かつ効率的な実施を図るとともに、研究成果を生産現場等に普及定着化するための施策を実施し、県民のニーズに的確に対応した技術開発を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○試験研究調整 453千円				1 報酬	3,990
農業技術推進会議の運営や外部評価会の実施等				3 手当等	1,531
○特許等申請事務 745千円				4 共済費	938
特許、育成者権等知的財産権の管理と職員勤務発明の認定				7 報償費	297
○職員研修・発表 813千円				8 旅 費	1,155
国研究機関主催の研修への研究員派遣や職員研修会の開催				10 需用費	4,088
○技術開発促進 1,800千円				11 役務費	556
試験研究課題のスタートアップ支援、公募型共同研究				12 委託料	1,006
○農産物等放射性物質検査 9,768千円				13 使賃料	3
県産農畜産物等の放射性物質検査及び試験研究				21 補償金	15

第4項 野菜花き費 — 第7目 農業技術センター費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 技 術 セ ン タ ー (農業機械化研究～園芸作物研究)	担 当 部 課	農政部 農業技術センター
				担 当 者	総務係
				連 絡 先	0270-62-1021
会計名	一般会計			説明書ページ	186
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第7目 農業技術センター費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	49,250	2,790	31,155		15,305
(前年度)	37,091	3,645	21,322		12,124
(前々年度)	36,156	4,000	20,356		11,800
決算額					
(前年度)	35,195	3,645	22,986		8,564
(前々年度)	37,258	3,905	21,648		11,705
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
収益性の向上や省力化・低コスト化等に資する農業生産技術を開発することにより、本県農業の持続的な発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農業機械化研究 1,135千円				1 報 酬	8,103
農作業を効率化する機械利用技術の検討や機械開発				3 手当等	1,331
○農産加工利用研究 1,736千円				4 共済費	940
生産・加工・販売関係者と連携し、加工技術の開発				8 旅 費	2,727
○農作物環境研究 15,500千円				10 需用費	27,852
土壌管理技術や総合的病虫害管理(I P M)技術の開発				11 役務費	1,323
○園芸作物研究 30,879千円				12 委託料	1,215
施設キュウリ、ナスにおける有機栽培技術の開発、野菜・果樹・				17 備品費	5,344
花きの安定生産、品質向上、省力化・低コスト化技術の開発				18 負担金	324
				その他	91

年度	7	事業名 (事項)	農 業 技 術 セ ン タ ー (普通作物研究～地球温暖化適応策の調査研究)	担 当 部 課	農政部 農業技術センター
				担 当 者	総務係
				連 絡 先	0270-62-1021
会計名	一般会計			説明書ページ	187
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第7目 農業技術センター費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	43,556	3,740	32,667		7,149
(前年度)	36,731	2,662	28,394		5,675
(前々年度)	30,460	2,739	22,487		5,234
決算額					
(前年度)	37,384	2,662	29,363		5,359
(前々年度)	32,879	2,739	24,931		5,209
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○地域研究センターにおいて、生産現場に密着した品種の育成や、安定生産技術の開発を行うことにより地域農業の発展を図る。 ○品種育成や地球温暖化に対応した技術の開発等により、本県農業の持続的な発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○普通作物研究 18,941千円				1 報 酬	11,774
○中山間地園芸研究 3,168千円				4 共済費	1,211
○東毛地域水田作・園芸研究 3,901千円				7 報償費	40
○高冷地野菜研究 903千円				8 旅 費	1,378
○こんにゃく特産研究 3,049千円				10 需用費	22,076
各地域に適した新品種育成や安定生産技術の開発				11 役務費	1,145
○オリジナル品種早期育成研究 10,523千円				12 委託料	1,698
本県の立地条件に適した特色ある品種の育成				13 使賃料	25
○地球温暖化適応策の調査研究 3,071千円				17 備品費	3,997
夏の高温等による課題に対応するための技術開発				18 負担金	212

第5項 蚕糸特産費 — 第2目 蚕糸振興費

年度	7	事業名 (事項)	蚕 糸 振 興 (「群馬の繭・生糸・絹」需要促進)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	農政部 蚕糸特産課 蚕糸特産係 027-226-3092	
会計名	一般会計				説明書ページ	188
予算科目	第9款 農政費 ー第5項 蚕糸特産費 ー第2目 蚕糸振興費					
事業期間	年 ～ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	898	241	120		537	
(前年度)	967	240	107		620	
(前々年度)	1,181	239	110		832	
決算額						
(前年度)	967	240	107		620	
(前々年度)	1,181	239	135		807	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬オリジナル蚕品種等を活用した「群馬の絹」のPRとブランド化を図り、付加価値の高い蚕糸業を展開する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○「群馬の繭・生糸・絹」需要促進 898千円				7 報償費	25	
・ぐんまシルクのブランド化推進のため、「ぐんまシルク」認定の実施				8 旅 費	230	
・稚蚕期の安定飼育のための技術指導費補助				10 需用費	300	
				11 役務費	12	
				18 補助金等	331	

年度	7	事業名 (事項)	蚕 糸 振 興 (蚕 糸 業 継 承 対 策 ・ 碓氷製糸経営基盤強化等)		担 当 部 課	農政部 蚕糸特産課		
					担 当 者	蚕糸特産係		
					連 絡 先	027-226-3092		
会計名		一般会計				説明書ページ		188
予算科目		第9款 農政費 ー第5項 蚕糸特産費 ー第2目 蚕糸振興費						
事業期間		H26年 ～ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		33,080	2,090			30,990		
(前年度)		33,080	2,090			30,990		
(前々年度)		33,980	1,340			32,640		
決算額								
(前年度)		23,380	990			22,390		
(前々年度)		27,800	1,250			26,550		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
県産繭確保対策及び多様な養蚕担い手育成のために、関係団体や市町村等と連携した施策を講じ、群馬県養蚕業を産業として継承する。また、碓氷製糸の経営基盤強化により、蚕糸業の持続・継承を図る。					Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○県産繭確保対策		26,400千円			7	報償費	200	
繭生産量の維持と高品質繭の増産等に取り組む養蚕農家への繭代補助等					10	需用費	220	
					12	委託料	760	
○多様な養蚕担い手の育成		3,200千円			18	補助金	31,900	
市町村等と連携した新たな養蚕参入者の育成								
○碓氷製糸経営基盤強化		2,500千円						
製糸業務の維持・強化に向けた機械整備費等補助								
○県産シルク需要拡大対策		980千円						
県産シルク製品販売会の開催								

第5項 蚕糸特産費 — 第2目 蚕糸振興費・第3目 特産振興費

年度	7	事業名 (事項)	日 本 絹 の 里 運 営	担 当 部 課	農政部 蚕糸特産課
				担 当 者	蚕糸特産係
				連 絡 先	027-226-3092
会計名	一般会計			説明書ページ	188
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第2目 蚕糸振興費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	100,154		25		100,129
(前年度)	98,140		19		98,121
(前々年度)	98,578		19		98,559
決算額					
(前年度)	98,140		19		98,121
(前々年度)	98,578		19		98,559
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
蚕糸絹業に関わる歴史、技術等の展示及び絹の染織や繭クラフトの体験等を通じて、群馬県の伝統ある蚕糸絹業への県民理解を深めるとともに、養蚕文化の継承と蚕糸絹業関係者の交流を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○日本絹の里管理委託 99,811千円				7 報償費	297
・指定管理者制度により、県民サービスの向上と効果的・効率的な管理運営を行う。				8 旅 費	41
指定管理者：（公財）群馬県蚕糸振興協会				10 需用費	5
指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日				11 役務費	33
・蚕糸絹業に関する理解を促進するため、企画展示や絹に関する体験学習や蚕糸絹業関係者の交流支援等を行う。				12 委託料	98,098
○日本絹の里第三者評価委員会 152千円				17 備品費	1,676
第三者による評価により適切な管理・運営を維持する。				26 公課費	4
○日本絹の里指定管理者選定委員会 191千円					

年度	7	事業名 (事項)	特 産 振 興	担 当 部 課	農政部 蚕糸特産課
				担 当 者	蚕糸特産係
				連 絡 先	027-226-3092
会計名	一般会計			説明書ページ	189
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第3目 特産振興費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,442	10,504	15		16,923
(前年度)	15,648	4,648	20		10,980
(前々年度)	14,601	4,208	20		10,373
決算額					
(前年度)	10,348	3,498			6,850
(前々年度)	9,581	3,208			6,373
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○こんにゃく産地の持続的な発展に向け、生産・流通・消費対策を総合的に展開するほか、中山間地域等の特用作物の振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
○民間企業との連携により、薬用作物の生産拡大を支援し、所得向上や雇用創出につなげる。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○こんにゃく需給安定対策 18,435千円				7 報償費	166
・複合作物の導入等に係る機械補助				8 旅 費	96
・小学校10校を対象としたこんにゃく講座、手作りキット配布等				10 需用費	1,347
○薬用作物生産基盤強化対策 5,400千円				11 役務費	19
薬用作物栽培に係る機械導入及び施設整備費補助				12 委託料	3,050
○有機こんにゃくの生産・消費拡大 1,980千円				13 使賃料	300
有機栽培を始める生産者への補助、有機こんにゃくPR				18 補助金等	22,458
○特用作物生産振興等 1,000千円				21 補償金	6
特産物振興費補助等					
○こんにゃく研究会の現地研究大会開催等 627千円					

第5項 蚕糸特産費 — 第4目 水産振興費

年度	7	事業名 (事項)	漁業振興	担当部課 担当者 連絡先	農政部 蚕糸特産課 水産係 027-226-3095		
会計名	一般会計				説明書ページ	189	
予算科目	第9款 農政費 ー第5項 蚕糸特産費 ー第4目 水産振興費						
事業期間	年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	18,594		1,323	8,763		8,508	
(前年度)	22,259		3,061	8,608		10,590	
(前々年度)	20,696		1,268	8,608		10,820	
決算額							
(前年度)	17,259		3,061	3,608		10,590	
(前々年度)	14,937		1,066	3,608		10,263	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
河川・湖沼における水産資源の保護増殖と円滑な漁場運営のための 漁業調整を行うとともに、養殖業者等の育成強化と生産物の消費拡大 を行うことにより、県内水面漁業の振興を図る。				Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○河川湖沼漁業振興 10,694千円 外来魚やカワウの駆除、県内産アユの放流推進等を行う。				1 報酬	374		
○内水面養殖振興 5,485千円 KHV病のまん延防止や養殖水産物の生産振興を図る。				8 旅費	409		
○養殖衛生管理 726千円 養殖業における衛生管理を推進する。				10 需用費	671		
○漁業管理委員会運営 644千円				11 役務費	24		
○アユ生産振興 1,045千円 県産アユの肉質分析等及び試食イベントを実施する。				12 委託料	10,763		
				18 補助金等	1,353		
				21 補償金	5,000		

年度	7	事業名 (事項)	漁 場 環 境 対 策		担 当 部 課	農政部 蚕糸特産課		
					担 当 者	水産係		
					連 絡 先	027-226-3095		
会計名		一般会計				説明書ページ		189
予算科目		第9款 農政費 ー第5項 蚕糸特産費 ー第4目 水産振興費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令				
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		3,541						3,541
(前年度)		4,432						4,432
(前々年度)		3,410						3,410
決算額								
(前年度)		4,432						4,432
(前々年度)		4,432						4,432
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
○河川・湖沼における魚類生息環境の改善・保全整備を行い、漁業経営の安定に役立てる。 ○イワナ保護水面（ニシブタ沢：中之条町）の管理を通じて、資源量の維持増大を図る。					Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○漁場環境保全整備 3,541千円					10 需用費	2		
・河川の連続性を回復させ、漁場の改善を図るため、魚道の改修工事を行う。					12 委託料	85		
・保護水面における管理を委託し、巡回指導・水質環境や魚類調査等を行う。					14 工事費	3,454		
						</		

第5項 蚕糸特産費 — 第5目 果樹振興費・第6目 鳥獣害対策費

年度	7	事業名 (事項)	果 樹 振 興	担 当 部 課	農政部 蚕糸特産課
				担 当 者	果樹係
				連 絡 先	027-226-3136
会計名	一般会計			説明書ページ	189
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第5目 果樹振興費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,753	1,485	352		12,916
(前年度)	14,869	1,779	37		13,053
(前々年度)	16,308	2,444	37		13,827
決算額					
(前年度)	14,869	1,779	37		13,053
(前々年度)	16,306	2,444	35		13,827
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県育成品種を中心として、県産果実の消費宣伝や観光果樹園のPRを行い、「ぐんまの果樹」の生産振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまの果樹新時代対応推進 720千円				7 報償費	110
果樹生産者組織に対し、新技術導入や販促資材の制作等を補助				8 旅 費	181
○果樹生産振興 1,041千円				10 需用費	706
果樹の技術普及や販売促進活動と連携し、生産振興を図る。				11 役務費	54
○群馬県育成品種を軸としたうめ産地振興 2,992千円				12 委託料	2,840
群馬県育成品種を軸としたうめのPRを実施し、果樹の生産振興と地域の活性化を図る。				18 補助金等	10,760
○園芸農作物振興対策 10,000千円				21 補償金	102
園芸協会が行う園芸農家の所得向上と経営安定に向けた取組に対する補助					

年度	7	事業名 (事項)	鳥 獣 害 防 止	担 当 部 課	農政部 蚕糸特産課	
				担 当 者	鳥獣害対策係	
				連 絡 先	027-226-3090	
会計名		一般会計			説明書ページ	190
予算科目		第9款 農政費 ー第5項 蚕糸特産費 ー第6目 鳥獣害対策費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	鳥獣被害防止特措法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	598,589		263,180	75,000	200,000	60,409
(前年度)	583,786		256,188	50,000	200,000	77,598
(前々年度)	581,180		248,066	220,000		113,114
決算額						
(前年度)	486,398		159,784	50,000	200,000	76,614
(前々年度)	344,666		157,064	113,888		73,714
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域が主体となった総合的な被害対策の取組にかかる経費を支援することで、野生鳥獣による農業被害の軽減を図る。 ○豚熱に係るイノシシ対策の強化を継続するとともに、野生鳥獣肉（ジビエ）の利活用を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫） 198,106千円 市町村が実施する「捕る・守る・知る」対策にかかる経費を補助により支援				7 報償費	320	
				8 旅 費	1,148	
				10 需用費	338	
○鳥獣害対策地域支援事業（県単） 76,565千円				11 役務費	486	
○ジビエ（シカ）利活用 9,151千円 ジビエ利活用推進事業及び需要開拓事業の実施				12 委託料	204,048	
				13 使賃料	80	
○豚熱に係るイノシシ対策				18 補助金等	392,169	
・有害捕獲奨励金等の交付 103,328千円						
・緩衝帯整備（河川内、養豚場周辺） 211,000千円						
○広域連携 439千円						

第5項 蚕糸特産費 — 第7目 蚕糸技術センター費・第8目 水産試験場費

年度	7	事業名 (事項)	蚕糸技術センター (養蚕基盤研究～ 養蚕基盤強化技術推進)	担当部課 担当者 連絡先	農政部 蚕糸技術センター 総務係 027-251-5145
会計名	一般会計				説明書ページ 190
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第7目 蚕糸技術センター費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	82,053	6,737	62,124		13,192
(前年度)	86,521	6,821	62,533		17,167
(前々年度)	69,997	5,080	58,113		6,804
決算額					
(前年度)	140,175	37,239	55,030	30,000	17,906
(前々年度)	57,638	4,388	48,705		4,545
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
高品質繭の安定生産を目指し、飼育技術の最適化や品種改良、効率的な飼育方法の研究を進める。また、新規養蚕農家の育成指導を通じて生産量向上を図り、安全で信頼性の高い蚕種や人工飼料の製造供給にも取り組むことで、養蚕業の持続的発展を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○養蚕基盤研究 13,592千円				1 報酬	23,840
蚕種・稚蚕の高品質化・安定化を目指した技術の構築				3 手当等	1,491
○蚕糸試験研究 7,497千円				4 共済費	572
環境負荷軽減を目指した技術開発				8 旅 費	2,344
○養蚕等技術推進 2,784千円				10 需用費	26,236
「ぐんま養蚕学校」開校、養蚕農家への優良繭生産指導				11 役務費	1,621
○遺伝子組換え(GM)カイコ実用化研究 1,052千円				12 委託料	4,501
「動物用食べるワクチン」の開発による感染症対策研究				15 原材料費	13,720
○養蚕基盤強化技術推進 57,128千円				17 備品費	7,540
群馬オリジナル蚕品種の蚕種と稚蚕人工飼料の製造・供給				その他	188

年度	7	事業名 (事項)	水産試験場 (水産環境開発研究～ 冷水性魚類生産技術研究)	担当部課 担当者 連絡先	農政部 水産試験場 総務係 027-231-2803
会計名	一般会計				説明書ページ 191
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第8目 水産試験場費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	37,415	15,894	6,123		15,398
(前年度)	59,096	13,049	17,101	14,000	14,946
(前々年度)	32,071	13,288	5,890		12,893
決算額					
(前年度)	323,259	151,358	4,645	152,000	15,256
(前々年度)	30,326	13,288	4,270		12,768
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
利根川水系のアユ等の漁獲量増大と魚類資源の増殖を図るとともに、付加価値の高い優良品種の育成に取り組むことにより、本県河川湖沼漁業の再生や養殖魚の生産振興を推進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○水産環境開発研究 4,453千円				1 報酬	2,327
魚類の保護増殖技術の開発、希少魚の系統保存、魚病診断・指導、有害生物対策、河川湖沼の放射性物質汚染の動態把握等				3 手当等	717
○温水性魚類生産技術研究 23,106千円				8 旅 費	504
人工アユ等の種苗生産供給、飼育技術開発、普及指導、優良形質魚の作出と系統保存等				10 需用費	31,413
○冷水性魚類生産技術研究 9,856千円				11 役務費	50
マス類の種苗生産供給・普及指導、選抜育種と系統保存、魚病診断・指導、効率的な増殖技術の開発等				12 委託料	2,404

第5項 蚕糸特産費 — 第9目 鳥獣被害対策支援センター費／第6項 ぐんまブランド推進費 — 第2目 販売戦略推進費

年度	7	事業名 (事項)	鳥 獣 被 害 対 策 支 援		担 当 部 課	農政部 鳥獣被害対策支援センター			
					担 当 者	企画管理係			
					連 絡 先	027-371-0003			
会計名		一般会計				説明書ページ		192	
予算科目		第9款 農政費 ー 第5項 蚕糸特産費 ー 第9目 鳥獣被害対策支援センター費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額	89,645		48,425		18				41,202
(前年度)	82,929		41,498		16				41,415
(前々年度)	73,602		37,957		30,010				5,635
決算額									
(前年度)	84,950		42,187		16				42,747
(前々年度)	62,775		33,463		24,891				4,421
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連				
○市町村や関係団体と連携して「捕る」「守る」「知る」対策を一体的に推進し、農林漁業被害の軽減を図る。 ○被害対策を担う人材育成のための研修等を実施し、I C T等を活用した効率的な捕獲や地域ぐるみでの被害対策の推進を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成				
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳				
○特定鳥獣管理計画推進 27,264千円 市町村や関係団体と連携した有害鳥獣の計画的捕獲の推進					1	報 酬	2,105		
○鳥獣被害広域対策 48,684千円 I C T活用による効率的捕獲の普及、日本獣医生命科学大学との共同研究、クマゾーニング管理に向けた調査等					4	共済費	522		
○鳥獣害に強い集落づくり支援 5,800千円 「鳥獣害に強い集落づくり支援事業」の実施と効果検証					7	報償費	2,142		
○人材育成 2,648千円 地域リーダー・地域対策指導者・高度専門技術者育成研修、実施隊研修、市街地出没対応研修 ほか					8	旅 費	1,942		
					10	需用費	15,007		
					12	委託料	57,492		
					13	使賃料	32		
					17	備品費	4,629		
					18	負担金	638		
					その他		5,136		

年度	7	事業名 (事項)	県産農畜産物ブランド力強化対策	担 当 部 課		農政部 ぐんまブランド推進課			
				担 当 者		販売戦略係			
				連 絡 先		027-226-3129			
会計名		一般会計				説明書ページ		193	
予算科目		第9款 農政費 ー第6項 ぐんまブランド推進費 ー第2目 販売戦略推進費							
事業期間		H21年 ～ 年		根拠法令					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額		96,555		45,814		5,016			45,725
(前年度)		101,675		49,423		14			52,238
(前々年度)		93,036		45,133		22			47,881
決算額									
(前年度)		95,335		46,253		14			49,068
(前々年度)		81,950		39,269		12			42,669
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連			
県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ&PRチームの取組等により農畜産物の強みや特長を明確にし、その魅力を発信する。						V 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳			
○G-アナライズ&PR 57,562千円						1	報 酬		1,856
・県育成新品種の成分分析、群馬版スーパーフード事業						3	手当等		712
・こんにやく消費県民運動、群馬県農業統一ロゴマークの運用						4	共済費		413
・メディアミックスによる群馬県産農畜産物プロモーション						7	報償費		66
○県産有機農産物等の販路拡大 17,725千円						8	旅 費		725
・共同出荷による物流テスト、販売コーナーの設置						10	需用費		7,650
○県産農畜産物等のイメージアップ 17,078千円						11	役務費		251
・産直ECサイトを活用した県産農畜産物PR						12	委託料		83,208
・首都圏における料理教室を活用した魅力発信						13	使賃料		150
○県産農畜産物等の魅力発信 ほかに 4,190千円						17	備品費		1,524

年度	7	事業名 (事項)	農 畜 産 物 等 輸 出 促 進	担 当 部 課	農政部 ぐんまブランド推進課	
				担 当 者	輸出促進係	
				連 絡 先	027-226-3131	
会計名		一般会計			説明書ページ	194
予算科目		第9款 農政費 ー第6項 ぐんまブランド推進費 ー第3目 農畜産物等輸出促進費				
事業期間		H15年 ～ 年	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		452,580	418,843	20		33,717
(前年度)		348,083	319,326	10,018		18,739
(前々年度)		368,957	332,272	15,013		21,672
決算額						
(前年度)		48,083	19,326	10,018		18,739
(前々年度)		55,820	23,115	15,016		17,689
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成により、県産農畜産物の輸出促進及び海外販路の開拓・拡大を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○海外需要を踏まえた生産・販売促進 42,355千円				1	報 酬	2,441
台湾・香港・欧州への輸出促進、日本の食品輸出E X P O出展、				3	手当等	937
海外における知的財産保護・活用ほか				4	共済費	546
○輸出取組拡大支援 10,140千円				8	旅 費	406
ぐんまグローバルファーマー育成塾、ぐんまE X P O R Tサポート補助、輸出促進支援員設置ほか				10	需用費	150
○広域連携推進 85千円				11	役務費	39
北関東3県の連携による意見交換・現地視察等の実施				12	委託料	4,768
○農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 400,000千円				18	負担金	40,793
食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備				18	補助金	402,500

—247—

第6項 ぐんまブランド推進費 — 第4目 食品流通対策費／第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費

年度	7	事業名 (事項)	卸売市場流通改善対策	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	食品流通係
				連絡先	027-226-3133
会計名	一般会計			説明書ページ	194
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 ぐんまブランド推進費 — 第4目 食品流通対策費				
事業期間	S46年 ～ 年	根拠法令	卸売市場法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,412				2,412
(前年度)	2,440				2,440
(前々年度)	2,483				2,483
決算額					
(前年度)	2,440				2,440
(前々年度)	2,405				2,405
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内卸売市場の適正かつ健全な運営のための指導監督・振興対策を実施し、県民生活に不可欠な生鮮食料品の安定的な供給を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○卸売市場指導監督 392千円				1 報酬	93
・卸売市場検査、卸売市場実態調査の実施				8 旅費	54
○卸売市場振興対策 2,020千円				10 需用費	225
・卸売市場連合会活動への支援				11 役務費	20
・卸売業者に対する研修会等の開催				18 補助金	2,020

年度	7	事業名 (事項)	国営・機構営事業負担	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	企画係
				連絡先	027-226-3146
会計名	一般会計			説明書ページ	195
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費				
事業期間	H11年 ～ 年	根拠法令	土地改良法、水資源機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	545,531		169,718	135,000	240,813
(前年度)	610,427		351,371	27,000	232,056
(前々年度)	418,683		169,718	35,000	213,965
決算額					
(前年度)	593,447	2,500	351,014	42,000	197,933
(前々年度)	417,881	16,884	169,718	35,000	196,279
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
大規模農業水利施設について、国営・機構営事業に係る負担金及び水資源機構が管理する施設の管理費を負担し、農業用水の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○機構営事業負担・機構営管理事業負担 545,531千円				18 負担金	545,531
機構法第26条に基づき、水資源機構営事業の一部を負担する。					
群馬用水施設改築（直入） 158,995千円					
群馬用水緊急改築（規定償還） 169,718千円					
群馬用水施設管理 208,381千円					
利根大堰等施設管理 8,437千円					

第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費・第2目 土地改良調査費

年度	7	事業名 (事項)	土地改良区機能強化支援		担 当 部 課	農政部 農村整備課	
					担 当 者	管理指導係、施設保全係	
					連 絡 先	027-226-3142、3157	
会計名		一般会計				説明書ページ	195
予算科目		第9款 農政費 ー第7項 農村整備費 ー第1目 農村整備総務費					
事業期間		H17年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		7,500	3,950			3,550	
(前年度)		10,900	7,350			3,550	
(前々年度)		12,550	9,000			3,550	
決算額							
(前年度)		10,900	7,350			3,550	
(前々年度)		12,550	9,000			3,550	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業水利施設の管理や農業生産基盤の整備を通じた農用地の利用集積を推進する土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制の強化を支援することにより、その機能と役割が十分に発揮され、地域農業の持続的な発展に寄与する。					Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○土地改良区機能強化支援		7,500千円		18 補助金	7,500		
・事業内容							
土地改良区、市町村等に対して以下の補助を実施							
(定率助成) 土地改良施設の診断、管理指導							
換地事務に関する指導、研修							
(定額助成) 会計事務に関する指導							
省エネルギー化に関する研修							
・事業主体：土地改良区、群馬県土地改良事業団体連合会等							
・補助率：(定率助成) 国 50%、県 50% (定額助成) 国定額							
・実施地区：1地区							

年度	7	事業名 (事項)	県営農業農村整備調査計画		担 当 部 課	農政部 農村整備課		
					担 当 者	計画評価係		
					連 絡 先	027-226-3154		
会計名		一般会計				説明書ページ		195
予算科目		第9款 農政費 ー第7項 農村整備費 ー第2目 土地改良調査費						
事業期間		S43年 ～ 年		根拠法令				
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		87,600			48,500			39,100
(前年度)		113,600			65,000			48,600
(前々年度)		109,500			63,700			45,800
決算額								
(前年度)		103,779			58,982			44,797
(前々年度)		99,198			58,070			41,128
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
県営農業農村整備事業実施予定地区の事業計画を策定し、担い手の収益性向上、農業用水の安定供給、安全安心な農村づくり等を目指す。					Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○農業農村整備事業計画策定 87,530千円					7	報償費	55	
・市町村等の申請に基づき、県が各種調査等を行い、計28地区（うち新規5地区）の事業計画を策定する。					8	旅 費	200	
・県営農業農村整備調査計画 23地区（うち新規4地区）					10	需用費	205	
・中山間地域農業農村整備調査計画 5地区（うち新規1地区）					12	委託料	87,100	
・有機農業実践農地整備構想策定 1地区					18	負担金	40	
○環境情報協議会 70千円								
計画策定地区において専門家を招いて環境配慮の検討を行う。								

第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費

年度	7	事業名 (事項)	小規模農村整備	担当部課	
				担当者	農政部 農村整備課
				連絡先	計画評価係
会計名		一般会計		027-226-3154	説明書ページ 195
予算科目		第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費			
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		640,000		300,000	142,000 198,000
(前年度)		632,900		300,000	140,000 192,900
(前々年度)		623,850		300,000	152,000 171,850
決算額					
(前年度)		632,900		300,000	199,000 133,900
(前々年度)		611,023		397,556	26,000 187,467
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
市町村や土地改良区等が取り組む農業生産基盤や農村環境の保全・整備、鳥獣被害防止施設等の整備をきめ細かに補助することで、農業を魅力ある産業として発展させるとともに、地域農業の維持、農村地域の振興及び農業者の経営安定を図る。				Ⅴ 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○小規模農村整備 640,000千円				18 補助金	632,305
・事業主体：市町村、土地改良区等				事務費	7,695
・基本補助率：1/3～1/2（災害復旧のうち農業用施設は65%等）					
・実施地区：171地区					
＜内訳＞					
・農業生産基盤保全整備（農業用水路等整備）					
141地区 597,323千円					
・農村地域保全整備（集落道路等整備）				5地区 16,876千円	
・特別対策（鳥獣害防止施設整備）				25地区 18,106千円	
・事務費				7,695千円	

年度	7	事業名 (事項)	単独農村整備 (防災重点農業用ため池等緊急整備)	担当部課	
				担当者	農政部 農村整備課
				連絡先	整備係
会計名		一般会計		027-226-3160	説明書ページ 196
予算科目		第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費			
事業期間	H24年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		129,900		33,150	87,000 9,750
(前年度)		107,100		33,150	66,000 7,950
(前々年度)		121,600		33,150	79,000 9,450
決算額					
(前年度)		98,511		24,627	66,000 7,884
(前々年度)		129,557		37,865	87,000 4,692
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地震・豪雨時における安全性の低いため池について、地震・豪雨対策等を実施し、農業用水の安定供給と下流域の防災・減災の推進を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ため池の改修（「災害レジリエンス」関連） 129,900千円				12 委託料	10,000
堤体が決壊した場合に下流域の家屋、公共施設等へ被害を及ぼすおそれのあるため池の地震・豪雨対策等を実施する。				14 工事費	119,900
また、ため池の改修に向けた調査計画を行う。					
・事業主体 県					
・負担割合 県75%、市町村25%					
・実施地区					
・調査計画 1地区 10,000千円					
・ため池改修 3地区 119,900千円					

年度	7	事業名 (事項)	単 独 農 村 整 備 (基幹水利施設管理、地すべり防止区域保全対策)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	農政部 農村整備課 施設保全係、整備係 027-226-3157、3160
会計名	一般会計			説明書ページ	196
予算科目	第9款 農政費 ー第7項 農村整備費 ー第3目 農村整備対策費				
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令	地すべり防止法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,100				22,100
(前年度)	20,000				20,000
(前々年度)	14,550				14,550
決算額					
(前年度)	20,066		196		19,870
(前々年度)	15,314				15,314
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地すべり防止区域の維持補修と管理体制の整備を行い、適正に保全することで、安全で災害に強い農村づくりを推進する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地すべり防止区域保全対策（「災害レジリエンス」関連） 18,000千円				12 委託料	15,140
・地すべり観測機器による観測 中郷地区(神流町)他 地下水位の観測などを実施し、地すべりの挙動把握を行う。				14 工事費	6,960
・地すべり防止区域の監視協定 わらび峠(中之条町)他 地すべり防止区域における日常・異常時の監視について、地域と監視協定を結び、地域との連携による監視体制を構築する。					
○基幹水利施設管理 4,100千円					
頭首工等の県管理施設における施設補修や機材の整備、及び、施設における災害や事故発生時の対応を行う。					

—251—

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	7	事業名 (事項)	多 面 的 機 能 支 払	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	施設保全係
				連 絡 先	027-226-3157
会計名	一般会計			説明書ページ	196
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費				
事業期間	H19年 ～ 年	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	927,293	635,763			291,530
(前年度)	886,053	599,702			286,351
(前々年度)	868,486	587,991			280,495
決算額					
(前年度)	751,640	508,732			242,908
(前々年度)	741,242	502,599			238,643
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業者と地域住民などの共同活動に対して支援することにより、水路・農道等の適切な保全管理や担い手の維持管理に係る負担軽減、農業・農村の多面的機能の維持・発揮、並びに担い手への農地集積等の構造改革を後押しする。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農地維持支払 372,747千円 地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動に対する補助。				1 報酬	1,806
○資源向上支払 501,843千円 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する補助。				3 手当等	678
○推進交付金 52,703千円 活動組織が行う活動の適正かつ円滑な実施に向けて、県・市町村・推進組織が要する経費。				4 共済費	403
				7 報償費	44
				8 旅 費	201
				10 需用費	58
				18 補助金等	924,103

年度	7	事業名 (事項)	基 幹 水 利 施 設 管 理	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	施設保全係
				連 絡 先	027-226-3157
会計名	一般会計			説明書ページ	196
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費				
事業期間	H 8 年 ～ 年	根拠法令	土地改良法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	107,858	32,039	46,632		29,187
(前年度)	94,101	28,127	41,172		24,802
(前々年度)	101,455	30,444	44,018		26,993
決算額					
(前年度)	105,047	31,410	45,666		27,971
(前々年度)	110,759	33,236	50,080		27,443
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県・市町村・土地改良区等と連携を図りつつ、大規模で公共・公益性の高い基幹水利施設の管理を行い、農業用水の安定供給や農村地域の防災機能の強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○基幹水利施設管理 107,858千円 ・施設の運転管理、点検保全、老朽施設の整備補修を行う。 ・実施地区 6地区 ・渡良瀬川中央地区 ・渡良瀬川下流地区 ・鍬川地区 ・赤城西麓地区 ・邑楽東部第1地区〔市町村営事業〕 ・埼玉北部地区〔埼玉県営事業〕				12 委託料	104,637
				18 補助金等	3,221

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	7	事業名 (事項)	水 利 施 設 管 理 強 化	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	施設保全係
				連 絡 先	027-226-3157
会計名	一般会計			説明書ページ	196
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	255,315	127,656	63,932		63,727
(前年度)	219,119	109,558	54,869		54,692
(前々年度)	215,932	107,963	54,062		53,907
決算額					
(前年度)	231,236	121,675	54,869		54,692
(前々年度)	234,142	126,173	54,061		53,908
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
土地改良区等による農業水利施設の管理に対し、農業水利施設の有する多面的機能が適切に発揮されるよう、県と市町村等が連携して支援活動を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○水利施設管理強化 255,315千円				18 補助金	255,315
・国営造成施設等の管理において、施設の役割に応じた補助を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。					
・実施地区 8地区					
鍋川、甘楽多野用水、中村堰、渡良瀬川上流、藪塚台地、赤城西麓、群馬用水、待矢場					

年度	7	事業名 (事項)	国 土 調 査	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	技術調査係
				連 絡 先	027-226-3163
会計名	一般会計			説明書ページ	196
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費				
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令		国土調査法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	361,449	240,866			120,583
(前年度)	345,627	230,318			115,309
(前々年度)	331,701	221,034			110,667
決算額					
(前年度)	250,734	167,056			83,678
(前々年度)	223,720	149,140			74,580
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
法務局の登記簿及び公図を基に一筆毎の調査を実施し、登記簿及び公図を書き改め、個人の土地取引や公共事業等の基礎データとする。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地籍調査 361,449千円				8 旅 費	600
・一筆毎に所有者の立ち会いのもと、筆界等を確認し測量を行う。				18 補助金	360,849
・地籍図及び地籍簿を作成し、法務局の登記簿及び公図を書き改める。					
・県土面積から国有林、公有水面等を除いた4,342km ² を調査対象として、S28年度から市町村等が事業主体として実施しており、R5年度末の進捗率は36.1%。					
・R7年度は21市町村で実施。					

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	7	事業名 (事項)	農 山 漁 村 地 域 整 備	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	施設保全係、整備係
				連 絡 先	027-226-3157, 3160
会計名	一般会計			説明書ページ	197
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	土地改良法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,010,893	493,340	272,015	220,000	25,538
(前年度)	1,170,785	581,635	284,390	247,000	57,760
(前々年度)	855,034	439,145	193,671	199,000	23,218
決算額					
(前年度)	900,066	446,700	214,071	181,000	58,295
(前々年度)	872,387	434,812	223,001	201,000	13,574
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域の特色を活かした農山漁村地域の総合的な整備により、農産物の高付加価値化等による競争力ある「攻めの農業」を展開していくとともに、国土強靱化のための防災・減災を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○農地整備 3地区 267,870千円 生産性の高い農地を確保するための区画整理や農業用施設の保全対策を実施する。				12 委託料	152,210
○水利施設整備 6地区 493,023千円 農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全計画の作成及び対策を実施する。				14 工事費	848,400
○農村集落基盤再編・整備（「災害レジリエンス」関連） 1地区 250,000千円 農地等への湛水被害を軽減するため、排水対策を実施する。				21 補償金	2,000
				22 償還金	8,283

年度	7	事業名 (事項)	農 村 地 域 防 災 減 災	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	整備係
				連 絡 先	027-226-3160
会計名	一般会計			説明書ページ	197
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令	土地改良法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	849,020	500,300	93,990	229,000	25,730
(前年度)	863,000	445,150	112,530	274,000	31,320
(前々年度)	653,000	337,750	73,200	217,000	25,050
決算額					
(前年度)	1,114,750	628,879	131,053	330,000	24,818
(前々年度)	876,371	523,080	101,432	241,000	10,859
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○決壊時に人的被害を与えるおそれがある、ため池の豪雨・地震時の評価を行うとともに、安全性が低いため池の補強・改修を行う。 ○石綿セメント管等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施し、農村地域の防災安全度の向上や地域環境の保全を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
「災害レジリエンス」関連				12 委託料	195,000
○ため池整備、調査計画・実施計画策定 9地区 425,020千円 防災重点ため池において豪雨・地震の詳細調査を実施し、安全性が低いと判断されたため池の改修・補強対策を実施する。				14 工事費	470,740
○特定農業用管水路等特別対策 7地区 411,000千円 農業用の石綿セメント管の破損等による飛散を防止するため、石綿を有しない管水路へ更新する。				18 補助金	118,020
○地すべり対策 1地区 13,000千円 地すべり防止区域において、地すべりの挙動を制御するための対策を実施する。				21 補償金	65,260

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	7	事業名 (事項)	相馬原補償工事	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	整備係	
				連絡先	027-226-3160	
会計名		一般会計			説明書ページ	197
予算科目		第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間		S30年 ~ 年	根拠法令	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		141,042	141,042			
(前年度)		148,252	148,252			
(前々年度)		70,197	70,197			
決算額						
(前年度)		139,510	139,510			
(前々年度)		27,412	27,412			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
榛名南麓に広がる陸上自衛隊相馬原演習場では、戦前から米軍の占領時代まで、2,300haの広範囲にわたり演習が行われていたため、山が荒れ、下流域で農業用水が不足した。そのため、既存貯水池・水路等を改修し、下流域の農業経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○障害防止対策 1地区 141,042千円 農業用水の安定的な供給を図るため、相馬原演習場周辺の既存水路等を改修する。				12 委託料	27,555	
				14 工事費	113,157	
				21 補償金	330	

年度	7	事業名 (事項)	農業競争力強化基盤整備	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	整備係	
				連絡先	027-226-3160	
会計名		一般会計			説明書ページ	197
予算科目		第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間		H27年 ~ 年	根拠法令	土地改良法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,364,771	687,853	314,837	325,000	37,081
(前年度)		1,392,491	731,546	282,262	339,000	39,683
(前々年度)		1,138,647	561,603	289,759	257,000	30,285
決算額						
(前年度)		1,688,159	877,307	355,575	436,000	19,277
(前々年度)		1,748,673	892,025	408,209	439,000	9,439
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
狭小・不整形な農地の区画整理などの農業生産基盤の整備を実施するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や新規作物の導入等により、農業競争力の強化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○農地整備 5地区 555,463千円 農業生産性の向上を図るための区画整理を実施する。 ○農地中間管理機構関連 1地区 40,000千円 農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施する。 ○水利施設整備 7地区 378,048千円 農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全対策を実施する。 ○畑地帯総合整備 8地区 391,260千円 畑地帯における生産性の向上を図る基盤整備を実施する。				12 委託料	398,171	
				14 工事費	877,615	
				18 補助金	34,595	
				21 補償金	54,390	

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	7	事業名 (事項)	農 地 耕 作 条 件 改 善	担 当 部 課	農政部 農村整備課	
				担 当 者	整備係	
				連 絡 先	027-226-3160	
会計名		一般会計		説明書ページ		198
予算科目		第 9 款 農政費 ー 第 7 項 農村整備費 ー 第 5 目 農村整備費				
事業期間		H28年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		117, 125	79, 000		31, 000	7, 125
(前年度)		195, 654	145, 472		40, 000	10, 182
(前々年度)		478, 059	378, 369		82, 000	17, 690
決算額						
(前年度)		136, 766	91, 914		36, 000	8, 852
(前々年度)		196, 074	133, 885	7, 813	45, 000	9, 376
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備により、耕作条件改善を支援し、担い手への農地集積・集約化を図る。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○農地耕作条件改善		117, 125千円		18 補助金	117, 125	
・事業内容						
（定率助成）農業用排水路、区画整理、農用地の保全、 農作業道、暗渠排水、土層改良等の整備						
（定額助成）畦畔除去、暗渠排水等の整備						
・事業主体：県、市町村、土地改良区等						
・負担割合：（定率助成）国50%～55%、県25%、地元25～20%						
（定額助成）国定額						
・実施地区：（定率助成）小林地区（藤岡市）他 1 地区						

年度	7	事業名 (事項)	農業水路等長寿命化・防災減災	担 当 部 課	農政部 農村整備課	
				担 当 者	施設保全係、整備係	
				連 絡 先	027-226-3157、3160	
会計名		一般会計			説明書ページ	198
予算科目		第9款 農政費 ー第7項 農村整備費 ー第5目 農村整備費				
事業期間		R元年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		452,730	274,680	46,000	104,000	28,050
(前年度)		470,414	292,334	43,486	110,000	24,594
(前々年度)		730,263	398,342	139,530	160,000	32,391
決算額						
(前年度)		465,009	291,160	40,592	108,000	25,257
(前々年度)		384,919	221,555	60,985	59,000	43,379
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○農業水利施設の安定的な機能の発揮に向けた長寿命化及び防災減災対策により、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図る。 ○決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある、ため池の現地パトロール等により管理者によるため池の管理保全を支援する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○事業内容（定率助成）農業水利施設等の長寿命化や防災減災対策に必要な工事(用排水路改修、ため池整備等) （定額助成）計画作成及びため池の現地パトロール等				12 委託料	8,800	
○事業主体 県、市町村、土地改良区等				14 工事費	109,000	
○負担割合（定率助成）国50%～55%、県25%、地元25～20% （定額助成）国定額				18 補助金	334,930	
○実施地区						
（定率助成）西長岡ため池地区（太田市）他15地区 443,930千円						
（定額助成）群馬4地区 8,800千円						
※上記のうち「災害レジリエンス」関連 42,800千円						

第10款 産業経済費

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第10款 産業経済費		12,300,191	9,793,916	2,506,275
1項	産業政策費	5,327,165	2,282,572	3,044,593
	1目 産業政策総務費	304,912	289,502	15,410
	職員給与	257,277	242,229	15,048
	総務調整費	45,223	44,861	362
	社会参加費	2,412	2,412	
	2目 産業政策費	3,026,759	18,889	3,007,870
	産業政策企画推進	26,759	18,889	7,870
	ぐんま賃上げプロジェクト	3,000,000		3,000,000
	3目 支援機関連携費	1,961,828	1,935,951	25,877
	中小企業連携組織対策	265,500	265,042	458
	小規模事業対策	1,696,328	1,670,909	25,419
	4目 計量検定所費	33,666	38,230	△ 4,564
	計量検定所運営	5,862	6,087	△ 225
	検定・検査	27,804	32,143	△ 4,339
2項	未来投資・デジタル産業費	557,564	530,552	27,012
	1目 未来投資・デジタル産業総務費	157,110	153,056	4,054
	職員給与	157,110	153,056	4,054
	2目 デジタル産業創出費	194,444	194,242	202
	デジタル産業創出	194,444	194,242	202
	3目 産業集積費	143,606	135,930	7,676
	投資戦略促進	132,139	124,608	7,531
	未来投資促進	11,467	11,322	145
	4目 スタートアップ推進費	62,404	47,324	15,080
	スタートアップ・創業支援	62,404	47,324	15,080
3項	地域企業支援費	4,416,280	5,155,285	△ 739,005
	1目 地域企業支援総務費	217,767	212,152	5,615
	職員給与	217,767	212,152	5,615
	2目 金融対策費	2,636,806	3,353,145	△ 716,339
	貸金業対策	1,494	1,304	190
	設備近代化高度化対策	5,338	6,476	△ 1,138
	中小企業振興資金特別会計繰出	2,589,959	3,187,097	△ 597,138
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	40,015	39,529	486
	3目 地域企業振興費	85,504	88,602	△ 3,098
	経営力強化支援	21,444	21,638	△ 194
	事業承継支援	9,900	9,900	
	中心市街地・商業活性化推進	1,058	1,058	
	大型店対策	801	1,165	△ 364
	サービス産業振興・物流業務効率化支援	6,963	6,088	875
	事業多角化支援	21,381	21,381	
	受発注振興対策	23,957	25,277	△ 1,320
	4目 ものづくり支援費	255,871	222,955	32,916
	中小企業技術振興対策	72,932	72,982	△ 50
	知的財産創出支援	1,616	1,595	21
	ものづくり産業DX推進	80,370	80,370	
	ぐんまスペース&エアロプロジェクト	10,696	10,696	
	地場産業総合振興対策	66,261	34,296	31,965
	海外ビジネス展開支援	23,996	23,016	980

事業名			本年度	前年度	比較
	5目 産業技術センター費		1,013,847	1,087,190	△ 73,343
	職員給与		501,016	489,108	11,908
	産業技術センター運営	P. 270	162,323	151,094	11,229
	技術開発相談	P. 270	528	778	△ 250
	中小企業研修	P. 270	3,000	3,000	
	開発研究	P. 271	181,918	283,657	△ 101,739
	技術支援	P. 271	100,316	97,553	2,763
	産業技術センター整備	P. 272	64,746	62,000	2,746
	6目 繊維工業試験場費		206,485	191,241	15,244
	職員給与		128,669	125,266	3,403
	繊維工業試験場運営	P. 272	36,239	22,040	14,199
	人材育成	P. 273	440	560	△ 120
	技術開発支援	P. 273	2,489	6,320	△ 3,831
4項	研究開発	P. 273	28,394	24,055	4,339
	繊維工業試験場整備	P. 274	10,254	13,000	△ 2,746
	観光リトリート推進費		1,008,328	857,868	150,460
	1目 観光リトリート推進総務費		211,370	199,646	11,724
	職員給与		192,085	180,361	11,724
	観光施設等特別維持整備	P. 274	19,285	19,285	
	2目 観光振興費		781,973	641,996	139,977
	観光事業振興対策	P. 275	14,845	15,627	△ 782
	インバウンド誘客促進	P. 275	78,160	126,135	△ 47,975
	観光宣伝	P. 276	243,661	148,293	95,368
	観光施設整備	P. 276	1,291	1,291	
	山岳遭難防止対策	P. 276	14,756	12,726	2,030
	レクリエーション施設管理	P. 277	19,851	22,161	△ 2,310
5項	ググっとぐんま観光推進		5,100	5,100	
	リトリート推進	P. 277	404,309	310,663	93,646
	3目 物産振興費		1,108	3,228	△ 2,120
	物産振興対策	P. 278	1,108	3,228	△ 2,120
	4目 大阪事務所費		13,877	12,998	879
	大阪事務所運営	P. 278	13,877	12,998	879
	eスポーツ・クリエイティブ推進費		990,854	967,639	23,215
	1目 eスポーツ・クリエイティブ総務費		163,110	149,849	13,261
	職員給与		163,110	149,849	13,261
	2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費		827,744	817,790	9,954
	eスポーツ推進	P. 279	59,331	74,655	△ 15,324
	施設活用	P. 279	109,946	117,764	△ 7,818
	クリエイティブ拠点化	P. 280	38,470	99,841	△ 61,371
	映像制作サポート	P. 280	272,039	96,546	175,493
	クリエイティブ人材育成	P. 281	69,978	58,857	11,121
	TUMO G u n m a 運営	P. 281	277,980	370,127	△ 92,147

第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費・第2目 産業政策費

年度	7	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 産業政策課 総務係 027-226-3312
会計名	一般会計				説明書ページ 199
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	45,223				45,223
(前年度)	44,861				44,861
(前々年度)	36,866				36,866
決算額					
(前年度)	44,861				44,861
(前々年度)	28,590				28,590
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の弾力的・機動的な執行を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○主管課事務費 13,744千円				1 報酬	7,679
産業経済部の主管課としての運営経費				3 手当等	2,522
○部局調整費 31,079千円				4 共済費	1,499
年度途中に機動的な対応が必要な経費等				7 報償費	520
ほか				8 旅費	3,568
				9 交際費	400
				10 需用費	20,255
				11 役務費	980
				12 委託料	1,500
				その他	6,300

年度	7	事業名 (事項)	産業政策企画推進	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 産業政策課 新事業推進係 027-897-2794
会計名	一般会計				説明書ページ 200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	26,759	13,100	203		13,456
(前年度)	18,889	8,300	3		10,586
(前々年度)	6,697	2,500	3		4,194
決算額					
(前年度)	18,889	8,300	3		10,586
(前々年度)	6,486	2,244			4,242
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○産業政策の推進に必要な諸施策を機動的・効率的に実施する。				V 地域経済循環の形成	
○県の施策等の情報を広く周知し、企業経営者を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
○県内企業によるSDGsや新事業の取組を推進し、本県産業構造の高付加価値化を目指す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんまネクストジェネレーター 20,000千円				7 報償費	154
意欲ある若者が、県内中小企業の経営や課題解決に挑戦できる				8 旅費	660
プログラムを実施(マッチング、伴走支援、交流会、研修等)				10 需用費	2,800
①採用型(事業責任者型就職プログラム/2年間)				11 役務費	75
新卒・第二新卒の若者が期間限定で事業責任者等として就職				12 委託料	22,300
②トライアル型(起業特化型インターンシップ/2週間)				13 使賃料	564
起業家志望の大学生等が企業の現場でフィールドワークを実施				18 負担金	206
○産業分野におけるSDGs推進 2,400千円					
SDGsに係る中小企業の取組を後押しするため、優良事例の紹介、ビジネスチャンスの創出、異業種交流等を実施					
ほか					

第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費・第3目 支援機関連携費

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま賃上げプロジェクト	担当部課	産業経済部 産業政策課
				担当者	未来産業政策係
				連絡先	027-898-2707
会計名	一般会計				説明書ページ 200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度)	3,000,000	3,000,000			
(前々年度)					
決算額 (前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
物価上昇を上回る賃上げを実現することに加え、県内中小企業の稼ぐ力の強化や生産性向上を支援し、継続的な全国トップクラスの賃上げを目指す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんま賃上げ促進支援金 2,700,000千円 物価上昇を超える力強い賃上げを行う県内中小企業等を支援 ・補助対象：正規及び週所定労働時間20時間以上の非正規雇用労働者 ・支給金額：5万円/人(1事業所100万円(20人分)上限)				12 委託料	2,700,000
○ぐんま生産性向上等支援補助金 300,000千円 国の施策と連携し、賃上げ原資となる付加価値増加のための積極的な設備投資を支援 ・対象企業：ものづくり補助金に採択された中小企業 ・補助率：ものづくり補助金自己負担額の1/2(上限300万円)				18 補助金	300,000

年度	7	事業名 (事項)	中小企業連携組織対策	担当部課	産業経済部 産業政策課
				担当者	支援機関連携係
				連絡先	027-226-3320
会計名	一般会計				説明書ページ 200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費				
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令 中小企業等協同組合法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度)	265,500				265,500
(前々年度)	265,042				265,042
(前々年度)	262,419				262,419
決算額 (前年度)					
(前々年度)	265,042				265,042
(前々年度)	261,050				261,050
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○規模、経営資源の不足等から、事業経営上不利な立場にあることの多い中小企業が、経済的地位の向上のために組織する組合等の設立・運営を支援する。 ○中小企業の多様な事業活動を総合的に支援する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○中小企業連携組織対策事業費補助 139,221千円 ・群馬県中小企業団体中央会に対して、人件費及び事業費を補助し、中小企業等協同組合等の設立、運営を支援(人件費117,000千円、事業費22,221千円) ・補助対象職員：指導員18名、職員2名、計20名 ・補助対象事業：指導員及び職員設置費、中小企業連携組織推進指導事業、情報提供事業等、※中小企業連携組織等支援事業(補助率：10/10、※2/3)				18 補助金	265,500
○(公財)群馬県産業支援機構助成 126,279千円 群馬県産業支援機構の運営費に対する補助					

第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費・第4目 計量検定所費

年度	7	事業名 (事項)	小規模事業対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 産業政策課 支援機関連携係 027-226-3320
会計名	一般会計			説明書ページ	200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費				
事業期間	S 45年 ~ 年	根拠法令	小規模支援法、群馬県小規模企業振興条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,696,328	3,750			1,692,578
(前年度)	1,670,909	3,750			1,667,159
(前々年度)	1,666,747	3,750			1,662,997
決算額					
(前年度)	1,662,803	3,750			1,659,053
(前々年度)	1,640,873	3,209			1,637,664
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内商工団体が地域の小規模事業者等に対して継続的に質の高い経営相談・指導等を実施できるよう、各商工団体に対して人件費、事業費等の補助を行い、小規模事業者等の持続的な発展を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○小規模事業経営支援事業費補助 1,682,442千円				10 需用費	43
商工会、商工会議所、商工会連合会の人件費、事業費を補助				13 使賃料	43
○群馬県商工会議所連合会補助 6,300千円				18 補助金	1,696,242
商工会議所連合会に対して、管理費及び事業費を補助					
○エキスパートバンク事業 7,500千円					
小規模事業者へ専門家を派遣し、高度な経営計画の策定等を支援					
○中小企業サポーターズ制度 86千円					
商工会、商工会議所の経営指導員や金融機関の職員等を中小企業サポーターと位置づけ、小規模事業者等をきめ細かく支援					

年度	7	事業名 (事項)	計量検定所運営 計検定・検査	担当部課 担当者 連絡先	計量検定所 計量検定係 027-263-2436
会計名	一般会計			説明書ページ	200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第4目 計量検定所費				
事業期間	S 27年 ~ 年	根拠法令	計量法・地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,666		10,842		22,824
(前年度)	38,230		10,584		27,646
(前々年度)	27,984		12,136		15,848
決算額					
(前年度)	38,230		10,584		27,646
(前々年度)	26,394		11,483		14,911
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
計量検定所の維持管理、計量思想の普及啓発、計量法に基づく事業者の指導及び検定・検査の実施により、適正な計量を確保し、消費者の安全・安心及び取引の信頼向上を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○計量検定所運営 5,862千円				1 報酬	7,559
・計量検定所の運営費のほか、施設維持管理や公用車管理などの経費				3 手当等	2,898
・計量強調月間等における普及啓発事業の実施				4 共済費	1,658
○検定・検査 27,804千円				8 旅費	544
・計量証明事業者の登録・指導等の実施及び計量証明事業に使用される特定計量器の検査				10 需用費	4,398
・特定計量器の検定・検査の実施				11 役務費	830
・指定定期検査機関への委託による「はかり」の定期検査				12 委託料	14,591
				13 使賃料	903
				その他	285

第2項 未来投資・デジタル産業費－第2目 デジタル産業創出費・第3目 産業集積費

年度	7	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 産 業 創 出	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 デジタル産業創出係 027-898-2792
会計名	一般会計			説明書ページ	201
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第2目 デジタル産業創出費				
事業期間	R 4 年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	194,444	97,696			96,748
(前年度)	194,242	190,949			3,293
(前々年度)	206,941	204,241			2,700
決算額					
(前年度)	193,923	190,630			3,293
(前々年度)	133,701	131,125			2,576
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県経済が将来にわたり産業競争力を維持していくため、デジタル産業を集積し、継続的に新たな富を創出する仕組みを構築する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○全県リビングラボ推進 186,910千円				1 報酬	1,781
・実証フィールド(公有施設(道路・河川・公園など)や民間施設(駅・オフィス・工場など)の発掘・発信				3 手当等	676
・異業種連携/官民共創のためのワークショップ等				4 共済費	447
・実証事業への補助(補助上限30,000千円、補助率2/3 など)				7 報償費	356
○ぐんま未来イノベーションLAB運営 2,562千円				8 旅 費	550
・地域課題解決等を支援する官民連携のプラットフォームを運営				10 需用費	802
○官民共創課題解決ビジネス推進 4,100千円				11 役務費	70
・地域の良質な雇用確保のため、官民共創のプロジェクトを実施				12 委託料	11,900
ほか				13 使賃料	300
				18 補助金等	177,562

年度	7	事業名 (事項)	投 資 戦 略 促 進 投 未 来 投 資 促 進	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 投資戦略係、未来投資係 027-226-3317
会計名	一般会計			説明書ページ	202
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第3目 産業集積費				
事業期間	S 49 年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	143,606	127,853			15,753
(前年度)	135,930	8,928			127,002
(前々年度)	403,242	9,351			393,891
決算額					
(前年度)	101,568	8,022			93,546
(前々年度)	1,818,529	1,631,570			186,959
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内産業の高付加価値化につながる国内外の優良企業投資の投資を促し、良質な雇用の維持・創出と地域経済の活性化を図るとともに、本県産業の持続的発展と多様化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○プレゼンテーションぐんま 5,975千円				7 報償費	3,900
PRコンテンツの制作・発信				8 旅 費	2,572
○特別高圧電力価格高騰対策支援 115,228千円				10 需用費	2,685
特別高圧電力を使用する中小企業に対し支援を実施				11 役務費	1,105
○高度人材育成・確保事業 8,500千円				12 委託料	9,060
「半導体」「次世代モビリティ」等の高付加価値型企業が求める高度人材の育成・教育等を実施				13 使賃料	7,448
○外資系企業等との連携促進 11,467千円				18 補助金等	116,836
外資系企業等との連携を図るための各種取組を実施					
ほか					

第2項 未来投資・デジタル産業費－第4目 スタートアップ推進費

年度	7	事業名 (事項)	スタートアップ・創業支援 (地方創生起業支援事業を除く)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 連携促進係 027-226-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	202
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第4目 スタートアップ推進費				
事業期間	R 4年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,638	20,280			21,358
(前年度)	16,558	7,944			8,614
(前々年度)	16,265	7,600			8,665
決算額					
(前年度)	16,558	7,944			8,614
(前々年度)	15,486	7,420			8,066
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県経済を持続・発展させるため、先進的な技術を持つスタートアップと県内企業との協業に向けた支援等を通じて、起業家やスタートアップが生まれ、事業拡大、事業連携しやすい環境である「スタートアップ・エコシステム」の形成を促進する。				V 地域経済循環の形成	
				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○スタートアップと県内企業等との共創プロジェクト 35,600千円 トップ外交で関係性を構築したEIT(※)と連携し、スタートアップと企業のマッチングを支援。県内企業の新規事業開発・課題解決につなげるとともに、県内スタートアップのステージアップを目指す。 ※EIT：EUを母体とする世界最大級のスタートアップ支援機関 ○研究開発型スタートアップ支援プログラム 5,000千円 金融機関、民間企業等と連携し、研究シーズの事業化及び事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施 ほか				8 旅費	1,010
				10 需用費	883
				11 役務費	3,000
				13 使費料	80
				18 負担金	36,665

年度	7	事業名 (事項)	スタートアップ・創業支援 (地方創生起業支援事業)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 連携促進係 027-226-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	202
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第4目 スタートアップ推進費				
事業期間	R 元年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,766	10,383			10,383
(前年度)	30,766	15,383			15,383
(前々年度)	70,766	35,383			35,383
決算額					
(前年度)	28,132	14,066			14,066
(前々年度)	38,983	19,491			19,492
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内への移住促進及び担い手増加を強力に推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏から移住し起業する者等に対し、起業支援金の交付と起業後のフォローアップ支援を実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○起業支援金の交付 起業支援金を交付し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として新たに起業する者等を支援 (補助率1/2、上限200万円) ○起業後のフォローアップ支援 事業計画に関する相談対応、事業進捗状況の確認、販路開拓等の経営支援を実施				18 補助金	20,766

第3項 地域企業支援費－第2目 金融対策費・第3目 地域企業振興費

年度	7	事業名 (事項)	設備近代化高度化対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3335
会計名	一般会計			説明書ページ	203
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第2目 金融対策費				
事業期間	R 3年～R 7年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,338				5,338
(前年度)	6,476				6,476
(前々年度)	6,180				6,180
決算額					
(前年度)	6,476				6,476
(前々年度)	6,176				6,176
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○財政基盤の弱い中小企業者が、共同して経営体質の改善・環境変化への対応を図る事業に対し、資金面から支援する。 ○県内都市ガス事業者による安全かつ効率的なガス供給を資金面から支援する。					
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○（独）中小企業基盤整備機構と連携して、ガス事業者の耐震対策に必要な設備投資を支援するために、長期・低利の貸付を実施				7 報償費	75
・貸付先 独立行政法人中小企業基盤整備機構				8 旅費	10
(機構を通じて、関東信越ガス事業(協)に貸付)				20 貸付金	5,253
・貸付額 5,253千円（総事業費×80%×10/80（県負担分））					
・貸付期間 15年間					
・貸付利率 県→機構：無利子（機構→事業者：0.80%）					
・負担割合 貸付対象事業費に対して、機構70%、県10%					
※貸付利率は、変動の可能性あり（R 7年3月に決定予定）					

年度	7	事業名 (事項)	経営力強化支援 事業承継支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	経営・事業承継支援係
				連絡先	027-226-3339
会計名	一般会計			説明書ページ	203
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費				
事業期間	H11年～年	根拠法令	中小企業支援法、中小企業等経営強化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	31,344	5,198			26,146
(前年度)	31,538	5,198			26,340
(前々年度)	32,909	7,914			24,995
決算額					
(前年度)	31,538	5,198			26,340
(前々年度)	31,500	7,814			23,686
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
○地域経済の牽引役となる中小企業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成	
○地域の雇用確保や中小企業が持つ技術やノウハウの維持のため、県内企業の円滑な事業承継を促進する。					
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○経営力強化支援 502千円				7 報償費	30
多様な危機事象に対応した事業継続計画（BCP）策定支援等				8 旅費	213
○（公財）群馬県産業支援機構事業助成 20,150千円				10 需用費	369
群馬県産業支援機構の事業費に対する補助				11 役務費	180
○事業承継支援 9,900千円				12 委託料	10,352
・後継者不在事業者へのマッチング支援				18 補助金等	20,200
・後継者、後継予定者向けの新規事業の創出等支援					
・早期の承継準備の啓発、事業再編・統合に係る支援					
ほか					

第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費

年度	7	事業名 (事項)	中心市街地・商業活性化推進	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 流通・サービス業係 027-226-3344
会計名	一般会計			説明書ページ	203
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費				
事業期間	H10年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,058	129			929
(前年度)	1,058	129			929
(前々年度)	1,053	106			947
決算額					
(前年度)	1,058	129			929
(前々年度)	948	73			875
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中心市街地や商店街の活性化を図るため、市町村と連携して、商店街団体等が行う様々な活性化の取組への支援や、活性化を担う人材の育成等を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○商店街振興組合指導 800千円 県商店街振興組合連合会が行う各種研修事業等に対する補助				7 報償費	180
○官民連携によるリノベーションまちづくりの推進 258千円 商店街等が抱える個別具体的な課題の解決を支援するため、専門家を派遣しアドバイスを実施				8 旅 費	78
				18 補助金	800

年度	7	事業名 (事項)	サービス産業振興・物流業務効率化支援	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 流通・サービス業係 027-226-3344
会計名	一般会計			説明書ページ	203
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費				
事業期間	H11年～年	根拠法令		群馬県ものづくり・新産業創出基本条例	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,963	3,481			3,482
(前年度)	6,088	2,970			3,118
(前々年度)	6,026	2,970			3,056
決算額					
(前年度)	6,088	2,970			3,118
(前々年度)	5,981	2,965			3,016
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○サービス産業の生産性を向上させ地域経済の活性化を図る。 ○運送事業者や荷主事業者等の事業者間の連携や物流業務の効率化を促進し、持続可能な物流の実現を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域の稼ぐ力向上支援事業 5,940千円 新事業展開を目指す県内事業者を対象に、専門家を招いたワークショップ、先進企業視察、テストマーケティング支援等を実施し、新たなビジネスモデル構築による稼ぐ力向上を支援				7 報償費	1,010
○物流業務効率化支援 1,023千円 物流業務の効率化を促進し、デジタル技術やシステムの導入に向けての課題を解決するため、専門家を派遣してアドバイスを実施し、当事業の利用について事例発表会を開催する。				8 旅 費	12
				10 需用費	1
				12 委託料	5,940

第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費

年度	7	事業名 (事項)	事業多角化支援	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 マーケティング支援係 027-226-3359
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費				
事業期間	H25年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	21,381	16,727			4,654
(前年度)	21,381	16,727			4,654
(前々年度)	23,816	18,567			5,249
決算額					
(前年度)	21,381	16,727			4,654
(前々年度)	21,304	16,759			4,545
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内企業の成長産業分野への新規参入や事業領域拡大を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業多角化・新分野進出支援 21,381千円				8 旅 費	401
・専門コーディネーターが企業の多角化・新分野進出を支援し、				10 需用費	71
県内企業の事業領域拡大を促進				12 委託料	20,909
・企業が新分野進出を検討する際の参考になるセミナーを開催する					
など、成長産業分野に関する情報を発信					

年度	7	事業名 (事項)	受発注振興対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 マーケティング支援係 027-226-3359
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費				
事業期間	H16年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,957	5,000			18,957
(前年度)	25,277	5,814			19,463
(前々年度)	24,093	5,814			18,279
決算額					
(前年度)	25,277	5,814			19,463
(前々年度)	19,549	3,924			15,625
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内経済の基盤であるものづくり中小企業に対してマッチング・PRの場を積極的に提供することにより、受注確保、販路拡大を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○下請中小企業取引情報提供等事業費補助 12,880千円				8 旅 費	342
・（公財）群馬県産業支援機構の行う下請取引あっせん事業、				12 委託料	512
マッチング事業に要する経費の一部を補助				13 使賃料	223
○ものづくり情報発信 10,230千円				18 補助金等	22,880
・大型展示商談会等を開催し、県内企業の販路拡大を支援					
・オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を運営しマッチング					
機会を幅広く提供					
○「パートナーシップ構築宣言」推進 847千円					
・取引先との共存共栄のため、発注者の立場で取引方針を宣言する					
「パートナーシップ構築宣言」企業拡大のためのセミナー等					

年度	7	事業名 (事項)	中 小 企 業 技 術 振 興 対 策		担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課	
					担 当 者	技術開発係	
					連 絡 先	027-226-3352	
会計名		一般会計			説明書ページ		204
予算科目		第10款 産業経済費 ー第3項 地域企業支援費 ー第4目 ものづくり支援費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		72,932	35,000				37,932
(前年度)		72,982	35,000				37,982
(前々年度)		73,955	35,000				38,955
決算額							
(前年度)		51,322	24,170				27,152
(前々年度)		55,271	25,841				29,430
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
新技術・新製品の開発や技術の高度化に積極的に取り組む中小企業を支援するとともに、技術開発の促進と新産業の創出及び県内企業の国際競争力強化を図る。					Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○ぐんまDX技術革新補助 70,405千円 県内中小企業等が行うデジタル技術の活用や地域課題解決に向けた研究開発等を支援し、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進					7	報償費	66
					8	旅 費	851
					10	需用費	783
					11	役務費	261
○機械金属工業技術者表彰 622千円					12	委託料	570
機械金属工業の振興を図るため「技術者表彰」及び「若手技術者奨励賞」の表彰を実施					13	使賃料	151
					18	補助金	70,250
ほか							

—267—

第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費

年度	7	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (次世代モビリティ産業参入支援)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 技術開発係 027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H23年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	46,000	23,000			23,000
(前年度)	46,000	23,000			23,000
(前々年度)	52,776	29,776			23,000
決算額					
(前年度)	46,000	23,000			23,000
(前々年度)	43,190	24,877			18,313
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
脱炭素社会実現に向けた自動車メーカー各社の動きに合わせ、CASEをはじめとしたビジネス環境変化へ対応していくための県内自動車サプライヤーの取組を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○次世代モビリティ産業参入支援 46,000千円 自動車産業界における中長期的なEVシフトへ向けて、自動車サプライヤー支援センターによる県内企業への支援を継続し、ビジネス環境の変化に対応していくための提案力と企業変革力のある地域サプライヤー群を育成。 ・専任コーディネーター配置（3名） ・デジタル人材育成講座 ・EVティアダウン（分解）ワークショップ ・技術マッチング				12 委託料	46,000

年度	7	事業名 (事項)	ぐんまスペース&エアロプロジェクト	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 技術開発係 027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費				
事業期間	R4年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,696	5,207			5,489
(前年度)	10,696	5,207			5,489
(前々年度)	10,804	5,311			5,493
決算額					
(前年度)	10,696	5,207			5,489
(前々年度)	10,315	5,157			5,158
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
民間事業者等が自立的に行う宇宙ビジネスのアイデア創出や研究開発を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまスペース&エアロプロジェクト 10,696千円 衛星データ利活用に関する官民による実践プロジェクトを通じて、県内事業者の取組実績を蓄積するとともに、衛星データ活用ビジネスへの参入基盤を構築する。 ・行政課題への衛星データ活用事業掘り起こし ・衛星データ解析企業の育成・サポート				7 報償費	176
				8 旅費	326
				10 需用費	132
				12 委託料	10,062

第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費

年度	7	事業名 (事項)	地 場 産 業 総 合 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	地場産業係
				連 絡 先	027-226-3358
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H13年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	66,261	31,070	13,240		21,951
(前年度)	34,296	14,719	600		18,977
(前々年度)	30,419	12,942			17,477
決算額					
(前年度)	34,296	14,719	600		18,977
(前々年度)	27,142	11,920			15,222
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県の多様な地場産業の活性化を図る事業を実施することにより、地域経済の発展、雇用の創出及び魅力ある地域づくりに貢献する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○繊維産業振興 8,200千円 繊維関連団体等が行う産地のブランド力向上に向けた取組等に対する補助を実施				8 旅 費	921
○ぐんまの地酒振興 32,800千円 酒米の品質および地酒の認知度向上に向けた検査機器の導入や大規模イベントを開催				10 需用費	400
○ぐんまの地場産業振興 21,794千円 サウナ・スパ関連をはじめとしたリトリート関連商品・サービスの開発支援等を実施				12 委託料	47,140
ほか				13 使賃料	200
				17 備品費	9,200
				18 補助金等	8,400

年度	7	事業名 (事項)	海 外 ビ ジ ネ ス 展 開 支 援	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	マーケティング支援係
				連 絡 先	027-226-3359
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H16年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,996	6,400	2,000		15,596
(前年度)	23,016	6,400	2,000		14,616
(前々年度)	27,277	8,530	1,740		17,007
決算額					
(前年度)	23,016	6,400	2,000		14,616
(前々年度)	16,539	3,285	940		12,314
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内事業者の海外展開（取引先開拓、拠点進出等）を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○海外展開支援体制整備 10,309千円 ・県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)や金融機関等と連携して相談、セミナー等を実施				8 旅 費	540
・ジェトロ群馬の運営費の一部を負担				11 役務費	500
○輸出・販路開拓支援 12,800千円 ・輸出に関する基礎知識の習得から戦略策定、商談までを一貫して支援する「グローバルビジネス実践塾」を実施				12 委託料	4,810
・テストマーケティングなどを通じて、市場規模が拡大する「越境E.C」への新規参入を支援				13 使賃料	17
ほか				18 負担金等	18,129

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	7	事業名 (事項)	産業技術センター運営	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	027-290-3030
会計名	一般会計				説明書ページ 205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	162,323		78,718		83,605
(前年度)	151,094		75,021		76,073
(前々年度)	169,599		80,782		88,817
決算額					
(前年度)	155,232		75,021		80,211
(前々年度)	140,707		86,846		53,861
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内中小企業に対する中核的な技術支援機関である産業技術センターを円滑に運営する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○産業技術センター運営管理 162,323千円				1 報酬	13,019
群馬産業技術センター(前橋市)、東毛産業技術センター(太田市)の維持管理に必要な電気料、水道料、警備や各種設備の保守点検費用、会計年度任用職員の配置等				3 手当等	4,129
				4 共済費	2,729
				7 報償費	154
				8 旅費	928
				10 需用費	86,592
				11 役務費	3,470
				12 委託料	48,483
				13 使賃料	2,284
				その他	535

年度	7	事業名 (事項)	技術開発相談	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	企画管理係
				連絡先	027-290-3030
会計名	一般会計				説明書ページ 205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,528		3,000		528
(前年度)	3,778		3,000		778
(前々年度)	2,278		1,500		778
決算額					
(前年度)	2,278		1,500		778
(前々年度)	1,678		1,453		225
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○中小企業が必要とする、IoTをはじめとする技術情報を提供することで、技術開発や新製品開発、企業のデジタル化を支援する。				I 行政と教育のDXの推進	
○中小企業の技術者への研修により、個人の能力開発や技術伝承を支援し、「ものづくり」の基盤技術力の維持・向上を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○技術開発相談 528千円				7 報償費	130
技術開発情報を調査・収集し、メールマガジン等により、随時中小企業へ提供				8 旅費	497
○受託研修 3,000千円				10 需用費	2,213
個々の企業の要望にあわせた研修を実施				11 役務費	350
				17 備品費	131
				18 負担金	207

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	7	事業名 (事項)	開 発 研 究	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	企画管理係
				連 絡 先	027-290-3030
会計名	一般会計				説明書ページ 205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	181,918	10,000	158,849		13,069
(前年度)	283,657	10,000	260,588		13,069
(前々年度)	181,817	13,000	155,748		13,069
決算額					
(前年度)	241,657	10,000	218,588		13,069
(前々年度)	110,137	9,500	87,627		13,010
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○中小企業との共同研究等を通して、技術課題の解決を先導し、本県産業の技術の高度化及び付加価値の向上を図る。 ○中小企業の外部資金獲得支援により企業の稼ぐ力の向上を図る。 ○中小企業のスマートファクトリー化により事業拡大を支援する。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○受託研究、公募型共同研究 52,248千円				1 報酬	6,476
企業からの要望により、受託または企業との共同による研究を実施				3 手当等	1,615
○外部資金研究 99,770千円				4 共済費	1,033
国等の競争的資金を獲得し、県内中小企業に役立つ研究を実施				7 報償費	55
○スマートファクトリー普及 20,000千円				8 旅 費	8,552
産業技術センター内のデジタルソリューションラボ(ものづくり企業のデジタル化をサポートするワンストップ支援拠点)の運営及び機能拡充により、企業のスマートファクトリー化を支援				10 需用費	75,619
ほか				12 委託料	31,480
				13 使賃料	6,500
				17 備品費	44,908
				その他	5,680

年度	7	事業名 (事項)	技 術 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	企画管理係
				連 絡 先	027-290-3030
会計名	一般会計				説明書ページ 205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	100,316		100,316		
(前年度)	97,553		97,553		
(前々年度)	98,583		98,583		
決算額					
(前年度)	97,553		97,553		
(前々年度)	101,141		101,141		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に、迅速かつ的確に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上、開発研究を支援する。 ○職員を企業現場に派遣し、技術的課題の解決や技術支援を行う。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○技術支援 98,737千円				1 報酬	1,638
・企業が必要とする試験、分析、加工の実施				3 手当等	629
・技術に関する相談への対応				4 共済費	388
・情報の提供、企業訪問等				7 報償費	3,412
○新領域参入促進サポート 1,579千円				8 旅 費	4,482
企業の新領域参入のための技術支援等				10 需用費	27,788
				11 役務費	1,060
				12 委託料	50,986
				17 備品費	8,442
				その他	1,491

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費・第6目 繊維工業試験場費

年度	7	事業名 (事項)	産業技術センター整備	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	企画管理係
				連絡先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	206
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	64,746		43,164	16,000	5,582
(前年度)	62,000		41,333	15,000	5,667
(前々年度)	71,965		47,976	17,000	6,989
決算額					
(前年度)	62,000		41,333	15,000	5,667
(前々年度)	71,954		47,969		23,985
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業の技術支援に必要な試験研究機器を整備し、新製品・新技術の開発をはじめとした幅広いニーズに対応した支援を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○試験研究機器の整備 64,746千円 中小企業では導入が難しい高額機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、貸出、受託研究等の支援業務に活用(整備予定機器) ・リニア飛行時間型質量分析計 飛行時間型二次イオン質量分析装置を用いた固体表面の化学構造解析の能力を大幅に向上させる装置 ・促進耐候性試験機 屋外環境による紫外線・熱・降雨等によって生じる劣化現象を屋外暴露試験よりも短時間で把握することができる装置				17 備品費	64,746

年度	7	事業名 (事項)	繊維工業試験場運営	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	技術支援係
				連絡先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	206
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,239		3,751		32,488
(前年度)	22,040		2,991		19,049
(前々年度)	22,228		2,991		19,237
決算額					
(前年度)	23,492		2,991		20,501
(前々年度)	19,924		2,590		17,334
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
繊維工業試験場の円滑な業務運営のための環境整備により、依頼試験・加工、技術相談、情報提供等、繊維関連企業のニーズに適切に対応し、繊維産業の振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○場運営 23,000千円 依頼試験・依頼加工、技術相談業務等を円滑に実施するため、会計年度任用職員等を配置するとともに、情報の収集や繊維関係技術の高度化のため学会、研究会等に参加				1 報酬	6,580
				3 手当等	2,097
				4 共済費	1,287
				8 旅費	459
○施設維持管理 13,239千円 施設の維持管理を行うため場内各種設備の保守点検等を実施				10 需用費	10,373
				11 役務費	658
				12 委託料	2,405
				13 使賃料	13
				18 負担金	11,716
				その他	651

第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	7	事業名 (事項)	人 材 育 成 技 術 開 発 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	技術支援係
				連 絡 先	0277-52-9950
会計名	一般会計				説明書ページ 206
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,929		2,729		200
(前年度)	6,880		2,839		4,041
(前々年度)	3,250		2,839		411
決算額					
(前年度)	6,565		2,524		4,041
(前々年度)	2,577		2,246		331
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
技術相談や情報提供、依頼試験・加工を通じて製品の品質管理や新製品開発を支援するとともに、繊維産業に従事する技術者に対する人材育成を支援し、繊維産業振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○専門技術研修 140千円				8 旅 費	274
繊維関連企業の技術力向上や後継者育成に係る研修を実施				10 需用費	2,126
○受託研修 300千円				11 役務費	80
企業側の要望にあわせた研修を実施				12 委託料	449
○情報の収集・提供 200千円					
情報紙、業務報告書発行、SNSによる情報発信					
○依頼加工・依頼試験及び業界指導 2,289千円					
・依頼加工、依頼試験の実施					
・繊維関係技術に関する相談への対応、技術支援					

年度	7	事業名 (事項)	研 究 開 発	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	技術支援係
				連 絡 先	0277-52-9950
会計名	一般会計				説明書ページ 206
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	28,394		21,682		6,712
(前年度)	24,055		21,692		2,363
(前々年度)	24,803		21,692		3,111
決算額					
(前年度)	23,065		20,702		2,363
(前々年度)	11,060		8,816		2,244
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
繊維関連技術の研究を行い、技術移転、製品化を通じて、繊維関連企業を支援する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○受託研究 4,000千円				7 報償費	22
企業等からの委託に基づき、調査・試験・試作等の研究を実施				8 旅 費	955
○外部資金研究 14,000千円				10 需用費	13,123
国等の外部資金を活用した医療分野等の製品開発研究				11 役務費	22
○公募型共同研究 2,000千円				12 委託料	2,981
企業から研究テーマを公募し、共同して製品開発研究を実施				13 使賃料	50
○伝統織物研究 6,269千円				15 原材料費	1,150
伝統工芸品の織物製造技法の研究				17 備品費	9,800
○商品化推進研究 2,125千円				18 負担金	291
高い付加価値を持った繊維製品を開発するための研究等					

第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費／第4項 観光リトリート推進費 — 第1目 観光リトリート推進総務費

年度	7	事業名 (事項)	繊維工業試験場整備	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	技術支援係
				連絡先	0277-52-9950
会計名	一般会計				説明書ページ 206
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,254		6,836		3,418
(前年度)	13,000		8,666	3,000	1,334
(前々年度)	14,217	5,575		7,000	1,642
決算額					
(前年度)	4,287				4,287
(前々年度)	13,592	5,373		4,000	4,219
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
繊維製品の特性評価や新しい機能加工技術等を開発するために必要となる機器を整備する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○繊維工業試験場機器整備 10,254千円				17 備品費	10,254
中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、受託研究等の支援業務に活用（整備予定機器）					
・万能試験機					
糸や布などの繊維試験片や樹脂材料などの引張試験や引き裂き試験に用いる装置					

年度	7	事業名 (事項)	観光施設等特別維持整備	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課
				担当者	観光政策係
				連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計				説明書ページ 207
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第1目 観光リトリート推進総務費				
事業期間	H19年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,285				19,285
(前年度)	19,285			12,000	7,285
(前々年度)	15,745				15,745
決算額					
(前年度)	19,285			8,000	11,285
(前々年度)	14,630				14,630
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
観光リトリート推進課所管の県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕等に係る工事を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○観光リトリート推進課が所管する県有施設の補修工事等を効率的に実施				14 工事費	19,285
・宝台樹キャンプ場炊事場改修工事 14,910千円					
・宝台樹スキー場休憩舎食堂部分工事 他 3,075千円					
・河川レクリエーション施設、谷川岳登山指導センター等の維持 1,300千円					

第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費

年度	7	事業名 (事項)	観光事業振興対策	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課
				担当者	観光政策係
				連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	207
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,845		340		14,505
(前年度)	15,627	482	431		14,714
(前々年度)	52,662	18,454	15,431		18,777
決算額					
(前年度)	15,145		431		14,714
(前々年度)	42,479	13,671	10,943		17,865
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○観光審議会で、様々な立場からの意見を聞き、本県の観光客増加及びサービス向上の施策に反映する。 ○地域が主体となり、「稼ぐ力」に着目した観光地域づくりにより地域経済への貢献、雇用の創出、郷土愛の醸成等に結びつける。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○観光審議会 458千円				1 報酬	330
「群馬県観光振興計画」の進行管理を行うとともに、本県の観光振興全般について審議				8 旅費	1,429
○観光統計整備 10,000千円				10 需用費	1,327
観光施策推進のため、本県の観光入込客数のほか、観光客の居住地、周遊状況、消費額等を把握するための調査を実施				11 役務費	1,239
○産業観光の推進 500千円				12 委託料	10,500
産業観光分野におけるウェブを活用した情報発信等				13 使賃料	20
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	インバウンド誘客促進	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課
				担当者	インバウンド推進係
				連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	207
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	78,160	26,178	41		51,941
(前年度)	126,135	36,720	30,040		59,375
(前々年度)	120,988	43,225	45,030		32,733
決算額					
(前年度)	125,102	24,480	30,040		70,582
(前々年度)	107,484	33,670	49,036		24,778
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県を訪れる外国人旅行者の滞在を長期化し観光消費を拡大するため、個人旅行者をターゲットに、多言語観光ウェブサイト为核心とした誘客宣伝を強化するとともに、受入体制整備を進めストレスフリーで滞在できる群馬県を目指す。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○インバウンド受入のための基盤整備				1 報酬	6,404
・多言語観光ウェブサイトの運用・拡充 25,944千円				3 手当等	799
・インバウンド向け交通チケットデジタル化推進 6,600千円				4 共済費	1,160
・サステナブル国際認証取得支援・セミナー 9,968千円				8 旅費	3,677
○高付加価値コンテンツの創出				12 委託料	54,512
・高付加価値型体験コンテンツ創出支援 9,880千円				18 負担金	11,608
ほか					

第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費

年度	7	事業名 (事業)	観 光 施 設 整 備	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	国内誘客係
				連 絡 先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	207
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	S 24年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	244,952	61,733	1,000		182,219
(前年度)	149,584	28,105			121,479
(前々年度)	112,650	10,025			102,625
決算額					
(前年度)	144,384				144,384
(前々年度)	105,232	10,014		830	94,388
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県への誘客促進を図るため、本県の強みを活かした情報発信を展開するほか市町村や民間等と連携した宣伝活動、北関東など近県との広域連携も推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○国内広域連携 770千円 北関東三県等と連携した誘客活動など				8 旅 費	133
○観光情報発信 12,033千円				10 需用費	6,512
○J R 東日本と連携した誘客促進 25,000千円				11 役務費	50
○群馬県観光物産国際協会運営費補助等 180,702千円				12 委託料	38,382
データマーケティング強化、インバウンド推進、観光人材確保など				18 負担金	19,173
○ぐんまビジタートイレ認証制度 1,291千円 ほか				18 補助金	180,702

年度	7	事業名 (事業)	山 岳 遭 難 防 止 対 策	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	国内誘客係
				連 絡 先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	207
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	S 41年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,756		61		14,695
(前年度)	12,726		55		12,671
(前々年度)	11,576		44		11,532
決算額					
(前年度)	12,726		55		12,671
(前々年度)	10,737		49		10,688
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県谷川岳登山指導センターを設置・運営し、谷川岳登山者への登山指導や登山情報の発信等を行うとともに、群馬県山岳連盟が行う登山安全啓発・遭難救助活動に対して助成等を行い、遭難事故の防止を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○谷川岳登山指導センター運営 14,686千円 登山指導員の配置(4名)、登山指導員による登山者への安全指導、登山届電子化システムの運用、情報発信等を実施				1 報 酬	8,969
○遭難防止活動補助 70千円 群馬県山岳連盟が行う谷川岳を中心とした山岳パトロール及び遭難救助訓練への活動経費等の補助				3 手当等	1,714
				4 共済費	1,762
				8 旅 費	175
				10 需用費	740
				11 役務費	250
				12 委託料	1,058
				13 使賃料	11
				18 負担金	77

第4項 観光リトリート推進費 — 第2目 観光振興費

年度	7	事業名 (事項)	レクリエーション施設管理		担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課	
					担 当 者	観光政策係	
					連 絡 先	027-226-3381	
会計名	一般会計				説明書ページ	208	
予算科目	第10款 産業経済費 ー第4項 観光リトリート推進費 ー第2目 観光振興費						
事業期間	S 51年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,851			6,651		13,200	
(前年度)	22,161			8,745	1,000	12,416	
(前々年度)	18,881			6,498		12,383	
決算額							
(前年度)	22,161			8,745	1,000	12,416	
(前々年度)	18,880			6,007		12,873	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民のレクリエーションの場を確保し、県民のレクリエーション需要及び健康福祉の増進に資するとともに、地域経済の活性化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○河川レクリエーション施設管理 3,750千円					12 委託料	10,116	
県民の健全なレクリエーション活動の拠点である河川区域レクリエーション施設 (烏川河川玉村運動場) の管理運営					13 使賃料	9,735	
○武尊山観光レクリエーション施設管理 16,101千円							
昭和54年に国の指定を受け、整備を進めた武尊山観光レクリエーション地区内における施設 (宝台樹キャンプ場、スキー場) の管理運営を指定管理者 ((株)みなかみ宝台樹リゾート) により実施							

年度	7	事業名 (事項)	リ ト リ ー ト 推 進			担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課	
						担 当 者	リトリート推進係	
						連 絡 先	027-226-3381	
会計名		一般会計				説明書ページ	208	
予算科目		第10款 産業経済費 一第4項 観光リトリート推進費 一第2目 観光振興費						
事業期間		R 4 年 ～ 年	根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		404,309	17,525	70,000		316,784		
(前年度)		310,663	54,621	70,000		186,042		
(前々年度)		224,359	11,656	10,000		202,703		
決算額								
(前年度)		265,663		70,000		195,663		
(前々年度)		22,188	10,468	10,000		1,720		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬県をリトリートの聖地として整備・PRすることにより、群馬県内における観光客の長期滞在と、観光消費額の増加につなげる。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○リトリート環境整備、リトリートブランド構築 387,752千円 地域におけるリトリート環境整備や、長期滞在の促進等に向けた事業の動き出しを支援するほか、「リトリート＝群馬県」の認知度拡大に向けたプロモーションを実施 ○ペットツーリズム推進 12,512千円 令和6年度に実施した調査・研究を踏まえた受入体制整備やプロモーションを実施 ○ユニバーサルツーリズム推進 4,045千円 ユニバーサルツーリズム相談窓口の運営、啓発セミナー、特設サイト等による情報発信を実施					7	報償費	198	
					8	旅費	430	
					10	需用費	106	
					11	役務費	476	
					12	委託料	45,773	
					13	使賃料	2,326	
					18	補助金	355,000	

第4項 観光リトリート推進費 — 第3目 物産振興費・第4目 大阪事務所費

年度	7	事業名 (事項)	物産振興対策	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課
				担当者	国内誘客係
				連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	208
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第3目 物産振興費				
事業期間	S 38年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,108				1,108
(前年度)	3,228	1,100			2,128
(前々年度)	3,465	1,100			2,365
決算額					
(前年度)	2,128				2,128
(前々年度)	938				938
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内各地の魅力ある物産を発掘し、販路拡大を図ることにより、本県物産を観光資源の一つとして位置づけ、国内外からの誘客に結びつける。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬県観光物産展開催等 872千円				1 報酬	220
県産品のPRと販路拡大を図るため、物産展を開催するほか、				8 旅費	112
今後の物産振興策について検討				10 需用費	552
○ぐんまの近代こけし普及PR 236千円				13 使賃料	14
本県こけし産業を振興するため、コンクールや展示会を実施				18 負担金	210

年度	7	事業名 (事項)	大阪事務所運営	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課
				担当者	観光政策係
				連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	208
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光リトリート推進費 — 第4目 大阪事務所費				
事業期間	S 40年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	13,877		54		13,823
(前年度)	12,998		50		12,948
(前々年度)	11,669		39		11,630
決算額					
(前年度)	12,998		50		12,948
(前々年度)	11,364		52		11,312
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
関西地域において本県の魅力ある観光地や特産物などを効果的に宣伝し、群馬の知名度向上及びイメージアップ、誘客の促進、企業誘致活動等を実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○大阪事務所運営 13,877千円				1 報酬	4,584
・ 関西地域での本県観光情報の発信及び情報収集、各種観光物産展の開催、県と市町村のキャンペーン等を実施				3 手当等	1,758
・ 在阪関東ブロック連絡協議会及び大阪駅前第一ビル各県連絡協議会に参加し、観光物産展を実施				4 共済費	987
・ 関西群馬県人会との連絡調整等に関する事務を実施				8 旅費	1,433
				10 需用費	640
				11 役務費	360
				12 委託料	518
				13 使賃料	717
				18 負担金	2,880

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	7	事業名 (事項)	eスポーツ推進	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課 eスポーツ係 027-898-2706
会計名	一般会計			説明書ページ	209
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	59,331	24,970			34,361
(前年度)	74,655	33,670			40,985
(前々年度)	84,728	39,107			45,621
決算額					
(前年度)	74,655	24,946			49,709
(前々年度)	76,515	34,731	2,000		39,784
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
若者に人気が高く、バリアフリーの特徴を持つeスポーツを活用し、地方創生(まちづくり・ひとづくり・しごとづくり)を推進するとともに、全国規模の大会開催などを通して、本県の「ブランド力向上」や「関連産業育成」を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○eスポーツ2daysの開催 45,300千円				8 旅 費	1,276
群馬県独自の全国規模のeスポーツ大会を2日間開催				10 需用費	2,351
・「U19eスポーツ選手権2025」の開催				11 役務費	166
・「第5回全日本eスポーツ実況王決定戦」の開催				12 委託料	500
○群馬ならではのキーコンテンツの確立 4,700千円				18 負担金	55,000
○地域コミュニティ内の活動支援 6,676千円				26 公課費	38
・GUNMA LEAGUE(社会人向けeスポーツの大会)の開催					
・教育的eスポーツ ほか					

年度	7	事業名 (事項)	施設活用	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課 施設活用係 027-898-2709
会計名	一般会計			説明書ページ	209
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	109,946	1,749	18,159		90,038
(前年度)	117,764	13,172	29,398		75,194
(前々年度)	131,464	16,203	29,568		85,693
決算額					
(前年度)	152,264	12,255	28,918		111,091
(前々年度)	105,204	12,664	21,207		71,333
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
Gメッセ群馬の指定管理者と連携し、施設の適正な管理・運営を図るとともに、Gメッセ群馬をはじめとする集客施設に多様なイベントを誘致し、本県の交流人口の増加やイベント産業の振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○施設管理(Gメッセ群馬関係) 91,025千円				7 報償費	341
・施設の管理・運営(指定管理者評価委員会の開催等)				8 旅 費	2,371
・施設敷地内の民有地の借り上げ				10 需用費	2,319
・施設の修繕工事 等				12 委託料	19,087
○MICE推進 18,921千円				13 使賃料	69,991
・MICEの誘致活動、開催支援及びイベント主催者と県内事業者のマッチング支援				14 工事費	13,595
・各種展示会への出展 等				17 備品費	2,000
				18 負担金	242

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 ― 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	7	事業名 (事項)	ク リ エ イ テ ィ ブ 拠 点 化	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課
				担 当 者	拠点化推進係
				連 絡 先	027-898-3696
会計名	一般会計				説明書ページ 210
予算科目	第10款 産業経済費 ― 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 ― 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2 年	～	年	根拠法令	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,470	15,360			23,110
(前年度)	99,841	28,229		15,000	56,612
(前々年度)	9,506	4,029	1,000		4,477
決算額					
(前年度)	75,672	24,200			51,472
(前々年度)	294				294
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
クリエイターやクリエイティブ関連企業が活躍し続けることができる環境(エコシステム)を構築することにより、クリエイティブ産業の発展を目指す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化 25,000千円				7 報償費	500
・Gメッセ群馬整備促進				8 旅 費	675
Gメッセ群馬のクリエイティブ拠点化に向けた各種調査を実施				10 需用費	195
・基本構想のPR動画等作成				12 委託料	29,100
○クリエイティブ産業移転促進事業 11,800千円				18 補助金	8,000
・産学官連携					
・クリエイティブ産業移転促進補助					
○トップセールス・招へい 1,670千円					

年度	7	事業名 (事項)	映 像 制 作 サ ポ ー ト	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課
				担 当 者	映像制作サポート係
				連 絡 先	027-898-3695
会計名	一般会計				説明書ページ 210
予算科目	第10款 産業経済費 ― 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 ― 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2 年	～	年	根拠法令	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	272,039	24,191			247,848
(前年度)	96,546	23,927	15,000		57,619
(前々年度)	44,156	9,433	12,000		22,723
決算額					
(前年度)	272,546	23,927	15,000		233,619
(前々年度)	15,493	6,016	7,096		2,381
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
クリエイティブ拠点化のためのエコシステムの構築に向け、映像制作業界のニーズに応える支援や発信を行う。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんまフィルムコミッション運営 19,079千円				1 報 酬	10,160
○映像制作インセンティブ 220,363千円				3 手当等	3,815
・大型作品の県内誘致や経済効果等の把握のため、制作会社等が映画やドラマで県内企業へ支出する制作費に対して補助を実施				4 共済費	2,505
○映像クリエイター支援 29,400千円				7 報償費	200
・意欲ある映像クリエイターの育成・集積を図るため、県内での映像作品制作の支援等を実施				8 旅 費	2,185
○ロケ地マップの作成 1,760千円				10 需用費	352
ほか				11 役務費	420
				12 委託料	31,944
				17 備品費	345
				18 補助金等	220,113

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	7	事業名 (事項)	ク リ エ イ テ ィ ブ 人 材 育 成	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課
				担 当 者	クリエイティブ人材係
				連 絡 先	027-898-2705
会計名	一般会計			説明書ページ	210
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	69,978	34,085			35,893
(前年度)	58,857	28,525	25,000		5,332
(前々年度)	47,958	23,063	22,000		2,895
決算額					
(前年度)	60,784	25,634	27,527		7,623
(前々年度)	62,567	21,707	21,344		19,516
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県独自の小中高生向けデジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」を核とした取組を県域で進めることにより、群馬県のデジタルクリエイティブ人材育成を行う。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○tsukurunの運営・横展開 54,169千円				7 報償費	405
・tsukurunの運営				8 旅 費	740
・出張tsukurunの実施				10 需用費	455
・県域デジタル人材育成環境整備 (tsukurunサテライト展開)				12 委託料	66,807
・tsukurun TAKASAKIの運営				13 使費料	417
○クリエイティブ活躍支援 (土壌づくり) 14,722千円				17 備品費	1,154
・tsukurunデジタルクリエイティブコンテストの開催					
・デジタル映像人材育成					
・生成AIを活用したコンテンツ制作 ほか					

年度	7	事業名 (事項)	T U M O G u n m a 運 営	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課
				担 当 者	クリエイティブ人材係
				連 絡 先	027-898-2705
会計名	一般会計			説明書ページ	210
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 5 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	277,980	124,858	30,000		123,122
(前年度)	370,127	184,913	35,000	105,000	45,214
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	163,102	74,892	35,000	24,000	29,210
(前々年度)	299,718	147,871		147,000	4,847
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
国際的に評価の高いTUMOセンターの人材育成プログラムを導入した「TUMO Gunma」を新設・運営し、多くの子どもたちが世界標準のデジタル技術等を無料で学べる機会を提供することで、日本一のデジタルクリエイティブ人材輩出県を目指す。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○TUMO Gunma運営				7 報償費	285
・TUMO Gunmaの新設・運営 254,622千円				8 旅 費	323
中高校生向けにアルメニアのTUMOセンターの人材育成プログラムを導入したTUMO GunmaをGメッセ群馬に新設し、運営				10 需用費	3
・TUMOサテライト展開 23,358千円				12 委託料	248,090
企業からの寄付を活用し、伊勢崎市のTUMO Box整備費を補助				14 工事費	2,155
				17 備品費	571
				18 補助金	23,358
				その他	3,195

第11款 県土整備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第11款 県土整備費		68,555,149	65,867,437	2,687,712
1項	土木管理費	5,455,655	5,219,315	236,340
	1目 土木総務費	4,467,802	4,360,595	107,207
	職員給与	3,657,786	3,553,799	103,987
	総務調整費 P. 285	38,041	34,821	3,220
	社会参加費	1,975	1,975	
	公共事業調整費〔単独公共〕 P. 285	770,000	770,000	
	2目 土木事務所費	68,055	74,370	△ 6,315
	土木事務所運営 P. 286	68,055	74,370	△ 6,315
	3目 用地費	308,470	307,784	686
	土地収用法施行事務 P. 286	5,431	4,745	686
	用地事務 P. 287	301,414	301,414	
	公共物管理	1,625	1,625	
	4目 建設企画費	611,328	476,566	134,762
	建設技術管理 P. 287	195,915	114,064	81,851
	建設技術支援〔単独公共〕 P. 288	355,000	314,000	41,000
	建設業指導監督 P. 288	56,950	44,510	12,440
	建設統計	606	1,135	△ 529
	建設業活性化支援 P. 289	2,857	2,857	
2項	道路管理費	15,621,596	14,674,402	947,194
	1目 道路管理総務費	1,059,461	1,010,459	49,002
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	113,529	113,529	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	331,552	331,552	
	市町村補助工事監督	12,000	12,000	
	道路維持管理 P. 289	470,289	451,716	18,573
	交通安全対策 P. 290	37,628	8,039	29,589
	交通事故被害者支援	7,073	6,233	840
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	87,390	87,390	
	2目 道路管理費	14,562,135	13,663,943	898,192
	単独道路維持修繕〔単独公共〕 P. 290	5,446,490	5,067,199	379,291
	単独交通安全対策〔単独公共〕 P. 291	915,367	961,216	△ 45,849
	単独地域道路管理〔単独公共〕 P. 291	1,000,000	1,000,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 292	4,957,278	4,462,528	494,750
	雪寒地域道路除雪〔補助公共〕 P. 292	390,000	390,000	
	道路メンテナンス〔補助公共〕 P. 293	603,000	624,000	△ 21,000
	無電柱化推進〔補助公共〕 P. 293	1,250,000	1,159,000	91,000
3項	道路整備費	19,116,054	21,707,528	△ 2,591,474
	1目 道路整備総務費	3,177,122	3,752,440	△ 575,318
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	41,753	41,753	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	463,467	462,982	485
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	566,687	559,171	7,516
	道路整備推進	200	200	
	国直轄道路事業負担金〔補助公共〕 P. 294	2,100,400	2,683,800	△ 583,400
	上信自動車道建設事務所運営	4,615	4,534	81
	2目 道路新設改良費	15,938,932	17,955,088	△ 2,016,156
	単独道路改築〔単独公共〕 P. 294	1,036,577	1,370,019	△ 333,442
	単独橋りょう予防保全〔単独公共〕 P. 295	220,000	220,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 295	5,872,828	6,464,792	△ 591,964
	道路改築〔補助公共〕 P. 296	5,969,632	6,948,277	△ 978,645
	道路メンテナンス〔補助公共〕 P. 296	2,839,895	2,952,000	△ 112,105

事業名				本年度	前年度	比較
4項	河川費			7,942,721	7,760,275	182,446
	1目 河川総務費			663,756	703,465	△ 39,709
	単独公共事業事務費〔単独公共〕			73,308	72,017	1,291
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕			156,044	151,044	5,000
	市町村補助工事監督			500	500	
	国直轄河川事業負担金〔補助公共〕	P. 297		400,000	450,000	△ 50,000
	補助公共事業事務費〔補助公共〕			33,904	29,904	4,000
	2目 河川改良費			7,020,046	6,804,511	215,535
	単独河川改修〔単独公共〕	P. 297		774,000	660,000	114,000
	河川維持補修〔単独公共〕	P. 298		2,809,264	2,722,555	86,709
	社会資本総合整備〔補助公共〕	P. 298		2,633,782	1,635,956	997,826
	大規模特定河川〔補助公共〕	P. 299		356,000	1,271,000	△ 915,000
	河川メンテナンス〔補助公共〕	P. 299		111,000	68,000	43,000
	ダムメンテナンス〔補助公共〕	P. 299		321,000	245,000	76,000
	流域治水支援〔補助公共〕	P. 300		15,000		15,000
	3目 河川管理費			203,748	198,165	5,583
	河川管理	P. 300		79,590	81,977	△ 2,387
	ダム管理	P. 301		93,240	87,422	5,818
	水防	P. 301		30,918	28,766	2,152
	4目 特定ダム対策費			55,171	54,134	1,037
	水源地域生活再建対策	P. 302		8,807	8,131	676
	水源地域対策事務所運営			6,364	6,003	361
	特定ダム環境対策〔単独公共〕	P. 302		40,000	40,000	
5項	砂防費			5,584,237	5,490,015	94,222
	1目 砂防総務費			1,462,671	1,511,213	△ 48,542
	砂防管理	P. 303		19,683	18,225	1,458
	単独公共事業事務費〔単独公共〕			42,957	42,957	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕			75,719	75,719	
	国直轄砂防事業負担金〔補助公共〕	P. 303		1,300,000	1,350,000	△ 50,000
	補助公共事業事務費〔補助公共〕			24,312	24,312	
	2目 砂防費			4,121,566	3,978,802	142,764
	単独砂防施設〔単独公共〕	P. 304		253,539	342,339	△ 88,800
	単独砂防維持管理〔単独公共〕	P. 304		968,045	815,245	152,800
	防災がけ崩れ対策〔単独公共〕			10,000	10,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕	P. 305		1,680,282	1,725,218	△ 44,936
	災害関連〔補助公共〕			5,400	5,400	
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕	P. 305		306,300	370,300	△ 64,000
	災害関連緊急砂防〔補助公共〕			30,000	30,000	
	事業間連携砂防〔補助公共〕	P. 306		405,000	480,300	△ 75,300
	砂防メンテナンス〔補助公共〕	P. 306		463,000	200,000	263,000
6項	都市計画費			702,717	516,641	186,076
	1目 都市計画総務費			31,411	29,189	2,222
	都市計画審議会運営			903	902	1
	都市計画指導調査	P. 307		14,899	13,076	1,823
	屋外広告物適正化推進	P. 307		1,543	1,168	375
	景観行政推進	P. 307		852	853	△ 1
	まちづくり推進	P. 308		3,214	3,190	24
	市町村補助工事監督			10,000	10,000	
	2目 土地区画整理費			285,552	179,552	106,000
	社会資本総合整備〔補助公共〕	P. 308		159,000	143,000	16,000
	土地区画整理事業負担金〔単独公共〕	P. 309		120,000	30,000	90,000
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕			6,552	6,552	
	3目 景観整備費			28,000	37,000	△ 9,000
	単独景観整備〔単独公共〕	P. 309		28,000	37,000	△ 9,000
	4目 道路交通計画費			357,754	270,900	86,854
	単独道路交通計画調査〔単独公共〕	P. 310		303,700	213,000	90,700
	道路交通計画調査〔補助公共〕	P. 310		16,660	20,000	△ 3,340
	交通連携			80	80	
	航空振興	P. 310		29,314	29,820	△ 506
	航空整備〔単独公共〕	P. 310		8,000	8,000	

事業名			本年度	前年度	比較
7項	都市整備費		6,457,926	3,278,313	3,179,613
	1目	街路費	1,990,575	1,557,943	432,632
		街路調整	200	200	
		単独街路〔単独公共〕 P. 311	418,959	331,134	87,825
		社会資本総合整備(街路)〔補助公共〕 P. 311	1,008,673	747,366	261,307
		無電柱化推進〔補助公共〕 P. 312	420,000	335,000	85,000
		単独公共事業事務費〔単独公共〕	8,620	8,620	
		社会資本総合整備事業事務費(街路)〔補助公共〕	94,806	96,306	△ 1,500
		補助公共事業事務費〔補助公共〕	33,317	33,317	
		市町村補助工事監督	6,000	6,000	
	2目	公園費	4,467,351	1,720,370	2,746,981
		社会資本総合整備(新水泳場)〔補助公共〕 P. 312	3,308,600	516,200	2,792,400
		敷島公園新水泳場整備〔単独公共〕 P. 312	142,000	128,200	13,800
		敷島公園管理 P. 313	169,957	203,732	△ 33,775
		群馬の森管理 P. 313	40,275	39,029	1,246
		金山総合公園管理 P. 314	122,590	121,690	900
		観音山ファミリーパーク管理 P. 314	68,004	68,003	1
		多々良沼公園管理 P. 315	34,514	34,514	
		公園施設維持修繕〔単独公共〕 P. 315	179,700	174,500	5,200
		花と緑のぐんまづくり推進 P. 316	25,611	19,502	6,109
		社会資本総合整備(公園)〔補助公共〕 P. 316	374,600	415,000	△ 40,400
		社会資本総合整備事業事務費(公園)〔補助公共〕	1,500		1,500
8項	下水環境費		4,124,624	4,108,852	15,772
	1目	下水道整備費	3,724,274	3,688,102	36,172
		下水道推進対策	115	115	
		市町村下水道費補助〔単独公共〕 P. 317	36,250	26,200	10,050
		流域下水道事業事務費	1,562	1,625	△ 63
		流域下水道事業会計繰出 P. 317	3,635,347	3,614,162	21,185
		社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 318	35,000	30,000	5,000
		市町村補助工事監督	16,000	16,000	
	2目	農業集落排水費	121,450	141,650	△ 20,200
		農山漁村地域整備〔補助公共〕 P. 318	83,500	103,000	△ 19,500
		農村整備〔補助公共〕 P. 318	37,950	38,650	△ 700
	3目	浄化槽対策費	278,900	279,100	△ 200
		浄化槽対策〔補助公共〕 P. 319	278,900	279,100	△ 200
9項	建築費		151,857	73,564	78,293
	1目	建築総務費	15,877	15,204	673
		建築動態等調査	805	805	
		営繕業務運営	5,819	5,146	673
		建築営繕調整費	9,253	9,253	
	2目	建築行政指導費	135,980	58,360	77,620
		建築指導監督 P. 319	26,467	27,702	△ 1,235
		住宅・建築物耐震改修指導監督	2,263	1,236	1,027
		宅地開発指導監督	2,862	4,983	△ 2,121
		耐震改修支援〔補助公共〕 P. 320	49,248	24,439	24,809
		盛土規制法関連調査〔補助公共〕	49,836		49,836
		盛土防災指導監督	5,304		5,304
10項	住宅政策費		3,397,762	3,038,532	359,230
	1目	住宅政策総務費	53,044	53,544	△ 500
		住宅新築資金等助成	198	198	
		社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	45,141	45,141	
		空き家対策 P. 320	1,150	1,436	△ 286
		古民家再生・活用推進 P. 321	6,555	6,769	△ 214
	2目	住宅管理費	2,092,207	1,996,919	95,288
		県営住宅維持管理 P. 321	1,110,588	957,179	153,409
		住宅供給公社助成 P. 322	968,502	1,027,166	△ 58,664
		住宅産業活性化推進 P. 322	13,117	12,574	543
	3目	住宅建設費	1,241,137	977,576	263,561
		社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 323	1,230,637	967,076	263,561
		社会資本整備総合交付金指導監督	10,500	10,500	
	4目	宅建業費	11,374	10,493	881
		宅地建物取引業者指導監督 P. 323	11,374	10,493	881

第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費

年度	7	事業名 (事項)	総	務	調	整	費	担 当 部 課	県土整備部 監理課	
								担 当 者	予算係	
								連 絡 先	027-226-3514	
会計名		一般会計						説明書ページ		211
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第1項 土木管理費 ー 第1目 土木総務費								
事業期間		年 ～ 年		根拠法令						
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		38,041								38,041
(前年度)		34,821								34,821
(前々年度)		36,808								36,808
決算額										
(前年度)		34,821								34,821
(前々年度)		20,851								20,851
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課としての予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的、効果的、弾力的な執行を図る。										
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳		
○主管課運営費		1,080千円		1		報 酬		1,258		
・ 県土整備部の主管課としての運営費				8		旅 費		10,353		
○部局調整費		30,965千円		10		需用費		6,650		
・ 年度途中に機動的対応が必要な経費や人材育成費など				11		役務費		1,295		
○県民広報費		200千円		12		委託料		3,247		
・ 部内各課の各種広報、啓発経費				13		使賃料		1,375		
○土木事務所等特別維持整備		5,796千円		14		工事費		8,296		
・ 土木事務所庁舎等の緊急の補修等に対応				17		備品費		1,200		
				18		負担金		3,000		
						その他		1,367		

年度	7	事業名 (事項)	公 共 事 業 調 整 費		担 当 部 課	県土整備部 監理課	
					担 当 者	予算係	
					連 絡 先	027-226-3514	
会計名		一般会計			説明書ページ		211
予算科目		第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第1目 土木総務費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		770,000				770,000	
(前年度)		770,000				770,000	
(前々年度)		770,000				770,000	
決算額							
(前年度)		770,000				770,000	
(前々年度)		742,788				742,788	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
緊急事業や災害対応など、機動的な公共事業の運用を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○緊急事業・災害対応等 770,000千円					12 委託料	97,300	
・風水害等の災害復旧対応や流出土砂等の撤去、倒木処理など、					14 工事費	672,700	
年度途中に緊急に必要なとなった公共事業に機動的に対応する。							

第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費・第3目 用地費

年度	7	事業名 (事項)	土 木 事 務 所 運 営		担 当 部 課	県土整備部 監理課	
					担 当 者	予算係	
					連 絡 先	027-226-3514	
会計名		一般会計				説明書ページ	212
予算科目		第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第2目 土木事務所費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		68,055		39,589		28,466	
(前年度)		74,370		39,589		34,781	
(前々年度)		62,463		39,589		22,874	
決算額							
(前年度)		74,370		39,680		34,690	
(前々年度)		60,720		9,283		51,437	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
県土整備行政における地域の窓口として、また、公共事業全般にわたる地域の拠点として、事務所の施設・設備を適切に管理し、円滑な公共事業等の執行を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○土木事務所運営管理		9,879千円		1 報 酬	31,308		
○公用車管理		6,529千円		3 手当等	12,016		
○災害等緊急連絡用携帯電話		576千円		4 共済費	7,034		
○土木巡視員配置		51,071千円		8 旅 費	713		
・道路、河川、岩石、砂利、屋外広告物、違反建築に係る巡視、監視等を行う会計年度任用職員の配置。				11 役務費	2,682		
				12 委託料	8,955		
				13 使賃料	648		
				18 負担金	276		
				26 公課費	4,423		

年度	7	事業名 (事項)	土 地 収 用 法 施 行 事 務		担 当 部 課	県土整備部 監理課	
					担 当 者	用地対策室用地指導係、管理収用係	
					連 絡 先	027-226-3552、3554	
会計名		一般会計				説明書ページ	
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第1項 土木管理費 ー 第3目 用地費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	土地収用法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		5,431		620		4,811	
(前年度)		4,745		620		4,125	
(前々年度)		4,745		620		4,125	
決算額							
(前年度)		2,102				2,102	
(前々年度)		2,831				2,831	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○収用委員会等の運営により、県民生活が快適に営まれるために必要な公共事業と私有財産の調整等を図る。							
○事業認定審議会の運営により、事業認定における公益性の判断について、その中立性と公正性の向上を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○収用委員会運営 5,343千円					1	報 酬	4,346
・収用委員7名、予備委員2名、監理課職員が兼務する事務従事職員4名により、収用事件の処理（裁決手続開始決定、現地調査、審理、裁決等）を行う。					8	旅 費	132
					9	交際費	10
					10	需用費	178
○事業認定審議会運営 88千円					11	役務費	669
・事業認定審議会委員7名、監理課職員4名により審議会を運営し、事業認定庁（県）に対し、事業認定に当たっての意見を答申する。					13	使賃料	80
					18	負担金	16

第1項 土木管理費 — 第3目 用地費・第4目 建設企画費

年度	7	事業名 (事項)	用地	事務	担当部課	県土整備部 監理課
					担当者	用地対策室用地指導係
					連絡先	027-226-3552
会計名	一般会計				説明書ページ	212
予算科目	第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第3目 用地費					
事業期間	年 ～ 年		根拠法令	不動産登記法、土地収用法、測量法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	301,414		300,386		1,028	
(前年度)	301,414		300,386		1,028	
(前々年度)	301,414		300,386		1,028	
決算額						
(前年度)	1,028				1,028	
(前々年度)	581		316		265	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連	
○用地取得を円滑に行い、公共事業の効果を早期に発現する。 ○道路や河川等、公共の用に供するため取得した土地について、県や国に所有権移転登記を行うことにより、適正な財産管理を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳	
○用地対策連絡協議会負担金 21千円 ・用地取得業務に係る関係機関との連絡調整等					7 報償費	100
○未登記案件処理 357千円 ・過去に公共事業のため取得した未登記箇所の嘱託登記委託					8 旅 費	321
○用地補償業務並びに登録事務指導及び調査 1,036千円 ・用地事務職員研修、用地実務研修、登録事務員研修の開催					10 需用費	518
○用地先行取得特別会計繰出 300,000千円 ・用地先行取得特別会計への繰出金（運転資金）					11 役務費	42
					12 委託料	357
					13 使賃料	55
					18 負担金	21
					27 繰出金	300,000

年度	7	事業名 (事項)	建設技術管理	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	電子システム係	
				連絡先	027-226-3533	
会計名		一般会計			説明書ページ	213
予算科目		第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第4目 建設企画費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		195,915		98,065		97,850
(前年度)		114,064		50,670		63,394
(前々年度)		154,714		65,687		89,027
決算額						
(前年度)		114,064		50,670		63,394
(前々年度)		141,584		58,905		82,679
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土整備部の各種情報の電子化を推進し、合理的な運用管理を行い、迅速で正確な情報処理を実現し、経費節減を図る。 ○公共事業等の執行過程（入札、協議、納品等）を電子化することで、透明性、効率性、信頼性の向上を図る。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○群馬県公共事業再評価委員会の運営 315千円 ・公共事業の効率性・透明性の向上を図るため、第三者機関である「群馬県公共事業再評価委員会」を運営する。				1 報酬	4,943	
				3 手当等	1,469	
				4 共済費	899	
○設計積算・事業管理システムの適正な維持管理・運営 18,530千円				7 報償費	297	
○ぐんま電子入札共同システム（CALS/EC）の運用 158,661千円 ・公共事業及び一般調達における電子入札システムを市町村と共同運営する。				8 旅費	128	
				10 需用費	24	
				11 役務費	1,010	
○ぐんま電子納品システム（CALS/EC）の運用 5,739千円 ・工事関係書類のやり取りや保管などをクラウド方式で行うシステムを運用し、公共工事における事務の省略化を図る。ほか				12 委託料	175,505	
				13 使賃料	11,625	
				18 負担金	15	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費

年度	7	事業名 (事項)	建設技術支援	担当部課		
				担当者	県土整備部 建設企画課	
				連絡先	技術調査係 027-226-3531	
会計名		一般会計		説明書ページ		213
予算科目		第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第4目 建設企画費				
事業期間		H23年 ～ 年		根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		355,000		10,000		345,000
(前年度)		314,000		10,000		304,000
(前々年度)		265,000		5,000		260,000
決算額						
(前年度)		314,000		10,000		304,000
(前々年度)		261,132		13,224		247,908
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
県及び市町村職員を対象にした技術研修を行うことにより技術力の向上に努め、限られた予算・人員で効率的な公共事業の執行を図る。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○（公財）群馬県建設技術センターへの積算業務委託 74,000千円 ・地域機関の発注業務を効率化するため、（公財）群馬県建設技術センターへ積算業務を委託する。 ○技術職員の研修業務委託 35,000千円 ・県及び市町村の技術職員を対象とした研修を実施する。 ○建設資材調査 85,401千円 ・公共工事費の積算に必要なとなる建設資材単価等を設定するため、実勢価格を調査する。 ○土木総合システム、災害情報共有システムの開発・運用保守 70,161千円 ほか				10 需用費		500
				11 役務費		3,800
				12 委託料		323,800
				13 使賃料		20,000
				17 備品費		6,900

年度	7	事業名 (事項)	建設業指導監督	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	建設業対策室建設業係	
				連絡先	027-226-3520	
会計名		一般会計		説明書ページ	213	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第4目 建設企画費				
事業期間		S34年 ～ 年	根拠法令	建設業法、浄化槽法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源	
当初予算額		56,950		46,360	10,590	
(前年度)		44,510		38,223	6,287	
(前々年度)		38,508		35,390	3,118	
決算額						
(前年度)		44,510		38,223	6,287	
(前々年度)		35,594		33,465	2,129	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○建設業許可申請、経営事項審査申請等の適正な審査や、不正行為等に対する処分を行い、建設産業の健全な発展を図る。						
○建設工事紛争審査会の運営により、建設工事に係る紛争の解決を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○建設業指導監督		43,390千円	1 報酬	25,997		
・建設業許可、経営事項審査ほか			3 手当等	9,500		
○建設工事紛争審査会運営		437千円	4 共済費	6,069		
○建設業許可事務等〇A化推進		13,043千円	8 旅費	1,529		
○浄化槽工事業者指導監督・浄化槽工事業者登録		26千円	10 需用費	619		
○解体工事業者指導監督・解体工事業者登録		36千円	11 役務費	3,728		
○住宅瑕疵担保履行法に関する業務		18千円	12 委託料	9,387		
			13 使賃料	107		
			18 負担金	14		

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費／第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費

年度	7	事業名 (事項)	建設業活性化支援		担当部課	県土整備部 建設企画課	
					担当者	建設業対策室建設業係	
					連絡先	027-226-3520	
会計名		一般会計				説明書ページ	
						213	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第1項 土木管理費 ー第4目 建設企画費					
事業期間		H25年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,857	192			2,665	
(前年度)		2,857	192			2,665	
(前々年度)		2,327	192			2,135	
決算額							
(前年度)		2,857	192			2,665	
(前々年度)		2,300	192			2,108	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
建設産業は社会資本の整備・維持管理や災害時の対応を担う基幹産業であるが、資材価格の高騰や担い手不足により経営環境は厳しい状況が続いている。このため、持続的経営に向けた人材確保・育成や経営改善など様々な支援策を講じる。					Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○情報提供		910千円			10 需用費	77	
・経営強化等セミナーの開催					12 委託料	2,780	
・外国人材活用セミナーの開催							
○経営強化支援		1,870千円					
・建設業経営アドバイザー派遣							
・建設業技術者向け研修							
○建設業地域別意見交換会		77千円					

年度	7	事業名 (事項)	道 路 維 持 管 理	担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
				担 当 者	道路管理係	
				連 絡 先	027-226-3597	
会計名		一般会計			説明書ページ	214
予算科目		第11款 県土整備費 ― 第2項 道路管理費 ― 第1目 道路管理総務費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		470,289		255,934		214,355
(前年度)		451,716		246,688		205,028
(前々年度)		477,188		225,480		251,708
決算額						
(前年度)		500,383		246,688		253,695
(前々年度)		399,021		15,038		383,983
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
安全で快適に道路を利用できるよう、日常的に道路の状況を把握し、適正な維持管理を行う。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○道路照明電気料等		141,677千円	1	報 酬	5,470	
○道路情報板の保守管理等		40,830千円	3	手当等	2,099	
○トンネル電気設備保守管理等		132,890千円	4	共済費	1,333	
○立体交差部の排水設備等保守管理		20,329千円	10	需用費	208,266	
○道路維持作業車の維持・運営		6,012千円	11	役務費	46,988	
○道路賠償責任保険加入		9,500千円	12	委託料	176,083	
○草津白根山道路パトロール		9,000千円	14	工事費	20,000	
○県営渡船の運航（千代田町赤岩渡船）		11,780千円	15	原材料費	3,011	
○特殊車両通行許可		4,260千円	18	負担金	6,489	
		ほか		その他	550	

第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費・第2目 道路管理費

年度	7	事業名 (事項)	交 通 安 全 対 策		担 当 部 課		県土整備部 道路管理課	
					担 当 者		交通安全対策室交通安全係	
					連 絡 先		027-226-2388	
会計名		一般会計				説明書ページ		214
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第1目 道路管理総務費						
事業期間		S43年 ～ 年		根拠法令	交通安全対策基本法			
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		37,628			950			36,678
(前年度)		8,039						8,039
(前々年度)		8,229						8,229
決算額								
(前年度)		8,039						8,039
(前々年度)		7,977						7,977
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の交通事故防止のための対策を行い、安全で安心な交通社会を実現する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○交通指導員活動促進 3,075千円 ・新規交通指導員制服代の助成を行う。					7	報償費	300	
					10	需用費	6,541	
○交通安全総合推進 6,103千円 ・四季の交通安全運動、自転車マナーアップ啓発などを実施。					11	役務費	531	
					12	委託料	27,081	
○自動車交通事故対策 950千円 ・交通事故防止のための自動車ドライバー向け啓発活動を実施。					13	使賃料	100	
					18	補助金	3,075	
○自動車ドライバー向け自転車事故対策 27,500千円 ・中高生の自転車事故を減少させるため、自動車ドライバー向けの自転車事故対策を実施。								

年度	7	事業名 (事項)	単 独 道 路 維 持 修 繕	担 当 部 課		県土整備部 道路管理課	
				担 当 者		補修係	
				連 絡 先		027-226-3598	
会計名		一般会計				説明書ページ	215
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第2目 道路管理費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		5,534,935		18,000	1,697,000	3,819,935	
(前年度)		5,155,644		18,000	1,840,000	3,297,644	
(前々年度)		4,968,059		18,000	1,895,000	3,055,059	
決算額							
(前年度)		5,197,894		10,392	1,521,000	3,666,502	
(前々年度)		4,950,905		5,670	1,435,000	3,510,235	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
歩行者、自転車、自動車などの道路利用者に、安全で快適な道路空間を提供する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○道路の維持管理 4,046,490千円 ・パトロール、道路除雪、道路除草、街路樹管理、道路清掃などの実施。				10	需用費	52,200	
				11	役務費	4,900	
				12	委託料	2,399,340	
○長寿命化計画に基づく修繕 1,400,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく表層に係る舗装修繕等の実施。				14	工事費	2,871,150	
				15	原材料費	31,300	
				16	用地費	3,100	
				17	備品費	75,800	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				21	補償金	4,900	
					その他	3,800	
				※	事務費	88,445	

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	7	事業名 (事項)	単 独 交 通 安 全 対 策		担 当 部 課	
					担 当 者	県土整備部 道路管理課
					連 絡 先	交通安全対策室交通安全係 027-226-3600
会計名		一般会計			説明書ページ	215
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第2目 道路管理費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		940,451		3,000	670,000	267,451
(前年度)		986,300		3,000	623,000	360,300
(前々年度)		1,010,159		23,000	577,000	410,159
決算額						
(前年度)		983,300			553,000	430,300
(前々年度)		1,002,088		31,572	391,000	579,516
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
道路での交通安全対策を推進するため、大型標識、照明柱や防護柵などの道路附属物の維持修繕等を行い、県民の安全を確保する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○大型標識更新等		120,000千円	10	需用費		400
○照明柱更新等		64,000千円	11	役務費		400
○交通安全施設等維持管理		731,367千円	12	委託料		97,792
		ほか	14	工事費		804,075
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等			16	用地費		5,800
			18	負担金		1,100
			21	補償金		5,800
			※	事務費		25,084

年度	7	事業名 (事項)	単 独 地 域 道 路 管 理	担 当 部 課		県土整備部 道路管理課	
				担 当 者		補修係	
				連 絡 先		027-226-3598	
会計名		一般会計				説明書ページ	215
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第2目 道路管理費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,000,000				1,000,000	
(前年度)		1,000,000				1,000,000	
(前々年度)		1,000,000				1,000,000	
決算額							
(前年度)		1,000,000				1,000,000	
(前々年度)		999,990				999,990	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
道路環境の改善や緊急的な措置が必要なものについて、迅速な対応を図ることで、道路利用者の事故を未然に防ぎ、県民の安全を確保する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○道路利用者の事故防止や環境改善、施設管理に関わる緊急対策 ・ 応急舗装補修、落石や倒木の処理、防護柵等道路設備の維持管理、区画線の維持管理、歩道路面の維持管理等				12 委託料		1,000,000	

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	7	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備	担 当 部 課		県土整備部 道路管理課	
				担 当 者		補修係、交通安全対策室交通安全係	
				連 絡 先		027-226-3598、3600	
会計名		一般会計				説明書ページ	215
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第2目 道路管理費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		5,288,830	2,714,623	8,000	1,795,000	771,207	
(前年度)		4,794,080	2,448,014	8,000	1,614,000	724,066	
(前々年度)		5,066,195	2,587,259	14,000	1,764,000	700,936	
決算額							
(前年度)		8,953,099	4,548,059	6,367	3,750,000	648,673	
(前々年度)		8,371,416	4,295,301	6,115	3,243,000	827,000	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
社会資本整備総合交付金等、国の交付金制度を活用し、快適で安全な道路環境維持、交通安全対策等を推進するため、防災対策、道路補修、歩道環境整備、交差点改良等を行い県民の安全を確保する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○道路防災		800,000千円			10 需用費	53,200	
・「災害レジリエンスNo.1の実現」に向けた道路法面対策等の実施					12 委託料	317,078	
					14 工事費	3,120,000	
○長寿命化計画に基づく点検・修繕		1,330,158千円			15 原材料費	123,900	
・道路施設長寿命化計画に基づく舗装修繕等の実施					16 用地費	407,300	
○交通安全対策		1,985,680千円			17 備品費	200,000	
・歩道整備、交差点改良等の交通安全対策の実施					18 負担金	332,700	
					21 補償金	401,300	
ほか					その他	1,800	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 800,000千円）					※ 事務費	331,552	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	7	事業名 (事項)	雪 寒 地 域 道 路 除 雪		担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
					担 当 者	補修係	
					連 絡 先	027-226-3598	
会計名		一般会計			説明書ページ		215
予算科目		第11款 県土整備費 一第2項 道路管理費 一第2目 道路管理費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		390,000	260,000			130,000	
(前年度)		390,000	260,000			130,000	
(前々年度)		390,000	260,000			130,000	
決算額							
(前年度)		390,000	260,000			130,000	
(前々年度)		393,000	262,000			131,000	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
国の道路除雪費補助制度を活用し、積雪寒冷特別地域における道路除雪を実施することにより、冬期の安全な道路空間を提供し県民の安全を確保する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○雪寒対策（道路除雪の実施）					390,000千円	12 委託料	390,000

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	7	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ン ス	担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
				担 当 者	補修係	
				連 絡 先	027-226-3598	
会計名		一般会計			説明書ページ	215
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第2目 道路管理費				
事業期間		R 2年 ～ 年	根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		627, 661	330, 550	2, 000	196, 000	99, 111
(前年度)		648, 661	342, 100	2, 000	218, 000	86, 561
(前々年度)		612, 661	322, 300	2, 000	208, 000	80, 361
決算額						
(前年度)		880, 818	464, 905		329, 000	86, 913
(前々年度)		1, 238, 122	664, 685		527, 000	46, 437
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
老朽化したトンネルや横断歩道橋などの重要構造物について、群馬県道路施設長寿命化計画に基づき、修繕や更新等を行う。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○トンネルや横断歩道橋等の修繕等				603, 000千円	12 委託料	47, 800
				ほか	14 工事費	496, 700
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					18 負担金	58, 500
					※ 事務費	24, 661

年度	7	事業名 (事項)	無電柱化推進		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全対策室交通安全係	
					連絡先	027-226-3600	
会計名		一般会計				説明書ページ	216
予算科目		第11款 県土整備費 ー第2項 道路管理費 ー第2目 道路管理費					
事業期間		R 2年 ～ 年	根拠法令	道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,312,729	660,000	50,000	540,000	62,729	
(前年度)		1,221,729	609,950	50,000	498,000	63,779	
(前々年度)		1,356,340	681,786	54,000	557,000	63,554	
決算額							
(前年度)		1,086,948	548,900	26,219	464,000	47,829	
(前々年度)		2,403,541	1,248,068	3,350	1,041,000	111,123	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時の電柱の倒壊による道路閉塞を防ぎ、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、道路の無電柱化を推進する。併せて、歴史的風致維持向上計画における重点区域や世界遺産関連等の道路における良好な景観の確保を図る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○無電柱化		1,250,000千円 ほか			12 委託料	235,800	
					14 工事費	927,300	
					16 用地費	53,100	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 646,000千円）					21 補償金	33,800	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※ 事務費	62,729	

第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費・第2目 道路新設改良費

年度	7	事業名 (事項)	国直轄道路事業負担金		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-3516	
会計名		一般会計			説明書ページ		216
予算科目		第11款 県土整備費 ー第3項 道路整備費 ー第1目 道路整備総務費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,100,400			1,890,000	210,400	
(前年度)		2,683,800			2,415,000	268,800	
(前々年度)		2,400,000			2,160,000	240,000	
決算額							
(前年度)		3,497,400			3,242,000	255,400	
(前々年度)		3,230,982			2,998,000	232,982	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○国が管理する国道（17号、18号、50号）の整備費用の一部について、県が法令に基づき経費の一部を負担する。 ○県内交通の要となる主要な幹線国道の整備が促進されることで、交通の利便性が高まり、渋滞緩和、移動時間短縮が図られる。					Ⅱ 災害レジリエンスNo. 1の実現		
					Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
					Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○国直轄事業負担金 2,100,400千円 ・道路法第50条等に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・改築事業（幹線道路ネットワーク整備等） 1/3 ・電線共同溝事業 1/2 ・交通安全事業（Ⅰ種）1/3、交通安全事業（Ⅱ種）1/2 ・なお、他の県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各県が費用を負担する。 （「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 360,000千円）					18 負担金	2,100,400	

年度	7	事業名 (事項)	単 独 道 路 改 築	担 当 部 課	県土整備部 道路整備課	
				担 当 者	企画国道係、県道係	
				連 絡 先	027-226-3576、3578	
会計名		一般会計			説明書ページ	217
予算科目		第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				
事業期間		H11年 ～ 年	根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,073,655		7,000	757,000	309,655
(前年度)		1,407,097		35,000	1,071,000	301,097
(前々年度)		1,374,246			1,071,000	303,246
決算額						
(前年度)		1,408,097		36,000	1,071,000	301,097
(前々年度)		1,545,494		2,630	751,000	791,864
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
既存の道路で、幅員狭小、線形不良等により通行に支障があり、交通事故の危険性の高い箇所について、安全かつ快適な道路整備を行う。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○現道拡幅等 827,558千円 ・見通しが悪い急カーブや、すれ違い困難な箇所等を解消する。				11 役務費	1,000	
○その他 209,019千円 ・起業地管理等				12 委託料	319,558	
				13 使賃料	500	
				14 工事費	685,519	
				16 用地費	10,000	
				18 負担金等	10,000	
				21 補償金	10,000	
				※ 事務費	37,078	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 192,558千円）						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	7	事業名 (事項)	単 独 橋 り ょ う 予 防 保 全	担 当 部 課 県土整備部 道路整備課		
				担 当 者 橋梁係		
				連 絡 先 027-226-3585		
会計名		一般会計		説明書ページ		217
予算科目		第11款 県土整備費 ー第3項 道路整備費 ー第2目 道路新設改良費				
事業期間		H21年 ～ 年		根拠法令	道路法等	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		224,675			202,000	22,675
(前年度)		224,675			157,000	67,675
(前々年度)		174,675			152,000	22,675
決算額						
(前年度)		224,675			157,000	67,675
(前々年度)		234,456		9,100	47,000	178,356
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
橋梁の健全性を保つために、日常的な維持工事や緊急性のある補修工事を実施する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○橋梁の緊急応急工事 50,000千円				12	委託料	45,000
・橋梁点検や道路パトロールにおいて、緊急対策が必要な損傷が発見された橋梁の応急工事を行い、道路交通の確保を行う。				13	使賃料	500
				14	工事費	144,500
○橋梁の維持工事 170,000千円				16	用地費	10,000
・橋梁附属物（排水桝や防護柵など）の清掃や小規模な損傷の補修などを行い、適切な維持管理による長寿命化を図る。				18	負担金	10,000
				21	補償金	10,000
ほかに				※	事務費	4,675
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	7	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備		担 当 部 課	県土整備部 道路整備課	
					担 当 者	企画国道係、県道係	
					連 絡 先	027-226-3576、3578	
会計名		一般会計				説明書ページ	217
予算科目		第11款 県土整備費 ー第3項 道路整備費 ー第2目 道路新設改良費					
事業期間		H22年 ～ 年	根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		6,336,295	3,020,414	60,000	2,775,000	480,881	
(前年度)		6,927,774	3,425,653	130,391	2,903,000	468,730	
(前々年度)		6,664,724	3,276,738	65,324	2,850,000	472,662	
決算額							
(前年度)		13,033,832	6,646,428	79,255	5,839,000	469,149	
(前々年度)		16,951,519	8,701,378	107,308	7,622,000	520,833	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流の効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○バイパス整備・現道拡幅等 5,872,828千円					12	委託料	430,000
・西毛広域幹線道路 高崎工区、渡良瀬幹線道路 新里笠懸工区					13	使賃料	1,500
など					14	工事費	4,121,328
ほか					16	用地費	650,000
					18	負担金	20,000
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 3,410,000千円）					21	補償金	650,000
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	463,467

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	7	事業名 (事項)	道	路	改	築	担当部課		県土整備部 道路整備課		
							担当者		企画国道係、県道係		
							連絡先		027-226-3576、3578		
会計名		一般会計					説明書ページ		218		
予算科目		第11款 県土整備費 一第3項 道路整備費 一第2目 道路新設改良費									
事業期間		H11年 ～ 年		根拠法令		道路法等					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源	
当初予算額		6,375,144		3,194,528		207,196		2,578,000		395,420	
(前年度)		7,346,378		3,833,550		44,390		3,075,000		393,438	
(前々年度)		7,949,488		4,170,550		52,500		3,334,000		392,438	
決算額											
(前年度)		11,878,684		6,243,762		25,879		5,229,000		380,043	
(前々年度)		8,690,895		4,476,819		79,872		3,809,000		325,204	
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連			
高規格道路等の整備を行い、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流の効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。								Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳			
○バイパス整備・現道拡幅等 5,969,632千円								12 委託料		1,030,000	
・上信自動車道 吾妻東バイパス など								13 使賃料		1,000	
ほか								14 工事費		3,808,632	
								16 用地費		510,000	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 5,771,960千円）								18 負担金		100,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								21 補償金		520,000	
								※ 事務費		405,512	

年度	7	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ン ス	担 当 部 課		県土整備部 道路整備課	
				担 当 者		橋梁係	
				連 絡 先		027-226-3585	
会計名		一般会計				説明書ページ	218
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第3項 道路整備費 ー 第2目 道路新設改良費					
事業期間		R 3 年 ～ 年	根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		3,001,070	1,556,500	10,000	1,065,000		369,570
(前年度)		3,113,070	1,611,500	22,000	939,000		540,570
(前々年度)		3,431,451	1,784,272	26,250	1,234,000		386,929
決算額							
(前年度)		4,608,820	2,413,609	24,500	1,829,000		341,711
(前々年度)		4,476,279	2,313,862	26,092	1,773,000		363,325
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁の点検・補修等を計画的に実施することによる長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○橋梁定期点検 400,000千円				12	委託料	1,180,000	
・適切な維持管理による長寿命化を図るため、橋梁の状態把握を目的に、5年に1度の定期点検を行う。				13	使賃料	500	
				14	工事費	1,599,395	
○橋梁の補修等 2,430,000千円				16	用地費	5,000	
・橋梁定期点検により、早期に措置が必要とされた橋梁の補修等を行うとともに、予防的な補修を行う。				18	負担金	50,000	
				21	補償金	5,000	
ほか				※	事務費	161,175	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第4項 河川費 — 第1目 河川総務費・第2目 河川改良費

年度	7	事業名 (事項)	国直轄河川事業負担金	担 当 部 課		
				県土整備部 監理課		
				担 当 者	予算係	
				連 絡 先	027-226-3517	
会計名		一般会計			説明書ページ	219
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第1目 河川総務費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	河川法、特定多目的ダム法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		400,000			360,000	40,000
(前年度)		450,000			405,000	45,000
(前々年度)		500,000			450,000	50,000
決算額						
(前年度)		1,012,553			961,000	51,553
(前々年度)		815,657			773,000	42,657
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
水害から県民の生命・財産を守るとともに、良好な河川環境を保全・創出するため、国が行う直轄河川事業(災害防止のための堤防整備、河川環境整備等)について、河川法に基づき、県がその費用の一部を負担する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 400,000千円				18 負担金	400,000	
・河川法第60条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。						
・県の負担割合は次のとおり						
・大規模改良工事(ダム建設等) 3/10						
・その他改良工事(河川改修、ダム施設改良等) 1/3						
・その他の工事等(環境整備等) 1/2						
・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。						
(「災害レジリエンスNo.1の実現」 関連 400,000千円)						

年度	7	事業名 (事項)	単	独	河	川	改	修	担 当 部 課	県土整備部 河川課	
									担 当 者	川づくり係	
									連 絡 先	027-226-3618	
会計名		一般会計							説明書ページ		219
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第2目 河川改良費									
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		河川法					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源	
当初予算額		794,556				48,591		739,000		6,965	
(前年度)		684,411				26,300		637,000		21,111	
(前々年度)		679,903				12,292		570,000		97,611	
決算額											
(前年度)		658,111						650,000		8,111	
(前々年度)		1,054,150						1,003,000		51,150	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)									新・総合計画(基本計画)との関連		
○局所的な洪水被害が発生している河川の改修や施設整備を行うことで、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。 ○良好な河川環境を保全し、地域と調和した川づくりを推進する。									Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)									事業費 (節) の内訳		
○河川改修 728,000千円 竜の口川 (前橋市)、神流川 (上野村)、谷田川 (板倉町) などほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 728,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等									12	委託料	145,000
									14	工事費	574,000
									16	用地費	30,000
									21	補償金	25,000
									※	事務費	20,556

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	7	事業名 (事項)	河川維持補修	担当部課		県土整備部 河川課	
				担当者		川づくり係	
				連絡先		027-226-3618	
会計名		一般会計		説明書ページ		219	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第2目 河川改良費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,862,016		21,409	1,866,000	974,607	
(前年度)		2,762,899		29,950	1,204,000	1,528,949	
(前々年度)		2,629,800		119,235	904,000	1,606,565	
決算額							
(前年度)		2,867,258		84,309	1,989,000	793,949	
(前々年度)		2,485,798		24,343	1,450,000	1,011,455	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
堤防や護岸の補修、堆積土除去、除草伐木、排水機場の運用など、河川の適切な維持管理を行うとともに、マイ・タイムライン作成支援等の住民の主体的な避難行動を促すソフト対策を実施することで県民の安全・安心な暮らしを実現する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○堤防や護岸などの河川管理施設の維持管理など 2,275,264千円				10	需用費	16,000	
・堤防等の除草や河道内の伐木（利根川、烏川など県内一円）				11	役務費	27,300	
・堤防や護岸、排水機場、ダムなど河川管理施設の維持管理ほか				12	委託料	1,200,000	
○河川除草作業の自治会等委託 95,000千円				13	使賃料	3,326	
○出水時の流下阻害の解消 421,000千円				14	工事費	1,545,638	
・河道及びダムの堆積土除去等（桐生川、坂本ダムなど）				16	用地費	10,000	
○マイ・タイムライン作成支援 18,000千円				18	負担金	5,000	
ほか				21	補償金	2,000	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 933,039千円）				※	事務費	52,752	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	7	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備			担 当 部 課	県土整備部 河川課	
						担 当 者	川づくり係	
						連 絡 先	027-226-3618	
会計名		一般会計					説明書ページ	220
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第2目 河川改良費						
事業期間		H22年 ～ 年		根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		2,789,826	1,026,391	610,000	1,015,000		138,435	
(前年度)		1,787,000	618,978	410,000	620,000		138,022	
(前々年度)		2,042,569	764,849	372,827	765,000		139,893	
決算額								
(前年度)		4,745,915	2,173,986	175,295	2,314,000		82,634	
(前々年度)		4,341,379	1,931,219	295,618	2,049,000		65,542	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
河川改修、堤防強化などのハード対策を行うとともに、集中豪雨時の水位観測・監視強化などのソフト対策を行い、流域一体となった総合的な水害対策の推進を図る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○水害リスクの軽減対策 2,053,782千円					12	委託料	190,000	
・河川改修、堤防強化（利根川、桃ノ木川など）					13	使賃料	1,000	
・水位雨量テレメータシステムの更新					14	工事費	2,381,782	
ほか					16	用地費	30,000	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 2,053,782千円）					18	負担金	1,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費					21	補償金	30,000	
					※	事務費	156,044	

年度	7	事業名 (事項)	大 規 模 特 定 河 川		担 当 課	県土整備部 河川課	
					担 当 者	川づくり係	
					連 絡 先	027-226-3618	
会計名		一般会計			説明書ページ	220	
予算科目		第11款 県土整備費 一第4項 河川費 一第2目 河川改良費					
事業期間		R元年 ～ 年	根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		385,904	178,000		176,000	31,904	
(前年度)		1,300,904	635,500		597,000	68,404	
(前々年度)		749,904	360,000		350,000	39,904	
決算額							
(前年度)		1,346,100	641,000		669,000	36,100	
(前々年度)		2,072,570	959,210		1,057,000	56,360	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
洪水時に甚大な被害が発生するおそれがある河川における重点的な改修を計画的・集中的に実施することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○水害リスクの軽減対策		356,000千円		12	委託料	50,000	
・河川改修（休泊川、男井戸川）				14	工事費	221,000	
		ほか		16	用地費	25,000	
（「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 356,000千円）				18	負担金	10,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				21	補償金	50,000	
				※	事務費	29,904	

[illegible]

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費・第3目 河川管理費

年度	7	事業名 (事項)	流 域 治 水 支 援 (特定都市河川雨水貯留浸透施設整備費補助)	担 当 部 課	県土整備部 河川課	
				担 当 者	流域治水係	
				連 絡 先	027-226-3407	
会計名		一般会計		説明書ページ		221
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第2目 河川改良費				
事業期間		R 7 年 ～ 年	根拠法令	特定都市河川浸水被害対策法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		15,000				15,000
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
特定都市河川流域内において、民間事業者等の開発による流出雨水量の増加が抑制され、河川や水路等の負担が減ることで、流域の水害リスクが軽減される。				Ⅱ 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○特定都市河川雨水貯留浸透施設整備費補助 15,000千円				18 補助金	15,000	
・ 特定都市河川浸水被害対策法に基づく指定によって義務付けられた、民間事業者が実施する特定都市河川流域内における雨水貯留浸透施設の整備費の一部を、国の交付金を活用し、市町村と協調して補助する。						
・ 負担割合：国1/3、県1/6、市町村1/6、民間事業者1/3						
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」 関連 15,000千円)						

年度	7	事業名 (事項)	河	川	管	理	担 当 部 課	県土整備部 河川課		
							担 当 者	河川管理係		
							連 絡 先	027-226-3612		
会計名		一般会計					説明書ページ		221	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第3目 河川管理費								
事業期間		S53年 ～ 年		根拠法令		河川法				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		79,590				20,313				59,277
(前年度)		81,977				20,507				61,470
(前々年度)		77,730				20,365				57,365
決算額										
(前年度)		79,977				20,507				59,470
(前々年度)		67,969				20,632				47,337
事業目的 (県民にとってのメリットは?)							新・総合計画(基本計画)との関連			
○河川管理施設等を適正に維持管理することにより、水害リスクの軽減を図り、県民の安全を守る。										
○用地の管理や水質汚濁事故対応等により、河川の機能を維持する。										
事業計画 (具体的に何をするのか?)							事業費 (節) の内訳			
○県内の河川管理施設等の運転や保守点検等 72,479千円							8 旅 費		300	
・河川管理施設 (分流水門、樋門、堰等) 維持管理							10 需用費		24,335	
・排水機場維持管理							11 役務費		1,955	
・浄化用水導水施設維持管理							12 委託料		37,058	
○河川環境の保全 7,111千円							18 負担金		15,942	
・水質汚濁事故対応、河川愛護団体表彰、不法投棄対策										

第4項 河川費 — 第3目 河川管理費

年度	7	事業名 (事項)	ダ	ム	管	理	担 当 部 課	県土整備部 河川課	
							担 当 者	水害対策室防災係	
							連 絡 先	027-226-3619	
会計名		一般会計					説明書ページ	221	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第3目 河川管理費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		河川法			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額		93,240				8,780			84,460
(前年度)		87,422				9,561			77,861
(前々年度)		88,594				9,332			79,262
決算額									
(前年度)		83,865				9,331			74,534
(前々年度)		79,251				8,026			71,225
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水調節、事前放流、利水補給、河川維持流量の確保等を目的に、ダムの適正な維持・運用を図る。									
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳		
○県営7ダム管理 92,754千円							1	報 酬	11,496
・ダムの堤体や貯水池周辺の安全を確保し、諸設備を万全に機能する状態に保つための点検、整備、補修等の施設管理を実施する。							3	手当等	4,410
							4	共済費	2,740
							7	報償費	18
○森と湖に親しむ旬間関連 486千円							8	旅 費	652
・ダム施設見学会等を開催し、ダムの機能や重要性についてPRする。							10	需用費	21,489
・開催予定箇所：道平川ダム、桐生川ダム、四万川ダム							11	役務費	6,443
							12	委託料	39,176
							13	使賃料	238
								その他	6,578

年度	7	事業名 (事項)	水	防	担 当 部 課	県土整備部 河川課	
					担 当 者	水害対策室防災係	
					連 絡 先	027-226-3619	
会計名		一般会計			説明書ページ	221	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第3目 河川管理費					
事業期間		S53年 ～ 年	根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		30,918	121			30,797	
(前年度)		28,766	79			28,687	
(前々年度)		29,453	79			29,374	
決算額							
(前年度)		28,766	79			28,687	
(前々年度)		29,389	100			29,289	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
頻発化・激甚化する気象災害のリスク軽減のため、河川水位や降雨等の情報を的確に把握し、水防管理団体及び各水防団へ伝達する体制を整え水防活動を支援することで、県民の生命・財産を守る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○水防協議会開催（年1回） 97千円					1 報 酬	77	
・群馬県の水防業務の根幹となる水防計画の策定・承認を行う。					8 旅 費	35	
○水位雨量テレメータシステムの維持管理 30,092千円					10 需用費	1,962	
・洪水時の適切な水防活動や住民避難の判断のため、正確かつ的確な情報を提供できるよう通年で管理運用を行う。					11 役務費	4,492	
					12 委託料	24,318	
○水害統計調査 121千円					13 使賃料	9	
・水害を原因とする、一般資産・公共土木施設・公益事業施設等に発生した被害の実態を把握し、施策反映の基礎資料とする。					18 負担金	25	
ほか							
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 30,918千円)							

第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費

年度	7	事業名 (事項)	水源地域生活再建対策	担 当 部 課	
				担 当 者	県土整備部 河川課
				連 絡 先	工事事務係 027-226-3614
会計名		一般会計		説明書ページ	221
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第4目 特定ダム対策費			
事業期間		H 5 年 ～ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		8,807			8,807
(前年度)		8,131			8,131
(前々年度)		7,978			7,978
決算額					
(前年度)		8,131			8,131
(前々年度)		7,761			7,761
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
ハッ場ダムや各地域振興施設の完成により、地元住民の新たな生活がスタートしており、引き続き、生活再建に必要な支援を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○水源地域生活再建対策 8,807千円				10 需用費	1,970
・地元住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すために必要な支援を実施する。				12 委託料	6,737
・観光PRのための動画広告配信、首都圏在住者等を対象とした観光PR活動				13 使賃料	100

年度	7	事業名 (事項)	特 定 ダ ム 環 境 対 策		担 当 部 課		県土整備部 河川課	
					担 当 者		工事事務係	
					連 絡 先		027-226-3614	
会計名		一般会計					説明書ページ	221
予算科目		第11款 県土整備費 ー第4項 河川費 ー第4目 特定ダム対策費						
事業期間		H 5 年 ～ 年		根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		40,000					40,000	
(前年度)		40,000					40,000	
(前々年度)		37,000					37,000	
決算額								
(前年度)		40,000					40,000	
(前々年度)		37,428					37,428	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
ハッ場ダム周辺地域において、日常の生活に密着した施設の維持補修等を行うことにより、地元住民の生活の安定と生活環境の保全を図る。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○水源地域環境整備 40,000千円					12	委託料	4,000	
・ 地元住民の生活の安定並びに生活環境の保全を図るための諸施策を実施する。					14	工事費	36,000	
・ 道路及び用水路等の維持補修								
・ 交通安全対策								
・ 法面の保護、維持補修 など								

第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費

年度	7	事業名 (事項)	砂 防 管 理	担 当 部 課	県土整備部 砂防課
				担 当 者	砂防管理係、砂防情報係
				連 絡 先	027-226-3632、3633
会計名	一般会計			説明書ページ	222
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,683		47		19,636
(前年度)	18,225		41		18,184
(前々年度)	17,009				17,009
決算額					
(前年度)	18,225		41		18,184
(前々年度)	16,753		33		16,720
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○土砂災害警戒情報・危険度情報等の配信により土砂災害からの早期避難を支援する。 ○採石法及び砂利採取法に基づく認可、業者登録及び立入検査等の指導により、採取に伴う災害を防止する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○砂防事業関連団体等負担金 160千円 ・全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金				1 報酬	5,477
○雨量観測 10,201千円 ・雨量観測局（27局）電気代・保守管理 ・土砂災害警戒情報提供システム保守管理 など				3 手当等	2,100
○採石法・砂利採取法施行及び巡視指導 361千円				4 共済費	1,266
○砂防指定地等巡視 8,961千円				8 旅 費	142
				10 需用費	659
				11 役務費	445
				12 委託料	9,254
				13 使賃料	3
				18 負担金	312
				26 公課費	25

年度	7	事業名 (事項)	国 直 轄 砂 防 事 業 負 担 金	担 当 部 課	県土整備部 監理課
				担 当 者	予算係
				連 絡 先	027-226-3517
会計名	一般会計			説明書ページ	223
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,300,000			1,170,000	130,000
(前年度)	1,350,000			1,215,000	135,000
(前々年度)	1,400,000			1,260,000	140,000
決算額					
(前年度)	1,535,091			1,410,000	125,091
(前々年度)	1,618,738			1,486,000	132,738
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
土砂災害から生命及び財産を保護するため、国が行う砂防施設・警戒避難体制の整備について、砂防法に基づき県が費用の一部を負担する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国直轄事業負担金 1,300,000千円 ・砂防法第14条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・砂防事業 1/3 ・地すべり対策事業 1/3 ・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,300,000千円)				18 負担金	1,300,000

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	7	事業名 (事項)	単 独 砂 防 施 設	担 当 部 課	県土整備部 砂防課
				担 当 者	砂防整備係
				連 絡 先	027-226-3635
会計名	一般会計			説明書ページ	223
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費				
事業期間	S 25年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	263,379		13,200	113,000	137,179
(前年度)	353,772		15,000	248,000	90,772
(前々年度)	411,826		38,759	216,000	157,067
決算額					
(前年度)	343,772		5,000	247,000	91,772
(前々年度)	350,428		3,668	292,000	54,760
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
小規模な土石流対策、がけ崩れ対策及び地すべり対策を行い、土砂災害リスクを軽減する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo. 1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○土石流対策 217,539千円				12 委託料	50,000
・砂防指定地を指定するための調査を行うとともに、同指定地内に溪流保全工等を設置し、土石流等の被害を未然に防止する。				13 使賃料	2,000
○がけ崩れ対策 36,000千円				14 工事費	181,539
・急傾斜地崩壊危険区域を指定するための調査を行うとともに、同区域内に擁壁等を設置し、がけ崩れの被害を未然に防止する。				16 用地費	10,000
				21 補償金	10,000
				※ 事務費	9,840
ほか					
（「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 242,039千円）					
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

年度	7	事業名 (事項)	単 独 砂 防 維 持 管 理	担 当 部 課	県土整備部 砂防課
				担 当 者	砂防整備係
				連 絡 先	027-226-3635
会計名	一般会計			説明書ページ	223
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費				
事業期間	S 54年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	986,564			684,000	302,564
(前年度)	832,104			726,000	106,104
(前々年度)	872,709			789,000	83,709
決算額					
(前年度)	832,104			562,000	270,104
(前々年度)	814,896			615,000	199,896
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
砂防施設及び砂防指定地等の維持管理を行うことにより、既存施設の機能確保を図るとともに、適切な指定地管理を行い、土砂災害から人命・財産を保全する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo. 1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○砂防施設の維持及び機能確保 650,500千円				12 委託料	280,000
・砂防堰堤の機能確保（ひび割れ補修等）や機能増進（堆積土砂撤去）、地すべり防止施設の機能確保（排水施設の補修等）により、既存施設の長寿命化を図る。				13 使賃料	1,000
○砂防指定地等の維持管理 245,045千円				14 工事費	687,045
・指定地の除草・伐木、区域表示標識の更新等により、指定地及び既存施設の適切な管理を行う。				※ 事務費	18,519
ほか					
（「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 300,845千円）					
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	7	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備	担 当 部 課	県土整備部 砂防課
				担 当 者	砂防整備係、砂防情報係
				連 絡 先	027-226-3635、3633
会計名		一般会計		説明書ページ	223
予算科目		第11款 県土整備費 ー第5項 砂防費 ー第2目 砂防費			
事業期間		H22年 ～ 年	根拠法令	砂防法、急傾斜地法、土砂災害防止法等	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		1,756,001	784,885	85,712	796,000 89,404
(前年度)		1,800,937	805,903	67,412	834,000 93,622
(前々年度)		1,866,369	829,669	85,312	856,000 95,388
決算額					
(前年度)		3,605,962	1,637,675	101,050	1,776,000 91,237
(前々年度)		2,555,392	1,147,682	62,337	1,263,000 82,373
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網などの土砂災害リスクを軽減する。 ○土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動を促進する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○砂防施設整備		1,542,382千円		12 委託料	250,000
・人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網などを保全するための対策施設の整備を行う。				13 使賃料	1,000
				14 工事費	1,369,282
				16 用地費	30,000
○土砂災害警戒避難支援		137,900千円		21 補償金	30,000
・土砂災害警戒区域等の見直しを行うとともに、地域住民が自らの意思で適切な避難行動をとれるよう、住民主体の警戒避難体制の構築を支援する。		ほか		※ 事務費	75,719
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連		1,654,570千円)			
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

年度	7	事業名 (事項)	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策		担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
					担 当 者	砂防整備係	
					連 絡 先	027-226-3635	
会計名		一般会計			説明書ページ		224
予算科目		第11款 県土整備費 ー第5項 砂防費 ー第2目 砂防費					
事業期間		H28年 ～ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		320,898		14,800	200,000	106,098	
(前年度)		384,965		3,000	255,000	126,965	
(前々年度)		282,765		9,700	216,000	57,065	
決算額							
(前年度)		395,029		13,064	255,000	126,965	
(前々年度)		318,106		13,429	241,000	63,677	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網の土砂災害リスクを軽減する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○土石流対策 127,300千円					12	委託料	80,000
・土砂災害から人家や迂回路のない道路・重要交通網等を保全するための対策施設の整備を行う。					13	使賃料	1,000
					14	工事費	223,300
○がけ崩れ対策 179,000千円					16	用地費	1,000
・急傾斜地崩壊危険区域内において、崩壊土砂から人家や重要交通網等を保全するための対策施設の整備を行う。					21	補償金	1,000
					※	事務費	14,598
ほか							
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 306,300千円)							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	7	事業名 (事項)	事業間連携砂防	担当部課	
				担当者	県土整備部 砂防課
				連絡先	砂防整備係 027-226-3635
会計名		一般会計		説明書ページ	224
予算科目		第11款 県土整備費 ー第5項 砂防費 ー第2目 砂防費			
事業期間		R元年 ～ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	429,312	208,000	2,000	193,000	26,312
(前年度)	504,612	243,650	4,000	230,000	26,962
(前々年度)	333,312	154,050	4,900	148,000	26,362
決算額					
(前年度)	1,016,295	487,750	15,000	495,000	18,545
(前々年度)	1,012,814	475,024	16,902	488,000	32,888
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
河川・道路などの異なる事業と相互連携し、効率的かつ総合的な防災・減災対策を実施することにより対象地域の土砂災害リスクや道路の寸断リスクなどを軽減する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○砂防関係施設整備 405,000千円 ・土砂災害警戒区域内に重要交通網・重要インフラがある箇所や地すべりにより河道閉塞（天然ダム）のおそれのある箇所など、河川・道路などの異なる事業と連携し効果を発現することが望まれる箇所の対策（砂防堰堤工、崩壊土砂防護柵工、地すべり防止施設等）を進める。 ほか （「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 405,000千円） ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12 委託料	25,000
				13 使賃料	1,000
				14 工事費	359,000
				16 用地費	10,000
				21 補償金	10,000
				※ 事務費	24,312

年度	7	事業名 (事項)	砂 防 メ ン テ ナ ン ス	担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
				担 当 者	砂防整備係	
				連 絡 先	027-226-3635	
会計名		一般会計			説明書ページ	224
予算科目		第11款 県土整備費 ー第5項 砂防費 ー第2目 砂防費				
事業期間		R 4 年 ～ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		463, 000	230, 350	2, 300	207, 000	23, 350
(前年度)		200, 000	100, 000		90, 000	10, 000
(前々年度)		145, 500	72, 750		65, 000	7, 750
決算額						
(前年度)		521, 850	248, 000	1, 000	250, 000	22, 850
(前々年度)		517, 293	258, 647		254, 000	4, 646
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
砂防堰堤、溪流保全工、地すべり防止施設、急傾斜地の待受擁壁など砂防関係施設の点検や老朽化対策を計画的に行い、既存施設の機能確保を図り、土砂災害から人命・財産を保全する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○砂防関係施設の長寿命化対策 463, 000千円				12	委託料	120, 000
・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、所管する施設の定期点検や健全度評価を行うとともに、老朽化した砂防関係施設が現行基準に対応するよう、改築や補修を計画的に実施することで、施設の長寿命化を図る。				13	使賃料	1, 000
				14	工事費	332, 000
				16	用地費	5, 000
				21	補償金	5, 000

第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	7	事業名 (事項)	都 市 計 画 指 導 調 査		担 当 部 課		県土整備部 都市計画課	
					担 当 者		都市計画係	
					連 絡 先		027-226-3656	
会計名		一般会計				説明書ページ		225
予算科目		第11款 県土整備費 一第6項 都市計画費 一第1目 都市計画総務費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	都市計画法			
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		14,899			129			14,770
(前年度)		13,076			454			12,622
(前々年度)		39,783			459			39,324
決算額								
(前年度)		12,736			453			12,283
(前々年度)		21,636			396			21,240
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
都市計画区域における人口・土地利用・都市施設等の現状調査や将来の見通しに基づき、市町村と連携して調和のとれた住み良い「まちづくり」を目指す。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○都市計画指導調査 7,500千円					1 報 酬 4,925			
・定期見直し（区域マスタープランの改定・区域区分の変更）					3 手当等 1,189			
令和7年の改定告示に向け、関係機関協議・法定手続きを進め、「まちのまとまりの明確化」と「新たな産業拠点づくり」を推進する。					4 共済費 872			
・市町村の都市計画決定・変更の支援					7 報償費 96			
県土整備プランにおける施策「持続可能で暮らしやすいまちづくり」に向け、市町村の土地利用・都市施設の都市計画決定を支援する。					8 旅 費 1,359			
					10 需用費 2,917			
					11 役務費 129			
					12 委託料 2,876			
					18 負担金 521			
ほか					26 公課費 15			

年度	7	事業名 (事項)	屋 外 広 告 物 適 正 化 推 進 景 観 行 政 推 進		担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
					担 当 者	景観形成係	
					連 絡 先	027-226-3652	
会計名		一般会計				説明書ページ	225
予算科目		第11款 県土整備費 ー第6項 都市計画費 ー第1目 都市計画総務費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	屋外広告物法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,395		1,543		852	
(前年度)		2,021		1,168		853	
(前々年度)		2,032		1,174		858	
決算額							
(前年度)		1,771		1,168		603	
(前々年度)		1,273		882		391	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○屋外広告物に関する許可事務等を適正に行い、良好な景観と調和した屋外広告物の表示・設置を推進する。							
○市町村、住民及び事業者の地域特性を活かした景観づくりを支援・援助することにより地域に根ざした景観形成推進に寄与する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○屋外広告物管理事務等 1,543千円					1	報酬	198
・良好な景観形成や快適なまちづくりを図るため、屋外広告物の許可や業者登録等の事務処理を適切に行うとともに、違反広告物の是正指導や屋外広告物の安全対策等を推進する。					7	報償費	96
					8	旅 費	652
					10	需用費	279
○景観審議会運営 279千円					11	役務費	197
・景観形成等に係る重要事項について、審議会を開催し、調査審議を行う。					12	委託料	924
					18	負担金	49
○景観行政推進事務 573千円							
・全国景観会議や県都市計画協会などと連携して、景観行政を推進する。							

第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費・第2目 土地区画整理費

年度	7	事業名 (事項)	ま ち づ く り 推 進		担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
					担 当 者	企画推進係	
					連 絡 先	027-226-3661	
会計名		一般会計				説明書ページ	225
予算科目		第11款 県土整備費 ー第6項 都市計画費 ー第1目 都市計画総務費					
事業期間		H13年 ～ 年		根拠法令	土地区画整理法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,214		30		3,184	
(前年度)		3,190				3,190	
(前々年度)		4,171		45		4,126	
決算額							
(前年度)		2,390		25		2,365	
(前々年度)		1,388		45		1,343	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
まちづくりの主役である住民と市町村が一体となって取り組む「まちづくり・地域づくり」活動を総合的に支援するとともに、地域住民のまちづくり活動を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○まちづくり活動支援 1,402千円					7 報償費	879	
・ 県内のまちづくりに係わる各種情報を発信するとともに、まちづくり功労者の表彰により、まちづくり活動を支援する。					8 旅 費	1,145	
					10 需用費	789	
○官民連携まちづくり 1,378千円					11 役務費	36	
・ 市町村や民間事業者へ「官民連携まちづくり」の取組を周知啓発するとともに、具体的な助言を行うまちづくりアドバイザーの派遣を行う。					13 使賃料	290	
・ 市町村との連携強化、事業化につなげるための交流の場の設置及び運営を行う。					18 負担金	75	
ほか							

年度	7	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備		担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
					担 当 者	企画推進係	
					連 絡 先	027-226-3661	
会計名		一般会計				説明書ページ	225
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第6項 都市計画費 ー 第2目 土地区画整理費					
事業期間		H22年 ～ 年	根拠法令	土地区画整理法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		165,552	79,500	39,750	40,000	6,302	
(前年度)		149,552	71,500	35,750	37,000	5,302	
(前々年度)		96,552	45,000	22,500	24,000	5,052	
決算額							
(前年度)		120,952	57,200	28,600	30,000	5,152	
(前々年度)		86,842	40,145	20,073	19,000	7,624	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民参加型まちづくりの主体である、地域住民の総意により事業を進める組合土地区画整理事業費の一部を補助し、健全な市街地形成と住みやすい良好な住環境を備えた住宅地の供給を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○社会資本総合整備 159,000千円					18 交付金	159,000	
・ 地域の日常生活の利便性向上を早期に実現するため、組合土地区画整理事業地内の都市計画決定された幹線道路の整備事業費の一部を補助する。					※ 事務費	6,552	
・ 地方負担分を当該市町村と県が1/2ずつ分担し、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。							
・ 令和7年度予定：太田市尾島東部地区							
ほか							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費・第3目 景観整備費

年度	7	事業名 (事項)	土 地 区 画 整 理 事 業 負 担 金	担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
				担 当 者	企画推進係	
				連 絡 先	027-226-3661	
会計名		一般会計			説明書ページ	226
予算科目		第11款 県土整備費 ー第6項 都市計画費 ー第2目 土地区画整理費				
事業期間		H 7 年 ～ 年	根拠法令	土地区画整理法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		120,000				120,000
(前年度)		30,000				30,000
(前々年度)		226,000				226,000
決算額						
(前年度)		30,000				30,000
(前々年度)		157,160				157,160
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道を土地区画整理事業により整備する際、これに要する費用の一部を県が負担することで、広域的な道路ネットワークの整備の推進と、利便性の高い良好な街並みの形成を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○土地区画整理事業負担金 120,000千円				18 負担金	120,000	
・市町村が施行する土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道整備に、公共施設管理者として負担金を支出する。						
・県道整備費の負担割合は地方負担分の1/2で、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。						
・令和7年度予定：元総社蒼海地区、伊勢崎駅周辺第一地区、沼田市中心市街地地区ほか						

年度	7	事業名 (事項)	単 独 景 観 整 備	担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
				担 当 者	景観形成係	
				連 絡 先	027-226-3652	
会計名		一般会計		説明書ページ		226
予算科目		第11款 県土整備費 ー第6項 都市計画費 ー第3目 景観整備費				
事業期間		H30年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		28,000				28,000
(前年度)		37,000				37,000
(前々年度)		14,000				14,000
決算額						
(前年度)		37,000				37,000
(前々年度)		15,178				15,178
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域活動と一体となった景観整備により、美しい景観の保全及び地域住民との連携を促進する。						
○点在する観光地を地域活動や景観整備でネットワーク化することにより、観光立県群馬を推進する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○日本風景街道支援 など 28,000千円				10 需用費	700	
・地域植栽活動支援等				12 委託料	800	
・景観に配慮した防護柵等の整備				14 工事費	26,500	
(国) 405号 中之条町						
(国) 291号 みなかみ町						
(一) 上小坂四ツ家妙義線 富岡市						

第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費

年度	7	事業名 (事項)	単 独 道 路 交 通 計 画 調 査 道 路 交 通 計 画 調 査	担 当 部 課		
				担 当 者	県土整備部 都市計画課	
				連 絡 先	道路交通計画室道路計画係、交通連携係 027-226-3586、3588	
会計名		一般会計		説明書ページ		226
予算科目		第11款 県土整備費 一第6項 都市計画費 一第4目 道路交通計画費				
事業期間		H17年 ～ 年	根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		320,360	5,553	1,000		313,807
(前年度)		233,000	6,666	1,000		225,334
(前々年度)		251,980	6,660	1,000		244,320
決算額						
(前年度)		226,400	4,800			221,600
(前々年度)		330,210	3,240			326,970
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。 ○群馬県の道路施策について、広報資料等を利用し、県民に対して周知を図る。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○全国道路・街路情勢調査（一般交通量調査） 201,660千円 ・道路交通の現状を把握するため、交通量調査等を行う。				10 需用費		500
				11 役務費		500
○主要渋滞箇所の対策検討 40,000千円 ・交通シミュレーション等により主要渋滞箇所の対策をソフト、ハードの両面から検討する。				12 委託料		300,360
				14 工事費		5,000
				18 負担金		14,000
○将来交通量推計 13,000千円 ・将来交通量推計等により道路事業の必要性を明らかにする。						
○道路交通調査 65,700千円 ・広域道路ネットワークに関する計画検討や上信自動車道の調査区間に関する調査等を行う。						

年度	7	事業名 (事項)	航 航	空 空	振 整	興 備	担 当 部 課	県土整備部 都市計画課		
							担 当 者	道路交通計画室交通連携係		
							連 絡 先	027-226-3588		
会計名		一般会計					説明書ページ		226	
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第6項 都市計画費 ー 第4目 道路交通計画費								
事業期間		S63年 ～ 年		根拠法令		航空法				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		37,314				3,644		6,000		27,670
(前年度)		37,820				3,644		6,000		28,176
(前々年度)		44,010				3,468		12,000		28,542
決算額										
(前年度)		37,820				3,644		5,000		29,176
(前々年度)		43,328				3,913				39,415
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬ヘリポートの公共用ヘリポートとしての機能を十分に発揮させるとともに、警察、防災、救急医療活動等の公的利用に対応できるよう、指定管理者による適正な維持管理を図る。										
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○群馬ヘリポート管理運営 29,314千円							7	報償費	55	
・指定管理者による群馬ヘリポート管理運営を行う。							8	旅 費	320	
(指定管理者)							10	需用費	305	
日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体							12	委託料	27,758	
(令和4年4月1日～令和9年3月31日)							14	工事費	8,876	
○群馬ヘリポート長寿命化対策 8,000千円										
・群馬ヘリポート長寿命化計画に基づき、群馬ヘリポートの修繕を行う。										

第7項 都市整備費 — 第1目 街路費

年度	7	事業名 (事項)	単	独	街	路	担 当 部 課	県土整備部 都市整備課		
							担 当 者	街路係、都市プロジェクト推進室事業推進係		
							連 絡 先	027-226-3672		
会計名		一般会計						説明書ページ		227
予算科目		第11款 県土整備費 ー第7項 都市整備費 ー第1目 街路費								
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		都市計画法、道路法				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		427,579				105,000		108,000		214,579
(前年度)		339,754				50,000		47,000		242,754
(前々年度)		314,579				50,000		47,000		217,579
決算額										
(前年度)		423,504				133,750		126,000		163,754
(前々年度)		303,179				48,624		16,000		238,555
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
○街路整備や、街路事業実施箇所の事業区間内の維持管理を行う。 ○街路事業の効果測定や、今後の街路事業を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画の策定を行う。							Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○単独街路 418,959千円 ・街路改良工事や買収済み用地の着工までの維持管理を行う。 ・令和7年度予定 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想 70,000千円 南北中央幹線、赤城山線、前橋長瀬線（高崎工区）など ほか （「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 10,000千円） ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							12	委託料	130,000	
							14	工事費	163,959	
							16	用地費	48,000	
							21	補償金	77,000	
							※	事務費	8,620	

年度	7	事業名 (事項)	社会資本総合整備（街路）	担 当 部 課		県土整備部 都市整備課	
				担 当 者		街路係	
				連 絡 先		027-226-3672	
会計名		一般会計				説明書ページ	227
予算科目		第11款 県土整備費 ー第7項 都市整備費 ー第1目 街路費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	都市計画法、道路法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,103,479	543,770	197,961	284,000	77,748	
(前年度)		843,672	400,051	150,926	208,000	84,695	
(前々年度)		877,144	418,461	156,951	218,000	83,732	
決算額							
(前年度)		1,088,079	535,727	193,052	281,000	78,300	
(前々年度)		2,082,278	1,071,734	182,506	565,000	263,038	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
市街地において、街路整備や駅前広場整備、無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や交通結節点の利便性向上、災害時における緊急輸送道路の機能確保等を進め、災害に強い安全で快適なまちづくりを推進する。				Ⅳ 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○社会資本総合整備（街路）1,008,673千円				12	委託料	79,000	
・街路整備の推進や電柱倒壊による被害防止と良好な景観形成を図るための無電柱化の推進等				14	工事費	548,173	
・令和7年度予定				16	用地費	101,700	
赤城山線、赤岩線、前橋長瀬線（高崎工区）など				21	補償金	279,800	
				※	事務費	94,806	
ほか							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第7項 都市整備費 — 第1目 街路費・第2目 公園費

年度	7	事業名 (事項)	無電柱化推進	担当部課		
				担当者	県土整備部 都市整備課	
				連絡先	街路係 027-226-3672	
会計名		一般会計		説明書ページ		227
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		453,317	231,000	75,600	120,000	26,717
(前年度)		368,317	184,250	60,300	96,000	27,767
(前々年度)		533,317	275,000	90,000	143,000	25,317
決算額						
(前年度)		587,879	304,700	100,282	162,000	20,897
(前々年度)		678,572	354,614	116,558	184,000	23,400
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地内において、無電柱化を実施することで、歩行者通行空間の創出や車両の移動の利便性・快適性の向上、良好な景観形成を図るとともに災害時の避難路・輸送路を確保し、防災力の強化を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○無電柱化推進（街路） 420,000千円 ・街路整備や電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等 ・令和7年度予定 南北中央幹線、中央通り線、渋川高崎線 （「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 170,000千円） ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12	委託料	73,000
				14	工事費	80,000
				16	用地費	68,000
				21	補償金	199,000
				※	事務費	33,317

年度	7	事業名 (事項)	社会資本総合整備（新水泳場） 敷島公園新水泳場整備		担 当 部 課	県土整備部 都市整備課		
					担 当 者	都市プロジェクト推進室水泳場整備係		
					連 絡 先	027-898-3780		
会計名		一般会計				説明書ページ		228
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費						
事業期間		R 6年 ～ R 25年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		3,450,600	1,654,300	297,430	1,327,000		171,870	
(前年度)		644,400	297,300	43,900	178,000		125,200	
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		596,731	223,110	43,900	196,000		133,721	
(前々年度)								
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
現施設の老朽化、水深等の最新公認基準への不適合などから、新たな屋内水泳場を整備（現地建替）し、県民の健康増進や競技力向上等を図るほか、令和11年開催予定の「湯けむり国スポ・全スポぐんま」の会場として利用する。					Ⅵ 官民共創コミュニティの育成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○敷島公園新水泳場の設計・建設・運営維持管理業務をPFI方式で実施するほか、整備に伴う関連事業を実施する。 ・敷島公園新水泳場整備運営事業（PFI方式） 3,425,600千円 ・令和7年度実施内容：実施設計、建設工事等 ・関連事業 25,000千円 ・PFI事業のモニタリング業務委託等					12	委託料	7,000	
					16	財産費	3,425,600	
					22	償還金	18,000	

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	7	事業名 (事項)	敷 島 公 園 管 理		担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
					担 当 者	公園緑地係	
					連 絡 先	027-226-3675	
会計名		一般会計			説明書ページ	228	
予算科目		第11款 県土整備費 一第7項 都市整備費 一第2目 公園費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		169,957		24,574		145,383	
(前年度)		203,732		26,074		177,658	
(前々年度)		203,813		25,804		178,009	
決算額							
(前年度)		203,732		26,074		177,658	
(前々年度)		202,469		27,924		174,545	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民に親しまれる「運動公園」としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○指定管理者による公園の管理 159,280千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理 ・公園利用者への利便提供 ・利用促進に関する業務 〈指定管理者〉 敷島パークマネジメント J V (令和7年4月1日～令和12年3月31日)					7 報償費	1,320	
					8 旅 費	1,356	
○指定管理者選定委員会及び評価委員会委員報酬等 1,320千円 ほか					10 需用費	1,173	
					12 委託料	159,280	
					17 備品費	6,578	
					18 負担金	250	

年度	7	事業名 (事項)	群馬の森管理	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	公園緑地係	
				連絡先	027-226-3675	
会計名		一般会計		説明書ページ	228	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第7項 都市整備費 ー第2目 公園費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		40,275		6,579		33,696
(前年度)		39,029		6,580		32,449
(前々年度)		37,654		6,580		31,074
決算額						
(前年度)		39,029		6,580		32,449
(前々年度)		83,252		6,669		76,583
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○平野部の貴重な樹林地の保全、育成、活用を進め、都市公園の効率的な維持管理を行う。						
○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○指定管理者による公園の管理 37,375千円				10 需用費	1,600	
・公園施設及び付帯設備等の維持管理				12 委託料	37,375	
・公園利用者への利便提供				17 備品費	1,300	
・公園の利活用促進に関する業務						
〈指定管理者〉						
群馬の森パートナーズ						
(令和6年4月1日～令和11年3月31日)						
ほか						

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	7	事業名 (事項)	金 山 総 合 公 園 管 理	担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
				担 当 者	公園緑地係	
				連 絡 先	027-226-3675	
会計名	一般会計			説明書ページ	229	
予算科目	第11款 県土整備費 一第7項 都市整備費 一第2目 公園費					
事業期間	H 3 年 ～ 年		根拠法令	都市公園法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	122,590		1,045		121,545	
(前年度)	121,690		1,045		120,645	
(前々年度)	121,690		1,045		120,645	
決算額						
(前年度)	121,690		1,045		120,645	
(前々年度)	121,689		1,064		120,625	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○家族で憩い楽しめる都市公園としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。						
○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○指定管理者による公園の管理 121,581千円				11 役務費	109	
・公園施設及び付帯設備等の維持管理				12 委託料	121,581	
・公園利用者への利便提供				17 備品費	900	
・公園の利活用促進に関する業務						
〈指定管理者〉						
山梅・ケービックスグループ						
(令和4年4月1日～令和9年3月31日)						
○森林国営保険料 109千円						
ほか						

年度	7	事業名 (事項)	観音山ファミリーパーク管理		担 当 部 課	県土整備部 都市整備課		
					担 当 者	公園緑地係		
					連 絡 先	027-226-3675		
会計名		一般会計				説明書ページ		229
予算科目		第11款 県土整備費 ー第7項 都市整備費 ー第2目 公園費						
事業期間		H15年 ～ 年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		68,004		1,820		66,184		
(前年度)		68,003		1,840		66,163		
(前々年度)		68,108		1,850		66,258		
決算額								
(前年度)		68,003		1,840		66,163		
(前々年度)		68,005		1,855		66,150		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県民参加による公園管理運営を推進し、県民ニーズを反映しながら快適に公園を利用できる環境づくりを進める。								
○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○指定管理者による公園の管理 67,444千円					11	役務費	260	
・公園施設及び付帯設備等の維持管理					12	委託料	67,444	
・公園利用者への利便提供					18	負担金	300	
・公園の利活用促進に関する業務								
〈指定管理者〉								
特定非営利活動法人K F P 友の会								
(令和3年4月1日～令和8年3月31日)								
○森林国営保険料 260千円								
ほか								

[illegible]

—315—

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	7	事業名 (事項)	花と緑のぐんまづくり推進	担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
				担 当 者	公園緑地係	
				連 絡 先	027-226-3675	
会計名		一般会計			説明書ページ	229
予算科目		第11款 県土整備費 ー第7項 都市整備費 ー第2目 公園費				
事業期間		H21年 ～ 年	根拠法令	都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		25,611				25,611
(前年度)		19,502				19,502
(前々年度)		20,383				20,383
決算額						
(前年度)		19,502				19,502
(前々年度)		17,533				17,533
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
花や緑の活動を通じた、心温かい地域社会の形成と美しいふるさと群馬づくりのため、自発的な住民組織による活動を支援する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○花と緑のクリーン作戦 16,601千円				10 需用費	1,473	
・ 県が管理する道路や河川等を含む地域において、年3回以上、草刈り等を行う10人以上の団体に対し、社会資本の維持管理パートナーへの支援として、奨励金2万円を交付する。				11 役務費	480	
				12 委託料	7,658	
				18 補助金	16,000	
○花と緑のぐんまづくり推進 3,010千円						
・ 県内の農業高校等と連携し、県民参加による花の種まき、鉢上げ、植付け等を実施する。						
ほか						

年度	7	事業名 (事項)	社会資本総合整備（公園）		担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
					担 当 者	公園緑地係	
					連 絡 先	027-226-3675	
会計名		一般会計				説明書ページ	
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費					
事業期間		H29年 ～ 年	根拠法令		都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		376,100	187,300		169,000	19,800	
(前年度)		415,000	207,500		186,000	21,500	
(前々年度)		338,000	163,500		157,000	17,500	
決算額							
(前年度)		307,471	146,415		144,000	17,056	
(前々年度)		309,984	151,658		142,000	16,326	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
公園利用者が、安全・安心に公園施設を利用できる環境づくりを推進する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○公園施設老朽化対策ほか 374,600千円					12	委託料	81,600
・公園施設の老朽化対策として、観音山ファミリーパーク・四阿					14	工事費	293,000
ほか、4公園19施設の設計、改修及び更新を行う。					※	事務費	1,500
ほか							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							
</							

第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費

年度	7	事業名 (事項)	市 町 村 下 水 道 費 補 助		担 当 部 課	県土整備部 下水環境課	
					担 当 者	計画係	
					連 絡 先	027-226-3687	
会計名		一般会計				説明書ページ	230
予算科目		第11款 県土整備費 ー第8項 下水環境費 ー第1目 下水道整備費					
事業期間		S53年 ～ 年		根拠法令	下水道法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		36,250				36,250	
(前年度)		26,200				26,200	
(前々年度)		202,250				202,250	
決算額							
(前年度)		11,200				11,200	
(前々年度)		147,700				147,700	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
汚水衛生処理率向上のため、市町村を介し住民の実施する公共下水道接続工事の一部を補助することで、公共用水域の汚濁負荷を軽減し、きれいな水辺環境を回復するとともに、県立公園内の水質を保全する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○下水道接続宅内配管費補助 30,000千円 ・住民負担が必要な宅内配管費について、国交付金を活用し、住民に対して補助を行う市町村を支援。 ・補助率：市町村負担額の1/2以内 ※上限10万円/戸					18 補助金	36,250	
○榛名湖及び赤城大洞特定環境保全公共下水道事業費補助 6,250千円 ・県立公園内に位置する榛名湖の水質保全のため、高崎市が行う特定環境保全公共下水道事業の建設費（改築更新費）及び起債償還の一部を補助する。 ・補助率：建設費（改築更新費）及び起債償還経費の2/3以内							

年度	7	事業名 (事項)	流域下水道事業会計繰出		担当部課	県土整備部 下水環境課	
					担当者	流域経営係	
					連絡先	027-226-3682	
会計名		一般会計				説明書ページ	230
予算科目		第11款 県土整備費 ー第8項 下水環境費 ー第1目 下水道整備費					
事業期間		R 2年 ～ 年	根拠法令	地方公営企業法、下水道法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,635,347		2,000,000		1,635,347	
(前年度)		3,614,162		2,000,000		1,614,162	
(前々年度)		3,671,092		2,000,000		1,671,092	
決算額							
(前年度)		1,591,263	50,000			1,541,263	
(前々年度)		1,618,703	60,000			1,558,703	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
流域下水道事業会計で実施する流域下水道の維持管理費及び建設費に対する補充金及び運転資金を、一般会計から流域下水道事業会計へ繰り出す。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○流域下水道事業会計繰出					27 繰出金	3,635,347	
・維持管理費繰出					135,969千円		
・資本費繰出					1,351,554千円		
・人件費繰出					124,773千円		
・建設改良費繰出					23,051千円		
・運転資金繰出					2,000,000千円		

[illegible]

—318—

第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費／第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費

年度	7	事業名 (事項)	浄	化	槽	対	策	担 当 部 課	県土整備部 下水環境課		
								担 当 者	農集排・浄化槽係		
								連 絡 先	027-226-3689		
会計名		一般会計						説明書ページ	230		
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第3目 浄化槽対策費									
事業期間		S62年 ～ 年		根拠法令		浄化槽法					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源	
当初予算額		278,900								278,900	
(前年度)		279,100		100						279,000	
(前々年度)		279,100		100						279,000	
決算額											
(前年度)		139,058		89						138,969	
(前々年度)		148,736		100						148,636	
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水処理人口普及率の目標（令和14年度末92.0%）を達成するため、市町村が実施する浄化槽整備の一部を補助する。								Ⅵ 官民共創コミュニティの育成			
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳			
○浄化槽設置整備（個人設置型） 139,498千円 ・単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う浄化槽設置者に対して補助する市町村に対して補助 ・県補助率… 1/3（通常）、1/4（環境配慮型）								18 補助金	278,442		
								※ 事務費	458		
○公共浄化槽等整備推進（市町村設置型） 22,944千円 ・市町村が公営企業として転換設置する事業に対して補助 ・県補助率… 1/4（通常）、1/5（環境配慮型）											
○浄化槽宅内配管費補助金 116,000千円 ・実施市町村に対して地方負担分の1/2を補助（上限10万円）ほか ※事務費：市町村指導監督に係る旅費や需用費等											

年度	7	事業名 (事項)	建 築 指 導 監 督	担 当 部 課		
				担 当 者	県土整備部 建築課	
				連 絡 先	企画指導係、審査指導係 027-226-3708、3702	
会計名		一般会計		説明書ページ		231
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第9項 建築費 ー 第2目 建築行政指導費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	建築基準法、建築士法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		26,467	770	11,251		14,446
(前年度)		27,702	5,016	10,498		12,188
(前々年度)		26,334	4,697	11,112		10,525
決算額						
(前年度)		25,391	3,564	11,516		10,311
(前々年度)		21,419	2,843	13,508		5,068
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○建築基準法の運用及び関係法令を通じ、安全・安心な生活環境を確保するとともに建築防災活動により生命・財産の保護を図る。						
○建築基準法による指定道路台帳を整備し閲覧に供することにより、道路情報の的確な管理と建築活動の円滑化を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○建築確認申請に係る審査等 24,171千円				1 報 酬	8,330	
・建築物の建築計画時に構造・防火避難規定及び用途・形態規制等を審査し、県民の安全・安心や良好な生活環境を確保するとともに、省エネ化・長寿命化・低炭素化の推進などを行う。				3 手当等	3,025	
				4 共済費	1,967	
				8 旅 費	2,005	
○建築物等の事故・防災対策 347千円				10 需用費	3,086	
・建築防災査察の実施や維持・管理状況の定期報告を求めることで、建築物の利用者等に対する安全の確保を図る。				11 役務費	809	
				12 委託料	3,059	
○建築士事務所等指導監督ほか 1,949千円				13 使賃料	2,922	
・建築士への指導や建築士事務所業務報告書の受理に係る業務委託など、建築士法に基づく必要な指導業務等を行う。				18 負担金	1,219	
				26 公課費	45	

第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費／第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費

年度	7	事業名 (事項)	耐震改修支援		担当部課	県土整備部 建築課	
					担当者	企画指導係	
					連絡先	027-226-3708	
会計名		一般会計			説明書ページ		231
予算科目		第11款 県土整備費 ー第9項 建築費 ー第2目 建築行政指導費					
事業期間		H25年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		49,248	7,650			41,598	
(前年度)		24,439				24,439	
(前々年度)		18,093				18,093	
決算額							
(前年度)		22,883				22,883	
(前々年度)		9,033				9,033	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○不特定多数の方が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、地震時の被害の軽減や道路交通の確保を図る。 ○大規模地震による被害を最小限に抑えるため、市町村と連携し、木造住宅の耐震化を促進する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強補助 23,778千円 ・耐震改修促進法の規定により耐震診断が義務付けられた建築物の所有者に対し、市町村が耐震診断・補強設計・耐震改修費等を補助する場合に当該市町村に費用の一部を補助する。					12 委託料		15,300
					18 補助金		33,948
○群馬県木造住宅耐震改修支援 10,170千円 ・市町村が木造住宅の耐震改修等に対して補助する場合に国交付金を除いた市町村負担額の1/2以内を補助する。							
○群馬県耐震改修促進計画改定 15,300千円 ・県内の住宅・建築物の耐震化を加速させるため、第4期計画となる群馬県耐震改修促進計画を策定する。							

年度	7	事業名 (事項)	空	き	家	対	策	担 当 部 課	県土整備部 住宅政策課	
								担 当 者	住宅政策係	
								連 絡 先	027-898-2889	
会計名		一般会計						説明書ページ		232
予算科目		第11款 県土整備費 ー第10項 住宅政策費 ー第1目 住宅政策総務費								
事業期間		H29年 ～ 年		根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		1,150		475						675
(前年度)		1,436		727						709
(前々年度)		1,699		727						972
決算額										
(前年度)		1,436		727						709
(前々年度)		439		322						117
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連		
○空き家セミナーを開催することで、市町村の空き家対策を促進する。										
○空き家の解体を実施する市町村を支援することで、地域の安全安心の確保を図る。										
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳		
○空き家対策促進 345千円								7	報償費	80
・空き家対策に必要な制度や先進事例等を周知するため、セミナーを開催する（国1/2）								8	旅 費	194
								10	需用費	86
○空き家対策解体支援 500千円								13	使賃料	170
・市町村が空家等対策計画に基づき実施する所有者不明特定空家等の解体費用の一部を補助する。								18	負担金	120
・補助額：国費対象事業費の市町村負担額の1/2								18	補助金	500
○空き家対策総合支援事業指導監督 305千円										
・空き家対策総合支援事業を行うための事務費用（国10/10）										

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費・第2目 住宅管理費

年度	7	事業名 (事項)	古民家再生・活用推進	担当部課	
				担当者	
				連絡先	
				県土整備部 住宅政策課	
				住宅政策係	
				027-898-2889	
会計名		一般会計		説明書ページ	232
予算科目		第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費			
事業期間		R 4年 ~ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		6,555	3,277		3,278
(前年度)		6,769	3,384		3,385
(前々年度)		8,070	4,035		4,035
決算額					
(前年度)		6,769	3,384		3,385
(前々年度)		8,829	4,414		4,415
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内の古民家や古材の再生・利活用を促進し、魅力あるまちなみの創出、まちの活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域コミンカコナイカの取組 5,277千円				10 需用費	30
・人と情報が集まり地域の顔となるような活用モデル事例の創出				11 役務費	88
・古民家ツアーやマッチングイベントの実施など、地域の特性にあわせた活用希望者の掘り起こしにかかる地域アドバイザー活動の支援				12 委託料	6,437
○ぐんまコミンカコナイカ（県プラットフォーム）の取組					
1,278千円					
・古材の魅力や活用方法などをプロモーションするDIYワークショップの実施					
・WEBサイトのコンテンツを拡充					

年度	7	事業名 (事項)	県営住宅維持管理	担当部課	
				担当者	
				連絡先	
				県土整備部 住宅政策課	
				住宅管理係、滞納対策係	
				027-226-3718、3722	
会計名		一般会計		説明書ページ	233
予算科目		第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費			
事業期間		H18年 ~ 年	根拠法令	公営住宅法、群馬県県営住宅管理条例	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		1,110,588	11,969	1,098,619	
(前年度)		957,179	16,239	940,940	
(前々年度)		985,440	15,119	970,321	
決算額					
(前年度)		976,693	16,239	940,192	20,262
(前々年度)		1,001,881	15,119	986,762	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県営住宅の維持管理業務を円滑に行い、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
○住宅に困窮する低所得者に対して、公平かつ的確に住宅を供給することにより、県民の居住の安定を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県営住宅維持管理業務委託 1,026,421千円				1 報酬	1,856
・群馬県住宅供給公社に県営住宅の維持管理業務の管理代行等を委託することにより、入居者の利便性、事務処理の的確性や迅速性の向上を図る。				3 手当等	712
○県営住宅管理業務電算委託契約 31,467千円				4 共済費	445
・県営住宅入居者の家賃収納、敷金管理、入退去等各種データ管理の電算処理業務を委託する。				8 旅費	370
○家賃滞納者訴訟 6,768千円				10 需用費	788
・県営住宅入居者の滞納対策として、即決和解、明渡請求訴訟等の法的措置を行う。				11 役務費	2,038
ほか				12 委託料	1,067,223
				13 使賃料	35,554
				17 備品費	1,364
				その他	238

第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費

年度	7	事業名 (事項)	住 宅 供 給 公 社 助 成	担 当 部 課	
				担 当 者	県土整備部 住宅政策課
				連 絡 先	住宅政策係
会計名		一般会計		027-898-2889	説明書ページ 233
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費				
事業期間	H 6 年 ~ 年	根拠法令	住宅供給公社資金貸付条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	968,502		950,011		18,491
(前年度)	1,027,166		1,008,341		18,825
(前々年度)	1,084,802		1,066,232		18,570
決算額					
(前年度)	1,027,166		1,008,341		18,825
(前々年度)	1,081,843		1,066,232		15,611
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
元総社多機能賃貸住宅の建設に要する費用及び特定優良賃貸住宅の事業費に対する資金の貸付を行うことにより、良質な賃貸住宅の供給を促進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○住宅供給公社貸付 950,011千円				18 負担金	18,491
・群馬県住宅供給公社の元総社多機能賃貸住宅事業及び特定優良賃貸住宅建設事業に対し、単年度で所要額の貸付を実施。				20 貸付金	950,011
・貸付金利：年度毎に市中銀行の短期プライムレートの1/2（R 6年度実績：0.7375%）、上限5%					
○公社職員共済組合事業主負担 18,491千円					

年度	7	事業名 (事項)	住 宅 産 業 活 性 化 推 進	担 当 部 課	
				担 当 者	県土整備部 住宅政策課
				連 絡 先	住宅政策係
会計名		一般会計		027-898-2889	説明書ページ 233
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費				
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令	住生活基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	13,117	5,578	110		7,429
(前年度)	12,574	5,334	110		7,130
(前々年度)	12,574	5,334	110		7,130
決算額					
(前年度)	12,574	5,334	110		7,130
(前々年度)	12,567	5,334	110		7,123
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の住まいや住まい方に関する知識向上を図り、安全・安心な住宅取得等を通して、より豊かな住生活の実現を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○住宅関連情報提供 12,397千円				12 委託料	12,397
・住宅に関する情報を提供する業務や住宅相談に応じる業務等を住宅供給公社へ委託する。				18 負担金	720
○負担金 720千円					
・公共住宅等事業者連絡協議会の会費等を負担する。					

第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費・第4目 宅建業費

年度	7	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備	担 当 部 課	県土整備部 住宅政策課	
				担 当 者	住宅政策係	
				連 絡 先	027-898-2889	
会計名		一般会計		説明書ページ	233	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第10項 住宅政策費 ー第3目 住宅建設費				
事業期間		H22年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源	
当初予算額		1,275,778	480,256		795,000 522	
(前年度)		1,012,217	364,500		642,000 5,717	
(前々年度)		1,007,193	363,500		637,000 6,693	
決算額						
(前年度)		695,233	272,274		409,000 13,959	
(前々年度)		1,104,445	337,945		759,000 7,500	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○高齢者、障害者、子育て世帯等に対応した住宅改善整備を進める。 ○老朽化対策を行うことで、既存ストックを有効活用する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○既存県営住宅の改善		1,188,356千円		12 委託料	442,234	
・女塚県営住宅（伊勢崎市）				14 工事費	785,002	
・相生第二県営住宅（桐生市）ほか				21 補償金	3,401	
○既存県営住宅の解体		38,880千円		※ 事務費	45,141	
・並榎県営住宅（高崎市）						
○移転費補助		3,401千円				
ほか						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	7	事業名 (事項)	宅 地 建 物 取 引 業 者 指 導 監 督	担 当 部 課		県土整備部 住宅政策課	
				担 当 者	宅建業係		
				連 絡 先	027-226-3525		
会計名		一般会計			説明書ページ	234	
予算科目		第11款 県土整備費 ー第10項 住宅政策費 ー第4目 宅建業費					
事業期間		H 6 年 ー 年	根拠法令	宅地建物取引業法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		11,374		11,374			
(前年度)		10,493		10,493			
(前々年度)		8,883		8,883			
決算額							
(前年度)		10,493		10,493			
(前々年度)		8,442		7,992		450	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
宅地建物取引業法に基づく免許、登録制度により、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の指導監督を行い、不動産取引に係る消費者の被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○宅地建物取引業の免許、取引士の登録及び取引士証の交付業務 3,184千円				1 報 酬	2,902		
・宅地建物取引業免許申請の審査及び免許交付				3 手当等	1,113		
・宅地建物取引士登録申請の審査登録				4 共済費	712		
・宅地建物取引士証交付事務を法定講習実施機関へ委託				8 旅 費	472		
○宅建システム管理運営 2,938千円				10 需用費	891		
・宅地建物取引業免許事務等電算処理業務を委託する。				11 役務費	309		
ほか				12 委託料	4,855		
				13 使賃料	102		
				18 負担金	18		

第12款 警 察 費

(単位:千円)

事 業 名			本年度	前年度	比較
第12款 警察費			48,781,905	46,334,274	2,447,631
1項	警察管理費		43,579,550	41,525,374	2,054,176
	1目	公安委員会費	6,902	6,902	
		公安委員会運営 P. 325	6,902	6,902	
	2目	警察本部費	38,325,374	37,794,220	531,154
		警察職員設置 P. 325	35,803,643	35,488,847	314,796
		社会参加費	10,400	10,400	
		警察事務 P. 326	1,537,399	1,436,281	101,118
		警察諸費 P. 326	973,932	858,692	115,240
	3目	運転免許費	1,607,736	1,494,076	113,660
		自動車運転免許 P. 327	1,607,736	1,494,076	113,660
	4目	装備費	909,566	619,993	289,573
		警察装備 P. 327	909,566	619,993	289,573
	5目	警察施設費	2,729,972	1,610,183	1,119,789
		警察施設整備 P. 328	2,729,972	1,610,183	1,119,789
2項	警察活動費		5,202,355	4,808,900	393,455
	1目	一般警察活動費	923,502	780,698	142,804
		一般警察活動 P. 328	714,863	633,483	81,380
		留置管理 P. 329	208,639	147,215	61,424
	2目	刑事警察費	732,428	678,259	54,169
		刑事警察 P. 329	685,141	639,367	45,774
		生活安全関係許可事務	13,581	13,501	80
		生活安全対策 P. 330	33,706	25,391	8,315
	3目	交通指導取締費	3,544,047	3,347,681	196,366
		交通安全・指導取締 P. 330	481,238	486,575	△ 5,337
		交通安全施設整備 P. 331	3,057,089	2,854,822	202,267
		交通反則通告制度事務	5,720	6,284	△ 564
	4目	谷川岳遭難対策費	2,378	2,262	116
		谷川岳遭難対策 P. 331	2,378	2,262	116

第1項 警察管理費 — 第1目 公安委員会費 ・ 第2目 警察本部費

年度	7	事業名 (事項)	公 安 委 員 会 運 営	担 当 部 課	警察本部 総務課
				担 当 者	
				連 絡 先	027-243-0110
会計名	一般会計			説明書ページ	235
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第1目 公安委員会費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条 群馬県公安委員会運営規則等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,902				6,902
(前年度)	6,902				6,902
(前々年度)	6,902				6,902
決算額					
(前年度)	6,902				6,902
(前々年度)	6,661				6,661
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
公安委員会は、県民生活に関わりの深い運転免許、交通規制等の事務を処理し、事件・事故及び災害の発生状況と警察の取組、治安情勢とそれを踏まえた警察の施策等について報告を受け、警察の管理を行うことで、警察の民主的運営と政治的中立性を確保している。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○報酬 6,528千円 ・委員長 198千円×12月×1人＝2,376千円 ・委員 173千円×12月×2人＝4,152千円				1 報 酬	6,528
				7 報償費	15
				8 旅 費	283
○公安委員会運営費 374千円 ・表彰経費				9 交際費	40
				10 需用費	36

年度	7	事業名 (事項)	警 察 職 員 設 置	担 当 部 課	警察本部 警務課ほか
				担 当 者	
				連 絡 先	027-243-0110
会計名	一般会計			説明書ページ	235
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	35,803,643	8,634	626,391		35,168,618
(前年度)	35,488,847	8,979	951,786		34,528,082
(前々年度)	34,030,414	20,932	744,811		33,264,671
決算額					
(前年度)	35,971,901	4,114	1,219,939		34,747,848
(前々年度)	33,639,033	25,226	725,336		32,888,471
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
犯罪の抑止と検挙、交通事故防止、災害対策等の各種警察活動に当たる警察職員に対する給与であり、士気を高める精強な執行力を確保し、「安全・安心を誇れる群馬県の実現」を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○警察官3,442人、一般職員465人の給与 35,803,643千円 ※令和7年度は警察官増員なし				2 給 料	15,662,883
				3 手当等	14,306,683
○警察官等の定数推移				4 共済費	5,779,099
令和7年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人				5 災害補償	1,074
令和6年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人				24 積立金	53,904
令和5年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人					
令和4年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人					
令和3年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人					
令和2年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人					
令和元年度：警察官3,442人（警察官増員なし）、一般職員465人					

第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費

年度	7	事業名 (事項)	警 察 事 務	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	警察本部 会計課ほか 027-243-0110
会計名	一般会計				説明書ページ 235
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,537,399	290	56,895		1,480,214
(前年度)	1,436,281	309	49,119		1,386,853
(前々年度)	1,407,258	309	49,119		1,357,830
決算額					
(前年度)	1,411,764	109	49,119		1,362,536
(前々年度)	1,218,291	1,297	67,507		1,149,487
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
広報、警察官採用等の活動、各種機器・電算システム等の維持管理、制服等の被服調製、事務用品の整備等を行い、円滑な警察事務を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○優秀な人材を採用するための警察官採用活動経費 6,983千円				1 報 酬	660
・採用活動負担金（合同企業説明会参加負担金等）ほか				8 旅 費	123
○警察業務の迅速化・効率化のための電算関係経費 733,301千円				9 交際費	480
・G P - W A N（警察本部と警察署等をネットワーク化した県警情報システム）の通信機器等賃借料、モバイル勤務環境整備、保守業務委託経費ほか				10 需用費	708,979
○県警音楽隊の活動や安全安心メール配信等の広報経費 2,694千円				11 役務費	42,881
○警察官の制服や特殊作業着など被服関係経費 162,838千円				12 委託料	71,331
○警察本部・警察署庁舎等光熱水費 486,000千円				13 使賃料	681,884
○その他事務経費（自動車任意保険・重量税等） 145,583千円				17 備品費	1,500
				18 負担金	11,474
				その他	18,087

年度	7	事業名 (事項)	警 察 諸 費	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	警察本部 会計課ほか 027-243-0110
会計名	一般会計				説明書ページ 236
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	973,932	7,700	3,300		962,932
(前年度)	858,692	8,200	1,700		848,792
(前々年度)	725,214	7,700	1,700		715,814
決算額					
(前年度)	835,192	8,200	1,700		825,292
(前々年度)	676,681	7,700	4,153		664,828
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
複雑・多様化する警察事象に的確に対処するため、会計年度任用職員の配置、県民を守る精強な警察官を育成するための教養訓練、職員の資質向上・健康管理等の対策、警察署協議会の運営等を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○会計年度任用職員の雇用 674,139千円				1 報 酬	401,037
・パートタイム勤務（交番相談員等） 608,417千円				2 給 料	44,524
・フルタイム勤務（育休職員代替等） 65,722千円				3 手当等	162,555
○各種研修・術科教養等人的基盤の充実強化 75,681千円				4 共済費	60,029
○職員の健康診断や健康指導に係る経費 64,307千円				7 報償費	91,238
○警察署協議会の運営（委員の報酬、旅費）経費 8,002千円				8 旅 費	80,666
○その他運営費 151,803千円				10 需用費	6,235
・交番・駐在所家族報償費 83,220千円				12 委託料	119,618
・各種会議・指導・連絡等旅費ほか 68,583千円				18 負担金	5,899
				その他	2,131

第1項 警察管理費 — 第3目 運転免許費 ・ 第4目 装備費

年度	7	事業名 (事項)	自動車運転免許		担当部課	警察本部 運転免許課ほか	
				担当者			
				連絡先	027-253-9300		
会計名		一般会計			説明書ページ		236
予算科目		第12款 警察費 ー第1項 警察管理費 ー第3目 運転免許費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	警察法第38条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,607,736	250	1,607,486			
(前年度)		1,494,076	500	1,493,576			
(前々年度)		1,301,016	1,000	1,300,016			
決算額							
(前年度)		1,468,197	100	1,468,097			
(前々年度)		1,306,665	162	1,306,503			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
県民が運転免許証の交付及び更新、また、取消し等の処分を受けるに際し、試験、講習、適性検査、処分等の事務を、適正かつ効率的に実施する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○運転免許試験経費				71,501千円	8 旅 費	184	
○運転免許証作成経費				221,457千円	10 需用費	280,432	
○更新時講習等経費				806,337千円	11 役務費	69,812	
・免許証更新時講習委託				133,725千円	12 委託料	938,882	
・高齢者講習委託				560,457千円	13 使賃料	191,141	
・安全運転管理者講習委託ほか				112,155千円	14 工事費	11,842	
○運転免許事務経費				273,591千円	17 備品費	45,119	
○教習所関係経費				32,124千円	18 負担金	69,973	
○行政処分関係経費				42,859千円	26 公課費	351	
○電算関係経費				159,867千円			

年度	7	事業名 (事項)	警 察 装 備		担当部課	警察本部 装備施設課ほか	
				担当者			
				連絡先	027-243-0110		
会計名		一般会計			説明書ページ		237
予算科目		第12款 警察費 ー第1項 警察管理費 ー第4目 装備費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		909,566	208,691		144,000	556,875	
(前年度)		619,993	208,691			411,302	
(前々年度)		602,592	208,691	8,024		385,877	
決算額							
(前年度)		609,632	198,330			411,302	
(前々年度)		537,501	212,672	5,983		318,846	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
警察活動の基盤である各種装備資機材を整備し、警察業務の効率化や高度化、機動力の拡充を図り、複雑・多様化する警察事象に的確に対応する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○車両の整備・維持管理				429,335千円	10 需用費	699,794	
○航空機の整備・維持管理				272,964千円	11 役務費	183	
○警察官貸与品ほか装備資機材整備				41,454千円	12 委託料	742	
○テロ・被災対策整備				165,813千円	13 使賃料	26,853	
・総合指揮室システム整備				153,485千円	14 工事費	1,446	
・新型耐刃装備の整備				844千円	17 備品費	180,548	
・新型コロナ感染防止資機材の整備				2,886千円			
・災害時備蓄食料ほかの整備				8,598千円			

年度	7	事業名 (事項)	警 察 装 備	担 当 部 課	警察本部 装備施設課ほか	
				担 当 者		
				連 絡 先	027-243-0110	
会計名		一般会計			説明書ページ	237
予算科目		第12款 警察費 ー第1項 警察管理費 ー第4目 装備費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	警察法第37条		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		909,566	208,691		144,000	556,875
(前年度)		619,993	208,691			411,302
(前々年度)		602,592	208,691	8,024		385,877
決算額						
(前年度)		609,632	198,330			411,302
(前々年度)		537,501	212,672	5,983		318,846
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である各種装備資機材を整備し、警察業務の効率化や高度化、機動力の拡充を図り、複雑・多様化する警察事象に的確に対応する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○車両の整備・維持管理		429,335千円		10 需用費	699,794	
○航空機の整備・維持管理		272,964千円		11 役務費	183	
○警察官貸与品ほか装備資機材整備		41,454千円		12 委託料	742	
○テロ・被災対策整備		165,813千円		13 使賃料	26,853	
・総合指揮室システム整備		153,485千円		14 工事費	1,446	
・新型耐刃装備の整備		844千円		17 備品費	180,548	
・新型コロナ感染防止資機材の整備		2,886千円				
・災害時備蓄食料ほかの整備		8,598千円				

第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費／第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費

年度	7	事業名 (事項)	警 察 施 設 整 備	担 当 部 課		
				警察本部 装備施設課		
				担 当 者		
				連 絡 先	027-243-0110	
会計名		一般会計			説明書ページ	237
予算科目		第12款 警察費 ー第1項 警察管理費 ー第5目 警察施設費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	警察法第37条		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,729,972		89,561	1,725,000	915,411
(前年度)		1,610,183		92,703	840,000	677,480
(前々年度)		1,240,936	593	74,856	560,000	605,487
決算額						
(前年度)		1,581,620		95,760	814,000	671,860
(前々年度)		1,275,873	298	74,631	160,000	1,040,944
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連	
警察活動の基盤である警察署、交番、駐在所等の警察施設を整備し、県民サービスの向上、警察業務の効率化及び機能強化等を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳	
○吾妻警察署新築整備		187,697千円		10 需用費	61,436	
・基本設計・実施設計、用地造成、水道管等移設				11 役務費	16,031	
○交番・駐在所新築整備		212,171千円		12 委託料	467,580	
・磯部・日向駐在所設計委託、前橋南・新町交番新築整備				13 使賃料	145,533	
○警察施設改修整備		1,871,480千円		14 工事費	2,009,009	
・警察施設庁舎機能保全整備		105,680千円		18 負担金	383	
・警察施設長寿命化計画整備		1,300,000千円		21 補償金	30,000	
・警察施設保有総量縮減対策		405,800千円				
・その他庁舎・交番・駐在所・宿舍等改修工事		60,000千円				
○警察施設維持管理		458,624千円				

年度	7	事業名 (事項)	一 般 警 察 活 動	担 当 部 課		警察本部 通信指令課ほか			
				担 当 者					
				連 絡 先		027-243-0110			
会計名		一般会計				説明書ページ		237	
予算科目		第12款 警察費 ー 第2項 警察活動費 ー 第1目 一般警察活動費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	警察法第37条				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額		714,863	82,243				632,620		
(前年度)		633,483	85,093				548,390		
(前々年度)		635,439	85,093				550,346		
決算額									
(前年度)		633,483	85,093				548,390		
(前々年度)		595,218	85,865				509,353		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連				
パトロールや巡回連絡等地域住民の要望に応えるための活動を始め、昼夜を分かたず常に警戒態勢を維持するとともに、110番通報を迅速かつ的確に受理し、直ちに、警察署等に指令して警察官を現場に急行させ、事件・事故等に即応する。									
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳				
○地域警察官等活動経費 47,004千円					5	災害補償	50		
・仮眠用寝具リース料ほか					8	旅 費	250		
○通信指令システム機器維持経費 342,803千円					10	需用費	4,682		
○通信回線維持料 325,056千円					11	役務費	322,548		
・通信指令システム通信回線維持料 13,680千円					12	委託料	68,860		
・情報管理システム通信回線維持料 54,982千円					13	使賃料	318,473		
・モバイル勤務端末通信回線維持料 4,548千円									
・サイバーセキュリティ対策用通信回線維持料 2,959千円									
・その他各種通信回線維持料ほか 248,887千円									

第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費 ・ 第2目 刑事警察費

年度	7	事業名 (事項)	留 置 管 理	担 当 部 課	
				警察本部 留置管理課	
				担 当 者	
				連 絡 先	027-243-0110
会計名		一般会計		説明書ページ	238
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費			
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	208,639	2,500	192,464		13,675
(前年度)	147,215	2,500	131,040		13,675
(前々年度)	145,775	2,500	129,600		13,675
決算額					
(前年度)	210,099	2,500	193,924		13,675
(前々年度)	172,934	2,500	163,578		6,856
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
適正な留置管理業務を行うため、捜査業務と留置業務の分離を徹底しつつ、被留置者の人権に配慮した処遇を推進するほか、留置施設視察委員会を運営する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○被留置者の食事・日用品等の経費				145,662千円	1 報 酬 176
○被留置者の医療・健康診断の経費				52,832千円	7 報償費 4,736
○留置施設視察委員の報酬				176千円	8 旅 費 504
○その他留置管理関係経費				9,969千円	10 需用費 145,662
					11 役務費 48,747
					13 使賃料 8,531
					17 備品費 283

年度	7	事業名 (事項)	刑 事 警 察	担 当 部 課	
				警察本部 刑事企画課ほか	
				担 当 者	
				連 絡 先	027-243-0110
会計名		一般会計		説明書ページ	238
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費			
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	685,141	81,438	276		603,427
(前年度)	639,367	82,085	272		557,010
(前々年度)	576,454	81,965	264		494,225
決算額					
(前年度)	649,558	82,276	272		567,010
(前々年度)	594,460	77,820	332		516,308
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民生活に脅威を与える殺人や強盗等の重要犯罪、重要犯罪に発展するおそれのある空き巣等の重要窃盗犯、暴力団等により組織的に敢行される特殊詐欺や銃器・薬物犯罪、来日外国人犯罪、インターネット利用のサイバー犯罪等の実態解明と徹底検挙を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○広域・科学捜査				500,056千円	7 報償費 64,980
・ A I 映像解析システム等の導入					8 旅 費 25,904
（A I 映像解析システム・3 D 画像解析システム）				1,175千円	10 需用費 83,687
・ 各種犯罪捜査用消耗品・手数料ほか				498,881千円	11 役務費 35,505
○組織・来日外国人犯罪対策				51,076千円	12 委託料 16,496
・ 外国人取調通訳経費、銃器・薬物対策用消耗品ほか					13 使賃料 396,587
○犯罪被害者支援				7,572千円	14 工事費 38,554
・ 被害者等に対する精神的・経済的負担軽減対策ほか					17 備品費 17,609
○サイバー犯罪対策				126,437千円	18 負担金 2,429
・ 解析ネットワーク構築、サイバー犯罪捜査用ツール使用料ほか					18 補助金 3,390

第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費 ・ 第3目 交通指導取締費

年度	7	事業名 (事項)	生 活 安 全 対 策	担 当 部 課	警察本部 生活安全企画課ほか
				担 当 者	
				連 絡 先	027-243-0110
会計名	一般会計			説明書ページ	238
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,706	6,024	8		27,674
(前年度)	25,391	1,659			23,732
(前々年度)	26,160	1,779			24,381
決算額					
(前年度)	25,391	1,659			23,732
(前々年度)	20,853	1,779			19,074
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
関係機関や団体、防犯ボランティアなどと協働し、効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、来日外国人との共生による犯罪の防止、少年の非行防止に向けた諸活動及びストーカーやDV等の被害者の安全を確保するための取組を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○犯罪抑止総合対策 24,295千円				7 報償費	7,400
・群馬県警察公式防犯アプリ導入 8,751千円				8 旅 費	586
・特殊詐欺等総合対策ほか 15,544千円				10 需用費	4,809
○多文化共生 1,193千円				11 役務費	2,161
・外国人宅巡回連絡用通訳・来日外国人共生施策通訳ほか				12 委託料	13,790
○少年非行防止対策 6,009千円				13 使賃料	878
・少年柔道剣道大会・少年柔道剣道教室運営経費 839千円				17 備品費	649
・少年非行防止活動・居場所づくり事業ほか 5,170千円				18 負担金	759
○子供・女性等安全対策 2,209千円				18 補助金	2,674
・「女性の安全のための研修会」開催経費ほか					

年度	7	事業名 (事項)	交 通 安 全 ・ 指 導 取 締	担 当 部 課	警察本部 交通企画課ほか
				担 当 者	
				連 絡 先	027-243-0110
会計名	一般会計			説明書ページ	239
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条・38条		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	481,238	8,493	447,214		25,531
(前年度)	486,575	8,293	453,459		24,823
(前々年度)	466,819	8,293	425,521		33,005
決算額					
(前年度)	491,939	8,293	458,823		24,823
(前々年度)	473,370	8,293	437,186		27,891
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
安全・安心な道路環境を実現するため、交通指導・取締の的確な実施及びひき逃げ事件等悪質な交通犯罪の早期検挙を図るほか、交通安全意識の普及・啓発活動を積極的に推進するとともに、道路使用許可等の許認可事務の適正化等を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○交通安全対策（交通安全教育、広報啓発等） 9,921千円				7 報償費	2,460
○交通指導取締、放置駐車違反取締経費 101,974千円				8 旅 費	500
・交通指導取締関係経費 49,339千円				10 需用費	47,039
・放置駐車違反取締関係経費ほか 52,635千円				11 役務費	30,966
○交通事故・事件対策経費（交通事故処理用資機材等） 61,646千円				12 委託料	294,659
○各種許認可事務経費 307,697千円				13 使賃料	42,511
・道路使用許可現地調査業務委託 47,520千円				17 備品費	16,750
・自動車保管場所現地調査・証明等事務委託 187,009千円				18 負担金	46,353
・OSS共同利用型システム関係経費ほか 73,168千円					

第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費 ・ 第4目 谷川岳遭難対策費

年度	7	事業名 (事項)	交通安全施設整備		担当部課	警察本部 交通規制課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	239	
予算科目	第12款 警察費 ー 第2項 警察活動費 ー 第3目 交通指導取締費						
事業期間	年 ～ 年		根拠法令	警察法第37条			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,057,089		392,845		863,000	1,801,244	
(前年度)	2,854,822		371,078		819,000	1,664,744	
(前々年度)	2,732,397		351,780		757,000	1,623,617	
決算額							
(前年度)	2,968,299		370,977		819,000	1,778,322	
(前々年度)	2,803,528		373,089		776,000	1,654,439	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指し、県民が安全かつ安心して暮らせるように信号機や標識・標示等の交通安全施設の整備をはじめ、交通渋滞を解消し円滑な交通を形成・維持するために交通管制システムの高度化及び更新等を推進する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○交通安全施設整備 2,323,480千円					7 報償費	550	
・信号灯器LED化 594,710千円					10 需用費	297,804	
・信号機整備（LED化以外） 932,263千円					11 役務費	209,196	
信号機新設4基、信号機更新（信号柱・信号制御機の老朽更新等）、通信回線デジタル化、交通管制システム更新整備等					12 委託料	163,213	
・標識・標示整備 796,507千円					13 使賃料	69,583	
○交通安全施設維持管理 733,609千円					14 工事費	2,316,743	
・交通安全施設電気料 285,000千円							
・交通安全施設維持管理（電気料以外） 448,609千円							
民有地提供謝礼、回線料、維持管理委託、機器リース等							

年度	7	事業名 (事項)	谷川岳遭難対策		担当部課	警察本部 地域課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計		説明書ページ				239
予算科目	第12款 警察費 一第2項 警察活動費 一第4目 谷川岳遭難対策費						
事業期間	年 ～ 年		根拠法令	警察法第37条			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	2,378						2,378
(前年度)	2,262						2,262
(前々年度)	2,262						2,262
決算額							
(前年度)	2,262						2,262
(前々年度)	1,910						1,910
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
山岳遭難救助は、厳しい自然環境下で任務を遂行することが求められていることから、隊員が迅速かつ効率的な搜索救助活動を行えるようにするため、各種資機材等を整備する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○山岳遭難対策 2,378千円					8 旅 費	331	
・山岳遭難救助指導者研修会等旅費 331千円					10 需用費	2,047	
・谷川岳警備隊、山岳搜索救助隊用資機材等 2,047千円							

第13款 教 育 費

(単位: 千円)

事 業 名			本年度	前年度	比較
第13款 教育費			172,073,002	166,421,707	5,651,295
1項	教育総務費		28,278,177	26,737,409	1,540,768
	1目 教育委員会費		14,073	12,435	1,638
	教育委員会運営	P. 335	14, 073	12, 435	1, 638
	2目 事務局費		10,210,326	4,964,893	5,245,433
	職員給与		4, 503, 887	4, 612, 979	△ 109, 092
	総務調整費	P. 335	45, 532	32, 962	12, 570
	社会参加費		2, 272	2, 272	
	教育施設等特別維持整備	P. 335	25, 000	27, 000	△ 2, 000
	教育委員会事務局運営	P. 336	216, 112	121, 530	94, 582
	栄典・文書管理		573	566	7
	教育事務所運営		29, 349	27, 575	1, 774
	市町村教委連絡指導		112	120	△ 8
	教育政策調査		122	137	△ 15
	非認知能力の評価・育成	P. 336	50, 270	54, 600	△ 4, 330
	学校における教育D X推進	P. 337	5, 337, 097	85, 152	5, 251, 945
	3目 教育管理費		4,286,689	4,426,702	△ 140,013
	学校管理事務		11, 665	11, 538	127
	公立文教施設整備推進	P. 338	25, 334	28, 688	△ 3, 354
	就修学支援	P. 339	18, 136	18, 626	△ 490
	就学支援金	P. 339	3, 379, 947	3, 502, 381	△ 122, 434
	奨学のための給付金	P. 339	604, 889	677, 700	△ 72, 811
	県立高校B Y O D推進	P. 340	198, 913	187, 769	11, 144
	大規模災害における児童生徒帰宅困難対策	P. 340	47, 805		47, 805
	4目 義務教育人事費		800,243	714,615	85,628
	教職員人事管理	P. 342	396, 595	338, 245	58, 350
	非常勤講師配置		221, 895	207, 572	14, 323
	教職員選考		1, 820	2, 391	△ 571
	教員免許状管理	P. 341	6, 484	6, 028	456
	給与電算処理	P. 341	71, 268	55, 945	15, 323
	教職員給与管理指導		102, 181	104, 434	△ 2, 253
	5目 高校教育人事費		286,846	258,896	27,950
	教職員人事管理	P. 342	1, 884	654	1, 230
	教職員選考		873	1, 199	△ 326
	教職員一般管理		37, 149	35, 345	1, 804
	障害者雇用促進	P. 342	246, 940	221, 698	25, 242
	6目 義務教育指導費		488,819	466,055	22,764
	学校経営指導		5, 209	5, 676	△ 467
	学力向上	P. 343	10, 269	10, 902	△ 633
	児童生徒の心のケアシステム推進	P. 343	262, 131	260, 527	1, 604
	いじめ問題対策推進	P. 344	2, 210	2, 125	85
	学びと家庭のサポート	P. 344	83, 150	63, 681	19, 469
	学校教育振興	P. 345	3, 654	3, 743	△ 89
	教科書事務		692	692	
	人権教育推進	P. 345	913	913	
	人権教育啓発普及		716	716	
	外国人児童生徒等教育充実総合対策	P. 346	98, 434	98, 434	
	県立夜間中学教育支援体制充実	P. 346	9, 413	9, 866	△ 453
	地域部活動改革	P. 347	12, 028	8, 780	3, 248
	7目 高校教育指導費		517,334	651,685	△ 134,351
	学校経営管理指導	P. 347	40, 151	44, 382	△ 4, 231
	学力向上	P. 348	351, 040	481, 050	△ 130, 010
	キャリア教育・進路指導	P. 348	10, 252	9, 524	728
	生徒健全育成	P. 349	49, 937	50, 166	△ 229
	学校教育振興		6, 178	5, 167	1, 011
	学事指導	P. 349	59, 776	61, 396	△ 1, 620

事業名			本年度	前年度	比較
	8目 職員厚生費		11,398,884	14,949,982	△ 3,551,098
	職員福利厚生	P. 350	71,340	71,508	△ 168
	職員保健管理	P. 350	62,859	61,791	1,068
	教職員退職手当		11,264,685	14,816,683	△ 3,551,998
	9目 恩給・退職年金費		8,102	10,936	△ 2,834
	恩給・退職年金	P. 351	8,102	10,936	△ 2,834
	10目 文書館費		60,261	55,967	4,294
	文書館運営	P. 351	55,543	51,470	4,073
	行政文書收集整理	P. 351	3,872	3,638	234
	古文書收集整理	P. 351	582	621	△ 39
	教育普及活動	P. 351	264	238	26
	11目 総合教育センター費		206,600	225,243	△ 18,643
	総合教育センター運営		44,787	38,611	6,176
	研究企画	P. 352	6,713	13,303	△ 6,590
	義務教育研究	P. 352	3,274	2,624	650
	2項 小学校費		54,348,987	53,775,383	573,604
	1目 小学校費		54,348,987	53,775,383	573,604
	教職員給与	P. 354	54,060,428	53,484,770	575,658
	非常勤職員給与		137,869	132,923	4,946
	教職員旅費		150,690	157,690	△ 7,000
	3項 中学校費		32,451,869	32,508,380	△ 56,511
	1目 中学校費		32,451,869	32,508,380	△ 56,511
	教職員給与	P. 354	32,151,571	32,208,691	△ 57,120
	非常勤職員給与		83,465	80,442	3,023
	教職員旅費		200,279	204,779	△ 4,500
	4項 高等学校費		30,312,139	30,068,944	243,195
	1目 高等学校費		29,308,198	29,251,583	56,615
	教職員給与		26,401,575	26,530,292	△ 128,717
	非常勤職員給与		604,920	566,287	38,633
	教職員旅費		202,814	210,314	△ 7,500
	高等学校運営	P. 355	1,983,703	1,836,974	146,729
	農業高校生産実習	P. 356	115,186	107,716	7,470
	2目 教育振興費		1,003,941	817,361	186,580
	高校教育振興	P. 356	1,003,941	817,361	186,580
	5項 特別支援学校費		15,502,174	15,084,555	417,619
	1目 特別支援学校費		14,889,759	14,525,762	363,997
	教職員給与		13,299,823	13,079,352	220,471
	非常勤職員給与		103,887	109,418	△ 5,531
	教職員旅費		52,065	55,662	△ 3,597
	特別支援学校運営	P. 357	1,433,984	1,281,330	152,654
	2目 教育振興費		612,415	558,793	53,622
	特別支援教育振興	P. 357	245,655	237,470	8,185
	6項 学校建設事業費		7,800,601	4,952,977	2,847,624
	1目 学校建設費		7,800,601	4,952,977	2,847,624
	高等学校施設整備	P. 359	4,293,052	3,757,330	535,722
	高等学校財産管理		84,407	83,911	496
	特別支援学校施設整備	P. 361	3,402,913	1,093,154	2,309,759
	特別支援学校財産管理		20,229	18,574	1,655

事業名				本年度	前年度	比較
7項	社会教育費			813,191	725,778	87,413
	1目	社会教育総務費		12,321	11,871	450
		社会教育委員運営		431	467	△ 36
		社会教育推進		4,554	4,229	325
		家庭教育支援	P. 362	726	597	129
		人権教育推進		4,306	4,274	32
		社会教育団体育成		1,804	1,804	
		青少年教育振興		500	500	
	2目	生涯学習推進費		161,814	159,280	2,534
		生涯学習企画調整	P. 362	31,912	38,524	△ 6,612
		生涯学習センター施設管理	P. 363	122,309	113,164	9,145
		生涯学習センター生涯学習推進	P. 363	1,933	1,935	△ 2
		視聴覚教育推進	P. 363	1,835	1,769	66
		少年科学教育推進	P. 363	2,140	2,134	6
		生涯学習情報提供システム運営	P. 363	1,685	1,754	△ 69
	3目	図書館費		211,595	202,830	8,765
		図書館協議会運営	P. 363	174	166	8
		図書館運営	P. 363	150,455	141,935	8,520
		地域協力推進	P. 363	1,200	1,060	140
		資料情報サービス	P. 363	59,766	59,669	97
	4目	青少年施設費		109,421	106,188	3,233
		青少年会館運営	P. 364	75,401	75,990	△ 589
		青少年教育施設等運営	P. 364	5,134	1,671	3,463
		北毛青少年自然の家施設運営	P. 364	14,099	14,036	63
		東毛青少年自然の家施設運営	P. 364	14,787	14,491	296
	5目	天文台費		152,303	107,368	44,935
		天文台施設運営	P. 364	116,846	67,544	49,302
		教育普及	P. 364	788	716	72
		観測研究	P. 364	34,669	39,108	△ 4,439
	6目	昆虫の森費		165,737	138,241	27,496
		昆虫の森運営	P. 365	156,898	129,196	27,702
		昆虫展示	P. 365	6,427	6,682	△ 255
		教育普及活動	P. 365	2,193	2,144	49
		調査研究	P. 365	219	219	
8項	健康体育費			535,918	485,387	50,531
	1目	保健安全費		356,731	340,473	16,258
		学校保健審議会運営		163	163	
		児童生徒健康管理	P. 365	65,472	61,323	4,149
		学校保健管理指導	P. 366	12,931	14,712	△ 1,781
		学校安全対策	P. 366	193,470	195,156	△ 1,686
		学校給食管理指導	P. 367	3,799	3,286	513
		県立学校給食実施	P. 367	80,896	65,833	15,063
	2目	学校体育費		179,187	144,914	34,273
		学校体育管理		1,612	1,059	553
		学校体育振興	P. 367	169,832	136,992	32,840
		児童生徒体力向上対策		4,660	4,660	
		榛名高原学校運営		3,083	2,203	880
9項	大学費			2,029,946	2,082,894	△ 52,948
	1目	公立大学法人費		2,029,946	2,082,894	△ 52,948
		法人運営	P. 368	1,879,762	1,829,970	49,792
		施設整備	P. 368	150,184	252,924	△ 102,740

第1項 教育総務費 — 第1目 教育委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	教 育 委 員 会 運 営	担 当 部 課	教育委員会 総務課
				担 当 者	行政係
				連 絡 先	027-226-4526
会計名	一般会計			説明書ページ	240
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第1目 教育委員会費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,073				14,073
(前年度)	12,435				12,435
(前々年度)	12,275				12,275
決算額					
(前年度)	12,435				12,435
(前々年度)	12,079				12,079
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
教育委員会会議の運営や委員会活動に関する事業を行うとともに、他都道府県教育委員会と協力して、各種調査研究、国への施策要望等に取り組むことにより、本県教育行政のより一層の充実・発展を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○教育委員会会議の開催（定例会） ○学校訪問、教育行政懇談会等の実施 ○1都9県教育委員会全委員協議会の開催 ○1都9県教育長協議会、委員協議会等への出席 ○全国都道府県教育委員会連合会総会への出席 ○国及び都道府県教育委員会相互の情報交換、調査研究、国等に対する要望等				1 報 酬	10,380
				8 旅 費	1,223
				10 需用費	49
				11 役務費	52
				13 使賃料	1,210
				18 負担金	1,159

年度	7	事業名 (事項)	総 務 調 整 費 教育施設等特別維持整備	担 当 部 課	教育委員会 総務課
				担 当 者	調整・DX推進係
				連 絡 先	027-226-4527
会計名	一般会計			説明書ページ	240
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	70,532				70,532
(前年度)	59,962				59,962
(前々年度)	69,286				69,286
決算額					
(前年度)	59,962				59,962
(前々年度)	54,793				54,793
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行、弾力的・機動的な執行を図る。 ○県教育委員会所管の教育施設等で必要な維持修繕等を行うことにより、良好な使用環境を保つ。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費 438千円 教育委員会の主管課としての運営経費				1 報 酬	5,000
				4 共済費	100
○部局調整費 45,094千円 年度途中に機動的対応が必要な経費				7 報償費	500
				8 旅 費	8,000
○教育施設等特別維持整備費 25,000千円 教育委員会所管各施設の中小規模の改修・補修が必要となった場合に年度当初に工事箇所・内容を決定して計画的に実施するほか、年度途中の緊急・突発的な修繕需要にも随時対応し、適時適切に所要の工事等を実施				10 需用費	26,294
				11 役務費	400
				12 委託料	10,500
				14 工事費	2,000
				17 備品費	14,000
				その他	3,738

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (障害者雇用促進対策)	担当部課		教育委員会 総務課	
				担当者		秘書人事係	
				連絡先		027-226-4521	
会計名		一般会計				説明書ページ	241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第2目 事務局費					
事業期間		R元年 ～ 年		根拠法令	障害者雇用促進法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		132,864		652		132,212	
(前年度)		110,809		539		110,270	
(前々年度)		89,687		361		89,326	
決算額							
(前年度)		92,309		539		91,770	
(前々年度)		63,846		535		63,311	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
教育委員会会議の運営や委員会活動に関する事業を行うとともに、他都道府県教育委員会と協力して、各種調査研究、国への施策要望等に取り組むことにより、本県教育行政のより一層の充実・発展を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○障害者雇用促進対策 132,864千円 会計年度任用職員（障害者枠）、障害者就労支援ステーションの取組により、障害者を雇用する。					1	報酬	77,741
					3	手当等	28,783
					4	共済費	19,550
					7	報償費	84
					8	旅費	5,275
					10	需用費	1,230
					11	役務費	105
					26	公課費	96

年度	7	事業名 (事項)	非認知能力の評価・育成		担 当 部 課	教育委員会 総務課	
					担 当 者	政策企画係	
					連 絡 先	027-898-3798	
会計名		一般会計			説明書ページ		241
予算科目		第13款 教育費 一第1項 教育総務費 一第2目 事務局費					
事業期間		R 5年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		50,270	13,586	10,000		26,684	
(前年度)		54,600	13,884	20,000		20,716	
(前々年度)		14,000	5,000			9,000	
決算額							
(前年度)		43,007	9,735	20,000		13,272	
(前々年度)		10,297	484			9,813	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
専門家の支援を得ながら、非認知能力の評価・育成手法の研究を行い、群馬モデルの確立を目指す。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○専門家委員会運営		764千円			7	報償費	4,005
○指定校関連経費		9,586千円			8	旅 費	6,216
非認知能力を育成するための指定校を指定し、具体的な取組の実践を行い、修正や改善を行う。					10	需用費	1,817
○OECD調査（SSES）結果分析経費		3,532千円			11	役務費	555
○OECD調査（SSES）活用方法検討経費		35,388千円			12	委託料	23,517
評価・育成の手立てやアセスメント手法について研究するとともに、スコットランドとの共同研究に取り組む。					13	使賃料	13,160
○国際バカロレア検討経費		1,000千円			18	負担金	1,000

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費

年度	7	事業名 (事項)	学校における教育DX推進 (教育DX推進自走支援事業) (教育イノベーション推進体制構築)		担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	デジタル教育推進係	
					連絡先	027-898-3797	
会計名		一般会計			説明書ページ		241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第2目 事務局費					
事業期間		R 3年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		41,046	13,707			27,339	
(前年度)		446	178			268	
(前々年度)		11,805	5,295			6,510	
決算額							
(前年度)		446	178			268	
(前々年度)		4,109	2,011			2,098	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「小中学校DX自走体制の構築支援」と「デジタルクリエイティブ人材育成への児童生徒の接続推進」を目指すとともに、デジタル教育推進アドバイザーの支援を得て、DXを基盤とした新しい学びの確立と業務改善を一体的に推進する。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○市町村教育委員会への教育DX推進自走支援 40,587千円 ・教育DX推進ファシリテーター ・市町村配置ICT支援員の資質向上支援・好事例の横展開 ・ICT支援員未配置市町村教委へのICT支援員配置促進 ・県のデジタルクリエイティブ人材育成の取組周知・参加促進 ・教育DX推進ポータルサイトの充実 ・教育DX推進ファシリテーターが収集した好事例を縦横展開 ○教育イノベーション推進体制構築 459千円 ・デジタル教育推進アドバイザー報酬 ・ICT教育推進研究協議会開催経費					1	報酬	192
					7	報償費	96
					8	旅費	171
					12	委託料	40,587

年度	7	事業名 (事項)	学校における教育D X 推進 (小 中 学 校 等 の デ ジ タ ル 基 盤 整 備)		担 当 部 課	教育委員会 総務課		
					担 当 者	デジタル教育推進係		
					連 絡 先	027-898-3797		
会計名		一般会計				説明書ページ		241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第2目 事務局費						
事業期間		R 7 年 ～ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		450, 000	271, 439				178, 561	
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
県が共同調達により、小中学校のデジタル基盤である校務支援システムと汎用クラウド環境を県域で統一することにより、教職員の業務の効率化や教育データの利活用を推進する。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と 「始動人」の活躍			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○校務支援システム 220, 000千円 現在市町村ごとに整備している校務支援システムを、クラウド上に統一システムとして整備し、公立小中学校はw e b経由で利用できるようにする。					12 委託料	450, 000		

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費 ・ 第3目 教育管理費

年度	7	事業名 (事項)	学校における教育D X 推進 (公立学校1人1台端末等整備)	担 当 部 課		教育委員会 総務課	
				担 当 者		デジタル教育推進係	
				連 絡 先		027-898-3797	
会計名		一般会計				説明書ページ	241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第2目 事務局費					
事業期間		R 5 年 ～ 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
当初予算額		4,846,051		4,846,051		県債	
(前年度)						一般財源	
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		4,085,503		4,044,614			
(前々年度)		1,189,796		1,189,796			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
○国庫を財源とした基金を活用し、1人1台端末等の更新費用を補助する。 ○多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を整備する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○公立小中学校(義務教育段階)の1人1台端末 4,824,627千円 ・30市町村において、計13.2万台の端末を更新 ・1台当たり5.5万円×2/3を補助				8 旅 費		1,000	
○入出力支援装置 5,020千円 ・1市及び県立特別支援学校における更新費用を全額補助				10 需用費		1,708	
○都道府県事務費 15,000千円 ・R6年度に作成した事務効率化・文書管理ツールの運用保守に加え、端末利活用ダッシュボードを新たに作成して1人1台端末の活用状況を見える化				12 委託料		14,000	
○基金運用益積立て 1,404千円				17 備品費		3,246	
				18 補助金等		4,824,693	
				24 積立金		1,404	

年度	7	事業名 (事項)	公立文教施設整備推進 (公立小学校の校庭芝生化 プロジェクト)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	支援助成係	
					連絡先	027-226-4542	
会計名		一般会計			説明書ページ		241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第3目 教育管理費					
事業期間		R 2 年 ～ R10年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		22,080				22,080	
(前年度)		25,440				25,440	
(前々年度)		26,400				26,400	
決算額							
(前年度)		5,137				5,137	
(前々年度)		6,048				6,048	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する。							
○芝生の維持管理は、障害者や地域の協力により実施する。							
事業計画（具体的に何をやるのか？）					事業費（節）の内訳		
○モデル校となる公立小学校の校庭芝生化の取組に対する補助					18 補助金	22,080	
・補助内容							
芝生設置に係る初期費用及び維持費用							
・初期費用：4,000千円／校を上限							
・維持管理： 680千円／校を上限							
・補助対象者							
市町村							
※モデル校の新規採択はR 8 年度までとする。							

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	7	事業名 (事項)	就	修	学	支	援	担 当 部 課	教育委員会 管理課	
								担 当 者	支援助成係	
								連 絡 先	027-226-4543	
会計名		一般会計						説明書ページ		241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第3目 教育管理費								
事業期間		H14年 ～ 年		根拠法令						
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		18,136		2,751						15,385
(前年度)		18,626		5,709		6				12,911
(前々年度)		21,087		6,739		2,238				12,110
決算額										
(前年度)		13,321		404		6				12,911
(前々年度)		13,291		1,374						11,917
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連		
○学ぶ意欲のある生徒が、経済的理由で進学・修学を断念することのないよう奨学金貸与などにより支援を行う。 ○東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校等に転入学した児童生徒の教育機会を確保する。										
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳		
○教育文化事業団奨学金貸与事業運営費補助 15,385千円 経済的理由により修学困難と認められた者に対し奨学金を貸与する事業への運営費補助 ・奨学金貸与月額 公立18千円、私立30千円 （自宅外通学は5千円加算） ・入学一時金 公立50千円、私立100千円 ・補助対象事業者 公益財団法人群馬県教育文化事業団								18 補助金	18,136	
○被災児童生徒就学支援（市町村事業に対し補助） 2,751千円 被災児童生徒（小・中）学用品費等、給食費、医療費ほか										

年度	7	事業名 (事項)	就学支援金の 奨学のための給付金	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 支援助成係 027-226-4543	
会計名		一般会計			説明書ページ	241
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第3目 教育管理費				
事業期間		H26年 ～ 年	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,984,836	3,579,816			405,020
(前年度)		4,180,081	3,726,763			453,318
(前々年度)		4,256,485	3,796,811			459,674
決算額						
(前年度)		3,760,063	3,388,186			371,877
(前々年度)		3,741,044	3,440,374			300,670
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
公立の高等学校等在籍の生徒に対し、授業料相当額を就学支援金として支給することにより、授業料の負担軽減を図る。また、低所得世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を給付する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○就学支援金給付 3,354,294千円 対象は、年収目安約910万円未満世帯の生徒				1 報酬	9,504	
				3 手当等	3,644	
○奨学のための給付金 599,608千円 対象は、生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯等における高校生等の保護者（年収目安約270万円未満世帯）				4 共済費	2,263	
				8 旅費	513	
				10 需用費	3,814	
○就学支援金給付事務、学び直しへの支援金給付、奨学給付金事務システム保守 ほか				11 役務費	712	
				12 委託料	5,525	
				18 交付金	3,147	
				19 扶助費	3,955,714	

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	7	事業名 (事項)	県立高校BYOD推進	担 当 部 課	教育委員会 管理課	
				担 当 者	支援助成係・県立学校財務係	
				連 絡 先	027-226-4542・4547	
会計名	一般会計			説明書ページ	242	
予算科目	第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第3目 教育管理費					
事業期間	R 6 年 ～ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	198,913				198,913	
(前年度)	187,769				187,769	
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	272,245				272,245	
(前々年度)						
事業目的（県民にとってのメリットは？）			新・総合計画(基本計画)との関連			
県立高校の1人1台端末について、R6年度入学生からのBYOD全面移行に伴い、保護者の負担軽減を図るため、低所得世帯に対して端末の購入費を支援する。併せて、盗難防止のため、1人1台端末の生徒用ロッカーを整備する。			Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画（具体的に何をするのか？）			事業費（節）の内訳			
○端末購入支援金 100,040千円			17 備品費	98,873		
・補助対象端末上限価格 65千円			19 扶助費	100,040		
・対象者 世帯年収目安270万円未満 補助率10/10						
世帯年収目安270万円～350万円未満 補助率2/3						
○施設可能な生徒用ロッカー整備 98,873千円						
未設置校32校へのロッカー整備（3年目整備分）						

年度	7	事業名 (事項)	大規模災害における 児童生徒帰宅困難対策		担 当 部 課	教育委員会 管理課			
					担 当 者	県立学校財務係			
					連 絡 先	027-226-4547			
会計名		一般会計				説明書ページ		242	
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第3目 教育管理費							
事業期間		R 7 年 ～ 年		根拠法令					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額 (前年度)		47,805						47,805	
(前々年度)									
決算額 (前年度)									
(前々年度)									
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連			
○大規模災害発生時、道路の寸断や公共交通機関の運休により帰宅困難となった児童生徒及びその対応業務にあたる教職員に必要な物資の整備を進める。						Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現			
○備蓄を推進することで児童生徒・教職員の防災意識を高める。									
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳			
○大規模災害発生時のための備蓄の実施 帰宅困難となった児童生徒や教職員が、1日程度学校に留め置かれる事態を想定した物資を整備 整備内容 ・生活物資（簡易トイレ、アルミ保温シート等） 16,633千円 ・非常用設備（防災発電機、LEDランタン） 20,659千円 ・職員用食糧（非常食、飲料水） 10,513千円						10 需用費		32,362	
						17 備品費		15,443	

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費

年度	7	事業名 (事項)	教 員 免 許 状 管 理	担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
				担 当 者	免許・電算係	
				連 絡 先	027-226-4601	
会計名		一般会計			説明書ページ	242
予算科目		第13款 教育費 一第1項 教育総務費 一第4目 義務教育人事費				
事業期間		S24年 ～ 年	根拠法令	教育職員免許法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		6,484		6,484		
(前年度)		6,028		6,028		
(前々年度)		5,846		5,846		
決算額						
(前年度)		6,028		6,028		
(前々年度)		5,712		5,712		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○教育職員免許法に基づき、正確な教員免許状の授与事務を行う。 ○免許法認定講習を実施し、県内の学校に勤務する教員の特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○教員免許状一括申請 342千円 県内の課程認定を有する17大学から約1,900件の教員免許状の一括申請が行われるため、その受付業務等の一部を業者委託により行う。				7 報償費		653
				8 旅 費		80
				10 需用費		229
				11 役務費		122
○教員免許管理システム運営管理 4,431千円 全国47都道府県教育委員会で組織する運営管理協議会が管理しているシステムの運営管理経費として、負担金を支出する。				12 委託料		342
				13 使賃料		627
				18 負担金		4,431
○免許法認定講習 1,326千円 特別支援学校教諭免許状の保有率向上のため、免許法認定講習を実施する。						
ほか						

年度	7	事業名 (事項)	給 与 電 算 処 理		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	給与係	
					連 絡 先	027-226-4599	
会計名		一般会計				説明書ページ	242
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第4目 義務教育人事費					
事業期間		S44年 ～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		71,268				71,268	
(前年度)		55,945				55,945	
(前々年度)		96,608				96,608	
決算額							
(前年度)		56,911	966			55,945	
(前々年度)		96,458				96,458	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員の給与関連事務を電算委託することにより、効率的かつ正確な処理を行う。							
○群馬県給与等計算システムの運用を知事部局等と共同で行い、効率化を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○給与入出力システムの運用 11,870千円 県教育委員会事務局職員、県立学校教職員、県市町村立学校教職員の給与支給に係るデータを入出力するシステムを運用する。					12 委託料	70,476	
					13 使賃料	792	
○給与計算システムの運用 37,972千円 給与入出力システムにて入力されたデータに対する給与計算などを行うシステムを運用する。							
○旅費計算システムの運用 17,679千円 市町村立学校教職員の旅費計算を行うシステムを運用する。							
ほか							

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費 ・ 第5目 高校教育人事費

年度	7	事業名 (事項)	教 職 員 人 事 管 理 (「スクール・サポ-ト・スタッフ の 活 用 」 を 除 く)	担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
				担 当 者	管理係、義務教育人事係、県立学校人事係	
				連 絡 先	027-226-4606、4593	
会計名		一般会計		説明書ページ	242	
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費				
事業期間		S56年 ～ 年	根拠法令	地方公務員法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源	
当初予算額		15,734		548	15,186	
(前年度)		10,384		248	10,136	
(前々年度)		10,571		2,825	7,746	
決算額						
(前年度)		10,384		248	10,136	
(前々年度)		6,996		2,657	4,339	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員人事評価等を実施し、教職員の成長と意欲の向上、学校組織の活性化を図り、信頼される学校づくりを推進する。 ○教職員の代替職員の雇用により、教員の負担軽減及び円滑な学校運営を図る。				I 行政と教育のD Xの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○教職員人事評価等 12,187千円 地方公務員法に基づく人事評価制度の円滑な運用に努め、教職員の能力や業績を適正に評価できるよう評価者研修を実施するほか、教職員表彰の実施や、教職員の効果的な定数配置などを行うことにより、学校における特色ある教育活動を実現する。				1 報 酬	4,306	
				3 手当等	576	
				4 共済費	415	
				7 報償費	198	
				8 旅 費	2,801	
○産育休補助教職員事務引継 2,261千円 産育休の休暇期間前後の引継のため、補助教職員を臨時雇用する。				10 需用費	4,214	
				11 役務費	286	
				12 委託料	2,695	
ほか				13 使賃料	243	

年度	7	事業名 (事項)	教職員人事管理・障害者雇用促進 (スクール・サポート・スタッフの活用、 会年職員(障害者枠)県立学校)		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	義務教育人事係、県立学校人事係	
					連 絡 先	027-226-4593、4597	
会計名		一般会計				説明書ページ	242
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費					
事業期間		R 3 年 ～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		629,685	105,023	3,204		521,458	
(前年度)		550,213	89,752	2,801		457,660	
(前々年度)		302,229	34,167	1,253		266,809	
決算額							
(前年度)		445,982	72,493	1,819		371,670	
(前々年度)		212,334	26,326	1,278		184,730	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
小中学校や県立学校の校務補助等に障害者を雇用し、障害者のスキルアップを図るとともに、教職員の負担軽減を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○学校現場の負担軽減及び障害者雇用の促進 629,685千円 障害者雇用により、市町村立学校にスクール・サポート・スタッフを、県立学校に会計年度任用職員を事務補助者として配置し、教員が児童生徒への学習・生活指導等の本来業務に専念できる環境を整え、学校現場の負担軽減を図るとともに、障害者が能力を十分に発揮できる場を整備する。					1	報 酬	374,928
					3	手当等	143,723
					4	共済費	91,594
					8	旅 費	16,146
					10	需用費	3,210
					11	役務費	84

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	学 力 向 上	担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
				担 当 者	教科指導係	
				連 絡 先	027-226-4615	
会計名		一般会計			説明書ページ	243
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		10,269	1,804	84		8,381
(前年度)		10,902	1,911	111		8,880
(前々年度)		6,038	270	103		5,665
決算額						
(前年度)		9,822	1,371	111		8,340
(前々年度)		5,803	194	25		5,584
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○自分で考え、自分で決めて、自分で動き出す群馬ならではの新しい学びを実現する。 ○ICTを有効活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、知識や技能、思考力等をバランス良く育成する。				I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○新しい学びの推進プロジェクト 3,716千円				1 報酬		3,600
第4期県教育振興基本計画に示される「自律した学習者」を育てる幼小中高の好事例を紹介し、教職員の授業改善を推進する。				3 手当等		1,380
○外国語指導助手支援員 5,994千円				4 共済費		802
外国語指導助手（ALT）の指導力向上、英語教育の充実を図るため、県内の小中学校等を訪問し、ALTへの指導・助言を行う。				7 報償費		24
○確かな学力 559千円				8 旅 費		840
全国学力・学習状況調査の分析結果等から現れた課題の解決に向けた情報の発信や児童生徒向け解説動画の配信を行う。				10 需用費		198
				12 委託料		3,212
				13 使賃料		213

年度	7	事業名 (事項)	児 童 生 徒 の 心 の ケ ア シ ス テ ム 推 進	担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
				担 当 者	生徒指導係	
				連 絡 先	027-226-4619	
会計名		一般会計			説明書ページ	243
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間		H7年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		262,131	87,376			174,755
(前年度)		260,527	86,842			173,685
(前々年度)		258,779	86,259			172,520
決算額						
(前年度)		260,527	86,842			173,685
(前々年度)		255,238	85,050			170,188
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○心の専門家であるスクールカウンセラーを全公立小中学校等に配置して児童生徒・保護者・教師への支援を行う。 ○学校における教育相談体制を整備して、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○スクールカウンセラー配置 260,543千円				1 報酬		254,878
全公立小中学校等に配置し、教育相談体制の充実を図る。スーパーバイザーを5教育事務所に配置し、緊急対応事案及びスクールカウンセラーへの助言等に対応する。				4 共済費		773
○いじめ対策・不登校支援等推進 1,588千円				7 報償費		46
不登校児童生徒の支援の充実を図るため、自立支援アドバイザーを教育支援センター等に派遣する。				8 旅 費		6,434

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	いじめ問題対策推進	担当部課	教育委員会 義務教育課
				担当者	生徒指導係
				連絡先	027-226-4619
会計名	一般会計			説明書ページ	243
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,210		400		1,810
(前年度)	2,125		400		1,725
(前々年度)	2,125		400		1,725
決算額					
(前年度)	2,125		400		1,725
(前々年度)	2,003		400		1,603
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○児童生徒の自主的ないじめ防止活動を実施し、いじめを許さない気持ちや態度を育むことにより、いじめの未然防止を推進する。 ○県いじめ防止基本方針に基づき、県内のいじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○児童生徒によるいじめ防止活動 2,086千円 県内12地区で「いじめ防止フォーラム」を開催し、児童生徒がいじめ問題解決に向けた話し合いを行う。 児童生徒からいじめ防止のためのポスター原画を募集し、優秀作品は表彰を行うとともに、ポスターとして印刷し、各学校での啓発に活用する。				7 報償費	90
				8 旅 費	82
				10 需用費	710
				12 委託料	1,328
○群馬県いじめ問題対策連絡協議会 124千円 県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、いじめ防止等に取り組む機関及び団体の連携を図るため、群馬県いじめ問題対策連絡協議会を開催する。					

年度	7	事業名 (事項)	学びと家庭のサポート	担当部課	教育委員会 義務教育課
				担当者	生徒指導係
				連絡先	027-226-4619
会計名	一般会計			説明書ページ	243
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	83,150	9,987	257		72,906
(前年度)	63,681	6,183	229		57,269
(前々年度)	54,216	5,141	162		48,913
決算額					
(前年度)	61,981	6,183	229		55,569
(前々年度)	51,227	4,933	190		46,104
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
健全育成に関して経験豊富な指導者や福祉等の専門家を学校や教育事務所等に配置し、警察や福祉部局等の関係機関と連携を図りながら、子供たちの学校生活や家庭生活の支援を行う。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○生徒指導担当嘱託員配置 47,141千円 生徒指導上の課題を抱えている中学校（15校）に、青少年の健全育成について経験豊かな嘱託員（15名）を配置する。				1 報 酬	57,748
				3 手当等	11,516
				4 共済費	7,472
○スクールソーシャルワーカー配置 29,961千円 市町村等からの要請に対応する派遣型スクールソーシャルワーカーを4教育事務所に、重点中学校区を定期的に訪問・支援する巡回型スクールソーシャルワーカーを100中学校区に配置する。				7 報償費	52
				8 旅 費	3,719
				10 需用費	30
				12 委託料	2,613
○スクールロイヤー活用 2,500千円 学校の抱えている諸課題に対して、法的な視点を加えて解決するため、弁護士と連携した相談体制を整備する。 ほか					

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	学 校 教 育 振 興	担 当 部 課		教育委員会 義務教育課			
				担 当 者		教科指導係、人権・キャリア教育推進係			
				連 絡 先		027-226-4615、4612			
会計名		一般会計				説明書ページ		243	
予算科目		第13款 教育費 一第1項 教育総務費 一第6目 義務教育指導費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額		3,654		742		438			2,474
(前年度)		3,743		774		438			2,531
(前々年度)		3,807		774		476			2,557
決算額									
(前年度)		3,743		774		438			2,531
(前々年度)		2,944		668		326			1,950
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連			
次代を担う科学技術人材の育成や道徳教育等の各学校の特色ある教育活動を推進し、学校教育の振興を図る。									
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳			
○科学の甲子園ジュニア群馬県大会 584千円						7	報償費	155	
科学の甲子園ジュニアの県予選を通して、科学に対する興味関心を高め、探究心や創造性に優れた人材を育成する。						8	旅 費	295	
						10	需用費	714	
○道徳教育総合支援 742千円						11	役務費	930	
指定校における研究や、道徳教育担当者を対象とした協議会を実施し、道徳科を要とした道徳教育の質的向上と取組成果の発信を行う。						12	委託料	370	
						18	補助金	1,190	
○学校支援センター運営推進 930千円									
授業支援や安全パトロールなど、地域のボランティアが学校教育を支援する学校支援センターの活動を推進する。 ほか									

年度	7	事業名 (事項)	人 権 教 育 推 進		担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
					担 当 者	人権・キャリア教育推進係	
					連 絡 先	027-226-4612	
会計名		一般会計				説明書ページ	244
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第6目 義務教育指導費					
事業期間		H14年 ～ 年	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		913	631			282	
(前年度)		913	631			282	
(前々年度)		934	612			322	
決算額							
(前年度)		836	554			282	
(前々年度)		602	421			181	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○人権教育に関する各種会議、協議会を開催し、人権教育の推進体制の構築を図るとともに、指導者の指導力向上を図る。							
○人権教育の実践的研究の推進、啓発ビデオの貸出等により人権教育の推進を図る。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○人権教育推進関係会議 100千円					7 報償費	48	
校種別の人権教育推進協議会及び県市町村人権教育推進協議会等を開催し、県内の人権教育の充実を図る。					8 旅 費	177	
					10 需用費	374	
○人権教育研修・指導 105千円					12 委託料	160	
地区別人権教育研究協議会を開催し、人権教育の充実を図る。					17 備品費	154	
○人権教育・啓発 407千円							
保護者対象の啓発資料の作成・配布、啓発ビデオの購入・貸出を行う。							
○人権教育研究推進 301千円							
研究指定校において、指導方法の改善等の研究を行う。							

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	外国人児童生徒等 教育充実総合対策	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 義務教育課 人権・キャリア教育推進係 027-226-4612
会計名	一般会計			説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	98,434	47,122			51,312
(前年度)	98,434	47,122			51,312
(前々年度)	98,434	47,122			51,312
決算額					
(前年度)	87,268	35,956			51,312
(前々年度)	97,727	47,095			50,632
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
日本人と外国人が相互に理解し合い、安心して暮らせる共生社会の実現に向け、外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるよう、高校教育を見据え、義務教育段階の教育の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○外国人児童生徒等受入促進 95,622千円 外国人集住地域に、日本語指導助手等の配置や市町村が行う事業を支援する。外国人散在地域には、日本語、学習指導等の指導・支援体制の構築を目指す。				7 報償費	48
○外国人児童生徒等教育・心理サポート 2,696千円 言語や文化の違いから、悩みを抱える外国人の子供や保護者に対して、学習面や心理面の包括的な支援を行う。				8 旅費	860
ほか				10 需用費	38
				11 役務費	33
				12 委託料	2,696
				13 使賃料	515
				18 補助金	94,244

年度	7	事業名 (事項)	県立夜間中学教育 支援体制充実	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 義務教育課 教科指導係 027-226-4615
会計名	一般会計			説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	R 6年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,413	2,982			6,431
(前年度)	9,866	2,225			7,641
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	7,073	1,868			5,205
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内初の夜間中学であるみらい共創中学校において、年齢や国籍に関わらず多様な人々にとって安心して学べる環境を整えることで、誰一人取り残すことのない社会の実現に寄与する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○多言語対応 6,863千円 ひらがなの読み・書き等の日本語の初期指導を充実させるとともに、生徒との相互理解を図るため、母語支援員を雇用する。				1 報酬	7,608
○ICT教育環境整備 694千円 生徒一人ひとりの実情に合わせ、自宅からの授業への参加などができるように、オンライン学習環境の整備等を行う。				4 共済費	24
○教育相談体制構築 1,044千円 様々な課題・不安を抱えた生徒を支援するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置する。				7 報償費	320
ほか				8 旅費	261
				11 役務費	44
				13 使賃料	1,142
				18 負担金	14

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費 ・ 第7目 高校教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	地 域 部 活 動 改 革	担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
				担 当 者	人権・キャリア教育推進係	
				連 絡 先	027-226-4612	
会計名		一般会計		説明書ページ	244	
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第6目 義務教育指導費				
事業期間		R 5 年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		12,028	8,531			3,497
(前年度)		8,780	6,190			2,590
(前々年度)		2,102	1,325			777
決算額						
(前年度)		4,452	2,898			1,554
(前々年度)		1,243	755			488
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行に向け、市町村における体制整備や指導者の配置などを支援し、具体的な改革の推進を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○部活動改革推進事業（文化部）5,035千円 文化部活動について、推進計画を踏まえた体制整備や市町村等における実証事業を行う。				1 報 酬		960
				8 旅 費		325
○部活動指導員配置促進事業6,993千円 部活動指導員配置に係る指導者謝金等を補助する。				12 委託料		3,750
				18 補助金		6,993

年度	7	事業名 (事項)	学 校 経 営 管 理 指 導	担 当 部 課		教育委員会 高校教育課
				担 当 者	生徒指導係、高校教育改革推進係	
				連 絡 先	027-226-4642、4644	
会計名		一般会計			説明書ページ	244
予算科目		第13款 教育費 一第1項 教育総務費 一第7目 高校教育指導費				
事業期間		H11年 ～ 年	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		40,151	3,260	100		36,791
(前年度)		44,382	7,334	100		36,948
(前々年度)		44,541	7,446	100		36,995
決算額						
(前年度)		39,382	7,334	926		31,122
(前々年度)		34,580	5,759	163		28,658
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○高校教育改革を推進し、高校教育の充実を図る。 ○地域に開かれた特色ある学校づくりを推進する。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と 「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○スクールロイヤー配置 3,700千円 学校における多様化・複雑化する生徒指導事案等に対応するため、スクールロイヤー（スクールロイヤー5名、スクールロイヤースーパーバイザー1名）を設置し、各学校が直接弁護士に相談できる体制を構築する。				7 報償費	6,790	
				8 旅 費	2,560	
				10 需用費	3,555	
				11 役務費	55	
				12 委託料	6,521	
○地域・全国から選ばれる学校づくり 6,618千円 県立孺恋高校において、学校の魅力化や入学者数の増加を図るため、令和7年度から3年間かけて、地域人材や外部機関と連携した新カリキュラムを展開し、「地域・全国から選ばれる学校」のモデルづくりを行う。				13 使賃料	15,125	
				18 補助金等	5,545	

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	学 力 向 上	担 当 部 課	教育委員会 高校教育課
				担 当 者	教科指導係、高校教育改革推進係
				連 絡 先	027-226-4645、4644
会計名		一般会計		説明書ページ	244
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費			
事業期間		H16年 ～ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		351,040	152,267	18,289	180,484
(前年度)		481,050	163,461	100,030	217,559
(前々年度)		332,467	13,719	100,023	218,725
決算額					
(前年度)		490,588	176,999	101,030	212,559
(前々年度)		306,962	177,141	100,026	29,795
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力を育成する。				I 行政と教育のDXの推進	
○学習意欲を向上させ、学習習慣を確立する。				IV 県民総活躍社会の実現	
○デジタルを活用した「群馬ならではの新しい学び」を推進する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○県立高校ICT教育加速・ぐんまDXハイスクール 199,512千円 学習支援ソフトウェアを活用したICT教育等の実施や、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びの充実等により、日本をけん引するデジタル人材を育成する。				1 報酬	113,206
○外国語指導助手招致（ALT） 132,506千円 県立高校等における生徒の英語コミュニケーション能力の伸長を図るため、語学指導を行う外国青年を招致する。				4 共済費	18,283
○県立高校等における日本語指導の体制づくり 4,759千円 日本語指導を必要とする生徒がいる県立高校等に、日本語支援員を配置するとともに、AI通訳機を整備する。 ほか				7 報償費	6,085
				8 旅 費	17,807
				10 需用費	20,355
				12 委託料	31,204
				13 使賃料	54,413
				17 備品費	60,540
				18 負担金	22,128
				その他	7,019

年度	7	事業名 (事項)	キ ャ リ ア 教 育 ・ 進 路 指 導	担 当 部 課	教育委員会 高校教育課
				担 当 者	教科指導係
				連 絡 先	027-226-4645
会計名		一般会計		説明書ページ	244
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費			
事業期間		H24年 ～ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		10,252	60	500	9,692
(前年度)		9,524	60		9,464
(前々年度)		9,409	60		9,349
決算額					
(前年度)		9,524	60	500	8,964
(前々年度)		7,626	24		7,602
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育を推進する。					
○地域の産業界等と連携し、産業界の求める人材を育成する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○次代を担う職業人材育成 8,300千円 企業の技術者等を講師とした実技指導や現場実習等を実施する。				1 報酬	1,349
○社会人講師活用 1,333千円 地元企業等から、高い専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。				4 共済費	8
○Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進 490千円 県立高校の生徒を対象に就業体験を実施する。また、インターンシップを行う生徒を対象としたインターンシップ・キックオフ講座を開催する。 ほか				7 報償費	5,487
				8 旅 費	1,244
				10 需用費	800
				11 役務費	151
				13 使賃料	713
				17 備品費	500

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	7	事業名 (事項)	生徒健全育成	担当部課		
				担当者	教育委員会 高校教育課	
				連絡先	生徒指導係、教科指導係 027-226-4642、4645	
会計名		一般会計		説明書ページ		245
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第7目 高校教育指導費				
事業期間		H11年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		49,937	16,135			33,802
(前年度)		50,166	16,137			34,029
(前々年度)		49,990	16,065			33,925
決算額						
(前年度)		50,166	16,137			34,029
(前々年度)		58,365	8,569			49,796
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○いじめ、不登校、中途退学等の未然防止等を図るため、学校の教育相談体制を一層充実させる。 ○生徒の自発性や創造性を高めるため、芸術・文化活動の成果を発表する機会を設ける。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○スクールカウンセラー配置 45,596千円 県立高校・中等教育学校の全校・全課程（全日制59校、定時制13校及び通信制4校）への配置を継続する。				1 報酬	44,295	
				4 共済費	137	
				7 報償費	186	
○学校非公式サイト等調査・監視 1,298千円 SNSの利用に係る生徒間のトラブルやいわゆる「ネット上のいじめ」等への対応として、専門業者に学校非公式サイト等の検索・監視・削除などを委託する。委託業者からの定期的な報告により現状を把握し、学校・県教委・警察等の関係機関が連携し、生徒指導等の対応を行う。				8 旅費	1,310	
				10 需用費	851	
				12 委託料	1,298	
				13 使賃料	910	
				18 補助金	950	
ほか						

年度	7	事業名 (事項)	学	事	指	導	担当部課		教育委員会 高校教育課	
							担当者		教科指導係、高校教育改革推進係	
							連絡先		027-226-4645、4644	
会計名		一般会計						説明書ページ		245
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第7目 高校教育指導費								
事業期間		年 ～ 年		根拠法令						
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		59,776				400				59,376
(前年度)		61,396				400				60,996
(前々年度)		10,517				493				10,024
決算額										
(前年度)		61,396				400				60,996
(前々年度)		9,979				504				9,475
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
○県立高等学校及び県立中央中等教育学校の入学者選抜業務等の円滑な運営を図る。							I 行政と教育のDXの推進			
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○Web出願システムの運用 41,921千円 県立高校の入学者選抜事務を出願から合格者発表まで一元的にデジタル化した「Web出願システム」を運用する。							7	報償費	750	
							8	旅 費	695	
							10	需用費	8,316	
○電子採点システムの運用 7,282千円 電子採点システムを導入し、入学者選抜及び定期考査等において活用することで、採点にかかる時間の縮減や採点・集計ミスを防止する。							11	役務費	3,416	
							12	委託料	46,441	
							13	使賃料	158	
ほか										

第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費

年度	7	事業名 (事項)	職 員 福 利 厚 生	担 当 部 課	教育委員会 福利課
				担 当 者	健康推進係、福祉係
				連 絡 先	027-226-4564、4565
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費				
事業期間	S 46年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法、地方公務員等共済組合法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	71,340				71,340
(前年度)	71,508				71,508
(前々年度)	72,178				72,178
決算額					
(前年度)	71,508				71,508
(前々年度)	71,505				71,505
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
教職員等の心身の健康管理及び福利厚生の充実を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○公立学校共済組合福祉事業補助 64,376千円				4 共済費	6,034
・人間ドック助成 53,054千円				10 需用費	50
・教職員カウンセリング 10,497千円				12 委託料	880
・骨密度検診 825千円				18 補助金	64,376
○公立学校共済組合事務費負担金 6,034千円					
・共済組合の短期・長期給付に要する事務的経費を負担					
ほか					

年度	7	事業名 (事項)	職 員 保 健 管 理	担 当 部 課	教育委員会 福利課
				担 当 者	健康推進係
				連 絡 先	027-226-4565
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費				
事業期間	H 8年 ~ 年	根拠法令	労働安全衛生法、学校保健安全法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	62,859				62,859
(前年度)	61,791				61,791
(前々年度)	54,939				54,939
決算額					
(前年度)	56,947				56,947
(前々年度)	43,464				43,464
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
教職員等の健康の保持増進を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すことで、メンタルヘルスの不調やメンタル関係疾患の発症を予防する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○職員保健管理 61,026千円				1 報 酬	7,792
・産業医報酬（ストレスチェック面談含む） 7,888千円				7 報償費	1,445
・定期健康診断及び各種検診 45,860千円				8 旅 費	636
・ストレスチェック 4,420千円				10 需用費	1,695
・特定化学物質（溶接ヒューム）に係る作業環境管理及び健康管理措置対応 2,042千円				11 役務費	480
・職員保健管理事務費等 816千円				12 委託料	50,590
○メンタルヘルス対策 1,833千円				18 負担金等	221
・教職員メンタルヘルス対策事業 1,395千円					
・復職体制支援整備 438千円					

第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費 ・ 第10目 文書館費

年度	7	事業名 (事項)	恩 給 ・ 退 職 年 金	担 当 部 課	教育委員会 福利課
				担 当 者	年金係
				連 絡 先	027-226-4570
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費				
事業期間	T12年 ～ 年	根拠法令	恩給法・群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,102				8,102
(前年度)	10,936				10,936
(前々年度)	11,870				11,870
決算額					
(前年度)	10,015				10,015
(前々年度)	10,907				10,907
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
共済制度発足前（S37年11月30日以前）に退職した教職員で、一定の条件を満たす者及びその遺族に対し、恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づき、恩給及び退職年金を給付する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づく恩給及び退職年金の給付 8名 8,045千円 ・恩給法 6名 7,440千円 ・退職年金条例 2名 605千円 ○総務省人事・恩給局が開催する説明会等の参加経費等 57千円				6 恩給費	8,045
				8 旅 費	12
				10 需用費	45

年度	7	事業名 (事項)	文 書 館	担 当 部 課	文書館
				担 当 者	公文書係
				連 絡 先	027-221-2346
会計名	一般会計			説明書ページ	246
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,261	1,604	779		57,878
(前年度)	55,967	1,472	758		53,737
(前々年度)	50,422	1,384	758		48,280
決算額					
(前年度)	55,967	1,472	758		53,737
(前々年度)	46,599	1,384	910		44,305
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
歴史資料として重要な県の特定歴史公文書や、郷土の歴史を後世に伝える貴重な古文書等の収集・整理・保存を行う。 収蔵資料の利用サービスを県民に提供し、郷土への愛着の増進や教育・学術・文化の発展と、より良い地域社会の創造に寄与する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○文書館運営				1 報 酬	19,052
・施設維持管理、会計年度職員等人件費ほか 54,817千円				3 手当等	7,303
・文書目録検索システム保守 726千円				4 共済費	4,665
○行政文書収集整理・古文書収集整理				7 報償費	416
・行政文書等収集に係る機器点検、消耗品購入ほか 663千円				8 旅 費	811
・国指定文書保存修理委託ほか 3,209千円				10 需用費	13,773
○古文書収集整理				11 役務費	809
・寄贈古文書評価、文書調査員会議運営ほか 582千円				12 委託料	12,699
○教育普及活動				13 使賃料	647
・古文書講座開催ほか 264千円				その他	86

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	7	事業名 (事項)	研	究	企	画	担 当 部 課	総合教育センター	
							担 当 者	研究企画係	
							連 絡 先	0270-26-9211	
会計名		一般会計					説明書ページ	246	
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第11目 総合教育センター費							
事業期間		年 ～ 年		根拠法令					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債	一般財源
当初予算額		6,713				2,240			4,473
(前年度)		13,303				1,695			11,608
(前々年度)		13,098				1,960			11,138
決算額									
(前年度)		12,492				1,695			10,797
(前々年度)		11,413				1,960			9,453
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連		
経験年数に応じた研修講座や教育研修員による研修等を実施し、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実に資する。							Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳		
○各種研修講座の実施 5,494千円 教員や養護教員、事務職員を対象にした研修、学校運営参画への意識を高めるための研修、生徒指導やいじめ防止に関する研修等を実施する。							1 報 酬	4,739	
							4 共済費	15	
							7 報償費	280	
							8 旅 費	1,507	
○教育研修員研修 558千円 教育課題の解決や指導方法、教材の開発、企業等での研修を実施する。							10 需用費	105	
							11 役務費	67	
○調査研究等 661千円 今日的な教育課題の解決に資する調査や研究を実施する。									

年度	7	事業名 (事項)	義 務 教 育 研 究	担 当 部 課	総合教育センター	
				担 当 者	義務教育研究係	
				連 絡 先	0270-26-9211	
会計名		一般会計			説明書ページ	246
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第11目 総合教育センター費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,274		560		2,714
(前年度)		2,624		420		2,204
(前々年度)		3,002		650		2,352
決算額						
(前年度)		2,624		420		2,204
(前々年度)		2,056		650		1,406
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
小・中学校の教員を対象に研修を実施し、専門性の向上を図るとともに実践的指導力を養い、義務教育の充実に資する。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○新任教員等研修、各教科研修の実施 3,249千円				7 報償費	203	
小・中学校に新たに採用された教員や採用2年目、4年目、6年目、12年目を迎えた教員に対する研修と各教科研修を実施する。				8 旅 費	2,482	
○ぐんま教育フェスタの実施 25千円				10 需用費	478	
総合教育センターの研究成果の発表や講演会を通して、教育における最新情報の提供と教育課題解決の提案を行う。				11 役務費	91	
				13 使賃料	20	

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	7	事業名 (事項)	教 育 情 報 推 進	担 当 部 課		総合教育センター
				担 当 者		教育情報推進係
				連 絡 先		0270-26-9211
会計名		一般会計			説明書ページ	247
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第11目 総合教育センター費				
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		110,435		17		110,418
(前年度)		132,499		15		132,484
(前々年度)		99,652		10		99,642
決算額						
(前年度)		126,410		15		126,395
(前々年度)		99,286		10		99,276
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○パソコン室やＩＣＴ機器等を管理運用し、教員のＩＣＴ活用指導力向上を図る。 ○県立学校の教職員や生徒が安心してインターネットを利用できる環境づくりの推進を図る。				Ⅰ 行政と教育のＤＸの推進 Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○教育情報機器等の管理運用 9,177千円 教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図る研修を実施するため、パソコン室等のＩＣＴ機器等を管理運用する。				1 報 酬	2,032	
				3 手当等	780	
				4 共済費	482	
○ぐんまスクールネット運営 96,141千円 県立学校を光回線で結んだ教育情報ネットワークを運営し、Ｗｅｂページ閲覧やウイルス対策、外部記憶媒体等の一元管理を行う。また、現在の通信量増加に対応するため、既存ネットワークの回線を増強する工事（単年度）を行う。				7 報償費	56	
				8 旅 費	392	
				10 需用費	1,015	
				11 役務費	13,664	
				12 委託料	34,823	
ほか				13 使賃料	57,191	

年度	7	事業名 (事項)	生 徒 指 導 相 談		担 当 部 課	総合教育センター		
					担 当 者	子ども教育相談係		
					連 絡 先	0270-26-9211		
会計名		一般会計				説明書ページ		247
予算科目		第13款 教育費 ー第1項 教育総務費 ー第11目 総合教育センター費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		28,041	10,671	16			17,354	
(前年度)		25,767	10,348	14			15,405	
(前々年度)		27,048	9,571	28			17,449	
決算額								
(前年度)		25,038	10,028	14			14,996	
(前々年度)		25,914	10,075	28			15,811	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
ワンストップ相談窓口「心と学びのサポートセンター『つながん』」を開設し、いつでも・どこでも・どのような方法でもつながる相談窓口を通して、子供、保護者、教職員等を支援につなげ、安心できる居場所や社会とのつながりの機会を提供する。					Ⅳ 県民総活躍社会の実現 Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○心と学びのサポートセンター「つながん」運営 24,283千円 ・24時間子供SOSダイヤル、高校生オンライン相談 ・メタバース空間を利用したオンライン学習サポート「つなサポ」 ・ぐんまMANABIBAネットワーク（関係機関との連携強化） ・教職員のための相談窓口					1	報 酬	2,922	
					3	手当等	735	
					4	共済費	459	
					7	報償費	350	
					8	旅 費	1,042	
					10	需用費	772	
					11	役務費	68	
○生徒指導相談研修の実施 346千円 生徒指導・教育相談の基礎的な理解と技能に係る実践的指導力向上を目的とした研修を実施する。					12	委託料	20,465	
ほか					13	使賃料	1,228	

第2項 小学校費 — 第1目 小学校費／第3項 中学校費 — 第1目 中学校費

年度	7	事業名 (事項)	教 職 員 給 与 (「ぐんま教育ビジョン 実 現 P J 」 小 学 校)		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	義務教育人事係	
					連 絡 先	027-226-4593	
会計名		一般会計			説明書ページ	247	
予算科目		第13款 教育費 ー第2項 小学校費 ー第1目 小学校費					
事業期間		R 7 年 ～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		216,300				216,300	
(前年度)		293,550				293,550	
(前々年度)		355,350				355,350	
決算額							
(前年度)		297,962				297,962	
(前々年度)		355,775	344,209			11,566	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
少人数学級編制に加え、複数担任制などの選択を可能とする制度を採り入れ、一人ひとりの主体的な学びのための支援を行うことを通し、新しい学びを実現させる。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
本県独自に小学校第1・2学年を30人以下学級とするための教員を配置し、学校経営方針等に応じてこれまでの「少人数学級編制」に加え、複数担任制などの選択も可能とする制度を採り入れ、学級編制の弾力化を図る。 計128人 (うち県単措置42人) ・配置予定数 (県単措置) 第1学年 21校22人 第2学年 21校20人 ※国基準では全学年が35人以下 ※R6までは「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ (少人数学級編制)」として実施				2 給 料		138,936	
				3 手当等		52,962	
				4 共済費		24,402	

年度	7	事業名 (事項)	教 職 員 給 与 (「ぐんま教育ビジョン 実現 P J」中学校)	担 当 部 課		教育委員会 学校人事課	
				担 当 者		義務教育人事係	
				連 絡 先		027-226-4593	
会計名		一般会計				説明書ページ	248
予算科目		第13款 教育費 ー第3項 中学校費 ー第1目 中学校費					
事業期間		R 7 年 ～ 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
当初予算額		427,450				427,450	
(前年度)		427,450				427,450	
(前々年度)		442,900				442,900	
決算額							
(前年度)		430,890				430,890	
(前々年度)		450,918		429,015		21,903	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
少人数学級編制に加え、複数担任制などの選択を可能とする制度を採り入れ、一人ひとりの主体的な学びのための支援を行うことを通し、新しい学びを実現させる。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
本県独自に全学年を35人以下学級とするための教員を配置し、学校経営方針等に応じてこれまでの「少人数学級編制」に加え、複数担任制などの選択も可能とする制度を採り入れ、学級編制の弾力化を図る。 計232人 (うち県単措置83人) ・配置予定数 (県単措置) 第1学年 28校32人 第2学年 26校25人 第3学年 29校26人 ※R 6までは「ニューノーマル GUNMA CLASS P J (少人数学級編制)」として実施				2 給 料		274,564	
				3 手当等		104,663	
				4 共済費		48,223	

第3項 中学校費 — 第1目 中学校費／第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費

年度	7	事業名 (事項)	夜 間 中 学 校 運 営		担 当 部 課	教育委員会 管理課	
					担 当 者	県立学校財務係	
					連 絡 先	027-226-4547	
会計名		一般会計			説明書ページ	248	
予算科目		第13款 教育費 ー第3項 中学校費 ー第1目 中学校費					
事業期間		R 6 年 ～ 年	根拠法令	学校教育法、義務教育機会確保法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		16,554		3,850		12,704	
(前年度)		14,468	1,018	10,000		3,450	
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		12,965	721	10,000		2,244	
(前々年度)							
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
みらい共創中学校の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。				I 行政と教育のD Xの推進 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○運営経費		9,765千円	8 旅 費 259				
学校の運営、施設の維持管理にかかる光熱水費、燃料費、実験実習費、図書整備費など			10 需用費 6,254				
○教育用コンピュータ設備等整備		365千円	11 役務費 597				
学校で使用するパソコンの基本ソフト及びウィルス対策ソフトを整備			12 委託料 7,731				
○I C T環境整備		6,043千円	13 使賃料 1,475				
校務系ネットワークの通信環境強化と1人1台端末の整備			17 備品費 150				
ほか			18 負担金 88				

年度	7	事業名 (事項)	高 等 学 校 運 営		担 当 部 課	教育委員会 管理課	
					担 当 者	県立学校財務係	
					連 絡 先	027-226-4547	
会計名		一般会計				説明書ページ	249
予算科目		第13款 教育費 ー第4項 高等学校費 ー第1目 高等学校費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	学校教育法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,983,703	4,463	161,022		1,818,218	
(前年度)		1,836,974	3,951	147,008		1,686,015	
(前々年度)		1,724,689	3,430	143,099		1,578,160	
決算額							
(前年度)		1,733,976	4,767	147,008		1,582,201	
(前々年度)		1,692,713	3,169	152,567		1,536,977	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
全日制高校（56校）、中等教育学校（1校）、定時制高校（13校） 及び通信制高校（4校）の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備 を図る。					Ⅰ 行政と教育のD Xの推進		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○運営経費		1,693,990千円			1 報 酬	6,104	
学校の運営、施設の維持管理にかかる光熱水費、燃料費、実験 実習費、図書整備費など					3 手当等	1,986	
○ICT環境整備		153,857千円			10 需用費	1,335,137	
インターネット通信環境等の保守管理					11 役務費	87,733	
○高等学校再編整備		8,651千円			12 委託料	337,493	
沼田新高校の開校に伴う必要な学習環境の整備					13 使賃料	106,155	
○県立学校の校務D X推進		102,547千円			17 備品費	97,202	
校務支援システムの保守管理		ほか			18 負担金	6,436	
					26 公課費	3,922	
					その他	1,535	

第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費 ・ 第2目 教育振興費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 高 校 生 産 実 習		担 当 部 課		教育委員会 管理課	
					担 当 者		県立学校財務係	
					連 絡 先		027-226-4547	
会計名		一般会計				説明書ページ		249
予算科目		第13款 教育費 ー第4項 高等学校費 ー第1目 高等学校費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	産業教育振興法			
		事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		115,186			115,186			
(前年度)		107,716			107,716			
(前々年度)		118,241			108,505			9,736
決算額								
(前年度)		116,043			116,043			
(前々年度)		113,006			113,006			
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
農業高校（8校）の生産実習を通じて農業教育の充実を図る。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○家畜飼料		39,692千円			10 需用費	102,203		
畜産実習に必要な家畜飼料等の購入					11 役務費	10,418		
○農業機械等修繕		9,269千円			12 委託料	896		
生産実習で使用する農業機械等の修繕					13 使賃料	100		
○肥料、薬剤、種苗、消耗機材等		66,225千円			15 原材料費	765		
生産実習に必要な肥料、消耗機材等の購入					17 備品費	804		

年度	7	事業名 (事項)	高 校 教 育 振 興		担 当 部 課	教育委員会 管理課	
					担 当 者	県立学校財務係	
					連 絡 先	027-226-4547	
会計名		一般会計				説明書ページ	249
予算科目		第13款 教育費 ー第4項 高等学校費 ー第2目 教育振興費					
事業期間		H11年 ～ 年	根拠法令	産業教育振興法、定時制教育及び通信教育振興法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,003,941		100,000		903,941	
(前年度)		817,361		100,000		717,361	
(前々年度)		746,720		100,000		646,720	
決算額							
(前年度)		769,355		100,000		669,355	
(前々年度)		731,099		164,748		566,351	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○産業教育設備及び教育用・校務用コンピュータの整備を行い、教育環境の充実を図る。 ○経済的に困難な定時制・通信制高校の生徒に対し、教科書等の購入に必要な経費を補助し、修学を支援する。					I 行政と教育のD Xの推進		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○産業教育設備整備 5,854千円					10 需用費	21,367	
○次代を担う職業人材育成のための教育設備充実 270,000千円 実習用設備の修繕・更新のほか、ぐんま未来創生基金を活用し、将来を見据えた人材づくりに必要な設備整備を実施					11 役務費	981	
					12 委託料	440	
○教育用コンピュータ設備等整備 42,049千円 学校で使用するパソコンの基本ソフト及びウィルス対策ソフトを整備					13 使賃料	715,726	
					17 備品費	263,132	
					18 負担金	1	
					19 扶助費	865	
○県立学校用パソコン整備 673,890千円 校務用P C(教員の事務作業用パソコン)・教育支援用P C(進路指導室・図書館等の共用P C)・P C教室用P Cを整備 ほか					26 公課費	1,429	

第5項 特別支援学校費 — 第1目 特別支援学校費 ・ 第2目 教育振興費

年度	7	事業名 (事項)	特 別 支 援 学 校 運 営	担 当 部 課	
				担 当 者	教育委員会 管理課
				連 絡 先	県立学校財務係 027-226-4545
会計名		一般会計		説明書ページ	250
予算科目		第13款 教育費 ― 第5項 特別支援学校費 ― 第1目 特別支援学校費			
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	学校教育法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,433,984	114	56,658		1,377,212
(前年度)	1,281,330	34	12,575		1,268,721
(前々年度)	1,443,265	132,652	13,217		1,297,396
決算額					
(前年度)	1,143,767	34	12,575		1,131,158
(前々年度)	1,123,290	180,410	6,613		936,267
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
特別支援学校（23校）の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。				Ⅰ 行政と教育のD Xの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○運営経費		772,057千円		1 報 酬	159,833
特別支援学校の光熱水費、維持管理経費、教材購入経費等				3 手当等	51,462
○特別支援学校スクールバス運行		383,194千円		4 共済費	37,346
自立通学が困難な児童生徒のためのスクールバスを運行				10 需用費	372,314
○県立学校用パソコン整備		93,788千円		11 役務費	31,760
校務用P C（教員の事務作業用パソコン）・教育支援用P C（進路指導室・図書館等の共用P C）を整備				12 委託料	597,720
○I C T環境整備		142,174千円		13 使賃料	118,306
校務系ネットワークの通信環境強化・インターネット通信環境等の保守管理・1人1台端末整備		ほか		17 備品費	46,898
				18 負担金	8,167
				その他	10,178

年度	7	事業名 (事項)	特 別 支 援 教 育 振 興 (市立特別支援学校費補助等)	担 当 部 課		
				担 当 者	教育委員会 特別支援教育課	
				連 絡 先	企画係、指導係 027-226-4656	
会計名		一般会計		説明書ページ		251
予算科目		第13款 教育費 一第5項 特別支援学校費 一第2目 教育振興費				
事業期間		H21年 ～ 年	根拠法令	学校教育法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		89,837	4,719	142		84,976
(前年度)		112,761	4,719	108		107,934
(前々年度)		32,422	327	90		32,005
決算額						
(前年度)		112,761	4,719	108		107,934
(前々年度)		27,489	1,854	2,155		23,480
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
市立特別支援学校を設置する市に対し運営費等を補助し、円滑な学校運営に資する。また、小中学校等に在籍する発達障害のある児童生徒等に係る相談体制を整備することにより、すべての学びの場において特別支援教育を充実させる。				Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○市立特別支援学校費補助 28,010千円 市立特別支援学校を設置する前橋市、高崎市に運営費及び施設整備費を補助する。				1 報 酬	18,018	
				3 手当等	629	
				4 共済費	426	
○校務支援システム 25,981千円 生徒の指導要録や保健日誌、生徒ごとに作成する個別教育支援計画等を管理するシステムを運用する。				7 報償費	6,775	
				8 旅 費	4,712	
				10 需用費	2,765	
○小中学校・高等学校等相談支援 13,572千円 教育事務所に特別支援専門相談員(10人)を、県立特別支援学校に専門アドバイザー(23人)を配置し、学校等を巡回して相談支援を行う。				11 役務費	308	
				12 委託料	27,311	
				13 使賃料	672	
				18 補助金等	28,221	
				ほか		

第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費

年度	7	事業名 (事項)	特 別 支 援 教 育 振 興 (医 療 的 ケ ア 推 進 等)	担 当 部 課		教育委員会 特別支援教育課	
				担 当 者		指導係	
				連 絡 先		027-226-4656	
会計名		一般会計			説明書ページ		251
予算科目		第13款 教育費 ー第5項 特別支援学校費 ー第2目 教育振興費					
事業期間		H15年 ～ 年		根拠法令	学校教育法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		122,542	42,549	668		79,325	
(前年度)		97,862	34,963	381		62,518	
(前々年度)		90,106	32,198	291		57,617	
決算額							
(前年度)		97,862	28,677	381		68,804	
(前々年度)		80,328	27,976	517		51,835	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○障害の状態が重い児童生徒が安心安全に学ぶことができる教育環境を整え、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する。					IV 県民総活躍社会の実現		
○特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会自立を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○医療的ケア推進 92,379千円 県立学校に看護師を派遣し医療的ケア実施体制を充実させる。 また、保護者の負担軽減のため通学支援事業を新たに実施する。					1 報 酬	53,684	
○職業自立推進・新時代の特別支援学校作業学習充実 27,757千円 知的特別支援学校に就労支援員を配置し、雇用先の確保や就業体験先の開拓を行う。また、統一ロゴマークを活用した作業製品のブランド化を進め、特別支援学校の取組を広く発信する。					3 手当等	5,452	
○県立特別支援学校 ICT推進 2,406千円 ICT機器を活用した教育を推進するとともに、eスポーツを導入し児童生徒の主体的な学びの充実を図る。					4 共済費	3,278	
					7 報償費	2,907	
					8 旅 費	3,956	
					10 需用費	4,284	
					11 役務費	2,129	
					12 委託料	36,258	
					18 補助金	10,080	
					その他	514	

年度	7	事業名 (事項)	特 別 支 援 教 育 振 興 (インクルーシブ教育推進)	担 当 部 課		教育委員会 特別支援教育課	
				担 当 者		企画係	
				連 絡 先		027-226-4653	
会計名		一般会計				説明書ページ	251
予算科目		第13款 教育費 一第5項 特別支援学校費 一第2目 教育振興費					
事業期間		R 6 年 ～ 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
当初予算額		33,276		9,577		10,043	
(前年度)		26,847		7,759		10,000	
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		18,921		7,759		10,000	
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
障害のある子もない子と同じ場所で共に学ぶための「インクルーシブな学校(モデル校)」において授業実践研究を行うとともに、海外の先進的な取組を含めた調査・研究や、保護者・学校現場・県民等への理解促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○インクルーシブな学校運営研究 13,642千円 ・モデル校での授業実践研究を実施 ・グループ学習を支援する役割を担うコラボレーターを設置				1 報 酬 7,646			
				3 手当等 1,949			
				4 共済費 1,262			
○調査・研究 11,252千円 ・有識者会議、国内調査、スウェーデン・マルメ市との交流を実施				7 報償費 1,583			
				8 旅 費 3,112			
				10 需用費 970			
○理解啓発イベントの開催 8,382千円 ・保護者・学校関係者・県民等に向けて、県庁、総合教育センター、商業施設において理解促進イベントを開催				11 役務費 210			
				12 委託料 16,501			
				13 使賃料 43			

第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費／第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	7	事業名 (事項)	特別支援教育就学奨励		担 当 部 課	教育委員会 特別支援教育課	
					担 当 者	企画係	
					連 絡 先	027-226-4653	
会計名		一般会計			説明書ページ		251
予算科目		第13款 教育費 一第5項 特別支援学校費 一第2目 教育振興費					
事業期間		S29年 ～ 年	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額		366,760	182,485				184,275
(前年度)		321,323	159,767				161,556
(前々年度)		349,145	164,908				184,237
決算額							
(前年度)		281,988	140,099				141,889
(前々年度)		231,421	110,705				120,716
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連			
県内公・私立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の負担を軽減し、特別支援学校への就学を奨励する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳			
○県内公・私立特別支援学校26校へ就学する児童生徒の保護者が負担する経費の全部又は一部を、保護者の負担能力に応じて支給し、経済的負担の軽減を図る。 ○主な対象経費は、教科用図書購入費、学校給食費、通学及び帰省に要する交通費、修学旅行費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等であり、国と県が1／2ずつ負担する。				12	委託料	1,788	
				19	扶助費	364,972	

年度	7	事業名 (事項)	高 等 学 校 施 設 整 備 (沼田利根地区新高校整備)		担 当 部 課	教育委員会 管理課	
					担 当 者	県立学校施設係	
					連 絡 先	027-226-4548	
会計名		一般会計			説明書ページ		252
予算科目		第13款 教育費 ー第6項 学校建設事業費 ー第1目 学校建設費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		809,919			728,000	81,919	
(前年度)		2,067,324		150,000	1,538,000	379,324	
(前々年度)		197,237			175,000	22,237	
決算額							
(前年度)		2,067,324		150,000	1,860,000	57,324	
(前々年度)		11,935			11,000	935	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
沼田高等学校の開校に伴い、共学化、施設の老朽化等に対応するため、武道場の改築工事等を実施する。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○沼田・利根地区新高校整備 809,919千円					12	委託料	30,239
沼田高校と沼田女子高校を統合し、令和7年4月に新たな高校として開校することに伴い、必要な施設整備を実施					14	工事費	779,680
・武道場改築工事							
・部室棟・駐輪場解体設計委託							
・グラウンド整備設計委託							
・武道場改築工事監理委託							

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	7	事業名 (事項)	高 等 学 校 施 設 整 備 (長寿命化推進、LED照明 改修、特別維持整備等)			担当部課		教育委員会 管理課		
						担当者		県立学校施設係		
						連絡先		027-226-4548		
会計名		一般会計					説明書ページ		252	
予算科目		第13款 教育費 ー第6項 学校建設事業費 ー第1目 学校建設費								
事業期間		年 ～ 年		根拠法令						
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		2,409,395				60,000		1,831,000		518,395
(前年度)		1,002,675				60,000		798,000		144,675
(前々年度)		1,345,052				65,000		1,107,000		173,052
決算額										
(前年度)		1,002,068				60,000		792,000		150,068
(前々年度)		908,431				5,008		695,000		208,423
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
○老朽化が著しい学校施設について、計画的・効率的に施設の健全化を図るため、予防保全及び事後保全の長寿命化改修を行う。										
○バリアフリー化やトイレ洋式化、照明LED化、空調設備更新等、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を行う。										
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○学校施設長寿命化・教育環境向上推進 2,259,064千円						1 報酬 797				
長寿命化工事・設計業務委託						8 旅 費 284				
・大規模長寿命化改修工事						10 需用費 700				
・老朽化空調設備更新						11 役務費 156				
・トイレ洋式化整備 ほか						12 委託料 125,867				
○LED照明改修						13 使賃料 43,630				
既設分(11校)リース料 43,350千円						14 工事費 2,233,189				
R 7年度整備12校分(R 8～R 17債務負担行為394,829千円)						17 備品費 123				
○特別維持整備等 106,981千円						18 負担金 4,111				
学校施設の一般修繕工事 ほか						その他 538				

年度	7	事業名 (事項)	高 等 学 校 施 設 整 備 (県 立 学 校 空 調 設 備 整 備)	担 当 部 課		教育委員会 管理課	
				担 当 者		県立学校施設係	
				連 絡 先		027-226-4548	
会計名		一般会計				説明書ページ	252
予算科目		第13款 教育費 ー第6項 学校建設事業費 ー第1目 学校建設費					
事業期間		R 6 年 ー 年		根拠法令			
		事業費		国庫支出金		その他特定財源	
当初予算額		1,073,738				県債	
(前年度)		687,331				一般財源	
(前々年度)		10,910				918,000	
決算額						670,000	
(前年度)		687,331				17,331	
(前々年度)						10,910	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
授業・部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立高等学校の特別教室や体育館アリーナに空調設備を整備する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○特別教室空調設備整備				12 委託料 26,136			
既設分(319室)リース料 155,062千円				13 使賃料 155,062			
R 7・8年度整備138室分(R 8～R20債務負担行為876,000千円)				14 工事費 892,540			
○体育館空調設備整備工事設計業務委託 26,136千円							
県立高等学校 12棟							
○体育館空調設備整備工事 892,540千円							
県立高等学校 12棟							

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	7	事業名 (事項)	特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 (伊勢崎特別支援学校整備)	担 当 部 課	教育委員会 管理課	
				担 当 者	県立学校施設係	
				連 絡 先	027-226-4548	
会計名		一般会計		説明書ページ	252	
予算科目		第13款 教育費 ー第6項 学校建設事業費 ー第1目 学校建設費				
事業期間		H27年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源	
当初予算額		1,701,647	375,955		1,193,000 132,692	
(前年度)		317,168	11,026	10,000	274,000 22,142	
(前々年度)		395,748		36,200	317,000 42,548	
決算額						
(前年度)		317,168	11,026	10,000	274,000 22,142	
(前々年度)		217,887		37,200	104,000 76,687	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化を解消するための施設整備を行うとともに、高等部を新たに設置し、地域の医療的ケア機能の集約等、再編整備を実施する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○伊勢崎特別支援学校整備 1,701,647千円 ・工事監理業務委託費 ・新校舎北棟、南棟建設工事費				12 委託料	40,190	
				14 工事費	1,661,457	

年度	7	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (長寿命化推進、体育館空調 設備整備、LED照明改修等)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校施設係	
					連絡先	027-226-4548	
会計名		一般会計				説明書ページ	252
予算科目		第13款 教育費 ー第6項 学校建設事業費 ー第1目 学校建設費					
事業期間		年 ～ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,701,266	217,840		1,096,000	387,426	
(前年度)		775,986	55,048		623,000	97,938	
(前々年度)		146,430			101,000	45,430	
決算額							
(前年度)		775,986	55,048		646,000	74,938	
(前々年度)		83,124			48,000	35,124	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○老朽化が著しい学校施設について、計画的・効率的に施設の健全化を図るため、予防保全及び事後保全の長寿命化改修を行う。 ○トイレ洋式化や照明LED化、空調設備設置等、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を行う。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○学校施設長寿命化・教育環境向上推進 1,240,936千円					8 旅 費	50	
長寿命化工事・設計業務委託					10 需用費	799	
・大規模長寿命化改修工事					12 委託料	32,190	
・老朽化空調設備更新 ほか					13 使賃料	12,444	
○体育館空調設備設計委託 県立特支5棟 10,890千円					14 工事費	1,655,778	
○体育館空調設備整備工事 県立特支5棟 410,068千円					18 負担金	5	
○LED照明改修 12,444千円							
既設分(6校)リース料							
R7年度整備6校分(R8～R17債務負担行為197,415千円)							
○特別維持整備等 学校施設の一般修繕工事 ほか 26,928千円							

第7項 社会教育費 — 第1目 社会教育総務費 ・ 第2目 生涯学習推進費

年度	7	事業名 (事項)	家 庭 教 育 支 援		担 当 部 課	教育委員会 生涯学習課	
					担 当 者	社会教育係	
					連 絡 先	027-226-4666	
会計名		一般会計				説明書ページ	253
予算科目		第13款 教育費 ー第7項 社会教育費 ー第1目 社会教育総務費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	ぐんまの家庭教育応援条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		726				726	
(前年度)		597				597	
(前々年度)		592				592	
決算額							
(前年度)		597				597	
(前々年度)		255				255	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
各家庭が主体的に家庭教育に取り組めるよう、保護者への学習の場の提供や家庭教育支援団体への支援、関係団体の連携促進等により、社会全体で家庭教育を応援する機運を高める。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○関係団体連携促進 469千円 関係団体等の連携促進のため、会議や交流会を開催する。					7 報償費	213	
○家庭教育支援担当者等研修会 75千円 市町村及び教育事務所担当者を対象とした研修を行う。					8 旅 費	183	
○「ワクワク子育てトークング～ぐんまの親の学びプログラム～」 普及・実践 182千円 プログラムの進行役であるファシリテーターの養成及び活躍できる機会の充実を図る。					10 需用費	302	
					11 役務費	28	

年度	7	事業名 (事項)	生涯学習企画調整		担当部課	教育委員会 生涯学習課	
					担当者	企画振興係、社会教育係	
					連絡先	027-226-4662、4666	
会計名		一般会計				説明書ページ	253
予算科目		第13款 教育費 ー第7項 社会教育費 ー第2目 生涯学習推進費					
事業期間		H14年 ～ 年	根拠法令	生涯学習振興法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		31,912	4,254	21,162		6,496	
(前年度)		38,524	4,252	27,310		6,962	
(前々年度)		37,206	3,026	29,721		4,459	
決算額							
(前年度)		31,155	4,252	19,941		6,962	
(前々年度)		34,174	1,509	29,721		2,944	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支える取組を推進するとともに、学校教育を支援する体制づくりを目指す。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○地域学校協働活動推進（国庫補助事業） 7,093千円 市町村が実施する、地域と学校が連携・協働するための取組を推進する費用の一部助成と会議や研修会の開催					1 報酬	1,123	
					7 報償費	3,231	
					8 旅 費	752	
○地域学校協働活動体制整備推進 ほかに 1,121千円 地域と学校の連携・協働の推進に向けた研修会や会議の開催					10 需用費	264	
					11 役務費	25	
○県立学校のコミュニティ・スクール導入 2,265千円 学校運営に保護者や地域住民が参画する仕組みを導入					13 使賃料	55	
					18 補助金	26,442	
○不登校児童生徒等支援（フリースクール等支援） 21,162千円 フリースクール等への財政的支援などを実施					24 積立金	20	
ほか							

第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費 ・ 第3目 図書館費

年度	7	事業名 (事項)	生涯学習センター	担当部課	生涯学習センター
				担当者	総務係、学習振興係、少年科学係
				連絡先	027-224-5700
会計名	一般会計			説明書ページ	254
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費				
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令	生涯学習推進法、生涯学習センター設置管理条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	129,902		19,174	14,000	96,728
(前年度)	120,756		18,991	12,000	89,765
(前々年度)	100,890		18,991	6,000	75,899
決算額					
(前年度)	120,222		18,457	12,000	89,765
(前々年度)	97,366		17,107	6,000	74,259
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県の生涯学習推進の中核施設として「群馬県生涯学習センター」を運営し、市町村や関係機関と連携を図りながら、県民の様々な生涯学習活動を支援するとともに、社会教育関係職員の専門的知識や指導力の向上を図る。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○施設管理 122,309千円 施設を適正に維持管理し、安全快適な生涯学習活動の場を提供				1 報酬	33,081
○生涯学習推進 1,933千円 生涯学習機会の提供、調査研究、指導者養成及び学習相談等				3 手当等	11,329
○視聴覚教育推進 1,835千円 視聴覚センター機能充実及び指導者養成等				4 共済費	6,522
○少年科学教育推進 2,140千円 子どもたちに科学に関する体験活動を提供				7 報償費	1,133
○生涯学習情報提供システム運営 1,685千円 市町村等関係機関や県民講師等の企画による学習機会情報提供				8 旅費	1,541
				10 需用費	23,969
				12 委託料	25,480
				13 使賃料	9,940
				14 工事費	15,667
				その他	1,240

年度	7	事業名 (事項)	図書館	担当部課	図書館
				担当者	総務係
				連絡先	027-231-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	254
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第3目 図書館費				
事業期間	S28年 ～ 年	根拠法令	図書館法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	211,595	10,216	20,904		180,475
(前年度)	202,830	10,216	20,905		171,709
(前々年度)	193,447	10,216	20,917		162,314
決算額					
(前年度)	198,141	7,871	20,905		169,365
(前々年度)	188,100	8,266	20,967		158,867
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の学びを支える情報拠点として主に高度専門的資料の収集と調査相談機能の充実を図るとともに、県内図書館の中核館として市町村や学校図書館等への支援、図書館間連携の振興に努める。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○図書館運営 ・施設維持管理、会計年度任用職員等人件費等 106,244千円				1 報酬	37,597
・図書館情報システム運用 44,211千円				3 手当等	12,396
○市町村・学校等支援 1,200千円				4 共済費	8,877
○資料情報サービス ・一般図書、専門図書、オンラインデータベース等 39,332千円				8 旅費	2,424
・電子書籍サービス 6,975千円				10 需用費	28,903
・郷土資料・特別文庫集中デジタル化 13,459千円				11 役務費	1,200
○図書館協議会運営 174千円				12 委託料	64,998
				13 使賃料	22,046
				17 備品費	32,591
				その他	563

第7項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費 ・ 第5目 天文台費

年度	7	事業名 (事項)	青少年施設	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 生涯学習課 青少年教育係 027-226-4668
会計名	一般会計				説明書ページ 255
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	109,421	3,009	4,308		102,104
(前年度)	106,188	945	4,471		100,772
(前々年度)	105,354	945	4,464		99,945
決算額					
(前年度)	105,137	945	3,420		100,772
(前々年度)	101,427	936	3,253		97,238
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
青少年施設の運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成及び青少年団体活動の振興を図るとともに、自然体験活動を中心とした集団宿泊活動など、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの主体性や社会性などの「生きる力」を育成する。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○群馬県青少年会館運営等 67,563千円 指定管理者((公財)群馬県青少年育成事業団)による管理運営				1 報酬	6,584
○青少年自立・再学習支援事業等 7,838千円 不登校等の青少年の自立支援、高校中退者等の再学習支援				3 手当等	780
○県立青少年施設運営				4 共済費	254
北毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 14,099千円				7 報償費	913
東毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 14,787千円				8 旅費	511
○社会教育施設可燃性除染廃棄物保全工事(国庫) 2,063千円				10 需用費	14,935
○事業案内チラシ作成、浴槽水水質検査 等 3,071千円				11 役務費	2,559
				12 委託料	79,694
				13 使賃料	1,036
				その他	2,155

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま天文台	担当部課 担当者 連絡先	ぐんま天文台 総務係、天文係 0279-70-5300
会計名	一般会計				説明書ページ 256
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第5目 天文台費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	群馬県立ぐんま天文台の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	152,303	9,215	5,218	21,000	116,870
(前年度)	107,368		4,175		103,193
(前々年度)	99,912		3,438		96,474
決算額					
(前年度)	107,356		4,163		103,193
(前々年度)	95,371		4,466		90,905
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
学校をはじめ各種施設利用者に対応したきめ細やかな教育普及活動に取り組み、天文・自然科学への興味・関心を高め、教育の振興に寄与するとともに、より多くの県民に天体観望を経験してもらうことを中心に、県内における天文学のすそ野の拡大を図る。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○施設運営 116,846千円 公開教育施設として必要な、本館・観望棟等の建物及び敷地の維持管理と安全確保、天文台ネットワークの維持、ぐんま天文台モニュメント等再生(47,265千円)等				1 報酬	7,717
○教育普及 788千円 各種観望会などのイベント、天文授業サポートや出張講演会、群馬県公式チャンネルYouTube「tsulunos」ライブ動画配信、すそ野拡大事業の実施等				3 手当等	2,981
○観測研究 観測機器のメンテナンス等 34,669千円				4 共済費	1,970
				8 旅費	1,111
				10 需用費	20,019
				11 役務費	3,604
				12 委託料	68,561
				13 使賃料	20,109
				14 工事費	25,815
				その他	416

第7項 社会教育費 — 第6目 昆虫の森費／第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	7	事業名 (事項)	ぐんま昆虫の森			担 当 部 課	ぐんま昆虫の森	
						担 当 者	総務係、教育普及係、昆虫企画係	
						連 絡 先	0277-74-6441	
会計名		一般会計				説明書ページ		256
予算科目		第13款 教育費 一第7項 社会教育費 一第6目 昆虫の森費						
事業期間		H18年 ～ 年		根拠法令	群馬県立ぐんま昆虫の森の設置及び管理に関する条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		165,737		19,005	24,000	122,732		
(前年度)		138,241		23,974		114,267		
(前々年度)		118,162		15,524		102,638		
決算額								
(前年度)		131,564		19,954		111,610		
(前々年度)		187,576		93,479		94,097		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
身近な昆虫との触れ合いを通して、生命の大切さや自然環境に関する県民の理解を深めるとともに、自然観察会や里山体験等各種プログラムを行うことで、子どもたちに自然体験学習の場を提供し、教育の発展に寄与する。					Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○昆虫の森運営		156,898千円			1 報 酬	30,626		
施設運営、昆虫の森整備基金、魅力向上への取り組み「みらいプロジェクト」、赤城型民家修繕（28,582千円）等					3 手当等	11,485		
					4 共済費	6,150		
○昆虫展示		6,427千円			7 報償費	372		
常設展示及び企画展示などの効果的な展開、標本や図書などの基礎資料整備					8 旅 費	2,776		
					10 需用費	58,799		
○教育普及活動		2,193千円			11 役務費	1,160		
広報・広告、自然観察等各種プログラム等の効果的な実施					12 委託料	49,811		
○調査研究		219千円			13 使賃料	2,196		
季刊誌発行等					その他	2,362		

年度	7	事業名 (事項)	児 童 生 徒 健 康 管 理		担 当 部 課	教育委員会 健康体育課		
					担 当 者	学校保健係		
					連 絡 先	027-226-4707		
会計名		一般会計				説明書ページ		257
予算科目		第13款 教育費 一第8項 健康体育費 一第1目 保健安全費						
事業期間		年 ～ 年		根拠法令	学校保健安全法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		65,472				65,472		
(前年度)		61,323				61,323		
(前々年度)		59,860				59,860		
決算額								
(前年度)		61,323				61,323		
(前々年度)		55,254				55,254		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
健康診断を実施し、疾病の予防措置・早期発見を行い、精密検査や治療指示等を行うことにより、児童生徒の健康の管理や保持増進を図る。また、児童生徒が健康な学校生活を過ごすために、正確な検診が実施できるよう検診器具の検査を行う。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○県立学校児童生徒の健康診断の実施 62,716千円					10	需用費		139
・心臓検診（アンケート調査・心電図判定・心音図判定）					11	役務費		2,539
・尿検査、貧血検査、結核検診（胸部X線撮影）					12	委託料		62,044
・消化器感染症検査					17	備品費		750
・病院内特別支援学校等児童生徒健康診断								
○県立学校検診器具整備 2,756千円								
検診器具校正、更新								

第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	7	事業名 (事項)	学 校 保 健 管 理 指 導		担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
					担 当 者	学校保健係	
					連 絡 先	027-226-4707	
会計名		一般会計				説明書ページ	257
予算科目		第13款 教育費 ー第8項 健康体育費 ー第1目 保健安全費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	学校保健安全法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		12,931	796	16		12,119	
(前年度)		14,712	796	12		13,904	
(前々年度)		13,916	796	10		13,110	
決算額							
(前年度)		14,712	796	12		13,904	
(前々年度)		12,968	626	11		12,331	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
児童生徒の健康の保持増進を図るため、必要な保健管理を実施するとともに、保健教育を推進し、自己管理能力の育成を目的に各事業を行う。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○学校保健指導（へき地学校巡回検診、団体補助等）		5,991千円		1 報 酬	1,972		
○エイズに関する指導者研修会		290千円		3 手当等	757		
○学校健康教育推進（健康教育推進学校表彰等）		224千円		4 共済費	473		
○学校環境衛生管理指導		1,404千円		7 報償費	809		
(県立学校簡易専用水道検査委託等)				8 旅 費	1,014		
○健康教育総合推進		166千円		10 需用費	1,272		
○がん教育推進		769千円		11 役務費	48		
○自動体外式除細動器（AED）整備		3,859千円		12 委託料	1,272		
○保健担当職員指導		28千円		13 使賃料	3,820		
○学校環境衛生・薬事衛生研究協議会運営		200千円		18 補助金等	1,494		

年度	7	事業名 (事項)	学 校 安 全 対 策		担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
					担 当 者	学校安全・給食係	
					連 絡 先	027-226-4709	
会計名		一般会計				説明書ページ	257
予算科目		第13款 教育費 ー第8項 健康体育費 ー第1目 保健安全費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	学校保健安全法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		193,470	4,449	173,125		15,896	
(前年度)		195,156	4,449	174,450		16,257	
(前々年度)		212,656	4,449	191,873		16,334	
決算額							
(前年度)		191,420	4,449	171,281		15,690	
(前々年度)		133,317	2,143	115,536		15,638	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
学校における教育活動の環境を整備し、児童生徒の安全を確保するため、また、児童生徒が生活安全、交通安全、災害安全を理解し、生きる力を育むために各事業を行う。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○学校安全対策		188,564千円		7 報償費	562		
・ 高等学校交通安全教室推進補助				8 旅 費	240		
・ (独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入				10 需用費	1,424		
・ 学校管理者賠償責任保険加入				11 役務費	18		
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進		914千円		12 委託料	548		
○学校安全総合支援		3,708千円		13 使賃料	1,200		
指導方法の開発普及支援、学校防災アドバイザー活用				18 負担金	74,123		
○学校安全教室推進		284千円		18 補助金	954		
				18 交付金	114,401		

年度	7	事業名 (事項)	学 校 安 全 対 策		担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
					担 当 者	学校安全・給食係	
					連 絡 先	027-226-4709	
会計名		一般会計				説明書ページ	257
予算科目		第13款 教育費 ー第8項 健康体育費 ー第1目 保健安全費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	学校保健安全法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		193,470	4,449	173,125		15,896	
(前年度)		195,156	4,449	174,450		16,257	
(前々年度)		212,656	4,449	191,873		16,334	
決算額							
(前年度)		191,420	4,449	171,281		15,690	
(前々年度)		133,317	2,143	115,536		15,638	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
学校における教育活動の環境を整備し、児童生徒の安全を確保するため、また、児童生徒が生活安全、交通安全、災害安全を理解し、生きる力を育むために各事業を行う。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○学校安全対策		188,564千円			7 報償費	562	
・高等学校交通安全教室推進補助					8 旅 費	240	
・（独）日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入					10 需用費	1,424	
・学校管理者賠償責任保険加入					11 役務費	18	
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進		914千円			12 委託料	548	
○学校安全総合支援		3,708千円			13 使賃料	1,200	
指導方法の開発普及支援、学校防災アドバイザー活用					18 負担金	74,123	
○学校安全教室推進		284千円			18 補助金	954	
					18 交付金	114,401	

第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費 ・ 第2目 学校体育費

年度	7	事業名 (事項)	学 校 給 食 管 理 指 導 県 立 学 校 給 食 実 施	担 当 部 課		教育委員会 健康体育課	
				担 当 者	学校安全・給食係		
				連 絡 先	027-226-4709		
会計名		一般会計				説明書ページ	258
予算科目		第13款 教育費 一第8項 健康体育費 一第1目 保健安全費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令	学校給食法、健康増進法、食品衛生法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		84,695	11,890	738		72,067	
(前年度)		69,119	127	735		68,257	
(前々年度)		67,191		746		66,445	
決算額							
(前年度)		69,119	127	735		68,257	
(前々年度)		71,437	6,627	733		64,077	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な学校給食を通じ、児童生徒の心身の健全な発達を促すとともに、食に関する正しい理解促進や給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減を図るため、各事業を行う。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○市町村立学校給食管理指導				3,597千円	1 報 酬	1,602	
・巡回指導員による衛生管理指導助言等					3 手当等	615	
○学校給食ぐんまの日				50千円	4 共済費	364	
○学校における食育推進				25千円	7 報償費	104	
○食に関する健康課題対策支援事業				127千円	8 旅 費	232	
○県立学校給食運営管理				69,133千円	10 需用費	7,828	
・県立特別支援学校の学校給食に係る衛生管理及び備品の整備					11 役務費	6,646	
・県立特別支援学校の学校給食委託					12 委託料	44,871	
○給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減				11,763千円	17 備品費	10,660	
・県立特別支援学校の給食食材費に対する補助					18 補助金等	11,773	

年度	7	事業名 (事項)	学 校 体 育 振 興	担 当 部 課		教育委員会 健康体育課					
				担 当 者		学校体育係					
				連 絡 先		027-226-4711					
会計名		一般会計				説明書ページ		258			
予算科目		第13款 教育費 ー第8項 健康体育費 ー第2目 学校体育費									
事業期間		年 ～ 年		根拠法令		地方教育行政の組織と運営に関する法律					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源	
当初予算額		169,832		72,645						97,187	
(前年度)		136,992		56,217						80,775	
(前々年度)		173,071		59,000						114,071	
決算額											
(前年度)		136,992		56,217						80,775	
(前々年度)		109,183		13,483						95,700	
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連					
生涯にわたって運動に親しむとともに、自らの健康を適切に管理できる児童生徒の育成を目指し、健康の保持増進や体力・運動能力の向上に寄与する各事業を行う。											
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳					
○各種小中学校・高等学校等体育大会開催等補助		4,403千円		1 報 酬		8,448					
○各種中学校・高等学校等体育大会参加派遣費補助		65,693千円		4 共済費		22					
○体育・保健体育教育課程実技指導サポート		422千円		7 報償費		4,430					
○高等学校部活動推進エキスパート活用		2,469千円		8 旅 費		2,801					
○運動部活動トータルサポート		55千円		10 需用費		201					
○運動部活動指導者支援		60千円		11 役務費		98					
○部活動指導員配置推進		44,040千円		12 委託料		42,200					
○部活動改革推進		51,690千円		13 使賃料		29					
休日部の部活動の地域移行に向け、市町村における体制構築を支援				18 負担金		20					
○全国中学校体育大会開催補助		1,000千円		18 補助金		111,583					

第9項 大学費 — 第1目 公立大学法人費

年度	7	事業名 (事項)	法	人	運	営	担 当 部 課	知事戦略部 戦略企画課		
							担 当 者	大学連携係		
							連 絡 先	027-226-2318		
会計名		一般会計					説明書ページ		258	
予算科目		第13款 教育費 ー第9項 大学費 ー第1目 公立大学法人費								
事業期間		H30年 ～ 年		根拠法令		地方独立行政法人法、学校教育法等				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源
当初予算額		1,879,762								1,879,762
(前年度)		1,829,970								1,829,970
(前々年度)		1,844,293								1,844,293
決算額										
(前年度)		1,803,603								1,803,603
(前々年度)		1,696,824		14,055						1,682,769
事業目的（県民にとってのメリットは？）							新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬県公立大学法人が、女子大学、県民健康科学大学を円滑に運営 できるよう、必要となる経費を措置する。							Ⅶ 教育イノベーションの推進と 「始動人」の活躍			
事業計画（具体的に何をするのか？）							事業費（節）の内訳			
○運営費交付金の交付 1,777,016千円 両大学において教育・研究・地域貢献活動等を実施するために 必要となる経費（人件費を含む）のうち、自己収入では不足する 額について、県から運営費交付金を交付する。							18 交付金等		1,879,762	
①運営経費分 1,710,823千円										
②退職金分 66,193千円										
○授業料等減免交付金の交付 102,746千円 県立2大学に在籍する学生に対して実施される授業料等減免等 に係る費用を交付する。										

年度	7	事業名 (事項)	施 設 整 備	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	知事戦略部 戦略企画課 大学連携係 027-226-2318	
会計名		一般会計			説明書ページ 258	
予算科目		第13款 教育費 ー第9項 大学費 ー第1目 公立大学法人費				
事業期間		H30年 ～ 年	根拠法令	地方独立行政法人法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		150,184			133,000	17,184
(前年度)		252,924		20,000	209,000	23,924
(前々年度)		88,115			75,000	13,115
決算額						
(前年度)		195,904		20,000	171,000	4,904
(前々年度)		16,445			10,000	6,445
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県公立大学法人が行う県立2大学（女子大学、県民健康科学大学）の施設整備に対し、補助金を交付し、大学施設を適切に維持保全、整備する。				Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○大学施設整備 150,184千円 群馬県公立大学法人が行う県立2大学の大学施設整備事業に対し、補助。 ・県立女子大学：受電設備更新工事、 体育館照明器具LED化工事 ・県立県民健康科学大学：西棟全階空調設備更新工事、 構内照明LED化更新工事 ほか				18 補助金	150,184	

第14款 災害復旧費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第14款 災害復旧費		3,981,249	3,634,156	347,093
1項	農林水産施設災害復旧費	593,099	472,431	120,668
	1目 農地農業用施設災害復旧費	384,099	263,431	120,668
	農地災害復旧〔補助公共〕 P. 369	106,774	56,146	50,628
	農業用施設災害復旧〔補助公共〕 P. 370	277,325	207,285	70,040
	2目 林道災害復旧費	209,000	209,000	
	林道災害復旧〔補助公共〕 P. 370	209,000	209,000	
2項	公共土木施設災害復旧費	3,388,150	3,161,725	226,425
	1目 林地荒廃防止施設災害復旧費	40,000	40,000	
	治山施設災害復旧〔補助公共〕 P. 371	40,000	40,000	
	2目 土木施設災害復旧費	3,348,150	3,121,725	226,425
	単独公共事業事務費〔単独公共〕 P. 371	3,155	3,155	
	補助公共事業事務費〔補助公共〕 P. 372	32,085	32,085	
	土木施設単独災害復旧〔単独公共〕 P. 371	928,487	702,062	226,425
	土木施設補助災害復旧〔補助公共〕 P. 372	2,254,135	2,254,135	
	市町村災害復旧工事監督	12,000	12,000	
	国直轄災害復旧事業負担金〔補助公共〕 P. 372	118,288	118,288	

第1項 農林水産施設災害復旧費 — 第1目 農地農業用施設災害復旧費

年度	7	事業名 (事項)	農地災害復旧	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係
				連絡先	027-226-3157
会計名	一般会計			説明書ページ	259
予算科目	第14款 災害復旧費—第1項 農林水産施設災害復旧費—第1目 農地農業用施設災害復旧費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	106,774	106,774			
(前年度)	56,146	56,146			
(前々年度)	68,558	68,558			
決算額					
(前年度)	15,500	15,500			
(前々年度)	3,853	3,853			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
台風等の異常な天然現象により被災した農地を復旧することにより農業経営の安定に寄与する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
- 事業内容：台風等の異常な天然現象により被災した農地を復旧する。 - 事業主体：市町村等 - 負担割合：国50%、市町村等50% (甚大な被害の場合は、その程度に応じて国の補助率の引き上げの可能性がある。)				18 補助金	106,774

第1項 農林水産施設災害復旧費 — 第1目 農地農業用施設災害復旧費・第2目 林道災害復旧費

年度	7	事業名 (事項)	農 業 用 施 設 災 害 復 旧	担 当 部 課	農政部 農村整備課
				担 当 者	施設保全係
				連 絡 先	027-226-3157
会計名	一般会計			説明書ページ	259
予算科目	第14款 災害復旧費—第1項 農林水産施設災害復旧費—第1目 農地農業用施設災害復旧費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	277,325	273,599		2,000	1,726
(前年度)	207,285	203,559		2,000	1,726
(前々年度)	262,698	258,972		2,000	1,726
決算額					
(前年度)	44,000	44,000			
(前々年度)	1,098	1,098			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
台風等の異常な天然現象により被災した農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定に寄与する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
・事業内容：台風等の異常な天然現象により被災した農業用施設（農業用排水路、ため池、頭首工、揚水機、農道、農地保全施設）を復旧する。 ・事業主体：県、市町村等 ・負担割合：国65%、県・市町村等35% (甚大な被害の場合は、その程度に応じて国の補助率の引き上げの可能性がある。)				12 委託料	1,000
				14 工事費	8,184
				18 補助金	268,141

年度	7	事業名 (事項)	林 道 災 害 復 旧	担 当 部 課	環境森林部 林政課
				担 当 者	基盤整備係
				連 絡 先	027-226-3223
会計名	一般会計			説明書ページ	259
予算科目	第14款 災害復旧費—第1項 農林水産施設災害復旧費—第2目 林道災害復旧費				
事業期間	H11年 ～ 年	根拠法令	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	209,000	205,599	1,457		1,944
(前年度)	209,000	205,599	1,457		1,944
(前々年度)	209,000	205,599	1,457		1,944
決算額					
(前年度)					
(前々年度)	163,383	163,383			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
暴風、洪水、地震、その他異常な天然現象により被災した既設林道の復旧を行い、林道の機能回復を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業内容：台風等の異常な天然現象により被災した林道について、その機能回復のために必要な復旧工事を行う。 ○事業主体：県、市町村等 ○負担割合：奥地幹線林道 国65% 県・市町村等35% その他の林道 国50% 県・市町村等50% (被害が甚大な場合は、その程度に応じて国の補助率の引き上げの可能性がある。激甚災害指定 R元年 東日本台風)				14 工事費	9,715
				18 補助金	199,285

第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第1目 林地荒廃防止施設災害復旧費・第2目 土木施設災害復旧費

年度	7	事業名 (事項)	治山施設災害復旧	担当部課	環境森林部 森林保全課
				担当者	治山係
				連絡先	027-226-3252
会計名	一般会計			説明書ページ	259
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第1目 林地荒廃防止施設災害復旧費				
事業期間	S41年 ~ 年	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国費負担法ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	40,000	24,633		12,000	3,367
(前年度)	40,000	24,633		12,000	3,367
(前々年度)	40,000	24,633		12,000	3,367
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
台風等の災害により被災した治山施設について、迅速な復旧対策を講じることで、県民の安全・安心な暮らしを守る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業内容：知事が法令に基づき維持管理している治山・地すべり防止施設が、降雨、洪水、暴風、地すべり、その他の異常な天然現象により生じた災害により被災した場合に、その機能を復旧する。 ○事業主体：県 ○負担割合：国66.7%、県33.3%（負担法に基づく災害復旧） 国65.0%、県35.0%（暫定法に基づく災害復旧） ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る需用費				14 工事費	36,950
				※ 事務費	3,050

年度	7	事業名 (事項)	土木施設単独災害復旧	担当部課	県土整備部 河川課
				担当者	水害対策室防災係
				連絡先	027-226-3619
会計名	一般会計			説明書ページ	260
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法、道路法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	931,642			673,000	258,642
(前年度)	705,217			705,000	217
(前々年度)	783,000			782,000	1,000
決算額					
(前年度)	705,217			704,000	1,217
(前々年度)	805,353			789,000	16,353
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画（基本計画）との関連	
県民生活の安定、また、社会経済上の影響を最小限にとどめるため、被災した施設を早期に復旧する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業内容：異常な天然現象により被災した公共土木施設において、被災規模や降雨量が国庫補助事業の採択基準に達しない箇所の施設復旧工事や土砂片付け等の応急復旧工事、補助事業を申請するために必要な測量試験委託業務等を実施する。 ○事業主体：県 ○負担割合：県100% ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12 委託料	50,000
				14 工事費	878,487
				※ 事務費	3,155

第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費

年度	7	事業名 (事項)	土木施設補助災害復旧	担当部課	県土整備部 河川課
				担当者	水害対策室防災係
				連絡先	027-226-3619
会計名	一般会計			説明書ページ	260
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,286,220	1,503,508		782,000	712
(前年度)	2,286,220	1,503,508		782,000	712
(前々年度)	2,286,220	1,503,508		782,000	712
決算額					
(前年度)	621,011	374,102		214,000	32,909
(前々年度)	253,326	161,449		91,000	877
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民生活の安定、また、社会経済上の影響を最小限にとどめるため、被災した施設を早期に復旧する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業内容：異常な天然現象により被災した公共土木施設において、国庫補助事業対象となる箇所の施設復旧工事を実施する。 （主な公共土木施設）道路…トンネル、橋りょう、法止擁壁など 河川…堤防、護岸など 砂防…堰堤、流路工など ○事業主体：県 ○負担割合：国66.7%、県33.3% ※甚大な被害は、その程度に応じて補助率引上げの可能性はある。 ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				14 工事費	2,254,135
				※ 事務費	32,085

年度	7	事業名 (事項)	国直轄災害復旧事業負担金	担当部課	県土整備部 監理課
				担当者	予算係
				連絡先	027-226-3517
会計名	一般会計			説明書ページ	260
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	118,288			118,000	288
(前年度)	118,288			118,000	288
(前々年度)	118,288			118,000	288
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
国が行う道路・河川等の災害復旧事業について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、県がその費用の一部を負担する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業内容：公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条に基づき国直轄事業に対して、その一部を負担する。 ○事業主体：国 ○県の負担割合：33.3% なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。				18 負担金	118,288

第15款 公 債 費

(単位: 千円)

事 業 名		本 年 度	前 年 度	比 較
第15款 公債費		96,015,071	97,271,891	△ 1,256,820
1項	公債費	96,015,071	97,271,891	△ 1,256,820
	1目 元金	64,650,645	67,740,241	△ 3,089,596
	公債償還 P. 373	64,650,645	67,740,241	△ 3,089,596
	2目 利子	3,543,476	3,461,234	82,242
	公債償還 P. 373	3,543,476	3,461,234	82,242
	3目 公債諸費	188,579	190,576	△ 1,997
	県債事務 P. 373	188,579	190,576	△ 1,997
	4目 繰出金	27,632,371	25,879,840	1,752,531
	公債管理特別会計繰出 P. 373	27,632,371	25,879,840	1,752,531

第 1 5 款 公 債 費 — 第 1 項 公 債 費

年度	7	事業名 (事項)	公 債 償 還 ・ 県 債 事 務 ・ 公 債 管 理 特 別 会 計 繰 出	担 当 部 課		
				担 当 者 総務部 財政課		
				連 絡 先 県債係 027-226-2096		
会計名		一般会計		説明書ページ		261
予算科目		第15款 公債費 ー第1項 公債費				
事業期間		年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		96,015,071		1,254,672		94,760,399
(前年度)		97,271,891		1,267,008		96,004,883
(前々年度)		98,475,249		1,243,891		97,231,358
決算額						
(前年度)		95,855,929		1,267,008		94,588,921
(前々年度)		96,535,120		878,285		95,656,835
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県財政の健全性を確保するため、県債発行及び償還について適切に管理する。						
○資金調達方法の多様化・安定化のため導入した市場公募債の償還を管理する公債管理特別会計へ必要な財源を繰り出す。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○一般会計において過去に借り入れた県債の定時償還及び利払等				11	役務費	188,385
67,794,121千円(内訳：元金64,650,645千円、利子3,143,476千円)				12	委託料	194
○一時借入金の利子支払				22	償還金	68,194,121
400,000千円				27	繰出金	27,632,371
○県債発行に係る手数料等支払						
188,385千円						
○県債管理システム保守						
194千円						
○公債管理特別会計繰出金						
27,632,371千円						
・市場公募債の発行に伴う、公債元金、公債利子、減債基金積立金						
(満期一括償還債に係る元金相当分)、発行手数料相当額等及び						
県民債の借換債に係る公債元金を公債管理特別会計へ繰り出す						

第16款 諸 支 出 金

(単位:千円)

事 業 名		本年度	前年度	比較
第16款 諸支出金		122,811,318	109,239,347	13,571,971
1項	地方消費税清算金	57,667,145	49,677,210	7,989,935
	1目 地方消費税清算金	57,667,145	49,677,210	7,989,935
	地方消費税清算金 P. 375	57,667,145	49,677,210	7,989,935
2項	利子割交付金	313,194	78,535	234,659
	1目 利子割交付金	313,194	78,535	234,659
	利子割交付金 P. 375	313,194	78,535	234,659
3項	配当割交付金	1,396,884	1,248,563	148,321
	1目 配当割交付金	1,396,884	1,248,563	148,321
	配当割交付金 P. 376	1,396,884	1,248,563	148,321
4項	株式等譲渡所得割交付金	1,503,080	1,221,242	281,838
	1目 株式等譲渡所得割交付金	1,503,080	1,221,242	281,838
	株式等譲渡所得割交付金 P. 376	1,503,080	1,221,242	281,838
5項	法人事業税交付金	5,620,933	5,369,989	250,944
	1目 法人事業税交付金	5,620,933	5,369,989	250,944
	法人事業税交付金 P. 377	5,620,933	5,369,989	250,944
6項	地方消費税交付金	54,212,656	49,655,640	4,557,016
	1目 地方消費税交付金	54,212,656	49,655,640	4,557,016
	地方消費税交付金 P. 377	54,212,656	49,655,640	4,557,016
7項	ゴルフ場利用税交付金	710,992	752,580	△ 41,588
	1目 ゴルフ場利用税交付金	710,992	752,580	△ 41,588
	ゴルフ場利用税交付金 P. 378	710,992	752,580	△ 41,588
8項	環境性能割交付金	1,386,424	1,235,578	150,846
	1目 環境性能割交付金	1,386,424	1,235,578	150,846
	環境性能割交付金 P. 378	1,386,424	1,235,578	150,846
9項	利子割精算金	10	10	
	1目 利子割精算金	10	10	
	利子割精算金 P. 379	10	10	

第17款 予 備 費

(単位:千円)

事 業 名		本年度	前年度	比較
第17款 予備費		700,000	700,000	
1項	予備費	700,000	700,000	
	1目 予備費	700,000	700,000	
	予備費	700,000	700,000	

第16款 諸支出金

年度	7	事業名 (事項)	地 方 消 費 税 清 算 金		担 当 部 課	総務部 税務課	
					担 当 者	不動産・軽油係	
					連 絡 先	027-226-2198	
会計名		一般会計			説明書ページ		262
予算科目		第16款 諸支出金 ー第1項 地方消費税清算金 ー第1目 地方消費税清算金					
事業期間		H 9 年 ～ 年		根拠法令	地方税法、県税条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		57,667,145				57,667,145	
(前年度)		49,677,210				49,677,210	
(前々年度)		50,355,177				50,355,177	
決算額							
(前年度)		54,565,015				54,565,015	
(前々年度)		50,312,508				50,312,508	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
地方消費税は、最終消費地所在の都道府県に帰属すべきであるが、最終消費地と課税地の不一致が生じるため、都道府県間において消費関連指標により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行う。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○消費関連指標（小売年間販売額・サービス業対個人事業収入額・人口）により、各都道府県の消費に相当する額を算出して、そのシェアにより都道府県間の清算を行う。 (清算月：5月、8月、11月、2月)					22 償還金	57,667,145	

年度	7	事業名 (事項)	利 子 割 交 付 金		担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先		総務部 税務課 事業税係 027-226-2196	
会計名		一般会計					説明書ページ	262
予算科目		第16款 諸支出金 ー 第2項 利子割交付金 ー 第1目 利子割交付金						
事業期間		S63年 ～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		313,194					313,194	
(前年度)		78,535					78,535	
(前々年度)		77,184					77,184	
決算額								
(前年度)		136,360					136,360	
(前々年度)		83,745					83,745	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
利子所得に対する住民税について制度簡素化のため県民税としてのみ課税していることから、市町村民税に相当する部分を交付金として支出する。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○県民税利子割納入額のうち個人に対する部分の59.4%を市町村毎に按分し交付する。 按分率は、各市町村に係る個人県民税額の本県の個人県民税の総額に対する割合の前3年度平均。 (交付月：8月、12月、3月)					18 交付金	313,194		

第16款 諸支出金

年度	7	事業名 (事項)	配	当	割	交	付	金	担 当 部 課	総務部 税務課	
									担 当 者	事業税係	
									連 絡 先	027-226-2196	
会計名		一般会計							説明書ページ		262
予算科目		第16款 諸支出金 ー第3項 配当割交付金 ー第1目 配当割交付金									
事業期間		H16年 ～ 年		根拠法令		地方税法、県税条例					
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		一般財源	
当初予算額		1,396,884								1,396,884	
(前年度)		1,248,563								1,248,563	
(前々年度)		1,315,970								1,315,970	
決算額											
(前年度)		2,382,037								2,382,037	
(前々年度)		1,566,188								1,566,188	
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連			
上場株式等の配当に対する住民税について、源泉徴収のみで納税が完了する仕組みとして県民税配当割が平成16年1月に創設されたことに伴い、市町村民税に相当する部分を交付金として支出する。											
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳			
○県民税配当割納入額の59.4%を市町村に交付する。 按分率は、各市町村に係る個人県民税額の本県の個人県民税の総額に対する割合の前3年度平均。 (交付月：8月、12月、3月)								18 交付金		1,396,884	

年度	7	事業名 (事項)	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	担 当 部 課		
				総務部 税務課		
				担 当 者 事業税係		
連 絡 先				027-226-2196		
会計名		一般会計			説明書ページ	262
予算科目		第16款 諸支出金 ー 第4項 株式等譲渡所得割交付金 ー 第1目 株式等譲渡所得割交付金				
事業期間		H16年 ～ 年 根拠法令 地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,503,080				1,503,080
(前年度)		1,221,242				1,221,242
(前々年度)		977,171				977,171
決算額						
(前年度)		3,201,624				3,201,624
(前々年度)		1,980,203				1,980,203
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
株式等の譲渡所得に対する住民税について、源泉徴収のみで納税が完了する仕組みとして県民税株式等譲渡所得割が平成16年1月に創設されたことに伴い、市町村民税に相当する部分を交付金として支出する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○県民税株式等譲渡所得割納入額の59.4%を市町村に交付する。 按分率は、各市町村に係る個人県民税額の本県の個人県民税の総額に対する割合の前3年度平均。 (交付月：3月)				18 交付金	1,503,080	

第16款 諸支出金

年度	7	事業名 (事項)	法 人 事 業 税 交 付 金	担 当 部 課	総務部 税務課	
				担 当 者	事業税係	
				連 絡 先	027-226-2196	
会計名		一般会計			説明書ページ	262
予算科目		第16款 諸支出金 ー 第5項 法人事業税交付金 ー 第1目 法人事業税交付金				
事業期間		R 2年 ～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		5,620,933				5,620,933
(前年度)		5,369,989				5,369,989
(前々年度)		4,653,557				4,653,557
決算額						
(前年度)		6,094,341				6,094,341
(前々年度)		5,389,458				5,389,458
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
地方法人課税の偏在是正措置として行われる地方法人税（国税）の税率引上げに伴う法人住民税法人税割の税率引下げにより、都道府県より引下げの大きい市町村分の減収補填措置として法人事業税の一部を市町村に交付する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○法人事業税収の7.7%を交付額とし、市町村に交付する。 （交付月：8月、12月、3月）				18 交付金	5,620,933	

年度	7	事業名 (事項)	地 方 消 費 税 交 付 金		担 当 部 課	総務部 税務課		
					担 当 者	不動産・軽油係		
					連 絡 先	027-226-2198		
会計名		一般会計				説明書ページ		262
予算科目		第16款 諸支出金 ー 第6項 地方消費税交付金 ー 第1目 地方消費税交付金						
事業期間		H 9 年 ～ 年		根拠法令	地方税法、県税条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		54,212,656				54,212,656		
(前年度)		49,655,640				49,655,640		
(前々年度)		50,005,088				50,005,088		
決算額								
(前年度)		52,077,836				52,077,836		
(前々年度)		50,087,262				50,087,262		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
地方分権の推進・地域福祉の充実に重要な役割を果たす市町村の安定的な財政基盤確立のため、また、消費譲与税の廃止に伴う市町村の歳入不足を補填するため、地方消費税の一部を市町村に交付する。								
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○都道府県間の清算後の地方消費税の実収入額の2分の1の額を市町村の人口、従業者数により按分し交付する。 (交付月：6月、9月、12月、3月)					18 交付金	54,212,656		

第16款 諸支出金

年度	7	事業名 (事項)	ゴルフ場利用税交付金	担当部課	総務部 税務課
				担当者	事業税係
				連絡先	027-226-2196
会計名	一般会計			説明書ページ	263
予算科目	第16款 諸支出金 ー 第7項 ゴルフ場利用税交付金 ー 第1目 ゴルフ場利用税交付金				
事業期間	S41年 ～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	710,992				710,992
(前年度)	752,580				752,580
(前々年度)	781,542				781,542
決算額					
(前年度)	752,580				752,580
(前々年度)	763,630				763,630
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地方税法第103条の規定により、ゴルフ場に通じる道路の整備等に係る市町村の財政負担に考慮し、ゴルフ場利用税の一部を市町村に交付する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ゴルフ場利用税収入額の10分の7を交付額とし、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付する。 (交付月：8月、12月、3月)				18 交付金	710,992

年度	7	事業名 (事項)	環境性能割交付金	担当部課	総務部 税務課
				担当者	不動産・軽油係
				連絡先	027-226-2198
会計名	一般会計			説明書ページ	263
予算科目	第16款 諸支出金 ー 第8項 環境性能割交付金 ー 第1目 環境性能割交付金				
事業期間	R元年 ～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,386,424				1,386,424
(前年度)	1,235,578				1,235,578
(前々年度)	1,012,723				1,012,723
決算額					
(前年度)	1,235,578				1,235,578
(前々年度)	1,216,187				1,216,187
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地方税法第177条の6の規定により、自動車税環境性能割の一部を市町村に交付する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○自動車税環境性能割収入額の40.85%を交付額とし、各市町村の道路延長、道路面積により按分して交付する。 (交付月：8月、12月、3月)				18 交付金	1,386,424

第 16 款 諸支出金

年度	7	事業名 (事項)	利 子 割 精 算 金			担 当 部 課
						総務部 税務課
						担 当 者
						事業税係
						連 絡 先
						027-226-2196
会計名		一般会計				説明書ページ
予算科目		第16款 諸支出金	－ 第 9 項 利子割精算金	－ 第 1 目 利子割精算金		263
事業期間	S 63 年	～ 年	根拠法令	地方税法、県税条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		10				10
(前年度)		10				10
(前々年度)		10				10
決算額						
(前年度)		10				10
(前々年度)						
事業目的（県民にとってのメリットは？）						新・総合計画(基本計画)との関連
法人所得に対する二重課税の回避を目的とした法人県民税の利子割控除が、法人の本店所在地の都道府県で一括して行われることから、都道府県間の調整を図るために精算金を支出する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）						事業費（節）の内訳
○他の都道府県に対して申告があり、当該都道府県の法人県民税から控除され、又は還付若しくは充当された利子割相当額のうち、本県において課した利子割相当額を他の都道府県からの請求に基づき支出する。 (精算月：7月、11月、2月)						22 償還金
						10

特 別 会 計

(単位:千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	203, 494	243, 727	△ 40, 233
1 款 生活こども費	203, 494	243, 727	△ 40, 233
母子福祉資金貸付 P. 382	183, 751	200, 944	△ 17, 193
父子福祉資金貸付 P. 382	10, 230	21, 018	△ 10, 788
寡婦福祉資金貸付 P. 382	9, 513	21, 765	△ 12, 252
農業改良資金会計	15, 000	17, 708	△ 2, 708
1 款 農政費	5, 243	6, 158	△ 915
農業改良資金運営 P. 382	270	272	△ 2
就農支援資金運営 P. 382	4, 973	5, 886	△ 913
2 款 公債費	9, 757	11, 550	△ 1, 793
公債償還	9, 757	11, 550	△ 1, 793
県有模範林施設費会計	77, 483	76, 602	881
1 款 環境森林費	53, 385	48, 897	4, 488
模範林運営 P. 383	33, 803	32, 620	1, 183
模範林経営 P. 383	19, 582	16, 277	3, 305
2 款 公債費	23, 998	27, 605	△ 3, 607
公債償還	23, 998	27, 605	△ 3, 607
3 款 予備費	100	100	
予備費	100	100	
中小企業高度化資金会計	82, 706	645, 988	△ 563, 282
1 款 産業経済費	20, 765	607, 794	△ 587, 029
商業集団化等資金貸付 P. 384	20, 765	607, 794	△ 587, 029
2 款 公債費	60, 941	37, 194	23, 747
公債元金償還・公債利子償還 P. 384	60, 941	37, 194	23, 747
3 款 予備費	1, 000	1, 000	
予備費	1, 000	1, 000	
用地先行取得会計	804, 979	804, 979	
1 款 県土整備費	800, 500	800, 500	
用地先行取得 P. 385	800, 500	800, 500	
2 款 公債費	489	489	
県土整備債事務 P. 385	489	489	
3 款 予備費	3, 990	3, 990	
予備費 P. 385	3, 990	3, 990	
収入証紙会計	6, 508, 992	6, 168, 824	340, 168
1 款 総務費	6, 508, 992	6, 168, 824	340, 168
収入証紙管理 P. 385	6, 508, 992	6, 168, 824	340, 168
林業改善資金会計	426, 392	431, 657	△ 5, 265
1 款 環境森林費	426, 292	431, 557	△ 5, 265
林業・木材産業改善資金貸付 P. 386	104, 200	109, 559	△ 5, 359
林業後継者特別対策資金貸付 P. 386	51, 472	51, 428	44
木材産業等高度化推進対策 P. 386	270, 620	270, 570	
2 款 予備費	100	100	
予備費	100	100	

事業名		本年度	前年度	比較
公債管理会計		85,829,374	71,090,505	14,738,869
1 款 公債費		85,829,374	71,090,505	14,738,869
	公債償還及び減債基金積立（元金） P. 387	80,664,940	66,915,273	13,749,667
	公債償還（利子） P. 387	3,868,806	3,078,742	790,064
	県債事務 P. 387	195,628	156,490	39,138
	減債基金積立（運用利子） P. 387	1,100,000	940,000	160,000
中小企業振興資金会計		136,436,388	152,547,610	△ 16,111,222
1 款 産業経済費		136,436,388	152,547,610	△ 16,111,222
	小口資金融資対策 P. 387	212,875	229,952	△ 17,077
	小規模企業事業資金融資対策	2,147,858	2,296,619	△ 148,761
	中小企業パワーアップ資金融資対策 P. 388	1,236,402	1,319,406	△ 83,004
	経営サポート資金融資対策 P. 388	63,182,090	57,939,099	5,242,991
	緊急経営改善資金融資対策 P. 389	463,440	652,951	△ 189,511
	中小企業再生支援資金融資対策	200,166	199,430	736
	創業者・再チャレンジ支援資金融資対策 P. 389	1,220,365	1,280,846	△ 60,481
	事業承継支援資金融資対策 P. 390	419,236	420,254	△ 1,018
	災害レジリエンス強化資金融資対策 P. 390	394,737	475,000	△ 80,263
	中小企業融資促進	66,872,802	87,646,577	△ 20,773,775
	一般会計繰出	86,417	87,476	△ 1,059
新エネルギー会計		31,561	2,735	28,826
1 款 知事戦略費		31,561	2,735	28,826
	太陽光発電等推進 P. 391	31,561	2,735	28,826
国民健康保険会計		168,535,961	173,467,388	△ 4,931,427
1 款 健康福祉費		168,525,961	173,457,388	△ 4,931,427
	国民健康保険財政運営 P. 391	168,424,235	172,808,976	△ 4,384,741
	国民健康保険者運営 P. 391	3,232	3,270	△ 38
	国保医療費適正化推進 P. 391	78,665	126,766	△ 48,101
	国民健康保険財政安定化推進 P. 391	3,824	500,241	△ 496,417
	一般会計繰出 P. 391	16,005	18,135	△ 2,130
2 款 予備費		10,000	10,000	
	予備費 P. 391	10,000	10,000	

【母子父子寡婦福祉資金貸付金会計】

年度	7	事業名 (事項)	母 父 寡	子 婦	福 福	祉 祉	資 資	金 金	貸 貸	付 付	課		
											生活こども部 児童福祉課		
											担 当 者	ひとり親家庭支援係	
連 絡 先											027-226-2624		
会計名		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									説明書ページ		302
予算科目		第1款 生活こども費 ー第1項 母子父子寡婦福祉費 ー第1目 母子福祉費・第2目 父子福祉費・第3目 寡婦福祉費											
事業期間		S28年 ～ 年			根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法						
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		繰越金			
当初予算額		203, 494				86, 675				116, 819			
(前年度)		243, 727				98, 210				145, 517			
(前々年度)		189, 707				106, 501				83, 206			
決算額													
(前年度)		243, 727				98, 210				145, 517			
(前々年度)		31, 180				31, 180							
事業目的（県民にとってのメリットは？）											新・総合計画(基本計画)との関連		
母子家庭等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。また、寡婦の経済的自立を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。													
事業計画（具体的に何をするのか？）											事業費（節）の内訳		
○母子家庭等の母等が就職に必要な技能や資格などを身に付けるための技能習得資金や、扶養する子どもが高校や大学等に修学する時に必要な修学資金等を、それぞれの目的に応じて貸し付ける。 ・母子福祉資金貸付 69, 612千円 ・父子福祉資金貸付 10, 230千円 ・寡婦福祉資金貸付 9, 513千円 ・国からの借入金の償還 74, 929千円 ・一般会計への繰出 39, 183千円 ・事務費 27千円											11 役務費	27	
											20 貸付金	89, 355	
											22 償還金	74, 929	
											その他	39, 183	

【農業改良資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	農 業 改 良 資 金 運 営 就 農 支 援 資 金 運 営	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	農政部 農業構造政策課 農業者育成室経営資金係 027-226-3042	
会計名	農業改良資金特別会計				説明書ページ	309
予算科目	第1款 農政費 ー第1項 農業金融費 ー第1目 農業経営安定対策費・第2目 就農支援対策費					
事業期間	S31年 ～ 年		根拠法令	農業改良資金融通法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	5, 243		5, 243			
(前年度)	6, 158		6, 158			
(前々年度)	6, 180		6, 170		10	
決算額						
(前年度)	6, 158		6, 158			
(前々年度)	6, 074		5, 561		513	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
過去に、農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の債権管理を行う。				Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○農業改良資金運営 270千円 ・農業改良資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資を一般会計に繰り出す。 ○就農支援資金運営 4, 973千円 ・就農支援資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資の一部を一般会計に繰り出す。				8 旅 費	32	
				10 需用費	58	
				11 役務費	11	
				12 委託料	31	
				18 補助金	42	
				27 繰出金	5, 069	

【県有模範林施設費会計】

年度	7	事業名 (事項)	模	範	林	運	営	担 当 部 課	環境森林部 林政課	
								担 当 者	林業改革推進係	
								連 絡 先	027-226-3214	
会計名		県有模範林施設費特別会計						説明書ページ		321
予算科目		第1款 環境森林費 ー第1項 林政費 ー第1目 模範林総務費								
事業期間		S34年 ～ 年		根拠法令		群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例				
		事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債		繰越金
当初予算額		33,803				20,204				13,599
(前年度)		32,620				21,985				10,635
(前々年度)		33,034				24,385				8,649
決算額										
(前年度)		32,620				21,985				10,635
(前々年度)		30,308				29,240				1,068
事業目的（県民にとってのメリットは？）								新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。								Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）								事業費（節）の内訳		
○職員給与及び県有林巡視員設置				29,371千円		1 報 酬		13,599		
県有林の管理運営に係る人件費等						3 手当等		4,762		
○模範林運営				4,432千円		4 共済費		3,116		
県有林事業を運営するための経費						8 旅 費		1,636		
						10 需用費		306		
						11 役務費		335		
						12 委託料		2,124		
						14 工事費		1,540		
						18 負担金		21		
						その他		6,364		

年度	7	事業名 (事項)	模 範 林 經 営		担 当 部 課	環境森林部 林政課		
					担 当 者	林業改革推進係		
					連 絡 先	027-226-3214		
会計名		県有模範林施設費特別会計					説明書ページ	322
予算科目		第1款 環境森林費 ー第1項 林政費 ー第2目 模範林費						
事業期間		S34年 ～ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		繰越金	
当初予算額		19,582	198	11,686			7,698	
(前年度)		16,277	198	14,686			1,393	
(前々年度)		16,979	198	14,446			2,335	
決算額								
(前年度)		16,277	198	14,686			1,393	
(前々年度)		8,697		8,697				
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○保護		3,533千円		8 旅 費	22			
県有林の境界保全及び管理等を実施する。				10 需用費	350			
○素材生産		5,473千円		11 役務費	2,888			
県有林の素材生産・販売を実施する。				12 委託料	4,719			
○県有林整備パートナー事業		6,997千円		14 工事費	10,556			
森林への関心が高い企業や団体等からの支援により、県有林の整備・保全を実施する。				17 備品費	297			
○その他県有林経営のための経費		3,579千円		26 公課費	750			

【中小企業高度化資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	商業集団化等資金貸付	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3335
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	330
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 中小企業高度化資金助成費 ー第1目 商業集団化等資金助成費				
事業期間	S38年 ～ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	20,765		16,029		4,736
(前年度)	607,794		128,747	474,953	4,094
(前々年度)	13,846		10,085		3,761
決算額					
(前年度)	587,372		583,278		4,094
(前々年度)	10,533		8,666		1,867
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業高度化資金の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○債権管理事務 4,746千円 ・ 中小企業高度化資金の債権管理				1 報酬	1,920
○一般会計繰出 16,019千円 ・ 高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金から一般会計へ返還				3 手当等	344
				4 共済費	210
				7 報償費	180
				8 旅費	626
				10 需用費	120
				11 役務費	608
				12 委託料	738
				27 繰出金	16,019

年度	7	事業名 (事項)	公債元金償還・公債利子償還	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3335
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	331
予算科目	第2款 公債費 ー第1項 公債費 ー第1目 元金・第2目 利子				
事業期間	S38年 ～ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	60,941		60,941		
(前年度)	37,194		37,194		
(前々年度)	37,368		37,368		
決算額					
(前年度)	37,194		37,194		
(前々年度)	34,665		34,665		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。 ・ 商業集団化等貸付分 60,791千円（元金）、150千円（利子）				22 償還金	60,941

【用地先行取得会計】

年度	7	事業名 (事項)	用地先行取得	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 監理課 用地対策室用地指導係 027-226-3552
会計名	用地先行取得特別会計				説明書ページ 340
予算科目	第1款 県土整備費、第2款 公債費、第3款 予備費				
事業期間	H4年～年	根拠法令	土地収用法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	804,979		300,005	300,000	204,974
(前年度)	804,979		300,005	300,000	204,974
(前々年度)	804,979		300,005	300,000	204,974
決算額					
(前年度)	204,490		5		204,485
(前々年度)	162				162
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
用地取得を先行して行うことにより、公共事業を効率的に推進し、その効果の早期発現に寄与する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○用地先行取得 800,500千円				10 需用費	500
・用地先行取得 500,000千円				11 役務費	489
・事務費 500千円				16 用地費	500,000
・一般会計への繰出金（運転資金） 300,000千円				27 繰出金	300,000
○公債費 489千円				予備費	3,990
・県債発行手数料 489千円					
○予備費 3,990千円					

【収入証紙会計】

年度	7	事業名 (事項)	収入証紙管理	担当部課 担当者 連絡先	会計局 会計管理課 総務・決算係 027-226-3811
会計名	収入証紙特別会計				説明書ページ 348
予算科目	第1款 総務費－第1項 証紙管理費－第1目 証紙管理費				
事業期間	S41年～年	根拠法令	地方自治法、群馬県収入証紙条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	6,508,992		6,166,003		342,989
(前年度)	6,168,824		5,849,003		319,821
(前々年度)	5,737,026		5,466,003		271,023
決算額					
(前年度)	6,168,824		5,849,003		319,821
(前々年度)	5,737,026		5,466,003		271,023
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県収入証紙条例に基づき使用料、手数料及び県税を収入証紙で徴収するため、特別会計を設置し、その事務の円滑な運営と経理の適正化を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○消印実績に応じた証紙売上代金の各所属一般会計への振替 6,502,992千円				22 償還金	6,000
○証紙買戻制度に基づく現金還付 6,000千円				27 繰出金	6,502,992

【林業改善資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	林業・木材産業改善資金貸付 林業後継者特別対策資金貸付	担 当 部 課	環境森林部 林業振興課
				担 当 者	経営強化係
				連 絡 先	027-226-3232
会計名	林業改善資金特別会計			説明書ページ	355
予算科目	第1款 環境森林費－第1項 林業振興費－第1目 林業・木材産業改善資金助成費・第2目 林業後継者特別会計資金貸付費				
事業期間	S 51年 ～ 年	根拠法令	林業・木材産業改善資金助成法	ほか	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	155,672		17,881		137,791
(前年度)	160,987		17,269		143,718
(前々年度)	255,012		18,918		236,094
決算額					
(前年度)	160,987		17,269		143,718
(前々年度)	106,500		17,919		88,581
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
林業機械や加工機械の導入に必要な資金を無利子で融資し、森林整備や木材の安定供給に寄与する。また、林業後継者の育成のため、林業・木材産業改善資金制度の貸付対象とならない事業に低利の融資を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○林業・木材産業改善資金貸付 100,000千円 県内の林業、きのこ栽培、木材産業等を営む者等に対し、事業の拡充に必要な施設等（機械、加工施設、生産施設等）の整備に無利子で融資。				8 旅 費	204
○林業後継者等特別対策資金貸付 50,000千円 県内の林業後継者や地域林業を担う者に対し、林業の複合経営の開始又は拡充に必要な機械施設、資材の購入、その他後継者の育成に必要な資金等に低利（0.5%～0.8%）で融資。				10 需用費	458
○事務費等 5,672千円				11 役務費	2,250
				12 委託料	2,700
				18 負担金	60
				20 貸付金	150,000

年度	7	事業名 (事項)	木材産業等高度化推進対策	担 当 部 課	環境森林部 林業振興課
				担 当 者	経営強化係
				連 絡 先	027-226-3232
会計名	林業改善資金特別会計			説明書ページ	355
予算科目	第1款 環境森林費－第1項 林業振興費－第3目 木材産業等高度化推進対策費				
事業期間	S 54年 ～ 年	根拠法令	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	270,620		270,620		
(前年度)	270,570		270,570		
(前々年度)	270,570		270,570		
決算額					
(前年度)	270,570		270,570		
(前々年度)	270,672		270,564		108
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
低利の運転資金等を融通することにより、県内の木材の生産及び流通の円滑化や効率的・安定的な林業経営の育成と計画的・安定的な供給体制の確立を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○木材産業等高度化推進資金推進対策 270,620千円 ・貸付原資（特別会計：90,000千円）と（独）農林漁業信用基金からの借入金（90,000千円）を合わせた180,000千円を金融機関に預託し、2倍額から4倍額を融資。 ・原資のうち、（独）農林漁業信用基金からの借入金（90,000千円）は年度末に償還。 ・木材産業等高度化推進資金を借り入れた県内森林組合又は群馬県森林組合連合会に対し利息の一部（620千円）を補助。				18 補助金	620
				20 貸付金	180,000
				22 償還金	90,000

【公債管理会計】

年度	7	事業名 (事項)	公債 減債 基金 積立 金事	償還 業務	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課 県債係 027-226-2096
会計名	公債管理特別会計					説明書ページ 362
予算科目	第1款 公債費、第2款 諸支出金					
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	85,829,374		45,832,374	39,997,000		
(前年度)	71,090,505		39,426,505	31,664,000		
(前々年度)	93,265,610		34,933,610	58,332,000		
決算額						
(前年度)	70,829,473		39,164,473	31,665,000		
(前々年度)	102,960,248		34,628,248	68,332,000		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
満期一括償還方式で発行した県債の償還に備えた減債基金の積立を行うなど、公債費を適正に管理することで、財政の健全性を確保する。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○市場公募債に係る元利金支払、減債基金積立及び発行手数料等				11 役務費	195,628	
・元金支払 58,332,000千円				22 償還金	63,200,406	
・利子支払 3,868,806千円				24 積立金	22,433,340	
・減債基金積立 22,433,340千円						
・市場公募債発行手数料等 195,628千円						
○市場公募債の借換債に係る元金支払 999,600千円						

【中小企業振興資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	小口資金融資対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 金融係 027-226-3335
会計名	中小企業振興資金特別会計				
予算科目	第1款 産業経済費 一第1項 金融対策費 一第1目 金融対策費				
事業期間	S35年 ～ 年	根拠法令	群馬県小口資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	212,875		212,875		
(前年度)	229,952		229,952		
(前々年度)	223,223		223,223		
決算額					
(前年度)	150,183		150,183		
(前々年度)	97,876		97,876		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	原則として1年以上継続して県内に事業所等を有し、1年以上継続して特定事業を営む方			18 補助金等	212,875
○融資限度額	1,250万円				
○融資利率	年3.0%を上限に市町村が設定				
○融資期間	設備8年（うち据置6か月） 運転6年（うち据置6か月）				
○融資枠	300億円				
○保証料補助	利用者が負担すべき信用保証協会の保証料の一部を県と市町村が半分ずつ補助（それぞれ上限0.4%）				
○損失補償	特別小口資金に係る保険非てん補部分の1/2を実施				

【中小企業振興資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	中小企業パワーアップ資金融資対策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	金融係
				連 絡 先	027-226-3335
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	366
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費				
事業期間	H17年 ～ 年	根拠法令	群馬県中小企業パワーアップ資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	1,236,402		1,236,402		
(前年度)	1,319,406		1,319,406		
(前々年度)	1,304,249		1,304,249		
決算額					
(前年度)	1,098,373		1,098,373		
(前々年度)	218,794		218,794		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	県内経済発展のための牽引役として期待される中小企業者や、事業拡大・業態変換等への挑戦又はSDGs等の視点での取り組みをもって、経営力の向上を図ろうとする中小企業者等			20 貸付金	1,236,402
○融資限度額	2億円（うち運転資金5,000万円）				
○融資利率	年1.5%以内：経営革新等要件 年1.7%以内：競争力強化・再構築等要件、SDGs等要件				
○融資期間	設備12年（うち据置2年）、運転7年（うち据置1年）				
○融資枠	35億円				

年度	7	事業名 (事項)	経営サポート資金融資対策 (物価高騰等経済対策資金)	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	金融係
				連 絡 先	027-226-3335
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	366
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費				
事業期間	H20年 ～ 年	根拠法令	群馬県経営サポート資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	63,182,090		63,182,090		
(前年度)	57,939,099		57,939,099		
(前々年度)	45,768,590		45,768,590		
決算額					
(前年度)	50,003,962		50,003,962		
(前々年度)	31,103,552		31,103,552		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、中小企業者の経営の安定や業況の回復を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	セーフティネット保証又は経営力強化保証に対応した要件を満たす中小企業者等			18 補助金	14,091
○融資限度額	3,000万円～1億円			20 貸付金	63,167,999
○融資利率	年1.85%以内：経営強化関連要件 年1.50%以内：物価高騰等経済対策資金				
○融資期間	設備7～10年（うち据置1～2年） 運転5～10年（うち据置1～2年）				
○融資枠	500億円				
○損失補償	保険非てん補部分の1/2、1/3、1/6 （債務負担行為2億3,000万円）				

【中小企業振興資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	緊急経営改善資金融資対策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	金融係
				連 絡 先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	366
予算科目	第1款 産業経済費 ー 第1項 金融対策費 ー 第1目 金融対策費				
事業期間	H15 ～ 年	根拠法令	群馬県緊急経営改善資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	463,440		463,440		
(前年度)	652,951		652,951		
(前々年度)	502,516		502,516		
決算額					
(前年度)	127,838		127,838		
(前々年度)	56,094		56,094		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業者が、制度融資の既往債務を借り換えることにより返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図ることを支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	一時的に経営の安定に支障を生じている方等で、 県制度融資（一部資金を除く）の借り換えにより、 返済負担の軽減を図ろうとする方			20 貸付金	463,440
○融資限度額	借換対象となる制度融資既往債務残高				
○融資利率	年1.8%以内（保証付きは年1.45%以内）				
○融資期間	10年以内（うち据置1年以内）				
○融資枠	10億円				
○損失補償	保険非てん補部分の1/3(債務負担行為700万円)				

年度	7	事業名 (事項)	創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	金融係
				連 絡 先	027-226-3335
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	366
予算科目	第1款 産業経済費 ー 第1項 金融対策費 ー 第1目 金融対策費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	群馬県創業者・再チャレンジ支援資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	1,220,365		1,220,365		
(前年度)	1,280,846		1,280,846		
(前々年度)	1,301,410		1,301,410		
決算額					
(前年度)	1,186,393		1,186,393		
(前々年度)	771,387		771,387		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
新たに創業又は創業後5年未満若しくは廃業後5年未満に創業しようとする中小企業者に対し、創業・再チャレンジに要する資金融資を促進し、県内経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	A:創業後5年未満の方 B:これから創業する方等 C:廃業から5年未満で、これから再起業する方等 D:法人として創業する方等（経営者保証不要）			20 貸付金	1,220,365
○融資限度額	A:4,500万円（うち運転2,500万円）、B・C・D:3,500万円				
○融資利率	年1.65%以内				
○融資期間	10年以内（うち据置1年以内）				
○融資枠	20億円				
○損失補償	保険非てん補部分の1/2(債務負担行為2,000万円)				

【中小企業振興資金会計】

年度	7	事業名 (事項)	事業承継支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ 366
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費				
事業期間	R 3年 ～ 年	根拠法令	群馬県事業承継支援資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	419,236		419,236		
(前年度)	420,254		420,254		
(前々年度)	420,254		420,254		
決算額					
(前年度)	276,753		276,753		
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
事業承継を行おうとする中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、県内中小企業の円滑な事業承継を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	事業承継を行うために資金を必要とする中小企業者			20 貸付金	419,236
○融資限度額	8,000万円				
○融資利率	年1.7%以内				
○融資期間	設備10年以内（うち据置2年以内） 運転7年以内（うち据置1年以内）				
○融資枠	10億円				

年度	7	事業名 (事項)	災害レジリエンス強化資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ 366
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費				
事業期間	R 3年 ～ 年	根拠法令	群馬県災害レジリエンス強化資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	394,737		394,737		
(前年度)	475,000		475,000		
(前々年度)	475,000		475,000		
決算額					
(前年度)	375,000		375,000		
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
全国的に自然災害リスクが高まっていることから、災害に対応するための設備投資を行う事業者の資金繰りを支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○融資対象者	既存施設において防災・減災措置を講じるために資金を必要とする事業者			20 貸付金	394,737
○融資限度額	5,000万円				
○融資利率	年1.1%以内				
○融資期間	設備7年以内（うち据置1年以内）				
○融資枠	10億円				

【新エネルギー会計】

年度	7	事業名 (事項)	太 陽 光 発 電 等 推 進	担 当 部 課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課
				担 当 者	再生可能エネルギー推進室再生可能エネルギー推進係
				連 絡 先	027-898-2752
会計名	新エネルギー特別会計			説明書ページ	383
予算科目	第1款 知事戦略費 ー第1項 グリーンイノベーション費 ー第1目 グリーンイノベーション費				
事業期間	H25年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	31,561		13,155		18,406
(前年度)	2,735		2,735		
(前々年度)	8,563		8,563		
決算額					
(前年度)	2,735		2,735		
(前々年度)	655		655		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県有施設への新エネルギー発電設備の導入を進め、新エネルギーによる新たな電力創出を図るとともに、市町村や民間企業などの今後の導入の参考となるよう取り組む。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○太陽光発電設備維持管理 21,721千円 県有施設に設置した太陽光発電設備の維持管理等				10 需用費	2,568
○自己所有方式施設導入量調査委託 9,840千円 県有財産への太陽光発電設備の導入に向け、建物屋根の強度や日当たり等の状況に係る調査を実施				11 役務費	747
				12 委託料	9,840
				14 工事費	18,406

【国民健康保険会計】

年度	7	事業名 (事項)	国 民 健 康 保 険 運 営	担 当 部 課	健康福祉部 国保医療課
				担 当 者	国保運営係
				連 絡 先	027-898-2736
会計名	国民健康保険特別会計			説明書ページ	392
予算科目	第1款 健康福祉費、第2款 予備費				
事業期間	H30年 ～ 年	根拠法令 国民健康保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	168,535,961	46,651,074	120,609,120		1,275,767
(前年度)	173,467,388	47,341,441	124,328,307		1,797,640
(前々年度)	177,812,514	49,667,864	125,969,268		2,175,382
決算額					
(前年度)	173,873,244	47,552,048	123,191,395		3,129,801
(前々年度)	177,465,436	48,845,890	123,172,362		5,447,184
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○市町村とともに国民健康保険の運営を行い、県が財政運営など中心的な役割を担う。 ○国民皆保険の基盤として重要な役割を果たしている国民健康保険制度の財政の安定化と事業の広域化及び効率化を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○保険給付費等交付金（普通交付金） 129,355,337千円 保険給付費等の全額を市町村に交付				1 報 酬	2,164
○保険給付費等交付金（特別交付金） 3,865,627千円 医療費適正化などの取組に応じ市町村に交付				12 委託料	62,645
○後期高齢者支援金 25,610,797千円 後期高齢者医療制度への負担金を広域連合に納付				13 使賃料	1,162
○介護納付金 7,848,511千円 介護保険制度への負担金を市町村の介護保険特別会計に納付				18 交付金等	167,142,740
○国保ヘルスアップ支援 78,665千円 ほか				22 償還金	1,281,792
				24 積立金	3,824
				27 繰出金	27,151
				予備費	10,000
				その他	4,483

流域下水道事業会計

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
収益的支出	10,932,075	10,684,827	247,248
1 款 流域下水道事業費用	10,932,075	10,684,827	247,248
営業費用 P. 392	10,686,969	10,418,315	268,654
営業外費用	245,106	266,512	△ 21,406
資本的支出	5,188,199	4,763,018	425,181
1 款 流域下水道事業資本的支出	5,188,199	4,763,018	425,181
建設改良費 P. 393	3,928,826	3,434,760	494,066
企業債償還金	1,259,373	1,328,258	△ 68,885

【流域下水道事業会計】

年度	7	事業名 (事項)	営 業 費 用	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	県土整備部 下水環境課 流域経営係 027-226-3683
会計名		流域下水道事業会計		説明書ページ	395
予算科目		流域下水道事業費用	一 営業費用		
事業期間	S 56年 ～ 年	根拠法令	地方公営企業法、下水道法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	内部留保資金等
当初予算額	10,686,969	109,590	10,577,379		
(前年度)	10,418,315	35,415	10,382,900		
(前々年度)	10,623,443	65,730	10,557,713		
決算額					
(前年度)	10,308,662	11,840	10,296,822		
(前々年度)	9,426,328	17,809	9,408,519		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
流域下水道施設を適正に維持管理することにより、快適で衛生的な住環境の確保及び公共用水域の水質を保全する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○各水質浄化センター及び中継ポンプ場の維持管理				人件費	276,241
○下水道管渠及び人孔 (マンホール) の維持管理				委託料	3,768,219
処理区別管理費内訳				修繕費	604,194
・ 奥利根処理区 894,009千円	1 市 1 町	(S56供用)		手数料	243,388
・ 県央処理区 6,456,553千円	6 市 3 町 1 村	(S62供用)		薬品費	197,896
・ 桐生処理区 1,268,730千円	2 市	(H 7 供用)		減価償却費	5,378,659
・ 西邑楽処理区 929,535千円	1 市 3 町	(H12供用)		除却損	34,968
・ 新田処理区 477,247千円	1 市(太田市管理)	(H18供用)		除却工事費	151,570
・ 佐波処理区 500,399千円	2 市(伊勢崎市管理)	(H20供用)		その他	31,834
・ 一般管理費 154,177千円		ほか			

【流域下水道事業会計】

年度	7	事業名 (事項)	建設改良費	担当部課	県土整備部 下水環境課	
				担当者	流域整備係	
				連絡先	027-226-3684	
会計名		流域下水道事業会計			説明書ページ	397
予算科目		流域下水道事業資本的支出 ー建設改良費				
事業期間		S 52年 ～ 年	根拠法令	地方公営企業法、下水道法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	内部留保資金等
当初予算額		3,928,826	1,913,440	958,386	1,057,000	
(前年度)		3,434,760	1,848,639	744,121	842,000	
(前々年度)		3,957,516	1,984,887	938,629	1,034,000	
決算額						
(前年度)		2,249,190	1,127,513	517,677	604,000	
(前々年度)		3,259,273	1,599,074	784,399	875,800	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
下水道を整備・普及することにより、快適で衛生的な住環境を確保するとともに、公共用水域の水質を維持改善する。				Ⅵ 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○社会資本総合整備		3,828,926千円		無形固定資産	102,000	
・流域下水道幹線管渠建設費（補助率1/2）		1,691,700千円		建物	225,200	
・終末処理場施設建設費（補助率1/2及び2/3）		1,992,510千円		構築物	1,115,700	
・建設事務費		144,716千円		機械及び装置	2,331,810	
○単独流域下水道建設		99,900千円		工具器具及び備品	6,400	
・流域下水道幹線管渠建設費		27,500千円		補償費	3,000	
・終末処理場施設建設費		66,000千円		建設事務費	144,716	
・備品等購入		6,400千円				
※建設事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						